平　成　24　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成24年度一般会計予算参照書添付)

第180回国会(常会)提出

総　目　録

平成24年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	105

(添付)

財政法の規定により平成24年度に発行を予定する公債及び平成24年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	143
平成24年度一般会計予算参照書	
平成24年度一般会計歳入予算明細書	145
平成24年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	209

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	1045
コード番号について	1067

平成24年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	25
法務省主管	26
外務省主管	27
財務省主管	27
文部科学省主管	29
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	32
国土交通省主管	33
環境省主管	34
防衛省主管	34
歳出	36
皇室費	36
国会所管	36
裁判所所管	36
会計検査院所管	37
内閣所管	37
内閣府所管	37
総務省所管	42
法務省所管	44
外務省所管	46
財務省所管	47
文部科学省所管	48
厚生労働省所管	52
農林水産省所管	59
経済産業省所管	65
国土交通省所管	68
環境省所管	77
防衛省所管	79

乙号継続費　81

防衛省所管　81

丙号繰越明許費　84

皇室費　84
国会所管　84
裁判所所管　84
会計検査院所管　84
内閣所管　84
内閣府所管　84
総務省所管　87
法務省所管　88
外務省所管　88
財務省所管　88
文部科学省所管　89
厚生労働省所管　91
農林水産省所管　93
経済産業省所管　95
国土交通省所管　98
環境省所管　103
防衛省所管　104

丁号国庫債務負担行為　105

皇室費　105
国会所管　105
裁判所所管　106
会計検査院所管　106
内閣所管　106
内閣府所管　107
総務省所管　111
法務省所管　115
外務省所管　120
財務省所管　122
文部科学省所管　124
厚生労働省所管　127
農林水産省所管　129
経済産業省所管　131
国土交通省所管　132
環境省所管　135
防衛省所管　137

（添　付）

平成24年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成24年度一般会計歳入予算明細書	145
歳入予算部款項目別表	147
国会主管	156
裁判所主管	158
会計検査院主管	160
内閣主管	162
内閣府主管	164
総務省主管	167
法務省主管	169
外務省主管	171
財務省主管	173
文部科学省主管	183
厚生労働省主管	186
農林水産省主管	191
経済産業省主管	196
国土交通省主管	199
環境省主管	204
防衛省主管	206
平成24年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	209
予定経費要求書主要経費別表	211
皇室費	213
甲号予定経費要求書	213
丙号繰越明許費要求書	215
丁号国庫債務負担行為要求書	216
国会所管	217
甲号予定経費要求書	217
衆議院	217
参議院	221
国立国会図書館	224
裁判官訴追委員会	226
裁判官弾劾裁判所	227
丙号繰越明許費要求書	228

丁号国庫債務負担行為要求書 229
予算定員及び俸給額表 231
裁判所所管 239
甲号予定経費要求書 239
裁判所 239
丙号繰越明許費要求書 243
丁号国庫債務負担行為要求書 244
予算定員及び俸給額表 245
会計検査院所管 251
甲号予定経費要求書 251
会計検査院 251
丙号繰越明許費要求書 254
丁号国庫債務負担行為要求書 255
予算定員及び俸給額表 256
内閣所管 259
甲号予定経費要求書 259
内閣官房 259
内閣法制局 263
人事院 264
丙号繰越明許費要求書 266
丁号国庫債務負担行為要求書 267
予算定員及び俸給額表 269
内閣府所管 275
甲号予定経費要求書 275
内閣本府 276
北方対策本部 297
国際平和協力本部 299
日本学術会議 300
官民人材交流センター 301
沖縄総合事務局 302
宮内庁 307
公正取引委員会 308
警察庁 310
金融庁 317
消費者庁 320
丙号繰越明許費要求書 322
丁号国庫債務負担行為要求書 328
予算定員及び俸給額表 338
総務省所管 361
甲号予定経費要求書 361
総務本省 361
管区行政評価局 377
総合通信局 379

公害等調整委員会 381
消防庁 382
丙号繰越明許費要求書 385
丁号国庫債務負担行為要求書 390
予算定員及び俸給額表 399
法務省所管 407
甲号予定経費要求書 407
法務本省 407
法務総合研究所 414
検察庁 416
矯正官署 418
更生保護官署 421
法務局 423
地方入国管理官署 426
公安審査委員会 428
公安調査庁 429
丙号繰越明許費要求書 431
丁号国庫債務負担行為要求書 432
予算定員及び俸給額表 441
外務省所管 461
甲号予定経費要求書 461
外務本省 461
在外公館 472
丙号繰越明許費要求書 477
丁号国庫債務負担行為要求書 478
予算定員及び俸給額表 482
財務省所管 487
甲号予定経費要求書 487
財務本省 488
財務局 500
税関 503
国税庁 506
丙号繰越明許費要求書 510
丁号国庫債務負担行為要求書 512
予算定員及び俸給額表 519
文部科学省所管 531
甲号予定経費要求書 531
文部科学本省 532
文部科学本省所轄機関 567
文化庁 570
丙号繰越明許費要求書 576
丁号国庫債務負担行為要求書 584
予算定員及び俸給額表 590

厚生労働省所管 597
甲号予定経費要求書 597
厚生労働本省 598
検疫所 650
国立ハンセン病療養所 652
厚生労働本省試験研究機関 654
国立更生援護機関 657
地方厚生局 659
都道府県労働局 661
中央労働委員会 665
丙号繰越明許費要求書 666
丁号国庫債務負担行為要求書 671
予算定員及び俸給額表 677
農林水産省所管 693
甲号予定経費要求書 693
農林水産本省 694
農林水産本省検査指導機関 722
農林水産技術会議 725
地方農政局 730
北海道農政事務所 733
林野庁 734
水産庁 746
丙号繰越明許費要求書 758
丁号国庫債務負担行為要求書 765
予算定員及び俸給額表 771
経済産業省所管 783
甲号予定経費要求書 783
経済産業本省 784
経済産業局 803
産業保安監督官署 805
資源エネルギー庁 806
原子力安全・保安院 811
中小企業庁 813
丙号繰越明許費要求書 818
丁号国庫債務負担行為要求書 824
予算定員及び俸給額表 827
国土交通省所管 833
甲号予定経費要求書 833
国土交通本省 834
国土技術政策総合研究所 893
国土地理院 895
海難審判所 898
地方整備局 899

北海道開発局 902
地方運輸局 908
地方航空局 911
観光庁 912
気象庁 914
運輸安全委員会 917
海上保安庁 918
丙号繰越明許費要求書 923
丁号国庫債務負担行為要求書 936
予算定員及び俸給額表 947
環境省所管 969
甲号予定経費要求書 969
環境本省 969
地方環境事務所 986
原子力安全庁 988
丙号繰越明許費要求書 990
丁号国庫債務負担行為要求書 994
予算定員及び俸給額表 998
防衛省所管 1003
甲号予定経費要求書 1003
防衛本省 1003
地方防衛局 1017
乙号継続費要求書 1018
丙号繰越明許費要求書 1021
丁号国庫債務負担行為要求書 1024
予算定員及び俸給額表 1032

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 1045
コード番号について 1067

平　成　24　年　度　一　般　会　計　予　算

平成24年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成24年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ90,333,931,511千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成24年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成24年度において公債を発行することができる限度額は、5,909,000,000千円とする。

2　「平成24年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、38,335,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成22年11月1日から平成23年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨

による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、地域再生推進費、地域自主戦略推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費

所管	組織	項
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省施設費、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費(施設施工旅費及び施設施工庁費に限る。)
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人科学技術振興機構施設整備費、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費

所管	組織	項
	文化庁	独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費、農業経営対策費(農業経営対策地方公共団体整備費補助金及び農業経営対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤保全管理等推進費(農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金に限る。)、農業生産基盤保全管理・整備事業費、農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備交付金に限る。)、海岸

所管	組織	項
		事業費、農地等保全事業費、農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、治山事業費、治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費(森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、森林居住環境整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業調査諸費、森林整備事業調査諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費、山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
	経済産業局	経済産業局施設費

所管	組織	項
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、海岸環境整備事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(離島振興特別事業費補助金、離島流通効率化事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、水資源開発事業調査諸費、急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費、海岸事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生

所管	組織	項
		産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	国営公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成24年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
財務省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
経済産業省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金

2　前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(国債の発行及び交付による基礎年金国庫負担等の差額相当額)

第11条　「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国債の発行及び交付により国庫が負担する平成24年度における基礎年金の給付に要する費用等の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額は、2,487,905,624千円とする。

2　「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国債の発行及び交付により国が負担する平成24年度における基礎年金拠出金の納付に要する費用の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額は、67,219,650千円とする。

3　「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく国債の発行及び交付により国が補助する平成24年度における基礎年金拠出金の額の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額は、29,040,839千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第12条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成24年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,228,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	31,680
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成24年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	63,010
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成24年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	3,736,508

区　　分	限　　度　　額
「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	平成 24 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　3,378,950千円
「漁業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 24 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　48,000
「地域再生法」の規定による金額の限度	平成 24 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　252,000
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 24 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　616,000
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 24 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　277,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額　675,000,000

2　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により平成 24 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、5,930,003 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 13 条　次の表の左欄に掲げる法人が平成 24 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 ⑴ 「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号イに係る業務に関するもの ⑵ 「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号ハに係る業務に関するもの ⑶ 「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号ニに係る業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項 同　項 同　項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額 75,000,000 千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額 110,000,000 千円及び⑶に掲げる社債のうち、指定金融機関の危機対応業務における短期社債の取得に係るものにあっては発行限度額 200,000,000 千円、その他のものにあっては額面総額 900,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
2　株式会社国際協力銀行 国際協力銀行業務社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が211,500,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
4　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
5　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額540,000,000千円及びその利息に相当する金額
6　株式会社企業再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社企業再生支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額1,699,000,000千円並びにその利息に相当する金額
7　原子力損害賠償支援機構 原子力損害賠償支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償支援機構法」第61条	額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
8　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第40条	額面総額及び元本金額の合計額500,000,000千円並びにその利息に相当する金額
9　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項	元本金額89,917,647千円及びその利息に相当する金額
10　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第18条	元本金額3,491,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
11　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第20条	額面総額及び元本金額の合計額55,218,000千円並びにその利息に相当する金額
12　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額2,043,400,000千円並びにその利息に相当する金額
13　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第9条	元本金額2,800,000千円及びその利息に相当する金額
14　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額及び元本金額の合計額2,286,000,000千円並びにその利息に相当する金額
15　「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
16　新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第19条第1項	額面総額23,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
17　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額42,000,000千円及びその利息に相当する金額
18　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同　項	額面総額200,000,000千円及びその利息に相当する金額(ロに係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。) ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が150,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務150,000,000千円については、150,000,000千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)
19　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」第30条の31の2	額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
20 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第2項 「都市再生特別措置法」第80条第2項	額面総額及び元本金額の合計額113,806,000千円並びにその利息に相当する金額
21 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額73,100,000千円及びその利息に相当する金額
22　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務(⑸に掲げるものを除く。)に関するもの ⑸　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑹　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)において、なおその効力を有することとされた「老人保健法」第73条 「国民健康保険法」 「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同　法 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額28,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額130,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額200,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額260,000,000千円、⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		総額及び元本金額の合計額 460,000,000 千円並びに⑹に掲げる社会保険診療報酬支払基金借入金にあっては元本金額 90,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
23　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第 16 条第 1 項	額面総額 1,030,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号、第 2 号、第 12 号から第 14 号までの各号、第 16 号から第 18 号までの各号、第 20 号、第 21 号若しくは第 23 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 4 号までの各号、第 6 号から第 8 号までの各号、第 11 号、第 12 号、第 14 号、第 16 号、第 18 号から第 23 号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 14 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 15 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	総合特区推進調整費、地域再生推進費、地域自主戦略推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)、特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術戦略推進費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
環境省	環境本省	環境研究総合推進費、地球環境保全等試験研究費
防衛省	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第16条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
2 農林水産省	農林水産本省(農業生産基盤保全管理・整備事業費、海岸事業費、農地等保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(国営公園等事業費)と地方整備局(国営公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費の各項の間
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入の各項の間
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国土交通省	国土交通本省	イ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ロ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ハ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

所管	組織	移用することができる項
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防衛省	防衛本省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(経済危機対応・地域活性化予備費の使用)

第17条　「甲号歳入歳出予算」に計上した経済危機対応・地域活性化予備費は、次に掲げる経費及び第7条に掲げる経費であって、地域経済の活性化、雇用機会の創出又は国民生活の安定に資するもの以外には使用しないものとする。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	地域活性化政策費、防災政策費、沖縄政策費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄保健衛生諸費
	警察庁	生活安全警察費、警察活動基盤整備費
総務省	総務本省	地方行政制度整備費、地域振興費、情報通信技術研究開発推進費、情報通信技術高度利活用推進費、情報通信技術利用環境整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費
法務省	法務本省	日本司法支援センター運営費
財務省	財務本省	政策金融費
文部科学省	文部科学本省	生涯学習振興費、初等中等教育等振興費、高等教育振興費、育英事業費、私立学校振興費、科学技術・学術政策推進費、研究振興費、研究開発推進費、スポーツ振興費
	文化庁	文化振興費、国際文化交流推進費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費、医療従事者等確保対策費、医療従事者資質向上対策費、医療情報化等推進費、医療安全確保推進費、感染症対策費、特定疾患等対策費、移植医療推進費、原爆被爆者等援護対策費、医薬品承認審査等推進費、医薬品安全対策等推進費、医薬品適正使用推進費、血液製剤対策費、医薬品等研究開発推進費、医療提供体制基盤整備費、医療保険給付諸費、医療費適正化推進費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康危機管理推進費、食品等安全確保対策費、水道安全対策費、麻薬・覚せい剤等対策費、化学物質安全対策費、生活衛生対策費、労働条件確保・改善対策費、中小企業最低賃金引上げ支援対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入、就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者等職業能力開発支援費、男女均等雇用対策費、保育所運営費、児童虐待等防止対策費、母子保健衛生対策費、母子家庭等対策費、子ども・子育て支援対策費、生活保護費、地域福祉推進費、災害救助等諸費、社会福祉諸費、障害保健福祉費、高齢者日常生活支援等推進費、介護保険制度運営推進費
	検疫所	検疫所共通費、検疫業務等実施費、輸入食品検査業務実施費
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費、労働条件確保・改善対策費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、高齢者等雇用安定・促進費、男女均等雇用対策費
農林水産省	農林水産本省	食の安全・消費者の信頼確保対策費、国産農畜産物・食農連携強化対策費、農業経営対策費、優良農地確保・有効利用対策費、農業生産基盤保全管理等推進費、環境保全型農業生産対策費、農山漁村6次産業化対策費、都市農村交流等対策費、農村地域資源等保全推進費、農山漁村活性化対策費、農林水産業地球環境対策費、風水害等対策費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所
	農林水産技術会議	農林水産業研究開発費
	林野庁	森林整備・保全費、独立行政法人農林漁業信用基金出資、森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費、林業振興対策費、林産物供給等振興対策費、森林整備・林業等振興対策費
	水産庁	水産資源回復対策費、漁業経営安定対策費、漁村振興対策費、水産業強化対策費

所管	組織	項
経済産業省	経済産業本省	産業人材育成費、技術革新促進・環境整備費、ものづくり産業振興費、サービス産業強化費、コンテンツ産業強化費、地域経済活性化対策費、温暖化対策費、情報セキュリティ対策推進費、まちづくり推進費、化学物質管理推進費、消費者行政推進費、産業保安費
	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費
	中小企業庁	経営革新・創業促進費、中小企業事業環境整備費、経営安定・取引適正化費、まちづくり推進費
国土交通省	国土交通本省	住宅対策諸費、住宅市場整備推進費、道路環境等対策費、水環境対策費、地球温暖化防止等対策費、公共交通等安全対策費、道路交通安全対策費、総合的物流体系整備推進費、景観形成推進費、都市・地域づくり推進費、鉄道網整備推進費、地域公共交通維持・活性化推進費、道路交通円滑化推進費、不動産市場整備等推進費、建設市場整備推進費、国土調査費、海事産業市場整備等推進費、国土形成推進費、地理空間情報整備・活用推進費、離島振興費、奄美群島園芸振興費、北海道総合開発推進費
	観光庁	観光振興費
環境省	環境本省	地球温暖化対策推進費、廃棄物・リサイクル対策推進費、生物多様性保全等推進費、環境保健対策推進費、環境・経済・社会の統合的向上費、環境政策基盤整備費、環境研究総合推進費
	地方環境事務所	地方環境対策費

(俸給予算等の制限)

第18条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第19条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、 介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)

所管	組織	項
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,526,939	
		国有財産利用収入		1,455,552	
			国有財産貸付収入	1,452,647	
			国有財産使用収入	2,869	
			利子収入	36	
		諸収入		71,387	
			弁償及返納金	14,077	
			物品売払収入	31,915	
			雑入	25,395	
裁判所	雑収入			25,197,663	
		国有財産利用収入		860,367	
			国有財産貸付収入	853,391	
			国有財産使用収入	6,976	
		納付金		59,790	
			法科大学院設置者納付金	59,790	
		諸収入		24,277,506	
			許可及手数料	1,756,158	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	146,967	
			弁償及返納金	115,752	
			物品売払収入	84,073	
			雑入	22,174,556	
会計検査院	雑収入			23,321	
		国有財産利用収入		19,159	
			国有財産貸付収入	19,100	
			国有財産使用収入	59	
		諸収入		4,162	
			弁償及返納金	1,670	
			物品売払収入	724	
			雑入	1,768	
内閣	雑収入			977,300	
		国有財産利用収入		29,417	
			国有財産貸付収入	28,039	
			国有財産使用収入	1,378	
		諸収入		947,883	
			許可及手数料	218	
			弁償及返納金	923,119	
			物品売払収入	1,392	
			雑入	23,154	
内閣府	官業益金及官業収入			43,765	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		43,765	
			病院収入	43,765	
	政府資産整理収入			3,517,845	
		国有財産処分収入		407,845	
			国有財産売払収入	407,845	
		回収金等収入		3,110,000	
			貸付金等回収金収入	3,110,000	
	雑収入			22,278,862	
		国有財産利用収入		869,118	
			国有財産貸付収入	841,560	
			国有財産使用収入	27,388	
			利子収入	170	
		納付金		20,656,388	
			雑納付金	20,656,388	
		諸収入		753,356	
			特別会計受入金	134,604	
			許可及手数料	18	
			弁償及返納金	335,082	
			物品売払収入	203,212	
			雑入	80,440	
			計	25,840,472	
総務省	雑収入			103,724,945	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		149,371	
			国有財産貸付収入	149,368	
			利子収入	3	
		納付金		29,521,909	
			雑納付金	29,521,909	
		諸収入		74,053,665	
			許可及手数料	1,147,259	
			弁償及返納金	1,112,701	
			物品売払収入	11,587	
			電波利用料収入	71,584,374	
			雑入	197,744	
法務省	雑収入			109,444,945	
		国有財産利用収入		726,127	
			国有財産貸付収入	725,900	
			利子収入	227	
		諸収入		108,718,818	
			許可及手数料	41,255,426	
			懲罰及没収金	60,152,227	
			弁償及返納金	1,134,729	
			物品売払収入	168,593	
			矯正官署作業収入	4,903,814	
			雑入	1,104,029	

主管	部	款	項	金額(千円)	
外務省	雑収入			13,799,792	
		国有財産利用収入		585,072	
			国有財産貸付収入	565,404	
			国有財産使用収入	55	
			利子収入	19,613	
		納付金		2,825,252	
			雑納付金	2,825,252	
		諸収入		10,389,468	
			許可及手数料	5,286,545	
			弁償及返納金	4,990,962	
			物品売払収入	44,979	
			雑入	66,982	
財務省	租税及印紙収入			42,346,000,000	
		租税		41,314,000,000	
			所得税	13,491,000,000	
			法人税	8,808,000,000	
			相続税	1,430,000,000	
			消費税	10,423,000,000	
			酒税	1,339,000,000	
			たばこ税	945,000,000	
			揮発油税	2,611,000,000	
			石油ガス税	11,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			航空機燃料税	44,000,000	
			石油石炭税	546,000,000	
			電源開発促進税	329,000,000	
			自動車重量税	417,000,000	
			関税	910,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		1,032,000,000	
			印紙収入	1,032,000,000	
	政府資産整理収入			140,710,842	
		国有財産処分収入		99,270,615	
			国有財産売払収入	97,754,195	
			特定国有財産売払収入	16,420	
			東日本大震災復興国有財産売払収入	1,500,000	
		回収金等収入		41,440,227	
			特別会計整理収入	22,633,404	
			政府出資回収金収入	18,806,823	
	雑収入			2,496,733,056	
		国有財産利用収入		48,351,307	
			国有財産貸付収入	36,612,992	
			国有財産使用収入	43	
			利子収入	595,129	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			配当金収入	11,143,143	
		納付金		294,928,484	
			日本銀行納付金	275,200,000	
			独立行政法人造幣局納付金	3,117,232	
			雑納付金	16,611,252	
		諸収入		2,153,453,265	
			特別会計受入金	2,097,287,083	
			許可及手数料	2,540,829	
			受託調査試験及役務収入	10,145,704	
			懲罰及没収金	259,021	
			弁償及返納金	2,251,518	
			物品売払収入	41,189	
			文官恩給費特別会計等負担金	2,043,594	
			雑入	38,884,327	
	公債金			44,244,000,000	
		公債金		44,244,000,000	
			公債金	5,909,000,000	
			特例公債金	38,335,000,000	
			計	89,227,443,898	
文部科学省	雑収入			26,050,029	
		国有財産利用収入		585,893	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産貸付収入	566,018	
			国有財産使用収入	19,875	
		納付金		8,871,102	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	7,108,800	
			雑納付金	1,762,302	
		諸収入		16,593,034	
			許可及手数料	25,566	
			弁償及返納金	8,849,991	
			物品売払収入	23,473	
			雑入	7,694,004	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,289,111	
		官業収入		1,289,111	
			病院収入	1,280,807	
			診療所収入	8,304	
	政府資産整理収入			1,936,864	
		回収金等収入		1,936,864	
			貸付金等回収金収入	1,936,864	
	雑収入			291,725,298	
		国有財産利用収入		464,602	
			国有財産貸付収入	463,947	
			国有財産使用収入	430	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			利子収入	225	
		納付金		893	
			雑納付金	893	
		諸収入		291,259,803	
			特別会計受入金	22,097,005	
			授業料及入学検定料	184,207	
			許可及手数料	53,169	
			受託調査試験及役務収入	196,652	
			弁償及返納金	263,347,482	
			物品売払収入	3,169,338	
			雑入	2,211,950	
			計	294,951,273	
農林水産省	雑収入			398,950,504	
		国有財産利用収入		577,746	
			国有財産貸付収入	577,514	
			国有財産使用収入	232	
		納付金		213,911,112	
			日本中央競馬会納付金	212,806,000	
			雑納付金	1,105,112	
		諸収入		184,461,646	
			特別会計受入金	30,552,018	
			公共事業費負担金	110,510,967	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	2,111	
			受託調査試験及役務収入	1,157,000	
			懲罰及没収金	21,106	
			弁償及返納金	40,452,059	
			物品売払収入	178,292	
			雑入	1,588,093	
経済産業省	政府資産整理収入			3,342,720	
		回収金等収入		3,342,720	
			特別会計整理収入	200	
			貸付金等回収金収入	3,342,520	
	雑収入			23,571,673	
		国有財産利用収入		108,535	
			国有財産貸付収入	106,795	
			国有財産使用収入	1,740	
		納付金		10,661,210	
			特定アルコール譲渡者納付金	10,661,210	
		諸収入		12,801,928	
			東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	2,000,000	
			許可及手数料	20,931	
			弁償及返納金	7,401,331	
			物品売払収入	53,895	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	3,325,771	
			計	26,914,393	
国土交通省	政府資産整理収入			2,073,001	
		国有財産処分収入		670,510	
			国有財産売払収入	670,510	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑収入			27,407,425	
		国有財産利用収入		3,493,845	
			国有財産貸付収入	1,295,844	
			国有財産使用収入	2,197,965	
			利子収入	36	
		諸収入		23,913,580	
			特別会計受入金	3,903,846	
			公共事業費負担金	12,277,721	
			許可及手数料	74,711	
			受託調査試験及役務収入	53,381	
			懲罰及没収金	21,667	
			弁償及返納金	4,732,089	
			物品売払収入	122,399	
			雑入	2,727,766	
			計	29,480,426	

主管	部	款	項	金額(千円)	
環境省	雑収入			3,430,489	
		国有財産利用収入		722,382	
			国有財産貸付収入	516,632	
			国有財産使用収入	205,750	
		諸収入		2,708,107	
			許可及手数料	102	
			弁償及返納金	2,691,786	
			物品売払収入	1,672	
			雑入	14,547	
防衛省	官業益金及官業収入			15,350,160	
		官業収入		15,350,160	
			病院収入	15,350,160	
	政府資産整理収入			610,065	
		国有財産処分収入		185,997	
			国有財産売払収入	185,997	
		回収金等収入		424,068	
			貸付金等回収金収入	307,878	
			事故補償費返還金	116,190	
	雑収入			30,214,897	
		国有財産利用収入		10,781,463	
			国有財産貸付収入	10,777,991	
			国有財産使用収入	2,237	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入	利子収入	1,235	
				19,433,434	
			授業料及入学検定料	3,520	
			許可及手数料	350	
			受託調査試験及役務収入	11,060	
			弁償及返納金	13,719,381	
			物品売払収入	2,259,567	
			雑入	3,439,556	
			計	46,175,122	
歳入総計				90,333,931,511	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	5,579,959
		皇族費	291,275
		計	6,195,234
国会	衆議院	衆議院	64,943,575
		衆議院施設費	9,118,418
		衆議院予備経費	7,000
		計	74,068,993
	参議院	参議院	39,169,065
		参議院施設費	5,380,526
		参議院予備経費	5,000
		計	44,554,591
	国立国会図書館	国立国会図書館	17,876,639
		国立国会図書館施設費	1,662,832
		計	19,539,471
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	123,220
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	106,461
	国会所管合計		138,392,736
裁判所	裁判所	最高裁判所	78,239,568

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	200,510,986
		検察審査費	367,246
		裁判費	20,303,126
		裁判所施設費	15,235,758
		裁判所予備経費	8,000
		計	314,664,684
会計検査院	会計検査院	会計検査院	16,579,562
		会計検査院施設費	49,414
		計	16,628,976
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	22,650,485
		内閣官房施設費	437,027
		情報収集衛星業務費	62,483,159
		情報収集衛星施設費	518,948
		安全保障会議	413,435
		計	86,503,054
	内閣法制局	内閣法制局	1,065,131
	人事院	人事院	10,949,940
	内閣所管合計		98,518,125
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	23,878,928
		内閣本府施設費	579,742
		公文書等管理政策費	16,268
		独立行政法人国立公文書館運営費	1,983,399

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	253,428	
		政府広報費	4,063,342	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	20,786,997	
		経済財政政策費	621,825	
		地域活性化政策費	2,012,668	
		総合特区推進調整費	13,840,000	
		地域再生推進費	55,800,000	
		地域自主戦略推進費	675,439,128	
		科学技術政策費	342,165	
		宇宙開発利用政策費	10,751,792	
		防災政策費	3,633,011	
		災害対策総合推進調整費	220,000	
		沖縄政策費	14,432,725	
		沖縄振興交付金事業推進費	157,455,674	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	2,607,497	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500,000	
		沖縄振興推進調査費	90,000	
		沖縄教育振興事業費	1,909,905	
		沖縄保健衛生諸費	13,606	
		沖縄開発事業費	40,473,872	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,500,000	
		共生社会政策費	2,301,286	
		栄典行政費	2,554,158	
		男女共同参画社会形成促進費	240,668	
		食品安全政策費	359,210	
		公益法人制度改革推進費	83,534	
		経済社会総合研究所	2,248,260	
		迎賓施設運営費	835,664	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	55,187	
		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	20,000	
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,464,440	
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	31,698,000	
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,573,898	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,056,868	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,308,000	
		計	1,100,005,145	
	北方対策本部	北方対策本部	508,124	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,320,799	
		計	1,828,923	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	651,188	
	日本学術会議	日本学術会議	986,672	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	215,240	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,307,165	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,700	
		沖縄治水事業工事諸費	2,050,560	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,418,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	907,234	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	143,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	184,057	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	726,301	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,883	
		計	10,743,900	
	宮内庁	宮内庁	10,543,444	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,742,030	
	警察庁	警察庁共通費	88,377,018	
		警察庁施設費	11,125,959	
		生活安全警察費	78,841	

所管	組織	項	金額(千円)
		刑事警察費	598,855
		組織犯罪対策費	81,730
		交通警察費	13,922,947
		警備警察費	11,957,807
		皇宮警察本部	8,013,251
		船舶建造費	313,102
		犯罪被害給付費	1,623,149
		情報技術犯罪対策費	223,945
		科学警察研究所	1,967,222
		警察活動基盤整備費	101,675,538
		計	239,959,364
	金融庁	金融庁共通費	19,894,333
		金融機能安定確保費	712,154
		投資者等保護費	2,409,142
		金融機能円滑化推進費	82,721
		計	23,098,350
	消費者庁	消費者庁共通費	4,076,145
		消費者政策費	1,977,340
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,814,069
		計	8,867,554
	内閣府所管合計		1,405,641,810

所管	組織	項	金額(千円)	
総務省	総務本省	総務本省共通費	40,920,263	
		総務本省施設費	76,781	
		人事管理推進費	115,249	
		行政管理実施費	120,411	
		行政評価等実施費	148,302	
		地方行政制度整備費	3,558,097	
		地域振興費	1,113,515	
		地方財政制度整備費	37,903	
		地方交付税交付金	16,466,543,600	
		地方特例交付金	127,467,000	
		地方税制度整備費	35,457	
		選挙制度等整備費	101,362	
		電子政府・電子自治体推進費	13,222,371	
		情報通信技術研究開発推進費	8,152,930	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	29,665,999	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	57,922	
		情報通信技術高度利活用推進費	4,837,354	
		情報通信技術利用環境整備費	6,265,233	
		電波利用料財源電波監視等実施費	63,772,782	
		情報通信国際戦略推進費	2,868,287	

所管	組織	項	金額(千円)	
		郵政行政推進費	421,320	
		一般戦災死没者追悼等事業費	756,893	
		恩給費	543,725,205	
		統計調査費	23,840,137	
		独立行政法人統計センター運営費	8,846,388	
		政党助成費	32,037,791	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	
		計	17,412,248,552	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	14,266,742	
		行政評価等実施費	600,405	
		計	14,867,147	
	総合通信局	総合通信局共通費	8,405,122	
		情報通信技術高度利活用等推進費	37,731	
		電波利用料財源電波監視等実施費	4,127,254	
		計	12,570,107	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	526,078	
	消防庁	消防庁共通費	2,192,091	
		消防防災体制等整備費	10,202,129	
		計	12,394,220	

所管	組織	項	金額(千円)
	総務省所管合計		17,452,606,104
法務省	法務本省	法務本省共通費	129,274,459
		基本法制整備費	133,026
		司法制度改革推進費	16,055,669
		日本司法支援センター運営費	14,350,700
		検察企画調整費	43,414
		矯正企画調整費	151,661
		更生保護企画調整推進費	282,991
		債権管理回収業審査監督費	10,017
		人権擁護推進費	1,679,176
		訟務費	1,805,864
		出入国管理企画調整推進費	2,796,609
		法務省施設費	22,563,627
		法務行政情報化推進費	958,700
		計	190,105,913
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,711,485
		法務調査研究費	30,834
		国際協力推進費	161,084
		計	1,903,403
	検察庁	検察官署共通費	97,981,260
		検察費	4,808,590

所管	組織	項	金額(千円)	
		検察運営費	3,587,180	
		計	106,377,030	
	矯正官署	矯正官署共通費	158,821,950	
		矯正管理業務費	4,866,540	
		矯正収容費	48,182,565	
		矯正施設民間開放推進費	15,704,682	
		計	227,575,737	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	11,972,585	
		更生保護活動費	11,407,562	
		計	23,380,147	
	法務局	法務局共通費	73,609,788	
		登記事務処理費	49,588,903	
		国籍等事務処理費	1,979,051	
		人権擁護活動費	1,539,571	
		計	126,717,313	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	24,554,934	
		出入国管理業務費	17,828,532	
		計	42,383,466	
	公安審査委員会	公安審査委員会	62,599	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	11,900,757	
		破壊的団体等調査費	2,101,300	
		計	14,002,057	

所管	組織	項	金額(千円)
	法務省所管合計		732,507,665
外務省	外務本省	外務本省共通費	47,257,231
		外務本省施設費	401,167
		地域別外交費	3,255,042
		分野別外交費	2,458,488
		広報文化交流及報道対策費	2,031,145
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,691,794
		領事政策費	11,898,265
		経済協力費	165,034,334
		独立行政法人国際協力機構運営費	145,378,845
		国際分担金其他諸費	113,690,332
		計	504,096,643
	在外公館	在外公館共通費	104,168,117
		在外公館施設費	4,090,984
		地域別外交費	479,494
		分野別外交費	87,700
		広報文化交流及報道対策費	682,899
		領事政策費	2,711,552
		経済協力費	933,347
		計	113,154,093
	外務省所管合計		617,250,736

所管	組織	項	金額(千円)
財務省	財務本省	財務本省共通費	114,955,045
		財務本省施設費	130,359
		財政健全化推進費	11,554,261
		税制企画立案費	168,011
		資産債務管理費	3,325,927
		国債費	21,944,217,387
		公務員宿舎施設費	6,589,533
		特定国有財産整備費	332,982
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	15,213,739
		関税制度等企画立案費	1,329,977
		経済協力費	86,267,294
		政策金融費	70,704,241
		国家公務員共済組合連合会等助成費	56,921,188
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	550,734,325
		経済危機対応・地域活性化予備費	910,000,000
		予備費	350,000,000
		計	24,122,444,269
	財務局	財務局共通費	45,713,104
		財務局施設費	75,026
		財務局業務費	13,460,786
		計	59,248,916

所管	組織	項	金額(千円)
	税関	税関共通費	65,540,127
		税関施設費	3,666,774
		税関業務費	27,670,489
		船舶建造費	331,513
		計	97,208,903
	国税庁	国税庁共通費	583,696,521
		国税庁施設費	2,585,225
		税務業務費	112,554,234
		国税不服審判所	5,055,658
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	992,313
		計	704,883,951
	財務省所管合計		24,983,786,039
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	109,428,328
		文部科学本省施設費	28,816
		生涯学習振興費	18,370,693
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,034,019
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	546,755
		初等中等教育等振興費	496,793,060
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,322,578
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	200,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,025,328	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	155,433	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	988,509	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	23,345	
		義務教育費国庫負担金	1,557,528,000	
		高等教育振興費	70,475,837	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,371,268	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,937,297	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	350,760	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	433,135	
		育英事業費	122,900,934	
		私立学校振興費	513,016,917	
		科学技術・学術政策推進費	46,687,763	
		科学技術戦略推進費	6,970,000	
		放射能調査研究費	1,169,645	
		放射線障害防止等対策費	219,363	
		研究振興費	319,732,885	
		国立大学法人施設整備費	54,569,632	
		国立大学法人船舶建造費	3,500,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立大学法人運営費	1,136,611,690	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,229,437	
		研究開発推進費	87,020,068	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	100,646,191	
		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	111,851	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	13,481,876	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	60,000	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	10,664,855	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	166,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	121,100,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	50,589,375	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,895,097	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	119,758,445	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	7,095,963	
		南極地域観測事業費	3,711,617	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	35,114,135	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	113,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	128,091	
		独立行政法人理化学研究所運営費	58,076,117	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	90,000	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,096,000	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	125,000	
		スポーツ振興費	10,401,590	
		公立文教施設整備費	58,199,450	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,493,695	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,963,352	
		文化振興費	857,500	
		国際交流・協力推進費	26,803,029	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,118,635	
		計	5,304,502,359	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,568,695	
		科学技術政策研究所	854,767	
		日本学士院	618,867	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	5,049,984	
	文化庁	文化庁共通費	2,586,724	

所管	組織	項	金額(千円)
		文化振興費	16,511,466
		日本芸術院	498,904
		独立行政法人国立美術館運営費	7,783,702
		独立行政法人国立美術館施設整備費	5,347,281
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,062,159
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	114,398
		文化財保存事業費	42,163,769
		文化財保存施設整備費	667,621
		独立行政法人国立文化財機構運営費	7,602,157
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	6,883,691
		国際文化交流推進費	2,116,788
		文化振興基盤整備費	861,572
		計	103,200,232
	文部科学省所管合計		5,412,752,575
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	91,840,823
		厚生労働本省施設費	640,440
		医療提供体制確保対策費	4,492,936
		医療従事者等確保対策費	5,600,807
		医療従事者資質向上対策費	16,028,963
		医療情報化等推進費	922,980

所管	組織	項	金額(千円)	
		医療安全確保推進費	459,128	
		独立行政法人国立病院機構運営費	28,622,699	
		独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,203,663	
		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,090,943	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,761,340	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	450,000	
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	7,321,097	
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	100,000	
		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	4,404,978	
		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	450,500	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,851,736	
		感染症対策費	59,839,231	
		特定疾患等対策費	41,294,020	
		ハンセン病資料館施設費	224,663	
		移植医療推進費	2,483,627	
		原爆被爆者等援護対策費	147,835,523	
		医薬品承認審査等推進費	2,046,211	

所管	組織	項	金額(千円)	
		医薬品安全対策等推進費	3,485,225	
		医薬品適正使用推進費	202,076	
		血液製剤対策費	921,795	
		医薬品等研究開発推進費	5,715,071	
		医療提供体制基盤整備費	30,027,043	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	344,049	
		医療保険給付諸費	8,671,643,806	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	14,860,287	
		医療費適正化推進費	25,800,382	
		地域保健対策費	1,958,045	
		保健衛生施設整備費	883,000	
		健康増進対策費	19,606,969	
		健康危機管理推進費	114,015	
		食品等安全確保対策費	1,313,740	
		水道安全対策費	144,117	
		水道施設整備費	20,081,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,210,083	
		化学物質安全対策費	481,841	
		生活衛生対策費	2,416,395	
		労働条件確保・改善対策費	216,488	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	3,524,549	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	485,093	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	317,336	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	4,290	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	426,889	
		高齢者等雇用安定・促進費	12,539,259	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	171,368,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	28,515,775	
		職業能力開発強化費	3,457,992	
		若年者等職業能力開発支援費	2,039,109	
		障害者等職業能力開発支援費	5,221,296	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	872,931	
		男女均等雇用対策費	103,855	
		保育所運営費	396,241,173	
		子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	1,285,831,771	
		児童虐待等防止対策費	93,635,355	
		母子保健衛生対策費	26,911,763	
		母子家庭等対策費	185,638,346	
		子ども・子育て支援対策費	30,796,733	

所管	組織	項	金額(千円)	
		児童福祉施設整備費	2,700,000	
		生活保護費	2,831,886,823	
		地域福祉推進費	24,234,981	
		災害救助等諸費	541,500	
		社会福祉諸費	34,056,949	
		遺族及留守家族等援護費	24,836,038	
		戦没者慰霊事業費	2,033,789	
		中国残留邦人等支援事業費	1,750,574	
		恩給進達等実施費	424,353	
		障害保健福祉費	1,281,210,733	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,976,653	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	7,698,275	
		社会福祉施設整備費	6,930,340	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,570,878	
		公的年金制度運営諸費	278,835	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	8,094,503,433	
		企業年金等健全育成費	22,947	
		企業年金等適正運営費	1,596,258	
		高齢者日常生活支援等推進費	70,035,695	
		介護保険制度運営推進費	2,353,696,059	

所管	組織	項	金額(千円)	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	211,808,437	
		国際機関活動推進費	10,676,628	
		国際協力費	630,929	
		厚生労働科学研究費	44,092,656	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	667,116	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	7,334,605	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	1,482,780	
		水道施設整備事業調査諸費	2,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	26,507,354,014	
	検疫所	検疫所共通費	6,777,021	
		検疫業務等実施費	669,374	
		輸入食品検査業務実施費	1,803,980	
		計	9,250,375	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,329,854	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,859,757	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,792,158	
		計	33,981,769	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,510,347	

所管	組織	項	金額(千円)	
		厚生労働本省試験研究所施設費	96,197	
		血清等製造及検定費	511,162	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,560,410	
		計	11,678,116	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,150,959	
		国立更生援護機関施設費	34,535	
		国立児童自立支援施設運営費	169,995	
		国立更生援護所運営費	2,033,997	
		計	8,389,486	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,020,423	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,679,361	
		医師等国家試験実施費	376,740	
		麻薬・覚せい剤等対策費	519,947	
		医療観察等実施費	103,000	
		計	16,699,471	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	87,084,448	
		都道府県労働局施設費	247,011	
		労働条件確保・改善対策費	897,810	
		個別労働紛争対策費	84,338	
		職業紹介事業等実施費	80,980	

所管	組織	項	金額(千円)
		高齢者等雇用安定・促進費	9,782,736
		男女均等雇用対策費	106,616
		計	98,283,939
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,304,133
		労使関係等安定形成促進費	382,184
		計	1,686,317
	厚生労働省所管合計		26,687,323,487
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	84,155,884
		農林水産本省施設費	368,459
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	10,881,546
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,860,623
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	263,885
		国産農畜産物・食農連携強化対策費	82,880,214
		牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	64,246,748
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,631,162
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,651,003
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	108,527

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,444,125	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	279,157	
		農業・食品産業強化対策費	2,093,192	
		食料安全保障確立対策費	12,921,701	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	93,800,000	
		農業経営対策費	705,896,326	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,340,700	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	56,755,432	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	51,700,522	
		優良農地確保・有効利用対策費	22,377,154	
		農業生産基盤保全管理等推進費	28,643,412	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費	63,754,437	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	14,111,000	
		環境保全型農業生産対策費	3,403,475	
		農山漁村6次産業化対策費	10,962,165	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	3,025,923	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	244,022	
		都市農村交流等対策費	1,449,496	
		農村地域資源等保全推進費	50,762,641	
		海岸事業費	2,865,989	
		農地等保全事業費	15,072,353	
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,561,000	
		戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	18,289,943	
		農山漁村活性化対策費	13,575,140	
		農山漁村地域整備事業費	8,570,000	
		農林水産政策研究所	972,730	
		農林水産業地球環境対策費	113,769	
		農林水産統計調査費	3,363,204	
		風水害等対策費	63,000	
		受託工事費及換地清算金	1,196,521	
		海岸事業調査諸費	3,900	
		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,146,195	
		農業施設災害復旧事業費	7,990,124	
		農業施設災害関連事業費	169,584	
		計	1,462,966,383	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,627,049	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産本省検査指導所施設費	463,767	
		計	15,090,816	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,705,520	
		農林水産技術会議施設費	64,878	
		農林水産業研究開発費	14,856,798	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	41,180,902	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	252,707	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,819,926	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	215,906	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	2,845,147	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	134,204	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,518,604	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	44,133	
		計	72,638,725	
	地方農政局	地方農政局	74,566,065	
		地方農政局施設費	152,142	
		海岸事業工事諸費	337,111	
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	18,590,072	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,844	
		計	93,647,234	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,736,316	
	林野庁	林野庁共通費	5,462,961	
		林野庁施設費	34,469	
		森林整備・保全費	6,967,723	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	880,000	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	43,804,219	
		治山事業費	23,353,032	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	26,113,000	
		森林整備事業費	47,806,396	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	62,260,000	
		林業振興対策費	6,792,884	
		林産物供給等振興対策費	1,694,144	
		森林整備・林業等振興対策費	623,377	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	9,659,767	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	95,104	
		治山事業調査諸費	9,968	
		森林整備事業調査諸費	14,604	
		山林施設災害復旧事業費	4,098,533	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,260,467	
		山林施設災害関連事業費	4,582,878	
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	32,122	
		計	245,545,648	
	水産庁	水産庁共通費	7,419,091	
		水産庁施設費	32,415	
		食料安全保障確立対策費	701,057	
		水産資源回復対策費	20,263,715	
		船舶建造費	446,766	
		漁業経営安定対策費	42,579,495	
		保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	16,186,558	
		独立行政法人水産大学校運営費	1,989,961	
		独立行政法人水産大学校施設整備費	269,361	
		漁村振興対策費	2,221,472	
		海岸事業費	684,200	
		水産基盤整備費	29,928,353	
		水産業強化対策費	4,475,047	
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	15,606,324	

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	201,000
		海岸事業調査諸費	5,800
		水産基盤整備事業工事諸費	52,647
		漁港施設災害復旧事業費	1,102,448
		漁港施設災害関連事業費	9,000
		計	144,174,710
	農林水産省所管合計		2,038,799,832
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	42,325,781
		経済産業本省施設費	1,938,402
		産業人材育成費	180,726
		技術革新促進・環境整備費	4,254,172
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	60,078,300
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	837,136
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,124
		工業標準・知的基盤整備費	3,020,187
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,828,800
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	55,000
		新事業創出促進対策費	132,267
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,447,039

所管	組織	項	金額(千円)	
		情報技術利活用促進費	5,221,694	
		経済産業統計調査費	2,043,092	
		ものづくり産業振興費	10,690,343	
		情報産業強化費	734,995	
		サービス産業強化費	4,969,928	
		コンテンツ産業強化費	933,851	
		地域経済活性化対策費	2,338,988	
		工業用水道事業費	198,000	
		通商政策推進費	2,755,141	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22,376,670	
		貿易投資促進費	3,263,495	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		経済協力費	8,230,621	
		貿易管理費	451,099	
		温暖化対策費	2,004,956	
		資源循環推進費	48,019	
		環境経営・競争力強化費	271,885	
		情報セキュリティ対策推進費	2,271,409	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,875,636	
		まちづくり推進費	250,586	
		化学物質管理推進費	689,805	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	22,411,162	
		消費者行政推進費	518,774	
		産業保安費	3,244,043	
		計	222,509,126	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,494,316	
		経済産業局施設費	51,098	
		経済産業統計調査費	117,999	
		計	14,663,413	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	2,790,118	
		産業保安費	77,279	
		計	2,867,397	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	3,897,249	
		鉱物資源安定供給確保費	1,981,188	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,849,596	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	430,100,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	115,100,000	
		計	554,928,033	

所管	組織	項	金額(千円)
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,289,779
		経営革新・創業促進費	33,990,271
		中小企業事業環境整備費	27,461,164
		経営安定・取引適正化費	855,527
		まちづくり推進費	2,412,521
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	3,400,000
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	19,206,534
		計	89,615,796
	経済産業省所管合計		884,583,765
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	123,897,809
		国土交通本省施設費	33,108
		住宅対策諸費	60,812,430
		住宅市場整備推進費	22,306,932
		総合的バリアフリー推進費	18,687
		海洋環境対策費	125,579
		海岸環境整備事業費	2,000
		道路環境等対策費	1,158,087
		水資源対策費	181,583
		水資源開発事業費	10,091,186
		緑地環境対策費	160,000
		国営公園等事業費	19,194,988

所管	組織	項	金額(千円)	
		水環境対策費	336,085	
		都市水環境整備事業費	250,000	
		下水道事業費	5,420,184	
		地球温暖化防止等対策費	18,943,570	
		災害情報整備推進費	9,129	
		住宅・市街地防災対策費	424,110	
		住宅防災事業費	84,160,000	
		都市公園防災事業費	3,275,000	
		下水道防災事業費	379,000	
		水害・土砂災害対策費	182,851	
		河川管理施設整備費	108,202	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	
		災害対策等緊急事業推進費	21,300,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	519,397,530	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	66,022,000	
		離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,501,000	
		海岸事業費	17,287,093	
		公共交通等安全対策費	2,210,493	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,073,694	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	131,916	
		鉄道安全対策事業費	494,000	
		道路交通安全対策費	404,115	
		総合的物流体系整備推進費	4,126,087	
		港湾事業費	11,224,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	125,454,681	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,627,000	
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,270,000	
		景観形成推進費	103,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	7,020,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,971,549	
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,009,000	
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	219,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	32,599,451	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,481,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	543,000	
		都市・地域づくり推進費	1,307,466	
		都市再生・地域再生整備事業費	14,055,200	
		鉄道網整備推進費	308,125	
		鉄道網整備事業費	22,586,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	30,730,490	
		都市・地域交通整備事業費	60,000	
		道路交通円滑化推進費	214,246	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,054,619,000	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	148,726,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,268,866	
		不動産市場整備等推進費	4,722,348	
		建設市場整備推進費	538,825	
		国土交通統計調査費	679,044	
		国土調査費	12,247,472	
		自動車運送業市場環境整備推進費	3,812	
		海事産業市場整備等推進費	665,707	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人航海訓練所運営費	5,552,128	
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	450,000	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,481,869	
		国土形成推進費	1,478,751	
		社会資本総合整備事業費	1,350,203,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	727,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	1,498,122	
		離島振興費	2,336,827	
		奄美群島園芸振興費	73,297	
		離島振興事業費	44,304,000	
		北海道総合開発推進費	386,489	
		北海道開発事業費	123,574,697	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	600,000	
		北海道特定地域連携事業推進費	7,629,000	
		技術研究開発推進費	1,541,203	
		独立行政法人土木研究所運営費	8,464,385	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	457,900	
		独立行政法人建築研究所運営費	1,733,287	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	90,915	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	451,505	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	752,986	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	45,000	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,705,904	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	95,000	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,275,742	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	148,883	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	1,450,877	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	39,200	
		情報化推進費	2,191,795	
		国際協力費	1,218,008	
		官庁施設保全等推進費	111,173	
		官庁営繕費	16,841,956	
		水資源開発事業調査諸費	2,814	
		急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	14,500	
		海岸事業調査諸費	67,500	
		都市開発事業調査諸費	28,800	
		住宅建設事業調査諸費	109,570	
		国営公園等事業調査諸費	36,775	

所管	組織	項	金額(千円)	
		下水道事業調査諸費	103,816	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,361	
		河川等災害復旧事業費	42,125,926	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	10,906,080	
		河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,100,772	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	454,001	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	8,193,570	
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	3,948,000	
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,076,000	
		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	146,000	
		計	4,222,630,114	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	2,989,830	
		国土技術政策総合研究所施設費	67,509	
		技術研究開発推進費	594,706	
		計	3,652,045	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,547,500	
		国土地理院施設費	63,104	

所管	組織	項	金額(千円)	
		災害情報整備推進費	579,318	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,672,774	
		技術研究開発推進費	113,235	
		計	8,975,931	
	海難審判所	海難審判所共通費	890,044	
		海難審判費	32,011	
		計	922,055	
	地方整備局	地方整備局共通費	32,104,824	
		地方整備推進費	949,582	
		国営公園事業工事諸費	1,873,237	
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798	
		計	34,945,441	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	9,053,436	
		北海道開発局施設費	266,609	
		北海道開発行政推進費	225,757	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,238,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	19,773,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,206,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,737,000	
		北海道国営公園事業工事諸費	83,259	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	10,473,113	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	17,892	
		計	56,074,066	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	20,783,125	
		地方運輸行政推進費	1,044,932	
		計	21,828,057	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,973,477	
		地方航空行政推進費	34,686	
		計	2,008,163	
	観光庁	観光庁共通費	1,013,121	
		観光振興費	7,955,522	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,884,439	
		計	10,853,082	
	気象庁	気象官署共通費	35,611,348	
		気象官署施設費	292,036	
		観測予報等業務費	20,445,170	
		気象研究所	2,535,797	
		計	58,884,351	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,059,919	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	96,727,635	

所管	組織	項	金額(千円)
		海上保安官署施設費	1,077,521
		船舶交通安全及海上治安対策費	56,234,304
		船舶建造費	15,100,889
		航路標識整備事業費	3,520,705
		航路標識整備事業工事諸費	551,295
		計	173,212,349
	国土交通省所管合計		4,596,045,573
環境省	環境本省	環境本省共通費	10,930,616
		地球温暖化対策推進費	1,418,894
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	45,500,000
		地球環境保全費	1,857,412
		大気・水・土壌環境等保全費	5,160,181
		廃棄物・リサイクル対策推進費	4,038,768
		廃棄物処理施設整備費	46,309,300
		生物多様性保全等推進費	3,762,227
		環境保全施設整備費	316,629
		自然公園等事業費	7,748,985
		化学物質対策推進費	1,490,080
		環境保健対策推進費	16,936,823

所管	組織	項	金額(千円)	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,805,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	818,512	
		環境政策基盤整備費	8,543,010	
		環境調査研修所	1,108,869	
		環境調査研修所施設費	30,088	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,831,919	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	12,111,369	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	262,518	
		環境研究総合推進費	5,670,375	
		地球環境保全等試験研究費	488,199	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	91,913	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,700	
		自然公園等事業工事諸費	486,015	
		計	185,722,402	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,790,332	
		地方環境対策費	1,468,885	
		計	5,259,217	
	原子力安全庁	原子力安全庁共通費	2,307,429	
		原子力安全確保費	427,154	

所管	組織	項	金額(千円)
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	41,000,000
		計	43,734,583
	環境省所管合計		234,716,202
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	955,245,637
		自衛官給与費	1,348,285,852
		武器車両等整備費	866,703,080
		航空機整備費	440,315,573
		艦船整備費	120,384,571
		平成20年度甲型警備艦建造費	16,504,895
		平成20年度潜水艦建造費	15,280,536
		平成21年度甲型警備艦建造費	72,777,912
		平成22年度甲III型警備艦建造費	26,528,014
		平成22年度潜水艦建造費	23,286,197
		平成23年度潜水艦建造費	5,211,858
		平成24年度甲III型警備艦建造費	281,427
		平成24年度潜水艦建造費	67,297
		施設整備費	97,160,062
		研究開発費	94,396,715
		人材確保育成費	97,269,257
		防衛施設安定運用関連諸費	269,327,326

所管	組織	項	金額(千円)
		在日米軍等駐留関連諸費	242,492,521
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,355,563
		計	4,694,874,293
	地方防衛局	地方防衛局	18,643,675
	防衛省所管合計		4,713,517,968
歳出総計			90,333,931,511

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成20年度潜水艦建造費								
		既定	55,005,904	81,519	3,450,606	24,644,718	11,548,353	15,280,708	—	
		改定	55,005,732	81,519	3,450,606	24,644,718	11,548,353	15,280,536	—	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成21年度甲型警備艦建造費								
		既定	145,068,801	—	228,956	3,859,752	34,815,189	75,051,651	31,113,253	
		改定	144,988,235	—	228,956	3,859,752	34,815,189	72,777,912	33,306,426	平成21年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	事由
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	120,539,884	336,706	2,744,971	29,789,933	54,149,712	33,518,562	—	
		改定	120,271,383	336,706	2,744,971	26,528,014	57,141,779	33,519,913	—	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成22年度潜水艦建造費								
		既定	53,324,270	66,161	2,575,235	24,119,208	12,272,990	14,290,676	—	
		改定	53,297,180	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,020	—	平成22年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成23年度潜水艦建造費								
		既定	57,731,210	—	83,147	5,243,239	25,010,144	12,609,108	14,785,572	
		改定	57,668,269	—	83,147	5,211,858	24,978,797	12,609,108	14,785,359	平成23年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	事由
		平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	116,979,955	281,427	8,889,609	25,355,286	50,385,458	32,068,175	甲Ⅲ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成24年度潜水艦建造費	55,955,563	67,297	5,760,257	21,326,593	14,070,387	14,731,029	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府施設費
		独立行政法人国立公文書館施設整備費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		地域活性化政策費のうち
		特定地域再生事業費補助金
		環境未来都市先導的モデル事業費補助金(環境未来都市先導的モデル事業に限る。)
		総合特区推進調整費
		地域再生推進費
		地域自主戦略推進費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		宇宙開発利用政策費のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 沖縄政策費のうち 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(沖縄振興教育研究事業及び世界的教育研究拠点形成事業に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業に限る。) 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費			沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
				国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)
				沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		船舶建造費
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
	金融庁	(項) 金融機能安定確保費のうち
		諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)
		投資者等保護費のうち
		情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費 行政管理実施費のうち 情報処理業務庁費(情報公開・個人情報保護制度運用経費のうち政府共通プラットフォームへの移行経費に限る。) 地方行政制度整備費のうち 市町村合併体制整備費補助金 地域振興費のうち 過疎地域等自立活性化推進交付金 電子政府・電子自治体推進費のうち 情報処理業務庁費(政府共通プラットフォーム整備等経費に限る。) 情報処理業務庁費(政府認証基盤整備経費、電子調達システム開発経費、電子調達システム動作確認試験費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費及び職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金			情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進委託費 情報通信技術高度利活用推進費のうち 電気通信技術研究開発調査費(情報流通連携基盤構築事業に限る。) 先導的情報通信社会基盤整備委託費 先進的地域情報通信システム開発委託費 情報通信技術利用環境整備費のうち 情報通信利用環境整備推進交付金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム開発経費に限る。) 施設施工庁費 電波利用技術研究開発等委託費 施設整備費 無線システム普及支援事業費等補助金

所管	組織	事項
		特定周波数対策交付金
		恩給費のうち
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
	消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち
		消防防災等業務庁費(高齢者・障害者向け火災警報装置調査検討経費、消防庁ヘリコプターヘリサット整備経費及びヘリコプターテレビ整備経費に限る。)
		消防防災技術研究開発委託費
		航空機購入費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助海外経済協力事業委託費(本邦技術活用等途上国支援推進事業に限る。)
		政府開発援助経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		初等中等教育等振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費のうち
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金(青少年研修施設整備費に限る。)
		高等教育振興費のうち
		研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費及び若手研究者養成費に限る。)
		大学改革推進等補助金(リーディング大学院構築事業費及び大学間連携共同教育推進事業費に限る。)
		国立大学改革強化推進補助金
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
		私立学校振興費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		私立大学教育研究活性化設備整備費補助金
		科学技術・学術政策推進費のうち
		科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)
		科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費に限る。)
		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム経費、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム経費及び大学発新産業創出拠点プロジェクト経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 科学技術戦略推進費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 最先端研究開発戦略的強化費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 科学研究費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。) 特定先端大型研究施設整備費補助金 国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち			科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費

所管	組織	事項
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費
		独立行政法人理化学研究所施設整備費
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費
		公立文教施設整備費
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち
		独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)
	文化庁	(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち
		独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費及び京都国立近代美術館施設整備費に限る。)
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(新国立劇場施設整備費に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		史跡等購入費補助金
		文化財保存施設整備費
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費
		(項) 厚生労働本省施設費のうち
		施設整備費(中央合同庁舎第5号館自家発電設備整備工事経費に限る。)
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費
		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費
		感染症対策費のうち
		医薬品買上費
		特定疾患等対策費のうち
		不動産購入費
		ハンセン病資料館施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース基盤整備事業に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。) 水道施設整備費 化学物質安全対策費のうち 家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。) 児童福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 中国残留邦人等支援事業費のうち			引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) 障害保健福祉費のうち 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 厚生労働科学研究費のうち 厚生労働科学研究費補助金 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 水道施設災害復旧事業費
				検疫所	(項) 検疫所共通費のうち 庁費(福岡検疫所長崎検疫所支所庁舎、宿舎及び係船場解体撤去に伴う経費に限る。)
				国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
				厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
農林水産省	国立更生援護機関 都道府県労働局 農林水産本省	(項) 国立更生援護機関施設費 (項) 都道府県労働局施設費 (項) 農林水産本省施設費 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 農業・食品産業強化対策費 農業経営対策費のうち 農業経営対策地方公共団体事業費補助金(戸別所得補償経営安定推進事業費に限る。) 農業経営対策地方公共団体整備費補助金			農業経営対策整備交付金 優良農地確保・有効利用対策費のうち 農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金 農業生産基盤保全管理等推進費のうち 農業生産基盤保全管理等推進環境調査費 農業生産基盤保全管理等推進整備費 農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金 農業生産基盤保全管理等推進補償費 農業生産基盤保全管理・整備事業費 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農山漁村6次産業化対策費のうち 農山漁村6次産業化対策事業費補助金(バイオ燃料生産拠点確立推進事業費に限る。) 農山漁村6次産業化対策整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 都市農村交流等対策費のうち 都市農村交流等対策整備交付金 農村地域資源等保全推進費のうち 農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金に限る。) 海岸事業費 農地等保全事業費 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち			受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産本省検査指導所施設費 (項) 農林水産技術会議施設費 農林水産業研究開発費のうち 試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費 (項) 地方農政局施設費 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費
				農林水産本省検査指導機関	
				農林水産技術会議	
				地方農政局	

所管	組織	事項
		工事雑費
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		治山事業費
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費補助
		森林居住環境整備事業費補助
		水源林造成等事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興整備交付金

所管	組織	事項
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		船舶建造費
		独立行政法人水産大学校施設整備費
		海岸事業費
		水産基盤整備費
		水産業強化対策費のうち
		水産業強化対策整備交付金
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		技術革新促進・環境整備費　のうち 産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業費に限る。) 産業技術研究開発委託費(土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。) 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 工業標準・知的基盤整備費　のうち 国際標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費及びトップスタンダード提案支援事業費に限る。) アジア基準認証推進事業費補助金 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 情報技術利活用促進費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費			中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費及びライフサイエンスデータベースプロジェクト経費に限る。) 産業技術研究開発委託費(グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発経費、革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発経費、航空機用先進システム基盤技術開発経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び空中発射システムの研究開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。) 情報産業強化費 サービス産業強化費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器等開発事業費に限る。)			休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		産業技術研究開発委託費		経済産業局	(項) 経済産業局施設費
		地域経済活性化対策費のうち		資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち
		地域企業立地促進等共用施設整備費補助金			希少金属資源開発推進基盤整備委託費
		工業用水道事業費		中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち
		貿易投資促進費のうち			中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち戦略的基盤技術高度化支援事業費に限る。)
		インフラ・システム輸出促進調査等委託費			中小企業経営支援等対策費補助金(新事業活動促進支援補助金に限る。)
		経済協力費のうち			中小企業経営支援等対策費補助金(グローバル技術連携支援事業費に限る。)
		政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)			中小企業経営支援等対策費補助金(地域イノベーション創出実証研究補助事業費に限る。)
		温暖化対策費のうち			中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活力向上補助金のうち中小商業活力向上支援事業費及び中小商業活力向上施設整備事業費、地域商業再生事業費補助金並びに全国商店街振興組合連合会補助金のうち商店街振興実践事業費に限る。)
		認証排出削減量等取得委託費			
		情報セキュリティ対策推進費			
		化学物質管理推進費のうち			
		化学物質安全対策費補助金			
		産業保安費のうち			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		中小企業事業環境整備費のうち 事業環境整備対策費補助金(中小企業海外展開支援事業費補助金に限る。) 中小企業海外展開等支援事業費補助金 まちづくり推進費			住宅・建築物環境対策事業費補助金 高効率船舶等技術研究開発費補助金 住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅流通・リフォーム推進事業及び既設昇降機安全確保緊急促進事業に限る。) 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費及びモデル事業実施経費に限る。)			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち 港湾施設長寿命化計画費 特定離島港湾施設整備事業費 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち			海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費　のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。) 都市再生・地域再生整備事業費　のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(中央新幹線調査費に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費　のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)			都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち 測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 海事産業市場整備等推進費　のうち 海事産業市場整備等推進調査費(代替エネルギー船舶等基準策定調査経費に限る。) 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 離島流通効率化事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費			施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
				国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
				国土地理院	(項) 国土地理院施設費
				地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路災害復旧事業工事諸費

所管	組織	事項
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)
		静止気象衛星製作費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		水路業務庁費(自律型潜水調査機器整備経費に限る。)
		航空機及船舶運航費(大型測量船機能向上経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
環境省	環境本省	航空機購入費 船舶建造費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 地球温暖化対策推進費のうち 認証排出削減量等取得委託費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 環境保全調査等地方公共団体委託費(湖沼流域水循環健全化事業経費に限る。) 土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(不法投棄跡地等利用推進事業費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金			廃棄物処理施設整備費 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全調査費(世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策経費に限る。) 環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
防衛省	防衛本省	公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。) 環境調査研修所施設費 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境研究総合推進費 地球環境保全等試験研究費(地球環境保全試験研究費に限る。) 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費のうち 航空機購入費			艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費 施設整備費 研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 防衛施設安定運用関連諸費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金 株式会社国際協力銀行出資金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		皇室施設整備	874,785	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
国会	衆議院	電子計算機等借入れ	918,336	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	13,995	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院施設整備	956,422	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	議事堂本館空調機設備ほか4件の整備には、多くの日数を要するため
	参議院	会議録速成システム開発等	489,545	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	会議録速成システムの開発等には、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	326,659	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		審議中継映像アーカイブシステム保守等	23,664	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	審議中継映像アーカイブシステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		参議院施設整備	596,022	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	麹町議員宿舎排水管設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国会レファレンス総合システム保守	258,756	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	国会レファレンス総合システムの保守には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機等借入れ	978,807	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
裁判所	裁判所	電子計算機等借入れ	1,554,348	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		司法情報通信システム整備	997,921	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	司法情報通信システムの整備には、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	5,482,556	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	広島高等裁判所松江支部・松江地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか9件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会計検査院	会計検査院	会計検査院ネットワークシステム運用	250,928	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	会計検査院ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	768,313	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	17,238	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	114,967	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム開発等	1,109,399	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	41,050,200	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	35,961,303	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	89,867,838	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	内閣法制局	電子計算機等借入れ	221,728	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム保守等	640,403	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	11,198	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	52,847	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣府	内閣本府	事務機器借入れ等	98,450	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	78,149	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	106,341	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設整備	538,243	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	内閣本府庁舎及び中央合同庁舎第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成24年度	平成25年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	1,545,079	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多くの日数を要するため
		景気ウォッチャー調査事業	103,024	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		実用準天頂衛星システム開発等	51,340,627	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	実用準天頂衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するため
		民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営	117,286,051	平成24年度	平成30年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		総合防災情報システム保守等	165,051	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助	659,610	平成24年度	平成25年度	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,426,664	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		叙勲者名簿等作成業務	5,135	平成24年度	平成25年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	日本学術会議	事務機器借入れ	4,936	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	293,645	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	79,384	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	47,400	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	事務機器借入れ等	200,865	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	情報通信設備利用	105,202	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	62,196	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		テレビ会議システム借入れ等	27,711	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁	事務機器借入れ	40,923	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,037,307	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	2,607,501	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	皇宮警察本部大手待機所ほか6件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		警察通信施設整備	52,872	平成24年度	平成25年度	警察通信施設の整備には、多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ等	3,922,155	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察情報管理システム開発	1,966,812	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	警察情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	332,835	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	金融庁	事務機器借入れ	3,428	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	2,716,809	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,170	平成24年度	平成24年度以降10箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	消費者庁	事務機器借入れ	1,428	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総務省	総務本省	車両借入れ	33,900	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	14,892	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	24,403	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	130,680	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	274,844	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	総務省第二庁舎自動火災報知器設備の整備には、多くの日数を要するため
		情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	25,141	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総務省情報ネットワーク開発等	7,477,434	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	総務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため
		総務省ホームページ運用	184,800	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	総務省ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	5,161,233	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府共通ネットワークシステム運用	5,441,440	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府調達事例データベース用電子計算機等借入れ	4,231	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	政府調達事例データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用	3,939,072	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府認証基盤政府共用認証局システム運用	1,476,384	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府認証基盤政府共用認証局システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子政府総合窓口システム等運用	224,532	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		オンライン研修用電子計算機等借入れ	203,184	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	オンライン研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子調達システム機器借入れ等	442,546	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		文書管理システム運用	1,048,871	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職員等利用者共通認証基盤運用	397,426	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		共同利用システム基盤運用	909,011	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等	110,059	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	22,892,712	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		事務所借入れ	691,253	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合無線局監理システム運用	20,513,472	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電波監視用機器借入れ等	668,885	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電波監視用車両借入れ	30,240	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		外国人恩給	年額 961	平成24年度	平成24年度以降	退職した5名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成24年8月以降の年金につき年額961千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給事務総合システム連携用電子計算機借入れ等	57,479	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	恩給事務総合システム連携用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		統計業務基盤システム運用	410,467	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	統計業務基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		業務・システム最適化計画改定支援業務	52,741	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	統計調査等業務の業務・システム最適化計画改定支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計地理情報システム用機器等借入れ	139,548	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	統計地理情報システム用の機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,276,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計消費状況調査事業	1,478,024	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		小売物価統計調査用機器借入れ	256,340	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	小売物価統計調査用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	管区行政評価局	車両借入れ	34,760	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合通信局	車両借入れ	5,156	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	229,890	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,936	平成24年度	平成24年度以降8箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
法務省	法務本省	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	4,754	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	46,668	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	3,394,427	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	松江刑務所ほか8件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	96,927	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	49,130	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	法務総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	725,750	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察庁	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	14,187	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	308	平成24年度	平成24年度以降7箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		検察総合情報管理システム用機器借入れ等	1,477,273	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正官署	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	126	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	243,983	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等運用管理支援業務	75,136	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	電子計算機等の運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		金利の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,056	平成24年度	平成24年度以降13箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	1,438	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事件管理システム用電子計算機借入れ等	35,541	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事件管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	法務局	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	1,512	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	77,504	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	244	平成24年度	平成24年度以降7箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		業務代行システム開発等	1,724,308	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	業務代行システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		登記事項証明書等発行請求機借入れ	12,919	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	登記事項証明書等発行請求機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		後見登記等システム機器借入れ等	3,558	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	後見登記等システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン登記申請システム機器借入れ等	2,688,884	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	オンライン登記申請システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン登記申請システム運用等	1,087,738	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	オンライン登記申請システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用電子計算機等借入れ	26,469,103	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用附帯設備借入れ	2,035,213	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム運用管理支援業務	35,985	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	登記情報システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システムデータ移行等業務	2,475,787	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	登記情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	1,002,157	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,817,967	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		業務代行システム機器借入れ	309,933	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	業務代行システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図情報システム運用等	3,586,638	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	地図情報システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報提供システム運用	262,180	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	登記情報提供システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	27,780	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	1,714,549	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	21,037,177	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戸籍副本管理システム機器借入れ	1,686,825	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	戸籍副本管理システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戸籍副本管理システム開発	481,572	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	戸籍副本管理システムの開発には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		業務代行システム連携機能開発等	321,498	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	業務代行システムの連携機能の開発等には、多くの日数を要するため
	地方入国管理官署	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	780	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム用電子計算機借入れ等	4,167,727	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在留カード購入	333,153	平成24年度	平成25年度	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公安調査庁	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	5,786	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	180,945	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		公安情報電子計算機処理システム用機器等借入れ	15,630	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	公安情報電子計算機処理システム用の機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	9,835,745	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	203,958	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在外経理サーバ集約システム運用	43,218	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	在外経理サーバ集約システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人材育成留学援助	416,412	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		日米行政官交流事業	2,428	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	3,570	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	139,844	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	36,534	平成24年度	平成25年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	27,861,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　1,761,318	平成24年度	平成24年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		在外公館施設整備	5,654,387	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		在外公館施設整備に係る契約の一部変更	―	平成24年度	平成25年度まで1箇年度延長	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため
財務省	財務本省	事務機器借入れ等	7,314,448	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	106,068	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	2,676,327	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	1,386,552	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	130,317	平成24年度	平成26年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		公務員宿舎改修等	1,990,923	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	公務員宿舎の改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		特定施設整備	733,346	平成24年度	平成25年度及び平成26年度	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するため
	財務局	事務機器借入れ等	8,310,257	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	10,789	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		宿舎維持管理	14,911	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	事務機器借入れ等	11,033,885	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器借入れ等	4,776,379	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	1,575	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国税庁	事務機器借入れ等	10,398,500	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税庁施設整備	2,203,819	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		庁舎機械警備	283,672	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務所等借入れ	735,134	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税総合管理システム開発等	7,116,489	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	国税総合管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		国税総合管理システムオープンシステム化開発等	4,697,740	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		社会保障・税番号制度関係システム開発	7,000,324	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	681,807	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文部科学省	文部科学本省	電子計算機等借入れ	4,206,555	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		義務教育教科書購入	32,757,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	平成25年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成25年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	5,283,014	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発管理システム用電子計算機等借入れ	1,022,817	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		放射能調査研究機器整備	8,194	平成24年度	平成25年度	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため
		放射能調査艇代船建造	436,391	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	放射能調査艇の代船建造には、多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設整備費補助	2,100,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構及び独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立大学法人施設整備費補助	24,340,981	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶建造費補助	7,000,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,228,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助	130,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	954,854	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成24年度	平成25年度まで1箇年度、平成26年度まで1箇年度及び平成27年度まで1箇年度延長	平成21年度、平成22年度及び平成23年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成21年度に係るものについては平成25年度まで1箇年度、平成22年度に係るものについては平成26年度まで1箇年度、平成23年度に係るものについては平成27年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	4,274,658	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測用航空機整備	1,067,546	平成24年度	平成25年度	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		南極地域観測用通信機器整備	81,400	平成24年度	平成26年度	南極地域観測用通信機器の整備には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費負担	10,384,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	505,668	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	769,801	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		厚生労働本省施設整備	695,917	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	5,557,685	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	605,369	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助	851,626	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		ハンセン病資料館施設整備	663,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	ハンセン病資料館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守等	73,625	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺族等年金支払システム借入れ等	21,233	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	遺族等年金支払システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		介護サービス情報公表システム整備等事業	658,289	平成24年度	平成25年度以降3箇年度以内	介護サービス情報公表システム整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保険医療機関等管理システム開発等	741,459	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	保険医療機関等管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	397,699	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	4,847,762	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	国立療養所多磨全生園ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	183,195	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		研究情報ネットワークシステム借入れ等	157,011	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働科学研究成果データベースシステム開発等	166,979	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	厚生労働科学研究成果データベースシステムの開発等には、多くの日数を要するため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	187,009	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	2,720,430	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保険医療機関等管理システム開発等	389,246	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	保険医療機関等管理システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等に係る契約の一部変更	—	平成24年度	平成26年度まで1箇年度延長	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成26年度まで1箇年度延長する必要があるため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	4,077	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	事務機器等借入れ	450,531	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	47,130	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	58,580,091	平成24年度	平成25年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成24年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業	20,084,460	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	米沢平野二期地区用水管理施設建設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		環境保全型農業直接支払電算システム運用	25,704	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	環境保全型農業直接支払電算システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		海岸保全施設整備事業	250,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	2,036,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	庄内あさひ地区排水トンネルの建設工事及び動態観測(その2)業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業	900,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	嘉瀬川上流地区北山ダム洪水吐ゲート製作据付の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		土地改良事業関連受託工事	311,840	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	山形県からの委託に係る米沢平野二期かんがい排水事業用水管理施設の建設工事並びに北海道等からの委託に係る道央用水(二期)かんがい排水事業夕張シューパロダム堤体建設第4期工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	53,486	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		植物防疫及び動物検疫システム開発	133,090	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	植物防疫及び動物検疫システムの開発には、多くの日数を要するため
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	2,017,521	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方農政局	事務機器等借入れ	1,346,027	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道農政事務所	事務機器等借入れ	19,569	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水産庁	電子計算機等借入れ	28,294	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		車両借入れ	3,975	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,850,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	532	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	13,635	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	895,120	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	8,842,275	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工業標準策定システム利用	319,572	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	工業標準策定システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,133,119	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	410,043	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		ものづくり産業研究開発	5,162,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	ものづくり産業研究開発のうちナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価等の技術開発には、多くの日数を要するものがあるため
	経済産業局	事務機器借入れ	3,003	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国土交通省	国土交通本省	事務機器借入れ等	818,336	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国営公園整備	44,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	国営木曽三川公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	16,497,000	平成24年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営東京臨海広域防災公園ほか10箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸保全施設整備事業	2,558,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	富士海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	463,929	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特定離島港湾施設整備事業	18,930,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理業務	322,245	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島かんがい排水事業	1,306,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	徳之島用水(二期)地区用水管理制御施設建設工事及び沖永良部地区地下ダム止水壁(9工区)建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道国営公園維持管理業務	2,091,000	平成24年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道かんがい排水事業	5,493,400	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	道央用水(二期)地区夕張シューパロダム堤体建設第4期工事及びこれに附帯する工事並びに美女地区本郷排水機場ポンプ製作据付の建設工事ほか2件の工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道総合農地防災事業	260,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	空知川地区空知川頭首工第二期門扉建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助	257,114	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	独立行政法人海上技術安全研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官庁営繕	7,940,016	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国土技術政策総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	461,188	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	362,967	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	456,996	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	121,002	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方整備局	庁舎機械警備	19,184	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	104	平成24年度	平成24年度以降8箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	1,156,514	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	北海道開発局施設整備	323,603	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	函館開発建設部庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,293,060	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	16,500	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方航空局	事務機器借入れ	30,040	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象庁	事務機器借入れ等	3,692,975	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		気象情報伝送処理システム開発	1,672,547	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	気象情報伝送処理システムの開発には、多くの日数を要するため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ	9,480	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海上保安庁	事務機器借入れ等	71,611	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		分析機器借入れ等	73,115	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	173,441	平成24年度	平成25年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	7,077,879	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造に係る契約の一部変更	—	平成24年度	平成25年度まで1箇年度延長	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中型巡視船代船建造」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため
環境省	環境本省	電子計算機等借入れ	2,959,668	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		不発弾陸上処理	942,730	平成24年度	平成26年度及び平成27年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		オゾン計測機器借入れ等	33,455	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	オゾン計測機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	120,172	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等	25,752	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業	65,382	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		廃棄物等輸出入管理システム借入れ等	24,950	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	廃棄物等輸出入管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等	54,156	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境本省施設整備	148,760	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		電子申請システム開発等	420,122	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子申請システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大気汚染物質暴露影響測定機器借入れ等	228,233	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	大気汚染物質暴露影響測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		計測機器借入れ	367,500	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	計測機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方環境事務所	事務機器等借入れ	8,035	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	原子力安全庁	原子力安全情報基盤システム運用等	917,556	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	原子力安全情報基盤システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
防衛省	防衛本省	事務機器借入れ等	16,172,603	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		武器購入	180,648,989	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入に係る限度額の増額	49,936	平成24年度	平成25年度	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	103,280,438	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	13,979,688	平成24年度	平成25年度及び平成26年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		弾薬購入	122,374,109	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	45,388,569	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器車両等整備	305,202,367	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用通信衛星整備等事業	122,379,230	平成24年度	平成27年度以降16箇年度以内	民間資金等を活用した通信衛星の整備等には、多くの日数を要するため
		航空機購入	139,616,558	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	次期戦闘機等19機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成22年度)に係る限度額の増額	7,933	平成24年度	平成25年度	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等21機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成23年度)に係る限度額の増額	65	平成24年度	平成25年度及び平成26年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等52機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機整備	275,094,638	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機整備(平成21年度)に係る限度額の増額	8,253	平成24年度	平成25年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機整備(平成22年度)に係る限度額の増額	452	平成24年度	平成25年度	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船建造	181,756	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	えい船の建造には、多くの日数を要するため
		艦船整備	61,848,961	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	71,496,041	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	防府北飛行場ほか116箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎改修	2,972,654	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	南目公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		研究開発	102,939,126	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	研究開発のうち戦闘機用統合火器管制システム等の試作等に必要な資材等の生産又は研究等には、多くの日数を要するものがあるため
		研究開発に係る契約の一部変更	—	平成24年度	平成25年度まで1箇年度延長	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため
		教育訓練用器材購入等	33,428,201	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		就職援護業務民間開放事業	647,792	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害防止対策施設整備	1,972,972	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	6,119,224	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,642,614	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設周辺整備助成補助	7,915,411	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	2,442,909	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	66,472,998	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	嘉手納飛行場ほか33箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	19,510,466	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	キャンプ座間及び相模総合補給廠ほか10箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地方防衛局	事務機器借入れ等	2,167,919	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により平成２４年度に発行を予定する公債及び平成２４年度における公債の発行の特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 24 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 24 年度	5,909,000,000	
平成 26 年度		449,000,000
平成 29 年度		460,000,000
平成 34 年度		700,000,000
平成 44 年度		1,000,000,000
平成 54 年度		2,500,000,000
平成 64 年度		800,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 24 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 24 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 26 年度の償還額 449,000,000 千円、平成 29 年度の償還額 460,000,000 千円、平成 34 年度の償還額 700,000,000 千円、平成 44 年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成 54 年度の償還額 2,500,000,000 千円及び平成 64 年度の償還額 800,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成24年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成24年度	38,335,000,000	
平成26年度		11,300,000,000
平成29年度		10,835,000,000
平成34年度		9,700,000,000
平成44年度		6,500,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成25年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成24年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「平成24年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成26年度の償還額11,300,000,000千円、平成29年度の償還額10,835,000,000千円、平成34年度の償還額9,700,000,000千円及び平成44年度の償還額6,500,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 24 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成24年度一般会計歳入予算明細書

平成24年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	42,346,000,000	40,927,000,000	1,419,000,000	1106-01 揮発油税	2,611,000,000	2,634,000,000	△ 23,000,000
1100-00 租税	41,314,000,000	39,870,000,000	1,444,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	13,491,000,000	13,490,000,000	1,000,000	1107-01 石油ガス税	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	11,094,000,000	11,172,000,000	△ 78,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,397,000,000	2,318,000,000	79,000,000	1117-01 航空機燃料税	44,000,000	46,000,000	△ 2,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	8,808,000,000	7,792,000,000	1,016,000,000	1154-02 石油石炭税	546,000,000	512,000,000	34,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,430,000,000	1,423,000,000	7,000,000	1123-01 電源開発促進税	329,000,000	346,000,000	△ 17,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	10,423,000,000	10,199,000,000	224,000,000	1116-01 自動車重量税	417,000,000	428,000,000	△ 11,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,339,000,000	1,348,000,000	△ 9,000,000	1114-01 関税	910,000,000	815,000,000	95,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	945,000,000	816,000,000	129,000,000	1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,032,000,000	1,057,000,000	△ 25,000,000
1201-01 収入印紙	737,000,000	757,000,000	△ 20,000,000
1201-02 現金収入	295,000,000	300,000,000	△ 5,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	16,683,036	15,720,578	962,458
3201-00 病院収入	16,674,732	15,711,362	963,370
3201-01 宮内庁病院収入	43,765	43,067	698
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,205,413	1,376,231	△ 170,818
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	75,394	37,800	37,594
3201-02 防衛省病院収入	15,350,160	14,254,264	1,095,896
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	8,304	9,216	△ 912
4000-00 **政府資産整理収入**	152,191,337	306,478,011	△154,286,674
4100-00 国有財産処分収入	100,534,967	116,937,947	△ 16,402,980
4101-00 国有財産売払収入	99,018,547	116,937,947	△ 17,919,400
4101-01 土地売払代	85,692,560	97,768,284	△ 12,075,724
4101-02 立木竹売払代	32,000	12,000	20,000
4101-03 建物売払代	310,879	337,334	△ 26,455
4101-04 工作物売払代	1,170	5,000	△ 3,830

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-05 船舶売払代	256,910	235,035	21,875
4101-50 航空機売払代	813,028	1,400,294	△ 587,266
4101-09 証券売払代	11,912,000	17,180,000	△ 5,268,000
4102-00 特定国有財産売払収入			
4102-01 特定施設売払代	16,420	0	16,420
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
4103-01 土地売払代	1,500,000	0	1,500,000
4200-00 回収金等収入	51,656,370	189,540,064	△137,883,694
4201-00 特別会計整理収入	22,633,604	39,295,734	△ 16,662,130
4201-06 産業投資特別会計整理収入	22,633,404	28,144,314	△ 5,510,910
4201-03 貿易特別会計整理収入	188	214	△ 26
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0
4201-10 登記特別会計整理収入	0	11,151,194	△ 11,151,194
4203-00 貸付金等回収金収入	10,099,753	16,029,837	△ 5,930,084
4203-32 総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	1,500	3,000	△ 1,500
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	732,799	1,103,482	△ 370,683
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,202,565	1,616,356	△ 413,791

部・款・項・目		平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-25	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	3,342,520	3,468,860	△ 126,340
4203-22	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4203-28	日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4203-29	成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	307,878	325,648	△ 17,770
4203-26	しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	0	5,000,000	△ 5,000,000
4250-00	政府出資回収金収入	18,806,823	134,099,066	△115,292,243
4250-20	独立行政法人国際協力機構出資回収金	1,391,310	755,073	636,237
4250-57	米州開発銀行出資回収金	11,599,440	0	11,599,440
4250-58	預金保険機構出資回収金	5,000,000	0	5,000,000
4250-27	独立行政法人国立印刷局出資回収金	94,552	1,153,328	△ 1,058,776
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	700,000	2,104,929	△ 1,404,929
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	21,521	50,157,555	△ 50,136,034
4250-26	独立行政法人造幣局出資回収金	0	589,948	△ 589,948
4250-51	独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	0	333,810	△ 333,810
4250-54	独立行政法人国立病院機構出資回収金	0	408,054	△ 408,054
4250-50	独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	0	2,549,345	△ 2,549,345
4250-52	独立行政法人農林水産消費安全技術センター出資回収金	0	68	△ 68
4250-32	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	446,000	△ 446,000
4250-33	独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	0	595,080	△ 595,080
4250-36	独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	0	1,100,000	△ 1,100,000
4250-53	独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	0	27,756,375	△ 27,756,375
4250-49	独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	4,000,000	△ 4,000,000
4250-46	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	0	849,501	△ 849,501
4250-47	独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	0	41,300,000	△ 41,300,000
4205-00	事故補償費返還金			
4205-01	在日合衆国軍事故補償費返還金	116,190	115,427	763
5000-00	**雑　収　入**	3,575,057,138	7,290,840,900	△ 3,715,783,762
5100-00	国有財産利用収入	69,779,956	75,923,844	△ 6,143,888

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-00 国有財産貸付収入	55,553,142	57,762,503	△ 2,209,361
5101-01 土地及水面貸付料	23,491,153	24,080,423	△ 589,270
5101-02 建物及物件貸付料	3,176,094	3,299,388	△ 123,294
5101-03 公務員宿舎貸付料	28,885,784	30,382,488	△ 1,496,704
5101-04 機械貸付料	111	204	△ 93
5102-00 国有財産使用収入	2,466,997	2,645,782	△ 178,785
5102-01 版権及特許権等収入	380,011	416,774	△ 36,763
5102-03 入場料等収入	2,060,001	2,201,783	△ 141,782
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	25,514	0
5102-02 寄宿料	116	127	△ 11
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,355	1,584	△ 229
5104-00 利子収入	616,674	1,163,260	△ 546,586
5104-01 預託金利子収入	19,614	28,768	△ 9,154
5104-03 延納利子収入	142,955	151,297	△ 8,342
5104-02 指定預金利子収入	454,000	983,000	△ 529,000
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	105	195	△ 90
5103-00 配当金収入	11,143,143	14,352,299	△ 3,209,156
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	79,897	248,679	△ 168,782
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	11,060,496	13,825,620	△ 2,765,124
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	0	275,250	△ 275,250
5200-00 納付金	581,436,140	2,088,497,172	△ 1,507,061,032
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	59,790	61,880	△ 2,090
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	275,200,000	286,200,000	△ 11,000,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,117,232	3,173,514	△ 56,282
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	7,108,800	8,069,613	△ 960,813
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	212,806,000	231,788,000	△ 18,982,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,661,210	11,429,180	△ 767,970
5203-00 雑納付金	72,483,108	1,547,774,985	△ 1,475,291,877
5203-04 公認会計士法違反者納付金	16,270	26,820	△ 10,550
5203-05 価格協定等違反者納付金	19,358,358	26,867,240	△ 7,508,882

部・款・項・目		平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	1,281,760	624,720	657,040
5203-72	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	29,521,909	0	29,521,909
5203-37	独立行政法人国際協力機構納付金	2,825,252	2,411	2,822,841
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	85,250	0	85,250
5203-09	預金保険機構納付金	16,526,002	25,023,820	△ 8,497,818
5203-68	独立行政法人科学技術振興機構納付金	1,762,302	12,660	1,749,642
5203-69	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	893	0	893
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,105,112	12,350,816	△ 11,245,704
5203-11	独立行政法人情報通信研究機構納付金	0	467,519	△ 467,519
5203-03	株式会社日本政策金融公庫納付金	0	797,067	△ 797,067
5203-65	独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	319,193	△ 319,193
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	0	278,558	△ 278,558
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	0	944,506	△ 944,506
5203-33	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	0	123,961	△ 123,961
5203-67	独立行政法人大学入試センター納付金	0	361,688	△ 361,688

部・款・項・目		平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-36	独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	366,480	△ 366,480
5203-34	独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	36,438	△ 36,438
5203-35	独立行政法人国立科学博物館納付金	0	63,196	△ 63,196
5203-41	独立行政法人防災科学技術研究所納付金	0	165,276	△ 165,276
5203-40	独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	0	828,768	△ 828,768
5203-43	独立行政法人国立美術館納付金	0	1,606,374	△ 1,606,374
5203-44	独立行政法人国立文化財機構納付金	0	650,868	△ 650,868
5203-15	独立行政法人教員研修センター納付金	0	15,415	△ 15,415
5203-20	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	0	252,470	△ 252,470
5203-21	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	284,242	△ 284,242
5203-96	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	67,847	△ 67,847
5203-98	独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,329,957	△ 2,329,957
5203-48	独立行政法人医薬基盤研究所納付金	0	59,859	△ 59,859
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	0	1,732,917	△ 1,732,917

部・款・項・目		平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-49	独立行政法人種苗管理センター納付金	0	200,172	△ 200,172
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	0	899,204	△ 899,204
5203-59	独立行政法人水産大学校納付金	0	605,515	△ 605,515
5203-52	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	1,077,780	△ 1,077,780
5203-54	独立行政法人農業生物資源研究所納付金	0	506,716	△ 506,716
5203-55	独立行政法人農業環境技術研究所納付金	0	583,907	△ 583,907
5203-56	独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	0	466,950	△ 466,950
5203-58	独立行政法人森林総合研究所納付金	0	2,071,010	△ 2,071,010
5203-60	独立行政法人水産総合研究センター納付金	0	1,519,604	△ 1,519,604
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	0	3,270	△ 3,270
5203-83	独立行政法人農林漁業信用基金納付金	0	1,976,246	△ 1,976,246
5203-62	独立行政法人経済産業研究所納付金	0	651,490	△ 651,490
5203-18	独立行政法人産業技術総合研究所納付金	0	212,326	△ 212,326

部・款・項・目		平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	839,272	△ 839,272
5203-70	独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	4,728,674	△ 4,728,674
5203-22	独立行政法人土木研究所納付金	0	1,056,518	△ 1,056,518
5203-23	独立行政法人建築研究所納付金	0	210,634	△ 210,634
5203-25	独立行政法人海上技術安全研究所納付金	0	27,043	△ 27,043
5203-29	独立行政法人港湾空港技術研究所納付金	0	135,783	△ 135,783
5203-31	独立行政法人電子航法研究所納付金	0	375,471	△ 375,471
5203-27	独立行政法人航海訓練所納付金	0	615,723	△ 615,723
5203-28	独立行政法人海技教育機構納付金	0	81,527	△ 81,527
5203-30	独立行政法人航空大学校納付金	0	78,886	△ 78,886
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
5203-89	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	250,000,000	△250,000,000
5203-66	独立行政法人国立環境研究所納付金	0	1,174,005	△ 1,174,005
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	0	1,016,173	△ 1,016,173

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5300-00 諸収入	2,923,841,042	5,126,419,884	△ 2,202,578,842
5303-00 特別会計受入金	2,153,974,556	4,282,711,078	△ 2,128,736,522
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,972,501,927	2,933,153,481	△960,651,554
5303-26 財政投融資特別会計受入金	43,869,447	1,228,985,069	△ 1,185,115,622
5303-28 年金特別会計受入金	22,097,005	566,513	21,530,492
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	30,637,040	27,590,058	3,046,982
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	84,734,533	92,093,484	△ 7,358,951
5303-27 自動車安全特別会計受入金	134,604	140,524	△ 5,920
5303-22 特許特別会計受入金	0	181,949	△ 181,949
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	2,000,000	0	2,000,000
5304-00 公共事業費負担金	122,788,688	197,185,053	△ 74,396,365
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,804,868	6,126,402	△ 321,534
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,952,546	2,081,717	△ 129,171
5304-01 土地改良事業費負担金	105,817,365	115,454,212	△ 9,636,847
5304-02 国営造成施設管理費負担金	170,118	138,588	31,530
5304-13 地すべり対策事業費負担金	283,829	289,322	△ 5,493
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,278,821	3,492,931	△ 214,110
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,218,770	62,063,064	△ 57,844,294
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	84,860	1,924,911	△ 1,840,051
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	36,158	226,959	△ 190,801
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,099,316	3,466,300	△ 2,366,984
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	1,398,914	△ 1,380,817
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	497,793	△ 497,793
5305-00 授業料及入学検定料	187,727	182,328	5,399
5305-01 授業料	122,020	116,451	5,569
5305-02 入学及検定料	23,710	23,880	△ 170
5305-03 講習料	41,997	41,997	0
5306-00 許可及手数料	52,163,393	48,269,934	3,893,459
5306-01 手数料	50,581,157	46,693,538	3,887,619
5306-02 許可料	1,582,236	1,576,396	5,840
5307-00 受託調査試験及役務収入	11,563,797	11,708,641	△ 144,844
5307-01 受託調査及試験収入	145,688	157,917	△ 12,229
5307-03 受託研究員費受入	740	479	261

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5307-06 受託工事収入	1,205,381	1,315,873	△ 110,492
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,145,704	10,168,704	△ 23,000
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0
5307-04 受託測量等収入	2,066	1,450	616
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,556	0
5308-00 懲罰及没収金	60,600,988	65,735,074	△ 5,134,086
5308-02 過料	955,340	1,050,754	△ 95,414
5308-03 没収金	1,481,905	1,222,498	259,407
5308-01 罰金及科料	57,904,722	63,189,821	△ 5,285,099
5308-04 国税犯則者納金	259,021	272,001	△ 12,980
5309-00 弁償及返納金	352,073,729	276,081,946	75,991,783
5309-01 弁償及違約金	6,349,245	6,137,633	211,612
5309-02 返納金	345,724,484	269,944,313	75,780,171
5311-00 物品売払収入	6,396,300	6,273,783	122,517
5311-01 試験場製品等売払代	89,416	91,426	△ 2,010
5311-02 刊行物売払代	10,463	10,866	△ 403
5311-04 不用物品売払代	3,022,886	2,851,573	171,313
5311-03 特殊薬品売払代	11,955	17,650	△ 5,695
5311-07 あへん売払代	3,072,330	3,092,175	△ 19,845
5311-05 返還物品売払代	188,919	209,562	△ 20,643

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5311-06 残飯売払代	331	531	△ 200
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	71,584,374	71,825,028	△ 240,654
5310-00 矯正官署作業収入	4,903,814	4,883,094	20,720
5310-01 刑務所作業収入	4,893,751	4,872,543	21,208
5310-02 少年院職業補導収入	10,063	10,551	△ 488
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	2,043,594	2,383,944	△ 340,350
5399-00 雑入	83,560,082	140,510,980	△ 56,950,898
5399-01 労働保険料被保険者負担金	334,636	348,029	△ 13,393
5399-03 小切手支払未済金収入	40,521	51,933	△ 11,412
5399-04 延滞金	174,639	205,229	△ 30,590
5399-05 期満後収入	781,261	2,493,281	△ 1,712,020
5399-17 経過利子受入	37,701,132	47,517,575	△ 9,816,443
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	4,976,827	898,701	4,078,126
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	348,668	364,919	△ 16,251
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	297,485	302,121	△ 4,636
5399-07 給食費受入	2,259,433	2,333,345	△ 73,912
5399-99 雑収	36,645,480	74,138,064	△ 37,492,584

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-53 貨幣交換差増	0	11,855,879	△ 11,855,879
5399-54 旧令共済年金勘定剰余金受入	0	1,104	△ 1,104
5399-15 学術研究奨励金受入	0	800	△ 800
5319-00 東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	0	18,000,824	△ 18,000,824
5319-03 海岸整備事業費負担金	0	882,898	△ 882,898
5319-01 土地改良事業費負担金	0	1,822,289	△ 1,822,289
5319-13 地すべり対策事業費負担金	0	54,832	△ 54,832
5319-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	0	400,000	△ 400,000
5319-07 河川等災害復旧事業費負担金	0	10,757,676	△ 10,757,676
5319-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	0	642,773	△ 642,773
5319-21 農地災害復旧事業費負担金	0	404,305	△ 404,305
5319-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	700,416	△ 700,416
5319-10 治山災害復旧事業費負担金	0	1,267,908	△ 1,267,908
5319-16 漁港災害復旧事業費負担金	0	703,598	△ 703,598
5319-23 農業用施設等災害関連事業費負担金	0	364,129	△ 364,129

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5320-00 東日本大震災復旧・復興災害等廃棄物処理事業費負担金			
5320-01 災害等廃棄物処理事業費負担金	0	668,177	△ 668,177
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	44,244,000,000	55,848,000,000	△ 11,604,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,909,000,000	7,310,000,000	△ 1,401,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	38,335,000,000	36,988,000,000	1,347,000,000
6104-00 復興公債金			
6104-01 復興公債金	0	11,550,000,000	△ 11,550,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,010,637,713	△ 2,010,637,713
歳入合計	90,333,931,511	106,398,677,202	△ 16,064,745,691

平成24年度国会主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,526,939	1,550,187	△ 23,248	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,526,939	1,550,187	△ 23,248	
5100-00 国有財産利用収入	1,455,552	1,499,479	△ 43,927	
5101-00 国有財産貸付収入	1,452,647	1,496,089	△ 43,442	
5101-01 土地及水面貸付料	921,915	945,056	△ 23,141	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	494,865	513,353	△ 18,488	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	35,867	37,680	△ 1,813	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,869	3,354	△ 485	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	71,387	50,708	20,679	
5309-00 弁償及返納金	14,077	6,479	7,598	
5309-01 弁償及違約金	1,402	593	809	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	12,675	5,886	6,789	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	31,915	17,985	13,930	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	25,395	26,244	△ 849	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,890	1,964	△ 74	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	23,504	24,269	△ 765	同
5399-03 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入

平成24年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	25,197,663	21,308,400	3,889,263	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	25,197,663	21,308,400	3,889,263	
5100-00 国有財産利用収入	860,367	855,840	4,527	
5101-00 国有財産貸付収入	853,391	846,755	6,636	
5101-01 土地及水面貸付料	68,099	66,113	1,986	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	70,639	70,127	512	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	714,653	710,515	4,138	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	6,976	9,085	△ 2,109	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	59,790	61,880	△ 2,090	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	24,277,506	20,390,680	3,886,826	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,756,158	1,915,760	△ 159,602	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	146,967	148,443	△ 1,476	
5308-02 過料	16	10	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	146,951	148,433	△ 1,482	同
5309-00 弁償及返納金	115,752	108,141	7,611	
5309-01 弁償及違約金	61,107	53,308	7,799	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	54,645	54,833	△ 188	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	84,073	70,183	13,890	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	22,174,556	18,148,153	4,026,403	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	14,603	13,855	748	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	100	264	△ 164	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,362	2,781	581	同
5399-05 期満後収入	7,177	13,859	△ 6,682	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	22,149,314	18,117,394	4,031,920	最近までの収入実績を基礎として算出

平成24年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	23,321	22,363	958	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	23,321	22,363	958	
5100-00 国有財産利用収入	19,159	18,845	314	
5101-00 国有財産貸付収入	19,100	18,791	309	
5101-01 土地及水面貸付料	59	57	2	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38	40	△ 2	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	19,003	18,694	309	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	59	54	5	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	4,162	3,518	644	
5309-00 弁償及返納金	1,670	1,532	138	
5309-01 弁償及違約金	451	405	46	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,219	1,127	92	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	724	679	45	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,768	1,307	461	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,148	784	364	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	21	21	0	同
5399-99 雑収	589	492	97	同

平成24年度内閣主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	977,300	1,576,027	△ 598,727	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	977,300	1,576,027	△ 598,727	
5100-00 国有財産利用収入	29,417	29,999	△ 582	
5101-00 国有財産貸付収入	28,039	28,853	△ 814	
5101-01 土地及水面貸付料	17,882	18,018	△ 136	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,375	2,847	△ 472	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	7,782	7,988	△ 206	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,378	1,146	232	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	947,883	1,546,028	△ 598,145	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	218	1,221	△ 1,003	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	923,119	1,516,976	△ 593,857	
5309-01 弁償及違約金	78	449	△ 371	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	923,041	1,516,527	△ 593,486	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,392	1,814	△ 422	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	23,154	26,017	△ 2,863	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,986	4,664	322	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	361	387	△ 26	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	17,807	20,966	△ 3,159	同

平成24年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06　内閣府主管歳入予算額	25,840,472	32,688,268	△ 6,847,796

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	43,765	43,067	698	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	3,517,845	3,572,876	△ 55,031	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	407,845	462,876	△ 55,031	
4101-01　土地売払代	192,560	268,284	△ 75,724	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	5,879	1,334	4,545	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	1,791	3,790	△ 1,999	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	207,615	189,468	18,147	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-32　総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0	総合研究開発機構無利子貸付金償還金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	22,278,862	29,072,325	△ 6,793,463	
5100-00 国有財産利用収入	869,118	934,535	△ 65,417	
5101-00 国有財産貸付収入	841,560	905,900	△ 64,340	
5101-01 土地及水面貸付料	222,406	253,804	△ 31,398	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	65,690	68,494	△ 2,804	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	553,464	583,602	△ 30,138	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	27,388	28,448	△ 1,060	
5102-01 版権及特許権等収入	1,874	2,934	△ 1,060	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	25,514	0	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利　子　収　入				
5104-03 延納利子収入	170	187	△ 17	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納　付　金				
5203-00 雑　納　付　金	20,656,388	27,518,780	△ 6,862,392	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	16,270	26,820	△ 10,550	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	19,358,358	26,867,240	△ 7,508,882	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	1,281,760	624,720	657,040	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5300-00 諸　収　入	753,356	619,010	134,346	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	134,604	140,524	△ 5,920	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	18	1,535	△ 1,517	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	335,082	232,636	102,446	
5309-01 弁償及違約金	96,255	65,611	30,644	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	238,827	167,025	71,802	同
5311-00 物品売払収入	203,212	159,788	43,424	
5311-01 試験場製品等売払代	5,315	4,961	354	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	197,897	154,827	43,070	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	80,440	84,527	△ 4,087	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	18,862	16,536	2,326	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2	1	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,315	9,005	△ 2,690	同
5399-99 雑収	55,261	58,985	△ 3,724	同
計	25,840,472	32,688,268	△ 6,847,796	

平成24年度総務省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 総務省主管歳入予算額	103,724,945	74,823,672	28,901,273	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	103,724,945	74,823,672	28,901,273	
5100-00 国有財産利用収入	149,371	163,011	△ 13,640	
5101-00 国有財産貸付収入	149,368	163,008	△ 13,640	
5101-01 土地及水面貸付料	42,523	43,251	△ 728	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	68,987	77,327	△ 8,340	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	37,858	42,430	△ 4,572	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	3	3	0	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	29,521,909	467,519	29,054,390	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	29,521,909	0	29,521,909	「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」第25条第3項の規定により独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	0	467,519	△ 467,519	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	74,053,665	74,193,142	△ 139,477	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,147,259	674,793	472,466	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,112,701	940,135	172,566	
5309-01 弁償及違約金	4,118	3,722	396	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,108,583	936,413	172,170	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	11,587	3,668	7,919	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	71,584,374	71,825,028	△ 240,654	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	197,744	749,518	△ 551,774	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15,414	46,728	△ 31,314	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	5,182	4,033	1,149	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	177,148	698,757	△ 521,609	同

平成24年度法務省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 法務省主管歳入予算額	109,444,945	124,153,089	△ 14,708,144

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-10 登記特別会計整理収入	0	11,151,194	△ 11,151,194	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	109,444,945	113,001,895	△ 3,556,950	
5100-00 国有財産利用収入	726,127	715,314	10,813	
5101-00 国有財産貸付収入	725,900	715,254	10,646	
5101-01 土地及水面貸付料	200,247	172,167	28,080	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	144,432	141,664	2,768	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	381,221	401,423	△ 20,202	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	227	60	167	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	108,718,818	112,286,581	△ 3,567,763	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	41,255,426	37,891,806	3,363,620	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金	60,152,227	65,278,203	△ 5,125,976	
5308-02 過料	955,324	1,050,744	△ 95,420	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,292,181	1,037,638	254,543	同
5308-01 罰金及科料	57,904,722	63,189,821	△ 5,285,099	同
5309-00 弁償及返納金	1,134,729	1,247,029	△ 112,300	
5309-01 弁償及違約金	661,810	627,104	34,706	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	472,919	619,925	△ 147,006	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	168,593	137,342	31,251	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,903,814	4,883,094	20,720	
5310-01 刑務所作業収入	4,893,751	4,872,543	21,208	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	10,063	10,551	△ 488	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,104,029	2,849,107	△ 1,745,078	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	41,110	38,556	2,554	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	39,680	50,808	△ 11,128	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,147	1,962	185	同
5399-05 期満後収入	774,084	2,479,422	△ 1,705,338	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	247,008	278,359	△ 31,351	最近までの収入実績を基礎として算出
計	109,444,945	124,153,089	△ 14,708,144	

平成24年度外務省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	13,799,792	9,352,500	4,447,292	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	13,799,792	9,352,500	4,447,292	
5100-00 国有財産利用収入	585,072	649,833	△ 64,761	
5101-00 国有財産貸付収入	565,404	621,013	△ 55,609	
5101-01 土地及水面貸付料	5,743	5,740	3	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	71,031	80,187	△ 9,156	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	488,630	535,086	△ 46,456	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	55	55	0	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	19,613	28,765	△ 9,152	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	2,825,252	2,411	2,822,841	「独立行政法人国際協力機構法」第31条第3項の規定により独立行政法人国際協力機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	10,389,468	8,700,256	1,689,212	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	5,286,545	5,099,524	187,021	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,990,962	3,479,894	1,511,068	
5309-01 弁償及違約金	1,400	1,002	398	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,989,562	3,478,892	1,510,670	同
5311-00 物品売払収入	44,979	48,570	△ 3,591	
5311-02 刊行物売払代	1,786	1,650	136	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	43,193	46,920	△ 3,727	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	66,982	72,268	△ 5,286	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,567	2,735	△ 168	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	195	86	109	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	81	30	51	同
5399-99 雑収	64,139	69,417	△ 5,278	同

平成24年度財務省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 財務省主管歳入予算額	89,227,443,898	103,802,776,924	△ 14,575,333,026

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	42,346,000,000	40,927,000,000	1,419,000,000	
1100-00 租税	41,314,000,000	39,870,000,000	1,444,000,000	
1101-00 所得税	13,491,000,000	13,490,000,000	1,000,000	
1101-01 源泉所得税	11,094,000,000	11,172,000,000	△ 78,000,000	平成23年度の課税見込額を基礎とし、平成24年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	2,397,000,000	2,318,000,000	79,000,000	平成23年の課税見込額を基礎とし、平成24年における生産及び消費の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	8,808,000,000	7,792,000,000	1,016,000,000	平成23年度の課税見込額を基礎とし、平成24年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,430,000,000	1,423,000,000	7,000,000	平成23年度の課税見込額を基礎とし、平成24年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,423,000,000	10,199,000,000	224,000,000	平成23年度の課税見込額を基礎とし、平成24年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,339,000,000	1,348,000,000	△ 9,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	945,000,000	816,000,000	129,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,611,000,000	2,634,000,000	△ 23,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	44,000,000	46,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	546,000,000	512,000,000	34,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	329,000,000	346,000,000	△ 17,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	417,000,000	428,000,000	△ 11,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	910,000,000	815,000,000	95,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,032,000,000	1,057,000,000	△ 25,000,000	
1201-01 収入印紙	737,000,000	757,000,000	△ 20,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1201-02 現金収入	295,000,000	300,000,000	△ 5,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	140,710,842	282,278,590	△ 141,567,748	
4100-00 国有財産処分収入	99,270,615	115,035,210	△ 15,764,595	
4101-00 国有財産売払収入	97,754,195	115,035,210	△ 17,281,015	
4101-01 土地売払代	85,500,000	97,500,000	△ 12,000,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	32,000	12,000	20,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	305,000	336,000	△ 31,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	1,170	5,000	△ 3,830	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	4,025	2,210	1,815	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	11,912,000	17,180,000	△ 5,268,000	物納等による証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4102-00　特定国有財産売払収入				
4102-01　特定施設売払代	16,420	0	16,420	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4103-00　東日本大震災復興国有財産売払収入				
4103-01　土地売払代	1,500,000	0	1,500,000	衆議院及び参議院が所管する行政財産のうち用途が廃止された土地並びに「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払見込面積等を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	41,440,227	167,243,380	△ 125,803,153	
4201-00　特別会計整理収入				
4201-06　産業投資特別会計整理収入	22,633,404	28,144,314	△ 5,510,910	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00　政府出資回収金収入	18,806,823	134,099,066	△ 115,292,243	
4250-20　独立行政法人国際協力機構出資回収金	1,391,310	755,073	636,237	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項及び第2項の規定により独立行政法人国際協力機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-57　米州開発銀行出資回収金	11,599,440	0	11,599,440	「米州開発銀行を設立する協定」第5条第3項の規定により米州開発銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-58　預金保険機構出資回収金	5,000,000	0	5,000,000	「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法」第30条第2項の規定により預金保険機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27　独立行政法人国立印刷局出資回収金	94,552	1,153,328	△ 1,058,776	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目		平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	700,000	2,104,929	△ 1,404,929	「独立行政法人日本貿易振興機構法」附則第4条第1項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	21,521	50,157,555	△ 50,136,034	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-26	独立行政法人造幣局出資回収金	0	589,948	△ 589,948	前年度限りの収入
4250-51	独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	0	333,810	△ 333,810	同
4250-54	独立行政法人国立病院機構出資回収金	0	408,054	△ 408,054	同
4250-50	独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	0	2,549,345	△ 2,549,345	同
4250-52	独立行政法人農林水産消費安全技術センター出資回収金	0	68	△ 68	同
4250-32	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	446,000	△ 446,000	同
4250-33	独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	0	595,080	△ 595,080	同
4250-36	独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	0	1,100,000	△ 1,100,000	同
4250-53	独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	0	27,756,375	△ 27,756,375	同

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-49 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	4,000,000	△ 4,000,000	前年度限りの収入
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	0	849,501	△ 849,501	同
4250-47 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	0	41,300,000	△ 41,300,000	同
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-26 しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	0	5,000,000	△ 5,000,000	前年度限りの収入
5000-00 雑　収　入	2,496,733,056	4,734,860,621	△ 2,238,127,565	
5100-00 国有財産利用収入	48,351,307	54,132,616	△ 5,781,309	
5101-00 国有財産貸付収入	36,612,992	38,647,729	△ 2,034,737	
5101-01 土地及水面貸付料	19,177,837	20,135,324	△ 957,487	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,268,305	1,368,784	△ 100,479	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,166,850	17,143,621	△ 976,771	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	43	0	43	国税庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利　子　収　入	595,129	1,132,588	△ 537,459	
5104-01 預託金利子収入	1	3	△ 2	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	141,128	149,585	△ 8,457	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	454,000	983,000	△ 529,000	指定預金の利子の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5103-00 配当金収入	11,143,143	14,352,299	△ 3,209,156	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	79,897	248,679	△ 168,782	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	11,060,496	13,825,620	△ 2,765,124	同
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	0	275,250	△ 275,250	前年度限りの収入
5200-00 納付金	294,928,484	316,736,658	△ 21,808,174	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	275,200,000	286,200,000	△ 11,000,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,117,232	3,173,514	△ 56,282	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	16,611,252	27,363,144	△ 10,751,892	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	85,250	0	85,250	「株式会社国際協力銀行法」附則第12条第8項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	16,526,002	25,023,820	△ 8,497,818	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	797,067	△ 797,067	前年度限りの収入
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	319,193	△ 319,193	同

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	278,558	△ 278,558	前年度限りの収入
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	0	944,506	△ 944,506	同
5300-00 諸収入	2,153,453,265	4,363,991,347	△ 2,210,538,082	
5303-00 特別会計受入金	2,097,287,083	4,245,678,043	△ 2,148,390,960	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,972,501,927	2,933,153,481	△ 960,651,554	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融資特別会計受入金	43,869,447	1,228,985,069	△ 1,185,115,622	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2,870	2,870	0	「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	80,912,839	83,536,623	△ 2,623,784	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,540,829	2,552,238	△ 11,409	
5306-01 手数料	958,593	975,842	△ 17,249	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,582,236	1,576,396	5,840	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,145,704	10,168,704	△ 23,000	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	259,021	272,001	△ 12,980	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,251,518	1,904,341	347,177	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	1,011,634	1,094,724	△ 83,090	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,239,884	809,617	430,267	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	41,189	49,876	△ 8,687	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	2,043,594	2,383,944	△ 340,350	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	38,884,327	100,982,200	△ 62,097,873	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	83,592	70,962	12,630	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	416	421	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	96,849	130,578	△ 33,729	同
5399-17 経過利子受入	37,701,132	47,517,575	△ 9,816,443	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成24年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,002,338	41,405,681	△ 40,403,343	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-53 貨幣交換差増	0	11,855,879	△ 11,855,879	前年度限りの収入
5399-54 旧令共済年金勘定剰余金受入	0	1,104	△ 1,104	同
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	44,244,000,000	55,848,000,000	△ 11,604,000,000	
6101-00 公債金				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6101-01 公債金	5,909,000,000	7,310,000,000	△ 1,401,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	38,335,000,000	36,988,000,000	1,347,000,000	「平成24年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6104-00 復興公債金				
6104-01 復興公債金	0	11,550,000,000	△ 11,550,000,000	前年度限りの収入
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,010,637,713	△ 2,010,637,713	前年度限りの収入
計	89,227,443,898	103,802,776,924	△ 14,575,333,026	

平成24年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	26,050,029	23,397,051	2,652,978	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	26,050,029	23,397,051	2,652,978	
5100-00 国有財産利用収入	585,893	583,017	2,876	
5101-00 国有財産貸付収入	566,018	565,221	797	
5101-01 土地及水面貸付料	515,805	516,151	△ 346	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,192	8,759	△ 567	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	41,910	40,107	1,803	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	111	204	△ 93	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	19,875	17,796	2,079	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	8,871,102	12,300,737	△ 3,429,635	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	7,108,800	8,069,613	△ 960,813	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,762,302	4,231,124	△ 2,468,822	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	1,762,302	12,660	1,749,642	「独立行政法人科学技術振興機構法」第20条第3項の規定により独立行政法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	0	123,961	△ 123,961	前年度限りの収入
5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	0	361,688	△ 361,688	同
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	366,480	△ 366,480	同
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	36,438	△ 36,438	同
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	63,196	△ 63,196	同
5203-41 独立行政法人防災科学技術研究所納付金	0	165,276	△ 165,276	同
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	0	828,768	△ 828,768	同
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	0	1,606,374	△ 1,606,374	同
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	0	650,868	△ 650,868	同
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	0	15,415	△ 15,415	同
5300-00 諸収入	16,593,034	10,513,297	6,079,737	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	25,566	32,792	△ 7,226	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	8,849,991	6,751,803	2,098,188	
5309-01 弁償及違約金	5,416	8,088	△ 2,672	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,844,575	6,743,715	2,100,860	同
5311-00 物品売払収入	23,473	23,534	△ 61	
5311-02 刊行物売払代	1,449	1,228	221	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	22,024	22,306	△ 282	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,694,004	3,705,168	3,988,836	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,091	7,792	299	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4	20	△ 16	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,474	4,792	682	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	4,976,827	898,701	4,078,126	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	2,703,608	2,793,063	△ 89,455	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-15 学術研究奨励金受入	0	800	△ 800	前年度限りの収入

平成24年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	294,951,273	227,138,082	67,813,191	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,289,111	1,423,247	△ 134,136	
3201-00　病院収入	1,280,807	1,414,031	△ 133,224	
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,205,413	1,376,231	△ 170,818	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05　国立ハンセン病療養所病院収入	75,394	37,800	37,594	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	8,304	9,216	△ 912	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,936,864	2,722,838	△ 785,974	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	1,500	3,000	△ 1,500	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	732,799	1,103,482	△ 370,683	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,202,565	1,616,356	△ 413,791	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	291,725,298	222,991,997	68,733,301	
5100-00 国有財産利用収入	464,602	508,465	△ 43,863	
5101-00 国有財産貸付収入	463,947	507,660	△ 43,713	
5101-01 土地及水面貸付料	332,905	347,708	△ 14,803	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	34,161	42,657	△ 8,496	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	96,881	117,295	△ 20,414	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	430	490	△ 60	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入	225	315	△ 90	
5104-03 延納利子収入	120	120	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	105	195	△ 90	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	893	2,994,375	△ 2,993,482	
5203-69 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	893	0	893	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-20 独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	0	252,470	△ 252,470	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-96　独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	67,847	△ 67,847	前年度限りの収入
5203-98　独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,329,957	△ 2,329,957	同
5203-48　独立行政法人医薬基盤研究所納付金	0	59,859	△ 59,859	同
5203-21　独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	284,242	△ 284,242	同
5300-00　諸収入	291,259,803	219,489,157	71,770,646	
5303-00　特別会計受入金				
5303-28　年金特別会計受入金	22,097,005	566,513	21,530,492	1　「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する経費の財源の一部に充てるため、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により年金特別会計健康勘定から受け入れる受入見込額を計上 2　「特別会計に関する法律」の規定により年金特別会計業務勘定から受け入れる受入見込額を計上
5305-00　授業料及入学検定料	184,207	177,177	7,030	
5305-01　授業料	118,500	111,300	7,200	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02　入学及検定料	23,710	23,880	△ 170	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03　講習料	41,997	41,997	0	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	53,169	36,313	16,856	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	196,652	210,684	△ 14,032	
5307-01 受託調査及試験収入	133,990	148,022	△ 14,032	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	263,347,482	213,254,947	50,092,535	
5309-01 弁償及違約金	40,222	54,555	△ 14,333	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	263,307,260	213,200,392	50,106,868	最近までの収入実績を基礎とし、「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する経費の財源の一部に充てるため、一般社団法人未承認薬等開発支援センターの未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金及び都道府県の医療施設耐震化臨時特例基金の見直しに係る返納金の収入見込額を加算して算出
5311-00 物品売払収入	3,169,338	3,199,115	△ 29,777	
5311-01 試験場製品等売払代	80,687	83,150	△ 2,463	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,366	6,140	△ 1,774	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	11,955	17,650	△ 5,695	同
5311-07 あへん売払代	3,072,330	3,092,175	△ 19,845	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	2,211,950	2,044,408	167,542	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	69,352	75,115	△ 5,763	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	20	24	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	10,588	10,181	407	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	348,668	364,919	△ 16,251	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	297,485	302,121	△ 4,636	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,485,837	1,292,048	193,789	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	294,951,273	227,138,082	67,813,191	

平成24年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　農林水産省主管歳入予算額	398,950,504	435,951,822	△ 37,001,318

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	398,950,504	435,951,822	△ 37,001,318	
5100-00 国有財産利用収入	577,746	614,505	△ 36,759	
5101-00 国有財産貸付収入	577,514	614,248	△ 36,734	
5101-01 土地及水面貸付料	28,563	28,702	△ 139	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,265	42,487	△ 1,222	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	507,686	543,059	△ 35,373	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	232	257	△ 25	農林水産本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納　付　金	213,911,112	255,782,107	△ 41,870,995	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	212,806,000	231,788,000	△ 18,982,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑　納　付　金	1,105,112	23,994,107	△ 22,888,995	
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,105,112	12,350,816	△ 11,245,704	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	0	1,732,917	△ 1,732,917	前年度限りの収入
5203-49 独立行政法人種苗管理センター納付金	0	200,172	△ 200,172	同
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	899,204	△ 899,204	同
5203-59 独立行政法人水産大学校納付金	0	605,515	△ 605,515	同
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	1,077,780	△ 1,077,780	同
5203-54 独立行政法人農業生物資源研究所納付金	0	506,716	△ 506,716	同
5203-55 独立行政法人農業環境技術研究所納付金	0	583,907	△ 583,907	同
5203-56 独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	0	466,950	△ 466,950	同
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	0	2,071,010	△ 2,071,010	同
5203-60 独立行政法人水産総合研究センター納付金	0	1,519,604	△ 1,519,604	同
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	3,270	△ 3,270	同
5203-83 独立行政法人農林漁業信用基金納付金	0	1,976,246	△ 1,976,246	同
5300-00 諸収入	184,461,646	179,555,210	4,906,436	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	30,552,018	27,559,897	2,992,121	「特別会計に関する法律」の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	110,510,967	123,746,844	△ 13,235,877	
5304-03 海岸整備事業費負担金	797,779	797,067	712	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	105,817,365	115,454,212	△ 9,636,847	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	170,118	138,588	31,530	同
5304-13 地すべり対策事業費負担金	283,829	289,322	△ 5,493	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,278,821	3,492,931	△ 214,110	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	84,860	1,924,911	△ 1,840,051	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	36,158	226,959	△ 190,801	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	1,398,914	△ 1,380,817	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,111	2,095	16	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,157,000	1,262,220	△ 105,220	
5307-01 受託調査及試験収入	620	617	3	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,156,155	1,261,378	△ 105,223	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	21,106	17,344	3,762	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	40,452,059	18,184,725	22,267,334	
5309-01 弁償及違約金	195,486	242,177	△ 46,691	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	40,256,573	17,942,548	22,314,025	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	178,292	211,265	△ 32,973	
5311-01 試験場製品等売払代	3,414	3,315	99	農林水産研修所等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	174,878	207,950	△ 33,072	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,588,093	2,210,570	△ 622,477	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,914	5,918	1,996	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6	10	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,406	2,344	62	同
5399-99 雑収	1,577,767	2,202,298	△ 624,531	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5319-00 東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	0	6,360,250	△ 6,360,250	
5319-01 土地改良事業費負担金	0	1,822,289	△ 1,822,289	前年度限りの収入
5319-13 地すべり対策事業費負担金	0	54,832	△ 54,832	同
5319-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	0	400,000	△ 400,000	同
5319-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	0	642,773	△ 642,773	同
5319-21 農地災害復旧事業費負担金	0	404,305	△ 404,305	同
5319-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	700,416	△ 700,416	同
5319-10 治山災害復旧事業費負担金	0	1,267,908	△ 1,267,908	同
5319-16 漁港災害復旧事業費負担金	0	703,598	△ 703,598	同
5319-23 農業用施設等災害関連事業費負担金	0	364,129	△ 364,129	同

平成24年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14　経済産業省主管歳入予算額	26,914,393	27,510,782	△ 596,389

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	3,342,720	3,469,086	△ 126,366	
4201-00　特別会計整理収入	200	226	△ 26	
4201-03　貿易特別会計整理収入	188	214	△ 26	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	3,342,520	3,468,860	△ 126,340	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	23,571,673	24,041,696	△ 470,023	
5100-00　国有財産利用収入	108,535	115,635	△ 7,100	
5101-00　国有財産貸付収入	106,795	112,746	△ 5,951	
5101-01　土地及水面貸付料	39,683	33,035	6,648	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	33,109	39,147	△ 6,038	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	34,003	40,564	△ 6,561	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,740	2,889	△ 1,149	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	10,661,210	17,860,942	△ 7,199,732	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,661,210	11,429,180	△ 767,970	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	0	6,431,762	△ 6,431,762	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	0	651,490	△ 651,490	前年度限りの収入
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	0	212,326	△ 212,326	同
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	839,272	△ 839,272	同
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	4,728,674	△ 4,728,674	同
5300-00 諸収入	12,801,928	6,065,119	6,736,809	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	2,000,000	0	2,000,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	20,931	12,628	8,303	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	7,401,331	1,756,327	5,645,004	
5309-01 弁償及違約金	3,376	3,637	△ 261	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,397,955	1,752,690	5,645,265	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	53,895	35,120	18,775	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,325,771	4,079,095	△ 753,324	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,318	7,644	674	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	7,198	4,492	2,706	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	3,310,255	4,066,959	△ 756,704	同
5303-00 特別会計受入金				
5303-22 特許特別会計受入金	0	181,949	△ 181,949	前年度限りの収入
計	26,914,393	27,510,782	△ 596,389	

平成24年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	29,480,426	1,562,303,314	△　1,532,822,888	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	2,073,001	2,675,037	△　602,036	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	670,510	1,272,546	△　602,036	
4101-05　船舶売払代	65,097	61,720	3,377	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	605,413	1,210,826	△　605,413	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	27,407,425	1,559,628,277	△ 1,532,220,852	
5100-00　国有財産利用収入	3,493,845	3,297,793	196,052	
5101-00　国有財産貸付収入	1,295,844	918,566	377,278	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	650,437	276,594	373,843	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	191,401	157,767	33,634	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	454,006	484,205	△ 30,199	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,197,965	2,379,191	△ 181,226	
5102-01　版権及特許権等収入	343,231	377,495	△ 34,264	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び気象庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	1,854,734	2,001,696	△ 146,962	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	23,913,580	103,748,899	△ 79,835,319	
5303-00　特別会計受入金	3,903,846	8,584,152	△ 4,680,306	
5303-24　食料安定供給特別会計受入金	82,152	27,291	54,861	「特別会計に関する法律」の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25　社会資本整備事業特別会計受入金	3,821,694	8,556,861	△ 4,735,167	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00　公共事業費負担金	12,277,721	73,438,209	△ 61,160,488	
5304-03　海岸整備事業費負担金	5,007,089	5,329,335	△ 322,246	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11　国営公園整備事業費負担金	1,952,546	2,081,717	△ 129,171	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07　河川等災害復旧事業費負担金	4,218,770	62,063,064	△ 57,844,294	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,099,316	3,466,300	△ 2,366,984	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	497,793	△ 497,793	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	74,711	49,094	25,617	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	53,381	57,802	△ 4,421	
5307-01 受託調査及試験収入	18	47	△ 29	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	515	254	261	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	49,226	54,495	△ 5,269	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	2,066	1,450	616	同
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,556	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	21,667	19,083	2,584	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,732,089	6,822,629	△ 2,090,540	
5309-01 弁償及違約金	240,324	229,883	10,441	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,491,765	6,592,746	△ 2,100,981	同
5311-00 物品売払収入	122,399	163,182	△ 40,783	
5311-02 刊行物売払代	7,228	7,988	△ 760	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	115,171	155,194	△ 40,023	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,727,766	2,974,174	△ 246,408	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15,296	21,524	△ 6,228	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	31	34	△ 3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,983	6,073	△ 90	同
5399-99 雑収	2,706,456	2,946,543	△ 240,087	同
5319-00 東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	0	11,640,574	△ 11,640,574	
5319-03 海岸整備事業費負担金	0	882,898	△ 882,898	前年度限りの収入
5319-07 河川等災害復旧事業費負担金	0	10,757,676	△ 10,757,676	同
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	1,452,581,585	△ 1,452,581,585	
5203-22 独立行政法人土木研究所納付金	0	1,056,518	△ 1,056,518	前年度限りの収入
5203-23 独立行政法人建築研究所納付金	0	210,634	△ 210,634	同
5203-25 独立行政法人海上技術安全研究所納付金	0	27,043	△ 27,043	同
5203-29 独立行政法人港湾空港技術研究所納付金	0	135,783	△ 135,783	同
5203-31 独立行政法人電子航法研究所納付金	0	375,471	△ 375,471	同
5203-27 独立行政法人航海訓練所納付金	0	615,723	△ 615,723	同

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-28 独立行政法人海技教育機構納付金	0	81,527	△ 81,527	前年度限りの収入
5203-30 独立行政法人航空大学校納付金	0	78,886	△ 78,886	同
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000	同
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	250,000,000	△ 250,000,000	同
計	29,480,426	1,562,303,314	△ 1,532,822,888	

平成24年度環境省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16　環境省主管歳入予算額	3,430,489	4,304,998	△　874,509

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,430,489	4,304,998	△　874,509	
5100-00 国有財産利用収入	722,382	700,637	21,745	
5101-00 国有財産貸付収入	516,632	500,188	16,444	
5101-01 土地及水面貸付料	457,699	440,502	17,197	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	45,411	45,275	136	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,522	14,411	△　889	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	205,750	200,449	5,301	
5102-01 版権及特許権等収入	483	362	121	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	205,267	200,087	5,180	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,708,107	2,430,356	277,751	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	102	77	25	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,691,786	1,745,165	946,621	
5309-01 弁償及違約金	4,796	2,518	2,278	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,686,990	1,742,647	944,343	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,672	4,388	△ 2,716	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	14,547	12,549	1,998	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,361	3,914	1,447	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,948	2,855	△ 907	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	7,238	5,780	1,458	最近までの収入実績等を基礎として算出
5320-00 東日本大震災復旧・復興災害等廃棄物処理事業費負担金				
5320-01 災害等廃棄物処理事業費負担金	0	668,177	△ 668,177	前年度限りの収入
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	0	1,174,005	△ 1,174,005	前年度限りの収入

平成24年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	46,175,122	49,819,723	△ 3,644,601	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	15,350,160	14,254,264	1,095,896	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	610,065	608,390	1,675	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	185,997	167,315	18,682	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	424,068	441,075	△ 17,007	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	307,878	325,648	△ 17,770	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	116,190	115,427	763	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	30,214,897	34,957,069	△ 4,742,172	

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	10,781,463	11,104,320	△ 322,857	
5101-00　国有財産貸付収入	10,777,991	11,100,482	△ 322,491	
5101-01　土地及水面貸付料	809,350	798,201	11,149	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	636,193	640,473	△ 4,280	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	9,332,448	9,661,808	△ 329,360	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,237	2,568	△ 331	
5102-01　版権及特許権等収入	766	857	△ 91	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	116	127	△ 11	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,355	1,584	△ 229	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,235	1,270	△ 35	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	19,433,434	22,836,576	△ 3,403,142	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	3,520	5,151	△ 1,631	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	350	58	292	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-01　受託調査及試験収入	11,060	9,231	1,829	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	13,719,381	18,129,187	△ 4,409,806	
5309-01　弁償及違約金	4,021,370	3,749,857	271,513	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成24年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	9,698,011	14,379,330	△ 4,681,319	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,259,567	2,147,274	112,293	
5311-04 不用物品売払代	2,070,317	1,937,181	133,136	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	188,919	209,562	△ 20,643	同
5311-06 残飯売払代	331	531	△ 200	同
5399-00 雑入	3,439,556	2,545,675	893,881	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	36,132	29,338	6,794	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	57	245	△ 188	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	26,723	25,694	1,029	同
5399-07 給食費受入	2,259,433	2,333,345	△ 73,912	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	1,117,211	157,053	960,158	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	0	1,016,173	△ 1,016,173	前年度限りの収入
計	46,175,122	49,819,723	△ 3,644,601	

平　成　24　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成24年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				26 文官等恩給費	18,098,461	20,302,685	△ 2,204,224
02 年金医療介護保険給付費	19,084,524,761	21,036,597,694	△ 1,952,072,933	27 旧軍人遺族等恩給費	524,733,737	590,478,309	△ 65,744,572
03 生活保護費	2,831,886,823	2,606,505,344	225,381,479	28 恩給支給事務費	1,750,507	1,898,115	△ 147,608
04 社会福祉費	3,874,592,229	4,431,932,058	△ 557,339,829	29 遺族及び留守家族等援護費	26,663,281	31,119,772	△ 4,456,491
05 保健衛生対策費	378,774,596	531,596,964	△ 152,822,368	計	571,245,986	643,798,881	△ 72,552,895
06 雇用労災対策費	220,350,617	683,162,177	△ 462,811,560	31 地方交付税交付金	16,466,543,600	18,725,851,876	△ 2,259,308,276
計	26,390,129,026	29,289,794,237	△ 2,899,665,211	32 地方特例交付金	127,467,000	364,020,000	△ 236,553,000
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	4,713,781,797	5,092,467,380	△ 378,685,583
11 義務教育費国庫負担金	1,557,528,000	1,566,649,000	△ 9,121,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,294,284,938	1,489,061,661	△ 194,776,723	41 治山治水対策事業費	659,555,000	762,867,242	△ 103,312,242
14 文教施設費	60,109,355	478,227,079	△ 418,117,724	42 道路整備事業費	1,020,249,000	1,170,689,767	△ 150,440,767
15 教育振興助成費	2,355,799,000	2,712,585,978	△ 356,786,978	43 港湾空港鉄道等整備事業費	336,943,000	358,242,072	△ 21,299,072
16 育英事業費	138,019,569	143,560,550	△ 5,540,981	44 住宅都市環境整備事業費	419,742,000	616,725,897	△ 196,983,897
計	5,405,740,862	6,390,084,268	△ 984,343,406	45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	126,846,000	168,868,781	△ 42,022,781
20 国債費	21,944,217,387	21,554,969,807	389,247,580	46 農林水産基盤整備事業費	408,926,000	504,922,320	△ 95,996,320
25 (恩給関係費)				47 社会資本総合整備事業費	1,439,530,000	1,825,055,250	△ 385,525,250

事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 推進費等	88,556,000	101,832,000	△ 13,276,000
小計	4,500,347,000	5,509,203,329	△ 1,008,856,329
49 災害復旧等事業費	73,049,000	2,306,108,000	△ 2,233,059,000
計	4,573,396,000	7,815,311,329	△ 3,241,915,329
50 経済協力費	521,558,054	500,304,237	21,253,817
60 中小企業対策費	180,164,057	1,460,117,233	△ 1,279,953,176
63 エネルギー対策費	820,174,816	976,229,681	△ 156,054,865

事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65 食料安定供給関係費	1,104,114,528	1,634,590,574	△ 530,476,046
95 その他の事項経費	6,255,398,398	11,035,463,155	△ 4,780,064,757
96 経済危機対応・地域活性化予備費	910,000,000	0	910,000,000
97 東日本大震災復旧・復興予備費	0	565,674,544	△ 565,674,544
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	90,333,931,511	106,398,677,202	△ 16,064,745,691

平成24年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,195,234	6,296,009	△ 100,775
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,195,234	6,296,009	△ 100,775

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	5,579,959	5,683,784	△ 103,825	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	291,275	288,225	3,050	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,195,234	6,296,009	△ 100,775	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-・・)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁費	1,748,243	1,781,303	△ 33,060
002 宮廷費	5,579,959	5,683,784	△ 103,825	95011-2123-09 招宴費	62,912	62,679	233
95011-2129-06 諸謝金	29,676	29,887	△ 211	95011-2123-09 各所修繕	1,818,583	1,891,866	△ 73,283
95011-2959-07 報償費	219,813	220,328	△ 515	95199-2133-09 自動車重量税	1,354	1,450	△ 96

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15 施設整備費	1,642,228	1,639,121	3,107	003 皇族費（95011-2129-・・）	291,275	288,225	3,050
95011-2129-17 交際費	57,150	57,150	0	計	6,195,234	6,296,009	△ 100,775

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
皇室費	皇室施設整備	874,785	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）宮廷費	225,480	649,305	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）庁費	38,570	73,217	
					（目）施設整備費	186,910	576,088	

平成24年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	138,392,736	139,744,376	△ 1,351,640	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,092,356	1,093,299	△ 943	
95 その他の事項経費	137,300,380	138,651,077	△ 1,350,697	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	44,529,977	43,539,682	990,295	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,413,598	20,757,101	△ 343,503	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	0	377,018	△ 377,018	前年度限りの経費
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,210,048	1,280,229	△ 70,181	議事堂本館等の施設整備

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	7,908,370	7,237,843	670,527	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	003 **東日本大震災復旧・復興衆議院施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る衆議院施設整備に必要な経費	0	576,533	△ 576,533	前年度限りの経費
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	74,068,993	73,775,406	293,587	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**		64,943,575	64,673,801	269,774
95012-2111-01	議員歳費	10,129,261	8,689,261	1,440,000
95012-2111-02	職員基本給	8,435,677	8,454,055	△ 18,378
95012-2111-02	東日本大震災復旧・復興職員基本給	0	65,728	△ 65,728
95012-2111-03	職員諸手当	3,896,646	3,925,222	△ 28,576
95012-2111-03	東日本大震災復旧・復興職員諸手当	0	16,546	△ 16,546
95012-2111-04	超過勤務手当	1,407,696	1,407,933	△ 237
95012-2111-04	東日本大震災復旧・復興超過勤務手当	0	13,862	△ 13,862
95012-2111-05	議員秘書手当	11,991,912	11,832,166	159,746
95012-2111-05	非常勤職員手当	182,829	177,907	4,922
95012-2111-05	休職者給与	42,015	41,836	179
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	65,047	70,315	△ 5,268
95012-2151-05	公務災害補償費	19,083	15,325	3,758
95012-2111-05	退職手当	1,753,524	1,816,370	△ 62,846
95012-2111-05	議員秘書退職手当	419,056	413,334	5,722
95012-2151-05	弔慰金	41,408	41,408	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	86,220	91,332	△ 5,112
95012-2111-05	東日本大震災復旧・復興委員手当	0	13,165	△ 13,165
95089-2111-05	東日本大震災復旧・復興子ども手当	0	1,215	△ 1,215

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2129-06	諸謝金	8,082	8,276	△ 194
95012-2122-08	議員旅費	265,927	265,927	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2122-08	議会雑費	28,800	26,100	2,700
95012-2122-08	職員旅費	151,326	156,879	△ 5,553
95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2122-08	証人等旅費	15,371	15,371	0
95012-2122-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	15,703	△ 15,703
95012-2122-08	東日本大震災復旧・復興委員等旅費	0	48,772	△ 48,772
95012-2122-08	東日本大震災復旧・復興証人等旅費	0	39,794	△ 39,794
95012-2123-09	庁費	1,132,478	1,163,945	△ 31,467
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,612,491	1,807,990	△ 195,499
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,313,070	3,510,263	△ 197,193
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	868,091	817,872	50,219
95012-2123-09	国会活動啓発費	24,727	25,923	△ 1,196
95012-2123-09	議案類印刷費	720,424	741,020	△ 20,596
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	67,918	67,581	337
95012-2123-09	国政調査活動費	428,244	440,646	△ 12,402

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,861,013	5,087,937	△ 226,924
95199-2133-09	自動車重量税	1,750	1,280	470
95012-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	152,693	△ 152,693
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,244,942	2,361,777	△ 116,835
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	396,672	530,294	△ 133,622
95012-2115-16	東日本大震災復旧・復興国家公務員共済組合負担金	0	9,540	△ 9,540
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	562,224	518,099	44,125
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	115,308	118,796	△ 3,488
95012-2129-17	交際費	58,063	58,063	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002	**衆議院施設費**	9,118,418	8,518,072	600,346
95012-1202-08	施設施工旅費	1,132	1,241	△ 109
95012-1203-09	施設施工庁費	26,786	15,678	11,108
95012-1204-15	施設整備費	1,181,130	1,253,310	△ 72,180
95012-1204-15	不動産購入費	7,909,370	7,247,843	661,527
003	**東日本大震災復旧・復興衆議院施設費**	0	576,533	△ 576,533
95012-2203-09	施設施工庁費	0	1,836	△ 1,836
95012-2204-15	施設整備費	0	574,697	△ 574,697

項　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009　**衆議院予備経費** （95012-2959-・・）	7,000	7,000	0	**計**	74,068,993	73,775,406	293,587

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	23,232,003	22,685,348	546,655	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,937,062	16,295,507	△ 358,445	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	0	377,018	△ 377,018	前年度限りの経費
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,100,461	1,476,212	△ 375,751	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,280,065	3,911,411	368,654	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	013 **東日本大震災復旧・復興参議院施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る参議院施設整備に必要な経費	0	121,800	△ 121,800	前年度限りの経費
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	44,554,591	44,872,296	△ 317,705	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	39,169,065	39,357,873	△ 188,808
95012-2111-01 議員歳費	5,116,248	4,390,248	726,000
95012-2111-02 職員基本給	6,721,149	6,801,932	△ 80,783
95012-2111-02 東日本大震災復旧・復興職員基本給	0	62,236	△ 62,236
95012-2111-03 職員諸手当	3,120,793	3,156,392	△ 35,599

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2111-03	東日本大震災復旧・復興職員諸手当	0	15,781	△ 15,781
95012-2111-04	超過勤務手当	1,103,011	1,107,661	△ 4,650
95012-2111-04	東日本大震災復旧・復興超過勤務手当	0	13,228	△ 13,228
95012-2111-05	議員秘書手当	6,067,323	6,039,301	28,022
95012-2111-05	非常勤職員手当	138,248	138,248	0
95012-2111-05	休職者給与	37,618	35,481	2,137
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	56,844	56,844	0
95012-2151-05	公務災害補償費	7,033	1,034	5,999
95012-2111-05	退職手当	1,645,970	1,705,856	△ 59,886
95012-2111-05	議員秘書退職手当	210,928	210,192	736
95012-2151-05	弔慰金	41,408	41,408	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	66,610	68,223	△ 1,613
95012-2111-05	東日本大震災復旧・復興委員手当	0	13,165	△ 13,165
95089-2111-05	東日本大震災復旧・復興子ども手当	0	1,155	△ 1,155
95012-2129-06	諸謝金	7,509	7,559	△ 50
95012-2122-08	議員旅費	147,775	147,775	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,904,000	0
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	職員旅費	93,074	93,952	△ 878
95012-2122-08	赴任旅費	1,696	1,926	△ 230
95012-2122-08	証人等旅費	10,206	10,967	△ 761
95012-2122-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	15,703	△ 15,703
95012-2122-08	東日本大震災復旧・復興委員等旅費	0	48,772	△ 48,772
95012-2122-08	東日本大震災復旧・復興証人等旅費	0	39,794	△ 39,794
95012-2123-09	庁費	603,384	635,733	△ 32,349
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,189,407	1,125,286	64,121
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,420,436	2,451,608	△ 31,172
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	443,150	448,141	△ 4,991
95012-2123-09	国会活動啓発費	25,986	28,886	△ 2,900
95012-2123-09	議案類印刷費	462,056	480,245	△ 18,189
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	53,346	59,262	△ 5,916
95012-2123-09	各所修繕	69,399	69,777	△ 378
95012-2123-09	国政調査活動費	237,157	271,315	△ 34,158
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,873,347	2,044,670	△ 171,323
95199-2133-09	自動車重量税	1,230	1,455	△ 225
95012-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	158,310	△ 158,310
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,716,699	1,811,469	△ 94,770
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	311,234	419,786	△ 108,552
95012-2115-16	東日本大震災復旧・復興国家公務員共済組合負担金	0	8,874	△ 8,874
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	315,578	263,349	52,229
95012-2129-17	交際費	30,453	32,114	△ 1,661
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012	**参議院施設費**	5,380,526	5,387,623	△ 7,097

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-1202-08	施設施工旅費	1,500	3,000	△ 1,500
95012-1203-09	施設施工庁費	40,920	48,369	△ 7,449
95012-1204-15	施設整備費	1,058,041	1,424,843	△ 366,802
95012-1204-15	不動産購入費	4,280,065	3,911,411	368,654
013	**東日本大震災復旧・復興参議院施設費**	0	121,800	△ 121,800
95012-2203-09	施設施工庁費	0	6,300	△ 6,300
95012-2204-15	施設整備費	0	115,500	△ 115,500
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	44,554,591	44,872,296	△ 317,705

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,544,324	9,306,352	237,972	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,239,959	9,092,750	△ 1,852,791	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,092,356	1,093,299	△ 943	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
		95 東日本大震災復旧・復興に係る国立国会図書館業務に必要な経費	0	900,379	△ 900,379	前年度限りの経費
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,662,832	472,396	1,190,436	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	19,539,471	20,865,176	△ 1,325,705	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	17,876,639	20,392,780	△ 2,516,141	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	61,310	62,779	△ 1,469
95012-2111-02 職員基本給	4,379,093	4,316,418	62,675	95012-2151-05 公務災害補償費	1,670	2,484	△ 814
95012-2111-03 職員諸手当	2,149,073	2,113,701	35,372	95012-2111-05 退職手当	962,235	694,621	267,614
95012-2111-04 超過勤務手当	437,543	437,074	469	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	28,320	30,168	△ 1,848
95012-2111-05 非常勤職員手当	185,998	185,998	0	95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	5,356	△ 5,356
95012-2111-05 休職者給与	40,216	38,494	1,722	95012-2129-06 諸謝金	24,021	24,022	△ 1

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	職員旅費	59,648	60,140	△ 492
95012-2122-08	赴任旅費	11,318	12,318	△ 1,000
95012-2122-08	委員等旅費	3,532	3,517	15
95012-2122-08	外国人招へい旅費	7,588	8,343	△ 755
95012-2123-09	庁費	98,432	99,375	△ 943
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	4,221,368	5,813,239	△ 1,591,871
95012-2123-09	図書館資料購入費	814,672	869,516	△ 54,844
95012-2123-09	立法資料購入費	61,051	61,054	△ 3
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,092,356	1,093,299	△ 943
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	72,848	97,796	△ 24,948
95012-2123-09	通信専用料	9,223	38,373	△ 29,150
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,381,211	1,538,037	△ 156,826
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,701	4,701	0
95012-2123-09	各所修繕	75,496	80,327	△ 4,831
95199-2133-09	自動車重量税	123	50	73
95012-2123-09	東日本大震災復旧・復興国立国会図書館業務庁費	0	900,379	△ 900,379
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,088,836	1,134,584	△ 45,748
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	197,152	257,319	△ 60,167
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,600	4,598	△ 998
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	13,072	13,767	△ 695
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,662,832	472,396	1,190,436
95012-1202-08	施設施工旅費	1,196	709	487
95012-1203-09	施設施工庁費	36,818	93,051	△ 56,233
95012-1204-15	施設整備費	1,624,818	378,636	1,246,182
計		19,539,471	20,865,176	△ 1,325,705

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	123,220	124,285	△ 1,065	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	123,220	124,285	△ 1,065	95012-2129-06 諸謝金	15	15	0
95012-2111-02 職員基本給	71,238	71,657	△ 419	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	32,225	32,607	△ 382	95012-2122-08 職員旅費	863	863	0
95012-2111-04 超過勤務手当	4,472	4,472	0	95012-2122-08 委員旅費	865	865	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	5,960	5,960	0	95012-2122-08 証人等旅費	315	315	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	940	738	202	95012-2123-09 庁費	5,427	5,893	△ 466

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	106,037	106,789	△ 752	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	106,461	107,213	△ 752	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	106,461	107,213	△ 752	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	65,218	64,863	355	95012-2122-08 職員旅費	388	388	0
95012-2111-03 職員諸手当	30,528	30,687	△ 159	95012-2122-08 委員旅費	269	269	0
95012-2111-04 超過勤務手当	2,949	2,979	△ 30	95012-2122-08 証人等旅費	42	42	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	590	896	△ 306	95012-2123-09 庁費	5,418	6,000	△ 582
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	30	△ 30

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
衆議院	電子計算機等借入れ	918,336	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	76,528	841,808	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	13,995	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）衆議院 （目）庁費	7,130	6,865	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院施設整備	956,422	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	282,863	673,559	議事堂本館空調機設備ほか4件の整備には、多くの日数を要するため
参議院	会議録速成システム開発等	489,545	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）情報処理業務庁費	196,486	293,059	会議録速成システムの開発等には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	326,659	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）情報処理業務庁費	23,647	303,012	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
国立国会図書館	審議中継映像アーカイブシステム保守等	23,664	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）参議院 （目）議員会館管理等運営庁費	5,916	17,748	審議中継映像アーカイブシステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	参議院施設整備	596,022	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）参議院施設費	178,710	417,312	
					（目）施設施工庁費	1,680	3,570	麹町議員宿舎排水管設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	177,030	413,742	
	国会レファレンス総合システム保守	258,756	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）国立国会図書館業務庁費	21,563	237,193	国会レファレンス総合システムの保守には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	978,807	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	95,368	883,439	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

国　会　所　管

平成24年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,901												16,376,075
	特別給料表	58												666,458
	指定職給料表	113												1,143,900
	行政職給料表(一)	3,024		25	134	210	294	518	263	590	606	253	131	11,787,054
	行政職給料表(二)	6							—	—	1	5	—	24,324
	速記職給料表	243						76	71	29	67	—	—	992,572
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,761,767

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,700												6,987,291
	特別給料表	21												227,586
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												415,452
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,246		9	55	93	138	184	113	285	250	70	49	4,805,638
	課長	53		9	38	6								
	課長補佐	267					107	104	56					
	係長	303								187	116			
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13			
	首席調査員	15			15									
	次席調査員	16				16								
	調査員	230				14	22	46	39	26	38	45		
	専門職	119			2	56	2	22	13	4	20			
	技術職員	128								58	63	5	2	

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	67										20	47	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	—	5	—	21,095
	速記職給料表	128						39	36	15	38	—	—	531,252
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	38									38			
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	986,268
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,289												5,570,385
	特別給料表	21												250,484
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												437,808
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	憲法審査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	910		9	48	62	87	151	69	199	177	70	38	3,642,045
	課長	46		9	33	4								
	課長補佐	199					65	96	38					
	係長	206								130	76			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	151				4	12	33	14	18	35	35		
	専門職	79			3	39	5	9	12	2	9			
	技術職員	101								41	43	17		
	一般職員	56										18	38	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,229
	速記職給料表	115						37	35	14	29	—	—	461,320
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				
	主任速記士	29									29			
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	775,499

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		890												3,705,845
	特別給料表	16												188,388
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												255,996
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	3												
	関西館次長	1												
	司書監	4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	849		7	29	54	67	180	79	104	175	110	44	3,261,461
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										
	課長	46		5	29	12								
	室長	4				4								

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	106					36	49	21					
	係長	151								84	67			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	362				22	31	131	58	20	100			
	技術職員	9									8	1		
	一般職員	153										109	44	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												59,150
	指定職給料表	2												21,924
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	37,226
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		11												53,404
	指定職給料表													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												12,720
	行政職給料表(一)	10		―	1	1	1	1	1	1	2	2	―	40,684
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	314,664,684	326,348,478	△ 11,683,794	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	314,664,684	326,348,478	△ 11,683,794	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	68,474,279	71,639,599	△ 3,165,320	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	1,732,339	1,820,954	△ 88,615	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	8,032,950	10,830,742	△ 2,797,792	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	189,783,403	188,770,653	1,012,750	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	10,727,583	10,947,779	△ 220,196	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	367,246	359,370	7,876	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	20,303,126	20,718,699	△ 415,573	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,458,156	14,490,596	△ 32,440	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	006 **東日本大震災復旧・復興裁判所施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る裁判所施設整備に必要な経費	0	5,984,484	△ 5,984,484	前年度限りの経費
	010 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	314,664,684	326,348,478	△11,683,794	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	78,239,568	84,291,295	△ 6,051,727	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,264	3,269	△ 5
95014-2111-02 職員基本給	5,205,686	5,227,504	△ 21,818	95014-2151-05 公務災害補償費	66,604	72,568	△ 5,964
95014-2111-03 職員諸手当	2,401,371	2,429,480	△ 28,109	95014-2111-05 退職手当	18,686,881	17,062,433	1,624,448
95014-2111-04 超過勤務手当	742,670	754,279	△ 11,609	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	65,125	79,174	△ 14,049
95014-2111-05 委員手当	18,651	16,991	1,660	95014-2119-06 司法修習生手当	251,824	6,545,115	△ 6,293,291
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,654	0	95014-2129-06 諸謝金	289,149	298,186	△ 9,037
95014-2111-05 休職者給与	443,977	352,542	91,435	95014-2122-08 職員旅費	695,327	715,161	△ 19,834

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国留学旅費	63,242	61,216	2,026
95014-2122-08	赴任旅費	543,959	540,299	3,660
95014-2122-08	委員等旅費	14,555	14,971	△ 416
95014-2122-08	司法修習生旅費	135,007	220,249	△ 85,242
95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,130	2,113	17
95014-2122-08	証人等旅費	12	12	0
95014-2123-09	庁費	932,350	980,013	△ 47,663
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,116,937	1,280,923	△ 163,986
95014-2123-09	裁判資料整備費	564,721	571,814	△ 7,093
95014-2123-09	研修費	362,151	369,557	△ 7,406
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	44,543	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	15,167	15,263	△ 96
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,032	1,043	△ 11
95014-2123-09	各所修繕	851,072	853,371	△ 2,299
95199-2133-09	自動車重量税	690	635	55
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	154,153	156,034	△ 1,881
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	32,503,711	35,176,467	△ 2,672,756
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,786,283	7,764,435	△ 1,978,152
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	240,572	262,397	△ 21,825
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	261	252	9

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17	交際費	2,363	2,363	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
95014-2959-23	修習資金貸与金	6,023,505	2,406,000	3,617,505
002	**下級裁判所**	200,510,986	199,718,432	792,554
95014-2111-02	職員基本給	125,194,039	124,163,048	1,030,991
95014-2111-03	職員諸手当	55,522,547	55,245,755	276,792
95014-2111-04	超過勤務手当	3,548,750	3,571,587	△ 22,837
95014-2111-05	委員手当	8,503,423	8,712,041	△ 208,618
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,968	110,968	0
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	13,557	13,583	△ 26
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	1,232,625	1,392,818	△ 160,193
95014-2129-06	諸謝金	58,103	61,314	△ 3,211
95014-2122-08	職員旅費	209,203	227,012	△ 17,809
95014-2122-08	委員等旅費	529,791	549,064	△ 19,273
95014-2123-09	庁費	4,205,746	4,303,488	△ 97,742
95014-2123-09	情報処理業務庁費	393,495	386,516	6,979
95014-2203-09	法廷等器具整備費	635,501	604,559	30,942
95014-2123-09	土地建物借料	13,414	13,606	△ 192
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	332,527	354,098	△ 21,571
95199-2133-09	自動車重量税	4,503	6,030	△ 1,527

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	2,794	2,945	△ 151
003 **検察審査費**	367,246	359,370	7,876
95014-2111-05 委員手当	6,710	6,994	△ 284
95014-2122-08 職員旅費	972	972	0
95014-2122-08 委員等旅費	262	268	△ 6
95014-2122-08 検察審査員旅費	296,888	284,625	12,263
95014-2122-08 証人等旅費	138	138	0
95014-2123-09 庁費	62,276	66,373	△ 4,097
004 **裁判費**	20,303,126	20,718,699	△ 415,573
95014-2129-06 諸謝金	2,239,124	2,209,557	29,567
95014-2122-08 裁判旅費	319,541	385,158	△ 65,617
95014-2122-08 執行官旅費	43,633	43,087	546
95014-2122-08 委員等旅費	3,230,530	3,492,276	△ 261,746
95014-2122-08 証人等旅費	183,108	155,515	27,593
95014-2123-09 裁判庁費	11,994,618	12,429,743	△ 435,125
95014-2123-09 特別送達料	790,601	864,832	△ 74,231
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	152,291	152,291	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	654,537	654,537	0
95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	674,149	310,709	363,440
95014-2959-20 少年補償金	10,592	10,592	0
005 **裁判所施設費**	15,235,758	15,268,198	△ 32,440
95014-1202-08 施設施工旅費	79,536	79,869	△ 333
95014-1203-09 施設施工庁費	629,703	605,431	24,272
95014-1204-15 施設整備費	13,748,917	13,805,296	△ 56,379
95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
006 **東日本大震災復旧・復興裁判所施設費**	0	5,984,484	△ 5,984,484
95014-2202-08 施設施工旅費	0	28,552	△ 28,552
95014-2203-09 施設施工庁費	0	240,793	△ 240,793
95014-2204-15 施設整備費	0	5,715,139	△ 5,715,139
010 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	314,664,684	326,348,478	△ 11,683,794

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
裁判所	電子計算機等借入れ	1,554,348	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		109,854	1,444,494	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）最高裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	4,667	81,251	
					（項）下級裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	18,150	253,722	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	87,037	1,109,521	
	司法情報通信システム整備	997,921	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	583,178	414,743	司法情報通信システムの整備には、多くの日数を要するため
	裁判所施設整備	5,482,556	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）裁判所施設費	926,685	4,555,871	
					（目）施設施工庁費	298,329	211,053	広島高等裁判所松江支部・松江地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか9件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	628,356	4,344,818	

裁　判　所　所　管

平成24年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 95(6箇月) 25,745												117,108,367
	裁判官	内 30(6箇月) 3,686												30,407,973
	秘書官	23												138,398
	一般職の俸給表の準用職員	内 65(6箇月) 22,036												86,561,996
	指定職俸給表	43												231,816
	行政職俸給表(一)	内 65(6箇月) 20,970		27	150	256	525	2,464	3,278	4,806	5,219	内 65 2,578	1,667	83,019,916
	行政職俸給表(二)	899							56	307	510	26	—	2,831,785
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	209,592
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,558
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	258,329

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 95(6箇月) 25,745												117,108,367
最高裁判所														
特別職		1,034												4,316,015
	裁判官	15												277,224

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												92,427
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,004												3,946,364
	指定職俸給表	(11) 19												81,360
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 886		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	217	187	14	19	3,534,340
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	200								196	4			
	主任	131									131			
	専門職	148					2	20	111	11	4			
	一般職員	20										5	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90							10	45	30	5	—	303,429
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,558
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	16,677
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 95(6箇月) 24,711												112,792,352
	裁判官	内 30 3,671												30,130,749
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 30 1,857												
	判事補	1,000												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												45,971

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 65(6箇月) 21,032												82,615,632
	指定職俸給表	(8) 24												150,456
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 65 20,084		19	113	214	471	2,279	3,155	4,589	5,032	内 65 2,564	1,648	79,485,576
	事務局長	99		11	39	45	4							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	609				15	12	543	39					
	課長補佐	346						54	286	6				
	係長	1,304								1,100	204			
	主任	2,266									1,910	356		
	検察審査会事務局長	165					14	88	63					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	179		6	49	73	51							
	次席書記官	147				31	111	5						
	主任書記官	2,284					44	979	1,261					
	書記官	内 65 6,982							666	2,987	2,091	内 65 1,238		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66							
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	345	196	248	104		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	114							13	101				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	1,089					6	75	435	181	392			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,345										728	1,617	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	809							46	262	480	21	—	2,528,356
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	209,592
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	241,652
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	16,628,976	17,040,465	△ 411,489	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	16,628,976	17,040,465	△ 411,489	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,672,516	15,043,989	△ 371,473	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,907,046	1,945,999	△ 38,953	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	49,414	50,477	△ 1,063	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	16,628,976	17,040,465	△ 411,489	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	16,579,562	16,989,988	△ 410,426
95016-2111-02	職員基本給	6,390,815	6,408,976	△ 18,161
95016-2111-03	職員諸手当	3,060,331	3,098,106	△ 37,775
95016-2111-04	超過勤務手当	991,982	1,006,793	△ 14,811
95016-2111-05	委員手当	2,195	2,195	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	15,270	15,456	△ 186
95016-2111-05	休職者給与	20,868	23,992	△ 3,124
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	1,967	2,970	△ 1,003
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	179,331	176,684	2,647
95016-2151-05	公務災害補償費	16,365	16,864	△ 499
95016-2111-05	退職手当	1,125,997	1,243,168	△ 117,171
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	54,270	63,635	△ 9,365
95016-2129-06	諸謝金	8,894	9,051	△ 157
95016-2122-08	職員旅費	38,383	39,741	△ 1,358
95016-2122-08	検査旅費	548,418	558,934	△ 10,516
95016-2122-08	外国留学旅費	7,494	7,737	△ 243
95016-2122-08	赴任旅費	4,740	4,887	△ 147
95016-2122-08	委員等旅費	2,602	2,655	△ 53
95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,133	8,344	△ 211

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	232,369	238,350	△ 5,981
95016-2123-09	研修所庁費	122,670	138,629	△ 15,959
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	828,101	802,560	25,541
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,658	1,658	0
95016-2123-09	通信専用料	17,906	31,022	△ 13,116
95016-2123-09	電子計算機等借料	100,911	110,093	△ 9,182
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	987	987	0
95016-2123-09	各所修繕	25,853	26,180	△ 327
95016-2123-09	会計検査活動費	240,454	254,647	△ 14,193
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	432,637	435,319	△ 2,682
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	137,108	131,058	6,050
95199-2133-09	自動車重量税	207	255	△ 48
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,635,758	1,699,531	△ 63,773
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	309,117	411,897	△ 102,780
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,656	8,825	△ 1,169
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	3,677	3,991	△ 314
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	3,645	4,005	△ 360

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17 交際費	783	783	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
002 **会計検査院施設費**	49,414	50,477	△ 1,063
95016-1202-08 施設施工旅費	366	374	△ 8
95016-1203-09 施設施工庁費	5,442	5,561	△ 119
95016-1204-15 施設整備費	43,606	44,542	△ 936
計	16,628,976	17,040,465	△ 411,489

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
会計検査院	会計検査院ネットワークシステム運用	250,928	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院			
					（目）会計検査情報処理業務庁費	14,760	236,168	会計検査院ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	768,313	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院	61,069	707,244	
					（目）会計検査情報処理業務庁費	25,486	407,780	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	35,583	299,464	

会　計　検　査　院　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												54,684
一般職		1,261												5,216,747
	指定職俸給表	21												224,088
	行政職俸給表(一)	1,204		10	37	41	84	305	103	128	289	131	76	4,857,478
	行政職俸給表(二)	26							2	5	16	3	—	77,568
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	8,030
	専門スタッフ職俸給表	8									7	1	—	49,583
合計		1,265												5,271,431

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,265												5,271,431
特別職		4												54,684
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,261												5,216,747

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												224,088
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	13												
	行政職俸給表(一)	1,204		10	37	41	84	305	103	128	289	131	76	4,857,478
	課長	54		10	37	7								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	785				22	68	278	92	101	224			
	調査官補	83										83		
	係長	59								25	34			
	主任	55									31	24		
	専門職	45				12	9	12	10	2				
	一般職員	100										24	76	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26							2	5	16	3	—	77,568
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	8,030
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									7	1	—	49,583

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	98,518,125	105,462,229	△ 6,944,104	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	98,518,125	105,462,229	△ 6,944,104	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	15,204,012	18,707,194	△ 3,503,182	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	7,446,473	5,706,619	1,739,854	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		95 東日本大震災復旧・復興に係る内閣官房一般行政に必要な経費	0	554,830	△ 554,830	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復興対策本部に必要な経費	0	517,636	△ 517,636	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 東日本大震災復旧・復興に係る情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	0	322,943	△ 322,943	前年度限りの経費
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	437,027	503,634	△ 66,607	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	62,483,159	66,435,973	△ 3,952,814	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	518,948	566,908	△ 47,960	情報収集衛星施設の整備
	005 **安全保障会議**	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	413,435	390,657	22,778	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
	006 **東日本大震災復旧・復興社会的包摂政策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る社会的包摂相談支援事業に必要な経費	0	467,893	△ 467,893	前年度限りの経費
		内閣官房計	86,503,054	94,174,287	△ 7,671,233	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣官房共通費**	22,650,485	25,809,222	△ 3,158,737	95016-2111-05 非常勤職員手当	507,890	590,206	△ 82,316
95016-2111-02 職員基本給	4,213,465	4,177,889	35,576	95016-2111-05 休職者給与	11,160	14,152	△ 2,992
95016-2111-03 職員諸手当	2,048,899	1,945,463	103,436	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	79,197	62,849	16,348
95016-2111-04 超過勤務手当	690,150	688,994	1,156	95016-2111-05 退職手当	543,658	376,092	167,566
95016-2111-05 委員手当	18,517	33,454	△ 14,937	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	49,860	56,331	△ 6,471

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	東日本大震災復旧・復興非常勤職員手当	0	4,768	△ 4,768
95016-2129-06	諸謝金	498,758	919,414	△ 420,656
95016-2129-06	東日本大震災復旧・復興諸謝金	0	443,661	△ 443,661
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	435,475	559,894	△ 124,419
95016-2122-08	赴任旅費	5,047	4,851	196
95016-2122-08	委員等旅費	78,680	173,264	△ 94,584
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2122-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	3,723	△ 3,723
95016-2122-08	実用準天頂衛星業務旅費	0	10,113	△ 10,113
95016-2122-08	東日本大震災復旧・復興委員等旅費	0	28	△ 28
95016-2123-09	庁費	1,299,359	3,976,193	△ 2,676,834
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,535,346	3,866,073	△ 330,727
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,674,856	1,842,901	△ 168,045
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	364,290	617,380	△ 253,090
95016-2123-09	電子計算機等借料	96,693	90,103	6,590
95016-2123-09	土地建物借料	176,932	272,866	△ 95,934
95016-2123-09	各所修繕	36,329	24,273	12,056
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	240,000	240,000	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	777	650	127
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	163,223	△ 163,223
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興情報処理業務庁費	0	262,370	△ 262,370
95016-2123-09	実用準天頂衛星業務庁費	0	656,607	△ 656,607
95016-2125-14	医療イノベーション調査委託費	27,730	0	27,730
95016-2125-14	情報調査委託費	1,106,494	841,057	265,437
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,065,159	0	2,065,159
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,168,962	1,154,986	13,976
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	198,565	257,157	△ 58,592
95016-2129-17	交際費	11,512	11,512	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	437,027	503,634	△ 66,607
95016-1202-08	施設施工旅費	730	936	△ 206
95016-1203-09	施設施工庁費	11,622	22,438	△ 10,816
95016-1204-15	施設整備費	424,675	480,260	△ 55,585
003	**情報収集衛星業務費**	62,483,159	66,435,973	△ 3,952,814
95016-2129-06	諸謝金	187,944	213,042	△ 25,098
95016-2122-08	職員旅費	78,391	80,346	△ 1,955

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	1,104	1,267	△ 163
95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	10,449,419	7,713,969	2,735,450
95016-2123-09	通信専用料	373,302	264,224	109,078
95016-2123-09	土地建物借料	38,232	41,190	△ 2,958
95016-2123-09	各所修繕	23,171	14,381	8,790
95199-2133-09	自動車重量税	156	90	66
95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	51,331,440	58,107,464	△ 6,776,024
004	**情報収集衛星施設費**	518,948	566,908	△ 47,960
95016-1202-08	施設施工旅費	934	985	△ 51
95016-1203-09	施設施工庁費	21,307	23,280	△ 1,973
95016-1204-15	施設整備費	496,707	542,643	△ 45,936
005	**安全保障会議**	413,435	390,657	22,778
95016-2111-02	職員基本給	230,386	213,108	17,278
95016-2111-03	職員諸手当	112,307	102,440	9,867
95016-2111-04	超過勤務手当	36,346	35,236	1,110
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	3,230	2,990	240
95016-2129-06	諸謝金	3,604	4,294	△ 690
95016-2122-08	職員旅費	3,531	3,706	△ 175
95016-2123-09	庁費	21,020	25,391	△ 4,371
95016-2123-09	国防等調査費	2,828	3,319	△ 491
95199-2133-09	自動車重量税	50	40	10
95016-2129-17	交際費	133	133	0
006	**東日本大震災復旧・復興社会的包摂政策費**	0	467,893	△ 467,893
95016-2129-06	諸謝金	0	372	△ 372
95016-2122-08	委員等旅費	0	248	△ 248
95016-2123-09	庁費	0	15	△ 15
95016-2715-16	社会的包摂相談支援事業費補助金	0	467,258	△ 467,258
計		86,503,054	94,174,287	△ 7,671,233

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	981,544	950,610	30,934	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95 法令案の審査等に必要な経費	83,587	80,822	2,765	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,065,131	1,031,432	33,699	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,065,131	1,031,432	33,699	95016-2123-09 庁費	119,362	112,151	7,211
95016-2111-02 職員基本給	484,129	459,823	24,306	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,425	1,425	0
95016-2111-03 職員諸手当	247,750	235,975	11,775	95016-2123-09 情報処理業務庁費	126,949	129,767	△ 2,818
95016-2111-04 超過勤務手当	66,925	67,019	△ 94	95016-2123-09 通信専用料	4,045	7,246	△ 3,201
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	6,180	6,900	△ 720	95016-2123-09 各所修繕	2,590	5,189	△ 2,599
95016-2129-06 諸謝金	4,036	4,118	△ 82	95199-2133-09 自動車重量税	91	120	△ 29
95016-2122-08 職員旅費	1,179	1,179	0	95016-2129-17 交際費	470	520	△ 50

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,120,443	8,397,079	△ 276,636	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	2,809,096	1,838,541	970,555	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	20,401	20,890	△ 489	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	10,949,940	10,256,510	693,430	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	10,949,940	10,256,510	693,430	95016-2151-05 公務災害補償費	270	269	1
95016-2111-02 職員基本給	3,462,503	3,474,153	△ 11,650	95016-2111-05 退職手当	645,063	833,928	△ 188,865
95016-2111-03 職員諸手当	1,675,458	1,678,246	△ 2,788	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	34,020	35,846	△ 1,826
95016-2111-04 超過勤務手当	375,446	379,667	△ 4,221	95016-2129-06 諸謝金	83,621	83,305	316
95016-2111-05 委員手当	3,308	3,308	0	95016-2122-08 職員旅費	137,929	143,363	△ 5,434
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,438	4,893	545	95016-2122-08 外国留学旅費	133,132	140,431	△ 7,299
95016-2111-05 休職者給与	35,690	34,252	1,438	95016-2122-08 赴任旅費	11,320	11,320	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	60,871	46,122	14,749	95016-2122-08 講師等旅費	8,630	8,648	△ 18

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,624	1,624	0
95016-2122-08	証人等旅費	72	107	△ 35
95016-2123-09	庁費	482,703	497,468	△ 14,765
95016-2123-09	研修所庁費	118,493	141,224	△ 22,731
95016-2123-09	任用試験費	351,132	334,152	16,980
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,172,634	1,182,208	990,426
95016-2123-09	通信専用料	18,437	24,838	△ 6,401
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	339	339	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	27,158	29,274	△ 2,116
95199-2133-09	自動車重量税	185	225	△ 40
95016-2204-15	施設整備費	45,000	9,992	35,008
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	890,623	929,877	△ 39,254
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	156,126	215,472	△ 59,346
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,613	8,853	760
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	41	45	△ 4
95016-2129-17	交際費	1,260	1,260	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち	
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
人事院	(項) 人事院のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	17,238	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	5,746	11,492	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	114,967	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）電子計算機等借料	4,230	110,737	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム開発等	1,109,399	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	225,824	883,575	政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	社会保障・税番号制度システム開発等	41,050,200	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,365,185	39,685,015	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	35,961,303	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	7,188,993	28,772,310	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	情報収集衛星システム開発等	89,867,838	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	21,286,636	68,581,202	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内閣法制局	電子計算機等借入れ	221,728	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）内閣法制局 （目）情報処理業務庁費	13,858	207,870	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事院	人事・給与関係業務情報システム保守等	640,403	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	106,736	533,667	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	11,198	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	1,616	9,582	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	52,847	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）人事院 （目）任用試験費	10,196	42,651	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内　　閣　　所　　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		41												391,812
一般職		外 2(8箇月) 1,518												6,541,083
	指定職俸給表	75												800,088
	行政職俸給表(一)	外 2(8箇月) 1,352		40	56	75	80	270	298	131	外 2 314	64	24	5,447,161
	行政職俸給表(二)	75							1	13	24	33	4	197,394
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,257
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,542
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,751
	専門スタッフ職俸給表	12									11	1	—	76,890
合計		1,559												6,932,895

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房		(67) 826												3,650,127
特別職		34												296,121
一般職		(67) 792												3,354,006
内閣官房共通費		(67) 784												3,463,546
特別職		33												281,673

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	6												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	13												
一般職		(67) 751												3,181,873
	指定職俸給表	(27) 49												513,996
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(27) 43												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(40) 649		(20) 25	24	26	34	(20) 120	156	87	144	26	7	2,543,435
	内閣参事官	(20) 56		(20) 24	21	11								
	総理大臣官邸事務所長	1		1										
	主任	4									2	2		
	専門職	(20) 357				7	20	(20) 98	101	44	87			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	182					7	22	55	43	55			
	一般職員	31										24	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	51							—	4	11	32	4	111,530
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,912
安全保障会議		42												186,581
特別職	内閣官房副長官補	1												14,448
一般職		41												172,133
	行政職俸給表(一)	39		1	2	3	2	11	17	1	2	—	—	165,364
	内閣参事官	6		1	2	3								
	主任	1									1			
	専門職	32					2	11	17	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,769
内閣法制局														
内閣法制局		77												396,689
特別職		2												24,468
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		75												372,221

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	6												72,912
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	64		4	5	15	1	10	6	6	13	4	—	282,816
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	10								3	7			
	主任	2									1	1		
	専門職	20						7	5	3	5			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	16,493
人事院														
人事院		外 2(8箇月) 656												2,886,079
特別職		5												71,223
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(8箇月) 651												2,814,856
	指定職俸給表	20												213,180

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 600		10	25	31	43	129	119	37	外 2 155	34	17	2,455,546
	課長	32		8	21	3								
	課長補佐	63					20	34	9					
	係長	79								20	59			
	主任	4									3	1		
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	4			1	3								
	同指導教官	2						2						
	同係長	7								2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	61								10	40	11		
	専門職	外 2 274				24	15	74	108	5	外 2 48			
	一般職員	39										22	17	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17							1	6	9	1	—	62,602
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,257
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,542
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,751
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	10									9	1	—	63,978

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	1,405,641,810	3,175,398,478	△ 1,769,756,668	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	0	1,301,769	△ 1,301,769	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	14,804,846	16,489,461	△ 1,684,615	
14 文教施設費	1,909,905	11,004,894	△ 9,094,989	
計	16,714,751	27,494,355	△ 10,779,604	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	4,987,000	7,993,613	△ 3,006,613	
42 道路整備事業費	26,994,000	30,769,535	△ 3,775,535	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	21,846,000	21,577,640	268,360	
44 住宅都市環境整備事業費	6,265,000	5,986,663	278,337	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,357,000	9,159,831	△ 802,831	
46 農林水産基盤整備事業費	14,740,000	18,266,514	△ 3,526,514	
47 社会資本総合整備事業費	17,898,000	48,661,000	△ 30,763,000	
48 推進費等	58,300,000	65,500,000	△ 7,200,000	

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
計	159,387,000	207,914,796	△ 48,527,796
50 経済協力費	100,937	104,650	△ 3,713
65 食料安定供給関係費	0	3,288,579	△ 3,288,579
95 その他の事項経費	1,229,439,122	2,935,294,329	△ 1,705,855,207

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	21,771,335	22,000,087	△ 228,752	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	34,308	36,464	△ 2,156	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	25,566	25,668	△ 102	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	2,047,719	2,213,306	△ 165,587	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	579,742	909,727	△ 329,985	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書等管理政策費**	95 公文書等管理政策に必要な経費	16,268	16,714	△ 446	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,983,399	2,130,019	△ 146,620	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	253,428	253,602	△ 174	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の同国立公文書館に対する補助
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	4,063,342	5,391,166	△ 1,327,824	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	20,786,997	21,922,386	△ 1,135,389	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	621,825	705,296	△ 83,471	1　短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2　中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3　内外の経済動向の調査及び分析
	009 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	2,012,668	1,486,617	526,051	1　「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」及び「総合特別区域法」に基づく計画の認定等 2　「地域再生法」並びに「総合特別区域法」第28条及び第56条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金 3　環境未来都市構想の実現のための先導的モデル事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	172 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	13,840,000	15,100,000	△ 1,260,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	55,800,000	62,000,000	△ 6,200,000	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	173 **地域自主戦略推進費**	95 地域自主戦略の推進に必要な経費	675,439,128	479,876,528	195,562,600	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012 **科学技術政策費**	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	342,165	398,607	△ 56,442	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	186 **宇宙開発利用政策費**	95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	10,751,792	0	10,751,792	1　宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　実用準天頂衛星システムの開発等
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	3,633,011	374,198,383	△ 370,565,372	1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　中央防災無線網等の整備 3　「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 4　特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	220,000	220,000	0	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	4,054,835	9,603,749	△ 5,548,914	1　沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 2　不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13　沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	10,377,890	5,073,924	5,303,966	1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助
	187　**沖縄振興交付金事業推進費**	95　沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	157,455,674	0	157,455,674	「沖縄振興特別措置法」の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
	016　**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95　沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	2,607,497	473,111	2,134,386	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	188　**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	95　沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189　**沖縄振興推進調査費**	95　沖縄振興推進調査に必要な経費	90,000	0	90,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022　**沖縄教育振興事業費**	14　公立文教施設整備に必要な経費	1,909,905	10,725,669	△ 8,815,764	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担
	023　**沖縄保健衛生諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,606	14,928	△ 1,322	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		05　無医地区医師派遣等に必要な経費	0	249,260	△ 249,260	前年度限りの経費
	028　**沖縄開発事業費**	41　海岸事業に必要な経費	7,300	7,300	0	国が実施する海岸事業に関する調査

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 治山事業に必要な経費	441,000	493,000	△ 52,000	沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,328,000	2,587,000	△ 259,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,931,943	5,042,921	△ 110,978	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2　国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	913,000	1,347,000	△ 434,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,644,981	4,665,519	△ 20,538	1　国が施行する （1）　伊江地区ほか2地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　石垣島地区 （2）　国営造成施設管理事業 2　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	5,042,889	4,958,240	84,649	沖縄県が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	86,642	157,774	△ 71,132	1　国が施行する総合農地防災事業 2　沖縄県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助
		46 森林整備事業に必要な経費	261,000	251,000	10,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,919,117	4,104,755	△ 185,638	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,898,000	48,661,000	△30,763,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	3,237,000	△ 3,237,000	前年度限りの経費
	190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,301,286	2,627,180	△ 325,894	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,554,158	2,556,153	△ 1,995	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	240,668	281,812	△ 41,144	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	211,474	241,535	△ 30,061	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品安全の確保に必要な経費	147,736	168,960	△ 21,224	食品健康影響評価に関する調査等
	040 **公益法人制度改革推進費**	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	83,534	88,865	△ 5,331	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,514,856	1,542,234	△ 27,378	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	733,404	769,962	△ 36,558	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	835,664	887,000	△ 51,336	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	55,187	55,376	△ 189	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	20,000	26,000	△ 6,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	2,464,440	5,826,618	△ 3,362,178	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	051 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	25,576,000	28,273,000	△ 2,697,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	6,122,000	5,799,000	323,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	13,573,898	13,614,375	△ 40,477	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,056,868	2,329,725	△ 272,857	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,308,000	4,775,000	533,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成24年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	175 **東日本大震災復旧・復興公文書館関連政策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	0	70,297	△ 70,297	前年度限りの経費
	176 **東日本大震災復旧・復興経済財政政策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0	4,193,065	△ 4,193,065	前年度限りの経費
	177 **東日本大震災復旧・復興防災政策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	1,690,640	△ 1,690,640	前年度限りの経費
	178 **東日本大震災復旧・復興推進調整費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費	0	5,000,000	△ 5,000,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	179 **東日本大震災復旧・復興支援対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る支援対策に必要な経費	0	280,000	△ 280,000	前年度限りの経費
	180 **東日本大震災復旧・復興推進費**	95 東日本大震災復旧・復興の推進に必要な経費	0	1,561,183,532	△1,561,183,532	前年度限りの経費
	174 **沖縄振興自主戦略推進費**	95 沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費	0	32,147,828	△32,147,828	前年度限りの経費
	060 **沖縄北部活性化特別振興事業費**	95 沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	0	3,500,000	△ 3,500,000	前年度限りの経費
	018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	0	350,000	△ 350,000	前年度限りの経費
	019 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	0	2,920,000	△ 2,920,000	前年度限りの経費
	020 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	0	3,580,000	△ 3,580,000	前年度限りの経費
	053 **沖縄振興総合調査費**	95 沖縄振興総合調査に必要な経費	0	160,000	△ 160,000	前年度限りの経費
	181 **東日本大震災復旧・復興沖縄教育振興事業費**	14 東日本大震災復旧・復興に係る公立文教施設整備に必要な経費	0	279,225	△ 279,225	前年度限りの経費
	024 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設整備に必要な経費	0	1,052,509	△ 1,052,509	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **沖縄農業振興費**	65 沖縄農業振興に必要な経費	0	3,288,579	△ 3,288,579	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	5,405,667	△ 5,405,667	前年度限りの経費
	027 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	0	1,401,782	△ 1,401,782	前年度限りの経費
	182 **東日本大震災復旧・復興沖縄開発事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	115,000	△ 115,000	前年度限りの経費
	171 **沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	0	3,500,000	△ 3,500,000	前年度限りの経費
	183 **東日本大震災復旧・復興共生社会政策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0	3,700,000	△ 3,700,000	前年度限りの経費
	184 **東日本大震災復旧・復興男女共同参画社会形成促進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	237,300	△ 237,300	前年度限りの経費
	039 **原子力安全確保政策費**	95 原子力利用の安全確保に必要な経費	0	638,453	△ 638,453	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	185 **東日本大震災復旧・復興沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,149,000	△ 1,149,000	前年度限りの経費
		44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	57,000	△ 57,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	1,100,005,145	2,796,300,392	△ 1,696,295,247	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣本府共通費**	23,878,928	24,275,525	△ 396,597
95016-2111-02 職員基本給	6,085,511	6,291,448	△ 205,937
95016-2111-03 職員諸手当	2,879,126	2,983,292	△ 104,166
95016-2111-04 超過勤務手当	924,676	967,687	△ 43,011
95016-2111-05 委員手当	231,335	305,602	△ 74,267
95016-2111-05 非常勤職員手当	622,226	631,151	△ 8,925
95016-2111-05 休職者給与	118,375	122,983	△ 4,608
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	36,337	37,915	△ 1,578
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	125,371	121,110	4,261

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05 公務災害補償費	63,630	63,649	△ 19
95016-2111-05 退職手当	2,336,300	1,711,629	624,671
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	67,745	86,004	△ 18,259
95016-2129-06 諸謝金	163,178	119,859	43,319
95016-2959-06 みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06 拉致被害者等給付金及滞在援助金	15,120	15,120	0
95016-2122-08 職員旅費	157,511	154,294	3,217

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	災害検査旅費	456	480	△ 24
95016-2122-08	外国留学旅費	29,444	29,597	△ 153
95016-2122-08	赴任旅費	44,323	44,125	198
95016-2122-08	委員等旅費	156,514	203,758	△ 47,244
95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,110	0	3,110
95016-2123-09	庁費	3,008,523	3,170,510	△ 161,987
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,251,871	2,565,756	△ 313,885
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	49,058	61,947	△ 12,889
95016-2123-09	通信専用料	17,322	32,676	△ 15,354
95016-2123-09	土地建物借料	548,379	552,187	△ 3,808
95016-2123-09	各所修繕	72,623	78,281	△ 5,658
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	85,728	28,420	57,308
95199-2133-09	自動車重量税	1,355	885	470
95016-2123-09	移転費	0	10,619	△ 10,619
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	19,188	21,344	△ 2,156
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,044,959	2,998,695	46,264
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	589,456	778,986	△ 189,530
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	52,834	52,661	173

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	政府開発援助世界保健機関拠出金	44,749	0	44,749
95016-2129-17	交際費	10,650	10,910	△ 260
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	579,742	909,727	△ 329,985
95016-1202-08	施設施工旅費	938	2,057	△ 1,119
95016-1203-09	施設施工庁費	36,387	8,187	28,200
95016-1204-15	施設整備費	542,417	899,483	△ 357,066
003	**公文書等管理政策費**	16,268	16,714	△ 446
95016-2129-06	諸謝金	12,748	15,025	△ 2,277
95016-2122-08	職員旅費	1,576	1,078	498
95016-2122-08	委員等旅費	19	381	△ 362
95016-2123-09	庁費	1,925	230	1,695
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,983,399	2,130,019	△ 146,620
059	**独立行政法人国立公文書館施設整備費**			
95191-1305-16	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	253,428	253,602	△ 174
005	**政府広報費**	4,063,342	5,391,166	△ 1,327,824
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,704	6,704	0
95016-2129-06	諸謝金	26,195	32,395	△ 6,200

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	998	1,278	△ 280
95016-2122-08	委員等旅費	144	2,227	△ 2,083
95016-2123-09	情報処理業務庁費	125,843	125,843	0
95016-2123-09	啓発広報費	3,903,458	5,222,719	△ 1,319,261
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	20,786,997	21,922,386	△ 1,135,389
95199-2111-05	非常勤職員手当	117,061	92,756	24,305
95199-2129-06	諸謝金	418	418	0
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	85,374	92,360	△ 6,986
95199-2122-08	委員等旅費	192	192	0
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	214,164	259,774	△ 45,610
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	20,369,788	21,476,886	△ 1,107,098
007	**経済財政政策費**	621,825	705,296	△ 83,471
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,330	9,803	△ 3,473
95016-2129-06	諸謝金	30,674	55,645	△ 24,971
95016-2122-08	職員旅費	49,872	48,935	937
95016-2122-08	委員等旅費	37,141	44,475	△ 7,334
95016-2123-09	庁費	46,320	54,898	△ 8,578
95016-2123-09	情報処理業務庁費	147,304	151,647	△ 4,343
95016-2123-09	経済新生政策調査費	85,478	102,621	△ 17,143
95016-2123-09	景気動向調査費	151,562	153,442	△ 1,880
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	11,097	12,305	△ 1,208
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	31,694	35,503	△ 3,809
95016-2123-09	市民活動促進調査費	19,311	17,466	1,845
95016-2123-09	土地建物借料	0	7,846	△ 7,846
95016-2125-14	経済調査等委託費	5,042	10,710	△ 5,668
009	**地域活性化政策費**	2,012,668	1,486,617	526,051
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,535	10,493	42
95016-2129-06	諸謝金	13,362	4,400	8,962
95016-2122-08	職員旅費	13,524	12,444	1,080
95016-2122-08	委員等旅費	6,296	4,466	1,830
95016-2123-09	庁費	34,275	38,486	△ 4,211
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,812	9,240	△ 5,428
95016-2125-14	中心市街地活性化調査委託費	10,024	0	10,024
95016-2125-14	環境未来都市構想推進事業委託費	56,159	84,789	△ 28,630
95016-2405-16	特定地域再生事業費補助金	500,000	0	500,000
95016-2405-16	環境未来都市先導的モデル事業費補助金	1,030,000	1,050,000	△ 20,000
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	170,811	121,624	49,187
95016-2405-16	総合特区支援利子補給金	163,870	150,675	13,195
172 (95199-2129-・・)	**総合特区推進調整費**	13,840,000	15,100,000	△ 1,260,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**地域再生推進費**			
48052-1825-00	地域再生基盤強化交付金	55,800,000	62,000,000	△ 6,200,000
173	**地域自主戦略推進費**			
95199-1825-16	地域自主戦略交付金	675,439,128	479,876,528	195,562,600
012	**科学技術政策費**	342,165	398,607	△ 56,442
95016-2111-05	非常勤職員手当	35,344	35,344	0
95016-2129-06	諸謝金	9,073	8,858	215
95016-2122-08	職員旅費	32,115	32,620	△ 505
95016-2122-08	委員等旅費	30,484	29,691	793
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,829	9,141	△ 2,312
95016-2123-09	庁費	139,681	163,354	△ 23,673
95016-2123-09	情報処理業務庁費	37,879	40,842	△ 2,963
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,745	1,860	△ 115
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	49,015	76,897	△ 27,882
186	**宇宙開発利用政策費**	10,751,792	0	10,751,792
95016-2111-05	委員手当	3,859	0	3,859
95016-2111-05	非常勤職員手当	18,093	0	18,093
95016-2129-06	諸謝金	14,447	0	14,447
95016-2122-08	職員旅費	15,605	0	15,605
95016-2122-08	委員等旅費	4,951	0	4,951
95016-2123-09	庁費	19,112	0	19,112
95016-2123-09	情報処理業務庁費	62,217	0	62,217
95016-2123-09	実用準天頂衛星業務庁費	309,861	0	309,861
95016-2123-09	土地建物借料	35,796	0	35,796
95016-2125-14	実用準天頂衛星システム開発等委託費	10,267,851	0	10,267,851
013	**防災政策費**	3,633,011	374,198,383	△370,565,372
95016-2122-08	職員旅費	8,930	8,924	6
95016-2123-09	災害関係調査費	1,299,785	1,514,742	△ 214,957
95016-2123-09	中央防災通信維持費	889,758	731,919	157,839
95016-2123-09	各所修繕	7,041	7,128	△ 87
95199-2133-09	自動車重量税	75	0	75
95059-2125-14	放射線量低減基準策定調査等委託費	0	196,026	△ 196,026
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	554,324	681,153	△ 126,829
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	352,600,000	△352,000,000
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95059-2865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	0	17,981,983	△ 17,981,983
95053-2815-16	地域防災力向上支援事業費補助金	0	201,250	△ 201,250
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	21,870	24,030	△ 2,160

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014 **災害対策総合推進調整費**（95053-2129-・・）	220,000	220,000	0
015 **沖縄政策費**	14,432,725	14,677,673	△ 244,948
95016-2111-05 委員手当	130	130	0
95016-2129-06 諸謝金	36,288	36,288	0
95016-2122-08 職員旅費	2,133	1,187	946
95016-2122-08 委員等旅費	7,221	7,106	115
95016-2122-08 参考人等旅費	16	16	0
95016-2123-09 庁費	39,944	40,763	△ 819
95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,343	20,441	△ 2,098
95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	57,374	59,721	△ 2,347
95016-2125-14 鉄軌道等導入課題検討基礎調査委託費	100,305	0	100,305
95059-2125-14 所有者不明土地実態調査等委託費	80,711	0	80,711
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	538	544	△ 6
95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	7,814	6,118	1,696
95016-2125-14 鉄軌道等導入可能性基礎調査委託費	0	40,411	△ 40,411
95059-2815-16 対馬丸平和祈念事業推進費補助金	10,124	6,119	4,005
13073-2715-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	9,683,890	5,073,924	4,609,966
13073-1925-16 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	694,000	0	694,000
95059-2815-16 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	0	2,191,436	△ 2,191,436
95059-2815-16 沖縄振興特別事業推進費補助金	0	3,429,765	△ 3,429,765
95059-1825-16 沖縄振興特別事業費補助金	0	658,500	△ 658,500
95086-2815-16 ハブ対策費補助金	0	48,661	△ 48,661
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	2,277,590	1,535,487	742,103
95059-2825-16 沖縄振興特別交付金	0	90,370	△ 90,370
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,403,913	1,411,412	△ 7,499
95099-2605-16 対馬丸遭難学童遺族特別支出金	12,391	19,274	△ 6,883
187 **沖縄振興交付金事業推進費**	157,455,674	0	157,455,674
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	80,340,009	0	80,340,009
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	77,115,665	0	77,115,665
016 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	2,607,497	473,111	2,134,386
95059-2122-08 職員旅費	910	472	438
95059-2123-09 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	293	661	△ 368
95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	2,606,294	471,978	2,134,316
188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,500,000	0	2,500,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	職員旅費	3,374	0	3,374
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	2,496,626	0	2,496,626
189 **沖縄振興推進調査費**（95059-2129-・・）		90,000	0	90,000
022 **沖縄教育振興事業費**		1,909,905	10,725,669	△ 8,815,764
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,909,905	2,401,465	△ 491,560
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	0	8,324,204	△ 8,324,204
023 **沖縄保健衛生諸費**		13,606	264,188	△ 250,582
95086-2129-06	諸謝金	5,057	5,604	△ 547
95086-2122-08	委員等旅費	8,385	8,981	△ 596
95086-2122-08	職員旅費	0	160	△ 160
95086-2123-09	庁費	164	183	△ 19
05086-2815-16	無医地区医師派遣費等補助金	0	249,260	△ 249,260
028 **沖縄開発事業費**		40,473,872	75,512,509	△ 35,038,637
45052-1204-00	国営公園整備費	3,339,584	3,459,647	△ 120,063
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,592,359	1,583,274	9,085
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,898,259	3,911,971	△ 13,712
46052-1204-00	国営造成施設管理費	46,081	57,286	△ 11,205
46052-1204-00	総合農地防災事業費	2,642	37,774	△ 35,132
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,300	7,300	0
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	2,821	5,321	△ 2,500
41051-1825-00	治山事業費補助	441,000	493,000	△ 52,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,328,000	2,587,000	△ 259,000
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	697,820	690,941	6,879
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	5,042,889	4,958,240	84,649
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	84,000	120,000	△ 36,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	261,000	251,000	10,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,919,117	4,104,755	△ 185,638
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	913,000	1,347,000	△ 434,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	17,898,000	48,661,000	△ 30,763,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	0	3,237,000	△ 3,237,000
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）		2,500,000	0	2,500,000
032 **共生社会政策費**		2,301,286	2,627,180	△ 325,894
95016-2111-05	非常勤職員手当	48,661	48,358	303
95016-2129-06	諸謝金	1,072,317	1,158,501	△ 86,184
95016-2122-08	職員旅費	33,921	37,653	△ 3,732
95016-2122-08	委員等旅費	15,763	35,021	△ 19,258
95016-2122-08	外国人招へい旅費	181,902	221,319	△ 39,417

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	70,536	42,109	28,427
95016-2123-09	庁費	248,864	289,736	△ 40,872
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,518	14,985	△ 467
95072-2123-09	青年の船運航費	614,804	779,498	△ 164,694
033	**栄典行政費**	2,554,158	2,556,153	△ 1,995
95016-2123-09	情報処理業務庁費	38,286	42,527	△ 4,241
95016-2123-09	電子計算機等借料	10,079	9,398	681
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,505,793	2,504,228	1,565
034	**男女共同参画社会形成促進費**	240,668	281,812	△ 41,144
95016-2129-06	諸謝金	134,148	165,554	△ 31,406
95016-2122-08	職員旅費	19,428	20,637	△ 1,209
95016-2122-08	委員等旅費	13,363	13,391	△ 28
95016-2123-09	庁費	58,198	66,659	△ 8,461
95016-2123-09	情報処理業務庁費	15,531	15,571	△ 40
038	**食品安全政策費**	359,210	410,495	△ 51,285
95016-2111-05	委員手当	527	982	△ 455
13087-2111-05	食品健康影響評価技術研究委員手当	510	0	510
95016-2129-06	諸謝金	4,182	4,140	42
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	139	441	△ 302
95016-2122-08	職員旅費	11,937	14,706	△ 2,769
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	211	703	△ 492
95016-2122-08	委員等旅費	10,889	14,121	△ 3,232
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	480	192	288
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,684	5,369	△ 2,685
95016-2123-09	庁費	36,100	37,413	△ 1,313
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	134	199	△ 65
95016-2123-09	食品安全関係調査費	81,417	92,229	△ 10,812
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	210,000	240,000	△ 30,000
040	**公益法人制度改革推進費**	83,534	88,865	△ 5,331
95016-2122-08	職員旅費	847	1,741	△ 894
95016-2122-08	委員等旅費	847	1,627	△ 780
95016-2123-09	庁費	31,002	34,659	△ 3,657
95016-2123-09	情報処理業務庁費	50,838	50,838	0
041	**経済社会総合研究所**	2,248,260	2,312,196	△ 63,936
13073-2111-02	職員基本給	736,939	730,658	6,281
13073-2111-03	職員諸手当	337,492	336,350	1,142
13073-2111-04	超過勤務手当	39,323	38,831	492
13073-2111-05	非常勤職員手当	12,780	13,902	△ 1,122

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	32,285	32,349	△ 64
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	6,510	6,646	△ 136
13073-2129-06	諸謝金	21,508	21,570	△ 62
13073-2122-08	職員旅費	10,556	11,805	△ 1,249
13073-2122-08	委員等旅費	11,105	10,001	1,104
13073-2122-08	外国人招へい旅費	6,519	7,446	△ 927
13073-2122-08	在外研究員旅費	5,081	5,259	△ 178
13073-2123-09	情報処理業務庁費	278,215	294,505	△ 16,290
13073-2123-09	景気動向調査費	229,240	192,359	36,881
13073-2123-09	試験研究費	392,632	439,677	△ 47,045
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	462	575	△ 113
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	11,419	11,419	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	116,194	158,844	△ 42,650
042	**迎賓施設運営費**	835,664	887,000	△ 51,336
95016-2129-06	諸謝金	543	728	△ 185
95016-2122-08	委員等旅費	140	202	△ 62
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	808,551	851,408	△ 42,857
95016-2123-09	各所修繕	26,430	34,662	△ 8,232
054	**沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	55,187	55,376	△ 189
46052-1209-06	諸謝金	601	601	0
46052-1202-08	職員旅費	25,872	26,306	△ 434
46052-1202-08	委員等旅費	679	329	350
46052-1203-09	庁費	28,035	28,140	△ 105
044	**沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	20,000	26,000	△ 6,000
045	**沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,464,440	5,826,618	△ 3,362,178
051	**沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	31,698,000	34,072,000	△ 2,374,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,576,000	28,273,000	△ 2,697,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,122,000	5,799,000	323,000
046	**沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,573,898	13,614,375	△ 40,477
047	**沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	2,056,868	2,329,725	△ 272,857

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1926-00 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,056,868	2,328,931	△ 272,063
43052-2926-00 財政法公債金非対象空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	794	△ 794
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,308,000	4,775,000	533,000
175 **東日本大震災復旧・復興公文書館関連政策費**			
95191-2305-16 被災公文書等修復支援事業費補助金	0	70,297	△ 70,297
176 **東日本大震災復旧・復興経済財政政策費**	0	4,193,065	△ 4,193,065
95016-2129-06 諸謝金	0	243	△ 243
95016-2122-08 職員旅費	0	678	△ 678
95016-2122-08 委員等旅費	0	720	△ 720
95016-2123-09 庁費	0	36,359	△ 36,359
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	0	76,065	△ 76,065
95016-2955-16 地域社会雇用創造事業交付金	0	3,200,000	△ 3,200,000
95016-2865-16 新しい公共支援事業交付金	0	879,000	△ 879,000
177 **東日本大震災復旧・復興防災政策費**	0	1,690,640	△ 1,690,640
95016-2123-09 災害関係調査費	0	348,125	△ 348,125
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	0	940,015	△ 940,015
95053-2815-16 地域防災力向上支援事業費補助金	0	402,500	△ 402,500
178 **東日本大震災復旧・復興推進調整費**（95199-2129-・・）	0	5,000,000	△ 5,000,000
179 **東日本大震災復旧・復興支援対策費**			
95016-2405-16 復興特区支援利子補給金	0	280,000	△ 280,000
180 **東日本大震災復旧・復興推進費**			
95199-2825-16 東日本大震災復興交付金	0	1,561,183,532	△ 1,561,183,532
174 **沖縄振興自主戦略推進費**			
95199-1825-16 沖縄振興自主戦略交付金	0	32,147,828	△ 32,147,828
060 **沖縄北部活性化特別振興事業費**	0	3,500,000	△ 3,500,000
95059-2122-08 職員旅費	0	3,796	△ 3,796
95059-2825-16 沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	0	3,496,204	△ 3,496,204
018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**（95059-2129-・・）	0	350,000	△ 350,000
019 **沖縄特別振興対策調整費**（95059-2129-・・）	0	2,920,000	△ 2,920,000
020 **沖縄特別振興対策事業費**			
95059-2865-16 沖縄特別振興対策事業費補助金	0	3,580,000	△ 3,580,000
053 **沖縄振興総合調査費**（95059-2129-・・）	0	160,000	△ 160,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181	**東日本大震災復旧・復興沖縄教育振興事業費**			
14071-2825-16	学校施設環境改善交付金	0	279,225	△ 279,225
024	**沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	0	1,052,509	△ 1,052,509
025	**沖縄農業振興費**	0	3,288,579	△ 3,288,579
65061-2122-08	職員旅費	0	358	△ 358
65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	0	1,090,835	△ 1,090,835
65061-2855-16	沖縄糖業振興対策費補助金	0	2,197,386	△ 2,197,386
026	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	0	5,405,667	△ 5,405,667
027	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	0	1,401,782	△ 1,401,782
182	**東日本大震災復旧・復興沖縄開発事業費**			
46052-2204-00	かんがい排水事業費	0	115,000	△ 115,000
171	**沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	0	3,500,000	△ 3,500,000
183	**東日本大震災復旧・復興共生社会政策費**			
95016-2865-16	地域自殺対策緊急強化交付金	0	3,700,000	△ 3,700,000
184	**東日本大震災復旧・復興男女共同参画社会形成促進費**	0	237,300	△ 237,300
95016-2129-06	諸謝金	0	205,515	△ 205,515
95016-2122-08	職員旅費	0	888	△ 888
95016-2122-08	委員等旅費	0	2,688	△ 2,688
95016-2123-09	庁費	0	28,209	△ 28,209
039	**原子力安全確保政策費**	0	638,453	△ 638,453
95016-2111-05	委員手当	0	2,409	△ 2,409
95016-2111-05	非常勤職員手当	0	135,266	△ 135,266
95016-2129-06	諸謝金	0	2,729	△ 2,729
95016-2122-08	職員旅費	0	27,905	△ 27,905
95016-2122-08	委員等旅費	0	31,303	△ 31,303
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	14,148	△ 14,148
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	0	187,977	△ 187,977
95016-2123-09	土地建物借料	0	96,127	△ 96,127
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	0	140,589	△ 140,589
185	**東日本大震災復旧・復興沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	1,206,000	△ 1,206,000
42052-2306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,149,000	△ 1,149,000

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-2306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	57,000	△ 57,000	計		1,100,005,145	2,796,300,392	△ 1,696,295,247

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	135,682	136,175	△ 493	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	372,442	539,240	△ 166,798	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,320,799	1,325,973	△ 5,174	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	0	71,423	△ 71,423	前年度限りの経費
		北方対策本部計	1,828,923	2,072,811	△ 243,888	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	508,124	675,415	△ 167,291
95016-2111-02 職員基本給	71,800	71,415	385
95016-2111-03 職員諸手当	34,831	35,009	△ 178
95016-2111-04 超過勤務手当	7,968	8,008	△ 40
95016-2111-05 委員手当	348	348	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,695	4,505	190
95016-2129-06 諸謝金	29,782	57,545	△ 27,763
95016-2122-08 職員旅費	7,139	8,227	△ 1,088
95016-2122-08 委員等旅費	2,827	2,238	589
95016-2123-09 庁費	178,283	317,563	△ 139,280
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	170,451	170,557	△ 106
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,320,799	1,325,973	△ 5,174
063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**			

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-1305-16	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	0	71,423	△ 71,423	計		1,828,923	2,072,811	△ 243,888

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	245,915	249,881	△ 3,966	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	405,273	429,230	△ 23,957	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	651,188	679,111	△ 27,923	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	651,188	679,111	△ 27,923	95016-2122-08 職員旅費	307	927	△ 620
95016-2111-02 職員基本給	123,467	122,728	739	95016-2122-08 委員等旅費	528	576	△ 48
95016-2111-03 職員諸手当	116,086	118,880	△ 2,794	95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	70,636	63,532	7,104
95016-2111-04 超過勤務手当	14,657	14,105	552	95016-2123-09 庁費	48,140	51,477	△ 3,337
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,782	36,720	1,062	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	237,389	267,285	△ 29,896
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,635	2,028	△ 393	95199-2133-09 自動車重量税	0	60	△ 60
95016-2129-06 諸謝金	441	673	△ 232	95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	551,951	539,689	12,262	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	434,721	552,664	△ 117,943	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	986,672	1,092,353	△ 105,681	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	986,672	1,092,353	△ 105,681	95072-2122-08 委員等旅費	132,588	151,427	△ 18,839
95072-2111-02 職員基本給	267,539	267,782	△ 243	95072-2122-08 外国人招へい旅費	12,232	12,554	△ 322
95072-2111-03 職員諸手当	124,767	127,177	△ 2,410	95072-2123-09 庁費	106,023	113,516	△ 7,493
95072-2111-04 超過勤務手当	30,509	30,965	△ 456	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,779	1,779	0
95072-2111-05 委員手当	83,623	101,968	△ 18,345	95072-2123-09 情報処理業務庁費	6,499	7,386	△ 887
95072-2111-05 会員手当	55,434	69,582	△ 14,148	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	47,983	78,931	△ 30,948
95072-2111-05 非常勤職員手当	5,988	5,988	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,790	2,768	22
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,226	8,052	174	95072-2123-09 各所修繕	5,675	5,745	△ 70
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,405	3,134	271	95199-2133-09 自動車重量税	0	30	△ 30
95072-2129-06 諸謝金	2,570	4,677	△ 2,107	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	81,264	91,106	△ 9,842
95072-2122-08 職員旅費	7,758	7,766	△ 8	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	215,240	270,187	△ 54,947	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	215,240	270,187	△ 54,947
95016-2111-02 職員基本給	120,242	118,639	1,603
95016-2111-03 職員諸手当	56,248	56,391	△ 143
95016-2111-04 超過勤務手当	10,386	13,044	△ 2,658
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,109	1,109	0

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,440	1,153	287
95016-2122-08 職員旅費	827	827	0
95016-2123-09 庁費	21,889	25,287	△ 3,398
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,099	53,737	△ 50,638

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,307,165	5,398,777	△ 91,612	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,700	3,700	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,050,560	1,636,995	413,565	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,418,000	1,347,535	70,465	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	907,234	858,540	48,694	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	143,000	130,663	12,337	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	184,057	182,910	1,147	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	726,301	717,605	8,696	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,883	4,245	△ 362	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,743,900	10,280,970	462,930	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**沖縄総合事務局**	5,307,165	5,398,777	△ 91,612
95016-2111-02	職員基本給	2,642,489	2,659,269	△ 16,780
95016-2111-03	職員諸手当	1,202,889	1,202,950	△ 61
95016-2111-04	超過勤務手当	171,973	175,730	△ 3,757
95016-2111-05	委員手当	221	221	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	50,011	53,542	△ 3,531
95016-2111-05	統計調査員手当	979	979	0
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	10,515	3,618	6,897
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	64,900	76,977	△ 12,077
95016-2129-06	諸謝金	14,746	14,815	△ 69
95016-2122-08	職員旅費	88,769	90,550	△ 1,781
95016-2122-08	検査旅費	9,287	8,333	954
95016-2122-08	委員等旅費	3,102	2,374	728
95016-2122-08	参考人等旅費	227	226	1
95016-2123-09	庁費	465,741	496,961	△ 31,220
95016-2123-09	情報処理業務庁費	406,634	393,914	12,720
95016-2123-09	船員手帳作成費	92	92	0
95016-2123-09	電子計算機借料	804	804	0
95016-2953-09	合同宿舎管理費	40,810	69,122	△ 28,312

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	7,883	7,883	0
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	592	2,436	△ 1,844
95016-2123-09	各所修繕	37,373	39,865	△ 2,492
95199-2133-09	自動車重量税	153	286	△ 133
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	86,410	97,265	△ 10,855
95016-2129-17	交際費	65	65	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
108	**沖縄海岸事業調査諸費**			
41051-1202-08	職員旅費	3,700	3,700	0
102	**沖縄治水事業工事諸費**	2,050,560	1,636,995	413,565
41051-1201-02	職員基本給	274,762	323,244	△ 48,482
41051-1201-03	職員諸手当	131,161	151,437	△ 20,276
41051-1201-04	超過勤務手当	36,039	43,083	△ 7,044
41051-1151-05	公務災害補償費	3,061	3,208	△ 147
41051-1201-05	退職手当	109,811	57,770	52,041
41089-1111-05	子どものための金銭の給付	11,980	12,569	△ 589
41051-1209-06	諸謝金	371	375	△ 4
41051-1202-08	職員旅費	20,324	20,223	101
41051-1202-08	日額旅費	1,803	2,000	△ 197

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 赴任旅費	4,534	4,534	0
41051-1202-08 委員等旅費	827	870	△ 43
41051-1203-09 庁費	34,798	34,798	0
41051-1203-09 情報処理業務庁費	54,670	52,081	2,589
41051-1203-09 車両費	46,633	53,521	△ 6,888
41051-1203-09 広報費	6,032	6,032	0
41051-1203-09 電子計算機借料	16,921	11,255	5,666
41051-1203-09 工事雑費	112,595	113,851	△ 1,256
41199-1133-09 自動車重量税	388	417	△ 29
41051-1203-09 用地処理事務費	0	93	△ 93
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	62,822	59,707	3,115
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	712,871	685,917	26,954
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
41051-1959-18 精算還付金	408,147	0	408,147
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,418,000	1,347,535	70,465
42052-1201-02 職員基本給	415,350	393,052	22,298
42052-1201-03 職員諸手当	191,110	181,318	9,792
42052-1201-04 超過勤務手当	80,950	80,452	498
42052-1201-05 退職手当	91,925	85,793	6,132
42089-1111-05 子どものための金銭の給付	13,800	14,237	△ 437

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1209-06 諸謝金	1,291	1,284	7
42052-1202-08 職員旅費	20,812	20,752	60
42052-1202-08 日額旅費	2,371	2,434	△ 63
42052-1202-08 赴任旅費	3,346	3,518	△ 172
42052-1202-08 委員等旅費	287	128	159
42052-1203-09 庁費	79,698	80,439	△ 741
42052-1203-09 情報処理業務庁費	107,105	93,012	14,093
42052-1203-09 車両費	34,200	34,969	△ 769
42052-1203-09 広報費	35,300	40,649	△ 5,349
42052-1203-09 電子計算機借料	34,699	36,072	△ 1,373
42052-1203-09 用地処理事務費	159	53	106
42052-1203-09 工事雑費	209,693	202,217	7,476
42199-1133-09 自動車重量税	1,300	1,725	△ 425
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	92,323	73,015	19,308
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,303	1,679	△ 376
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	978	737	241
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	907,234	858,540	48,694
43052-1201-02 職員基本給	277,718	276,519	1,199
43052-1201-03 職員諸手当	148,282	149,531	△ 1,249
43052-1201-04 超過勤務手当	23,015	24,160	△ 1,145

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-05 退職手当	63,131	19,082	44,049
43089-1111-05 子どものための金銭の給付	8,600	9,857	△ 1,257
43052-1209-06 諸謝金	98	103	△ 5
43052-1202-08 職員旅費	18,790	18,795	△ 5
43052-1202-08 日額旅費	2,031	2,288	△ 257
43052-1202-08 赴任旅費	6,198	6,211	△ 13
43052-1202-08 委員等旅費	185	185	0
43052-1203-09 庁費	59,836	63,094	△ 3,258
43052-1203-09 情報処理業務庁費	62,018	59,561	2,457
43052-1203-09 車両費	37,730	43,531	△ 5,801
43052-1203-09 広報費	15,456	13,987	1,469
43052-1203-09 電子計算機借料	17,682	17,824	△ 142
43052-1203-09 用地処理事務費	185	186	△ 1
43052-1203-09 工事雑費	102,408	101,435	973
43199-1133-09 自動車重量税	218	172	46
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	62,374	50,551	11,823
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,204	1,393	△ 189
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	75	75	0
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	143,000	130,663	12,337
44052-1201-02 職員基本給	45,038	45,005	33

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1201-03 職員諸手当	21,245	20,816	429
44052-1201-04 超過勤務手当	8,929	8,929	0
44052-1201-05 退職手当	1,679	630	1,049
44089-1111-05 子どものための金銭の給付	3,060	2,830	230
44052-1209-06 諸謝金	90	103	△ 13
44052-1202-08 職員旅費	87	72	15
44052-1202-08 日額旅費	323	355	△ 32
44052-1202-08 赴任旅費	887	789	98
44052-1203-09 庁費	10,602	9,861	741
44052-1203-09 情報処理業務庁費	15,783	10,392	5,391
44052-1203-09 広報費	120	136	△ 16
44052-1203-09 電子計算機借料	1,854	2,863	△ 1,009
44052-1203-09 用地処理事務費	104	91	13
44052-1203-09 工事雑費	22,829	19,377	3,452
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,370	8,414	1,956
106 沖縄国営公園事業工事諸費	184,057	182,910	1,147
45052-1201-02 職員基本給	60,792	62,149	△ 1,357
45052-1201-03 職員諸手当	29,368	29,882	△ 514
45052-1201-04 超過勤務手当	4,887	4,912	△ 25
45052-1201-05 退職手当	1,959	840	1,119

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	2,465	2,376	89
45052-1209-06	諸謝金	0	9	△ 9
45052-1202-08	職員旅費	981	1,006	△ 25
45052-1202-08	日額旅費	308	294	14
45052-1202-08	赴任旅費	1,006	1,152	△ 146
45052-1203-09	庁費	7,021	7,391	△ 370
45052-1203-09	情報処理業務庁費	13,522	10,063	3,459
45052-1203-09	車両費	11,881	11,320	561
45052-1203-09	広報費	4,960	4,965	△ 5
45052-1203-09	電子計算機借料	3,563	7,325	△ 3,762
45052-1203-09	工事雑費	27,738	27,897	△ 159
45199-1133-09	自動車重量税	208	287	△ 79
45052-1203-09	用地処理事務費	0	15	△ 15
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	13,388	11,017	2,371
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
107	**沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	726,301	717,605	8,696
46052-1201-02	職員基本給	307,609	303,087	4,522
46052-1201-03	職員諸手当	181,502	184,346	△ 2,844
46052-1201-04	超過勤務手当	24,938	24,444	494
46052-1151-05	公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05	退職手当	2,561	463	2,098
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	10,580	10,156	424
46052-1209-06	諸謝金	196	210	△ 14
46052-1202-08	職員旅費	19,322	19,593	△ 271
46052-1202-08	日額旅費	607	581	26
46052-1202-08	赴任旅費	13,200	13,580	△ 380
46052-1203-09	庁費	562	468	94
46052-1203-09	車両費	7,668	7,915	△ 247
46052-1203-09	用地処理事務費	10	10	0
46052-1203-09	工事雑費	92,210	92,953	△ 743
46199-1133-09	自動車重量税	248	392	△ 144
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	64,416	58,735	5,681
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
115	**沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,883	4,245	△ 362
46052-1202-08	職員旅費	1,914	1,926	△ 12
46052-1203-09	庁費	1,969	2,319	△ 350
計		10,743,900	10,280,970	462,930

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,543,444	10,776,268	△ 232,824	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	10,543,444	10,776,268	△ 232,824
95016-2111-02	職員基本給	4,677,529	4,673,791	3,738
95016-2111-03	職員諸手当	2,177,674	2,171,774	5,900
95016-2111-04	超過勤務手当	539,079	545,641	△ 6,562
95016-2111-05	非常勤職員手当	131,471	127,647	3,824
95016-2111-05	休職者給与	21,368	22,036	△ 668
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	112,345	87,883	24,462
95016-2151-05	公務災害補償費	26,512	27,560	△ 1,048
95016-2111-05	退職手当	671,678	778,789	△ 107,111
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	60,510	69,009	△ 8,499
95016-2129-06	諸謝金	4,942	4,942	0
95016-2122-08	職員旅費	7,427	7,669	△ 242
95016-2122-08	赴任旅費	2,152	1,960	192
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	57,118	57,647	△ 529

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	204,542	210,262	△ 5,720
95016-2123-09	病院費	31,620	31,620	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,908	1,908	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	319,761	306,541	13,220
95016-2123-09	通信専用料	8,090	14,490	△ 6,400
95016-2123-09	各所修繕	36,288	37,161	△ 873
95016-2123-09	病院患者食糧費	1,014	1,014	0
95199-2133-09	自動車重量税	907	1,355	△ 448
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,226,681	1,293,225	△ 66,544
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	219,749	297,859	△ 78,110
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,279	3,685	△ 1,406
95016-2129-17	交際費	500	500	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	300	300	0

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	8,148,895	8,303,418	△ 154,523	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	309,547	312,481	△ 2,934	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	156,012	157,721	△ 1,709	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	127,576	132,121	△ 4,545	競争政策の普及啓発等
		公正取引委員会計	8,742,030	8,905,741	△ 163,711	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	8,742,030	8,905,741	△ 163,711	95016-2111-05 退職手当	487,377	606,648	△ 119,271
95016-2111-02 職員基本給	3,671,806	3,606,620	65,186	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	46,515	49,624	△ 3,109
95016-2111-03 職員諸手当	1,705,985	1,682,507	23,478	95016-2129-06 諸謝金	22,333	22,384	△ 51
95016-2111-04 超過勤務手当	512,889	511,162	1,727	95016-2959-07 報償費	845	845	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,878	30,504	△ 3,626	95016-2122-08 職員旅費	84,363	81,478	2,885
95016-2111-05 休職者給与	25,025	24,878	147	95016-2122-08 審査活動旅費	147,583	149,068	△ 1,485
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,583	13,744	△ 6,161	95016-2122-08 外国留学旅費	6,697	5,614	1,083
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,660	7,919	△ 259	95016-2122-08 赴任旅費	18,950	18,950	0
95016-2151-05 公務災害補償費	3,621	3,755	△ 134	95016-2122-08 委員等旅費	13,510	15,623	△ 2,113

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,342	2,012	330
95016-2122-08	参考人等旅費	744	800	△ 56
95016-2123-09	庁費	494,902	529,663	△ 34,761
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	114,777	85,246	29,531
95016-2123-09	経済実態等調査費	46,040	50,236	△ 4,196
95016-2123-09	通信専用料	8,090	14,490	△ 6,400
95016-2123-09	電子計算機等借料	36,361	41,672	△ 5,311
95016-2123-09	各所修繕	6,833	6,690	143
95016-2123-09	審査活動費	187,546	182,007	5,539
95199-2133-09	自動車重量税	312	240	72
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	888,638	942,148	△ 53,510
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	163,269	213,734	△ 50,465
95016-2725-16	国際競争組織分担金	255	279	△ 24
95016-2129-17	交際費	420	420	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	3,000	△ 2,900

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	110,058	110,533	△ 475	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	87,418,780	89,214,498	△ 1,795,718	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	848,180	864,737	△ 16,557	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	10,687,745	12,638,854	△ 1,951,109	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	438,214	438,214	0	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	78,841	190,841	△ 112,000	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	598,855	621,887	△ 23,032	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	81,730	70,345	11,385	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	13,922,947	19,482,971	△ 5,560,024	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	11,957,807	11,915,647	42,160	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,339,750	7,455,195	△ 115,445	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 護衛・警備に必要な経費	673,501	733,765	△ 60,264	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	313,102	162,503	150,599	警察用船舶の建造
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,623,149	1,816,444	△ 193,295	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	223,945	227,291	△ 3,346	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,217,185	1,250,570	△ 33,385	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	750,037	803,787	△ 53,750	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	101,675,538	119,010,068	△17,334,530	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための （1） 航空機その他警察装備品の整備等 （2） 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等 6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
	144 **東日本大震災復旧・復興警察庁施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る警察庁施設整備に必要な経費	0	1,763,401	△ 1,763,401	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	145 **東日本大震災復旧・復興交通警察費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	1,394,013	△ 1,394,013	前年度限りの経費
	146 **東日本大震災復旧・復興警察活動基盤整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る警察活動基盤の整備に必要な経費	0	43,595,343	△43,595,343	前年度限りの経費
		警察庁計	239,959,364	313,760,907	△73,801,543	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**警察庁共通費**	88,377,018	90,189,768	△ 1,812,750
95014-2111-02	職員基本給	35,456,492	34,866,990	589,502
95014-2111-03	職員諸手当	16,910,721	16,484,941	425,780
95014-2111-04	超過勤務手当	3,453,598	3,427,377	26,221
95014-2111-05	委員手当	33,879	34,446	△ 567
95014-2111-05	非常勤職員手当	544,171	524,428	19,743
95014-2111-05	休職者給与	97,535	119,976	△ 22,441
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	107,492	118,782	△ 11,290
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	183,442	168,390	15,052
95014-2151-05	公務災害補償費	160,728	152,051	8,677
95014-2111-05	退職手当	9,702,922	10,288,055	△ 585,133

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	564,350	656,722	△ 92,372
95014-2129-06	諸謝金	7,614	7,614	0
95014-2959-07	報償費	144,505	1,048,105	△ 903,600
95014-2122-08	職員旅費	266,086	274,837	△ 8,751
95014-2122-08	外国留学旅費	51,350	49,554	1,796
95014-2122-08	赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2122-08	委員等旅費	1,739	1,924	△ 185
95014-2122-08	外国人招へい旅費	31,050	26,338	4,712
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	4,195	5,254	△ 1,059
95014-2122-08	参考人等旅費	0	42	△ 42
95014-2123-09	庁費	4,300,088	4,316,199	△ 16,111

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	政府開発援助庁費	7,615	7,743	△ 128
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2123-09	警察装備費	5,569	8,290	△ 2,721
95014-2123-09	土地建物借料	67,843	71,131	△ 3,288
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	6,889	6,208	681
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	801	1,068	△ 267
95014-2123-09	各所修繕	425,413	412,109	13,304
95199-2133-09	自動車重量税	16,625	8,556	8,069
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	4,821	5,024	△ 203
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,681,930	15,944,518	△ 1,262,588
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	111,876	120,463	△ 8,587
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	763,468	770,422	△ 6,954
95014-2129-17	交際費	3,820	3,820	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	11,125,959	13,077,068	△ 1,951,109
95014-1202-08	施設施工旅費	20,441	33,058	△ 12,617
95014-1203-09	施設施工庁費	601,906	809,872	△ 207,966
95014-1204-15	警察庁施設費	9,732,820	10,294,149	△ 561,329
95014-1204-15	通信施設整備費	332,578	1,501,775	△ 1,169,197
95014-1204-15	不動産購入費	438,214	438,214	0
133	**生活安全警察費**	78,841	190,841	△ 112,000
95014-2129-06	諸謝金	2,522	3,577	△ 1,055
95014-2123-09	警察装備費	76,319	187,264	△ 110,945
134	**刑事警察費**	598,855	621,887	△ 23,032
95014-2129-06	諸謝金	704	4,390	△ 3,686
95014-2122-08	職員旅費	0	672	△ 672
95014-2122-08	活動旅費	0	1,157	△ 1,157
95014-2123-09	警察装備費	598,151	615,668	△ 17,517
135	**組織犯罪対策費**	81,730	70,345	11,385
95014-2129-06	諸謝金	121	154	△ 33
95014-2123-09	警察装備費	81,609	70,191	11,418
136	**交通警察費**	13,922,947	19,482,971	△ 5,560,024
95014-2129-06	諸謝金	1,461	1,910	△ 449
95014-2123-09	警察装備費	240,674	327,356	△ 86,682
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	13,680,812	14,667,320	△ 986,508
95014-1825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	4,486,385	△ 4,486,385
137	**警備警察費**	11,957,807	11,915,647	42,160
95014-2129-06	諸謝金	1,259	4,208	△ 2,949
95014-2122-08	活動旅費	19,969	19,969	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	庁費	66,004	76,004	△ 10,000
95014-2123-09	警察装備費	431,191	355,413	75,778
95014-2123-09	警察通信維持費	23,230	23,703	△ 473
95014-2123-09	土地建物借料	3,200	3,200	0
95014-2123-09	各所修繕	6,317	6,317	0
95014-2123-09	警察電話専用料	0	2,809	△ 2,809
95014-2815-16	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,406,637	11,424,024	△ 17,387
138	**皇宮警察本部**	8,013,251	8,188,960	△ 175,709
95014-2111-02	職員基本給	4,381,143	4,451,480	△ 70,337
95014-2111-03	職員諸手当	1,747,391	1,764,289	△ 16,898
95014-2111-04	超過勤務手当	997,324	1,013,305	△ 15,981
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	21,910	22,681	△ 771
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	65,955	81,236	△ 15,281
95014-2129-06	諸謝金	4,374	4,374	0
95014-2122-08	職員旅費	9,589	9,768	△ 179
95014-2122-08	活動旅費	141,354	141,354	0
95014-2122-08	入校生旅費	13,681	13,681	0
95014-2123-09	庁費	98,665	94,663	4,002
95014-2123-09	情報処理業務庁費	4,544	6,399	△ 1,855
95014-2123-09	警察装備費	374,364	432,773	△ 58,409
95014-2123-09	警察官被服費	80,052	80,052	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	72,785	72,785	0
95014-2129-17	交際費	120	120	0
139	**船舶建造費**			
95014-1204-15	船舶建造費	313,102	162,503	150,599
140	**犯罪被害給付費**	1,623,149	1,816,444	△ 193,295
95014-2129-06	諸謝金	826	1,097	△ 271
95014-2609-06	犯罪被害給付金	1,617,538	1,808,518	△ 190,980
95014-2123-09	警察装備費	4,785	6,829	△ 2,044
141	**情報技術犯罪対策費**	223,945	227,291	△ 3,346
95014-2129-06	諸謝金	2,774	2,828	△ 54
95014-2123-09	警察装備費	221,171	224,463	△ 3,292
142	**科学警察研究所**	1,967,222	2,054,357	△ 87,135
13014-2111-02	職員基本給	598,437	613,684	△ 15,247
13014-2111-03	職員諸手当	319,468	324,852	△ 5,384
13014-2111-04	超過勤務手当	16,759	17,186	△ 427
13014-2111-05	委員手当	219	219	0
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	7,060	10,635	△ 3,575
13014-2129-06	諸謝金	2,210	2,101	109
13014-2122-08	職員旅費	12,609	14,248	△ 1,639

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2122-08	活動旅費	3,048	3,048	0
13014-2122-08	委員等旅費	894	863	31
13014-2122-08	入校生旅費	33,006	29,371	3,635
13014-2122-08	外国人招へい旅費	1,502	1,718	△ 216
13014-2123-09	庁費	239,902	252,380	△ 12,478
13014-2123-09	試験研究費	710,690	759,512	△ 48,822
13014-2123-09	電子計算機等借料	21,225	24,346	△ 3,121
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	193	194	△ 1
143	**警察活動基盤整備費**	101,675,538	119,010,068	△ 17,334,530
95014-2129-06	諸謝金	1,774,978	2,235,726	△ 460,748
95014-2122-08	活動旅費	8,155,627	11,622,100	△ 3,466,473
95014-2122-08	入校生旅費	3,925,029	3,993,165	△ 68,136
95014-2123-09	校費	1,807,807	1,908,056	△ 100,249
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,179,201	1,905,116	274,085
95014-2123-09	警察装備費	9,481,999	13,298,312	△ 3,816,313
95014-2203-09	車両購入費	1,622,483	1,317,236	305,247
95014-2203-09	警察通信機器整備費	5,861,610	11,307,184	△ 5,445,574
95014-2123-09	警察通信維持費	8,168,051	8,881,905	△ 713,854
95014-2123-09	通信専用料	23,916	31,324	△ 7,408
95014-2123-09	警察電話専用料	4,166,933	4,341,059	△ 174,126

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	警察官被服費	22,640	22,984	△ 344
95014-2123-09	土地建物借料	8,627	8,627	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	11,045,866	12,303,308	△ 1,257,442
95014-2123-09	船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2123-09	捜査費	3,363,341	3,512,000	△ 148,659
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	163,099	171,607	△ 8,508
95014-2204-15	船舶購入費	120,478	0	120,478
95014-2204-15	航空機購入費	2,140,091	4,027,475	△ 1,887,384
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	30,205,964	31,995,729	△ 1,789,765
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	7,433,581	5,134,150	2,299,431
95014-1825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	988,788	△ 988,788
95014-2129-17	交際費	40	40	0
144	**東日本大震災復旧・復興警察庁施設費**	0	1,763,401	△ 1,763,401
95014-2202-08	施設施工旅費	0	8,418	△ 8,418
95014-2203-09	施設施工庁費	0	225,396	△ 225,396
95014-2204-15	警察庁施設費	0	262,844	△ 262,844
95014-2204-15	通信施設整備費	0	1,204,695	△ 1,204,695
95014-2204-15	不動産購入費	0	62,048	△ 62,048
145	**東日本大震災復旧・復興交通警察費**	0	1,394,013	△ 1,394,013
95014-2825-16	都道府県警察施設整備費補助金	0	321,792	△ 321,792

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	1,072,221	△ 1,072,221
146	**東日本大震災復旧・復興警察活動基盤整備費**	0	43,595,343	△ 43,595,343
95014-2129-06	諸謝金	0	7,254	△ 7,254
95014-2122-08	活動旅費	0	4,222,028	△ 4,222,028
95014-2122-08	入校生旅費	0	2,460	△ 2,460
95014-2123-09	校費	0	13,385	△ 13,385
95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	15,823	△ 15,823
95014-2123-09	警察装備費	0	2,220,522	△ 2,220,522
95014-2203-09	車両購入費	0	9,345,883	△ 9,345,883
95014-2203-09	警察通信機器整備費	0	15,842,541	△ 15,842,541
95014-2123-09	警察通信維持費	0	61,192	△ 61,192
95014-2204-15	航空機購入費	0	2,928,035	△ 2,928,035
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	0	7,632,672	△ 7,632,672
95014-2825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	1,303,548	△ 1,303,548
計		239,959,364	313,760,907	△ 73,801,543

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	19,519,089	19,268,851	250,238	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	326,134	303,046	23,088	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	49,110	39,703	9,407	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 東日本大震災復旧・復興に係る金融庁一般行政に必要な経費	0	17,444	△ 17,444	前年度限りの経費
	152 **金融機能安定確保費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	611,217	765,443	△ 154,226	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		50 経済協力に必要な経費	100,937	104,650	△ 3,713	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 **投資者等保護費**	95 投資者等保護に必要な経費	2,409,142	1,666,270	742,872	1 投資者等の保護に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
	154 **金融機能円滑化推進費**	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	82,721	9,927	72,794	金融機能の円滑化推進に関する企画及び立案等
	155 **東日本大震災復旧・復興投資者等保護費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る投資者等保護に必要な経費	0	23,100	△ 23,100	前年度限りの経費
	156 **東日本大震災復旧・復興金融機能円滑化推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る金融機能円滑化推進に必要な経費	0	20,558	△ 20,558	前年度限りの経費
		金融庁計	23,098,350	22,218,992	879,358	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151	**金融庁共通費**	19,894,333	19,629,044	265,289
95016-2111-02	職員基本給	7,744,302	7,588,588	155,714
95016-2111-03	職員諸手当	3,489,512	3,394,366	95,146
95016-2111-04	超過勤務手当	1,454,047	1,439,163	14,884
95016-2111-05	委員手当	17,914	18,052	△ 138
95016-2111-05	非常勤職員手当	373,403	340,347	33,056
95016-2111-05	休職者給与	24,391	16,158	8,233
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	16,157	12,562	3,595
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	6,631	3,265	3,366
95016-2151-05	公務災害補償費	5,889	3,305	2,584
95016-2111-05	退職手当	502,967	582,853	△ 79,886
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	105,310	115,868	△ 10,558
95016-2129-06	諸謝金	82,808	102,638	△ 19,830
95016-2122-08	職員旅費	357,289	318,170	39,119
95016-2122-08	外国留学旅費	40,555	38,176	2,379
95016-2122-08	赴任旅費	22,377	22,377	0
95016-2122-08	委員等旅費	19,604	12,885	6,719
95016-2123-09	庁費	1,034,999	1,095,337	△ 60,338
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,749,123	1,589,087	160,036
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,063	4,063	0
95016-2123-09	通信専用料	27,332	41,022	△ 13,690
95016-2123-09	電子計算機等借料	51,664	3,560	48,104
95016-2123-09	各所修繕	12,391	12,554	△ 163
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	517,095	519,576	△ 2,481
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	142,497	142,669	△ 172
95199-2133-09	自動車重量税	269	495	△ 226
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	10,000	△ 10,000
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興情報処理業務庁費	0	7,444	△ 7,444
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,727,853	1,733,370	△ 5,517
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	337,904	438,976	△ 101,072
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	24,847	20,978	3,869
95016-2129-17	交際費	1,020	1,020	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融機能安定確保費**	712,154	870,093	△ 157,939
95016-2111-05	委員手当	984	984	0
95016-2129-06	諸謝金	93,821	165,171	△ 71,350

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	17,035	19,601	△ 2,566
95016-2122-08	職員旅費	49,966	50,169	△ 203
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	267,253	278,664	△ 11,411
95016-2123-09	庁費	27,699	45,309	△ 17,610
95016-2123-09	情報処理業務庁費	171,494	225,146	△ 53,652
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	83,902	85,049	△ 1,147
153	**投資者等保護費**	2,409,142	1,666,270	742,872
95016-2111-05	委員手当	28,964	28,964	0
95016-2129-06	諸謝金	36,607	45,175	△ 8,568
95016-2959-07	褒賞品費	202	370	△ 168
95016-2122-08	職員旅費	34,816	34,810	6
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	186,470	205,245	△ 18,775
95016-2122-08	委員等旅費	19,039	17,493	1,546
95016-2122-08	参考人等旅費	1,051	1,085	△ 34
95016-2123-09	庁費	47,535	29,829	17,706
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,997,335	1,241,505	755,830
95016-2123-09	捜査費	14,496	14,431	65
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	42,627	47,363	△ 4,736
154	**金融機能円滑化推進費**	82,721	9,927	72,794
95016-2129-06	諸謝金	7,000	7,000	0
95016-2122-08	職員旅費	3,706	2,927	779
95016-2123-09	庁費	15	0	15
95016-2123-09	情報処理業務庁費	72,000	0	72,000
155	**東日本大震災復旧・復興投資者等保護費**			
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	23,100	△ 23,100
156	**東日本大震災復旧・復興金融機能円滑化推進費**	0	20,558	△ 20,558
95016-2129-06	諸謝金	0	5,184	△ 5,184
95016-2122-08	職員旅費	0	1,274	△ 1,274
95016-2123-09	庁費	0	14,100	△ 14,100
	計	23,098,350	22,218,992	879,358

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,076,145	4,005,737	70,408	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	1,977,340	1,891,469	85,871	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,814,069	3,143,540	△ 329,471	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	8,867,554	9,040,746	△ 173,192	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,076,145	4,005,737	70,408	95016-2129-06 諸謝金	912	1,139	△ 227
95016-2111-02 職員基本給	1,319,528	1,233,223	86,305	95016-2122-08 職員旅費	971	971	0
95016-2111-03 職員諸手当	610,406	564,262	46,144	95016-2122-08 赴任旅費	5,278	5,278	0
95016-2111-04 超過勤務手当	238,594	224,646	13,948	95016-2122-08 委員等旅費	9,229	2,200	7,029
95016-2111-05 委員手当	6,209	519	5,690	95016-2123-09 庁費	274,641	274,968	△ 327
95016-2111-05 非常勤職員手当	139,006	139,839	△ 833	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-05 休職者給与	18,632	18,518	114	95016-2123-09 情報処理業務庁費	729,859	812,780	△ 82,921
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,581	12,724	857	95016-2123-09 通信専用料	10,786	14,490	△ 3,704
95016-2111-05 退職手当	111,283	91,206	20,077	95016-2123-09 移転費	7,180	26,475	△ 19,295
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	23,840	18,304	5,536	95016-2123-09 土地建物借料	551,297	559,354	△ 8,057

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	132	60	72
95016-2129-17 交際費	1,870	1,870	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162 **消費者政策費**	1,977,340	1,891,469	85,871
95016-2111-05 非常勤職員手当	303,842	295,463	8,379
95016-2129-06 諸謝金	27,511	29,217	△ 1,706
95016-2122-08 職員旅費	81,007	95,145	△ 14,138
95016-2122-08 審査活動旅費	5,605	6,930	△ 1,325
95016-2122-08 委員等旅費	47,976	52,244	△ 4,268
95016-2122-08 参考人等旅費	120	4,161	△ 4,041
95016-2123-09 情報処理業務庁費	150,385	252,953	△ 102,568
95016-2123-09 消費者政策調査費	698,023	944,306	△ 246,283
95016-2123-09 審査活動費	11,008	14,100	△ 3,092
95016-2125-14 消費者政策委託費	130,023	173,550	△ 43,527
95016-2865-16 地方消費者行政活性化交付金	500,000	0	500,000
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	21,840	23,400	△ 1,560
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,814,069	3,143,540	△ 329,471
計	8,867,554	9,040,746	△ 173,192

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域活性化政策費のうち	
	特定地域再生事業費補助金 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(環境未来都市先導的モデル事業に限る。) 総合特区推進調整費 地域再生推進費 地域自主戦略推進費 宇宙開発利用政策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災政策費のうち	
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄政策費のうち	
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(沖縄振興教育研究事業及び世界的教育研究拠点形成事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業に限る。) 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	
	沖縄教育振興事業費	
	沖縄開発事業費	
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	
	食品安全政策費のうち	
	食品健康影響評価技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち	

組織	事項	事由
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、物資協力の要請側の事情、製造の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち	沖縄国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察活動基盤整備費のうち	

組織	事項	事由
金融庁	警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 金融機能安定確保費のうち	
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	投資者等保護費のうち	
	情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
内閣本府	事務機器借入れ等	98,450	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		26,616	71,834	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	12,298	24,596	
					（項）防災政策費	11,617	41,836	
					（目）災害関係調査費	2,316	4,632	
					（目）中央防災通信維持費	9,301	37,204	
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）試験研究費	2,701	5,402	
	電子計算機借入れ等	78,149	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		4,337	73,812	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	2,873	5,028	
					（項）栄典行政費			
					（目）電子計算機等借料	1,464	68,784	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	106,341	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府共通費 （目）庁費	35,447	70,894	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内閣本府施設整備	538,243	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）内閣本府施設費 （目）施設施工庁費 （目）施設整備費	173,274 2,997 170,277	364,969 6,993 357,976	内閣本府庁舎及び中央合同庁舎第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成24年度	平成25年度	（項）政府広報費 （目）啓発広報費	0	109,372	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	1,545,079	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費 （目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	43,055	1,502,024	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多くの日数を要するため
	景気ウォッチャー調査事業	103,024	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）経済財政政策費 （目）景気動向調査費	96,080	6,944	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	実用準天頂衛星システム開発等	51,340,627	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）宇宙開発利用政策費 （目）実用準天頂衛星システム開発等委託費	10,267,851	41,072,776	実用準天頂衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するため
	民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営	117,286,051	平成24年度	平成30年度以降15箇年度以内	（項）宇宙開発利用政策費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	117,286,051	民間資金等を活用した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	総合防災情報システム保守等	165,051	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）防災政策費 （目）災害関係調査費	18,339	146,712	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助	659,610	平成24年度	平成25年度	（項）沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 （目）沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	0	659,610	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	沖縄公立学校施設整備費負担	2,426,664	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄教育振興事業費			
					（目）公立学校施設整備費負担金	970,666	1,455,998	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	叙勲者名簿等作成業務	5,135	平成24年度	平成25年度	（項）栄典行政費			
					（目）情報処理業務庁費	0	5,135	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
日本学術会議	事務機器借入れ	4,936	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）日本学術会議			
					（目）庁費	1,234	3,702	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	293,645	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		45,041	248,604	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）沖縄総合事務局	29,716	189,645	
					（目）庁費	4,056	12,169	
					（目）情報処理業務庁費	24,990	174,930	
					（目）電子計算機借料	670	2,546	
					（項）沖縄治水事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	6,075	12,573	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	3,248	22,690	
					（目）情報処理業務庁費	129	880	
					（目）電子計算機借料	3,119	21,810	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	1,554	10,872	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	290	2,027	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	48	333	
					（項）沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	4,110	10,464	
	宿舎維持管理	79,384	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）合同宿舎管理費	15,279	64,105	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	47,400	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄道路整備事業工事諸費 （目）工事雑費	21,600	25,800	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宮内庁	事務機器借入れ等	200,865	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁 （目）情報処理業務庁費	4,185	196,680	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
公正取引委員会	情報通信設備利用	105,202	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会 （目）情報処理業務庁費	19,178	86,024	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	62,196	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会	11,343	50,853	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	227	1,816	
					（目）電子計算機等借料	11,116	49,037	
	テレビ会議システム借入れ等	27,711	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会	3,079	24,632	テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	1,207	9,656	
					（目）電子計算機等借料	1,872	14,976	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
警察庁	事務機器借入れ	40,923	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内				事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）警察庁共通費	11,718	29,205	
					（目）庁費	4,343	13,291	
					（項）警察活動基盤整備費	7,375	15,914	
					（目）校費	2,525	6,214	
					（目）警察通信維持費	4,850	9,700	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,037,307	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内				競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）警察庁共通費	612,408	1,424,899	
					（目）庁費	200,083	600,249	
					（項）警察活動基盤整備費			
					（目）校費	412,325	824,650	
	警察庁施設整備	2,607,501	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	440,853	2,166,648	
					（目）施設施工庁費	105,726	253,698	皇宮警察本部大手待機所ほか6件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）警察庁施設費	335,127	1,912,950	
	警察通信施設整備	52,872	平成24年度	平成25年度	（項）警察庁施設費			
					（目）通信施設整備費	0	52,872	警察通信施設の整備には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	警察通信機器借入れ等	3,922,155	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費	404,492	3,517,663	警察通信機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）警察通信機器整備費	35,742	2,042,663	
					（目）警察通信維持費	368,750	1,475,000	
	警察情報管理システム開発	1,966,812	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）警察活動基盤整備費			警察情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
					（目）情報処理業務庁費	901,757	1,065,055	
	電子計算機等借入れ	332,835	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	30,024	302,811	
金融庁	事務機器借入れ	3,428	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）金融庁共通費			事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	857	2,571	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	2,716,809	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		630,980	2,085,829	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）金融庁共通費	348,498	595,343	
					（目）庁費	8,511	8,511	
					（目）情報処理業務庁費	311,687	485,763	
					（目）電子計算機等借料	28,300	101,069	
					（項）金融機能安定確保費			
					（目）情報処理業務庁費	482	7,230	
					（項）投資者等保護費			
					（目）情報処理業務庁費	281,000	1,475,256	
					（項）金融機能円滑化推進費			
					（目）情報処理業務庁費	1,000	8,000	
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,170	平成24年度	平成24年度以降10箇年度以内	（項）金融庁共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	117	1,053	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
消費者庁	事務機器借入れ	1,428	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	476	952	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		93												804,896
一般職		外 11(3箇月) 外 23(6箇月) 外 16(9箇月) 内 11(9箇月) 内 136(6箇月) 内 1(4箇月) 14,204												58,042,398
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 165												1,717,143
	行政職俸給表(一)	外 10(3箇月) 外 7(6箇月) 外 16(9箇月) 内 8(9箇月) 内 67(6箇月) 内 1(4箇月) 9,960		49	外 1 内 1 150	内 1 203	外 2 内 4 307	外 2 990	外 1 内 4 1,178	1,624	外 7 内 18 3,837	外 2 内 47 1,247	外 18 内 1 375	38,085,660
	行政職俸給表(二)	316							15	39	160	102	—	970,939
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	1	2	2	—	23,173
	公安職俸給表(一)	外 16(6箇月) 内 67(6箇月) 3,474	6	145	420	192	159	内 24 607	内 6 547	外 16 内 37 784	307	135	172	15,965,346
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 183						—	46	27	45	内 2 65	—	773,861
	医療職俸給表(一)	11							—	1	5	5	—	61,087
	医療職俸給表(二)	11				—	—	—	2	—	8	1	—	44,029
	医療職俸給表(三)	33					—	—	—	1	10	22	—	122,885
	専門スタッフ職俸給表	内 2(9箇月) 27									23	内 2 4	—	163,996
	検察官	18												114,279
合計		14,297												58,847,294

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		(10) 外 16(9箇月) 内 1(6箇月) 1,245												5,593,867
特別職		28												261,324
一般職		(10) 外 16(9箇月) 内 1(6箇月) 1,217												5,332,543
内閣本府共通費		(10) 外 16(9箇月) 内 1(6箇月) 1,106												4,984,222
特別職		28												261,324
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	総合科学技術会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	3												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	公益認定等委員会委員	4												
一般職		(10) 外 16(9箇月) 内 1(6箇月) 1,078												4,722,898
	指定職俸給表	(2) 41												439,002
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												
	政策評価審議官	1												
	審議官	(2) 20												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	(8) 外 16 内 1 956		(3) 17	内 1 44	59	61	(5) 179	185	67	291	22	外 16 31	4,028,472
	監察官	1				1								
	課長	(3) 内 1 68		(3) 15	内 1 41	12								
	室長	47				34	13							
	課長補佐	251					31	114	106					
	係長	217								47	170			
	主任	3										3		
	専門職	(5) 177				1	6	(5) 34	40	10	86			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	19			2	8	9							
	同課長補佐	33						19	14					
	同係長	28								6	22			
	同専門職	38					1	6	25	2	4			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	迎賓館課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	4						2			2			
	一般職員	外 16 50										19	外 16 31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	76							5	8	43	20	—	225,549
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,791
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	1					—	—	—	—	1	—	—	4,331
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									3	—	—	19,753
経済社会総合研究所														
一般職		139												609,645
	指定職俸給表	10												106,848
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	100		1	4	1	7	14	25	4	32	9	3	373,899
	部長	5		1	4									
	課長	11				1	7	3						
	課長補佐	17						10	7					
	係長	4									4			
	専門職	58						1	18	4	28	7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	5										2	3	
	研究職俸給表	29						—	10	3	3	13	—	128,898
	部長等研究員	16							10	3	3			
	研究員	13										13		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												58,674
	指定職俸給表													
	審議官	1												10,056
	行政職俸給表(一)	11		—	—	2	1	1	2	—	4	1	—	48,618
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	一般職員	1										1		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		23												101,696
	指定職俸給表	2												21,228
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	21		—	1	1	2	3	4	5	4	1	—	80,468
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	5							2	2	1			
	一般職員	1										1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		54												219,649
	指定職俸給表	2												21,060
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	50		—	1	4	1	5	1	13	13	12	—	188,190
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	14								5	9			
	一般職員	12										12		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,454
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,945
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		38												98,795
	指定職俸給表	2												21,720

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	36		—	—	2	3	5	12	12	2	—	—	77,075
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	7				1	2	4						
	支所長	5					1		4					
	支所専門職	16							5	11				
沖縄総合事務局														
一般職		931												3,739,588
沖縄総合事務局														
一般職		609												2,451,833
	指定職俸給表	2												19,416
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	601		1	3	4	17	50	115	169	200	34	8	2,409,244
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	50					11	34	5					
	課長補佐	67							46	21				
	係長	205								69	136			
	主任	14									2	12		
	専門職	171				1	5	14	50	58	38	5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所次長	1							1					
	同主任	2										2		
	同首席専門官	5							5					
	同専門職	57							2	21	24	10		
	一般職員	13										5	8	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	1	2	2	—	23,173
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1		1			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	322		—	—	2	5	13	46	67	152	34	3	1,287,755
	課長補佐	5							2	3				
	係長	23								2	21			
	専門職	15					1	1	6	4	3			
	事務所長	11				2	4	5						
	事務所次長	12						7	5					
	同課長	56							29	27				
	同係長	115									100	15		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所主任	2										2		
	同支所・出張所長	14							3	11				
	同支所・出張所係長	31									17	14		
	同専門職	33							1	20	11	1		
	一般職員	5										2	3	
宮内庁														
宮内庁		1,016												3,906,424
特別職		52												366,008
		5												66,372
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												64,235
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	6	—	2	3	—	—	188,491
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	6				1	5							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	46,910
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		964												3,540,416
	指定職俸給表	8												89,829
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	711		4	9	11	24	42	46	113	255	135	72	2,603,863
	課長	18		4	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	40					14	18	8					
	係長	128								68	60			
	主任	29									26	3		
	専門職	93				1	5	12	30	19	26			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	66								22	44			
	各種業務職員	221									99	85	37	
	一般職員	82										47	35	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	162							5	16	70	71	—	504,492
	研究職俸給表	50						—	10	10	11	19	—	201,278
	所長	1							1					
	部長等研究員	30							9	10	11			
	研究員	19										19		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	38,226
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	27,583
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	20					—	—	—	1	5	14	—	75,145
	看護師長	6								1	5			
	看護師	14										14		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公正取引委員会														
公正取引委員会		内 2(6箇月) 804												3,050,079
特別職		5												75,084
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 2(6箇月) 799												2,974,995
	指定職俸給表	11												117,888
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 775		6	12	21	20	67	内 1 102	85	内 1 251	183	28	2,780,647
	審判官	4		1	2	1								
	課長	17		5	9	3								
	室長	25				15	10							
	課長補佐	48					3	21	24					
	係長	100								19	75	6		
	主任	2										2		
	専門職	内 2 496						31	内 1 53	66	内 1 176	170		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	31						13	18					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	33										5	28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,243
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,277
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	11,938
	検察官	5												43,002
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 16(6箇月) 内 126(6箇月) 8,361												34,618,256
特別職		3												43,344
一般職		外 16(6箇月) 内 126(6箇月) 8,358												34,574,912
警察庁共通費		外 16(6箇月) 内 124(6箇月) 7,306												30,484,339
特別職	国家公安委員会委員	3												43,344
一般職		外 16(6箇月) 内 124(6箇月) 7,303												30,440,995
	指定職俸給表	64												633,300
	長官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	府警察副本部長	1												
	警視庁部長	6												
	行政職俸給表(一)	内 57 4,563		11	47	40	92	300	内 1 345	895	内 11 1,860	内 44 784	内 1 189	16,949,392
	〔本庁〕	内 27 1,048		11	27	19	43	75	内 1 87	156	内 11 440	内 14 140	内 1 50	
	課長	39		11	25	3								
	室長	11				10	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	内 1 170					32	61	内 1 77					
	係長	内 11 400								144	内 11 256			
	主任	126									81	45		
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	16					7	7	2					
	同課長	2					2							
	同助教授	10							4	6				
	センター所長	2			1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	17						7	4	6				
	技術職員	内 14 195									103	内 14 92		
	一般職員	内 1 53										3	内 1 50	
	〔管区警察局〕	内 30 3,515			20	21	49	225	258	739	1,420	内 30 644	139	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					28	10	8					
	同課長補佐	199							123	76				
	同係長	内 9 529								248	235	内 9 46		
	同主任	90									46	44		
	同技術調査官	29						24	5					
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							53	146				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	府県情報通信部係長	内 11 961								230	628	内 11 103		
	同主任	114									40	74		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	22						13	2	2	5			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	技術職員	内 10 837									463	内 10 374		
	一般職員	142										3	139	
	行政職俸給表(二)	64							3	10	41	10	―	191,345
	〔本庁〕													
	技能労務職員	21							2	2	11	6		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	43							1	8	30	4		
	公安職俸給表(一)	外 16 内 67 2,578	5	144	416	185	146	内 24 572	内 6 507	外 16 内 37 603	―	―	―	12,497,332
	〔本庁〕	外 16 内 67 1,297		8	32	49	68	内 24 455	内 6 277	外 16 内 37 408				
	室長	39			31	8								
	課長補佐	内 24 525				30	59	内 24 436						
	係長	外 16 内 43 675							内 6 275	外 16 内 37 400				
	警察大学校部長教授	9		8	1									
	同教授	33				9	8	16						
	同課長	2				2								
	同助教授	10							2	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	センター室長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	685		17	12	36	78	117	230	195				
	管区警察局部長	12		12										
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	205						63	93	49				
	同係長	68								68				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	168							105	63				
	〔都道府県警察〕	596	5	119	372	100								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	268	2	33	210	23								
	参事官、課長	139		6	63	70								
	警察学校長	15		1	9	5								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	146		55	89	2								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医師	3							—	—	—	3	—	17,070
	医療職俸給表(二)	5				—	—	—	—	—	4	1	—	16,446
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	4									3	1		
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	36,248
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	16									14	2	—	99,862
皇宮警察本部														
一般職		932												3,593,690
	指定職俸給表													
	本部長	1												11,004
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	136,294
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	8									5	3		
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	891	1	1	4	5	13	32	40	181	307	135	172	3,442,508
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	37								27	10			
	主任	29									23	6		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	108						11	22	52	14	9		
	専門職	73							1	36	36			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							11	12				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									184	46		
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	245										73	172	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,884
科学警察研究所														
一般職		内 2(6箇月) 123												540,227
	指定職俸給表	2												20,364
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	44,157
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,515
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	25,506
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 2 104						—	26	14	31	内 2 33	—	443,685
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 2 33										内 2 33		
金融庁														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
金融庁共通費		外 9(3箇月) 外 2(6箇月) 内 9(9箇月) 内 1(4箇月) 1,543												6,372,598
特別職		5												59,136
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 9(3箇月) 外 2(6箇月) 内 9(9箇月) 内 1(4箇月) 1,538												6,313,462
	指定職俸給表	外 1 内 1 14												149,808
	長官	1												
	局長	3												
	国際政策統括官	内 1 1												
	総括審議官	外 1 1												
	審議官	3												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 7 1,501		8	外 1 20	内 1 48	外 2 内 2 63	外 2 281	225	171	外 1 内 1 649	外 2 内 3 18	外 2 18	6,051,886
	審判官	3					3							
	参事官	外 1 7		2	外 1 5									
	課長	13		6	7									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	外 2 内 2 50			3	内 1 40	外 2 内 1 7							
	課長補佐	260					20	103	137					
	係長	内 1 317								69	内 1 248			
	主任	9									6	3		
	専門職	外 1 380					19	外 1 91	31	39	200			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	7			5	2								
	同室長	内 1 14				6	内 1 8							
	同課長補佐	23					2	9	12					
	同係長	36								9	27			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	外 2 348					4	外 1 78	45	54	外 1 167			
	一般職員	外 4 内 3 32										外 2 内 3 14	外 2 18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	4	—	—	21,341
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 2 5									3	内 2 2	—	25,498
	検察官	12												64,929
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	4												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(3箇月) 外 5(6箇月) 内 2(9箇月) 内 7(6箇月) 270												1,087,668
	指定職俸給表	5												55,620
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 9 264		1	8	8	内 2 9	29	外 1 内 2 64	13	外 6 内 5 110	6	16	1,025,700
	課長	10		1	8	1								
	室長	内 2 12				7	内 2 5							
	課長補佐	内 2 56					2	15	内 2 39					
	係長	内 5 97								12	内 5 85			
	主任	1										1		
	専門職	外 7 67					2	14	外 1 25	1	外 6 25			
	一般職員	21										5	16	
	検察官													
	訟務専門官	1												6,348

（備考）1　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度総務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **総務省所管合計**	17,452,606,104	20,160,718,761	△ 2,708,112,657
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	41,737,551	52,169,942	△ 10,432,391
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	17,240,961	19,476,685	△ 2,235,724
27 旧軍人遺族等恩給費	524,733,737	590,478,309	△ 65,744,572
28 恩給支給事務費	1,750,507	1,898,115	△ 147,608
計	543,725,205	611,853,109	△ 68,127,904
31 地方交付税交付金	16,466,543,600	18,725,851,876	△ 2,259,308,276
32 地方特例交付金	127,467,000	364,020,000	△ 236,553,000
95 その他の事項経費	273,132,748	406,823,834	△ 133,691,086

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,168,889	39,290,758	△ 121,869	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	824,780	1,009,484	△ 184,704	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	322,048	312,741	9,307	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	446,007	447,988	△ 1,981	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	158,539	183,107	△ 24,568	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	76,781	89,549	△ 12,768	総務本省庁舎等の施設整備
	003 **人事管理推進費**	95 人事管理の推進に必要な経費	115,249	138,336	△ 23,087	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	120,411	122,344	△ 1,933	1 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	148,302	102,835	45,467	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	3,558,097	8,325,373	△ 4,767,276	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体の行政改革の推進 4　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007　**地域振興費**	95　地域振興に必要な経費	1,113,515	1,384,733	△　271,218	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　過疎地域の振興を図るための （1）　過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の市町村等に対する交付金の交付 （2）　過疎地域に係る基礎的な調査等
	008　**地方財政制度整備費**	95　地方財政制度の整備に必要な経費	37,903	45,790	△　7,887	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	16,466,543,600	17,062,326,750	△　595,783,150	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1　平成24年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額　11,051,675,000千円 2　平成19年度及び平成20年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成24年度における控除額　△ 446,423,900千円 3　平成24年度加算額　5,861,292,500千円
	010　**地方特例交付金**	32　地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	127,467,000	364,020,000	△　236,553,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	35,457	33,756	1,701	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	101,362	178,124	△ 76,762	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　在外選挙人名簿の調製等
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	10,788,433	6,704,243	4,084,190	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	995,632	738,281	257,351	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	272,753	370,509	△ 97,756	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発及び運用
		95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,165,553	1,120,476	45,077	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の運用等
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	2,519,329	3,789,454	△ 1,270,125	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,633,601	3,139,915	2,493,686	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	29,665,999	30,280,857	△ 614,858	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	57,922	426,890	△ 368,968	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,837,354	8,050,166	△ 3,212,812	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	6,265,233	7,264,123	△ 998,890	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 ブロードバンド基盤の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	54,712,294	59,135,598	△ 4,423,304	「電波法」の規定による平成24年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 地上デジタル放送推進総合対策事業、携帯電話エリア整備支援事業及び電波遮へい対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 3 特定周波数終了対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により登録された法人等に対する交付金の交付
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,060,488	8,570,679	489,809	「電波法」の規定による平成24年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,868,287	2,880,489	△ 12,202	ユビキタスネット社会実現を図るための国際的な連携の推進等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	421,320	413,116	8,204	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	756,893	894,940	△ 138,047	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	17,240,961	19,476,685	△ 2,235,724	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	524,733,737	590,478,309	△65,744,572	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,750,507	1,898,115	△ 147,608	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	23,840,137	26,915,357	△ 3,075,220	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 政府統計共同利用システムの運用等 4 雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための平成24年就業構造基本調査の実施等 5 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 6 国連アジア統計研修の実施に対する協力

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,846,388	9,426,129	△ 579,741	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	32,037,791	31,965,452	72,339	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	26,740,000	26,740,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,800,000	6,800,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	032 **東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	0	4,649,498	△ 4,649,498	前年度限りの経費
	033 **東日本大震災復旧・復興地域振興費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地域振興に必要な経費	0	300,000	△ 300,000	前年度限りの経費
	034 **東日本大震災復旧・復興地方交付税交付金**	31 東日本大震災復旧・復興に係る地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,663,525,126	△1,663,525,126	前年度限りの経費
	035 **東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係るユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0	11,553,048	△11,553,048	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	036 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0	8,430,000	△ 8,430,000	前年度限りの経費
	037 **東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度利活用推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	5,020,654	△ 5,020,654	前年度限りの経費
	038 **東日本大震災復旧・復興情報通信技術利用環境整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	2,010,204	△ 2,010,204	前年度限りの経費
		総務本省計	17,412,248,552	20,020,979,981	△ 2,608,731,429	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	40,920,263	41,244,078	△ 323,815	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	96,385	101,221	△ 4,836
95016-2111-02 職員基本給	12,449,143	12,127,720	321,423	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	128,589	131,841	△ 3,252
95016-2111-03 職員諸手当	6,051,343	5,868,727	182,616	95016-2151-05 公務災害補償費	160,623	276,544	△ 115,921
95016-2111-04 超過勤務手当	2,066,190	2,052,431	13,759	95016-2111-05 退職手当	5,456,670	3,930,020	1,526,650
95016-2111-05 委員手当	83,660	97,532	△ 13,872	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	157,935	175,276	△ 17,341
95016-2111-05 非常勤職員手当	358,842	438,826	△ 79,984	95016-2129-06 諸謝金	65,374	64,026	1,348
95016-2111-05 休職者給与	280,299	240,618	39,681	95016-2122-08 職員旅費	355,167	364,894	△ 9,727

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	80,331	87,978	△ 7,647
95016-2122-08	赴任旅費	101,123	101,123	0
95016-2122-08	委員等旅費	33,672	34,932	△ 1,260
95016-2122-08	参考人等旅費	684	684	0
95016-2123-09	庁費	2,964,861	4,563,046	△ 1,598,185
95016-2123-09	校費	382,850	382,726	124
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	262,786	373,456	△ 110,670
95016-2123-09	無線機器型式検定試験費	111,074	111,074	0
95016-2123-09	通信専用料	1,316	780	536
95016-2123-09	土地建物借料	124,589	153,117	△ 28,528
95016-2123-09	各所修繕	93,195	81,171	12,024
95199-2133-09	自動車重量税	214	1,046	△ 832
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,596,901	7,612,482	△ 15,581
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,399,089	1,815,118	△ 416,029
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	35,795	33,231	2,564
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	8,249	8,976	△ 727
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	1,061	1,133	△ 72
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,147	1,223	△ 76
95016-2129-17	交際費	1,000	1,000	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
002	**総務本省施設費**	76,781	89,549	△ 12,768
95016-1202-08	施設施工旅費	503	308	195
95016-1203-09	施設施工庁費	6,567	3,241	3,326
95016-1204-15	施設整備費	69,711	86,000	△ 16,289
003	**人事管理推進費**	115,249	138,336	△ 23,087
95016-2129-06	諸謝金	37,809	40,593	△ 2,784
95016-2122-08	職員旅費	21,057	23,189	△ 2,132
95016-2122-08	委員等旅費	6,463	7,330	△ 867
95016-2123-09	庁費	49,291	66,595	△ 17,304
95016-2123-09	情報処理業務庁費	629	629	0
004	**行政管理実施費**	120,411	122,344	△ 1,933
95016-2129-06	諸謝金	2,562	3,771	△ 1,209
95016-2122-08	職員旅費	3,986	3,986	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,031	1,170	△ 139
95016-2123-09	庁費	66,846	70,200	△ 3,354
95016-2123-09	情報処理業務庁費	45,986	43,217	2,769
005	**行政評価等実施費**	148,302	102,835	45,467
95016-2129-06	諸謝金	18,717	10,800	7,917
95016-2959-07	褒賞品費	1,662	2,030	△ 368

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	12,983	12,763	220
95016-2122-08	委員等旅費	2,678	2,702	△ 24
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	865	△ 865
95016-2123-09	庁費	80,453	50,117	30,336
95016-2123-09	情報処理業務庁費	31,809	23,558	8,251
006	**地方行政制度整備費**	3,558,097	8,325,373	△ 4,767,276
95016-2129-06	諸謝金	7,522	13,290	△ 5,768
95016-2959-07	褒賞品費	714	714	0
95016-2122-08	職員旅費	15,481	17,356	△ 1,875
95016-2122-08	委員等旅費	9,704	20,082	△ 10,378
95016-2123-09	庁費	106,073	68,094	37,979
95016-2123-09	市町村合併円滑化業務庁費	8,123	13,207	△ 5,084
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	3,200,480	4,236,000	△ 1,035,520
95016-2825-16	市町村行政機能応急復旧補助金	0	3,746,630	△ 3,746,630
95016-2815-16	地方分権振興交付金	210,000	210,000	0
007	**地域振興費**	1,113,515	1,384,733	△ 271,218
95016-2129-06	諸謝金	6,162	10,706	△ 4,544
95016-2122-08	職員旅費	16,830	28,296	△ 11,466
95016-2122-08	委員等旅費	10,384	17,426	△ 7,042
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,042	2,084	△ 1,042

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	93,511	55,610	37,901
95016-2123-09	地方振興対策調査費	481,118	766,117	△ 284,999
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	849	875	△ 26
95016-2815-16	過疎地域等自立活性化推進交付金	503,619	503,619	0
008	**地方財政制度整備費**	37,903	45,790	△ 7,887
95016-2129-06	諸謝金	3,137	3,858	△ 721
95016-2122-08	職員旅費	3,171	3,973	△ 802
95016-2122-08	委員等旅費	3,376	3,487	△ 111
95016-2123-09	庁費	28,219	34,472	△ 6,253
009	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,466,543,600	17,062,326,750	△595,783,150
010	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	127,467,000	364,020,000	△236,553,000
011	**地方税制度整備費**	35,457	33,756	1,701
95016-2129-06	諸謝金	876	876	0
95016-2959-07	褒賞品費	737	737	0
95016-2122-08	職員旅費	4,895	6,189	△ 1,294
95016-2122-08	委員等旅費	509	462	47
95016-2123-09	庁費	28,440	25,492	2,948

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**選挙制度等整備費**	101,362	178,124	△ 76,762
95013-2111-05	委員手当	138	138	0
95013-2129-06	諸謝金	1,524	2,706	△ 1,182
95013-2122-08	職員旅費	5,616	2,356	3,260
95013-2122-08	委員等旅費	1,739	1,883	△ 144
95013-2123-09	庁費	61,528	27,980	33,548
95013-2123-09	情報処理業務庁費	4,520	4,520	0
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	26,297	26,297	0
95013-2125-14	常時啓発事業委託費	0	112,244	△ 112,244
013	**電子政府・電子自治体推進費**	13,222,371	8,933,509	4,288,862
95016-2129-06	諸謝金	9,636	11,369	△ 1,733
95016-2122-08	職員旅費	5,082	6,101	△ 1,019
95016-2122-08	委員等旅費	2,614	2,699	△ 85
95016-2123-09	庁費	1,560	7,138	△ 5,578
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,686,150	8,302,726	1,383,424
95016-2123-09	通信専用料	96,143	61,986	34,157
95016-2123-09	電子計算機等借料	539,912	541,490	△ 1,578
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,826,000	0	2,826,000
95016-2815-16	自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金	55,274	0	55,274

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**情報通信技術研究開発推進費**	8,152,930	6,929,369	1,223,561
95063-2129-06	諸謝金	5,305	5,205	100
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	26,575	34,755	△ 8,180
95063-2122-08	職員旅費	12,969	1,135	11,834
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,276	1,909	△ 633
95063-2122-08	委員等旅費	2,310	2,317	△ 7
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,595	2,324	△ 729
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	20,114	401,728	△ 381,614
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	227,554	222,474	5,080
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	5,385,463	2,908,784	2,476,679
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	2,469,769	3,348,738	△ 878,969
015	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	29,665,999	30,280,857	△ 614,858
016	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	57,922	426,890	△ 368,968
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	4,837,354	8,050,166	△ 3,212,812

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06	諸謝金	35,881	18,399	17,482
95063-2122-08	職員旅費	16,408	2,309	14,099
95063-2122-08	委員等旅費	23,222	8,163	15,059
95063-2123-09	情報処理業務庁費	373,473	320,176	53,297
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	2,617,863	3,066,529	△ 448,666
95063-2123-09	通信専用料	6,831	920	5,911
95063-2123-09	電子計算機等借料	97,322	98,308	△ 986
95063-2125-14	先導的情報通信社会基盤整備委託費	734,057	1,137,676	△ 403,619
95063-2125-14	先進的地域情報通信システム開発委託費	386,500	2,923,907	△ 2,537,407
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	545,797	473,779	72,018
020	**情報通信技術利用環境整備費**	6,265,233	7,264,123	△ 998,890
95063-2129-06	諸謝金	12,680	15,882	△ 3,202
95063-2122-08	委員等旅費	5,521	3,610	1,911
95063-2123-09	庁費	5,040	6,237	△ 1,197
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	810,369	1,061,287	△ 250,918
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	133,718	136,019	△ 2,301
95063-2825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	221,000	△ 221,000
95063-2715-16	衛星放送受信対策事業費補助金	0	20,240	△ 20,240
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,397,905	3,399,848	△ 1,943
95063-2825-16	情報通信利用環境整備推進交付金	1,900,000	2,400,000	△ 500,000
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	63,772,782	67,706,277	△ 3,933,495
95063-2111-02	職員基本給	142,201	135,065	7,136
95063-2111-03	職員諸手当	68,009	63,552	4,457
95063-2111-04	超過勤務手当	32,373	32,428	△ 55
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	378,408	205,162	173,246
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	2,770	2,829	△ 59
95063-2129-06	諸謝金	12,595	13,577	△ 982
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	36,795	31,179	5,616
95063-2122-08	赴任旅費	4,780	4,780	0
95063-2122-08	委員等旅費	2,110	2,212	△ 102
95063-2202-08	施設施工旅費	2,152	1,684	468
95063-2123-09	庁費	183	208	△ 25
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	9,501,612	9,254,242	247,370
95063-2203-09	施設施工庁費	2,152	1,684	468
95063-2123-09	通信専用料	188,693	148,187	40,506
95063-2123-09	電子計算機等借料	3,723,288	3,147,182	576,106
95063-2123-09	土地建物借料	267,591	205,974	61,617

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	9,060,488	8,570,679	489,809
95063-2204-15	施設整備費	2,650,905	2,361,724	289,181
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	37,126,627	42,918,725	△ 5,792,098
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	538,577	578,345	△ 39,768
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	29,926	26,312	3,614
022	**情報通信国際戦略推進費**	2,868,287	2,880,489	△ 12,202
95063-2129-06	諸謝金	11,193	10,951	242
95063-2122-08	職員旅費	62,882	75,849	△ 12,967
95063-2122-08	政府開発援助職員旅費	51	51	0
95063-2122-08	委員等旅費	1,270	881	389
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	126,684	184,979	△ 58,295
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	26,905	25,481	1,424
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,462,851	1,403,553	59,298
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	30,764	40,235	△ 9,471
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	186,728	184,233	2,495
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	704,052	690,030	14,022
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	180,162	189,056	△ 8,894

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	43,589	42,859	730
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	31,156	32,331	△ 1,175
023	**郵政行政推進費**	421,320	413,116	8,204
95016-2129-06	諸謝金	3,885	5,469	△ 1,584
95016-2122-08	職員旅費	40,537	32,541	7,996
95016-2122-08	委員等旅費	440	504	△ 64
95016-2123-09	庁費	147,132	155,337	△ 8,205
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	30,285	28,933	1,352
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	166,391	158,978	7,413
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	32,650	31,354	1,296
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	756,893	894,940	△ 138,047
95016-2129-06	諸謝金	896	1,020	△ 124
95016-2122-08	職員旅費	2,264	2,500	△ 236
95016-2122-08	委員等旅費	6,612	6,740	△ 128
95016-2123-09	庁費	15,826	15,117	709
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,729	7,474	△ 745
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,543	5,543	0
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	20,099	20,268	△ 169
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	454,989	572,239	△ 117,250

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	199,616	219,720	△ 20,104
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	44,319	44,319	0
026	**恩給費**	543,725,205	611,853,109	△ 68,127,904
28099-2111-02	職員基本給	701,715	780,636	△ 78,921
28099-2111-03	職員諸手当	333,253	369,352	△ 36,099
28099-2111-04	超過勤務手当	39,880	51,482	△ 11,602
28099-2111-05	委員手当	2,025	2,198	△ 173
28099-2111-05	非常勤職員手当	14,202	14,364	△ 162
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	178,643	153,183	25,460
28089-2111-05	子どものための金銭の給付	3,100	4,392	△ 1,292
28099-2129-06	諸謝金	1,268	1,268	0
28099-2122-08	職員旅費	4,725	4,725	0
28099-2122-08	赴任旅費	153	153	0
28099-2122-08	委員等旅費	56	56	0
28099-2123-09	庁費	82,419	83,588	△ 1,169
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	388,758	431,361	△ 42,603
28199-2133-09	自動車重量税	30	70	△ 40
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	1,287	△ 1,007
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,459,227	2,482,037	△ 22,810
26091-2609-21	文官等恩給費	14,781,734	16,994,648	△ 2,212,914
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	524,733,737	590,478,309	△ 65,744,572
027	**統計調査費**	23,840,137	26,915,357	△ 3,075,220
95016-2129-06	諸謝金	18,447	14,010	4,437
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	389	486	△ 97
95016-2122-08	職員旅費	25,568	20,401	5,167
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	486	480	6
95016-2122-08	委員等旅費	29,165	15,703	13,462
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	15	17	△ 2
95199-2123-09	政府開発援助庁費	27,052	26,931	121
95016-2123-09	統計調査費	5,447,276	6,599,074	△ 1,151,798
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,077	18,507	△ 17,430
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	7,084	7,084	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	7,628,446	9,372,122	△ 1,743,676
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	56,299	54,619	1,680
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	10,396,148	10,567,812	△ 171,664
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,455	1,455	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	133,812	149,200	△ 15,388
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	8,846,388	9,426,129	△ 579,741
029	**政党助成費**	32,037,791	31,965,452	72,339
95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,453	23,453	0
95199-2715-16	政党交付金	32,014,338	31,941,999	72,339
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	26,740,000	0
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	6,800,000	0
032	**東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費**	0	4,649,498	△ 4,649,498
95016-2825-16	市町村行政機能応急復旧補助金	0	2,122,221	△ 2,122,221
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	0	1,985,154	△ 1,985,154
95016-2815-16	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	0	542,123	△ 542,123
033	**東日本大震災復旧・復興地域振興費**			
95016-2123-09	地方振興対策調査費	0	300,000	△ 300,000
034	**東日本大震災復旧・復興地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	1,663,525,126	△ 1,663,525,126
035	**東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費**	0	11,553,048	△ 11,553,048
95063-2129-06	諸謝金	0	2,428	△ 2,428
95063-2122-08	職員旅費	0	1,813	△ 1,813
95063-2122-08	委員等旅費	0	1,774	△ 1,774
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	0	634,087	△ 634,087
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	0	10,912,946	△ 10,912,946
036	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	0	8,430,000	△ 8,430,000
037	**東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度利活用推進費**	0	5,020,654	△ 5,020,654
95063-2129-06	諸謝金	0	1,085	△ 1,085
95063-2122-08	委員等旅費	0	1,501	△ 1,501
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	0	1,706,612	△ 1,706,612
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	0	3,311,456	△ 3,311,456
038	**東日本大震災復旧・復興情報通信技術利用環境整備費**	0	2,010,204	△ 2,010,204
95063-2825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	1,348,478	△ 1,348,478

項　目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	0	661,726	△ 661,726	**計**	17,412,248,552	20,020,979,981	△ 2,608,731,429

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,672,378	7,774,098	△ 101,720	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	6,594,364	8,903,711	△ 2,309,347	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	59,185	62,791	△ 3,606	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	541,220	514,605	26,615	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	14,867,147	17,255,205	△ 2,388,058	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	14,266,742	16,677,809	△ 2,411,067	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,110,477	5,955,360	△ 1,844,883
95016-2111-02 職員基本給	4,556,124	4,701,945	△ 145,821	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	161,363	102,091	59,272
95016-2111-03 職員諸手当	2,200,159	2,239,845	△ 39,686	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	73,500	75,017	△ 1,517
95016-2111-04 超過勤務手当	137,402	144,706	△ 7,304	95016-2129-06 諸謝金	2,052	4,212	△ 2,160
95016-2111-05 委員手当	627,211	671,412	△ 44,201	95016-2122-08 職員旅費	27,605	45,096	△ 17,491

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	37,238	51,996	△ 14,758
95016-2122-08	参考人等旅費	2,039	7,092	△ 5,053
95016-2123-09	庁費	2,001,686	2,268,164	△ 266,478
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,637	3,616	21
95016-2123-09	土地建物借料	291,423	379,284	△ 87,861
95016-2123-09	各所修繕	20,902	22,269	△ 1,367
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,207	3,738	8,469
95199-2133-09	自動車重量税	99	330	△ 231
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	438	456	△ 18

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,180	1,180	0
042	**行政評価等実施費**	600,405	577,396	23,009
95016-2129-06	諸謝金	39,378	36,182	3,196
95016-2122-08	職員旅費	80,680	58,942	21,738
95016-2122-08	委員等旅費	6,217	6,169	48
95016-2123-09	庁費	116,622	114,989	1,633
95016-2123-09	情報処理業務庁費	57,375	60,981	△ 3,606
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	300,133	300,133	0
計		14,867,147	17,255,205	△ 2,388,058

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,405,122	8,635,365	△ 230,243	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	31,745	39,918	△ 8,173	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,986	5,973	13	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,127,254	4,114,683	12,571	「電波法」の規定による平成24年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	12,570,107	12,795,939	△ 225,832	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,405,122	8,635,365	△ 230,243	95063-2123-09 庁費	503,196	530,497	△ 27,301
95063-2111-02 職員基本給	5,014,284	5,137,020	△ 122,736	95063-2123-09 土地建物借料	30,827	13,032	17,795
95063-2111-03 職員諸手当	2,221,357	2,283,210	△ 61,853	95063-2123-09 各所修繕	21,301	22,571	△ 1,270
95063-2111-04 超過勤務手当	275,080	281,879	△ 6,799	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	75,741	76,533	△ 792
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	46,884	44,855	2,029	95199-2133-09 自動車重量税	238	1,100	△ 862
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	65,030	81,780	△ 16,750	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,124	5,835	△ 1,711
95063-2129-06 諸謝金	1,277	1,277	0	95063-2129-17 交際費	600	600	0
95063-2122-08 職員旅費	144,877	154,870	△ 9,993	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	37,731	45,891	△ 8,160
95063-2122-08 委員等旅費	306	306	0	95063-2129-06 諸謝金	2,547	10,151	△ 7,604

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08　職員旅費	27,983	29,568	△ 1,585
95063-2122-08　委員等旅費	684	0	684
95063-2123-09　庁費	6,517	6,172	345
053　**電波利用料財源電波監視等実施費**	4,127,254	4,114,683	12,571
95063-2111-02　職員基本給	1,596,309	1,636,366	△ 40,057
95063-2111-03　職員諸手当	682,909	697,703	△ 14,794
95063-2111-04　超過勤務手当	102,989	104,141	△ 1,152
95063-2111-05　短時間勤務職員給与	19,423	18,959	464
95089-2111-05　子どものための金銭の給付	22,625	27,813	△ 5,188
95063-2129-06　諸謝金	3,932	5,043	△ 1,111

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08　電波監視等業務旅費	128,451	122,428	6,023
95063-2122-08　委員等旅費	63	0	63
95063-2123-09　庁費	6,435	6,792	△ 357
95063-2123-09　電波監視等業務庁費	1,053,112	960,625	92,487
95063-2123-09　通信専用料	265,918	317,097	△ 51,179
95063-2123-09　土地建物借料	190,123	161,316	28,807
95063-2123-09　各所修繕	33,782	35,365	△ 1,583
95199-2133-09　自動車重量税	1,583	1,435	148
95063-2959-18　賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	12,570,107	12,795,939	△ 225,832

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	463,787	476,621	△ 12,834	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	62,291	63,304	△ 1,013	「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	526,078	539,925	△ 13,847	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	526,078	539,925	△ 13,847
95016-2111-02 職員基本給	266,468	272,430	△ 5,962
95016-2111-03 職員諸手当	128,508	130,901	△ 2,393
95016-2111-04 超過勤務手当	23,524	24,369	△ 845
95016-2111-05 委員手当	6,507	6,507	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,120	2,254	△ 1,134
95016-2129-06 諸謝金	34,325	33,347	978
95016-2122-08 職員旅費	10,665	11,513	△ 848

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	6,451	6,215	236
95016-2122-08 参考人等旅費	166	166	0
95016-2123-09 庁費	47,359	51,298	△ 3,939
95016-2123-09 情報処理業務庁費	200	240	△ 40
95016-2123-09 各所修繕	670	509	161
95199-2133-09 自動車重量税	25	70	△ 45
95016-2129-17 交際費	90	106	△ 16

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,795,482	5,059,475	△ 3,263,993	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	396,609	355,541	41,068	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 東日本大震災復旧・復興に係る消防庁一般行政に必要な経費	0	5,070,000	△ 5,070,000	前年度限りの経費
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,768,316	69,510,068	△59,741,752	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	433,813	416,678	17,135	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
	074 **東日本大震災復旧・復興消防防災体制等整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	0	28,480,565	△28,480,565	前年度限りの経費
		13 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0	255,384	△ 255,384	前年度限りの経費
		消防庁計	12,394,220	109,147,711	△96,753,491	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**消防庁共通費**	2,192,091	10,485,016	△ 8,292,925
95014-2111-02	職員基本給	837,912	841,772	△ 3,860
95014-2111-03	職員諸手当	408,433	413,012	△ 4,579
95014-2111-04	超過勤務手当	106,737	107,795	△ 1,058
95014-2111-05	委員手当	1,323	673	650
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	11,510	14,399	△ 2,889
95014-2129-06	諸謝金	18,563	19,164	△ 601
95014-2959-07	報償費	64,000	3,386,100	△ 3,322,100
95014-2959-07	褒賞品費	14,341	13,002	1,339
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	115,967	117,764	△ 1,797
95014-2959-07	東日本大震災復旧・復興報償費	0	5,070,000	△ 5,070,000
95014-2122-08	職員旅費	13,295	13,051	244
95014-2122-08	委員等旅費	4,800	1,687	3,113
95014-2123-09	庁費	108,607	117,939	△ 9,332
95014-2123-09	校費	371,589	331,786	39,803
95014-2123-09	情報処理業務庁費	9,597	9,908	△ 311
95014-2123-09	通信専用料	41	41	0
95014-2123-09	各所修繕	105,214	26,490	78,724
95199-2133-09	自動車重量税	162	433	△ 271

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072	**消防防災体制等整備費**	10,202,129	69,926,746	△ 59,724,617
95014-2129-06	諸謝金	16,643	21,245	△ 4,602
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,623	1,875	△ 252
95014-2959-07	褒賞品費	10,774	10,485	289
95014-2122-08	職員旅費	39,481	41,171	△ 1,690
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	19,569	18,274	1,295
95014-2122-08	委員等旅費	42,259	55,343	△ 13,084
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	2,315	3,040	△ 725
95014-2123-09	校費	127,881	140,862	△ 12,981
95014-2123-09	情報処理業務庁費	466,538	472,875	△ 6,337
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,785,348	9,323,181	△ 7,537,833
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	203,994	237,022	△ 33,028
95014-2123-09	消防防災通信維持費	47,064	43,825	3,239
95014-2123-09	通信専用料	17,078	17,078	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	451	383	68
95199-2133-09	自動車重量税	1,131	660	471
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	206,312	156,467	49,845

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2204-15	航空機購入費	1,500,000	2,778,900	△ 1,278,900
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,896,534	4,897,210	△ 676
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	722,305	909,732	△ 187,427
95014-2825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	0	7,302,707	△ 7,302,707
95014-1825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	0	20,779,466	△ 20,779,466
95014-2925-16	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	0	316,579	△ 316,579
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	82,339	82,339	0
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	20,130,130	△ 20,120,130
95014-2865-16	災害発生県内消防応援活動費交付金	0	383,041	△ 383,041
95014-2865-16	原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金	0	1,800,366	△ 1,800,366
074	**東日本大震災復旧・復興消防防災体制等整備費**	0	28,735,949	△ 28,735,949

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	0	14,560	△ 14,560
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	0	1,431	△ 1,431
95014-2122-08	職員旅費	0	11,775	△ 11,775
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	0	7,785	△ 7,785
95014-2122-08	委員等旅費	0	22,578	△ 22,578
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	0	3,123	△ 3,123
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	0	7,842,545	△ 7,842,545
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	0	243,045	△ 243,045
95014-2825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	0	4,265,821	△ 4,265,821
95014-2825-16	消防団安全対策設備整備費補助金	0	1,994,568	△ 1,994,568
95014-2825-16	消防防災通信基盤整備費補助金	0	14,328,718	△ 14,328,718
計		12,394,220	109,147,711	△ 96,753,491

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	行政管理実施費のうち	
	情報処理業務庁費(情報公開・個人情報保護制度運用経費のうち政府共通プラットフォームへの移行経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方行政制度整備費のうち	
	市町村合併体制整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域振興費のうち	
	過疎地域等自立活性化推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子政府・電子自治体推進費のうち	

組織	事項	事由
	情報処理業務庁費(政府共通プラットフォーム整備等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(政府認証基盤整備経費、電子調達システム開発経費、電子調達システム動作確認試験費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費及び職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費 自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進費のうち	
	情報通信技術研究開発推進委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費のうち	
	電気通信技術研究開発調査費(情報流通連携基盤構築事業に限る。) 先導的情報通信社会基盤整備委託費 先進的地域情報通信システム開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術利用環境整備費のうち	

組織	事項	事由
	情報通信利用環境整備推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用技術研究開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	無線システム普及支援事業費等補助金 特定周波数対策交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費のうち	
	国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	
	消防防災等業務庁費(高齢者・障害者向け火災警報装置調査検討経費、消防庁ヘリコプターヘリサット整備経費及びヘリコプターテレビ整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
総務本省	車両借入れ	33,900	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	6,780	27,120	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	14,892	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	3,723	11,169	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	24,403	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）校費	6,926 3,301	17,477 6,602	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	3,625	10,875	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	130,680	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	43,560	87,120	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	総務省施設整備	274,844	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）総務本省施設費 （目）施設整備費	68,711	206,133	総務省第二庁舎自動火災報知器設備の整備には、多くの日数を要するため
	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	25,141	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）行政管理実施費 （目）情報処理業務庁費	13,203	11,938	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	総務省情報ネットワーク開発等	7,477,434	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	718,515	6,758,919	総務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため
	総務省ホームページ運用	184,800	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	11,550	173,250	総務省ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	5,161,233	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	119,777	5,041,456	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	政府共通ネットワークシステム運用	5,441,440	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	320,084	5,121,356	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政府調達事例データベース用電子計算機等借入れ	4,231	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	190	4,041	政府調達事例データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用	3,939,072	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	82,064	3,857,008	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政府認証基盤政府共用認証局システム運用	1,476,384	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	30,758	1,445,626	政府認証基盤政府共用認証局システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子政府総合窓口システム等運用	224,532	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	30,618	193,914	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	オンライン研修用電子計算機等借入れ	203,184	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	4,233	198,951	オンライン研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子調達システム機器借入れ等	442,546	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	28,205	414,341	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	文書管理システム運用	1,048,871	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	241,428	807,443	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職員等利用者共通認証基盤運用	397,426	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	81,473	315,953	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	共同利用システム基盤運用	909,011	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	165,623	743,388	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等	110,059	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）情報通信技術利用環境整備費 （目）電気通信技術研究開発調査費	36,057	74,002	競争を導入した公共サービスとして行うインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	22,892,712	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）無線システム普及支援事業費等補助金	3,354,090	19,538,622	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	事務所借入れ	691,253	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）土地建物借料	112,504	578,749	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	総合無線局監理システム運用	20,513,472	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電子計算機等借料	832,882	19,680,590	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	電波監視用機器借入れ等	668,885	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	122,123	546,762	
					（目）電波監視等業務庁費	14,568	116,544	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）通信専用料	80,567	322,266	
					（目）電子計算機等借料	26,988	107,952	
	電波監視用車両借入れ	30,240	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	3,360	26,880	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人恩給	年額　961	平成24年度	平成24年度以降	（項）恩給費			
					（目）文官等恩給費	244	年額　961以内	退職した5名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成24年8月以降の年金につき年額961千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	恩給事務総合システム連携用電子計算機借入れ等	57,479	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）恩給費			
					（目）恩給支給業務庁費	14,370	43,109	恩給事務総合システム連携用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	統計業務基盤システム運用	410,467	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	0	410,467	統計業務基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務・システム最適化計画改定支援業務	52,741	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）統計調査費 （目）統計調査費	12,955	39,786	統計調査等業務の業務・システム最適化計画改定支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統計地理情報システム用機器等借入れ	139,548	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	24,060	115,488	統計地理情報システム用の機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,276,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	73,623	1,202,377	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	家計消費状況調査事業	1,478,024	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	243,654	1,234,370	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	小売物価統計調査用機器借入れ	256,340	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	40,923	215,417	小売物価統計調査用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
管区行政評価局	車両借入れ	34,760	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	6,952	27,808	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合通信局	車両借入れ	5,156	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費 （目）庁費	1,032	4,124	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	229,890	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費	45,978	183,912	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）土地建物借料	24,105	96,420	
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）土地建物借料	21,873	87,492	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,936	平成24年度	平成24年度以降8箇年度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	367	2,569	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

総　務　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		16												120,389
一般職		外 2(3箇月) 外 53(6箇月) 5,273												21,508,952
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 66												699,288
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 53(6箇月) 5,073		28	114	外 1 142	232	617	805	990	1,505	外 26 477	外 27 163	20,259,573
	行政職俸給表(二)	73							5	16	52	—	—	246,615
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	128,126
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	10,768
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	7,092
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	—	4	—	15,717
	専門スタッフ職俸給表	24									20	4	—	137,700
	検察官	1												4,073
合計		5,289												21,629,341

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 2(3箇月) 外 47(6箇月) 2,766												10,918,401
特別職		12												67,493
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 外 47(6箇月) 2,754												10,850,908
	指定職俸給表	外 1 44												482,100
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												
	自治大学校副校長	外 1												
	行政職俸給表(一)	外 48 2,661		26	87	外 1 92	140	368	296	317	906	外 26 313	外 21 116	10,146,408
	審理官	1			1									
	課長	109		24	80	5								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	外 1 161			4	外 1 83	74							
	課長補佐	447					46	252	149					
	係長	795								240	555			
	主任	121									57	64		
	専門職	588					10	103	136	60	279			
	技術職員	77									2	68	7	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						
	同係長	12								8	4			
	同専門職	12						4	3	2	3			
	一般職員	外 47 290										外 26 181	外 21 109	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17							4	2	11	—	—	51,123
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,768
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	7,092
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,717
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	24									20	4	—	137,700
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		1,005												4,013,119
	指定職俸給表													
	局長	7												67,608
	行政職俸給表(一)	964		—	11	19	43	104	219	224	177	129	38	3,830,113
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分室長	3						3						
	専門職	385							125	134	70	56		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	9					3	6						
	同課長	136						11	72	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	109									51	58		
	一般職員	38											38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							—	4	30	—	—	115,398
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		外 6(6箇月) 1,316												5,787,360
	指定職俸給表													
	局長	7												68,304
	行政職俸給表(一)	外 6 1,289		1	6	20	33	123	266	434	372	29	外 6 5	5,646,157
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	149						120	29					
	課長補佐	97							72	25				
	係長	65								43	22			
	主任	78									78			
	専門職	744					10	2	165	366	199	2		
	技術職員	94									73	18	3	
	一般職員	外 6 11										9	外 6 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20							1	8	11	—	—	72,899
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		39												220,391
特別職		4												52,896
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		35												167,495
	指定職俸給表	2												19,416
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	31		—	5	3	4	5	3	4	6	1	—	140,643
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,363
	検察官													
	特別専門官	1												4,073
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		163												690,070
	指定職俸給表	6												61,860
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	128		1	5	8	12	17	21	11	44	5	4	496,252
	課長	5		1	4									
	室長	9				8	1							
	課長補佐	30					8	12	10					
	係長	50								7	43			
	専門職	15					1	3	9	2				
	消防大学校副校長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	消防大学校部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	9										5	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,832
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	128,126
	部長等研究員	24							8	6	10			
	研究員	4										4		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	732,507,665	759,954,251	△ 27,446,586	
〔主要経費別内訳〕 95 その他の事項経費	732,507,665	759,954,251	△ 27,446,586	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	129,105,537	134,907,571	△ 5,802,034	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	117,161	120,913	△ 3,752	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	51,761	37,528	14,233	法制審議会等の運営
		95 登記特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	0	621	△ 621	前年度限りの経費
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	133,026	145,964	△ 12,938	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,448,341	14,796,747	651,594	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国選弁護人確保業務の日本司法支援センターへの委託
		95　司法試験の実施に必要な経費	588,574	697,163	△　108,589	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95　裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,586	12,671	△　85	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95　法教育の推進等に必要な経費	6,168	8,323	△　2,155	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
	004　**日本司法支援センター運営費**	95　日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,350,700	16,553,882	△　2,203,182	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005　**検察企画調整費**	95　検察の企画調整に必要な経費	43,414	44,818	△　1,404	検察に関する企画及び調整等
	006　**矯正企画調整費**	95　矯正の企画調整に必要な経費	151,661	128,164	23,497	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007　**更生保護企画調整推進費**	95　保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	281,740	291,401	△　9,661	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95　医療観察の企画調整に必要な経費	1,251	1,092	159	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008　**債権管理回収業審査監督費**	95　債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,017	10,014	3	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009　**人権擁護推進費**	95　人権擁護の推進に必要な経費	1,679,176	1,780,661	△　101,485	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,805,864	1,730,659	75,205	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	2,597,501	5,298,749	△ 2,701,248	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3 「外国人登録法」に基づく在留外国人の登録及び署名事務処理
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	199,108	39,282	159,826	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	20,313,862	23,275,495	△ 2,961,633	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,187,386	62,379	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	958,700	977,972	△ 19,272	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	015 **東日本大震災復旧・復興人権擁護推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る人権擁護の推進に必要な経費	0	1,549	△ 1,549	前年度限りの経費
	016 **東日本大震災復旧・復興法務省施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る法務省施設整備に必要な経費	0	1,291,630	△ 1,291,630	前年度限りの経費
	017 **東日本大震災復旧・復興法務行政情報化推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る法務行政情報化推進に必要な経費	0	475,836	△ 475,836	前年度限りの経費
		法務本省計	190,105,913	204,816,091	△14,710,178	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**法務本省共通費**	129,274,459	135,066,633	△ 5,792,174
95014-2111-02	職員基本給	4,860,676	4,888,693	△ 28,017
95014-2111-03	職員諸手当	2,228,915	2,179,041	49,874
95014-2111-04	超過勤務手当	716,542	715,626	916
95014-2111-05	委員手当	50,411	37,839	12,572
95014-2111-05	非常勤職員手当	22,292	22,354	△ 62
95014-2111-05	休職者給与	614,820	672,600	△ 57,780
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	133,126	136,044	△ 2,918
95014-2151-05	公務災害補償費	532,375	487,366	45,009
95014-2111-05	退職手当	40,575,279	41,195,284	△ 620,005
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	82,905	85,419	△ 2,514
95014-2129-06	諸謝金	35,206	32,456	2,750
95014-2959-07	報償費	1,525	1,525	0
95014-2122-08	職員旅費	176,673	171,632	5,041
95014-2122-08	外国留学旅費	42,278	47,701	△ 5,423
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	委員等旅費	16,227	13,818	2,409
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09	庁費	1,274,671	1,310,235	△ 35,564
95014-2123-09	情報処理業務庁費	352,088	542,859	△ 190,771
95014-2123-09	通信専用料	76,781	81,901	△ 5,120
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2123-09	宿舎等撤去費	11,206	0	11,206
95014-2123-09	各所修繕	1,623,290	1,783,017	△ 159,727
95199-2133-09	自動車重量税	247	720	△ 473
95199-2133-09	消費税	0	621	△ 621
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	64,232,652	65,224,866	△ 992,214
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	10,955,116	14,672,838	△ 3,717,722
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	135,318	191,314	△ 55,996
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	48,205	51,229	△ 3,024
95014-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	459,000	503,000	△ 44,000
002	**基本法制整備費**	133,026	145,964	△ 12,938
95014-2129-06	諸謝金	1,993	1,993	0
95014-2122-08	職員旅費	17,695	12,944	4,751
95014-2122-08	委員等旅費	698	698	0
95014-2123-09	庁費	112,640	130,329	△ 17,689

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **司法制度改革推進費**	16,055,669	15,514,904	540,765
95014-2111-05 委員手当	40,213	41,003	△ 790
95014-2129-06 諸謝金	131,741	131,973	△ 232
95014-2122-08 職員旅費	6,160	6,268	△ 108
95014-2122-08 委員等旅費	25,410	25,799	△ 389
95014-2123-09 庁費	12,051	13,337	△ 1,286
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,811	5,914	△ 1,103
95014-2123-09 司法試験業務庁費	390,452	497,328	△ 106,876
95014-2125-14 国選弁護人確保業務委託費	15,444,831	14,793,282	651,549
004 **日本司法支援センター運営費**			
95014-2305-16 日本司法支援センター運営費交付金	14,350,700	16,553,882	△ 2,203,182
005 **検察企画調整費**	43,414	44,818	△ 1,404
95014-2129-06 諸謝金	129	129	0
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08 職員旅費	5,031	6,505	△ 1,474
95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,913	3,812	101
95014-2123-09 庁費	32,320	32,440	△ 120
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	445	356	89
95014-2123-09 調査活動費	1,476	1,476	0
006 **矯正企画調整費**	151,661	128,164	23,497
95014-2111-05 委員手当	34,123	34,123	0
95014-2129-06 諸謝金	757	858	△ 101
95014-2959-07 褒賞品費	933	933	0
95014-2122-08 職員旅費	482	1,235	△ 753
95014-2122-08 委員等旅費	1,597	1,836	△ 239
95014-2122-08 外国人招へい旅費	0	2,912	△ 2,912
95014-2123-09 庁費	4,209	53,997	△ 49,788
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	100,980	23,260	77,720
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	430	△ 430
95014-2959-23 貸費生貸与金	8,580	8,580	0
007 **更生保護企画調整推進費**	282,991	292,493	△ 9,502
95014-2129-06 諸謝金	1,657	1,263	394
95014-2959-07 褒賞品費	3,854	3,370	484
95014-2122-08 職員旅費	2,484	2,374	110
95014-2123-09 庁費	13,426	9,726	3,700
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	261,570	275,760	△ 14,190
008 **債権管理回収業審査監督費**	10,017	10,014	3
95014-2122-08 職員旅費	300	300	0
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,192	3,192	0
95014-2123-09 庁費	6,525	6,522	3

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**人権擁護推進費**	1,679,176	1,780,661	△ 101,485
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	1,636,281	1,737,786	△ 101,505
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,895	42,875	20
010	**訟務費**	1,805,864	1,730,659	75,205
95191-2129-06	諸謝金	182,082	182,082	0
95191-2122-08	訟務旅費	244,406	254,872	△ 10,466
95191-2122-08	委員等旅費	4,053	4,267	△ 214
95191-2123-09	訟務庁費	654,823	668,938	△ 14,115
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	67,000	67,000	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	53,500	53,500	0
95191-2959-19	保証金	600,000	500,000	100,000
011	**出入国管理企画調整推進費**	2,796,609	5,338,031	△ 2,541,422
95014-2111-05	委員手当	49,706	48,860	846
95014-2129-06	諸謝金	104,616	58,836	45,780
95014-2122-08	職員旅費	9,681	8,050	1,631
95014-2122-08	委員等旅費	7,824	7,473	351
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,197	2,197	0
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	199,108	39,282	159,826
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	350,652	270,496	80,156
95014-2123-09	電子計算機等借料	6,468	25,866	△ 19,398
95014-2123-09	調査活動費	522	522	0
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	1,291,880	4,876,449	△ 3,584,569
95014-2125-14	中長期在留者住居地届出等事務委託費	773,955	0	773,955
012	**法務省施設費**	22,563,627	25,462,881	△ 2,899,254
95014-1202-08	施設施工旅費	41,592	55,920	△ 14,328
95014-1203-09	施設施工庁費	32,471	43,128	△ 10,657
95014-1204-15	施設整備費	19,679,567	23,028,965	△ 3,349,398
95014-1204-15	不動産購入費	2,809,997	2,334,868	475,129
013	**法務行政情報化推進費**	958,700	977,972	△ 19,272
95014-2129-06	諸謝金	21,600	21,600	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	917,273	922,528	△ 5,255
95014-2123-09	通信専用料	19,827	33,844	△ 14,017
015	**東日本大震災復旧・復興人権擁護推進費**			
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	0	1,549	△ 1,549
016	**東日本大震災復旧・復興法務省施設費**	0	1,291,630	△ 1,291,630
95014-2202-08	施設施工旅費	0	3,021	△ 3,021
95014-2203-09	施設施工庁費	0	2,357	△ 2,357
95014-2204-15	施設整備費	0	1,286,252	△ 1,286,252

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017 **東日本大震災復旧・復興法務行政情報化推進費**			
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	475,836	△ 475,836

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	190,105,913	204,816,091	△ 14,710,178

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,711,485	1,751,079	△ 39,594	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	30,834	34,280	△ 3,446	刑事政策に関する有効適切な 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	161,084	133,259	27,825	1　犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2　外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	1,903,403	1,918,618	△ 15,215	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,711,485	1,751,079	△ 39,594
95014-2111-02 職員基本給	552,267	543,919	8,348
95014-2111-03 職員諸手当	240,893	238,339	2,554
95014-2111-04 超過勤務手当	12,212	12,274	△ 62
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	6,635	7,869	△ 1,234
95014-2129-06 諸謝金	14,466	15,909	△ 1,443
95014-2122-08 職員旅費	298,916	299,695	△ 779
95014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
95014-2123-09 庁費	583,021	629,959	△ 46,938
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,654	1,654	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	40	△ 40
022 **法務調査研究費**	30,834	34,280	△ 3,446
95014-2129-06 諸謝金	1,607	2,185	△ 578
95014-2122-08 職員旅費	4,056	3,271	785
95014-2122-08 委員等旅費	77	77	0
95014-2123-09 試験研究費	25,094	28,747	△ 3,653
023 **国際協力推進費**	161,084	133,259	27,825
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	49,432	35,404	14,028
95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	25,686	18,640	7,046
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	8,952	8,183	769

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	16,285	12,095	4,190
95014-2123-09	政府開発援助庁費	53,668	53,309	359
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	2,728	1,766	962
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	4,333	3,862	471
計		1,903,403	1,918,618	△ 15,215

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	97,981,260	97,339,187	642,073	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る検察官署の運営に必要な経費	0	57,955	△ 57,955	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	4,808,590	5,006,908	△ 198,318	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	3,587,180	2,672,318	914,862	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	034 **東日本大震災復旧・復興検察運営費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る検察運営に必要な経費	0	804,856	△ 804,856	前年度限りの経費
		検察庁計	106,377,030	105,881,224	495,806	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	97,981,260	97,397,142	584,118	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	803,670	939,844	△ 136,174
95014-2111-02 職員基本給	62,377,170	61,784,879	592,291	95014-2122-08 職員旅費	4,395	4,409	△ 14
95014-2111-03 職員諸手当	27,162,742	26,973,552	189,190	95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0
95014-2111-04 超過勤務手当	2,108,543	2,162,416	△ 53,873	95014-2123-09 庁費	4,842,651	4,840,767	1,884
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	105,563	70,338	35,225	95014-2123-09 情報処理業務庁費	63,508	53,491	10,017

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	土地建物借料	24,410	20,234	4,176
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	63,466	45,498	17,968
95199-2133-09	自動車重量税	5,976	7,678	△ 1,702
95014-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	57,955	△ 57,955
95014-2123-09	庁舎等撤去費	0	4,841	△ 4,841
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	63,476	75,550	△ 12,074
95014-2129-17	交際費	3,380	3,380	0
032	**検察費**	4,808,590	5,006,908	△ 198,318
95014-2129-06	諸謝金	826,155	828,192	△ 2,037
95014-2122-08	検察旅費	657,478	679,308	△ 21,830
95014-2122-08	参考人等旅費	256,475	261,143	△ 4,668
95014-2122-08	選挙取締旅費	0	8,639	△ 8,639
95014-2123-09	検察業務庁費	3,066,600	3,222,199	△ 155,599
95014-2123-09	選挙取締庁費	0	5,545	△ 5,545
95014-2959-19	予納金	200	200	0
95014-2959-20	刑事補償金	1,682	1,682	0
033	**検察運営費**	3,587,180	2,672,318	914,862
95014-2129-06	諸謝金	12,026	6,756	5,270
95014-2959-07	報償費	5,100	5,100	0
95014-2122-08	職員旅費	104,749	124,837	△ 20,088
95014-2122-08	委員等旅費	1,354	3,346	△ 1,992
95014-2122-08	司法警察職員修習旅費	8,167	8,185	△ 18
95014-2122-08	司法修習生旅費	7,995	11,325	△ 3,330
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,821,145	1,828,071	△ 6,926
95014-2123-09	検察業務庁費	1,563,526	611,580	951,946
95014-2123-09	調査活動費	63,118	73,118	△ 10,000
034	**東日本大震災復旧・復興検察運営費**			
95014-2123-09	検察業務庁費	0	804,856	△ 804,856
	計	106,377,030	105,881,224	495,806

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,134,980	2,198,837	△ 63,857	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	749,505	746,566	2,939	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	128,725,399	129,016,212	△ 290,813	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	17,981,192	18,233,758	△ 252,566	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,214,727	9,336,663	△ 121,936	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	16,147	16,780	△ 633	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,866,540	4,509,495	357,045	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	48,182,565	48,723,887	△ 541,322	矯正施設における 1　被収容者の収容 2　受刑者に対する矯正処遇の実施等 3　少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4　少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5　「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,704,682	15,355,682	349,000	矯正施設運営の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	045 **東日本大震災復旧・復興矯正管理業務費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る矯正管理体制の整備に必要な経費	0	805,451	△ 805,451	前年度限りの経費
	046 **東日本大震災復旧・復興矯正収容費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	0	1,484,190	△ 1,484,190	前年度限りの経費
		矯正官署計	227,575,737	230,427,521	△ 2,851,784	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	158,821,950	159,548,816	△ 726,866	95014-2122-08 赴任旅費	274,272	291,450	△ 17,178
95014-2111-02 職員基本給	95,131,646	95,076,077	55,569	95014-2123-09 庁費	2,174,478	2,245,311	△ 70,833
95014-2111-03 職員諸手当	39,559,873	39,780,229	△ 220,356	95014-2123-09 情報処理業務庁費	38,114	41,884	△ 3,770
95014-2111-04 超過勤務手当	18,713,535	18,788,311	△ 74,776	95014-2123-09 庁舎等撤去費	4,898	42,002	△ 37,104
95014-2111-05 非常勤職員手当	713,876	765,343	△ 51,467	95014-2123-09 土地建物借料	118,259	118,646	△ 387
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	15,012	14,966	46	95199-2133-09 自動車重量税	17,915	21,721	△ 3,806
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,753,190	2,049,987	△ 296,797	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,319	39,248	△ 7,929
95014-2129-06 諸謝金	10,140	10,140	0	95014-2129-17 交際費	160	160	0
95014-2959-07 褒賞品費	1,804	1,804	0	042 **矯正管理業務費**	4,866,540	4,509,495	357,045
95014-2122-08 職員旅費	263,459	261,537	1,922	95014-2129-06 諸謝金	20,566	19,855	711

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	職員旅費	87,150	78,544	8,606
95014-2122-08	赴任旅費	131,722	94,389	37,333
95014-2122-08	委員等旅費	17,755	17,755	0
95014-2123-09	矯正管理業務庁費	4,088,633	3,755,874	332,759
95014-2123-09	看守等被服費	519,925	542,289	△ 22,364
95014-2123-09	調査活動費	789	789	0
043	**矯正収容費**	48,182,565	48,723,887	△ 541,322
95014-2129-06	諸謝金	810,488	805,029	5,459
95014-2129-06	被収容者作業報奨金	2,081,109	2,062,883	18,226
95014-2129-06	職業補導賞与金	13,548	14,030	△ 482
95014-2719-06	被収容者作業死傷手当	11,128	11,100	28
95014-2719-06	矯正教育死傷手当	990	988	2
95014-2719-06	職業補導死傷手当	49	49	0
95014-2122-08	収容業務旅費	418,958	412,123	6,835
95014-2122-08	作業業務旅費	113,329	111,848	1,481
95014-2122-08	護送旅費	629,469	730,828	△ 101,359
95014-2122-08	被収容者旅費	153,332	153,332	0
95014-2122-08	帰住旅費	31,572	33,283	△ 1,711
95014-2123-09	収容諸費	21,482,762	20,754,916	727,846
95014-2123-09	作業諸費	2,972,337	3,235,622	△ 263,285
95014-2123-09	被収容者被服費	910,224	975,001	△ 64,777
95014-2123-09	作業場等借料	9,833	9,833	0
95014-2123-09	被収容者食糧費	12,661,884	13,410,109	△ 748,225
95014-2123-10	原材料費	202,925	198,477	4,448
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18	都道府県警察実費弁償金	5,678,528	5,804,336	△ 125,808
044	**矯正施設民間開放推進費**	15,704,682	15,355,682	349,000
95014-2122-08	職員旅費	314	314	0
95014-2123-09	矯正管理業務庁費	3,423,667	3,581,476	△ 157,809
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,280,701	11,773,892	506,809
045	**東日本大震災復旧・復興矯正管理業務費**	0	805,451	△ 805,451
95014-2122-08	職員旅費	0	3,940	△ 3,940
95014-2123-09	矯正管理業務庁費	0	801,511	△ 801,511
046	**東日本大震災復旧・復興矯正収容費**	0	1,484,190	△ 1,484,190
95014-2122-08	収容業務旅費	0	23,338	△ 23,338
95014-2123-09	収容諸費	0	548,991	△ 548,991
95014-2123-09	作業諸費	0	34,593	△ 34,593
95014-2123-09	被収容者食糧費	0	859,205	△ 859,205
95199-2133-09	自動車重量税	0	160	△ 160
95014-2123-10	原材料費	0	17,903	△ 17,903
	計	227,575,737	230,427,521	△ 2,851,784

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,972,585	11,926,800	45,785	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	11,152,653	11,549,665	△ 397,012	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	254,909	246,400	8,509	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	053 **東日本大震災復旧・復興更生保護活動費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る保護観察等に必要な経費	0	295,444	△ 295,444	前年度限りの経費
		更生保護官署計	23,380,147	24,018,309	△ 638,162	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	11,972,585	11,926,800	45,785	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,344	3,349	△ 5
95014-2111-02 職員基本給	7,398,757	7,307,024	91,733	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	95,240	102,545	△ 7,305
95014-2111-03 職員諸手当	3,424,002	3,399,942	24,060	95014-2129-06 諸謝金	27,000	27,000	0
95014-2111-04 超過勤務手当	286,631	281,860	4,771	95014-2122-08 職員旅費	13,925	12,166	1,759
95014-2111-05 委員手当	20,698	20,698	0	95014-2122-08 赴任旅費	50,330	48,029	2,301

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員旅費	838	838	0
95014-2123-09	庁費	630,433	698,534	△ 68,101
95014-2123-09	情報処理業務庁費	11,968	18,787	△ 6,819
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,566	3,783	3,783
95199-2133-09	自動車重量税	640	990	△ 350
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	43	85	△ 42
95014-2129-17	交際費	1,170	1,170	0
052	**更生保護活動費**	11,407,562	11,796,065	△ 388,503
95014-2129-06	諸謝金	98,311	82,738	15,573
95014-2609-06	食事費給与金	2,476	2,476	0
95014-2959-07	褒賞品費	24,457	8,072	16,385
95014-2122-08	更生保護業務旅費	327,908	302,999	24,909
95014-2122-08	研修生旅費	36,426	38,122	△ 1,696

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	8,419	8,302	117
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,377,295	1,467,501	△ 90,206
95014-2123-09	被保護者被服費	10,272	10,272	0
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	42,071	41,723	348
95014-2125-14	更生保護委託費	4,565,352	4,739,018	△ 173,666
95014-2129-18	保護司実費弁償金	4,914,463	5,094,730	△ 180,267
053	**東日本大震災復旧・復興更生保護活動費**	0	295,444	△ 295,444
95014-2123-09	更生保護業務庁費	0	286,950	△ 286,950
95014-2123-09	土地建物借料	0	8,374	△ 8,374
95199-2133-09	自動車重量税	0	120	△ 120
計		23,380,147	24,018,309	△ 638,162

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	73,609,788	75,140,918	△ 1,531,130	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る法務局一般行政に必要な経費	0	124,793	△ 124,793	前年度限りの経費
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	49,588,903	57,240,786	△ 7,651,883	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,979,051	963,874	1,015,177	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,539,571	1,423,920	115,651	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	065 **東日本大震災復旧・復興登記事務処理費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る登記事務処理に必要な経費	0	1,296,050	△ 1,296,050	前年度限りの経費
	066 **東日本大震災復旧・復興国籍等事務処理費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る国籍等事務処理に必要な経費	0	5,463	△ 5,463	前年度限りの経費
	067 **東日本大震災復旧・復興人権擁護活動費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る人権擁護活動に必要な経費	0	4,000	△ 4,000	前年度限りの経費
		法務局計	126,717,313	136,199,804	△ 9,482,491	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061	**法務局共通費**	73,609,788	75,265,711	△ 1,655,923
95014-2111-02	職員基本給	43,034,912	43,680,076	△ 645,164
95014-2111-03	職員諸手当	19,425,256	19,707,568	△ 282,312
95014-2111-04	超過勤務手当	4,063,997	4,017,210	46,787
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	269,568	233,514	36,054
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	537,015	700,662	△ 163,647
95014-2129-06	諸謝金	16,155	22,159	△ 6,004
95014-2959-07	褒賞品費	42	42	0
95014-2122-08	職員旅費	162,877	151,359	11,518
95014-2122-08	赴任旅費	259,246	259,246	0
95014-2123-09	庁費	4,130,891	4,320,004	△ 189,113
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,077,453	1,196,507	△ 119,054
95014-2123-09	庁舎等撤去費	105,942	235,641	△ 129,699
95014-2123-09	土地建物借料	387,284	517,476	△ 130,192
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	120,384	74,455	45,929
95199-2133-09	自動車重量税	4,167	5,464	△ 1,297
95014-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	122,193	△ 122,193
95014-2123-09	東日本大震災復旧・復興土地建物借料	0	2,600	△ 2,600

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,279	18,215	△ 4,936
95014-2129-17	交際費	1,320	1,320	0
064	**登記事務処理費**	49,588,903	57,240,786	△ 7,651,883
95014-2111-05	委員手当	295,927	307,353	△ 11,426
95014-2129-06	諸謝金	91,223	78,132	13,091
95014-2122-08	登記業務旅費	197,194	207,307	△ 10,113
95014-2122-08	委員等旅費	12,112	24,049	△ 11,937
95014-2123-09	登記情報処理業務庁費	35,684,125	40,910,774	△ 5,226,649
95014-2123-09	登記業務庁費	6,514,099	7,811,456	△ 1,297,357
95014-2123-09	土地建物借料	66,996	59,315	7,681
95014-2125-14	登記事項証明書交付事務等委託費	6,727,227	7,842,400	△ 1,115,173
062	**国籍等事務処理費**	1,979,051	963,874	1,015,177
95014-2122-08	民事業務旅費	38,513	33,718	4,795
95014-2123-09	民事業務庁費	1,854,049	847,619	1,006,430
95014-2919-25	供託金利子	86,489	82,537	3,952
063	**人権擁護活動費**	1,539,571	1,423,920	115,651
95014-2122-08	人権擁護業務旅費	29,598	36,846	△ 7,248
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	469,477	417,913	51,564

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,040,496	969,161	71,335
065 **東日本大震災復旧・復興登記事務処理費**	0	1,296,050	△ 1,296,050
95014-2122-08 登記業務旅費	0	56,576	△ 56,576
95014-2123-09 登記業務庁費	0	1,229,279	△ 1,229,279
95014-2123-09 土地建物借料	0	10,195	△ 10,195
066 **東日本大震災復旧・復興国籍等事務処理費**	0	5,463	△ 5,463
95014-2122-08 民事業務旅費	0	4,680	△ 4,680
95014-2123-09 民事業務庁費	0	783	△ 783
067 **東日本大震災復旧・復興人権擁護活動費**			
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	0	4,000	△ 4,000
計	126,717,313	136,199,804	△ 9,482,491

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	24,554,934	23,820,273	734,661	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	6,304,821	6,367,244	△ 62,423	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 6 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	11,523,711	11,765,592	△ 241,881	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
	073 **東日本大震災復旧・復興出入国管理業務費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る出入国管理業務に必要な経費	0	610,529	△ 610,529	前年度限りの経費
		地方入国管理官署計	42,383,466	42,563,638	△ 180,172	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	24,554,934	23,820,273	734,661	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	211,055	213,807	△ 2,752
95014-2111-02 職員基本給	14,594,360	14,028,233	566,127	95014-2959-07 報償費	60	60	0
95014-2111-03 職員諸手当	6,427,443	6,312,408	115,035	95014-2122-08 職員旅費	6,919	6,943	△ 24
95014-2111-04 超過勤務手当	1,656,064	1,605,479	50,585	95014-2122-08 赴任旅費	131,466	123,592	7,874
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	132,654	108,225	24,429	95014-2123-09 庁費	1,373,548	1,387,062	△ 13,514

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	9,546	8,129	1,417
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,878	2,395	5,483
95199-2133-09	自動車重量税	2,954	3,645	△ 691
95014-2123-09	土地建物借料	0	18,816	△ 18,816
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	827	1,319	△ 492
95014-2129-17	交際費	160	160	0
072	**出入国管理業務費**	17,828,532	18,132,836	△ 304,304
95014-2111-05	非常勤職員手当	30,251	30,251	0
95014-2129-06	諸謝金	107,409	185,981	△ 78,572
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	247,733	269,966	△ 22,233
95014-2122-08	護送旅費	113,575	113,575	0
95014-2122-08	証人等旅費	54	54	0
95014-2122-08	被収容者旅費	49,504	54,585	△ 5,081
95014-2123-09	情報処理業務庁費	285,310	114,722	170,588
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	10,985,853	11,326,696	△ 340,843
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	2,861,622	2,830,734	30,888
95014-2123-09	収容諸費	1,469,272	1,396,039	73,233
95014-2123-09	審査官等被服費	58,135	57,380	755
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	通信専用料	537,858	438,896	98,962
95014-2123-09	電子計算機等借料	72,851	168,269	△ 95,418
95014-2123-09	土地建物借料	612,471	631,895	△ 19,424
95014-2123-09	調査活動費	4,658	4,658	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	391,131	508,290	△ 117,159
073	**東日本大震災復旧・復興出入国管理業務費**	0	610,529	△ 610,529
95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	157,524	△ 157,524
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	0	60,040	△ 60,040
95014-2123-09	収容諸費	0	387,275	△ 387,275
95014-2123-09	通信専用料	0	161	△ 161
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	0	5,049	△ 5,049
95199-2133-09	自動車重量税	0	480	△ 480
計		42,383,466	42,563,638	△ 180,172

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	62,599	63,913	△ 1,314	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	62,599	63,913	△ 1,314	95014-2129-06 諸謝金	264	264	0
95014-2111-02 職員基本給	22,876	22,651	225	95014-2122-08 職員旅費	251	251	0
95014-2111-03 職員諸手当	12,236	12,316	△ 80	95014-2122-08 委員旅費	466	1,426	△ 960
95014-2111-04 超過勤務手当	796	804	△ 8	95014-2123-09 庁費	8,381	8,842	△ 461
95014-2111-05 委員手当	16,944	16,944	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	30	△ 30
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	300	300	0	95014-2129-17 交際費	85	85	0

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,879,369	11,861,338	18,031	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	21,388	24,063	△ 2,675	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,101,300	2,152,183	△ 50,883	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
	093 **東日本大震災復旧・復興破壊的団体等調査費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る破壊的団体等の調査に必要な経費	0	27,549	△ 27,549	前年度限りの経費
		公安調査庁計	14,002,057	14,065,133	△ 63,076	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	11,900,757	11,885,401	15,356	95014-2123-09 庁費	443,510	488,118	△ 44,608
95014-2111-02 職員基本給	7,532,738	7,498,385	34,353	95014-2123-09 情報処理業務庁費	38,332	21,066	17,266
95014-2111-03 職員諸手当	3,368,469	3,347,505	20,964	95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,337	0
95014-2111-04 超過勤務手当	359,762	363,534	△ 3,772	95199-2133-09 自動車重量税	2,693	3,046	△ 353
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	97,095	99,193	△ 2,098	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	773	825	△ 52
95014-2129-06 諸謝金	487	981	△ 494	95014-2129-17 交際費	980	980	0
95014-2122-08 職員旅費	21,124	23,456	△ 2,332	092 **破壊的団体等調査費**	2,101,300	2,152,183	△ 50,883
95014-2122-08 赴任旅費	31,457	34,975	△ 3,518	95014-2129-06 諸謝金	5,562	6,240	△ 678

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	団体等調査旅費	111,274	136,073	△ 24,799
95014-2122-08	参考人等旅費	57	57	0
95014-2123-09	団体等調査業務庁費	429,436	439,652	△ 10,216
95014-2123-09	公安調査官調査活動費	1,554,971	1,570,161	△ 15,190

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093	**東日本大震災復旧・復興破壊的団体等調査費**	0	27,549	△ 27,549
95014-2123-09	団体等調査業務庁費	0	27,392	△ 27,392
95199-2133-09	自動車重量税	0	157	△ 157
計		14,002,057	14,065,133	△ 63,076

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
法務本省	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	4,754	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）法務本省共通費 （目）情報処理業務庁費	366	4,388	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	46,668	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理企画調整推進費 （目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	7,368	39,300	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務省施設整備	3,394,427	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	877,056	2,517,371	松江刑務所ほか8件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	96,927	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	12,841	84,086	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	49,130	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	27,059	22,071	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	725,750	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	145,150	580,600	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検察庁	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	14,187	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）情報処理業務庁費	1,091	13,096	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	308	平成24年度	平成24年度以降7箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	44	264	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
矯正官署	検察総合情報管理システム用機器借入れ等	1,477,273	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	139,365	1,337,908	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	126	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）矯正官署共通費 （目）情報処理業務庁費	10	116	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	243,983	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	38,523	205,460	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等運用管理支援業務	75,136	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	37,568	37,568	電子計算機等の運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金利の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,056	平成24年度	平成24年度以降13箇年度以内	（項）矯正施設民間開放推進費 （目）公共施設等維持管理運営費	312	3,744	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
更生保護官署	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	1,438	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）情報処理業務庁費	110	1,328	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事件管理システム用電子計算機借入れ等	35,541	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）更生保護活動費 （目）更生保護業務庁費	4,524	31,017	事件管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
法務局	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	1,512	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）情報処理業務庁費	116	1,396	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	77,504	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）情報処理業務庁費	8,612	68,892	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	244	平成24年度	平成24年度以降7箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	35	209	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	業務代行システム開発等	1,724,308	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	737,572	986,736	業務代行システムの開発等には、多くの日数を要するため
	登記事項証明書等発行請求機借入れ	12,919	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	1,435	11,484	登記事項証明書等発行請求機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	後見登記等システム機器借入れ等	3,558	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	1,779	1,779	後見登記等システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	オンライン登記申請システム機器借入れ等	2,688,884	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	112,097	2,576,787	オンライン登記申請システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	オンライン登記申請システム運用等	1,087,738	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	50,652	1,037,086	オンライン登記申請システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システム用電子計算機等借入れ	26,469,103	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	380,000	26,089,103	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システム用附帯設備借入れ	2,035,213	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	8,892	2,026,321	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システム運用管理支援業務	35,985	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	5,141	30,844	登記情報システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システムデータ移行等業務	2,475,787	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	773,879	1,701,908	登記情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	1,002,157	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	77,089	925,068	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,817,967	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	49,134	1,768,833	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務代行システム機器借入れ	309,933	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	23,841	286,092	業務代行システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地図情報システム運用等	3,586,638	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	917,806	2,668,832	地図情報システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報提供システム運用	262,180	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	26,218	235,962	登記情報提供システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	27,780	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	3,536	24,244	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記所備付地図作成業務	1,714,549	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	450,143	1,264,406	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	21,037,177	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記事項証明書交付事務等委託費	0	21,037,177	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	戸籍副本管理システム機器借入れ	1,686,825	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	99,225	1,587,600	戸籍副本管理システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	戸籍副本管理システム開発	481,572	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	353,052	128,520	戸籍副本管理システムの開発には、多くの日数を要するため
	業務代行システム連携機能開発等	321,498	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	220,835	100,663	業務代行システムの連携機能の開発等には、多くの日数を要するため
地方入国管理官署	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	780	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）情報処理業務庁費	60	720	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
公安調査庁	出入国管理システム用電子計算機借入れ等	4,167,727	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	759,089	3,408,638	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在留カード購入	333,153	平成24年度	平成25年度	（項）出入国管理業務費 （目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	0	333,153	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ	5,786	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）情報処理業務庁費	446	5,340	身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	180,945	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）破壊的団体等調査費 （目）団体等調査業務庁費	3,693	177,252	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公安情報電子計算機処理システム用機器等借入れ	15,630	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）破壊的団体等調査費 （目）団体等調査業務庁費	5,210	10,420	公安情報電子計算機処理システム用の機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

法　務　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		7												42,747
一般職		外 62(6箇月) 外 14(9箇月) 内 67(9箇月) 内 897(6箇月) 52,489												210,930,650
	指定職俸給表	48												517,209
	行政職俸給表(一)	外 10(6箇月) 内 58(9箇月) 内 113(6箇月) 14,526		20	82	158	219	1,159	1,797	内 6 4,021	内 38 4,677	内 127 2,166	外 10 227	58,279,191
	行政職俸給表(二)	312							9	61	228	14	—	1,008,566
	公安職俸給表(一)	外 30(6箇月) 内 9(9箇月) 内 490(6箇月) 20,372	2	36	75	123	453	447	553	2,175	内 64 4,048	内 197 9,002	外 30 内 238 3,458	73,198,421
	公安職俸給表(二)	外 22(6箇月) 内 275(6箇月) 13,674		3	47	116	241	836	936	3,607	4,597	内 249 2,660	外 22 内 26 631	55,618,076
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	97,258
	医療職俸給表(一)	335							—	22	107	157	49	1,647,191
	医療職俸給表(二)	137				—	—	—	20	4	60	51	2	457,390
	医療職俸給表(三)	357					—	—	1	3	42	311	—	1,228,607
	専門スタッフ職俸給表	2									—	2	—	11,066
	検察官	外 14(9箇月) 内 19(6箇月) 2,709												18,867,675
合計		52,496												210,973,397

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(82) 807												3,988,244
特別職		7												42,747
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(82) 800												3,945,497
	指定職俸給表	(9) 12												161,481
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(73) 756		(12) 12	(5) 18	(28) 64	(2) 42	(26) 133	88	154	183	62	—	3,666,393
	課長	(41) 56		(9) 9	(5) 18	(27) 29								
	室長	(2) 43				(1) 35	(1) 8							
	課長補佐	131					25	73	33					
	係長	284								136	148			
	主任	49									19	30		
	審議官	(3) 3		(3) 3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	87					5	25	51	1	5			
	法規専門職	(27) 27					(1) 1	(26) 26						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	32										32		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25							2	6	14	3	—	87,159
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,998
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	15,400
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									—	2	—	11,066
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 85												465,507
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												14,448
	行政職俸給表(一)	(10) 66		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1	350,510
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	24								4	12	8		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,291
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	97,258
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外　10(6箇月) 外　14(9箇月) 内　216(6箇月) 11,796												55,579,552
	指定職俸給表	4												38,136
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	外　10 240		—	—	1	—	—	—	—	—	119	外　10 120	621,004
	〔最高検察庁〕	12				1							11	
	秘書官	1				1								
	一般職員	11											11	
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	101										12	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	外 10 127										107	外 10 20	
	行政職俸給表(二)	157							5	24	119	9	―	512,573
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	31							1	8	22			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	119							3	14	93	9		
	公安職俸給表(二)	内 197 8,686		3	14	45	104	492	612	2,534	3,003	内 197 1,552	327	35,540,164
	〔最高検察庁〕	73			1	7	3	6	5	12	22	12	5	
	課長	8			1	7								
	室長	1					1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	106	113	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 197 8,232			12	34	68	447	578	2,416	2,868	内 197 1,502	307	
	事務局長	50			12	28	10							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	77							16	61				
	係長	543								204	339			
	主任	121									74	47		
	首席捜査官	51				6	26	19						
	次席捜査官	40					9	31						
	統括捜査官	680						183	300	197				
	主任捜査官	内 145 3,954								1,005	1,868	内 145 1,081		
	検務監理官	50					11	39						
	統括検務官	593						39	182	372				
	検務専門官	内 52 1,511							5	546	587	内 52 373		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	23						12	11					
	一般職員	308										1	307	
	検察官	外 14 内 19 2,709												18,867,675
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 19 2,561												
	検事	外 14 内 19 1,662												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 52(6箇月) 内 542(6箇月) 23,459												86,534,169
	指定職俸給表	8												75,576
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	行政職俸給表(一)	252		—	2	—	—	7	7	2	102	132	—	874,433

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	11			1						3	7		
	管区長	1			1									
	主任	3									3			
	一般職員	7										7		
	〔刑務所〕	193									76	117		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	71										71		
	〔少年院〕	18									13	5		
	専門職	17									13	4		
	一般職員	1										1		
	〔少年鑑別所〕	8									6	2		
	専門職	7									6	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	52							—	7	45	—	—	167,442
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	31								5	26			
	〔少年院〕													
	技能労務職員	16								1	15			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	4								1	3			
	公安職俸給表(一)	外 30 内 490 18,810	2	36	72	109	439	419	506	1,926	内 64 3,657	内 197 8,617	外 30 内 229 3,027	68,142,686
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	166		13	11	13	43	24	24	27		6	5	
	部長	24		13	11									
	課長	48				13	34	1						
	係長	27							9	18				
	調査官	16					9	7						
	矯正専門職	40						16	15	9				
	一般職員	11										6	5	
	〔刑務所〕	外 30 内 490 18,620	2	23	61	88	396	388	480	1,892	内 64 3,657	内 197 8,611	外 30 内 229 3,022	
	所長	73	2	23	35	13								
	部長	190			26	60	104							
	課長	227					82	101	44					
	支所長	111				11	22	39	39					
	支所次長	10					10							
	同課長	32						2	14	16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							2	26				
	係長	403								315	88			
	調査官	10					10							
	首席矯正処遇官	198				4	149	45						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	635					1	114	200	320				
	矯正処遇官	内 197 10,458								878	3,175	内 197 6,405		
	専門官	内 64 1,007					8	87	181	337	内 64 394			
	一般職員	外 30 内 229 5,228										2,206	外 30 内 229 3,022	
	公安職俸給表(二)	外 22 内 52 3,521		—	22	43	65	194	180	795	1,202	内 52 844	外 22 176	13,998,928
	〔少年院〕	外 15 内 34 2,353			11	23	33	120	99	584	847	内 34 498	外 15 138	
	院長	47			11	20	16							
	分院長	1					1							
	次長	51				3	13	35						
	課長	51						17	25	9				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	152									122	30		
	調査官	8						8						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	137						12	71	54				
	専門官	内 34 1,690								510	715	内 34 465		
	一般職員	外 15 141										3	外 15 138	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年鑑別所〕	外 7 内 18 1,166			11	20	31	73	81	211	355	内 18 346	外 7 38	
	所長	51			11	18	22							
	次長	18				2	6	10						
	課長	51						10	10	31				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	46	4					
	統括専門官	123						7	65	51				
	専門官	内 18 751							2	126	285	内 18 338		
	一般職員	外 7 40										2	外 7 38	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	332							―	22	106	155	49	1,628,239
	〔刑務所〕	226								18	62	110	36	
	所長	4								4				
	医務部長	22								14	8			
	医務課長	104									54	50		
	支所医務課長	15										14	1	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	75								4	33	32	6	
	院長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医務課長	51									33	18		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	31									11	13	7	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	135				—	—	—	20	4	58	51	2	449,651
	〔刑務所〕	126							18	3	54	50	1	
	薬剤師	71							18	2	15	36		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	21									15	5	1	
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕	9							2	1	4	1	1	
	薬剤師	7							2	1	4			
	栄養士	2										1	1	
	医療職俸給表(三)	349					—	—	1	3	38	307	—	1,197,214
	〔刑務所〕	331							1	3	36	291		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	291										291		
	〔少年院〕	16									2	14		
	看護師長	2									2			
	看護師	14										14		
	〔少年鑑別所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	2										2		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		(2) 内 53(6箇月) 1,692												6,564,375
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												28,080
	行政職俸給表(一)	内 53 1,679		4	18	33	65	148	202	323	内 23 502	内 30 370	14	6,507,374
	〔地方更生保護委員会〕	245		4	10	22	27	32	29	50	49	18	4	
	委員長	5		4	1									
	委員	48			8	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	16							7	9				
	係長	21								5	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	1						1						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	104							20	36	42	6		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	内 53 1,434			8	11	38	116	173	273	内 23 453	内 30 352	10	
	所長	50			8	9	33							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	5				2	3							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	主任	6									5	1		
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	8						8						
	統括保護観察官	122						56	60	6				
	保護観察官	内 30 955							111	206	288	内 30 350		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	統括社会復帰調整官	8								8				
	社会復帰調整官	内 23 150								28	内 23 121	1		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)	10							—	—	10	—	—	28,921
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	6									6			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	4									4			
法務局														
法務局共通費														
一般職		(20) 内 9(6箇月) 9,368												38,901,549
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												68,232
	行政職俸給表(一)	(13) 内 9 9,299		—	(1) 18	41	(8) 84	784	(4) 1,382	内 6 3,128	内 3 3,215	569	78	38,641,553

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	課長	74					2	61	11					
	課長補佐	82							70	12				
	地方法務局長	42			7	31	4							
	地方法務局次長	42					34	8						
	同課長	212						155	56	1				
	支局長	264					6	223	35					
	支局課長	100							81	19				
	支局長補佐	58								56	2			
	係長	内 1 801								292	内 1 506	3		
	主任	63									43	20		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						72	(4) 41	9				
	訟務官	内 2 273								178	内 2 95			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	79					25	54						
	次席登記官	17						17						
	統括登記官	806						129	674	3				
	登記官	3,047							208	2,196	643			
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						10	40					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	表示登記専門官	内 6 436						30	154	内 6 252				
	監査専門官	69						8	9	50	2			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	民事専門官	92								50	42			
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	登記専門職	2,270									1,777	493		
	供託専門職	143									91	52		
	一般職員	79										1	78	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62							1	22	37	2	―	191,764
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														
一般職		内 67(9箇月) 内 51(6箇月) 3,755												12,505,378
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												28,776
	行政職俸給表(一)	内 109 2,182		1	13	12	21	77	104	403	内 12 638	内 97 899	14	7,382,181
	〔地方入国管理局〕	内 109 2,157		1	10	10	20	73	101	396	内 12 636	内 97 898	12	
	局長	5		1	4									
	次長	9			2	6	1							
	課長	14					5	9						
	室長	4							4					
	支局長	7			4	2	1							
	支局次長	7				2	4	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局課長	7						7						
	課長補佐	29							13	16				
	係長	56								29	27			
	審査監理官	7					7							
	首席審査官	70					2	55	13					
	統括審査官	234						1	71	162				
	入国審査官	内 109 1,696								189	内 12 609	内 97 898		
	一般職員	12											12	
	〔入国者収容所〕	25			3	2	1	4	3	7	2	1	2	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							
	課長	6						4	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	3										1	2	
	公安職俸給表(一)	内 9 1,562	—	—	3	14	14	28	47	249	391	385	内 9 431	5,055,735
	〔地方入国管理局〕	内 9 1,326			3	11	12	23	37	216	352	329	内 9 343	
	警備監理官	4			3	1								
	首席入国警備官	31				10	12	9						
	統括入国警備官	93						14	37	42				
	入国警備専門官	808								174	352	282		
	一般職員	内 9 390										47	内 9 343	
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88	
	首席入国警備官	6				3	2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統括入国警備官	17						4	10	3				
	入国警備専門官	110								30	39	41		
	一般職員	103										15	88	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	18,952
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,741
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	15,993
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	18,412
	事務局長	1				1								
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(15) 内 26(6箇月) 1,530												6,416,211
	指定職俸給表	(5) 10												102,480

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 48		3	(4) 10	(2) 3	—	—	—	4	22	6	—	217,331
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係長	9								4	5			
	主任	7									3	4		
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	4									4			
	公安調査事務所主任	2									2			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,416
	公安職俸給表(二)	内 (4) 26 1,467		—	11	(2) 28	(1) 72	(1) 150	144	278	392	264	内 26 128	6,078,984
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	191								59	76	31	25	
	専門職	38					14	11	13					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					17	20	1					
	同統括調査官	146					2	19	51	74				
	同調査官	内 26 549								66	200	180	内 26 103	
	同専門職	70						35	26	9				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	183								15	115	53		
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	617,250,736	618,781,250	△ 1,530,514	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	395,607,989	385,624,695	9,983,294	
63 エネルギー対策費	5,287,343	5,592,064	△ 304,721	
95 その他の事項経費	216,355,404	227,564,491	△ 11,209,087	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	35,065,588	35,897,602	△ 832,014	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	9,923,459	10,158,782	△ 235,323	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	199,478	209,353	△ 9,875	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	238,264	162,258	76,006	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議に必要な経費	1,830,442	1,936,674	△ 106,232	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	401,167	523,307	△ 122,140	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,040,325	1,935,394	104,931	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	258,597	312,276	△ 53,679	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	77,476	83,688	△ 6,212	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	720,561	697,482	23,079	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	131,425	115,963	15,462	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	26,658	48,127	△ 21,469	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,676,064	1,747,975	△ 71,911	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95　国際機関における邦人職員増強に必要な経費	13,034	12,682	352	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95　国際経済に関する取組に必要な経費	234,866	250,579	△　15,713	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95　国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	43,600	55,108	△　11,508	1　国際条約の締結に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	490,924	526,087	△　35,163	1　国際情勢に関する情報の収集及び分析 2　外国及び国際機関等に関する調査等
	005　**広報文化交流及報道対策費**	95　海外広報及び文化交流に必要な経費	838,889	1,589,205	△　750,316	国際間の相互理解の促進のための 1　外交政策及び日本事情についての海外広報 2　文化の分野における国際交流等
		95　報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,192,256	1,327,807	△　135,551	1　外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 2　外交政策及び海外事情についての国内広報
	006　**独立行政法人国際交流基金運営費**	95　独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,691,794	11,232,167	1,459,627	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	007　**領事政策費**	95　領事業務の充実に必要な経費	10,640,819	11,384,357	△　743,538	1　「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2　海外における邦人の生命及び身体の保護 3　海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4　「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外投票の実施に必要な経費	2,836	0	2,836	「公職選挙法」に基づく在外投票のための広報活動
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	1,124,655	756,603	368,052	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	129,955	177,097	△ 47,142	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	164,953,842	153,266,076	11,687,766	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	80,492	85,711	△ 5,219	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	145,378,845	143,300,731	2,078,114	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	31,357,721	26,212,251	5,145,470	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,287,343	5,592,064	△ 304,721	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	22,916,150	23,917,285	△ 1,001,135	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,012,477	1,029,722	△ 17,245	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	9,642,293	11,604,905	△ 1,962,612	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	947,998	837,154	110,844	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	42,248,972	32,459,995	9,788,977	経済協力に係るエイズ等の三大感染症対策のための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	277,378	367,570	△ 90,192	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
	031 **東日本大震災復旧・復興地域別外交費**	95 東日本大震災復旧・復興に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	0	370,851	△ 370,851	前年度限りの経費
	032 **東日本大震災復旧・復興広報文化交流及報道対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る海外広報及び文化交流に必要な経費	0	80,100	△ 80,100	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国際交流基金運営費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	0	238,590	△ 238,590	前年度限りの経費
	034 **東日本大震災復旧・復興領事政策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る領事業務の充実に必要な経費	0	173,541	△ 173,541	前年度限りの経費
	035 **東日本大震災復旧・復興経済協力費**	50 東日本大震災復旧・復興に係る経済協力に必要な経費	0	9,395,000	△ 9,395,000	前年度限りの経費
	036 **東日本大震災復旧・復興国際分担金其他諸費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	0	994,855	△ 994,855	前年度限りの経費
		50 東日本大震災復旧・復興に係る経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	0	7,247,492	△ 7,247,492	前年度限りの経費
		50 東日本大震災復旧・復興に係る経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	0	74,216	△ 74,216	前年度限りの経費
		外務本省計	504,096,643	498,388,682	5,707,961	

科　目　別　内　訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**外務本省共通費**	47,257,231	48,364,669	△ 1,107,438
95015-2111-02	職員基本給	11,212,492	11,234,033	△ 21,541
95015-2111-03	職員諸手当	5,397,678	5,348,721	48,957
95015-2111-04	超過勤務手当	1,895,490	1,872,901	22,589
95015-2111-05	委員手当	3,045	3,045	0
95015-2111-05	待命職員給与	185,635	185,635	0
95015-2111-05	非常勤職員手当	51,199	53,873	△ 2,674
95015-2111-05	休職者給与	137,273	146,180	△ 8,907
95015-2111-05	国際機関等派遣職員給与	81,844	89,164	△ 7,320
95015-2151-05	公務災害補償費	165,555	168,509	△ 2,954
95015-2111-05	退職手当	3,799,733	3,809,700	△ 9,967
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	144,015	153,588	△ 9,573
95015-2129-06	諸謝金	554,822	581,222	△ 26,400
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	14,779	2,704	12,075
95015-2959-07	報償費	900,000	900,000	0
95015-2122-08	職員旅費	1,319,007	1,385,494	△ 66,487
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	315,839	326,705	△ 10,866
95015-2122-08	赴任旅費	12,436	12,298	138
95015-2122-08	委員等旅費	12,304	10,930	1,374
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	130,765	234,413	△ 103,648
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	25,296	18,059	7,237
95015-2123-09	庁費	2,639,879	2,725,016	△ 85,137
95015-2123-09	政府開発援助庁費	128,000	48,171	79,829
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,829	5,829	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	5,085,933	4,662,577	423,356
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	161,248	170,601	△ 9,353
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	182,416	96,696	85,720
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,783,222	2,108,949	△ 325,727
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	43,362	31,269	12,093
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,697	2,063	△ 366
95015-2123-09	通信専用料	1,586,803	1,557,734	29,069
95015-2123-09	電子計算機等借料	333,753	536,928	△ 203,175
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	38,230	38,752	△ 522
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	12,486	34,293	△ 21,807

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	土地建物借料	51,391	51,421	△ 30
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	228,674	242,025	△ 13,351
95015-2123-09	各所修繕	130,837	210,666	△ 79,829
95199-2133-09	自動車重量税	536	1,180	△ 644
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,094,342	7,474,315	△ 379,973
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,339,147	1,780,095	△ 440,948
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	23,776	22,200	1,576
95015-2129-17	交際費	25,463	25,715	△ 252
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**外務本省施設費**	401,167	523,307	△ 122,140
95015-1202-08	施設施工旅費	185	243	△ 58
95015-1203-09	施設施工庁費	22,012	24,864	△ 2,852
95015-1204-15	施設整備費	378,970	498,200	△ 119,230
003	**地域別外交費**	3,255,042	3,192,930	62,112
95015-2111-05	旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2129-06	諸謝金	715,902	529,254	186,648
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	296,713	307,300	△ 10,587
95015-2122-08	職員旅費	140,469	152,979	△ 12,510
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	141,008	118,178	22,830
95015-2122-08	委員等旅費	4,698	3,529	1,169
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,053	516	537
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	71,405	66,437	4,968
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	31,124	37,721	△ 6,597
95015-2123-09	庁費	36,831	71,630	△ 34,799
95015-2123-09	政府開発援助庁費	43,725	48,212	△ 4,487
95015-2123-09	情報処理業務庁費	6,822	6,818	4
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	435	435	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	8,314	9,367	△ 1,053
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,174	3,049	△ 1,875
95015-2123-09	土地建物借料	16,774	16,774	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	43,959	51,415	△ 7,456
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	102,997	53,880	49,117
95015-2125-14	国際交流事業委託費	159,947	199,871	△ 39,924
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,241,267	1,325,121	△ 83,854
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	40,052	40,071	△ 19
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
004	**分野別外交費**	2,458,488	2,592,431	△ 133,943
95015-2129-06	諸謝金	293,678	239,270	54,408
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	35,810	17,342	18,468

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-06	成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	2,103	1,080	1,023
95015-2122-08	職員旅費	192,356	185,864	6,492
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	34,521	38,521	△ 4,000
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	2,347	3,070	△ 723
95015-2122-08	委員等旅費	3,580	2,649	931
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	42,356	37,598	4,758
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	6,824	9,237	△ 2,413
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣旅費	1,446	2,003	△ 557
95015-2123-09	庁費	10,696	65,567	△ 54,871
95015-2123-09	情報処理業務庁費	382,740	413,533	△ 30,793
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	4,211	5,941	△ 1,730
95015-2123-09	啓発宣伝費	13,045	15,326	△ 2,281
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,079	2,079	0
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	2,927	588	2,339
95015-2123-09	文化人等招へい費	42,969	55,994	△ 13,025
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	2,612	9,760	△ 7,148
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	112,320	100,934	11,386
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	28,705	25,234	3,471
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	638,757	679,170	△ 40,413
95015-2125-14	難民救援業務委託費	90,505	92,506	△ 2,001
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	185,582	194,633	△ 9,051
95015-2715-16	国際問題調査研究事業費等補助金	326,319	394,532	△ 68,213
005	**広報文化交流及報道対策費**	2,031,145	2,917,012	△ 885,867
95015-2129-06	諸謝金	173,739	161,219	12,520
95015-2122-08	職員旅費	17,970	59,083	△ 41,113
95015-2122-08	委員等旅費	160	919	△ 759
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	36,522	108,772	△ 72,250
95015-2123-09	庁費	5,827	33,407	△ 27,580
95015-2123-09	情報処理業務庁費	369,087	404,355	△ 35,268
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	379,350	430,099	△ 50,749
95015-2123-09	啓発宣伝費	302,920	486,458	△ 183,538
95015-2123-09	文化人等招へい費	499,446	975,552	△ 476,106
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	246,124	257,148	△ 11,024
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,691,794	11,232,167	1,459,627

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,566,003	5,457,096	1,108,907
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,125,791	5,775,071	350,720
007	**領事政策費**	11,898,265	12,318,057	△ 419,792
95015-2129-06	諸謝金	34,880	37,698	△ 2,818
95015-2129-06	成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	38,947	69,244	△ 30,297
95015-2122-08	職員旅費	21,058	24,796	△ 3,738
95015-2122-08	委員等旅費	223	286	△ 63
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	16,335	20,678	△ 4,343
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進旅費	32,719	40,913	△ 8,194
95015-2123-09	庁費	23,854	47,318	△ 23,464
95015-2123-09	情報処理業務庁費	531,038	233,670	297,368
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	12,607	16,439	△ 3,832
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	2,836	0	2,836
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	58,289	66,940	△ 8,651
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	1,124,655	756,603	368,052
95015-2123-09	渡航事務庁費	9,906,241	10,912,751	△ 1,006,510
95015-2123-09	啓発宣伝費	43,569	41,094	2,475
95015-2123-09	通信専用料	46,684	44,947	1,737
95015-2123-09	文化人等招へい費	1,592	1,772	△ 180
95015-2123-09	送還費	2,738	2,908	△ 170
008	**経済協力費**	165,034,334	153,351,787	11,682,547
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	379,712	398,965	△ 19,253
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	154,353	170,918	△ 16,565
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	106,416	101,893	4,523
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	4,469	3,894	575
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	24,625	32,257	△ 7,632
50015-2123-09	政府開発援助庁費	92,762	128,170	△ 35,408
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	49,605	39,397	10,208
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	18,283	19,947	△ 1,664
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	264,695	269,247	△ 4,552
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	1,730	1,730	0
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	28,361	34,427	△ 6,066
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,169,191	0	2,169,191
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	140,123	271,418	△ 131,295
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	20,009	29,524	△ 9,515

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	161,580,000	151,850,000	9,730,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	145,378,845	143,300,731	2,078,114
010	**国際分担金其他諸費**	113,690,332	102,020,946	11,669,386
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,216,205	11,056,593	159,612
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	33,525,158	29,148,127	4,377,031
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,431,819	4,619,417	△ 187,598
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	956,679	1,149,464	△ 192,785
95015-2725-16	国際機関分担金	22,140,911	22,684,813	△ 543,902
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	37,630,959	29,236,367	8,394,592
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,889,141	1,865,786	23,355
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	855,524	972,647	△ 117,123
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	567,705	692,383	△ 124,678
95015-2725-16	国際機関等拠出金	476,231	595,349	△ 119,118
031	**東日本大震災復旧・復興地域別外交費**	0	370,851	△ 370,851
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	344,485	△ 344,485
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	12,032	△ 12,032
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	0	14,334	△ 14,334
032	**東日本大震災復旧・復興広報文化交流及報道対策費**			
95015-2123-09	啓発宣伝費	0	80,100	△ 80,100
033	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人国際交流基金運営費**	0	238,590	△ 238,590
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	0	117,273	△ 117,273
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	0	121,317	△ 121,317
034	**東日本大震災復旧・復興領事政策費**			
95015-2123-09	渡航事務庁費	0	173,541	△ 173,541
035	**東日本大震災復旧・復興経済協力費**	0	9,395,000	△ 9,395,000
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	0	195,000	△ 195,000
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	0	9,200,000	△ 9,200,000
036	**東日本大震災復旧・復興国際分担金其他諸費**	0	8,316,563	△ 8,316,563
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	0	5,510,618	△ 5,510,618
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	0	1,811,090	△ 1,811,090
95015-2725-16	国際機関等拠出金	0	994,855	△ 994,855
計		504,096,643	498,388,682	5,707,961

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	55,675,046	57,508,435	△ 1,833,389	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	48,063,530	52,160,884	△ 4,097,354	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	429,541	516,582	△ 87,041	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,997,196	4,185,730	△ 188,534	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	93,788	93,788	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	30,882	42,505	△ 11,623	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	33,922	29,717	4,205	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	2,595	1,832	763	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	370,265	422,164	△ 51,899	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,829	7,667	△ 2,838	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	37,001	21,043	15,958	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	23,442	24,656	△ 1,214	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	50,606	52,726	△ 2,120	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	13,652	13,311	341	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	650,471	1,302,967	△ 652,496	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策等に必要な経費	32,428	16,388	16,040	外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	2,644,132	2,939,970	△ 295,838	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	67,420	0	67,420	「公職選挙法」に基づく在外投票のための広報活動
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	879,968	948,596	△ 68,628	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	53,379	0	53,379	環境問題などの地球規模の諸問題への取組に貢献するための国際会議における施設の借上げ等
	041 **東日本大震災復旧・復興地域別外交費**	95 東日本大震災復旧・復興に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	0	103,607	△ 103,607	前年度限りの経費
		在外公館計	113,154,093	120,392,568	△ 7,238,475	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	104,168,117	110,185,901	△ 6,017,784
95015-2111-02	職員基本給	8,864,523	9,149,957	△ 285,434
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,956,958	6,835,967	120,991
95015-2111-03	職員諸手当	17,535,119	18,820,908	△ 1,285,789
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	13,761,721	14,061,162	△ 299,441
95015-2111-05	現地補助員給与	9,674,577	10,735,516	△ 1,060,939
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	7,592,692	8,020,555	△ 427,863
95015-2129-06	諸謝金	5,402,074	5,835,823	△ 433,749
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,239,608	4,359,964	△ 120,356
95015-2959-07	報償費	1,650,000	1,650,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	937	999	△ 62
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	735	748	△ 13
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	1,713,075	2,069,462	△ 356,387
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,344,436	1,546,101	△ 201,665
95015-2122-08	在外職員等旅費	1,129,848	1,213,541	△ 83,693
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	886,218	906,173	△ 19,955
95015-2123-09	庁費	3,222,271	3,284,541	△ 62,270
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,529,616	2,454,152	75,464
95015-2123-09	情報処理業務庁費	170,498	212,212	△ 41,714
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	133,809	158,542	△ 24,733
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,244,004	1,282,163	△ 38,159
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	976,026	957,937	18,089
95015-2123-09	在外公館交流諸費	592,298	757,994	△ 165,696
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	464,831	566,300	△ 101,469
95015-2123-09	車両購入費	59,429	41,627	17,802
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	46,641	31,099	15,542
95015-2123-09	在外公館設備整備費	947,159	1,029,816	△ 82,657
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	743,345	769,467	△ 26,122
95015-2123-09	在外公館等借料	6,359,579	7,128,591	△ 769,012
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	4,991,056	5,325,797	△ 334,741
95015-2123-09	各所修繕	297,177	304,062	△ 6,885
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	233,229	227,168	6,061
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	104,188	124,427	△ 20,239
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	81,768	92,959	△ 11,191
95015-2129-17	交際費	122,519	131,744	△ 9,225
95015-2129-17	政府開発援助交際費	96,153	98,427	△ 2,274
022	**在外公館施設費**	4,090,984	4,279,518	△ 188,534

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-1203-09	施設施工庁費	281,546	423,807	△ 142,261
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	220,958	316,628	△ 95,670
95015-1204-15	施設整備費	1,731,104	1,710,229	20,875
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,358,587	1,277,719	80,868
95015-1204-15	不動産購入費	279,464	315,456	△ 35,992
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	219,325	235,679	△ 16,354
023	**地域別外交費**	479,494	524,928	△ 45,434
95015-2129-06	諸謝金	62,341	72,109	△ 9,768
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	36,470	20,019	16,451
95015-2122-08	在外職員等旅費	6,098	6,791	△ 693
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	11,075	5,903	5,172
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	160	3,774	△ 3,614
95015-2123-09	庁費	15,328	13,555	1,773
95015-2123-09	政府開発援助庁費	21,069	18,775	2,294
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	150	194	△ 44
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	488	942	△ 454
95015-2123-09	啓発宣伝費	2,154	4,127	△ 1,973
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	324,161	378,739	△ 54,578
024	**分野別外交費**	87,700	90,693	△ 2,993
95015-2129-06	諸謝金	30,131	39,324	△ 9,193

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	520	348	172
95015-2122-08	在外職員等旅費	36,116	28,004	8,112
95015-2123-09	庁費	10,040	9,856	184
95015-2123-09	政府開発援助庁費	5,790	5,202	588
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	3,045	5,427	△ 2,382
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	2,058	2,532	△ 474
025	**広報文化交流及報道対策費**	682,899	1,319,355	△ 636,456
95015-2129-06	諸謝金	266,137	338,562	△ 72,425
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,440	2,215	△ 775
95015-2122-08	在外職員等旅費	5,686	5,447	239
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2123-09	庁費	1,944	22,110	△ 20,166
95015-2123-09	政府開発援助庁費	118	129	△ 11
95015-2123-09	情報処理業務庁費	17,848	0	17,848
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	115	133	△ 18
95015-2123-09	啓発宣伝費	366,437	909,787	△ 543,350
95015-2123-09	在外公館設備整備費	22,079	39,877	△ 17,798
026	**領事政策費**	2,711,552	2,939,970	△ 228,418
95015-2129-06	諸謝金	1,506,716	1,674,666	△ 167,950
95015-2122-08	在外職員等旅費	35,529	33,303	2,226

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	32,651	25,029	7,622
95015-2123-09	情報処理業務庁費	15,758	49,542	△ 33,784
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	64,281	73,124	△ 8,843
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	67,420	0	67,420
95015-2123-09	在外公館等借料	964,197	1,059,306	△ 95,109
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	25,000	25,000	0
027	**経済協力費**	933,347	948,596	△ 15,249
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	817,636	875,132	△ 57,496
50015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	62,309	57,901	4,408
50015-2123-09	政府開発援助庁費	41,713	15,563	26,150
50015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	11,689	0	11,689
041	**東日本大震災復旧・復興地域別外交費**	0	103,607	△ 103,607
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	556	△ 556
95015-2123-09	政府開発援助庁費	0	103,051	△ 103,051
計		113,154,093	120,392,568	△ 7,238,475

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域別外交費のうち	
	政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外経済協力事業委託費(本邦技術活用等途上国支援推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	9,835,745	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		574,422	9,261,323	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省共通費	217,541	3,886,711	
					（目）庁費	10,462	41,848	
					（目）政府開発援助庁費	2,469	9,876	
					（目）情報処理業務庁費	165,552	3,733,409	
					（目）成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	26,554	26,554	
					（目）電子計算機等借料	12,504	75,024	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	82,309	329,236	
					（項）領事政策費			
					（目）情報処理業務庁費	274,572	5,045,376	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	203,958	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）庁費	67,986	135,972	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	在外経理サーバ集約システム運用	43,218	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費 （目）成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	14,406	28,812	在外経理サーバ集約システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人材育成留学援助	416,412	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	56,712	359,700	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	日米行政官交流事業	2,428	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	1,384	1,044	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	3,570	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）分野別外交費 （目）啓発宣伝費	1,071	2,499	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
	平和構築人材育成事業	139,844	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）分野別外交費	116,075	23,769	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	92,360	19,015	
					（目）平和構築人材育成事業等委託費	23,715	4,754	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	文化人等招へい	36,534	平成24年度	平成25年度	（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）文化人等招へい費	0	36,534	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	27,861,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	4,784,000	23,077,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,761,318	平成24年度	平成24年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費	1,664,287	年額 1,741,406 以内	
					（目）在外公館等借料	932,473	975,682	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
					（目）政府開発援助在外公館等借料	731,814	765,724	
	在外公館施設整備	5,654,387	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）在外公館施設費	860,492	4,793,895	
					（目）施設施工庁費	37,342	106,508	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するため
					（目）政府開発援助施設施工庁費	29,306	83,590	
					（目）施設整備費	444,778	2,579,435	
					（目）政府開発援助施設整備費	349,066	2,024,362	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	在外公館施設整備に係る契約の一部変更	―	平成24年度	平成25年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため

外　務　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		154												1,672,863
一般職		外 17(9箇月) 内 125(3箇月) 5,609												22,927,323
	指定職俸給表	63												644,527
	行政職俸給表(一)	外 17(9箇月) 内 124(3箇月) 5,350		21	外 2 内 2 175	192	279	外 4 内 18 1,335	外 2 内 26 574	外 5 内 9 825	外 2 内 2 819	外 1 内 66 830	外 1 内 1 300	21,426,822
	行政職俸給表(二)	80							3	11	43	23	—	237,782
	医療職俸給表(一)	内 1(3箇月) 105							—	—	6	内 1 98	1	579,170
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,466
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	25,438
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,118
合計		5,763												24,600,186

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
外務本省														
外務本省共通費		内 81(3箇月) 2,236												9,201,363
特別職		7												10,899
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	秘書官	1												
一般職		内 81(3箇月) 2,229												9,190,464
	指定職俸給表	37												398,844
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 81 2,100		14	47	69	98	371	内 24 453	90	477	内 57 300	181	8,497,973
	課長	64		3	44	17								
	室長	111				51	60							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			
	参事官	11		11										
	調査官	2			2									
	外事職員	内 81 1,516					29	340	内 24 442	86	320	内 57 299		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	182										1	181	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	78							3	11	41	23	—	231,629
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	5	—	34,427
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,466
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,007
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,118
在外公館														
在外公館共通費		外 17(9箇月) 内 44(3箇月) 3,527												15,398,823
特別職		147												1,661,964
	大使	143												
	公使	4												
一般職		外 17(9箇月) 内 44(3箇月) 3,380												13,736,859
	指定職俸給表	26												245,683
	総領事	11												
	参事官	15												
	行政職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	在外職員	外 17 内 43 3,250		7	外 2 内 2 128	123	181	外 4 内 18 964	外 2 内 2 121	外 5 内 9 735	外 2 内 2 342	外 1 内 9 530	外 1 内 1 119	12,928,849
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	—	2	—	—	6,153
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 99							—	—	5	内 1 93	1	544,743
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	11,431

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **財務省所管合計**	24,983,786,039	24,511,516,772	472,269,267	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	48,427,375	65,109,838	△ 16,682,463	
04 社会福祉費	114,338	112,043	2,295	
計	48,541,713	65,221,881	△ 16,680,168	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	992,313	1,074,479	△ 82,166	
20 国債費	21,944,217,387	21,554,969,807	389,247,580	
35 防衛関係費	263,829	11,177	252,652	
50 経済協力費	86,267,294	72,154,668	14,112,626	
60 中小企業対策費	70,621,314	846,952,503	△ 776,331,189	
95 その他の事項経費	1,572,882,189	1,055,457,713	517,424,476	
96 経済危機対応・地域活性化予備費	910,000,000	0	910,000,000	
97 東日本大震災復旧・復興予備費	0	565,674,544	△ 565,674,544	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	54,925,686	55,499,446	△ 573,760	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	9,033,177	868,438	8,164,739	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際通貨基金・世界銀行年次総会の開催等
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	50,104,000	50,104,000	0	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	30,480	34,173	△ 3,693	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	861,702	1,101,190	△ 239,488	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	130,359	130,480	△ 121	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,348,299	2,614,757	△ 266,458	1 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	36,350	36,262	88	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	9,129,155	7,286,569	1,842,586	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	40,457	86,351	△　45,894	国の財務書類の作成・公表等
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	168,011	172,427	△　4,416	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	104,833	103,706	1,127	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,636,684	1,519,643	117,041	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	1,360,806	1,428,898	△　68,092	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	223,604	145,339	78,265	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
	008　**国債費**	20　定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,430,534,463	9,768,702,857	661,831,606	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成23年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	54,748,390	69,674,122	△14,925,732	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成23年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計受入金等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	88,685,867	89,610,638	△ 924,771	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000,000	100,000,000	0	「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	303,655,436	299,810,315	3,845,121	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第4条第1項の規定により一般会計の負担に属する借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	855,201,860	1,005,750,655	△ 150,548,795	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,827,065,176	9,906,720,551	△79,655,375	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,272,753	17,117,873	△ 3,845,120	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第４条第１項の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,279,658	34,939,012	△20,659,354	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	5,543,483	7,149,869	△ 1,606,386	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,046,050	1,774,540	△ 728,490	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
	014 **特定国有財産整備費**	35 防衛施設に係る特定施設整備に必要な経費	263,829	11,177	252,652	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第５条の規定による防衛施設に係る特定の国有財産の整備
		95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	69,153	34,302	34,851	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第５条の規定による庁舎等(防衛施設を除く。)に係る特定の国有財産の整備
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	15,201,817	15,268,524	△ 66,707	１ 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第４条の規定による貨幣の製造 ２ 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,922	12,424	△ 502	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	378,625	494,526	△ 115,901	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	119,026	43,164	75,862	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	314,088	321,171	△ 7,083	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	518,238	521,465	△ 3,227	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	86,267,294	72,154,668	14,112,626	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資 4 アジア開発銀行の増資に伴う同銀行に対する出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	70,621,314	440,752,503	△ 370,131,189	1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対する一部補助 2 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 3 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	82,927	6,977,066	△ 6,894,139	1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	8,379,475	9,919,251	△ 1,539,776	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	114,338	112,043	2,295	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	48,427,375	65,109,838	△16,682,463	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	550,734,325	0	550,734,325	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計(仮称)への繰入れ
	061 **復興債費**	20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	5,870,000	△ 5,870,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	062 **東日本大震災復旧・復興公務員宿舎施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る公務員宿舎建設等に必要な経費	0	619,039	△ 619,039	前年度限りの経費
	016 **特定国有財産整備諸費**	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	0	2,520	△ 2,520	前年度限りの経費
	063 **東日本大震災復旧・復興政策金融費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	406,200,000	△ 406,200,000	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る危機対応円滑化業務に必要な経費	0	10,290,000	△10,290,000	前年度限りの経費
	017 **経済危機対応・地域活性化予備費**	96 経済危機対応・地域活性化予備費	910,000,000	0	910,000,000	地域経済の活性化、雇用機会の創出、国民生活の安定に関わる経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	018 **東日本大震災復旧・復興予備費**	97 東日本大震災復旧・復興予備費	0	565,674,544	△ 565,674,544	前年度限りの経費
		財務本省計	24,122,444,269	23,629,544,120	492,900,149	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **財務本省共通費**	114,955,045	107,607,247	7,347,798	95016-2111-04 超過勤務手当	2,309,517	2,313,227	△ 3,710
95016-2111-02 職員基本給	8,799,145	8,651,846	147,299	95016-2111-05 委員手当	20,342	22,044	△ 1,702
95016-2111-03 職員諸手当	4,207,819	4,034,340	173,479	95016-2111-05 常勤職員給与	5,864	6,222	△ 358

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	102,303	110,525	△ 8,222
95016-2111-05	休職者給与	92,229	98,077	△ 5,848
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	477,745	510,317	△ 32,572
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	121,461	121,976	△ 515
95016-2151-05	公務災害補償費	143,912	148,118	△ 4,206
95016-2111-05	退職手当	11,166,644	11,574,580	△ 407,936
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	147,980	152,509	△ 4,529
95016-2129-06	諸謝金	117,698	121,318	△ 3,620
95016-2122-08	職員旅費	552,574	546,912	5,662
95016-2122-08	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催職員旅費	75,954	0	75,954
95016-2122-08	外国為替検査旅費	3,847	4,344	△ 497
95016-2122-08	外国留学旅費	99,020	101,663	△ 2,643
95016-2122-08	赴任旅費	371,240	372,495	△ 1,255
95016-2122-08	委員等旅費	23,074	23,190	△ 116
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,042	1,042	0
95016-2123-09	庁費	1,827,066	1,860,653	△ 33,587
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,203	3,203	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,952,586	1,657,132	295,454
95016-2123-09	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催庁費	8,143,858	0	8,143,858

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	772,549	722,718	49,831
95016-2123-09	印紙製造費	965,090	977,411	△ 12,321
95016-2123-09	通信専用料	25,856	37,338	△ 11,482
95016-2123-09	電子計算機等借料	255,474	83,912	171,562
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0
95016-2123-09	各所修繕	188,567	190,624	△ 2,057
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	41,827	41,970	△ 143
95199-2133-09	自動車重量税	542	740	△ 198
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,442,318	18,538,174	△ 95,856
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,182,803	4,238,596	△ 1,055,793
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	31,359	34,929	△ 3,570
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	172,299	194,890	△ 22,591
95016-2129-17	交際費	1,122	1,155	△ 33
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	50,104,000	50,104,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	692	633	59
002	**財務本省施設費**	130,359	130,480	△ 121
95016-1202-08	施設施工旅費	818	818	0
95016-1203-09	施設施工庁費	696	696	0
95016-1204-15	施設整備費	128,845	128,966	△ 121

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**財政健全化推進費**	11,554,261	10,023,939	1,530,322
95016-2111-05	委員手当	322	322	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,012	2,014	△ 2
95016-2129-06	諸謝金	9,711	9,739	△ 28
95016-2122-08	職員旅費	71,066	71,300	△ 234
95016-2122-08	委員等旅費	8,279	8,189	90
95016-2123-09	庁費	104,575	106,697	△ 2,122
95016-2123-09	研修所庁費	32,746	36,796	△ 4,050
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,085,305	1,327,995	△ 242,690
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	4,182,049	3,141,884	1,040,165
95016-2123-09	情報処理業務庁費	22,050	23,395	△ 1,345
95016-2123-09	通信専用料	314,326	230,685	83,641
95016-2123-09	電子計算機等借料	5,554,965	4,934,700	620,265
95016-2123-09	土地建物借料	163,467	126,599	36,868
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	3,388	3,624	△ 236
004	**税制企画立案費**	168,011	172,427	△ 4,416
95016-2129-06	諸謝金	1,456	1,456	0
95016-2122-08	職員旅費	3,297	3,297	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,719	3,620	99
95016-2123-09	庁費	159,539	164,054	△ 4,515

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**資産債務管理費**	3,325,927	3,197,586	128,341
95016-2111-05	非常勤職員手当	37,060	36,655	405
95016-2129-06	諸謝金	3,619	4,744	△ 1,125
95016-2122-08	職員旅費	12,713	15,403	△ 2,690
95016-2122-08	委員等旅費	58	578	△ 520
95016-2123-09	庁費	29,672	27,722	1,950
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,078,556	882,084	196,472
95016-2123-09	通信専用料	489	490	△ 1
95016-2123-09	電子計算機等借料	802,954	801,012	1,942
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,360,806	1,428,898	△ 68,092
008	**国債費**	21,944,217,387	21,549,099,807	395,117,580
20100-1306-22	出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	226,063,252	204,486,629	21,576,623
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	21,718,154,135	21,344,613,178	373,540,957
007	**公務員宿舎施設費**	6,589,533	8,924,409	△ 2,334,876
95016-1932-08	施設施工旅費	7,124	9,371	△ 2,247
95016-1933-09	施設施工庁費	255,888	300,073	△ 44,185
95016-1934-15	施設整備費	771,962	2,715,520	△ 1,943,558
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	4,507,392	4,123,937	383,455

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15 不動産購入費	1,047,167	1,775,508	△ 728,341
014 **特定国有財産整備費**	332,982	45,479	287,503
95016-1202-08 施設施工旅費	246	221	25
95016-1203-09 施設施工庁費	68,907	30,614	38,293
35030-2123-09 防衛施設施工庁費	0	7,277	△ 7,277
35030-2204-15 防衛施設整備費	263,829	3,900	259,929
95016-1204-15 特定施設整備費	0	3,467	△ 3,467
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	15,213,739	15,280,948	△ 67,209
95016-2129-06 諸謝金	692	692	0
95016-2122-08 職員旅費	3,126	3,965	△ 839
95016-2122-08 委員等旅費	148	223	△ 75
95016-2123-09 庁費	20,565	20,357	208
95018-2123-09 貨幣製造費	15,189,208	15,255,711	△ 66,503
010 **関税制度等企画立案費**	1,329,977	1,380,326	△ 50,349
95016-2111-05 委員手当	423	423	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,645	4,655	△ 10
95016-2129-06 諸謝金	67,188	85,090	△ 17,902
95016-2122-08 職員旅費	158,448	156,910	1,538
95016-2122-08 委員等旅費	19,465	6,524	12,941
95016-2123-09 庁費	236,983	170,147	66,836
95016-2123-09 研修所庁費	333,747	326,404	7,343
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	241,087	247,860	△ 6,773
95016-2123-09 貿易調査統計費	106,835	186,471	△ 79,636
95016-2123-09 電子計算機等借料	161,156	195,842	△ 34,686
011 **経済協力費**	86,267,294	72,154,668	14,112,626
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	30,644	30,844	△ 200
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	113,192	113,392	△ 200
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	14,265	14,282	△ 17
50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	59,910	59,970	△ 60
50015-2123-09 政府開発援助庁費	271,758	272,255	△ 497
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	688	688	0
50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	59,673	71,466	△ 11,793
50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	25,695,774	21,209,477	4,486,297
50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	56,900,000	41,900,000	15,000,000
50199-1959-24 政府開発援助アジア開発銀行出資金	3,121,390	3,559,126	△ 437,736
50199-1959-24 政府開発援助国際復興開発銀行出資金	0	2,476,528	△ 2,476,528

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50199-1959-24	政府開発援助アフリカ開発銀行出資金	0	2,446,640	△ 2,446,640
012	**政策金融費**	70,704,241	447,729,569	△377,025,328
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	282,314	341,503	△ 59,189
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	81,727	75,866	5,861
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	11,239,000	8,911,000	2,328,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	1,200	0
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	59,100,000	431,500,000	△372,400,000
95062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	0	6,900,000	△ 6,900,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	56,921,188	75,141,132	△ 18,219,944
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	2,767,784	3,148,438	△ 380,654
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	114,338	112,043	2,295
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	98,050	97,631	419
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	2,362,875	3,122,769	△ 759,894
02081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	2,372,580	2,447,353	△ 74,773
02081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	46,054,795	62,662,485	△ 16,607,690
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	3,115,906	3,507,430	△ 391,524
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	34,860	42,983	△ 8,123
064	**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	550,734,325	0	550,734,325
061	**復興債費**			
20100-2306-22	復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	0	5,870,000	△ 5,870,000
062	**東日本大震災復旧・復興公務員宿舎施設費**	0	619,039	△ 619,039
95016-2932-08	施設施工旅費	0	820	△ 820
95016-2933-09	施設施工庁費	0	18,472	△ 18,472
95016-2934-15	合同宿舎施設改修費	0	599,747	△ 599,747
016	**特定国有財産整備諸費**			
95016-2123-09	庁費	0	2,520	△ 2,520
063	**東日本大震災復旧・復興政策金融費**	0	416,490,000	△416,490,000
60062-2959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	406,200,000	△406,200,000
95062-2959-24	危機対応円滑化業務出資金	0	10,290,000	△ 10,290,000
017 (96108-2959-・・)	**経済危機対応・地域活性化予備費**	910,000,000	0	910,000,000
019 (98110-2959-・・)	**予備費**	350,000,000	350,000,000	0

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
018 **東日本大震災復旧・復興予備費**（97109-2959-・・）	0	565,674,544	△565,674,544	**計**	24,122,444,269	23,629,544,120	492,900,149

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	45,713,104	46,786,496	△ 1,073,392	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	75,026	76,028	△ 1,002	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	193,246	197,454	△ 4,208	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	7,861,627	9,105,543	△ 1,243,916	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	4,148,698	8,416,463	△ 4,267,765	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	510,359	497,273	13,086	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	746,856	828,369	△ 81,513	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	59,248,916	65,907,626	△ 6,658,710	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	45,713,104	46,786,496	△ 1,073,392	95016-2111-03 職員諸手当	9,029,887	8,998,497	31,390
95016-2111-02 職員基本給	20,031,558	19,986,685	44,873	95016-2111-04 超過勤務手当	989,466	998,643	△ 9,177

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	520,475	526,626	△ 6,151
95016-2111-05	休職者給与	122,771	107,654	15,117
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	143,510	109,747	33,763
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	274,880	320,547	△ 45,667
95016-2129-06	諸謝金	12,821	19,916	△ 7,095
95016-2122-08	職員旅費	122,718	124,429	△ 1,711
95016-2122-08	外国為替検査旅費	8,174	9,083	△ 909
95016-2122-08	委員等旅費	5,710	1,547	4,163
95016-2123-09	庁費	3,290,495	3,389,571	△ 99,076
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,248,817	2,213,042	35,775
95016-2123-09	通信専用料	53,330	24,033	29,297
95016-2123-09	土地建物借料	38,607	38,233	374
95016-2123-09	各所修繕	93,486	148,732	△ 55,246
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	58,205	49,323	8,882
95199-2133-09	自動車重量税	1,689	3,388	△ 1,699
95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,564,065	8,614,360	△ 1,050,295
95016-2129-17	交際費	1,440	1,440	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
022	**財務局施設費**	75,026	76,028	△ 1,002

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	44	132	△ 88
95016-1203-09	施設施工庁費	6,809	6,689	120
95016-1204-15	施設整備費	68,173	69,207	△ 1,034
023	**財務局業務費**	13,460,786	19,045,102	△ 5,584,316
95016-2111-05	委員手当	3,479	2,820	659
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,939,675	1,980,928	△ 41,253
95016-2129-06	諸謝金	16,331	17,015	△ 684
95016-2122-08	職員旅費	263,987	274,997	△ 11,010
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	474,209	536,292	△ 62,083
95016-2122-08	委員等旅費	3,420	3,205	215
95016-2123-09	庁費	405,203	430,034	△ 24,831
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	4,587,481	5,931,198	△ 1,343,717
95016-2123-09	情報処理業務庁費	58,472	54,650	3,822
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	805,746	822,922	△ 17,176
95016-2953-09	合同宿舎管理費	2,344,896	3,209,824	△ 864,928
95016-2123-09	土地建物借料	20,589	281,948	△ 261,359
95016-2123-09	各所修繕	1,701,079	4,809,082	△ 3,108,003
95016-2123-09	普通財産維持費	719,677	568,612	151,065
95016-2123-09	捜査費	3,219	3,219	0

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　離作等補償金	5,523	10,556	△　5,033	**計**	59,248,916	65,907,626	△　6,658,710

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	65,540,127	65,482,798	57,329	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	3,666,774	388,095	3,278,679	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	27,670,489	27,578,569	91,920	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	331,513	582,507	△ 250,994	税関監視艇の建造
	035 **東日本大震災復旧・復興税関業務費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	0	482,273	△ 482,273	前年度限りの経費
		税関計	97,208,903	94,514,242	2,694,661	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	65,540,127	65,482,798	57,329	95017-2111-05 非常勤職員手当	320,559	296,693	23,866
95017-2111-02 職員基本給	37,828,315	37,586,242	242,073	95017-2111-05 休職者給与	157,445	196,203	△ 38,758
95017-2111-03 職員諸手当	17,160,734	17,117,098	43,636	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	726,281	676,176	50,105
95017-2111-04 超過勤務手当	5,515,899	5,523,865	△ 7,966	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	618,865	699,878	△ 81,013

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2111-05　常勤職員給与	0	23,687	△ 23,687
95017-2129-06　諸謝金	13,463	13,463	0
95017-2122-08　職員旅費	70,787	70,787	0
95017-2122-08　委員等旅費	740	740	0
95017-2123-09　庁費	2,467,020	2,720,979	△ 253,959
95017-2123-09　情報処理業務庁費	87,527	0	87,527
95017-2123-09　被服費	237,866	235,350	2,516
95017-2123-09　電子計算機等借料	44,229	0	44,229
95017-2123-09　土地建物借料	21,980	23,824	△ 1,844
95017-2123-09　各所修繕	219,726	222,469	△ 2,743
95017-2123-09　公共施設等維持管理運営費	2,516	2,292	224
95199-2133-09　自動車重量税	361	310	51
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	41,994	56,420	△ 14,426
95017-2129-17　交際費	520	520	0
95017-2959-18　賠償償還及払戻金	3,300	15,802	△ 12,502
032　**税関施設費**	3,666,774	388,095	3,278,679
95017-1202-08　施設施工旅費	2,042	2,215	△ 173
95017-1203-09　施設施工庁費	33,916	36,794	△ 2,878
95017-1204-15　施設整備費	321,781	349,086	△ 27,305
95017-1944-15　不動産購入費	3,309,035	0	3,309,035

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
033　**税関業務費**	27,670,489	27,578,569	91,920
95017-2111-05　委員手当	983	929	54
95017-2129-06　諸謝金	9,731	9,731	0
95017-2959-07　褒賞品費	3,857	3,857	0
95017-2122-08　輸出入調査旅費	336,731	337,650	△ 919
95017-2122-08　監視取締旅費	343,690	341,940	1,750
95017-2122-08　委員等旅費	3,607	3,607	0
95017-2122-08　航海日当食卓料	31,406	31,406	0
95017-2122-08　参考人旅費	124	124	0
95017-2123-09　税関業務特別庁費	17,861,061	17,798,331	62,730
95017-2123-09　船舶運航費	1,130,961	1,016,231	114,730
95017-2123-09　通信専用料	798,774	798,774	0
95017-2123-09　通関電子情報処理組織使用料	4,747,528	4,794,855	△ 47,327
95017-2123-09　電子計算機等借料	21,711	21,711	0
95017-2123-09　土地建物借料	2,304,406	2,343,397	△ 38,991
95017-2123-09　各所修繕	22,305	23,479	△ 1,174
95017-2123-09　捜査費	32,000	32,000	0
95017-2123-09　公共施設等維持管理運営費	10,191	10,191	0
95199-2133-09　自動車重量税	11,423	10,356	1,067
034　**船舶建造費**	331,513	582,507	△ 250,994

項　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-1202-08　船舶建造旅費	1,364	2,190	△　826	035　**東日本大震災復旧・復興税関業務費**			
95017-1203-09　船舶建造庁費	4,649	4,917	△　268	95017-2123-09　税関業務特別庁費	0	482,273	△　482,273
95017-1204-15　船舶建造費	325,500	575,400	△　249,900	**計**	97,208,903	94,514,242	2,694,661

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	583,454,621	594,171,066	△10,716,445	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	241,900	141,424	100,476	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,585,225	2,885,461	△ 300,236	国税庁施設の整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	102,202,489	102,611,327	△ 408,838	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,505,589	2,306,941	198,648	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,508,414	9,871,092	△ 2,362,678	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	337,742	330,469	7,273	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 単式蒸留しようちゅう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,910,154	4,910,368	△ 214	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	145,504	154,235	△ 8,731	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	992,313	1,020,024	△ 27,711	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **東日本大震災復旧・復興国税庁施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る国税庁施設整備に必要な経費	0	1,204,146	△ 1,204,146	前年度限りの経費
	047 **東日本大震災復旧・復興税務業務費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	0	1,883,712	△ 1,883,712	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	0	6,064	△ 6,064	前年度限りの経費
	048 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	54,455	△ 54,455	前年度限りの経費
		国税庁計	704,883,951	721,550,784	△16,666,833	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国税庁共通費**	583,696,521	594,312,490	△ 10,615,969	95017-2111-05 非常勤職員手当	660,974	661,683	△ 709
95017-2111-02 職員基本給	278,353,104	279,082,697	△ 729,593	95017-2111-05 休職者給与	1,038,790	587,305	451,485
95017-2111-03 職員諸手当	123,479,160	123,489,527	△ 10,367	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	4,739,339	3,642,874	1,096,465
95017-2111-04 超過勤務手当	20,231,063	20,344,990	△ 113,927	95017-2151-05 公務災害補償費	257,121	253,827	3,294
95017-2111-05 委員手当	5,854	6,180	△ 326	95017-2111-05 退職手当	50,054,303	53,484,216	△ 3,429,913

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	3,640,140	4,253,879	△ 613,739
95017-2111-05	常勤職員給与	0	5,049	△ 5,049
95017-2129-06	諸謝金	228,598	230,515	△ 1,917
95017-2959-07	報償費	400	400	0
95017-2122-08	職員旅費	399,242	400,015	△ 773
95017-2122-08	赴任旅費	1,061,835	1,078,224	△ 16,389
95017-2122-08	委員等旅費	2,488	2,812	△ 324
95017-2122-08	外国人招へい旅費	2,140	1,521	619
95017-2123-09	庁費	9,266,962	9,295,729	△ 28,767
95017-2123-09	通信専用料	17,435	28,805	△ 11,370
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	692	692	0
95017-2123-09	各所修繕	2,873,004	3,170,692	△ 297,688
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	76,110	21,428	54,682
95199-2133-09	自動車重量税	50	190	△ 140
95017-2944-15	換地清算金	44	0	44
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	73,822,696	76,257,402	△ 2,434,706
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	13,229,715	17,685,275	△ 4,455,560
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	190,859	262,160	△ 71,301
95017-2129-17	交際費	3,620	3,620	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	143	143	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	40	40	0
042	**国税庁施設費**	2,585,225	2,885,461	△ 300,236
95017-1202-08	施設施工旅費	2,183	7,802	△ 5,619
95017-1203-09	施設施工庁費	160,035	301,166	△ 141,131
95017-1204-15	施設整備費	2,423,007	2,558,593	△ 135,586
95017-1944-15	不動産購入費	0	17,900	△ 17,900
043	**税務業務費**	112,554,234	115,119,829	△ 2,565,595
95017-2111-05	非常勤職員手当	56,718	54,285	2,433
95017-2129-06	諸謝金	166,011	202,488	△ 36,477
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	486	486	0
95017-2959-07	褒賞品費	52,566	50,979	1,587
95017-2122-08	職員旅費	1,061,778	736,504	325,274
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,081	1,081	0
95017-2122-08	税務調査旅費	6,338,580	6,653,310	△ 314,730
95017-2122-08	滞納処分旅費	538,177	542,396	△ 4,219
95017-2122-08	委員等旅費	36,442	37,787	△ 1,345
95017-2123-09	政府開発援助庁費	6,963	6,972	△ 9
95017-2123-09	校費	1,285,488	1,421,907	△ 136,419
95017-2123-09	税務特別庁費	69,776,835	69,828,895	△ 52,060

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	162,741	145,358	17,383
95017-2123-09	電子計算機等借料	23,755,370	23,863,508	△ 108,138
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	7,508,414	9,871,092	△ 2,362,678
95017-2123-09	土地建物借料	965,912	853,972	111,940
95017-2123-09	捜査費	500,061	500,167	△ 106
95199-2133-09	自動車重量税	49,907	57,245	△ 7,338
95017-2405-16	単式蒸留しょうちゅう製造業近代化事業費等補助金	288,600	289,173	△ 573
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,680	1,800	△ 120
044	**国税不服審判所**	5,055,658	5,064,603	△ 8,945
95017-2111-02	職員基本給	3,041,029	3,033,919	7,110
95017-2111-03	職員諸手当	1,493,315	1,482,578	10,737
95017-2111-04	超過勤務手当	133,965	136,756	△ 2,791
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	3,715	0	3,715
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	22,360	27,254	△ 4,894
95017-2122-08	職員旅費	4,632	3,090	1,542

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	不服審査旅費	56,860	63,634	△ 6,774
95017-2122-08	委員等旅費	286	286	0
95017-2123-09	庁費	210,628	226,171	△ 15,543
95017-2123-09	情報処理業務庁費	88,358	90,315	△ 1,957
95199-2133-09	自動車重量税	150	240	△ 90
95017-2129-17	交際費	360	360	0
045	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	992,313	1,020,024	△ 27,711
046	**東日本大震災復旧・復興国税庁施設費**	0	1,204,146	△ 1,204,146
95017-2202-08	施設施工旅費	0	5,788	△ 5,788
95017-2203-09	施設施工庁費	0	43,783	△ 43,783
95017-2204-15	施設整備費	0	1,154,575	△ 1,154,575
047	**東日本大震災復旧・復興税務業務費**			
95017-2123-09	税務特別庁費	0	1,889,776	△ 1,889,776
048	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	0	54,455	△ 54,455
	計	704,883,951	721,550,784	△ 16,666,833

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	
国税庁	(項) 国税庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	税　務　業　務　費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
財務本省	事務機器借入れ等	7,314,448	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		1,221,057	6,093,391	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務本省共通費	776,821	4,149,645	
					（目）庁費	348	2,995	
					（目）情報処理業務庁費	658,757	3,620,373	
					（目）庁舎管理改善設備整備費	11,893	142,712	
					（目）電子計算機等借料	105,823	383,565	
					（項）財政健全化推進費	168,409	460,338	
					（目）研修所庁費	90	1,332	
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	168,319	459,006	
					（項）資産債務管理費			
					（目）電子計算機等借料	4,194	96,443	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）関税制度等企画立案費	270,723	1,373,312	
					（目）庁費	124	1,860	
					（目）研修所庁費	7,968	108,978	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	28,633	293,020	
					（目）貿易調査統計費	74,446	429,281	
					（目）電子計算機等借料	159,552	540,173	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助庁費	910	13,653	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	106,068	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）財務本省共通費			
					（目）庁費	35,356	70,712	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	2,676,327	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	786,147	1,890,180	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
財務局	歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	1,386,552	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）電子計算機等借料	310,278	1,076,274	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	130,317	平成24年度	平成26年度以降8箇年度以内	（項）資産債務管理費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	130,317	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	公務員宿舎改修等	1,990,923	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）公務員宿舎施設費	790,124	1,200,799	
					（目）施設施工庁費	3,747	21,233	公務員宿舎の改修等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）合同宿舎施設改修費	786,377	1,179,566	
	特定施設整備	733,346	平成24年度	平成25年度及び平成26年度	（項）特定国有財産整備費			
					（目）防衛施設整備費	0	733,346	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	8,310,257	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		698,650	7,611,607	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務局共通費	666,619	7,489,548	
					（目）庁費	48,018	177,335	
					（目）情報処理業務庁費	593,948	7,242,271	
					（目）通信専用料	24,653	69,942	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）財務局業務費	32,031	122,059	
					（目）庁費	6,065	18,195	
					（目）国有財産管理処分庁費	25,966	103,864	
	庁舎機械警備	10,789	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	2,601	8,188	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	宿舎維持管理	14,911	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）財務局業務費			
					（目）合同宿舎管理費	2,941	11,970	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
税関	事務機器借入れ等	11,033,885	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		765,290	10,268,595	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）税関共通費	32,972	123,516	
					（目）情報処理業務庁費	6,642	13,807	
					（目）電子計算機等借料	26,330	109,709	
					（項）税関業務費	732,318	10,145,079	
					（目）税関業務特別庁費	732,318	10,136,911	
					（目）電子計算機等借料	0	8,168	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	監視取締用機器借入れ等	4,776,379	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	183,950	4,592,429	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎機械警備	1,575	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	315	1,260	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国税庁	事務機器借入れ等	10,398,500	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		3,324,686	7,073,814	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国税庁共通費			
					（目）庁費	7,773	7,773	
					（項）税務業務費	3,314,505	7,048,545	
					（目）校費	3,577	22,524	
					（目）税務特別庁費	2,518,357	6,649,996	
					（目）通信専用料	5,346	24,243	
					（目）電子計算機等借料	4,718	37,744	
					（目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	782,507	314,038	
					（項）国税不服審判所			
					（目）庁費	2,408	17,496	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	国税庁施設整備	2,203,819	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）国税庁施設費	655,768	1,548,051	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	62,162	145,050	
					（目）施設整備費	593,606	1,403,001	
	庁舎機械警備	283,672	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）税務特別庁費	54,680	228,992	
	事務所等借入れ	735,134	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）税務業務費	218,177	516,957	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）税務特別庁費	0	269,255	
					（目）土地建物借料	218,177	247,702	
	国税総合管理システム開発等	7,116,489	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費	2,572,608	4,543,881	国税総合管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）税務特別庁費	2,532,344	4,340,954	
					（目）電子計算機等借料	40,264	202,927	
	国税総合管理システムオープンシステム化開発等	4,697,740	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費	761,062	3,936,678	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）税務特別庁費	715,465	1,220,339	
					（目）電子計算機等借料	45,597	2,716,339	
	社会保障・税番号制度関係システム開発	7,000,324	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）税務業務費			社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
					（目）税務特別庁費	1,500,072	5,500,252	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	681,807	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 校費	227,269	454,538	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財　務　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												11,333
一般職		外 836(6箇月) 内 2(9箇月) 内 1,228(6箇月) 71,063												304,633,153
	指定職俸給表	81												795,036
	行政職俸給表(一)	外 73(6箇月) 内 2(9箇月) 内 245(6箇月) 15,159		28	124	210	431	内 1 2,061	2,017	内 1 2,543	3,908	2,025	外 73 内 245 1,812	56,831,273
	行政職俸給表(二)	1,037							20	123	696	198	—	2,961,511
	税務職俸給表	外 763(6箇月) 内 983(6箇月) 54,509		3	119	579	1,686	12,031	13,244	10,642	5,716	5,488	外 763 内 983 5,001	242,899,013
	海事職俸給表(一)	29					—	—	—	9	10	8	2	118,668
	海事職俸給表(二)	113						3	73	27	10	—	—	432,564
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	146,029
	医療職俸給表(二)	29				—	—	—	1	2	22	4	—	100,298
	医療職俸給表(三)	56					—	—	—	—	11	45	—	200,887
	専門スタッフ職俸給表	23									19	4	—	147,874
合計		71,069												304,644,486

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 73(6箇月) 内 2(9箇月) 1,680												7,215,783
特別職		6												11,333
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 73(6箇月) 内 2(9箇月) 1,674												7,204,450
	指定職俸給表	32												324,432
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 73 内 2 1,547		14	49	91	114	内 1 259	124	内 1 176	456	237	外 73 27	6,499,368
	課長	54		14	39	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	313					87	163	63					
	係長	内 1 423								内 1 137	286			
	主任	162									84	78		
	専門職	内 1 288			5	84	19	内 1 56	50	26	48			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1	1	4			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			
	同主任	5									4	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 73 185										158	外 73 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	73							6	19	33	15	—	248,240
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	10,253
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,664
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,132
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17									14	3	—	110,361
財務局														
財務局共通費														
一般職		内 87(6箇月) 4,429												17,342,178
	指定職俸給表	13												124,464
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	内 87 4,361		2	32	54	114	731	782	799	828	617	内 87 402	17,028,888
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	26				19	7							
	検査監理官、金融監督官	21				16	5							
	課長	171					38	132	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	48							43	5				
	係長	131								82	49			
	主任	59									12	47		
	財務事務所長	40			7	12	21							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	126						89	37					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	97								34	63			
	同主任	123									12	111		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	20									20			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14			1	2	8	3						
	専門官	1,232					15	263	302	258	242	152		
	専門職	1,585						216	392	419	426	132		
	一般職員	内 87 554										152	内 87 402	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55							3	9	43	—	—	188,826
税関														
税関共通費														
一般職		内 158(6箇月) 8,778												32,585,185

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	税関長	8												76,272
	行政職俸給表(一)	内 158 8,527		3	30	49	179	1,026	1,084	1,545	2,577	1,154	内 158 880	31,591,681
	部長	32		2	26	4								
	部次長	46				25	21							
	課長	107					27	79	1					
	課長補佐	161							105	56				
	係長	206								120	86			
	主任	121									121			
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									3			
	支署長	69			4	7	27	27	4					
	支署次長	39				3	17	19						
	同課長	48						45	2	1				
	同係長	81								9	72			
	同主任	10									10			
	出張所長	114				7	12	33	45	17				
	出張所次長	23					15	8						
	同課長	24						21	3					
	同係長	53									53			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所主任	8									8			
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8				1	7							
	税関考査官、税関監察官	34					12	22						
	特別専門官	164					36	128						
	統括専門官	1,086					3	619	432	32				
	専門官	4,374							468	1,291	2,192	423		
	専門職	57						18	15	14	10			
	一般職員	内 158 1,611										731	内 158 880	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	93							5	8	73	7	—	336,921
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	29					—	—	—	9	10	8	2	118,668
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	113						3	73	27	10	—	—	432,564
	医療職俸給表(三)													
	看護師	8					—	—	—	—	—	8	—	29,079
国税庁														
一般職		外 763(6箇月) 内 983(6箇月) 56,182												247,501,340
国税庁共通費														
一般職		外 763(6箇月) 内 983(6箇月) 55,708												244,901,902
	指定職俸給表	20												193,344
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	710		7	10	15	23	44	27	23	44	15	502	1,638,445
	課長	17		6	10	1								
	課長補佐	85					21	37	27					
	係長	59								21	38			
	主任	1										1		
	専門職	21				14	1	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	515										13	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	804							6	83	539	176	—	2,146,680
	税務職俸給表	外 763 内 983 54,069		3	115	532	1,517	11,887	13,203	10,631	5,701	5,486	外 763 内 983 4,994	240,489,834
	監察官	144		1		47	57	37	2					
	主任	1										1		
	専門職	152			1	14	22	77	6	32				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	実査官、調査官、査察官	238						154	16	34	34			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	63				63								
	同課長	573					293	280						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	117				5	112							
	同課長補佐	430							426	4				
	同係長	356								262	94			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,645					169	1,321	96	29	30			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,456						1,867	2,403	2,356	830			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	10							10					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	20					1	14	3	2				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	86						22	26	19	19			
	税務署長	524			66	341	95	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署課長補佐	259							254	5				
	同係長	867									867			
	同主任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,882					182	1,698	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	798						697	101					
	同調査官、徴収官	26,292							9,787	7,876	3,787	4,842		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16				3	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	外 763 内 983 5,025										31	外 763 内 983 4,994	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	135,776
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	28				—	—	—	1	2	21	4	—	96,634
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	10								1	9			
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46					―	―	―	―	10	36	―	163,676
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6									5	1	―	37,513
国税不服審判所														
一般職		474												2,599,438
	指定職俸給表	8												76,524
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		2	3	1	1	1	―	―	3	2	1	72,891
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							―	4	8	―	―	40,844
	税務職俸給表	440		―	4	47	169	144	41	11	15	2	7	2,409,179
	次席審判官	3			3									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	170						125	38	5	2			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	8										1	7	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,412,752,575	6,522,359,280	△ 1,109,606,705	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,557,528,000	1,566,649,000	△ 9,121,000	
13 科学技術振興費	868,005,392	945,469,706	△ 77,464,314	
14 文教施設費	58,199,450	467,222,185	△ 409,022,735	
15 教育振興助成費	2,355,799,000	2,712,585,978	△ 356,786,978	
16 育英事業費	138,019,569	143,560,550	△ 5,540,981	
計	4,977,551,411	5,835,487,419	△ 857,936,008	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	857,500	826,000	31,500	
50 経済協力費	24,820,278	24,949,812	△ 129,534	
63 エネルギー対策費	183,014,298	259,797,281	△ 76,782,983	
95 その他の事項経費	226,509,088	401,298,768	△ 174,789,680	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	108,973,122	132,450,751	△23,477,629	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	373,813	472,440	△ 98,627	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	81,393	83,747	△ 2,354	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 東日本大震災復旧・復興に係る文部科学本省一般行政に必要な経費	0	29,244	△ 29,244	前年度限りの経費
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	28,816	32,000	△ 3,184	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	213,908	281,131	△ 67,223	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,088,206	9,447,877	△ 359,671	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の同学園に対する一部補助
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	8,671,514	9,622,082	△ 950,568	1 地域の教育力強化プロジェクトの民間団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	51,021	76,702	△ 25,681	子どもの生活習慣づくり支援事業の実施等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	346,044	377,150	△ 31,106	学びのイノベーション事業の民間団体への委託等
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,034,019	3,385,043	△ 351,024	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	546,755	561,918	△ 15,163	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	45,448,215	44,317,898	1,130,317	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 豊かな心の育成に必要な経費	960,359	4,037,318	△ 3,076,959	道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	358,271	397,725	△ 39,454	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,178,873	3,257,983	△ 79,110	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	161,762	206,933	△ 45,171	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	507,338	625,812	△ 118,474	1 英語教員の資質の向上を図るための日本人若手英語教員米国派遣事業の民間団体への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	271,668	265,452	6,216	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	416,273,281	425,223,377	△ 8,950,096	1　在外教育施設教員派遣事業の実施等 2　「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく （1）　公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 （2）　私立高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 3　へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	21,621,291	21,260,643	360,648	1　幼児期からの人間力向上総合推進プランの民間団体等への委託等 2　幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	8,012,002	7,877,138	134,864	1　特別支援教育総合推進事業の都道府県等への委託等 2　特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,322,578	9,478,518	△ 155,940	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	200,000	57,000	143,000	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,025,328	1,122,587	△ 97,259	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	155,433	172,703	△ 17,270	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	988,509	1,081,622	△ 93,113	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	23,345	28,440	△ 5,095	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,557,528,000	1,566,649,000	△ 9,121,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	21,092,056	24,372,330	△ 3,280,274	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の大学に対する補助等 2 大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	49,383,781	25,357,075	24,026,706	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,371,268	1,484,105	△ 112,837	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,937,297	63,942,352	△ 1,005,055	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	350,760	392,931	△ 42,171	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	433,135	2,286,663	△ 1,853,528	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	122,900,934	127,558,411	△ 4,657,477	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	022 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	513,016,917	659,432,691	△ 146,415,774	1　「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 131 号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2　私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等 4　都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5　私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等 6　私立大学の教育研究の活性化による教育改革の取組を推進するための教育研究設備整備費の学校法人に対する補助
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13　科学技術関係人材の育成等に必要な経費	13,997,106	14,158,966	△　161,860	1　科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2　「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13　産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	18,570,972	20,884,332	△　2,313,360	イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13　科学技術システム改革に必要な経費	10,444,174	9,507,353	936,821	1　研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2　国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13　科学技術国際活動に必要な経費	3,675,511	3,543,039	132,472	1　科学技術国際活動の実施等 2　若手研究者戦略的海外派遣事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3　国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
	035 **科学技術戦略推進費**	13　科学技術戦略推進に必要な経費	6,970,000	8,000,000	△　1,030,000	総合科学技術会議が科学技術政策を戦略的に行うための調査研究等の総合推進調整

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,169,645	7,063,215	△ 5,893,570	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	018 **放射線障害防止等対策費**	13 放射線障害防止対策に必要な経費	101,300	0	101,300	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
		63 環境放射線測定等に必要な経費	118,063	0	118,063	「原子力災害対策特別措置法」に基づく環境放射線測定等の実施等
	027 **研究振興費**	13 学術研究の振興に必要な経費	267,087,194	281,433,926	△14,346,732	1 人文・社会科学研究推進事業の大学等への委託等 2 科学研究費等の研究者に対する補助等 3 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助
		13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	52,645,691	49,290,983	3,354,708	1 研究交流促進事業の実施 2 研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等 3 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	54,569,632	59,372,968	△ 4,803,336	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	3,500,000	1,779,666	1,720,334	国立大学法人が施行する実習船の建造費の同法人に対する補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,136,611,690	1,171,548,651	△34,936,961	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,229,437	29,229,937	△ 500	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	16,294,312	17,027,195	△ 732,883	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	1,066,576	1,002,000	64,576	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	16,181,343	17,904,311	△ 1,722,968	環境分野の研究開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,758,802	2,199,835	2,558,967	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 原子力関係者の資質向上等に必要な経費	242,105	1,318,911	△ 1,076,806	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	9,311,763	12,460,692	△ 3,148,929	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等 4 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	34,674,560	30,535,772	4,138,788	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	649,875	804,293	△ 154,418	海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,372,076	1,364,196	7,880	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	2,468,656	3,253,405	△ 784,749	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	033 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,646,191	104,817,724	△ 4,171,533	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**	13 独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	111,851	141,999	△ 30,148	独立行政法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設等の整備費の同機構に対する補助
	039 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	13,481,876	13,623,601	△ 141,725	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	040 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	60,000	624,263	△ 564,263	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	042 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	10,664,855	11,124,347	△ 459,492	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	166,000	472,000	△ 306,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	121,100,000	134,130,000	△13,030,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成24年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	50,589,375	59,170,073	△ 8,580,698	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	1,895,097	9,254,648	△ 7,359,551	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	047 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	119,758,445	122,426,246	△ 2,667,801	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	7,095,963	7,532,277	△ 436,314	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,711,617	3,439,614	272,003	南極地域における観測事業の実施
	036 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	35,114,135	36,028,272	△ 914,137	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	113,000	117,285	△ 4,285	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	038 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	128,091	718,500	△ 590,409	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船の建造費の同機構に対する補助
	049 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	58,076,117	58,377,907	△ 301,790	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	90,000	1,066,093	△ 976,093	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	051 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,096,000	7,516,442	△ 420,442	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	052 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	125,000	1,050,000	△ 925,000	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	053 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	1,075,781	48,899	1　子どもの体力向上推進事業の地方公共団体等への委託等 2　全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	1,534,970	△ 16,010	1　総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業の民間団体等への委託等 2　「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会に対する事業費の一部補助
		15 国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950	6,731,541	1,026,409	1　競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2　国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	58,199,450	223,969,829	△ 165,770,379	1 平成24年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695	5,703,211	△ 209,516	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870	849,489	△ 451,619	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備費の同センターに対する補助
		15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482	2,173,121	392,361	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の同センターに対する補助
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	857,500	826,000	31,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	990,813	927,981	62,832	1 国際業務研修の実施等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　高校生の国際交流事業に要する経費の都道府県等に対する補助 3　日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50　外国人留学生等に必要な経費	24,820,278	24,820,193	85	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95　国際協力の推進に必要な経費	991,938	1,096,224	△　104,286	1　ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2　ユネスコに対する拠出金等
	059　**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16　独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	15,118,635	15,755,180	△　636,545	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	101　**東日本大震災復旧・復興生涯学習振興費**	15　東日本大震災復旧・復興に係る生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	0	552,846	△　552,846	前年度限りの経費
		15　東日本大震災復旧・復興に係る地域の教育力の向上に必要な経費	0	589,751	△　589,751	前年度限りの経費
	062　**独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13　独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	451,500	△　451,500	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	102 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	422,310	△ 422,310	前年度限りの経費
	103 **東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る確かな学力の育成に必要な経費	0	295,213	△ 295,213	前年度限りの経費
		15 東日本大震災復旧・復興に係る豊かな心の育成に必要な経費	0	351,156	△ 351,156	前年度限りの経費
		15 東日本大震災復旧・復興に係る健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	0	152,454	△ 152,454	前年度限りの経費
		15 東日本大震災復旧・復興に係る学校施設の整備推進に必要な経費	0	120,451	△ 120,451	前年度限りの経費
		15 東日本大震災復旧・復興に係る教育機会の確保に必要な経費	0	48,691,938	△48,691,938	前年度限りの経費
		15 東日本大震災復旧・復興に係る幼児教育の振興に必要な経費	0	1,810,032	△ 1,810,032	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	291,645	△ 291,645	前年度限りの経費
	105 **東日本大震災復旧・復興高等教育振興費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る大学等における教育改革に必要な経費	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度限りの経費
	106 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	0	360,619	△ 360,619	前年度限りの経費
	107 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	0	1,024,036	△ 1,024,036	前年度限りの経費
	108 **東日本大震災復旧・復興育英事業費**	16 東日本大震災復旧・復興に係る育英事業に必要な経費	0	182,652	△ 182,652	前年度限りの経費
	109 **東日本大震災復旧・復興私立学校振興費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る私立学校の振興に必要な経費	0	25,273,825	△25,273,825	前年度限りの経費
	110 **東日本大震災復旧・復興放射能調査研究費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査研究に必要な経費	0	834,603	△ 834,603	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **原子力安全対策費**	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	0	9,409,036	△ 9,409,036	前年度限りの経費
	111 **東日本大震災復旧・復興原子力安全対策費**	63 東日本大震災復旧・復興に係る原子力利用の安全対策等に必要な経費	0	368,902	△ 368,902	前年度限りの経費
	112 **東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	0	63,111,709	△63,111,709	前年度限りの経費
	113 **東日本大震災復旧・復興国立大学法人運営費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	0	37,830,927	△37,830,927	前年度限りの経費
	114 **東日本大震災復旧・復興研究開発推進費**	13 東日本大震災復旧・復興に係るライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	0	15,768,000	△15,768,000	前年度限りの経費
		13 東日本大震災復旧・復興に係る環境分野の研究開発の推進に必要な経費	0	7,817,418	△ 7,817,418	前年度限りの経費
		63 東日本大震災復旧・復興に係る原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	0	25,377,983	△25,377,983	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 東日本大震災復旧・復興に係る海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,980,000	△ 1,980,000	前年度限りの経費
		13 東日本大震災復旧・復興に係る安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	0	1,188,078	△ 1,188,078	前年度限りの経費
	115 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	349,073	△ 349,073	前年度限りの経費
	041 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	0	74,281	△ 74,281	前年度限りの経費
	116 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	0	1,276,000	△ 1,276,000	前年度限りの経費
	066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,697,817	△ 1,697,817	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	117 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	7,928,130	△ 7,928,130	前年度限りの経費
	118 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0	1,104,000	△ 1,104,000	前年度限りの経費
	119 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0	11,256,000	△11,256,000	前年度限りの経費
	120 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	424,530	△ 424,530	前年度限りの経費
	121 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	763,520	△ 763,520	前年度限りの経費
	067 **原子力損害賠償補償費**	95 原子力損害賠償の補償に必要な経費	0	120,299,448	△ 120,299,448	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	122 **東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償補償費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る原子力損害賠償の補償に必要な経費	0	26,379,202	△26,379,202	前年度限りの経費
	123 **東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費**	14 東日本大震災復旧・復興に係る公立文教施設整備に必要な経費	0	243,252,356	△ 243,252,356	前年度限りの経費
	124 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	0	330,074	△ 330,074	前年度限りの経費
	125 **東日本大震災復旧・復興国際交流・協力推進費**	50 東日本大震災復旧・復興に係る外国人留学生等に必要な経費	0	129,619	△ 129,619	前年度限りの経費
	063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**	16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	64,307	△ 64,307	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,304,502,359	6,410,070,690	△1,105,568,331	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	109,428,328	133,036,182	△23,607,854
95016-2111-02 職員基本給	8,311,148	8,554,274	△ 243,126
95016-2111-02 東日本大震災復旧・復興職員基本給	0	18,820	△ 18,820
95016-2111-03 職員諸手当	4,089,751	4,208,242	△ 118,491

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	東日本大震災復旧・復興職員諸手当	0	3,085	△ 3,085
95016-2111-04	超過勤務手当	1,375,703	1,438,248	△ 62,545
95016-2111-04	東日本大震災復旧・復興超過勤務手当	0	4,060	△ 4,060
95016-2111-05	委員手当	167,558	177,196	△ 9,638
95016-2111-05	非常勤職員手当	56,009	57,327	△ 1,318
95016-2111-05	休職者給与	47,171	47,725	△ 554
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	109,289	143,707	△ 34,418
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	43,533	43,604	△ 71
95016-2151-05	公務災害補償費	933,315	947,367	△ 14,052
95016-2111-05	退職手当	2,201,319	2,397,007	△ 195,688
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	116,350	143,334	△ 26,984
95089-2111-05	東日本大震災復旧・復興子ども手当	0	245	△ 245
95016-2129-06	諸謝金	22,292	26,535	△ 4,243
95016-2959-07	褒賞品費	3,607	3,615	△ 8
95016-2122-08	職員旅費	130,106	133,787	△ 3,681
95016-2122-08	外国留学旅費	40,436	37,812	2,624
95016-2122-08	赴任旅費	32,147	32,562	△ 415
95016-2122-08	委員等旅費	120,160	134,985	△ 14,825
95016-2123-09	庁費	1,856,489	2,015,682	△ 159,193
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,028,384	901,857	126,527
95016-2123-09	通信専用料	17,584	30,594	△ 13,010
95016-2123-09	電子計算機等借料	612,347	1,062,775	△ 450,428
95016-2123-09	土地建物借料	18,244	22,215	△ 3,971
95016-2123-09	各所修繕	185,799	211,104	△ 25,305
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	628,403	630,430	△ 2,027
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	186,777	188,664	△ 1,887
95199-2133-09	自動車重量税	566	620	△ 54
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	22	△ 22
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	14,892	14,892	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	53,781,933	65,140,838	△ 11,358,905
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	33,060,652	44,094,376	△ 11,033,724
95016-2115-16	東日本大震災復旧・復興国家公務員共済組合負担金	0	3,012	△ 3,012
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	210,207	137,018	73,189
95016-2129-17	交際費	2,040	2,140	△ 100
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	18,211	20,500	△ 2,289
002	**文部科学本省施設費**	28,816	32,000	△ 3,184

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1203-09	施設施工庁費	16	0	16
95016-1204-15	施設整備費	28,800	32,000	△ 3,200
003	**生涯学習振興費**	18,370,693	19,804,942	△ 1,434,249
15072-2129-06	諸謝金	113,078	103,794	9,284
15072-2122-08	職員旅費	26,941	34,525	△ 7,584
15072-2122-08	委員等旅費	64,717	77,014	△ 12,297
15072-2122-08	外国人招へい旅費	446	876	△ 430
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	6,473	6,473	0
15072-2123-09	庁費	255,746	309,005	△ 53,259
15072-2123-09	情報処理業務庁費	7,401	7,401	0
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	140,453	155,586	△ 15,133
15072-2123-09	全国生涯学習ネットワークフォーラム運営費	33,687	50,082	△ 16,395
15072-2123-09	招へい外国人滞在費	102	202	△ 100
15072-2125-14	教育統計調査委託費	101,065	127,392	△ 26,327
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	1,049,146	710,676	338,470
15072-2125-14	教育改革推進委託費	0	9,757	△ 9,757
15071-2715-16	放送大学学園補助金	8,098,178	8,420,431	△ 322,253
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	8,473,260	9,397,037	△ 923,777

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	0	394,691	△ 394,691
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,034,019	3,385,043	△ 351,024
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	546,755	561,918	△ 15,163
006	**初等中等教育等振興費**	496,793,060	507,470,279	△ 10,677,219
15071-2111-05	非常勤職員手当	8,187	8,187	0
15071-2129-06	諸謝金	156,138	173,395	△ 17,257
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	8,699,198	9,571,078	△ 871,880
15071-2122-08	職員旅費	64,161	67,996	△ 3,835
15071-2122-08	委員等旅費	164,356	184,176	△ 19,820
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,683,629	1,684,750	△ 1,121
15071-2123-09	庁費	140,567	145,968	△ 5,401
15071-2123-09	情報処理業務庁費	59,478	58,722	756
15071-2123-09	教職員研修費	587,659	723,261	△ 135,602
15071-2143-09	教科書購入費	41,243,000	40,618,000	625,000
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	5,922,863	5,671,024	251,839
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	7,589,494	8,403,690	△ 814,196
15071-2125-14	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	0	3,014,680	△ 3,014,680

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,134,214	987,378	146,836
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	823,391	698,817	124,574
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	120,144	133,534	△ 13,390
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	26,928	27,354	△ 426
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	21,550,000	21,185,000	365,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	2,314,003	2,249,157	64,846
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	131,069	145,938	△ 14,869
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	88,714	129,599	△ 40,885
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	45,102	45,102	0
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,560,429	2,561,312	△ 883
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	5,068,649	4,874,715	193,934
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	137,178	137,178	0
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	237,986,278	238,482,005	△ 495,727
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	157,680,116	153,373,770	4,306,346
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	346,711	342,136	4,575
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	461,404	459,357	2,047
15071-2865-16	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	0	11,313,000	△ 11,313,000
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,322,578	9,478,518	△ 155,940
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	200,000	57,000	143,000
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,025,328	1,122,587	△ 97,259
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	155,433	172,703	△ 17,270
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	988,509	1,081,622	△ 93,113
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	23,345	28,440	△ 5,095
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,557,528,000	1,566,649,000	△ 9,121,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**高等教育振興費**	70,475,837	49,729,405	20,746,432
15071-2129-06	諸謝金	19,420	19,259	161
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	202	72	130
15071-2122-08	職員旅費	35,689	35,247	442
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	692	428	264
15071-2122-08	委員等旅費	27,597	28,244	△ 647
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	316	166	150
15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,040	10,016	△ 8,976
15071-2123-09	庁費	56,308	64,838	△ 8,530
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	2,326	2,535	△ 209
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	2,050	3,250	△ 1,200
15071-2125-14	大学改革推進委託費	90,263	178,501	△ 88,238
15071-2715-16	政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	708,800	0	708,800
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	9,553,440	5,165,210	4,388,230
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	21,088,520	24,369,129	△ 3,280,609
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	25,056,174	19,852,510	5,203,664
15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	13,833,000	0	13,833,000
015	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,371,268	1,484,105	△ 112,837
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,937,297	63,942,352	△ 1,005,055
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	350,760	392,931	△ 42,171
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	433,135	2,286,663	△ 1,853,528
021	**育英事業費**	122,900,934	127,558,411	△ 4,657,477
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	5,040,368	4,569,693	470,675
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	20,036,613	24,044,217	△ 4,007,604
16071-2715-16	育英資金利子補給金	22,039,752	24,917,584	△ 2,877,832
16071-1959-23	育英資金貸付金	75,784,201	74,026,917	1,757,284
022	**私立学校振興費**	513,016,917	659,432,691	△146,415,774
15071-2111-05	委員手当	1,734	1,958	△ 224
15071-2129-06	諸謝金	6,340	6,573	△ 233

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	4,139	4,962	△ 823
15071-2122-08	委員等旅費	5,220	5,393	△ 173
15071-2123-09	庁費	1,595	1,658	△ 63
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,513,152	2,746,835	△ 233,683
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	77,460,601	107,941,623	△ 30,481,022
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	3,791,867	4,375,317	△ 583,450
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	321,410,000	339,739,893	△ 18,329,893
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	97,657,000	106,025,250	△ 8,368,250
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	27,325	27,891	△ 566
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	4,894,118	9,214,397	△ 4,320,279
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	2,097,208	2,097,913	△ 705
15071-2925-16	私立大学教育研究活性化設備整備費補助金	3,146,618	0	3,146,618
15074-1925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	64,688,988	△ 64,688,988
15071-1959-24	日本私立学校振興・共済事業団出資金	0	22,554,040	△ 22,554,040
023	**科学技術・学術政策推進費**	46,687,763	48,093,690	△ 1,405,927
13073-2111-05	非常勤職員手当	100,910	98,615	2,295

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	24,064	25,073	△ 1,009
13073-2959-07	褒賞品費	6,282	6,282	0
13073-2122-08	職員旅費	88,769	92,738	△ 3,969
13073-2122-08	委員等旅費	99,740	96,774	2,966
13073-2122-08	外国人招へい旅費	19,551	20,775	△ 1,224
13073-2122-08	在外研究員旅費	16,509	16,509	0
13073-2123-09	庁費	108,706	108,185	521
13073-2123-09	情報処理業務庁費	469,663	480,703	△ 11,040
13073-2123-09	電子計算機等借料	287,911	213,986	73,925
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	7,460	7,544	△ 84
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	190,505	156,456	34,049
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	792,607	886,833	△ 94,226
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	311,585	268,394	43,191
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	12,001	12,600	△ 599
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	118,202	122,202	△ 4,000
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	65,000	110,510	△ 45,510
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	0	40,000	△ 40,000
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,000,000	1,490,014	△ 490,014
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	11,022,734	11,692,519	△ 669,785
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	18,167,129	20,486,986	△ 2,319,857

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2715-16	研究支援体制整備事業費補助金	1,086,500	0	1,086,500
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	390,000	300,000	90,000
13073-2305-16	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,049,800	1,750,000	299,800
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	8,791,400	8,006,400	785,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	9,296	9,961	△ 665
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,353,989	1,487,715	△ 133,726
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	55,072	60,511	△ 5,439
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	42,378	45,405	△ 3,027
035 **科学技術戦略推進費** (13073-2129-・・)		6,970,000	8,000,000	△ 1,030,000
025 **放射能調査研究費**		1,169,645	7,063,215	△ 5,893,570
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,582	16,583	△ 1
13073-2129-06	諸謝金	737	737	0
13073-2122-08	職員旅費	10,558	12,711	△ 2,153
13073-2122-08	委員等旅費	8,881	8,892	△ 11
13073-2123-09	放射能測定費	489,515	1,652,248	△ 1,162,733
13199-2133-09	自動車重量税	0	30	△ 30
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	481,768	5,372,014	△ 4,890,246
13073-1204-15	船舶建造費	161,604	0	161,604

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
018 **放射線障害防止等対策費**		219,363	0	219,363
13073-2111-05	非常勤職員手当	8,770	0	8,770
63073-2111-05	環境放射線測定等非常勤職員手当	1,566	0	1,566
13073-2129-06	諸謝金	2,315	0	2,315
63073-2129-06	環境放射線測定等謝金	92	0	92
13073-2122-08	職員旅費	5,621	0	5,621
63073-2122-08	環境放射線測定等職員旅費	5,092	0	5,092
13073-2122-08	検査旅費	8,982	0	8,982
13073-2122-08	委員等旅費	5,557	0	5,557
63073-2122-08	環境放射線測定等委員等旅費	384	0	384
13073-2123-09	庁費	2,955	0	2,955
63073-2123-09	環境放射線測定等庁費	56,560	0	56,560
13073-2123-09	情報処理業務庁費	53,498	0	53,498
63073-2123-09	環境放射線測定等情報処理業務庁費	43,080	0	43,080
63199-2133-09	自動車重量税	99	0	99
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	13,602	0	13,602
63073-2125-14	放射線対策委託費	11,190	0	11,190
027 **研究振興費**		319,732,885	330,724,909	△ 10,992,024
13073-2111-05	非常勤職員手当	34,989	37,784	△ 2,795

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	21,448	23,627	△ 2,179
13073-2122-08	職員旅費	14,112	11,979	2,133
13073-2122-08	委員等旅費	37,684	37,849	△ 165
13073-2123-09	庁費	108,429	111,282	△ 2,853
13073-2123-09	情報処理業務庁費	3,244	3,244	0
13073-2203-09	設備整備費	0	10,000	△ 10,000
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	3,920,205	1,911,479	2,008,726
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	0	37,500	△ 37,500
13073-2305-16	最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050,000	17,500,000	△ 7,450,000
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	2,467,650	2,467,643	7
13073-2305-16	科学研究費補助金	151,450,000	177,972,000	△ 26,522,000
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	105,160,000	85,328,000	19,832,000
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	34,057,323	34,630,336	△ 573,013
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	310,000	519,588	△ 209,588
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	9,088,372	7,634,733	1,453,639
13073-2715-16	研究支援体制整備事業費補助金	0	257,500	△ 257,500
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,009,429	2,230,365	779,064

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
028	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	54,569,632	59,372,968	△ 4,803,336
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	3,500,000	1,779,666	1,720,334
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,136,611,690	1,171,548,651	△ 34,936,961
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	29,229,437	29,229,937	△ 500
032	**研究開発推進費**	87,020,068	87,870,610	△ 850,542
13073-2111-05	委員手当	14,137	417,092	△ 402,955
13073-2111-05	非常勤職員手当	79,696	237,801	△ 158,105
63073-2111-05	保障措置業務非常勤職員手当	20,915	20,915	0
13073-2129-06	諸謝金	18,018	33,624	△ 15,606
63073-2129-06	保障措置業務謝金	230	230	0
13073-2122-08	職員旅費	94,192	122,088	△ 27,896
63073-2122-08	保障措置業務旅費	17,488	17,484	4
13073-2122-08	委員等旅費	78,631	301,654	△ 223,023
63073-2122-08	保障措置業務委員等旅費	5,786	6,774	△ 988
13073-2122-08	在外研究員旅費	55,786	56,819	△ 1,033

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	検査旅費	0	8,982	△ 8,982
13073-2123-09	庁費	146,094	333,314	△ 187,220
13073-2123-09	情報処理業務庁費	9,733	66,509	△ 56,776
63073-2123-09	保障措置業務庁費	23,377	25,706	△ 2,329
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	115,510	125,798	△ 10,288
13073-2123-09	電子計算機等借料	842	842	0
13073-2913-09	土地借料	646	615	31
63073-2123-09	保障措置業務土地建物借料	345,698	345,698	0
13199-2133-09	自動車重量税	106	0	106
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	26,221,362	24,773,417	1,447,945
63073-2125-14	保障措置業務委託費	348,708	366,000	△ 17,292
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	814,665	858,023	△ 43,358
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,433,026	1,477,869	△ 44,843
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	353,560	612,425	△ 258,865
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	0	70,427	△ 70,427
13073-2125-14	原子力損害賠償仲介調査委託費	0	99,903	△ 99,903
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	700,935	1,225,000	△ 524,065
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	2,845,745	4,777,471	△ 1,931,726
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	12,571,467	14,207,334	△ 1,635,867
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,707,543	1,998,100	△ 290,557
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	34,148,948	30,008,941	4,140,007
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	278,979	334,700	△ 55,721
63073-2405-16	保障措置業務交付金	2,069,892	2,147,652	△ 77,760
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	81,000	89,000	△ 8,000
63073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	2,300,450	2,580,637	△ 280,187
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	72,800	78,918	△ 6,118
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	7,739	8,504	△ 765
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	36,364	34,344	2,020
033	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,646,191	104,817,724	△ 4,171,533
064	**独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	111,851	141,999	△ 30,148
039	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,481,876	13,623,601	△ 141,725

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
040	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	60,000	624,263	△ 564,263
042	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	10,664,855	11,124,347	△ 459,492
043	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	166,000	472,000	△ 306,000
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	121,100,000	134,130,000	△ 13,030,000
045	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	50,589,375	59,170,073	△ 8,580,698
046	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,895,097	9,254,648	△ 7,359,551
047	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	119,758,445	122,426,246	△ 2,667,801
048	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	7,095,963	7,532,277	△ 436,314
034	**南極地域観測事業費**	3,711,617	3,439,614	272,003
13073-2111-03	職員諸手当	105,635	107,839	△ 2,204
13073-2129-06	諸謝金	19,876	22,271	△ 2,395
13073-2122-08	職員旅費	5,287	5,911	△ 624
13073-2122-08	委員等旅費	2,660	1,957	703
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	40,403	44,942	△ 4,539
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	168,778	190,509	△ 21,731
13073-2113-09	糧食費	82,976	81,239	1,737
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	3,188,997	2,945,606	243,391
13073-2125-14	南極地域観測委託費	95,375	37,549	57,826
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	1,630	1,791	△ 161

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
036	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	35,114,135	36,028,272	△ 914,137
037	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	113,000	117,285	△ 4,285
038	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1305-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	128,091	718,500	△ 590,409
049	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	58,076,117	58,377,907	△ 301,790
050	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	90,000	1,066,093	△ 976,093
051	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,096,000	7,516,442	△ 420,442
052	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	125,000	1,050,000	△ 925,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053	**スポーツ振興費**	10,401,590	9,342,292	1,059,298
15072-2129-06	諸謝金	14,882	22,969	△ 8,087
15072-2122-08	職員旅費	27,071	30,918	△ 3,847
15072-2122-08	委員等旅費	8,104	15,209	△ 7,105
15072-2123-09	庁費	63,552	71,136	△ 7,584
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	6,588,702	5,366,423	1,222,279
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	445,131	569,466	△ 124,335
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	5,906	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	3,126,515	3,126,515	0
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	121,727	133,750	△ 12,023
054	**公立文教施設整備費**	58,199,450	223,969,829	△165,770,379
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	27,750	39,048,564	△ 39,020,814
14074-1825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	8,721,800	△ 8,721,800
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	0	62,000	△ 62,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	335,700	61,716,465	△ 61,380,765
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	33,497,000	36,819,000	△ 3,322,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	24,339,000	77,602,000	△ 53,263,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
055	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,493,695	5,703,211	△ 209,516
056	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	2,963,352	3,022,610	△ 59,258
13073-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	397,870	849,489	△ 451,619
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,565,482	2,173,121	392,361
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	857,500	826,000	31,500
058	**国際交流・協力推進費**	26,803,029	26,844,398	△ 41,369
95016-2111-05	委員手当	5,368	5,908	△ 540
95016-2129-06	諸謝金	23,482	28,479	△ 4,997
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,381	5,247	△ 866
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	62,479	66,515	△ 4,036
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	16,707,765	17,581,520	△ 873,755
95016-2122-08	職員旅費	28,021	30,899	△ 2,878
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	8,982	8,870	112
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,876	2,863	13
95016-2122-08	委員等旅費	27,654	29,631	△ 1,977
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	4,869	4,869	0
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,844	10,804	△ 960
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,229	2,552	1,677
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	861,772	951,312	△ 89,540
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	225	0
95072-2122-08	教員等派遣旅費	37,374	39,970	△ 2,596
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	43,392	41,390	2,002
95016-2123-09	庁費	38,561	41,021	△ 2,460
95016-2123-09	政府開発援助庁費	7,418	7,375	43
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	26,804	26,807	△ 3
95016-2123-09	教職員研修費	100,629	102,623	△ 1,994
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	6,898	6,994	△ 96
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,141,395	1,141,945	△ 550
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	44,000	0	44,000
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	77,064	112,874	△ 35,810
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	0	19,881	△ 19,881
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	236,714	61,263	175,451

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	5,130	5,081	49
50072-2715-16	文化交流団体補助金	596,252	606,174	△ 9,922
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	443,520	0	443,520
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	4,878,289	4,371,778	506,511
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	91,131	101,257	△ 10,126
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	349,487	353,340	△ 3,853
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	215,186	231,500	△ 16,314
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	709,463	841,056	△ 131,593
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	15,118,635	15,755,180	△ 636,545
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	8,188,609	8,355,547	△ 166,938
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	6,930,026	7,399,633	△ 469,607
101	**東日本大震災復旧・復興生涯学習振興費**	0	1,142,597	△ 1,142,597
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	0	1,044,896	△ 1,044,896
15071-2715-16	放送大学学園補助金	0	49,605	△ 49,605
15074-2815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	48,096	△ 48,096
062	**独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	451,500	△ 451,500
102	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	422,310	△ 422,310
103	**東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費**	0	51,421,244	△ 51,421,244
15071-2129-06	諸謝金	0	1,113	△ 1,113
15071-2122-08	職員旅費	0	15,926	△ 15,926
15071-2122-08	委員等旅費	0	946	△ 946
15071-2123-09	教職員研修費	0	48,018	△ 48,018
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	0	279,400	△ 279,400
15071-2125-14	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	0	351,156	△ 351,156
15071-2825-16	学校給食検査設備整備費補助金	0	116,875	△ 116,875
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0	105,840	△ 105,840
15071-2865-16	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	0	29,744,954	△ 29,744,954
15071-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	1,810,032	△ 1,810,032
15071-2865-16	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	0	18,946,984	△ 18,946,984

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
104	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	291,645	△ 291,645
105	**東日本大震災復旧・復興高等教育振興費**	0	2,000,000	△ 2,000,000
15071-2129-06	諸謝金	0	384	△ 384
15071-2122-08	職員旅費	0	1,688	△ 1,688
15071-2122-08	委員等旅費	0	666	△ 666
15071-2123-09	庁費	0	2,262	△ 2,262
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	0	1,995,000	△ 1,995,000
106	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	0	360,619	△ 360,619
107	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	0	1,024,036	△ 1,024,036
108	**東日本大震災復旧・復興育英事業費**			
16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	182,652	△ 182,652
109	**東日本大震災復旧・復興私立学校振興費**	0	25,273,825	△ 25,273,825
15071-2122-08	職員旅費	0	8,141	△ 8,141
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	0	2,282,185	△ 2,282,185
15071-2925-16	私立学校施設整備費補助金	0	9,970,055	△ 9,970,055
15074-2815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	20,880	△ 20,880
15071-2865-16	被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金	0	7,380,564	△ 7,380,564
15071-2959-24	日本私立学校振興・共済事業団出資金	0	5,612,000	△ 5,612,000
110	**東日本大震災復旧・復興放射能調査研究費**			
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	0	834,603	△ 834,603
026	**原子力安全対策費**	0	9,409,036	△ 9,409,036
63073-2111-05	非常勤職員手当	0	144,333	△ 144,333
63073-2129-06	諸謝金	0	3,912	△ 3,912
63073-2122-08	職員旅費	0	13,671	△ 13,671
63073-2122-08	検査旅費	0	7,486	△ 7,486
63073-2122-08	委員等旅費	0	38,431	△ 38,431
63073-2123-09	庁費	0	7,811,129	△ 7,811,129
63073-2123-09	情報処理業務庁費	0	32,879	△ 32,879
63199-2133-09	自動車重量税	0	70	△ 70

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2125-14	原子力利用安全対策等委託費	0	236,047	△ 236,047
63073-2305-16	原子力災害対策設備整備費等補助金	0	1,121,078	△ 1,121,078
111	**東日本大震災復旧・復興原子力安全対策費**	0	368,902	△ 368,902
63073-2123-09	庁費	0	95,734	△ 95,734
63199-2133-09	自動車重量税	0	90	△ 90
63073-2305-16	原子力災害対策設備整備費等補助金	0	273,078	△ 273,078
112	**東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費**			
15071-2305-16	国立大学法人施設整備費補助金	0	63,111,709	△ 63,111,709
113	**東日本大震災復旧・復興国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	0	37,830,927	△ 37,830,927
114	**東日本大震災復旧・復興研究開発推進費**	0	52,131,479	△ 52,131,479
13073-2129-06	諸謝金	0	778	△ 778
13073-2122-08	職員旅費	0	66	△ 66
13073-2122-08	委員等旅費	0	1,277	△ 1,277
13073-2123-09	庁費	0	379	△ 379
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	0	528,660	△ 528,660
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	0	658,950	△ 658,950
13073-2305-16	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	0	8,268,000	△ 8,268,000
13073-2305-16	次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	0	7,500,000	△ 7,500,000
63073-2865-16	放射線医学研究開発拠点整備費等補助金	0	22,276,183	△ 22,276,183
13073-2715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	0	1,977,968	△ 1,977,968
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	803,400	△ 803,400
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	0	7,817,418	△ 7,817,418
63073-2305-16	原子力災害環境修復技術早期確立事業費補助金	0	2,298,400	△ 2,298,400
115	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	349,073	△ 349,073
041	**原子力試験研究費**			
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	0	74,281	△ 74,281
116	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	0	1,276,000	△ 1,276,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
066	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	0	1,697,817	△ 1,697,817
117	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	7,928,130	△ 7,928,130
118	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	0	1,104,000	△ 1,104,000
119	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-2305-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	0	11,256,000	△ 11,256,000
120	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-2305-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	0	424,530	△ 424,530
121	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	763,520	△ 763,520
067	**原子力損害賠償補償費**	0	120,299,448	△120,299,448
95199-2125-14	原子力損害賠償補償調査等委託費	0	299,448	△ 299,448
95199-2959-20	原子力損害賠償補償金	0	120,000,000	△120,000,000
122	**東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償補償費**	0	26,379,202	△ 26,379,202
95199-2125-14	特定原子力損害塡補仮払金支払事務委託費	0	79,202	△ 79,202
95199-2959-18	特定原子力損害塡補仮払金	0	26,300,000	△ 26,300,000
123	**東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費**	0	243,252,356	△243,252,356
14074-2825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	32,906,648	△ 32,906,648
14074-2825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	0	47,649,708	△ 47,649,708
14071-2825-16	公立学校施設整備費負担金	0	3,918,000	△ 3,918,000
14071-2825-16	学校施設環境改善交付金	0	158,778,000	△158,778,000
124	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-2925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	330,074	△ 330,074

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
125 **東日本大震災復旧・復興国際交流・協力推進費**			
50016-2125-14 外国人留学生受入推進事業委託費	0	129,619	△ 129,619
063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**			
16071-1925-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	64,307	△ 64,307
計	5,304,502,359	6,410,070,690	△ 1,105,568,331

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,721,127	1,680,387	40,740	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,847,568	1,893,566	△ 45,998	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 **科学技術政策研究所**	13 科学技術政策研究所に必要な経費	557,138	578,492	△ 21,354	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	297,629	285,130	12,499	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	172,556	160,622	11,934	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	446,311	436,038	10,273	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	5,049,984	5,041,890	8,094	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	3,568,695	3,573,953	△ 5,258	13073-2111-05 委員手当	409	487	△ 78
13073-2111-02 職員基本給	911,464	895,339	16,125	13073-2111-05 非常勤職員手当	69,798	70,791	△ 993
13073-2111-03 職員諸手当	484,191	461,456	22,735	13089-2111-05 子どものための金銭の給付	12,390	14,936	△ 2,546
13073-2111-04 超過勤務手当	35,651	35,776	△ 125	13073-2129-06 諸謝金	137,857	170,712	△ 32,855

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	職員旅費	35,646	27,886	7,760
13073-2122-08	委員等旅費	134,424	159,766	△ 25,342
13073-2122-08	外国人招へい旅費	3,455	3,455	0
13073-2123-09	庁費	179,743	173,098	6,645
13073-2123-09	情報処理業務庁費	1,024	300	724
13073-2123-09	試験研究費	1,344,564	1,455,976	△ 111,412
13073-2123-09	電子計算機等借料	117,306	0	117,306
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	867	1,326	△ 459
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	66,393	69,389	△ 2,996
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	33,513	33,260	253
072	**科学技術政策研究所**	854,767	863,622	△ 8,855
13073-2111-02	職員基本給	264,441	276,546	△ 12,105
13073-2111-03	職員諸手当	123,898	128,156	△ 4,258
13073-2111-04	超過勤務手当	14,268	14,889	△ 621
13073-2111-05	非常勤職員手当	58,282	63,027	△ 4,745
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	2,175	2,124	51
13073-2129-06	諸謝金	11,574	12,523	△ 949
13073-2122-08	職員旅費	4,508	8,338	△ 3,830
13073-2122-08	委員等旅費	6,946	8,080	△ 1,134
13073-2122-08	外国人招へい旅費	4,657	4,577	80

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	庁費	10,619	11,138	△ 519
13073-2123-09	情報処理業務庁費	34,438	43,706	△ 9,268
13073-2123-09	試験研究費	212,591	232,586	△ 19,995
13073-2123-09	電子計算機等借料	21,339	20,828	511
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	984	1,200	△ 216
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,265	9,292	△ 27
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	6,782	5,612	1,170
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	68,000	21,000	47,000
073	**日本学士院**	618,867	596,660	22,207
95072-2111-02	職員基本給	47,216	46,615	601
95072-2111-03	職員諸手当	20,072	20,092	△ 20
95072-2111-04	超過勤務手当	2,376	2,365	11
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	240	620	△ 380
95072-2129-06	諸謝金	213	213	0
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08	職員旅費	434	434	0
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	23,176	23,176	0
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,892	3,892	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	庁費	39,126	38,116	1,010
95072-2123-09	電子計算機等借料	1,031	1,031	0
95072-2913-09	土地借料	79,464	68,752	10,712
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,673	2,385	△ 712
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	11,800	800	11,000
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	369	384	△ 15
95072-2129-17	交際費	20	20	0
074	**文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15	不動産購入費	7,655	7,655	0
	計	5,049,984	5,041,890	8,094

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,526,936	2,563,276	△ 36,340	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	59,788	60,496	△ 708	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	16,511,466	14,989,198	1,522,268	芸術文化の振興を図るための 1　新進芸術家の海外研修の実施等 2　次代を担う子どもの文化芸術体験事業の民間団体への委託等 3　舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会等に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	159,302	176,514	△ 17,212	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	339,602	350,570	△ 10,968	「文部科学省設置法」の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,783,702	5,972,820	1,810,882	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	5,347,281	6,062,541	△ 715,260	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,062,159	10,244,081	△ 181,922	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	114,398	411,805	△ 297,407	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	42,163,769	44,395,273	△ 2,231,504	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 無形文化財のわざの理解促進事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	667,621	1,434,369	△ 766,748	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	7,602,157	7,941,068	△ 338,911	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	6,883,691	4,792,204	2,091,487	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の同機構に対する補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,116,788	2,655,702	△ 538,914	1 芸術家・文化人等による文化発信推進事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術による国際交流活動への支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	861,572	676,059	185,513	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	094 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	0	398,050	△ 398,050	前年度限りの経費
	161 **東日本大震災復旧・復興日本芸術院施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る日本芸術院施設整備に必要な経費	0	34,938	△ 34,938	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	162 **東日本大震災復旧・復興文化財保存事業費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る文化財の保存及び活用に必要な経費	0	3,912,452	△ 3,912,452	前年度限りの経費
	163 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	175,284	△ 175,284	前年度限りの経費
		文化庁計	103,200,232	107,246,700	△ 4,046,468	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **文化庁共通費**	2,586,724	2,623,772	△ 37,048
95072-2111-02 職員基本給	1,205,674	1,210,879	△ 5,205
95072-2111-03 職員諸手当	594,790	597,905	△ 3,115
95072-2111-04 超過勤務手当	178,422	173,463	4,959
95072-2111-05 委員手当	31,045	33,470	△ 2,425
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	14,025	15,824	△ 1,799
95072-2129-06 諸謝金	1,650	1,539	111
95072-2122-08 職員旅費	6,626	7,121	△ 495
95072-2122-08 委員等旅費	17,198	16,033	1,165
95072-2123-09 庁費	399,635	405,389	△ 5,754
95072-2123-09 情報処理業務庁費	20,108	42,698	△ 22,590
95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	91,450	92,756	△ 1,306
95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	18,126	18,723	△ 597
95199-2133-09 自動車重量税	0	30	△ 30
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,535	7,502	33
95072-2129-17 交際費	440	440	0
082 **文化振興費**	16,511,466	14,989,198	1,522,268
95072-2129-06 諸謝金	43,518	51,713	△ 8,195
95072-2959-06 芸能賞金	36,700	39,400	△ 2,700
95072-2122-08 職員旅費	15,346	13,912	1,434

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	委員等旅費	20,233	23,405	△ 3,172
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	406,216	425,939	△ 19,723
95072-2123-09	庁費	100,127	124,771	△ 24,644
95072-2123-09	芸術祭等運営費	599,539	599,419	120
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	6,780,127	7,494,560	△ 714,433
95072-2305-16	文化芸術振興費補助金	8,509,660	6,216,079	2,293,581
083	**日本芸術院**	498,904	527,084	△ 28,180
95072-2111-02	職員基本給	29,164	28,533	631
95072-2111-03	職員諸手当	12,674	12,889	△ 215
95072-2111-04	超過勤務手当	1,330	1,337	△ 7
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	900	1,232	△ 332
95072-2129-06	諸謝金	1,748	3,360	△ 1,612
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08	職員旅費	955	1,958	△ 1,003
95072-2122-08	委員等旅費	2,264	2,959	△ 695
95072-2123-09	庁費	45,578	51,816	△ 6,238
95072-2913-09	土地借料	86,273	104,952	△ 18,679
95199-2133-09	自動車重量税	0	30	△ 30
95072-2129-17	交際費	18	18	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
084	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,783,702	5,972,820	1,810,882
085	**独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	5,347,281	6,062,541	△ 715,260
086	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,062,159	10,244,081	△ 181,922
087	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	114,398	411,805	△ 297,407
088	**文化財保存事業費**	42,163,769	44,395,273	△ 2,231,504
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06	諸謝金	43,400	36,440	6,960
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	13,614	10,750	2,864
95072-2959-06	埋蔵文化財報償金	0	900	△ 900
95072-2122-08	職員旅費	65,643	62,113	3,530
95072-2122-08	委員等旅費	54,685	44,410	10,275
95072-2122-08	外国人招へい旅費	13,504	4,128	9,376

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	庁費	356,487	462,509	△ 106,022
95072-2123-09	情報処理業務庁費	40,211	49,984	△ 9,773
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	393,536	396,107	△ 2,571
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,331,595	2,186,595	△ 855,000
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	261,299	210,498	50,801
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	255,966	278,416	△ 22,450
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	20,805,264	23,358,123	△ 2,552,859
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	202,251	199,689	2,562
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	3,950,289	3,200,000	750,289
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	14,107,229	13,625,815	481,414
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	667,621	1,434,369	△ 766,748
95072-1202-08	施設施工旅費	1,762	1,762	0
95072-1203-09	施設施工庁費	19,916	28,595	△ 8,679
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	88,943	147,643	△ 58,700
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	557,000	1,256,369	△ 699,369

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	7,602,157	7,941,068	△ 338,911
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	6,883,691	4,792,204	2,091,487
092	**国際文化交流推進費**	2,116,788	2,655,702	△ 538,914
95072-2129-06	諸謝金	36,244	40,400	△ 4,156
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	3,696	6,560	△ 2,864
95072-2122-08	職員旅費	25,418	23,143	2,275
95072-2122-08	委員等旅費	4,134	5,370	△ 1,236
95072-2122-08	外国人招へい旅費	10,092	11,782	△ 1,690
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	62,435	70,471	△ 8,036
95072-2123-09	庁費	79,286	25,198	54,088
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	5,752	8,047	△ 2,295
95072-2123-09	政府開発援助庁費	0	52,749	△ 52,749
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	693,089	754,300	△ 61,211
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	50,807	0	50,807
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,086,000	1,576,000	△ 490,000
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	13,080	18,407	△ 5,327

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	39,238	55,221	△ 15,983
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	7,517	8,054	△ 537
093	**文化振興基盤整備費**	861,572	676,059	185,513
95072-2111-05	委員手当	65	191	△ 126
95072-2129-06	諸謝金	15,133	13,998	1,135
95072-2122-08	職員旅費	24,617	24,914	△ 297
95072-2122-08	委員等旅費	8,445	10,162	△ 1,717
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,635	2,941	694
95072-2123-09	庁費	164,981	107,987	56,994
95072-2123-09	情報処理業務庁費	90,571	77,448	13,123
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	502	440	62
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	452,242	336,910	115,332
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	31,922	35,468	△ 3,546
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	8,184	7,730	454
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	19,096	18,035	1,061
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	42,179	39,835	2,344
094	**文化庁施設費**	0	398,050	△ 398,050
95072-1202-08	施設施工旅費	0	1,855	△ 1,855
95072-1203-09	施設施工庁費	0	35,214	△ 35,214
95072-1204-15	施設整備費	0	360,981	△ 360,981
161	**東日本大震災復旧・復興日本芸術院施設費**	0	34,938	△ 34,938
95072-2203-09	施設施工庁費	0	6,000	△ 6,000
95072-2204-15	施設整備費	0	28,938	△ 28,938
162	**東日本大震災復旧・復興文化財保存事業費**	0	3,912,452	△ 3,912,452
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	0	726,497	△ 726,497
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	0	3,185,955	△ 3,185,955
163	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	175,284	△ 175,284
	計	103,200,232	107,246,700	△ 4,046,468

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	初等中等教育等振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費のうち	
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金(青少年研修施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費及び若手研究者養成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大学改革推進等補助金(リーディング大学院構築事業費及び大学間連携共同教育推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学改革強化推進補助金	

組織	事項	事由
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立大学教育研究活性化設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術・学術政策推進費のうち	
	科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム経費、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム経費及び大学発新産業創出拠点プロジェクト経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術戦略推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設整備費補助金 国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文化庁	独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費及び京都国立近代美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費　のうち 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(新国立劇場施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	史跡等購入費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
文部科学本省	電子計算機等借入れ	4,206,555	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）文部科学本省共通費	273,550	3,933,005	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	787	8,653	
					（目）情報処理業務庁費	40,937	580,522	
					（目）電子計算機等借料	231,826	3,343,830	
	義務教育教科書購入	32,757,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）初等中等教育等振興費			
					（目）教科書購入費	17,493,000	15,264,000	平成25年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成25年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	全国学力・学習状況調査事業	5,283,014	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）初等中等教育等振興費			
					（目）初等中等教育等振興事業委託費	1,072,999	4,210,015	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	研究開発管理システム用電子計算機等借入れ	1,022,817	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）科学技術・学術政策推進費	124,081	898,736	
					（目）情報処理業務庁費	15,960	33,768	研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	108,121	864,968	
	放射能調査研究機器整備	8,194	平成24年度	平成25年度	（項）放射能調査研究費			
					（目）放射能測定費	0	8,194	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため
	放射能調査艇代船建造	436,391	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）放射能調査研究費			
					（目）船舶建造費	161,604	274,787	放射能調査艇の代船建造には、多くの日数を要するため
	特定先端大型研究施設整備費補助	2,100,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費			
					（目）特定先端大型研究施設整備費補助金	310,000	1,790,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構及び独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	24,340,981	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	7,381,016	16,959,965	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国立大学法人船舶建造費補助	7,000,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）国立大学法人船舶建造費 （目）国立大学法人船舶建造費補助金	3,500,000	3,500,000	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,228,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）研究開発推進費 （目）国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	328,000	900,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	地球観測システム研究開発費補助	130,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）地球観測システム研究開発費補助金	52,000	78,000	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	954,854	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	387,427	567,427	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成24年度	平成25年度まで1箇年度、平成26年度まで1箇年度及び平成27年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成21年度、平成22年度及び平成23年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成21年度に係るものについては平成25年度まで1箇年度、平成22年度に係るものについては平成26年度まで1箇年度、平成23年度に係るものについては平成27年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	4,274,658	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,362,591	2,912,067	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測用航空機整備	1,067,546	平成24年度	平成25年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	1,067,546	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	南極地域観測用通信機器整備	81,400	平成24年度	平成26年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	81,400	南極地域観測用通信機器の整備には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費負担	10,384,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	3,270,000	7,114,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	505,668	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内				電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国立教育政策研究所	123,341	382,327	
					（目）電子計算機等借料	117,306	322,592	
					（項）科学技術政策研究所			
					（目）電子計算機等借料	6,035	59,735	

文　部　科　学　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												11,333
一般職		外 49(6箇月) 内 44(6箇月) 内 1(4箇月) 2,133												8,788,828
	指定職俸給表	35												381,072
	行政職俸給表(一)	外 49(6箇月) 内 42(6箇月) 内 1(4箇月) 1,911		17	69	93	157	内 1 336	内 19 265	224	内 20 534	197	外 49 内 3 19	7,521,319
	行政職俸給表(二)	26							2	6	18	—	—	90,357
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 143						—	61	内 1 37	内 1 35	10	—	687,958
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,493
	専門スタッフ職俸給表	17									15	2	—	104,629
合計		2,139												8,800,161

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 49(6箇月) 内 37(6箇月) 内 1(4箇月) 1,689												6,797,393
特別職		6												11,333

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 49(6箇月) 内 37(6箇月) 内 1(4箇月) 1,683												6,786,060
	指定職俸給表	26												286,080
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 49 内 38 1,618		16	61	81	123	内 1 262	内 18 226	189	内 16 460	182	外 49 内 3 18	6,322,471
	課長	62		16	44	2								
	室長	108			1	73	34							
	課長補佐	内 19 507					53	内 1 230	内 18 224					
	係長	内 16 703								189	内 16 392	122		
	主任	90									68	22		
	所長	1					1							
	専門職	91			16	6	35	32	2					
	一般職員	外 49 内 3 56										38	外 49 内 3 18	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23							2	5	16	—	—	80,569
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,493
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	15									13	2	—	93,447
文部科学本省所轄機関														
一般職		内 2(6箇月) 214												992,477
国立教育政策研究所														
一般職		内 2(6箇月) 153												733,994
	指定職俸給表	2												21,924
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 90		—	—	2	17	35	内 1 11	10	15	—	—	396,422
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	24								9	15			
	専門職	内 1 53					17	27	内 1 9					
	研究職俸給表													
	部長等研究員	内 1 61						—	29	内 1 18	14	—	—	315,648
科学技術政策研究所														
一般職		50												219,192
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	1												10,056
	行政職俸給表(一)	34		―	1	2	3	11	7	7	3	―	―	137,629
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	3								1	2			
	主任	1									1			
	専門職	25				1	1	11	6	6				
	研究職俸給表	15						―	2	5	4	4	―	71,507
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	4										4		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		―	―	―	1	―	―	2	4	4	―	39,291
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
文化庁														
一般職		内 5(6箇月) 236												1,010,291
文化庁共通費														
一般職		内 5(6箇月) 229												986,636
	指定職俸給表	6												63,012
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 4 152		1	7	8	12	28	21	15	内 4 51	8	1	605,332
	課長	10		1	7	2								
	室長	9				6	3							
	課長補佐	27					6	14	7					
	係長	内 1 59								15	内 1 44			
	主任	4									4			
	専門職	内 3 38					3	14	14		内 3 3	4		
	一般職員	5										4	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,307
	研究職俸給表	内 1 67						—	30	14	内 1 17	6	—	300,803
	部長等研究員	内 1 61							30	14	内 1 17			
	研究員	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	11,182
日本芸術院														
一般職		7												23,655
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	20,174
	事務長	1					1							
	係長	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							―	―	1	―	―	3,481

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12 **厚生労働省所管合計**	26,687,323,487	30,120,177,654	△ 3,432,854,167
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	19,035,041,218	20,970,322,244	△ 1,935,281,026
03 生活保護費	2,831,886,823	2,606,505,344	225,381,479
04 社会福祉費	3,749,306,610	4,307,089,554	△ 557,782,944
05 保健衛生対策費	378,774,596	530,295,195	△ 151,520,599
06 雇用労災対策費	220,196,344	682,972,717	△ 462,776,373
計	26,215,205,591	29,097,185,054	△ 2,881,979,463
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	116,136,166	109,420,993	6,715,173
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	26,586,612	31,023,841	△ 4,437,229
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	20,083,000	28,411,000	△ 8,328,000
49 災害復旧等事業費	350,000	47,872,000	△ 47,522,000
計	20,433,000	76,283,000	△ 55,850,000

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
50　経済協力費	5,829,878	6,513,469	△ 683,591	
60　中小企業対策費	3,524,549	5,002,672	△ 1,478,123	
95　その他の事項経費	299,607,691	794,748,625	△ 495,140,934	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	86,661,392	88,891,468	△ 2,230,076	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	261,888	294,963	△ 33,075	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	452,730	451,519	1,211	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,737,275	3,680,442	56,833	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	76,255	491,467	△ 415,212	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	651,283	643,415	7,868	「国家公務員退職手当法」の規定による退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等に対する失業中の退職手当の支給
		95 東日本大震災復旧・復興に係る厚生労働本省一般行政に必要な経費	0	230	△ 230	前年度限りの経費
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	640,440	120,930	519,510	厚生労働本省庁舎等の施設整備

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **医療提供体制確保対策費**	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	2,961,914	2,881,124	80,790	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,531,022	646,179	884,843	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,600,807	5,506,858	93,949	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等 3 潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	16,028,963	16,901,111	△ 872,148	1 医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	922,980	1,220,782	△ 297,802	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	05 医療安全確保対策に必要な経費	332,862	361,554	△ 28,692	医療事故情報収集等事業費等の公益財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	126,266	121,663	4,603	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	28,622,699	36,202,382	△ 7,579,683	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	171 **独立行政法人国立がん研究センター運営費**	05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	8,203,663	8,755,186	△ 551,523	独立行政法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	173 **独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**	05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	5,090,943	5,427,597	△ 336,654	独立行政法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	174 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,761,340	4,513,270	248,070	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	175 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	450,000	689,087	△ 239,087	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	176 **独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	7,321,097	7,514,020	△ 192,923	独立行政法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177 **独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	100,000	713,296	△ 613,296	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する医療施設等の整備費の同センターに対する補助
	178 **独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,404,978	4,666,363	△ 261,385	独立行政法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	184 **独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	450,500	997,550	△ 547,050	独立行政法人国立成育医療研究センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	179 **独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,851,736	3,613,282	238,454	独立行政法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 **感染症対策費**	05 感染症予防事業等に必要な経費	24,111,267	24,954,261	△ 842,994	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	444,968	472,684	△ 27,716	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	799,185	759,080	40,105	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		95 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	34,483,811	48,044,892	△13,561,081	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する経費の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 **特定疾患等対策費**	05 特定疾患等対策に必要な経費	5,373,014	5,470,442	△ 97,428	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3　国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4　都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5　私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体への委託等 6　ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13　特定疾患の治療研究に必要な経費	35,000,000	28,044,204	6,955,796	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95　特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	921,006	1,011,361	△ 90,355	1　特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
	192　**ハンセン病資料館施設費**	05　ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	224,663	21,758	202,905	ハンセン病資料館の施設整備
	014　**移植医療推進費**	05　移植医療推進事業に必要な経費	2,448,726	2,492,555	△ 43,829	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		95　移植医療の推進に必要な経費	34,901	39,790	△ 4,889	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015　**原爆被爆者等援護対策費**	04　原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	945,350	1,178,173	△ 232,823	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	144,058,878	143,733,148	325,730	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,000,626	2,031,764	△ 31,138	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	830,669	908,997	△ 78,328	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	2,046,211	802,655	1,243,556	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の承認審査 （2） 医薬品及び医療機器の再審査及び再評価 3 医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業等に要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に係る経費の民間団体等に対する補助
	017 **医薬品安全対策等推進費**	04 重症スモン患者介護事業に必要な経費	94,481	99,146	△ 4,665	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,390,744	2,996,660	394,084	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品及び医療機器の国家検定 （2） 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	202,076	82,802	119,274	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 薬剤師の研修事業に要する経費の民間団体に対する補助
	019 **血液製剤対策費**	05 血液製剤対策に必要な経費	845,836	878,850	△ 33,014	1 日本赤十字社に対する （1） 献血者健康増進事業 （2） 献血推進基盤整備事業 等に要する経費の一部補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する （1） 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 （2） エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	75,959	99,436	△ 23,477	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **医薬品等研究開発推進費**	05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	4,833,953	3,374,210	1,459,743	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設等の運営費等の地方公共団体等に対する補助
		95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	881,118	501,866	379,252	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	30,027,043	41,684,628	△11,657,585	医療提供体制の基盤整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	344,049	352,620	△ 8,571	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	02 医療保険給付に必要な経費	8,603,613,033	8,393,427,252	210,185,781	1 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	65,746,110	156,788,057	△91,041,947	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等に要する経費の後期高齢者医療広域連合等に対する一部補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,284,663	2,237,788	46,875	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	14,860,287	8,333,905	6,526,382	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	04 医療費適正化の推進に必要な経費	25,800,382	24,750,108	1,050,274	1 「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付
	029 **地域保健対策費**	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,896,484	2,015,099	△ 118,615	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	61,561	67,338	△ 5,777	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	883,000	2,122,792	△ 1,239,792	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 **健康増進対策費**	05 健康増進対策に必要な経費	18,744,299	21,129,447	△ 2,385,148	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	862,670	1,034,166	△ 171,496	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 **健康危機管理推進費**	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	113,000	△ 48,000	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	49,015	47,361	1,654	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,313,740	1,463,376	△ 149,636	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 **水道安全対策費**	95 水道の安全確保に必要な経費	144,117	146,370	△ 2,253	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	20,081,000	28,281,600	△ 8,200,600	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成23年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	05 あへんの供給確保等に必要な経費	945,558	1,057,435	△ 111,877	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	264,525	249,498	15,027	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	481,841	549,762	△ 67,921	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	038 **生活衛生対策費**	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,587,259	3,646,105	△ 2,058,846	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	829,136	756,959	72,177	1　生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助等 3　「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	216,488	185,579	30,909	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	3,524,549	5,002,672	△ 1,478,123	最低賃金の引上げを図るための 1　中小企業者が行う労働能率の増進に資する設備の整備等に要する経費の一部補助 2　地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3　生産性向上のための取組等に要する経費の民間団体に対する補助
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	485,093	487,931	△ 2,838	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	317,336	332,842	△ 15,506	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,290	3,692	598	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	426,889	431,371	△ 4,482	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	12,001,982	63,679,291	△51,677,309	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託
		95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	537,277	556,320	△ 19,043	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	171,368,500	215,550,500	△44,182,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	28,515,775	17,265,679	11,250,096	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,446,732	3,347,289	99,443	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,260	11,411	△ 151	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,037,577	2,039,032	△ 1,455	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,532	23,633	△ 22,101	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,504,152	2,960,684	△ 456,532	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,717,144	2,751,660	△ 34,516	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	872,931	429,854	443,077	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	103,855	110,914	△ 7,059	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育所運営費**	04 保育所運営に必要な経費	396,224,860	374,382,151	21,842,709	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	16,313	46,687	△ 30,374	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	059 **子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入**	04 子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,285,831,771	1,666,179,920	△ 380,348,149	1 「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく子ども手当並びに「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子どものための手当(仮称)の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定(仮称)への繰入れ 2 子ども手当及び子どものための手当(仮称)に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定(仮称)への繰入れ
	060 **児童虐待等防止対策費**	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	93,563,982	87,700,631	5,863,351	1 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2 「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担 3 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	71,373	72,215	△　842	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061　**母子保健衛生対策費**	04　母子保健衛生対策に必要な経費	13,944,577	13,234,708	709,869	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3　母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		13　小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	12,791,445	158,761	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95　母子保健衛生対策の推進に必要な経費	16,980	19,414	△　2,434	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062　**母子家庭等対策費**	04　母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,635,351	185,501,775	133,576	1　「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2　「児童扶養手当法」に基づく （1）　生別母子世帯等に対して支給する手当等 （2）　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3　母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　養育費相談・支援事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,995	3,058	△ 63	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094 **子ども・子育て支援対策費**	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	30,700,000	53,514,920	△22,814,920	次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	96,733	119,148	△ 22,415	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 **児童福祉施設整備費**	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	2,700,000	8,106,088	△ 5,406,088	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 **生活保護費**	03 生活保護に必要な経費	2,831,886,823	2,606,505,344	225,381,479	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
	065 **地域福祉推進費**	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	23,723,800	45,676,553	△21,952,753	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	511,181	614,998	△ 103,817	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	541,500	446,599,839	△ 446,058,339	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3　「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第 168 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067　**社会福祉諸費**	04　福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	33,447,136	33,821,795	△　374,659	1　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2　独立行政法人福祉医療機構に対する （１）　社会福祉振興助成事業を行うために要する経費の補助 （２）　社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の一部補助 （３）　社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3　隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95　福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	609,813	600,613	9,200	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068　**遺族及留守家族等援護費**	29　遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	24,836,038	28,754,086	△　3,918,048	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3　「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4　昭和館の運営委託等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,033,789	2,233,658	△ 199,869	1 戦没者の遺骨帰還の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,750,574	1,870,836	△ 120,262	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	424,353	309,855	114,498	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,247,639,332	1,131,895,949	115,743,383	1 「障害者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		05 精神保健事業に必要な経費	32,945,740	29,810,409	3,135,331	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	625,661	958,856	△ 333,195	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,976,653	2,260,692	△ 284,039	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,698,275	7,890,748	△ 192,473	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
	076 **社会福祉施設整備費**	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	6,930,340	22,537,000	△15,606,660	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,570,878	3,947,510	△ 376,632	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	278,835	301,808	△ 22,973	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,092,265,811	10,373,214,767	△ 2,280,948,956	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,237,622	2,279,535	△ 41,913	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等健全育成費**	95 企業年金等健全育成に必要な経費	22,947	21,806	1,141	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	098 **企業年金等適正運営費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,596,258	1,407,515	188,743	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による厚生年金基金及び企業年金連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付 3 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の同連合会に対する一部補助
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	69,707,557	69,658,928	48,629	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	328,138	278,963	49,175	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	02 介護保険給付に必要な経費	2,339,162,374	2,203,680,225	135,482,149	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	14,533,685	122,054,145	△ 107,520,460	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	211,808,437	187,602,670	24,205,767	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,829,878	6,513,469	△ 683,591	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,846,750	4,518,443	328,307	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	630,929	684,693	△ 53,764	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働科学研究費**	13 厚生労働科学研究に必要な経費	44,092,656	43,881,380	211,276	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	667,116	691,136	△ 24,020	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	089 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	7,334,605	7,998,080	△ 663,475	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	1,482,780	889,000	593,780	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,000	2,400	△ 400	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 **水道施設災害復旧事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	17,572,000	△17,222,000	平成23年以前及び平成24年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	201 **東日本大震災復旧・復興医療提供体制確保対策費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制確保対策に必要な経費	0	16,682,820	△16,682,820	前年度限りの経費
	172 **独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	1,957,798	△ 1,957,798	前年度限りの経費
	202 **東日本大震災復旧・復興特定疾患等対策費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る特定疾患等対策に必要な経費	0	10,975	△ 10,975	前年度限りの経費
	203 **東日本大震災復旧・復興移植医療推進費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る移植医療推進事業に必要な経費	0	53,067	△ 53,067	前年度限りの経費
	020 **重要医薬品供給確保対策費**	05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	0	753,634	△ 753,634	前年度限りの経費
	204 **東日本大震災復旧・復興医薬品等研究開発推進費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る医薬品等研究開発の強化に必要な経費	0	4,320,000	△ 4,320,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	205 **東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費	0	89,513,280	△89,513,280	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備の推進に必要な経費	0	19,979	△ 19,979	前年度限りの経費
	206 **東日本大震災復旧・復興医療保険給付諸費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	1,210,483	△ 1,210,483	前年度限りの経費
	207 **東日本大震災復旧・復興医療費適正化推進費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る医療費適正化の推進に必要な経費	0	252,457	△ 252,457	前年度限りの経費
	208 **東日本大震災復旧・復興地域保健対策費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	1,800,000	△ 1,800,000	前年度限りの経費
	209 **東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	6,358,747	△ 6,358,747	前年度限りの経費
	210 **東日本大震災復旧・復興健康危機管理推進費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	2,896,822	△ 2,896,822	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 東日本大震災復旧・復興に係る健康危機管理の推進に必要な経費	0	37,021	△ 37,021	前年度限りの経費
	211 **東日本大震災復旧・復興食品等安全確保対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	209,189	△ 209,189	前年度限りの経費
	212 **東日本大震災復旧・復興水道施設整備費**	45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	0	119,571	△ 119,571	前年度限りの経費
	213 **東日本大震災復旧・復興生活衛生対策費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る生活衛生金融対策に必要な経費	0	3,131,000	△ 3,131,000	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	232,821	△ 232,821	前年度限りの経費
	214 **東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費**	06 東日本大震災復旧・復興に係る高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	351,000,000	△ 351,000,000	前年度限りの経費
	215 **東日本大震災復旧・復興就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	06 東日本大震災復旧・復興に係る就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,273,600	△ 3,273,600	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	216 **東日本大震災復旧・復興職業能力開発強化費**	06 東日本大震災復旧・復興に係る職業能力開発の強化に必要な経費	0	23,520,108	△23,520,108	前年度限りの経費
	099 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	0	414,141	△ 414,141	前年度限りの経費
	217 **東日本大震災復旧・復興母子家庭等対策費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る母子家庭等の自立支援に必要な経費	0	1,553,411	△ 1,553,411	前年度限りの経費
	218 **東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	3,065,587	△ 3,065,587	前年度限りの経費
	219 **東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	6,664,456	△ 6,664,456	前年度限りの経費
	220 **東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	38,382,890	△38,382,890	前年度限りの経費
	221 **東日本大震災復旧・復興災害救助等諸費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る災害救助等に必要な経費	0	30,072,358	△30,072,358	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	222 **東日本大震災復旧・復興社会福祉諸費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	1,479,174	△ 1,479,174	前年度限りの経費
	223 **東日本大震災復旧・復興遺族及留守家族等援護費**	29 東日本大震災復旧・復興に係る遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	0	398,919	△ 398,919	前年度限りの経費
	224 **東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る障害者の自立支援等に必要な経費	0	4,831,887	△ 4,831,887	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る障害保健福祉の推進に必要な経費	0	40,813	△ 40,813	前年度限りの経費
	225 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	62,000	△ 62,000	前年度限りの経費
	226 **東日本大震災復旧・復興社会福祉施設基盤強化推進費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	0	2,664,900	△ 2,664,900	前年度限りの経費
	227 **東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	113,328	△ 113,328	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	100 **独立行政法人福祉医療機構出資**	04 独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	0	14,000,000	△14,000,000	前年度限りの経費
	228 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人福祉医療機構出資**	04 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	0	200,000	△ 200,000	前年度限りの経費
	229 **東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	11,885,260	△11,885,260	前年度限りの経費
	230 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	0	240,975	△ 240,975	前年度限りの経費
	231 **東日本大震災復旧・復興水道施設整備事業調査諸費**	45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	7,429	△ 7,429	前年度限りの経費
	232 **東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,300,000	△30,300,000	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	26,507,354,014	29,933,672,256	△ 3,426,318,242	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**厚生労働本省共通費**	91,840,823	94,453,504	△ 2,612,681
95016-2111-02	職員基本給	15,373,617	14,989,239	384,378
95016-2111-03	職員諸手当	7,576,624	7,390,486	186,138
95016-2111-04	超過勤務手当	2,778,275	2,749,113	29,162
95016-2111-05	委員手当	260,582	269,895	△ 9,313
95016-2111-05	常勤職員給与	6,984	10,605	△ 3,621
95016-2111-05	非常勤職員手当	144,222	141,370	2,852
95016-2111-05	休職者給与	664,107	541,203	122,904
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	140,576	149,306	△ 8,730
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	6,607	6,910	△ 303
95016-2151-05	公務災害補償費	226,239	280,953	△ 54,714
95016-2111-05	退職手当	16,446,289	16,867,847	△ 421,558
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	651,283	643,415	7,868
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	215,875	238,466	△ 22,591
95016-2129-06	諸謝金	86,124	74,523	11,601
95016-2959-07	報償費	180	180	0
95016-2122-08	職員旅費	317,963	344,298	△ 26,335
95083-2122-08	検定検査旅費	9,015	9,015	0
95016-2122-08	監査旅費	12,354	12,441	△ 87
95016-2122-08	外国留学旅費	38,438	40,403	△ 1,965
95016-2122-08	赴任旅費	342,751	343,088	△ 337
95016-2122-08	委員等旅費	137,120	134,670	2,450
95016-2122-08	参考人等旅費	1,034	860	174
95016-2123-09	庁費	3,019,660	3,102,151	△ 82,491
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,980	2,980	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	692,004	961,488	△ 269,484
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	696,059	705,365	△ 9,306
95083-2123-09	検定検査費	1,789	1,768	21
95016-2123-09	通信専用料	17,508	30,820	△ 13,312
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,585,102	1,585,102	0
95016-2913-09	土地借料	7,281	11,974	△ 4,693
95016-2123-09	各所修繕	82,231	85,535	△ 3,304
95199-2133-09	自動車重量税	699	1,010	△ 311
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	43,972	34,646	9,326
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,962,558	1,895,160	67,398
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	903,310	914,585	△ 11,275
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	18,042	19,197	△ 1,155

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	35,164	94,941	△ 59,777
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	14,566	3,636	10,930
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,511,547	30,869,487	△ 357,940
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,006,350	7,987,015	△ 1,980,665
95016-2115-16	東日本大震災復旧・復興国家公務員共済組合負担金	0	230	△ 230
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	24,702	25,743	△ 1,041
95016-2129-17	交際費	1,000	1,000	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	778,040	881,385	△ 103,345
002	**厚生労働本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	640,440	120,930	519,510
003	**医療提供体制確保対策費**	4,492,936	3,527,303	965,633
95016-2129-06	諸謝金	17,414	13,918	3,496
95016-2122-08	職員旅費	9,679	4,838	4,841
95016-2122-08	委員等旅費	9,048	6,404	2,644
95016-2123-09	庁費	28,466	47,789	△ 19,323
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	69,363	49,045	20,318
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	1,360,161	474,448	885,713
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	36,891	34,474	2,417

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	15,263	△ 15,263
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	2,947,144	2,866,354	80,790
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,770	14,770	0
004	**医療従事者等確保対策費**	5,600,807	5,506,858	93,949
95016-2111-05	委員手当	81,604	73,160	8,444
95016-2129-06	諸謝金	2,534	2,275	259
95016-2122-08	職員旅費	2,673	3,215	△ 542
95016-2122-08	委員等旅費	72,944	66,478	6,466
95016-2123-09	庁費	5,279	5,214	65
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	15,000	29,960	△ 14,960
95016-2123-09	医師等国家試験費	568,463	412,419	156,044
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	163,060	160,166	2,894
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	4,508,918	4,573,639	△ 64,721
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	180,332	180,332	0
005	**医療従事者資質向上対策費**	16,028,963	16,901,111	△ 872,148
95016-2129-06	諸謝金	27,461	21,538	5,923
95016-2122-08	職員旅費	3,450	3,562	△ 112
95016-2122-08	委員等旅費	17,726	12,603	5,123
95016-2123-09	庁費	19,679	17,934	1,745

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	30,385	33,712	△ 3,327
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	381,573	277,215	104,358
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	35,858	42,613	△ 6,755
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	51,900	55,050	△ 3,150
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	15,460,931	16,436,884	△ 975,953
006	**医療情報化等推進費**	922,980	1,220,782	△ 297,802
95016-2129-06	諸謝金	8,042	10,290	△ 2,248
95016-2122-08	職員旅費	1,869	1,717	152
95016-2122-08	委員等旅費	5,985	8,700	△ 2,715
95016-2123-09	庁費	8,208	8,844	△ 636
95016-2123-09	情報処理業務庁費	313,834	315,285	△ 1,451
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	315	2,592	△ 2,277
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	584,727	625,138	△ 40,411
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	0	248,216	△ 248,216
007	**医療安全確保推進費**	459,128	483,217	△ 24,089
95016-2129-06	諸謝金	2,155	3,684	△ 1,529
95016-2122-08	職員旅費	2,205	2,228	△ 23
95016-2122-08	委員等旅費	1,777	3,386	△ 1,609
95016-2123-09	庁費	1,320	2,157	△ 837

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	39,316	39,281	35
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,900	8,810	3,090
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	67,593	62,117	5,476
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	332,862	361,554	△ 28,692
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	28,622,699	36,202,382	△ 7,579,683
171	**独立行政法人国立がん研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	8,203,663	8,755,186	△ 551,523
173	**独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金	5,090,943	5,427,597	△ 336,654
174	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,761,340	4,513,270	248,070
175	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	450,000	689,087	△ 239,087

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
176	**独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	7,321,097	7,514,020	△ 192,923
177	**独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	100,000	713,296	△ 613,296
178	**独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,404,978	4,666,363	△ 261,385
184	**独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	450,500	997,550	△ 547,050
179	**独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,851,736	3,613,282	238,454
012	**感染症対策費**	59,839,231	74,230,917	△ 14,391,686
95016-2129-06	諸謝金	9,619	7,505	2,114
05086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	162,764	81,019	81,745

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	32,471	16,508	15,963
95016-2122-08	委員等旅費	16,385	11,646	4,739
95016-2123-09	庁費	39,170	27,060	12,110
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	47,309	20,054	27,255
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	502,892	524,715	△ 21,823
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	41,820	41,832	△ 12
05086-2123-09	ワクチン等購入費	494,641	0	494,641
05086-2123-09	医薬品等保管料	230,072	97,334	132,738
05086-2123-09	医薬品買上費	48,359	0	48,359
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	109,519	109,760	△ 241
05086-2845-16	結核医療費補助金	266,030	271,654	△ 5,624
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	673,240	673,240	0
13087-2715-16	結核研究所補助金	429,600	456,884	△ 27,284
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	15,368	15,800	△ 432
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	16,856,128	18,359,460	△ 1,503,332
05086-2715-16	予防接種対策費補助金	38,773	38,773	0
05086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
05086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,081,897	1,015,682	66,215
05086-2845-16	結核医療費負担金	2,856,208	3,016,589	△ 160,381
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,402,733	1,400,088	2,645

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2955-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	34,483,811	48,044,892	△ 13,561,081
013	**特定疾患等対策費**	41,294,020	34,526,007	6,768,013
95016-2129-06	諸謝金	5,401	5,513	△ 112
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	74	74	0
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,997,529	3,046,921	△ 49,392
95016-2122-08	職員旅費	3,726	4,514	△ 788
95016-2122-08	委員等旅費	4,303	3,889	414
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	626	626	0
95016-2123-09	庁費	6,715	9,744	△ 3,029
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	59,690	63,568	△ 3,878
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	41,969	41,989	△ 20
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	32,940	41,641	△ 8,701
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	51,171	20,133	31,038
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	356,816	374,299	△ 17,483
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	544,409	569,764	△ 25,355
05086-2204-15	不動産購入費	2,894	0	2,894
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	216,975	238,202	△ 21,227
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	35,000,000	28,044,204	6,955,796
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	60,142	37,142	23,000
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,118,640	1,119,784	△ 1,144
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	230,000	320,000	△ 90,000
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	560,000	584,000	△ 24,000
192	**ハンセン病資料館施設費**	224,663	21,758	202,905
05086-1202-08	施設施工旅費	233	233	0
05086-1203-09	施設施工庁費	21,630	21,525	105
05086-1204-15	施設整備費	202,800	0	202,800
014	**移植医療推進費**	2,483,627	2,532,345	△ 48,718
95016-2129-06	諸謝金	3,640	2,977	663
95016-2122-08	職員旅費	1,709	1,709	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,918	3,452	466
95016-2123-09	庁費	4,165	4,104	61
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	21,469	27,548	△ 6,079
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,448,726	2,492,555	△ 43,829
015	**原爆被爆者等援護対策費**	147,835,523	147,852,082	△ 16,559
95016-2129-06	諸謝金	2,080	2,147	△ 67
95016-2122-08	職員旅費	13,054	14,425	△ 1,371
95016-2122-08	委員等旅費	1,537	1,537	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	2,418	2,821	△ 403
95016-2123-09	庁費	18,280	14,817	3,463
05086-2913-09	土地借料	27,311	27,588	△ 277
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	41,006,229	39,492,598	1,513,631
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,088,916	2,088,947	△ 31
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	793,300	873,250	△ 79,950
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	543,426	518,287	25,139
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,684,733	4,363,118	321,615
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,000,626	2,031,764	△ 31,138
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	945,350	1,178,173	△ 232,823
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,282,141	1,236,364	45,777
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,756,800	2,793,734	△ 36,934
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	89,867,378	91,338,361	△ 1,470,983
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,801,944	1,874,151	△ 72,207
016	**医薬品承認審査等推進費**	2,046,211	802,655	1,243,556
95016-2129-06	諸謝金	12,741	8,793	3,948
95016-2122-08	職員旅費	15,615	15,187	428
95016-2122-08	委員等旅費	18,307	13,392	4,915
95016-2123-09	庁費	4,884	5,456	△ 572
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	465,098	490,950	△ 25,852
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	72,441	72,441	0
95016-2405-16	医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	123,596	97,031	26,565
95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	1,333,529	0	1,333,529
95016-2715-16	未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	0	99,405	△ 99,405
017	**医薬品安全対策等推進費**	3,485,225	3,095,806	389,419
95016-2129-06	諸謝金	14,205	11,193	3,012
95016-2122-08	職員旅費	27,453	25,882	1,571
95016-2122-08	委員等旅費	17,930	8,493	9,437
95016-2123-09	庁費	12,487	17,044	△ 4,557
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	318,803	189,459	129,344
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	40,116	42,619	△ 2,503
04083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	94,481	99,146	△ 4,665
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	111,980	96,281	15,699
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	1,365,739	1,123,658	242,081
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,482,031	1,482,031	0
018	**医薬品適正使用推進費**	202,076	82,802	119,274

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	517	1,403	△ 886
95016-2122-08	職員旅費	1,379	800	579
95016-2122-08	委員等旅費	751	1,058	△ 307
95016-2123-09	庁費	5,595	6,882	△ 1,287
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	3,599	13,941	△ 10,342
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	17,907	21,054	△ 3,147
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	172,328	37,664	134,664
019	**血液製剤対策費**	921,795	978,286	△ 56,491
95016-2129-06	諸謝金	456	456	0
05086-2129-06	献血者健康被害調査謝金	344	344	0
95016-2122-08	職員旅費	4,795	14,091	△ 9,296
95016-2122-08	委員等旅費	1,966	1,966	0
05086-2122-08	献血者健康被害調査委員等旅費	613	613	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	60,036	74,217	△ 14,181
05086-2123-09	献血者健康被害調査費	1,060	1,060	0
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	8,706	8,706	0
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	843,819	876,833	△ 33,014
021	**医薬品等研究開発推進費**	5,715,071	3,876,076	1,838,995
95016-2129-06	諸謝金	13,921	10,905	3,016
95016-2122-08	職員旅費	9,903	9,137	766
95016-2122-08	委員等旅費	9,062	5,653	3,409
95016-2123-09	庁費	4,369	9,013	△ 4,644
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	213,765	213,926	△ 161
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	39,113	39,113	0
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	170,865	162,287	8,578
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	420,120	51,832	368,288
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	4,833,953	3,374,210	1,459,743
022	**医療提供体制基盤整備費**	30,027,043	41,684,628	△ 11,657,585
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	25,000,000	25,939,205	△ 939,205
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	749,433	830,504	△ 81,071
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	406,247	451,386	△ 45,139
05088-1825-16	医療施設等災害復旧費補助金	0	3,618,055	△ 3,618,055
05086-2815-16	診療確保事業費補助金	0	1,363,593	△ 1,363,593
05086-1825-16	医療施設災害対策緊急整備費補助金	0	1,308,429	△ 1,308,429
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	3,871,363	8,173,456	△ 4,302,093
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	344,049	352,620	△ 8,571
024	**医療保険給付諸費**	8,671,643,806	8,552,453,097	119,190,709

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,809	2,111	△ 302
95016-2129-06	諸謝金	10,475	9,191	1,284
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	1	1	0
95016-2122-08	職員旅費	8,904	9,304	△ 400
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,536	18,536	0
95016-2122-08	委員等旅費	9,709	5,979	3,730
95016-2123-09	庁費	64,878	62,271	2,607
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,254,770	1,116,676	138,094
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	49,615	85,404	△ 35,789
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	865,967	928,316	△ 62,349
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	6,264,048	6,326,140	△ 62,092
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,137,298	1,376,050	△ 238,752
04081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	30,879,443	31,662,934	△ 783,491
02081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	967,630,534	925,403,559	42,226,975
02081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	202,439,891	179,833,696	22,606,195
04081-2305-16	健康保険組合給付費等臨時補助金	1,642,402	1,844,655	△ 202,253
02081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	217,468,906	219,963,208	△ 2,494,302
02081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	66,715,534	64,876,998	1,838,536
04081-2305-16	国民健康保険出産育児一時金補助金	170,530	2,069,800	△ 1,899,270
04081-2305-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,684,115	4,778,470	△ 94,355
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	5,484,958	6,511,457	△ 1,026,499
04081-2305-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	11,793,146	△ 11,793,146
04081-2305-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	27,992,413	△ 27,992,413
04081-2305-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	0	6,309,690	△ 6,309,690
04081-2305-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	37,843,351	△ 37,843,351
04081-2305-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	1,778,671	△ 1,778,671
02081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	3,160,422,783	2,951,165,479	209,257,304
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	9,302,299	10,335,888	△ 1,033,589
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	3,516,993	3,566,666	△ 49,673
02081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,755,531,211	1,905,313,145	△ 149,781,934
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	526,311,068	509,176,537	17,134,531
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,664,023	2,598,725	65,298

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
02081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,029,570,820	966,773,411	62,797,409
02081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	529,455,105	536,139,195	△ 6,684,090
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	148,067,181	134,782,024	13,285,157
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	14,860,287	8,333,905	6,526,382
026	**医療費適正化推進費**	25,800,382	24,750,108	1,050,274
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,569,686	2,525,011	44,675
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	4,318,288	4,255,512	62,776
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,223,292	1,212,437	10,855
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,430,227	16,504,926	925,301
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	258,889	252,222	6,667
029	**地域保健対策費**	1,958,045	2,082,437	△ 124,392
95016-2129-06	諸謝金	1,702	2,528	△ 826
95016-2122-08	職員旅費	2,447	2,755	△ 308
95016-2122-08	委員等旅費	1,576	1,993	△ 417
95016-2123-09	庁費	17,000	21,502	△ 4,502
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,560	11,032	528
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	27,276	27,528	△ 252
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,600,000	1,700,000	△ 100,000
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	169,110	170,178	△ 1,068
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	127,374	144,921	△ 17,547
030	**保健衛生施設整備費**	883,000	2,122,792	△ 1,239,792
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	883,000	783,000	100,000
05088-1825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	1,339,792	△ 1,339,792
031	**健康増進対策費**	19,606,969	22,163,613	△ 2,556,644
95016-2111-05	委員手当	6,316	6,316	0
95016-2129-06	諸謝金	18,559	19,090	△ 531
95016-2122-08	職員旅費	3,611	5,235	△ 1,624
95016-2122-08	委員等旅費	18,303	17,881	422
95016-2123-09	庁費	1,164	1,277	△ 113
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	333,452	351,639	△ 18,187
95016-2123-09	医師等国家試験費	36,706	36,687	19
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	221,873	124,936	96,937
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	428,938	440,135	△ 11,197

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,621	15,621	0
95016-2125-14	健康増進事業地方公共団体委託費	0	140,285	△ 140,285
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	18,522,426	21,004,511	△ 2,482,085
032	**健康危機管理推進費**	114,015	160,361	△ 46,346
95016-2129-06	諸謝金	727	397	330
95016-2122-08	職員旅費	5,492	5,262	230
95016-2122-08	委員等旅費	3,138	2,581	557
95016-2123-09	庁費	5,063	4,526	537
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	34,595	34,595	0
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	113,000	△ 48,000
033	**食品等安全確保対策費**	1,313,740	1,463,376	△ 149,636
95016-2129-06	諸謝金	2,108	2,146	△ 38
95016-2122-08	職員旅費	40,338	44,069	△ 3,731
95016-2122-08	委員等旅費	3,767	5,106	△ 1,339
95016-2123-09	庁費	18,838	26,997	△ 8,159
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	103,772	81,061	22,711
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,144,917	1,303,997	△ 159,080
034	**水道安全対策費**	144,117	146,370	△ 2,253
95016-2129-06	諸謝金	2,362	2,564	△ 202
95016-2122-08	職員旅費	5,958	6,828	△ 870
95016-2122-08	委員等旅費	3,026	3,221	△ 195
95016-2123-09	庁費	4,581	5,332	△ 751
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,033	8,033	0
95016-2123-09	食品等試験検査費	117,610	117,579	31
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,253	2,371	△ 118
95016-2815-16	水道事業認可等事務取扱交付金	294	442	△ 148
035	**水道施設整備費**	20,081,000	28,281,600	△ 8,200,600
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	31,000	△ 1,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	20,045,600	28,244,600	△ 8,199,000
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	5,400	6,000	△ 600
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,210,083	1,306,933	△ 96,850
95016-2129-06	諸謝金	653	1,072	△ 419
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0
95016-2122-08	職員旅費	2,529	3,100	△ 571
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	1,998	1,998	0
95086-2122-08	麻薬取締旅費	929	1,045	△ 116
95016-2122-08	委員等旅費	3,261	3,683	△ 422
95016-2123-09	庁費	28,815	35,610	△ 6,795
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	18,894	18,952	△ 58

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	127,689	101,473	26,216
05086-2123-09	あへん購入費	923,770	1,035,582	△ 111,812
05086-2123-09	各所修繕	228	235	△ 7
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	11,279	3,689	7,590
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	81,925	92,381	△ 10,456
05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	481,841	549,762	△ 67,921
95016-2129-06	諸謝金	3,688	3,688	0
95016-2122-08	職員旅費	5,239	5,239	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,766	4,766	0
95016-2123-09	庁費	897	1,160	△ 263
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	78,238	84,564	△ 6,326
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	5,997	5,997	0
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	360,278	421,610	△ 61,332
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	22,738	22,738	0
038	**生活衛生対策費**	2,416,395	4,403,064	△ 1,986,669
95016-2129-06	諸謝金	1,442	1,442	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,583	1,906	△ 323
95016-2122-08	委員等旅費	1,193	1,193	0
95016-2123-09	庁費	469	517	△ 48
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	27,025	27,025	0
95016-2123-09	医師等国家試験費	424	424	0
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	797,000	724,452	72,548
05086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	1,587,259	1,532,105	55,154
05086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	2,114,000	△ 2,114,000
039	**労働条件確保・改善対策費**	216,488	185,579	30,909
95016-2129-06	諸謝金	2,762	1,795	967
95016-2122-08	職員旅費	4,609	4,310	299
95016-2122-08	監督旅費	383	389	△ 6
95016-2122-08	委員等旅費	685	21	664
95016-2122-08	参考人等旅費	305	0	305
95016-2123-09	庁費	45,964	52,492	△ 6,528
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	161,780	126,572	35,208
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	3,524,549	5,002,672	△ 1,478,123
60016-2129-06	諸謝金	121,672	124,150	△ 2,478
60016-2122-08	職員旅費	16,631	25,216	△ 8,585

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60016-2122-08	委員等旅費	2,921	994	1,927
60016-2123-09	庁費	45,116	55,759	△ 10,643
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	538,209	786,553	△ 248,344
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	2,800,000	4,010,000	△ 1,210,000
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	485,093	487,931	△ 2,838
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	317,336	332,842	△ 15,506
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	年金特別会計へ繰入	4,290	3,692	598
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	426,889	431,371	△ 4,482
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	12,539,259	64,235,611	△ 51,696,352
95016-2129-06	諸謝金	3,483	2,659	824
06085-2609-06	就職促進手当	345,156	327,973	17,183
06085-2609-06	職業転換特別給付金	43,402	424,080	△ 380,678
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	1,070,643	1,112,232	△ 41,589
95016-2122-08	職員旅費	14,901	13,972	929
95016-2122-08	委員等旅費	4,422	567	3,855
95016-2123-09	庁費	103,503	107,618	△ 4,115
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	65,065	98,805	△ 33,740
06085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	858,201	1,659,780	△ 801,579
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	296,971	286,848	10,123
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	48,932	45,851	3,081
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	9,489,279	9,828,647	△ 339,368
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	195,301	326,579	△ 131,278
06085-2865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	50,000,000	△ 50,000,000
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	171,368,500	215,550,500	△ 44,182,000
097	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	28,515,775	17,265,679	11,250,096
052	**職業能力開発強化費**	3,457,992	3,358,700	99,292
95016-2122-08	職員旅費	692	692	0
95083-2122-08	検定検査旅費	383	383	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	6,781	6,932	△ 151
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	3,404	3,404	0
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	148,072	48,629	99,443
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
053	**若年者等職業能力開発支援費**	2,039,109	2,062,665	△ 23,556
95016-2959-07	褒賞品費	0	87	△ 87
95016-2122-08	職員旅費	1,532	2,528	△ 996
95016-2123-09	庁費	0	51	△ 51
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	2,037,577	2,039,032	△ 1,455
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	0	20,967	△ 20,967
054	**障害者等職業能力開発支援費**	5,221,296	5,712,344	△ 491,048
95016-2129-06	諸謝金	135	93	42
95016-2122-08	職員旅費	288	453	△ 165
95016-2122-08	委員等旅費	307	348	△ 41
95016-2123-09	庁費	826	832	△ 6
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	866,903	1,033,293	△ 166,390
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,715,588	2,749,934	△ 34,346
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,637,249	1,927,391	△ 290,142
055	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	872,931	429,854	443,077
056	**男女均等雇用対策費**	103,855	110,914	△ 7,059
95016-2129-06	諸謝金	12,138	17,850	△ 5,712
95016-2122-08	職員旅費	1,532	1,570	△ 38
95016-2122-08	委員等旅費	2,206	2,716	△ 510
95016-2123-09	庁費	60,993	60,360	633
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	26,986	28,418	△ 1,432
058	**保育所運営費**	396,241,173	374,428,838	21,812,335
95016-2129-06	諸謝金	2,722	3,000	△ 278
95016-2122-08	職員旅費	1,261	1,261	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,365	1,366	△ 1
95016-2123-09	庁費	10,965	15,627	△ 4,662
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	25,433	△ 25,433
04083-2815-16	児童保護費等負担金	396,224,860	374,382,151	21,842,709
059	**子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入**			
04089-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,285,831,771	1,666,179,920	△380,348,149
060	**児童虐待等防止対策費**	93,635,355	87,772,846	5,862,509
95016-2129-06	諸謝金	1,701	1,797	△ 96

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,776	1,776	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,995	2,033	△ 38
95016-2123-09	庁費	29,517	29,521	△ 4
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	36,384	37,088	△ 704
04083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	2,168,037	2,121,232	46,805
04083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,201,315	1,201,238	77
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,243	9,264	△ 21
04083-2815-16	児童保護費等負担金	89,280,906	83,473,486	5,807,420
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	885,925	876,465	9,460
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	18,556	18,946	△ 390
061	**母子保健衛生対策費**	26,911,763	26,045,567	866,196
95016-2111-05	委員手当	576	889	△ 313
95016-2129-06	諸謝金	2,096	2,920	△ 824
95016-2122-08	職員旅費	344	344	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,698	2,678	△ 980
95016-2123-09	庁費	12,266	12,583	△ 317
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	12,950,206	12,791,445	158,761
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	10,509,566	9,870,742	638,824
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	45,599	45,599	0
04083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,388,053	3,317,008	71,045
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0
062	**母子家庭等対策費**	185,638,346	185,504,833	133,513
95016-2129-06	諸謝金	648	714	△ 66
95016-2122-08	職員旅費	486	486	0
95016-2122-08	委員等旅費	547	547	0
95016-2123-09	庁費	1,314	1,311	3
04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	2,329	2,329	0
04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	59,169	60,128	△ 959
04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	3,646,953	3,537,607	109,346
04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	176,792,281	176,597,298	194,983
04083-2609-21	児童扶養手当給付費	94,619	144,030	△ 49,411
04083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,160,383	△ 120,383
094	**子ども・子育て支援対策費**	30,796,733	53,634,068	△ 22,837,335
95016-2129-06	諸謝金	98	98	0
95016-2122-08	委員等旅費	240	240	0
95016-2123-09	庁費	6,509	8,931	△ 2,422
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	89,886	109,879	△ 19,993
04088-2815-16	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	0	795,120	△ 795,120
04083-2815-16	子育て支援交付金	30,700,000	50,000,000	△ 19,300,000
04083-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	2,719,800	△ 2,719,800

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
063	**児童福祉施設整備費**	2,700,000	8,106,088	△ 5,406,088
04088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	5,106,088	△ 5,106,088
04083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	2,700,000	3,000,000	△ 300,000
064	**生活保護費**	2,831,886,823	2,606,505,344	225,381,479
03082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,036,187	2,067,354	△ 31,167
03082-2845-16	生活保護費等負担金	2,829,850,636	2,604,437,990	225,412,646
065	**地域福祉推進費**	24,234,981	46,291,551	△ 22,056,570
95016-2129-06	諸謝金	4,144	4,641	△ 497
95016-2959-07	報償費	600	600	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,612	4,612	0
95016-2122-08	職員旅費	12,811	11,910	901
95016-2122-08	監査旅費	12,667	13,003	△ 336
95016-2122-08	委員等旅費	6,242	6,226	16
95016-2123-09	庁費	49,458	49,927	△ 469
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	231,444	211,600	19,844
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	126,477	136,477	△ 10,000
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	21,898	135,174	△ 113,276
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	40,828	40,828	0
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	23,723,800	45,676,553	△ 21,952,753
066	**災害救助等諸費**	541,500	446,599,839	△ 446,058,339
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	362,785,531	△ 362,584,031
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	48,644,575	△ 48,504,575
95088-1959-23	災害援護貸付金	200,000	35,169,733	△ 34,969,733
067	**社会福祉諸費**	34,056,949	34,422,408	△ 365,459
04083-2959-07	褒賞品費	3,326	3,326	0
04083-2123-09	民生委員手帳等作成費	2,100	2,100	0
95016-2123-09	各所修繕	5,147	5,147	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	196,084	186,500	9,584
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	408,582	408,966	△ 384
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	220,630	254,435	△ 33,805
04083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,501,977	4,656,371	△ 154,394
04083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,312,337	21,312,337	0
04083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	1,873,238	2,081,376	△ 208,138
04083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,533,528	5,511,850	21,678
068	**遺族及留守家族等援護費**	24,836,038	28,754,086	△ 3,918,048
29099-2111-05	委員手当	980	1,024	△ 44

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2129-06	諸謝金	1,188	1,300	△ 112
29099-2609-06	留守家族等援護費	23,685	25,117	△ 1,432
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	313,750	436,655	△ 122,905
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	260	310	△ 50
29099-2122-08	職員旅費	2,692	2,692	0
29099-2122-08	委員等旅費	794	822	△ 28
29099-2122-08	参考人等旅費	74	74	0
29099-2123-09	庁費	2,675	2,960	△ 285
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	49,695	115,813	△ 66,118
29099-2123-09	電子計算機等借料	18,622	25,621	△ 6,999
29099-2123-09	各所修繕	6,624	6,848	△ 224
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,040,348	1,069,681	△ 29,333
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21	遺族等年金	23,369,787	27,060,305	△ 3,690,518
069	**戦没者慰霊事業費**	2,033,789	2,233,658	△ 199,869
95016-2129-06	諸謝金	4,089	3,830	259
95016-2122-08	職員旅費	822	826	△ 4
95016-2122-08	委員等旅費	1,488	1,330	158
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	100,466	98,665	1,801
95016-2122-08	遺骨帰還等旅費	64,936	60,753	4,183
95016-2123-09	庁費	37,549	37,140	409
95016-2123-09	遺骨帰還等庁費	1,267,286	1,513,726	△ 246,440
95016-2125-14	遺骨帰還等委託費	154,690	134,989	19,701
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	3,017	3,187	△ 170
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	34,672	12,217	22,455
95016-2715-16	遺骨帰還等派遣費補助金	364,774	366,995	△ 2,221
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,750,574	1,870,836	△ 120,262
29099-2129-06	諸謝金	200	200	0
29099-2609-06	引揚者給与費	324,127	330,501	△ 6,374
29099-2122-08	職員旅費	4,628	4,902	△ 274
29099-2122-08	委員等旅費	956	1,748	△ 792
29099-2123-09	庁費	15,103	18,807	△ 3,704
29099-2123-09	各所修繕	2,357	2,437	△ 80
29099-2603-09	引揚者援護費	122,216	114,209	8,007
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,280,987	1,398,032	△ 117,045
071	**恩給進達等実施費**	424,353	309,855	114,498
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	3,743	3,398	345
95016-2122-08	参考人等旅費	77	77	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	11,970	16,936	△ 4,966
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	360,625	241,482	119,143
95016-2123-09	電子計算機等借料	12,566	12,590	△ 24
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	35,367	35,367	0
072	**障害保健福祉費**	1,281,210,733	1,162,665,214	118,545,519
95016-2111-05	非常勤職員手当	241	160	81
95016-2129-06	諸謝金	15,415	16,171	△ 756
95016-2122-08	職員旅費	20,852	20,723	129
95016-2122-08	監査旅費	6,651	5,736	915
95016-2122-08	委員等旅費	31,285	30,995	290
95016-2123-09	庁費	47,901	49,891	△ 1,990
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	142,765	63,779	78,986
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	13,316	12,493	823
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	53,891	53,540	351
04083-2913-09	土地借料	74,189	77,670	△ 3,481
04083-2123-09	各所修繕	16,485	11,579	4,906
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,466,985	14,005,162	3,461,823
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	2,639	2,244	395
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	253,337	354,308	△ 100,971
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	464,281	495,735	△ 31,454
04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	240,485	236,489	3,996
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	53,323	61,149	△ 7,826
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	65,328	64,927	401
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	302,404	△ 302,404
04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	45,000,000	44,500,000	500,000
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	46,549	46,590	△ 41
04083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	851,386	527,425	323,961
04083-2815-16	児童保護費等補助金	5,334,877	8,716,284	△ 3,381,407
04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	261,604	261,604	0
05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	586,604	632,015	△ 45,411
04083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	8,285,387	5,969,547	2,315,840
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	4,008,186	4,142,481	△ 134,295
05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	50,000	273,719	△ 223,719
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	18,174	0	18,174

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	0	4,452,188	△ 4,452,188
04083-2865-16	障害者等災害臨時特例補助金	0	120,442	△ 120,442
04088-2825-16	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0	3,030,000	△ 3,030,000
04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	38,709,872	37,693,273	1,016,599
04083-2815-16	児童保護費等負担金	56,621,731	71,233,893	△ 14,612,162
04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,607,558	1,518,410	89,148
04083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	771,017,179	651,144,450	119,872,729
05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,768,701	4,274,469	494,232
05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	104,956	105,887	△ 931
04083-2845-16	障害者医療費負担金	205,676,103	199,112,751	6,563,352
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,359,110	1,731,841	627,269
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	146,099	118,534	27,565
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	3,368,958	4,459,130	△ 1,090,172
04083-2815-16	事務取扱交付金	1,021,875	1,019,676	2,199
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	112,396,455	101,715,450	10,681,005
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,976,653	2,260,692	△ 284,039
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	7,698,275	7,890,748	△ 192,473
076	**社会福祉施設整備費**	6,930,340	22,537,000	△ 15,606,660
04083-1203-09	施設施工庁費	8,692	0	8,692
04083-1204-15	全国障害者総合福祉センター施設整備費	34,648	0	34,648
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	787,000	927,000	△ 140,000
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	6,100,000	10,800,000	△ 4,700,000
04088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	10,810,000	△ 10,810,000
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,570,878	3,947,510	△ 376,632
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,910,269	3,286,901	△ 376,632
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	552,612	552,612	0
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	107,997	107,997	0
078	**公的年金制度運営諸費**	278,835	301,808	△ 22,973

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	4,867	5,012	△ 145
95016-2122-08	職員旅費	44,176	37,608	6,568
95016-2122-08	委員等旅費	4,602	4,039	563
95016-2123-09	庁費	66,119	83,289	△ 17,170
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	159,071	155,833	3,238
95016-2123-09	年金制度改革実態調査費	0	16,027	△ 16,027
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	8,094,503,433	10,375,494,302	△ 2,280,990,869
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	700,062,145	591,961,870	108,100,275
04081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	2,237,622	2,279,535	△ 41,913
02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	7,392,203,666	9,781,252,897	△ 2,389,049,231
080	**企業年金等健全育成費**	22,947	21,806	1,141
95016-2129-06	諸謝金	863	778	85
95016-2122-08	職員旅費	613	613	0
95016-2122-08	委員等旅費	307	202	105
95016-2123-09	庁費	1,109	962	147
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,055	19,251	804
098	**企業年金等適正運営費**	1,596,258	1,407,515	188,743
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	66,682	119,586	△ 52,904
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	1,524,613	1,282,652	241,961
04081-2715-16	厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,963	5,277	△ 314
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	70,035,695	69,937,891	97,804
95016-2129-06	諸謝金	697	697	0
95016-2959-07	褒賞品費	250,049	200,196	49,853
95016-2122-08	職員旅費	5,421	5,807	△ 386
95016-2122-08	監査旅費	117	144	△ 27
95016-2122-08	委員等旅費	286	294	△ 8
95016-2123-09	庁費	71,568	71,825	△ 257
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,167,000	2,267,000	△ 100,000
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,760,000	2,760,000	0
04083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	206,351	87,000	119,351
04083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	39,681	40,153	△ 472
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	364,163	334,413	29,750
04081-2815-16	地域支援事業交付金	64,170,362	64,170,362	0
082	**介護保険制度運営推進費**	2,353,696,059	2,325,734,370	27,961,689
04081-2129-06	諸謝金	7,629	5,942	1,687
04081-2122-08	職員旅費	12,455	12,525	△ 70
04081-2122-08	監査旅費	6,306	6,306	0
04081-2122-08	委員等旅費	8,995	7,394	1,601

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2123-09	庁費	120,022	142,236	△ 22,214
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	139,845	72,232	67,613
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	827,219	717,208	110,011
04081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	104,558	93,489	11,069
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	7,358,162	11,277,916	△ 3,919,754
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,494	232,525	△ 31
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	125,081,822	121,357,716	3,724,106
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	29,472,288	31,700,351	△ 2,228,063
04081-2305-16	介護保険災害臨時特例補助金	0	23,108,173	△ 23,108,173
04088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	56,315,583	△ 56,315,583
04088-2815-16	介護施設等復旧支援事業費等補助金	0	12,856,000	△ 12,856,000
04081-2305-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,624,708	△ 1,624,708
04081-2305-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	0	291,072	△ 291,072
04081-2305-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	1,835,535	△ 1,835,535
04081-2305-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	134,431	△ 134,431
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,468,636,254	1,369,381,981	99,254,273
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	236,780,643	234,506,949	2,273,694
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	412,538,274	384,657,860	27,880,414
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	66,653,093	62,075,368	4,577,725
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,310,000	1,300,000	10,000
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,406,000	5,000,000	△ 594,000
04083-2865-16	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	7,020,870	△ 7,020,870
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	211,808,437	187,602,670	24,205,767
085	**国際機関活動推進費**	10,676,628	11,031,912	△ 355,284
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	612,050	564,453	47,597
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,468,281	3,198,562	269,719
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,582,538	3,936,369	△ 353,831
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,131,328	1,243,064	△ 111,736
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	237,937	273,557	△ 35,620
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	82,585	76,371	6,214
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	406,709	359,879	46,830

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,116,012	1,334,036	△ 218,024
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	39,188	45,621	△ 6,433
086	**国際協力費**	630,929	684,693	△ 53,764
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	688	712	△ 24
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,322	7,388	△ 66
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	909	913	△ 4
95016-2123-09	政府開発援助庁費	3,063	3,160	△ 97
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	46,927	52,142	△ 5,215
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	28,032	24,562	3,470
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	230,454	284,053	△ 53,599
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	259,305	254,050	5,255
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	54,229	57,713	△ 3,484
087	**厚生労働科学研究費**	44,092,656	43,881,380	211,276
13087-2129-06	諸謝金	8,376	6,152	2,224
13087-2122-08	職員旅費	1,679	1,718	△ 39
13087-2122-08	委員等旅費	3,141	2,207	934
13087-2123-09	庁費	43,425	43,425	0
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	44,036,035	43,827,878	208,157
088	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	667,116	691,136	△ 24,020
089	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	7,334,605	7,998,080	△ 663,475
090	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1305-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	1,482,780	889,000	593,780
091	**水道施設整備事業調査諸費**	2,000	2,400	△ 400
45086-1209-06	諸謝金	212	312	△ 100
45086-1202-08	職員旅費	605	737	△ 132
45086-1202-08	委員等旅費	900	900	0
45086-1203-09	庁費	283	451	△ 168
191	**水道施設災害復旧事業費**			
49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	350,000	17,572,000	△ 17,222,000
201	**東日本大震災復旧・復興医療提供体制確保対策費**			
05086-2825-16	医療施設耐震化臨時特例交付金	0	16,682,820	△ 16,682,820
172	**独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1925-16	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	0	1,957,798	△ 1,957,798
202	**東日本大震災復旧・復興特定疾患等対策費**			
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	0	10,975	△ 10,975
203	**東日本大震災復旧・復興移植医療推進費**			
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	0	53,067	△ 53,067
020	**重要医薬品供給確保対策費**	0	753,634	△ 753,634
05086-2129-06	諸謝金	0	640	△ 640
05086-2122-08	職員旅費	0	1,213	△ 1,213
05086-2122-08	委員等旅費	0	805	△ 805
05086-2123-09	庁費	0	25,746	△ 25,746
05086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	0	17,355	△ 17,355
05086-2123-09	ワクチン等購入費	0	496,001	△ 496,001
05086-2123-09	医薬品保管料	0	163,037	△ 163,037
05086-2123-09	医薬品買上費	0	48,837	△ 48,837
204	**東日本大震災復旧・復興医薬品等研究開発推進費**			
05086-2865-16	革新的医療機器創出促進等臨時特例交付金	0	4,320,000	△ 4,320,000
205	**東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費**	0	89,533,259	△ 89,533,259

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	0	19,979	△ 19,979
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	0	2,412,164	△ 2,412,164
05086-2825-16	医療施設等施設整備費補助金	0	2,502,606	△ 2,502,606
05088-2825-16	医療施設等災害復旧費補助金	0	12,598,510	△ 12,598,510
05086-2865-16	地域医療再生臨時特例交付金	0	72,000,000	△ 72,000,000
206	**東日本大震災復旧・復興医療保険給付諸費**	0	1,210,483	△ 1,210,483
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	0	165,539	△ 165,539
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	0	633,900	△ 633,900
04081-2305-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	411,044	△ 411,044
207	**東日本大震災復旧・復興医療費適正化推進費**			
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	0	252,457	△ 252,457
208	**東日本大震災復旧・復興地域保健対策費**			
05088-2825-16	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	0	1,800,000	△ 1,800,000
209	**東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費**			
05088-2825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	6,358,747	△ 6,358,747
210	**東日本大震災復旧・復興健康危機管理推進費**	0	2,933,843	△ 2,933,843

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	37,021	△ 37,021
05086-2865-16	被災地健康支援臨時特例交付金	0	2,896,822	△ 2,896,822
211	**東日本大震災復旧・復興食品等安全確保対策費**	0	209,189	△ 209,189
95016-2129-06	諸謝金	0	959	△ 959
95016-2122-08	職員旅費	0	2,152	△ 2,152
95016-2122-08	委員等旅費	0	3,938	△ 3,938
95016-2123-09	庁費	0	210	△ 210
95016-2123-09	食品等試験検査費	0	201,930	△ 201,930
212	**東日本大震災復旧・復興水道施設整備費**			
45086-2204-00	水道施設整備事業調査費	0	119,571	△ 119,571
213	**東日本大震災復旧・復興生活衛生対策費**	0	3,363,821	△ 3,363,821
95016-2715-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	0	232,821	△ 232,821
05086-2959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	3,131,000	△ 3,131,000
214	**東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費**			
06085-2865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	351,000,000	△351,000,000
215	**東日本大震災復旧・復興就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	0	3,273,600	△ 3,273,600
216	**東日本大震災復旧・復興職業能力開発強化費**			
06085-2955-16	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	0	23,520,108	△ 23,520,108
099	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	0	414,141	△ 414,141
217	**東日本大震災復旧・復興母子家庭等対策費**			
04083-2959-23	母子寡婦福祉貸付金	0	1,553,411	△ 1,553,411
218	**東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費**	0	3,065,587	△ 3,065,587
04088-2815-16	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	0	1,512,000	△ 1,512,000
04083-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	1,553,587	△ 1,553,587
219	**東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費**			
04088-2825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	6,664,456	△ 6,664,456
220	**東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費**	0	38,382,890	△ 38,382,890
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	1,656,000	△ 1,656,000
04083-2865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	36,726,890	△ 36,726,890

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **東日本大震災復旧・復興災害救助等諸費**			
95088-2865-16 災害救助費等負担金	0	30,072,358	△ 30,072,358
222 **東日本大震災復旧・復興社会福祉諸費**			
04083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	0	1,479,174	△ 1,479,174
223 **東日本大震災復旧・復興遺族及留守家族等援護費**			
29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	0	398,919	△ 398,919
224 **東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費**	0	4,872,700	△ 4,872,700
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	40,813	△ 40,813
04083-2815-16 精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	0	518,269	△ 518,269
04083-2865-16 障害者自立支援対策臨時特例交付金	0	4,313,618	△ 4,313,618
225 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
04083-2305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	62,000	△ 62,000
226 **東日本大震災復旧・復興社会福祉施設基盤強化推進費**			
04083-2825-16 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	0	2,664,900	△ 2,664,900
227 **東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費**	0	113,328	△ 113,328
04083-2202-08 施設施工旅費	0	200	△ 200
04083-2203-09 施設施工庁費	0	15,564	△ 15,564
04083-2204-15 全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	58,757	△ 58,757
04083-2204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	38,807	△ 38,807
100 **独立行政法人福祉医療機構出資**			
04083-1959-24 独立行政法人福祉医療機構出資金	0	14,000,000	△ 14,000,000
228 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人福祉医療機構出資**			
04083-2959-24 独立行政法人福祉医療機構出資金	0	200,000	△ 200,000
229 **東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費**			
04083-2865-16 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	11,885,260	△ 11,885,260
230 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-2305-16 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	0	240,975	△ 240,975
231 **東日本大震災復旧・復興水道施設整備事業調査諸費**	0	7,429	△ 7,429
45086-2202-08 職員旅費	0	4,024	△ 4,024

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-2202-08　委員等旅費	0	3,405	△ 3,405
232　**東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費**			

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49088-2925-00　水道施設災害復旧事業費補助	0	30,300,000	△ 30,300,000
計	26,507,354,014	29,933,672,256	△ 3,426,318,242

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	6,777,021	6,668,261	108,760	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	05 検疫業務等に必要な経費	669,374	713,345	△ 43,971	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	05 輸入食品の検査に必要な経費	1,803,980	1,963,889	△ 159,909	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	9,250,375	9,345,495	△ 95,120	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	6,777,021	6,668,261	108,760
05086-2111-02 職員基本給	3,462,756	3,568,348	△ 105,592
05086-2111-03 職員諸手当	1,767,561	1,819,620	△ 52,059
05086-2111-04 超過勤務手当	259,780	259,816	△ 36
05086-2111-05 非常勤職員手当	5,870	5,867	3
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	127,471	119,469	8,002
05089-2111-05 子どものための金銭の給付	39,535	45,430	△ 5,895
05086-2122-08 職員旅費	12,687	14,649	△ 1,962
05086-2123-09 庁費	1,027,821	722,169	305,652
05086-2123-09 情報処理業務庁費	12,507	50,589	△ 38,082
05086-2123-09 通信専用料	25,553	25,553	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	786	197	589
05086-2123-09 各所修繕	32,670	34,522	△ 1,852
05199-2133-09 自動車重量税	135	60	75
05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,889	1,972	△ 83
103 **検疫業務等実施費**	669,374	713,345	△ 43,971
05086-2129-06 諸謝金	2,026	2,978	△ 952
05086-2122-08 職員旅費	5,409	3,914	1,495
05086-2122-08 検疫旅費	32,882	29,556	3,326
05086-2122-08 航海日当食卓料	103	106	△ 3
05086-2122-08 委員等旅費	484	400	84
05086-2123-09 検疫庁費	402,883	413,244	△ 10,361

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09 情報処理業務庁費	41,632	96,476	△ 54,844
05086-2123-09 船舶運航費	8,754	11,235	△ 2,481
05086-2123-09 通信専用料	11,328	11,328	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	10,042	9,640	402
05086-2123-09 土地建物借料	152,789	133,045	19,744
05086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0
05199-2133-09 自動車重量税	832	1,213	△ 381
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,803,980	1,963,889	△ 159,909
05086-2129-06 諸謝金	268	268	0

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08 職員旅費	505	505	0
05086-2122-08 検疫旅費	18,543	18,543	0
05086-2122-08 委員等旅費	17	17	0
05086-2123-09 検疫庁費	403,896	474,893	△ 70,997
05086-2123-09 情報処理業務庁費	19,679	107,615	△ 87,936
05086-2123-09 食品試験検査費	1,330,633	1,328,315	2,318
05086-2123-09 電子計算機等借料	29,999	32,935	△ 2,936
05199-2133-09 自動車重量税	440	798	△ 358
計	9,250,375	9,345,495	△ 95,120

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,329,854	18,724,156	△ 394,302	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,859,757	5,105,096	△ 245,339	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,792,158	10,764,387	27,771	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
	311 **東日本大震災復旧・復興国立ハンセン病療養所施設費**	05 東日本大震災復旧・復興に係る国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	0	39,068	△ 39,068	前年度限りの経費
		国立ハンセン病療養所計	33,981,769	34,632,707	△ 650,938	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,329,854	18,724,156	△ 394,302	05086-2123-09 庁費	278,456	290,269	△ 11,813
05086-2111-02 職員基本給	11,088,754	11,263,661	△ 174,907	05086-2123-09 情報処理業務庁費	15,895	37,742	△ 21,847
05086-2111-03 職員諸手当	5,301,180	5,449,937	△ 148,757	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,244,744	1,267,139	△ 22,395	05086-2123-09 各所修繕	111,314	111,314	0
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	65,270	0	05199-2133-09 自動車重量税	3,143	3,619	△ 476
05089-2111-05 子どものための金銭の給付	185,600	199,810	△ 14,210	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	295	103
05086-2122-08 職員旅費	9,396	9,396	0	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	4,859,757	5,105,096	△ 245,339

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1202-08 施設施工旅費	7,124	8,376	△ 1,252
05086-1203-09 施設施工庁費	352,761	232,918	119,843
05086-1204-15 施設整備費	4,499,872	4,863,802	△ 363,930
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,792,158	10,764,387	27,771
05086-2129-06 諸謝金	131,692	100,098	31,594
05086-2129-06 入所者作業謝金	33,418	35,523	△ 2,105
05086-2609-06 入所者給与金	310,369	324,654	△ 14,285
05086-2122-08 職員旅費	14,874	11,196	3,678
05086-2122-08 委員等旅費	6,003	4,511	1,492
05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2122-08 入所者転送等旅費	1,089	1,089	0
05086-2123-09 庁費	11,673	11,673	0
05086-2123-09 入所者療養諸費	7,300,743	7,230,750	69,993
05086-2203-09 医療機器整備費	544,542	544,542	0
05086-2123-09 船舶運航費	17,962	17,962	0
05086-2123-09 医薬品等購入費	1,688,655	1,709,642	△ 20,987
05086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
05086-2123-09 患者食糧費	2,701	1,354	1,347
05086-2123-09 入所者食糧費	726,202	769,158	△ 42,956
311 **東日本大震災復旧・復興国立ハンセン病療養所施設費**	0	39,068	△ 39,068
05086-2202-08 施設施工旅費	0	232	△ 232
05086-2203-09 施設施工庁費	0	115	△ 115
05086-2204-15 施設整備費	0	38,721	△ 38,721
計	33,981,769	34,632,707	△ 650,938

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,129,089	2,124,652	4,437	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,207,879	1,227,608	△ 19,729	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	722,276	714,016	8,260	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,451,103	3,416,239	34,864	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	96,197	96,642	△ 445	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,933	11,044	△ 111	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	500,229	501,196	△ 967	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	959,204	975,061	△ 15,857	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	430,021	430,296	△ 275	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	131,266	132,819	△ 1,553	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,039,919	2,096,146	△ 56,227	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
	321 **東日本大震災復旧・復興厚生労働本省試験研究所施設費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	0	146,656	△ 146,656	前年度限りの経費
	322 **東日本大震災復旧・復興厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	0	20,019	△ 20,019	前年度限りの経費
		厚生労働本省試験研究機関計	11,678,116	11,892,394	△ 214,278	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,510,347	7,482,515	27,832	13087-2123-09 庁費	455,803	469,558	△ 13,755
13087-2111-02 職員基本給	4,175,236	4,109,819	65,417	13087-2123-09 情報処理業務庁費	67,920	88,066	△ 20,146
13087-2111-03 職員諸手当	2,167,860	2,134,752	33,108	13087-2123-09 通信専用料	7,864	7,864	0
13087-2111-04 超過勤務手当	71,847	77,525	△ 5,678	13087-2123-09 電子計算機等借料	160,869	191,996	△ 31,127
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	98,850	99,623	△ 773	13087-2123-09 土地建物借料	197,489	202,489	△ 5,000
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	47,455	56,337	△ 8,882	13087-2123-09 各所修繕	56,769	41,244	15,525
13087-2122-08 職員旅費	798	1,150	△ 352	13199-2133-09 自動車重量税	116	181	△ 65

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,471	1,911	△ 440
122 厚生労働本省試験研究所施設費	96,197	96,642	△ 445
13087-1202-08 施設施工旅費	633	538	95
13087-1203-09 施設施工庁費	539	601	△ 62
13087-1204-15 施設整備費	95,025	95,503	△ 478
123 血清等製造及検定費	511,162	512,240	△ 1,078
13086-2122-08 職員旅費	196	196	0
13086-2123-09 庁費	19,678	19,698	△ 20
13086-2123-09 菌株維持費	991	991	0
13086-2123-09 電子計算機等借料	34,260	35,227	△ 967
13086-2123-09 試験製造費	2,171	2,171	0
13086-2123-09 検定検査材料費	453,866	453,957	△ 91
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,560,410	3,634,322	△ 73,912
13087-2129-06 諸謝金	27,656	28,806	△ 1,150
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	636	636	0
13087-2122-08 職員旅費	15,986	18,984	△ 2,998
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,370	1,402	△ 32
13087-2122-08 受託研究旅費	4,411	4,592	△ 181
13087-2122-08 委員等旅費	10,930	9,768	1,162
13087-2122-08 外国人招へい旅費	3,748	2,962	786
13087-2122-08 外来研究員等旅費	2,176	2,470	△ 294
13087-2123-09 庁費	212,953	229,676	△ 16,723
13087-2123-09 試験研究費	2,941,117	2,983,642	△ 42,525
13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	56,100	58,077	△ 1,977
13087-2123-09 受託研究費	129,579	134,241	△ 4,662
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	22,917	23,185	△ 268
13087-2123-09 電子計算機等借料	126,123	133,877	△ 7,754
13087-2123-09 招へい外国人滞在費	2,000	1,848	152
13087-2959-20 国有特許発明補償費	2,708	156	2,552
321 東日本大震災復旧・復興厚生労働本省試験研究所施設費	0	146,656	△ 146,656
13087-2202-08 施設施工旅費	0	245	△ 245
13087-2203-09 施設施工庁費	0	209	△ 209
13087-2204-15 施設整備費	0	146,202	△ 146,202
322 東日本大震災復旧・復興厚生労働本省試験研究所試験研究費			
13087-2123-09 試験研究費	0	20,019	△ 20,019
計	11,678,116	11,892,394	△ 214,278

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	04 国立児童自立支援施設に必要な経費	676,660	675,889	771	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,474,299	5,732,122	△ 257,823	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	34,535	1,216,567	△ 1,182,032	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	169,995	166,773	3,222	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営
	134 **国立更生援護所運営費**	04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,033,997	2,070,442	△ 36,445	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
	331 **東日本大震災復旧・復興国立更生援護機関施設費**	04 東日本大震災復旧・復興に係る国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	59,306	△ 59,306	前年度限りの経費
		国立更生援護機関計	8,389,486	9,921,099	△ 1,531,613	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,150,959	6,408,011	△ 257,052	04083-2111-04 超過勤務手当	315,914	326,036	△ 10,122
04083-2111-02 職員基本給	3,194,591	3,296,032	△ 101,441	04083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,746	9,874	△ 7,128
04083-2111-03 職員諸手当	1,411,142	1,476,941	△ 65,799	04089-2111-05 子どものための金銭の給付	48,185	53,108	△ 4,923

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2122-08	職員旅費	3,614	3,614	0
04083-2123-09	庁費	1,025,809	1,054,315	△ 28,506
04083-2123-09	情報処理業務庁費	9,289	53,806	△ 44,517
04083-2123-09	通信専用料	19,660	19,660	0
04083-2913-09	土地借料	52,200	52,435	△ 235
04083-2123-09	各所修繕	58,977	53,093	5,884
04199-2133-09	自動車重量税	879	1,045	△ 166
04029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,953	8,052	△ 99
132	**国立更生援護機関施設費**	34,535	1,216,567	△ 1,182,032
04083-1202-08	施設施工旅費	155	182	△ 27
04083-1203-09	施設施工庁費	27,223	40,386	△ 13,163
04083-1204-15	施設整備費	7,157	1,175,999	△ 1,168,842
133	**国立児童自立支援施設運営費**	169,995	166,773	3,222
04083-2129-06	諸謝金	14,605	14,674	△ 69
04083-2122-08	職員旅費	4,015	4,015	0
04083-2122-08	委員等旅費	2,258	2,258	0
04083-2122-08	入所者見学等旅費	1,682	1,909	△ 227
04083-2123-09	更生援護庁費	97,593	94,075	3,518
04083-2123-09	入所者食糧費	49,842	49,842	0
134	**国立更生援護所運営費**	2,033,997	2,070,442	△ 36,445
04083-2111-05	非常勤職員手当	64,488	72,119	△ 7,631
04083-2129-06	諸謝金	189,640	183,003	6,637
04083-2122-08	職員旅費	29,838	23,629	6,209
04083-2122-08	委員等旅費	25,183	18,175	7,008
04083-2122-08	入所者見学等旅費	2,229	1,629	600
04083-2123-09	政府開発援助庁費	13,493	13,493	0
04083-2123-09	更生援護庁費	1,124,550	1,171,302	△ 46,752
04083-2203-09	医療機器整備費	48,687	48,687	0
04083-2203-09	入所施設器材整備費	139,488	139,488	0
04083-2123-09	医薬品等購入費	167,433	167,433	0
04083-2123-09	患者食糧費	37,056	37,056	0
04083-2123-09	入所者食糧費	153,156	155,618	△ 2,462
04083-2123-10	義肢製作原材料費	38,680	38,680	0
04083-2959-20	国有特許発明補償費	76	130	△ 54
331	**東日本大震災復旧・復興国立更生援護機関施設費**	0	59,306	△ 59,306
04083-2202-08	施設施工旅費	0	187	△ 187
04083-2203-09	施設施工庁費	0	7,459	△ 7,459
04083-2204-15	施設整備費	0	51,660	△ 51,660
	計	8,389,486	9,921,099	△ 1,531,613

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,020,423	14,314,060	△ 293,637	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	0	27,154	△ 27,154	前年度限りの経費
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,679,361	1,711,779	△ 32,418	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	376,740	277,164	99,576	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	519,947	559,567	△ 39,620	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	103,000	106,739	△ 3,739	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	16,699,471	16,996,463	△ 296,992	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,020,423	14,341,214	△ 320,791	95089-2122-08 職員旅費	53,905	54,054	△ 149
95089-2111-02 職員基本給	7,476,502	7,561,083	△ 84,581	95089-2122-08 監査旅費	63,493	62,344	1,149
95089-2111-03 職員諸手当	3,577,082	3,587,130	△ 10,048	95089-2122-08 委員等旅費	4,690	4,987	△ 297
95089-2111-04 超過勤務手当	508,387	523,700	△ 15,313	95089-2123-09 庁費	539,445	573,532	△ 34,087
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	106,565	120,128	△ 13,563	95089-2123-09 情報処理業務庁費	895,353	1,000,171	△ 104,818
95089-2129-06 諸謝金	10,324	10,446	△ 122	95089-2123-09 土地建物借料	766,147	796,489	△ 30,342

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,301	17,301	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,229	2,695	△ 1,466
95089-2123-09	移転費	0	27,154	△ 27,154
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,679,361	1,711,779	△ 32,418
95089-2129-06	諸謝金	847,205	1,023,625	△ 176,420
95089-2122-08	職員旅費	4,029	4,038	△ 9
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	87,060	87,720	△ 660
95089-2122-08	委員等旅費	20,747	23,963	△ 3,216
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	720,320	572,433	147,887
143	**医師等国家試験実施費**	376,740	277,164	99,576
95089-2129-06	諸謝金	8,721	8,727	△ 6
95089-2122-08	職員旅費	2,447	2,759	△ 312
95089-2123-09	医師等国家試験費	365,572	265,678	99,894
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	519,947	559,567	△ 39,620
95089-2129-06	諸謝金	1,875	2,138	△ 263
95089-2122-08	麻薬取締旅費	63,231	69,049	△ 5,818
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	384,250	398,397	△ 14,147
95089-2123-09	麻薬取締活動費	70,591	89,983	△ 19,392
145	**医療観察等実施費**	103,000	106,739	△ 3,739
95089-2111-05	非常勤職員手当	583	563	20
95089-2122-08	職員旅費	5,958	6,676	△ 718
95089-2122-08	監査旅費	1,399	1,612	△ 213
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	10,084	11,428	△ 1,344
95089-2122-08	委員等旅費	808	780	28
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	84,168	85,680	△ 1,512
計		16,699,471	16,996,463	△ 296,992

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	86,931,054	86,317,404	613,650	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	39,230	39,230	0	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	114,164	116,599	△ 2,435	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
		95 東日本大震災復旧・復興に係る都道府県労働局一般行政に必要な経費	0	1,922	△ 1,922	前年度限りの経費
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	247,011	468,449	△ 221,438	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	897,810	933,090	△ 35,280	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	84,338	100,054	△ 15,716	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	80,980	255,205	△ 174,225	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	9,782,736	13,527,195	△ 3,744,459	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	106,616	114,923	△ 8,307	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	351 **東日本大震災復旧・復興労働条件確保・改善対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る労働条件の確保・改善に必要な経費	0	50,094	△ 50,094	前年度限りの経費
	352 **東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	114,939	△ 114,939	前年度限りの経費
		都道府県労働局計	98,283,939	102,039,104	△ 3,755,165	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	87,084,448	86,475,155	609,293
95083-2111-02 職員基本給	55,178,946	54,527,304	651,642
95083-2111-02 東日本大震災復旧・復興職員基本給	0	1,377	△ 1,377
95083-2111-03 職員諸手当	25,204,850	24,935,096	269,754
95083-2111-03 東日本大震災復旧・復興職員諸手当	0	410	△ 410
95083-2111-04 超過勤務手当	3,064,489	3,375,395	△ 310,906
95083-2111-04 東日本大震災復旧・復興超過勤務手当	0	135	△ 135
95083-2111-05 委員手当	37,732	37,732	0
95083-2111-05 統計調査員手当	98,300	101,855	△ 3,555
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,133,171	970,406	162,765
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	748,770	897,626	△ 148,856
95083-2129-06 諸謝金	60,471	16,248	44,223
95083-2122-08 職員旅費	83,342	86,152	△ 2,810

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 検定検査旅費	13,927	12,117	1,810
95083-2122-08 委員等旅費	3,700	3,900	△ 200
95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2123-09 庁費	1,166,857	1,168,759	△ 1,902
95083-2123-09 情報処理業務庁費	5,801	34,094	△ 28,293
95083-2123-09 厚生労働統計調査費	12,092	10,932	1,160
95083-2123-09 検定検査費	40,823	44,987	△ 4,164
95083-2123-09 土地建物借料	99,078	99,227	△ 149
95083-2123-09 各所修繕	65,862	81,816	△ 15,954
95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,311	55,311	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,273	3,368	△ 1,095
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,632	10,887	△ 2,255
152 **都道府県労働局施設費**	247,011	468,449	△ 221,438
95083-1202-08 施設施工旅費	1,764	1,803	△ 39
95083-1203-09 施設施工庁費	29,302	25,564	3,738
95083-1204-15 施設整備費	215,945	441,082	△ 225,137
153 **労働条件確保・改善対策費**	897,810	933,090	△ 35,280
95083-2111-05 委員手当	215,784	221,943	△ 6,159
95083-2129-06 諸謝金	399,888	445,836	△ 45,948
95083-2122-08 職員旅費	26,622	22,446	4,176

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 監督旅費	89,022	91,983	△ 2,961
95083-2122-08 委員等旅費	12,708	14,402	△ 1,694
95083-2122-08 参考人等旅費	5,583	6,352	△ 769
95083-2123-09 庁費	148,203	130,128	18,075
155 **個別労働紛争対策費**	84,338	100,054	△ 15,716
95083-2111-05 委員手当	74,185	88,592	△ 14,407
95083-2129-06 諸謝金	538	647	△ 109
95083-2122-08 職員旅費	2,791	2,993	△ 202
95083-2122-08 委員等旅費	4,605	5,134	△ 529
95083-2123-09 庁費	2,219	2,688	△ 469
156 **職業紹介事業等実施費**	80,980	255,205	△ 174,225
95083-2129-06 諸謝金	14,387	159,220	△ 144,833
95083-2122-08 職員旅費	35,775	37,754	△ 1,979
95083-2122-08 委員等旅費	9	98	△ 89
95083-2123-09 庁費	30,809	58,133	△ 27,324
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	9,782,736	13,527,195	△ 3,744,459
95083-2129-06 諸謝金	7,446,066	10,462,127	△ 3,016,061
95083-2122-08 職員旅費	104,329	113,074	△ 8,745
95083-2122-08 委員等旅費	105,655	219,467	△ 113,812
95083-2123-09 庁費	84,189	90,272	△ 6,083

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,696,830	2,492,588	△ 795,758
95083-2123-09 土地建物借料	345,667	149,667	196,000
158 **男女均等雇用対策費**	106,616	114,923	△ 8,307
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922	0
95083-2129-06 諸謝金	384	384	0
95083-2122-08 職員旅費	13,744	15,521	△ 1,777
95083-2122-08 委員等旅費	585	1,589	△ 1,004
95083-2123-09 庁費	18,981	24,507	△ 5,526
351 **東日本大震災復旧・復興労働条件確保・改善対策費**			
95083-2129-06 諸謝金	0	50,094	△ 50,094
352 **東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費**	0	114,939	△ 114,939
95083-2129-06 諸謝金	0	85,458	△ 85,458
95083-2122-08 職員旅費	0	497	△ 497
95083-2122-08 委員等旅費	0	4,212	△ 4,212
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	20,565	△ 20,565
95083-2123-09 土地建物借料	0	4,207	△ 4,207
計	98,283,939	102,039,104	△ 3,755,165

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,304,133	1,300,726	3,407	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	382,184	377,410	4,774	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,686,317	1,678,136	8,181	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,304,133	1,300,726	3,407	95016-2129-06 諸謝金	1,534	1,601	△ 67
95016-2111-02 職員基本給	708,148	717,078	△ 8,930	95016-2959-07 報償費	30	30	0
95016-2111-03 職員諸手当	350,413	366,733	△ 16,320	95016-2122-08 職員旅費	10,630	11,196	△ 566
95016-2111-04 超過勤務手当	83,924	83,326	598	95016-2122-08 委員等旅費	13,525	13,796	△ 271
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,965	3,940	25	95016-2122-08 証人等旅費	1,496	1,490	6
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	4,920	5,568	△ 648	95016-2123-09 庁費	81,928	83,478	△ 1,550
95016-2123-09 庁費	136,083	106,011	30,072	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	14,713	13,693	1,020
95016-2123-09 各所修繕	16,680	18,070	△ 1,390	95199-2133-09 自動車重量税	25	60	△ 35
162 **労使関係等安定形成促進費**	382,184	377,410	4,774	95016-2959-19 予納金	124	124	0
95016-2111-05 委員手当	258,179	251,942	6,237	**計**	1,686,317	1,678,136	8,181

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費のうち	
	施設整備費(中央合同庁舎第5号館自家発電設備整備工事経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	感染症対策費のうち	
	医薬品買上費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定疾患等対策費のうち	
	不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ハンセン病資料館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	医薬品安全対策等推進費のうち	
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース基盤整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち	
	医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食品等安全確保対策費のうち	
	食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質安全対策費のうち	
	家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中国残留邦人等支援事業費のうち	
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、申請の遅延、申請書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
検疫所	(項) 検疫所共通費のうち	
	庁費(福岡検疫所長崎検疫所支所庁舎、宿舎及び係船場解体撤去に伴う経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	769,801	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		95,831	673,970	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省共通費	46,083	516,752	
					（目）庁費	2,042	4,084	
					（目）情報処理業務庁費	44,041	81,026	
					（目）電子計算機等借料	0	431,642	
					（項）医薬品承認審査等推進費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	4,330	21,650	
					（項）健康増進対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	37,068	111,204	
					（項）遺族及留守家族等援護費			
					（目）遺族年金等支給業務庁費	400	800	
					（項）戦没者慰霊事業費			
					（目）遺骨帰還等庁費	301	602	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）公的年金制度運営諸費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	7,643	22,930	
					（項）厚生労働科学研究費			
					（目）庁費	6	32	
	厚生労働本省施設整備	695,917	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）厚生労働本省施設費			
					（目）施設整備費	487,142	208,775	中央合同庁舎第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	5,557,685	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）電子計算機等借料	0	5,557,685	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	605,369	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）厚生労働統計調査費	204,781	400,588	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助	851,626	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			
					（目）独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	450,000	401,626	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	ハンセン病資料館施設整備	663,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）ハンセン病資料館施設費			
					（目）施設整備費	202,800	460,200	ハンセン病資料館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守等	73,625	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）医療従事者等確保対策費			
					（目）医師等国家試験費	23,497	50,128	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遺族等年金支払システム借入れ等	21,233	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）遺族及留守家族等援護費	3,470	17,763	
					（目）遺族年金等支給業務庁費	1,631	4,893	遺族等年金支払システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	1,839	12,870	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	介護サービス情報公表システム整備等事業	658,289	平成24年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）介護保険制度運営推進費			
					（目）要介護認定調査委託費	0	658,289	介護サービス情報公表システム整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保険医療機関等管理システム開発等	741,459	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）医療保険給付諸費			
					（目）医療給付適正化業務庁費	264,500	476,959	保険医療機関等管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
検疫所	事務機器借入れ等	397,699	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		39,136	358,563	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）検疫所共通費			
					（目）庁費	1,711	7,336	
					（項）検疫業務等実施費			
					（目）検疫庁費	1,599	6,396	
					（項）輸入食品検査業務実施費	35,826	344,831	
					（目）食品試験検査費	35,826	143,304	
					（目）電子計算機等借料	0	201,527	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	4,847,762	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）国立ハンセン病療養所施設費			
					（目）施設整備費	1,711,257	3,136,505	国立療養所多磨全生園ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	183,195	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費	15,639	167,556	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	15,000	165,000	
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	639	2,556	
	研究情報ネットワークシステム借入れ等	157,011	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費			
					（目）電子計算機等借料	19,626	137,385	研究情報ネットワークシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働科学研究成果データベースシステム開発等	166,979	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費	28,108	138,871	
					（目）試験研究費	21,864	95,157	厚生労働科学研究成果データベースシステムの開発等には、多くの日数を要するため
					（目）電子計算機等借料	6,244	43,714	
地方厚生局	事務機器借入れ等	187,009	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）麻薬・覚せい剤等対策費			
					（目）麻薬取締業務庁費	41,453	145,556	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	2,720,430	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）情報処理業務庁費	0	2,720,430	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保険医療機関等管理システム開発等	389,246	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）保険医療機関等指導監督等実施費 （目）医療給付適正化業務庁費	145,500	243,746	保険医療機関等管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等に係る契約の一部変更	―	平成24年度	平成26年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成26年度まで1箇年度延長する必要があるため
中央労働委員会	事務機器借入れ	4,077	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費 （目）庁費	1,359	2,718	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		20												173,404
一般職		内 278(6箇月) 22,270												89,167,989
	指定職俸給表	72												766,806
	行政職俸給表(一)	内 208(6箇月) 17,374		31	123	200	415	1,994	内 32 3,429	内 32 3,764	内 80 4,767	内 50 2,346	内 14 305	69,968,964
	行政職俸給表(二)	内 4(6箇月) 1,033							9	67	413	内 4 544	—	3,385,613
	専門行政職俸給表	内 20(6箇月) 493				—	—	3	15	内 3 41	内 1 129	内 2 82	内 14 223	1,626,343
	海事職俸給表(二)	5						—	5	—	—	—	—	15,632
	教育職俸給表(二)	97									1	96	—	453,765
	研究職俸給表	内 10(6箇月) 638						—	214	146	内 5 204	内 5 74	—	3,011,145
	医療職俸給表(一)	内 2(6箇月) 390							—	50	161	内 2 139	40	2,285,981
	医療職俸給表(二)	内 5(6箇月) 335				—	4	4	32	48	80	内 5 157	10	1,168,724
	医療職俸給表(三)	内 18(6箇月) 1,540					—	5	14	59	内 1 133	内 17 1,174	155	5,282,263
	福祉職俸給表	内 11(6箇月) 260						1	34	内 1 72	26	内 10 90	37	1,009,140
	専門スタッフ職俸給表	31									23	5	3	184,741
	検察官	2												8,872
合計		22,290												89,341,393

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		内 53(6箇月) 2,950												12,611,076
特別職		18												147,964
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		内 53(6箇月) 2,932												12,463,112
	指定職俸給表	38												412,584
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	内 53 2,816		28	75	131	184	493	内 29 433	284	内 24 1,071	93	24	11,704,082
	課長	100		28	70	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	117			4	102	11							
	課長補佐	内 12 741					134	316	内 12 291					
	係長	内 24 1,172								152	内 24 1,020			
	主任	11									1	10		
	専門職	内 17 568			1	27	39	177	内 17 142	132	50			
	一般職員	107										83	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	38							5	7	24	2	—	141,281
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	20,066
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	1	5	—	15,289
	歯科衛生士	5									1	4		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	11,078
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	27									19	5	3	158,732
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		内 34(6箇月) 916												3,006,327
	指定職俸給表													
	所長	1												10,056
	行政職俸給表(一)	内 12 302		—	—	7	11	4	31	53	84	70	内 12 42	991,970
	次長	13				7	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長、室長	13					5	4	4					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	14							12	2				
	係長	92								38	54			
	主任	44									30	14		
	専門職	15							6	9				
	一般職員	内 12 98										56	内 12 42	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							—	—	5	—	—	15,809
専門行政職俸給表		内 19 442				—	—	3	14	内 3 32	88	内 2 82	内 14 223	1,443,713
	企画調整官	3						1	2					
	センター長	2						2						
	課長、室長	内 3 65							12	内 3 32	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	内 16 353									48	内 2 82	内 14 223	
海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	5						—	5	—	—	—	—	15,632
医療職俸給表(一)		80							—	11	25	31	13	318,310
	所長	12								11	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	4										4		
	検疫医官	23										10	13	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	4				—	—	—	—	—	4	—	—	14,503
	医療職俸給表(三)	内 3 77					—	—	—	1	内 1 18	内 2 58	—	196,334
	看護師長	内 1 15									内 1 15			
	専門職	4								1	3			
	看護師	内 2 58										内 2 58		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		内 36(6箇月) 2,912												10,513,566
	指定職俸給表													
	所長	5												54,858
	行政職俸給表(一)	内 2 182		—	—	2	5	18	11	34	94	11	内 2 7	852,300
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									34	3		
	技術職員	6									6			
	一般職員	内 2 9										2	内 2 7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 4 960							4	52	362	内 4 542	—	3,125,341
	教育職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	養成所講師	14									—	14	—	62,460
	医療職俸給表(一)	内 2 141							—	24	55	内 2 39	23	814,110
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	内 2 55									2	内 2 30	23	
	医療職俸給表(二)	内 4 237				—	4	3	26	36	48	内 4 110	10	839,876
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	内 4 183							8	28	34	内 4 104	9	
	医療職俸給表(三)	内 15 1,344					—	4	13	56	97	内 15 1,019	155	4,669,056
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	144								47	97			
	看護師	内 15 1,174										内 15 1,019	155	
	福祉職俸給表	内 9 29						—	—	—	—	内 9 29	—	95,565
	専門職	13										13		
	技術職員	内 9 16										内 9 16		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		内 9(6箇月) 743												3,455,260
	指定職俸給表	7												75,984
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	122		—	3	—	4	8	11	29	46	21	—	458,648
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	29			1		1	2	2	7	10	6		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	6										6		
	〔国立保健医療科学院〕	29			1		1	2	3	9	12	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	15								6	9			
	主任	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	54			1		1	4	5	12	20	11		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	21								9	12			
	主任	12									8	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	7										7		
	行政職俸給表(二)	4							—	3	1	—	—	9,837
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	3								3				
	研究職俸給表	内 9 610						—	208	140	内 4 195	内 5 67	—	2,910,791
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 2 176							73	46	内 1 44	内 1 13		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 1 162							72	46	内 1 44			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	内 1 13										内 1 13		
	〔国立保健医療科学院〕	76							32	18	25	1		
	部長等研究員	75							32	18	25			
	研究員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 1 42							11	11	内 1 16	4		
	部長等研究員	内 1 38							11	11	内 1 16			
	研究員	4										4		
	〔国立感染症研究所〕	内 6 316							92	65	内 2 110	内 4 49		
	センター長	4							4					
	部長等研究員	内 2 263							88	65	内 2 110			
	研究員	内 4 49										内 4 49		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		内 4(6箇月) 728												2,863,433
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												20,364
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	125		—	4	7	6	14	13	37	31	9	4	469,265
	〔国立児童自立支援施設〕	14			2	1		2	1	1	6	1		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	6								1	5			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	111			2	6	6	12	12	36	25	8	4	
	部長	5			1	2	2							
	国立光明寮長	4				2	2							
	国立保養所長	2				1	1							
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1									
	国立福祉型障害児入所施設次長	1				1								
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	11							5	6				
	係長	43								19	24			
	主任	2										2		
	主幹	1						1						
	専門職	12						1	3	8				
	教官	13						1	3	3	1	5		
	一般職員	5										1	4	
	行政職俸給表(二)	24							—	4	20	—	—	85,833
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	4									4			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	20								4	16			
	教育職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	83									1	82	—	391,305
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	78										78		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 28						—	6	6	内 1 9	7	—	100,354
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	内 1 20							5	6	内 1 9			
	研究員	7										7		
	医療職俸給表(一)	31							—	2	9	17	3	177,886
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	29								2	8	16	3	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	5									5			
	課長	3									3			
	医長	15										15		
	医師	4										1	3	
	医療職俸給表(二)	内 1 88				—	—	1	6	12	27	内 1 42	—	299,056
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	4									2	2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 84						1	6	12	25	内 1 40		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	内 1 79							6	10	23	内 1 40		
	医療職俸給表(三)	116					—	1	1	2	15	97	—	405,795
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	2										2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	114						1	1	2	15	95		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	17								2	15			
	看護師	94										94		
	保健師	1										1		
	福祉職俸給表	内 2 231						1	34	内 1 72	26	内 1 61	37	913,575
	〔国立児童自立支援施設〕	53						1	13	13	5	19	2	
	課長	5						1	2	2				
	専門職	48							11	11	5	19	2	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 2 178							21	内 1 59	21	内 1 42	35	
	課長	12							11	1				
	専門職	内 2 166							10	内 1 58	21	内 1 42	35	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		内 18(6箇月) 1,626												6,463,330
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	7												71,340
	行政職俸給表(一)	内 17 1,433		1	13	17	31	238	内 3 351	内 10 279	内 4 390	18	95	5,249,839
	支局長	1			1									
	部長	15		1	9	4	1							
	管理官	19			3	13	3							
	支所長	2					2							
	課長	112					25	82	5					
	課長補佐	42							36	6				
	係長	内 4 140								25	内 4 115			
	主任	1									1			
	社会保険審査官	102						64	32	6				
	情報官	10						5	5					
	鑑定官	14						3	5	6				
	麻薬取締官	202								38	74	6	84	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	86									86			
	専門職	内 13 541						41	内 3 192	内 10 194	114			
	一般職員	23										12	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,912
	専門行政職俸給表	内 1 51				—	—	—	1	9	内 1 41	—	—	182,630
	課長	7							1	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 1 44								3	内 1 41			
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	955,609
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 124(6箇月) 12,301												49,839,237
	指定職俸給表													
	局長	9												90,504
	行政職俸給表(一)	内 124 12,292		2	25	28	159	1,180	2,572	内 22 3,029	内 52 3,040	内 50 2,124	133	49,748,733
	局長	38		2	23	10	3							
	部長	97			2	11	26	58						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	313						218	90	5				
	課長補佐	341							274	67				
	雇用均等室長補佐	47							14	22	11			
	係長	428								153	275			
	主任	1									1			
	専門職	内 30 1,313						175	431	内 22 388	内 8 319			
	労働基準監督官	105						13	83	7	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	57	248	13					
	労働基準監督署次長	141						65	72	4				
	同課長	538							129	392	17			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労働基準監督署係長	23									23			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 12 494									内 12 494			
	同労働基準監督官	内 35 1,322							424	80	61	内 35 624	133	
	公共職業安定所長	437				1	63	328	45					
	公共職業安定所次長	215						45	155	15				
	同課長	450							207	243				
	同係長	470									449	21		
	同主任	190									20	170		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	内 47 4,851							535	1,645	内 32 1,368	内 15 1,303		
	一般職員	5										5		
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		114												589,164
特別職	中央労働委員会委員	2												25,440
一般職		112												563,724
	指定職俸給表	3												31,116
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	102		—	3	8	15	39	7	19	11	—	—	494,127
	課長	7			3	4								
	室長	5				4	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	70					5	37	6	15	7			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,600
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	26,009
	検察官													
	特別専門官	2												8,872

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,038,799,832	3,644,562,030	△ 1,605,762,198	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	1,056,168	1,165,612	△ 109,444	
04 社会福祉費	125,171,281	124,730,461	440,820	
計	126,227,449	125,896,073	331,376	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	99,173,650	117,072,081	△ 17,898,431	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	53,373,000	76,888,615	△ 23,515,615	
46 農林水産基盤整備事業費	283,157,000	363,305,784	△ 80,148,784	
小計	336,530,000	440,194,399	△ 103,664,399	
49 災害復旧等事業費	19,247,000	726,859,000	△ 707,612,000	
計	355,777,000	1,167,053,399	△ 811,276,399	
50 経済協力費	701,057	777,723	△ 76,666	
65 食料安定供給関係費	1,104,041,231	1,631,197,961	△ 527,156,730	
95 その他の事項経費	352,879,445	602,564,793	△ 249,685,348	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	83,536,128	88,177,378	△ 4,641,250	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	60,122	58,891	1,231	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	169,182	199,330	△ 30,148	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	156,928	157,069	△ 141	農業生産基盤保全管理・整備、海岸、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	233,524	257,922	△ 24,398	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 東日本大震災復旧・復興に係る農林水産研修所に必要な経費	0	29,106	△ 29,106	前年度限りの経費
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	368,459	728,124	△ 359,665	農林水産本省施設の整備
	003 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	10,881,546	12,478,679	△ 1,597,133	1　食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全向上対策 2　食品の安全性等を向上し消費者の信頼を確保するための食品供給行程安全管理強化対策 3　家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 5　食品の不適正表示の改善等のための食品表示改善対策 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,860,623	6,865,000	△ 4,377	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	263,885	71,317	192,568	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	006 **国産農畜産物・食農連携強化対策費**	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	82,880,214	135,588,161	△52,707,947	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化を図るための 1　産地再生関連施設緊急整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　独立行政法人農畜産業振興機構の行う （1）野菜価格安定対策事業等に要する経費の同機構に対する補助等 （2）甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （3）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	64,246,748	66,608,823	△ 2,362,075	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成24年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1　肉用牛生産の合理化等に資するための飼料増産総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	008 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,631,162	1,886,687	△ 255,525	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,651,003	1,727,026	△ 76,023	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	108,527	120,585	△ 12,058	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	011 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,444,125	7,385,712	58,413	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	279,157	310,174	△ 31,017	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助
	019 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,093,192	39,092,287	△36,999,095	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	12,921,701	8,348,981	4,572,720	1 新型感染症等に起因する大規模な流通の混乱等に備えた食料供給の確保を図るための食料供給能力向上対策事業の民間団体等への委託等 2 国際的な食料の供給不安要因への対応に資する国際協力の推進等を図るための （1） 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 （2） 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （3） 緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協働協会に対する補助等
	014 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	93,800,000	85,000,000	8,800,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	015 **農業経営対策費**	65 農業経営対策に必要な経費	580,020,052	556,444,375	23,575,677	1 農業経営の安定及び国内生産力の確保を図るための農業者戸別所得補償制度に係る交付金の販売農家等に対する交付等 2 意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性・高齢者活動等支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 3 意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を図るための （1） 農林漁業金融支援事業に要する経費の財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等 （2） 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金 （４）　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 4　農業災害による損失の補てんを図るための農業共済事業の実施に要する経費の農業共済団体に対する事務費負担金等
		95　農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,231,788	1,847,184	△　615,396	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		04　農業者年金等の実施に必要な経費	123,588,318	123,094,545	493,773	1　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （１）　農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （２）　農業者年金等の業務指導等 2　農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助
		02　農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,056,168	1,165,612	△　109,444	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助
	016　**独立行政法人農業者年金基金運営費**	95　独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,757,737	1,727,971	29,766	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第９条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04　独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,582,963	1,635,916	△　52,953	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第６条第１項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	56,755,432	95,714,900	△38,959,468	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	018 **共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	51,700,522	51,731,941	△ 31,419	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ
	020 **優良農地確保・有効利用対策費**	65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	14,127,186	8,535,763	5,591,423	意欲ある多様な農業者への農地集積の推進を図るための 1 農地保有合理化対策支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	8,249,968	9,868,723	△ 1,618,755	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 耕作放棄地再生利用対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付 2 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	021 **農業生産基盤保全管理等推進費**	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	28,643,412	2,431,752	26,211,660	1 農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保を図るための （1） 農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　土地改良施設利用高度化対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2　良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための （１）　農業体質強化基盤整備促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 （２）　諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に必要な排水施設の整備等 （３）　有明海漁業振興技術開発事業に要する経費の県に対する補助等
	022　**農業生産基盤保全管理・整備事業費**	46　農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	63,754,437	65,007,439	△ 1,253,002	1　国が施行する （１）　岩木川左岸(二期)地区ほか45地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　和賀中央地区ほか2地区 事業着手地区　平川二期地区ほか5地区 （２）　白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （３）　中海地区及び南周防地区の農用地再編整備事業 2　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　諸土地改良事業 （２）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	14,111,000	17,735,611	△ 3,624,611	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	024 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	3,403,475	4,024,281	△ 620,806	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための環境保全型農業直接支援対策及び生産環境総合対策事業に要する経費の農業者等に対する交付等
	025 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	10,589,502	10,732,199	△ 142,697	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	372,663	414,069	△ 41,406	成果重視事業として行うソフトセルロース活用技術確立事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	0	2,746,091	△ 2,746,091	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	3,025,923	2,741,499	284,424	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	027 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	244,022	23,447	220,575	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の同センターに対する補助
	028 **都市農村交流等対策費**	95 都市農村交流等対策に必要な経費	1,449,496	1,748,641	△ 299,145	都市と農村の交流等を図るための

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　食をはじめとする豊かな地域資源を活かし、集落ぐるみの都市農村交流等を促進する取組への支援に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付 2　農山漁村ふるさと応援推進事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	029 **農村地域資源等保全推進費**	95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	50,762,641	49,296,475	1,466,166	1　中山間地域等における多面的機能の確保を図るための中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2　地域共同による農地・農業用水等の保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用用排水路などの長寿命化のための取組への支援に要する経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付等
	030 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	2,865,989	3,036,186	△ 170,197	1　国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2　国が実施する海岸事業に関する調査 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	031 **農地等保全事業費**	46 農地等保全事業に必要な経費	15,072,353	16,915,352	△ 1,842,999	1　国が施行する （1）　庄内あさひ地区及び高瀬地区の地すべり対策事業 （2）　庄川左岸地区ほか6地区の総合農地防災事業 うち全体実施設計採択地区　矢作川総合第二期地区 事業着手地区　筑後川下流右岸(一期)地区 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　地すべり対策事業 （2）　公害防除特別土地改良事業 （3）　震災対策農業水利施設整備事業

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	032 **農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,561,000	2,969,792	591,208	国が施行する総合農地防災事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	033 **戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	18,289,943	17,870,000	419,943	1 地方公共団体が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	034 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	13,575,140	29,639,952	△16,064,812	1 定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2 鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	035 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,570,000	25,669,000	△17,099,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	036 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	791,321	800,958	△ 9,637	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	181,409	202,560	△ 21,151	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	037 **農林水産業地球環境対策費**	95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	113,769	95,120	18,649	温室効果ガス排出削減及び生物多様性保全の取組を推進するための農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業等の民間団体等への委託等
	038 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	3,363,204	4,353,940	△ 990,736	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査 7 戸別所得補償制度を実施するための統計調査
	039 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	63,000	7,654,707	△ 7,591,707	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	1,196,521	1,552,789	△ 356,268	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	041 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,900	4,300	△ 400	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	042 **農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	1,146,195	1,146,392	△ 197	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,990,124	87,162,927	△79,172,803	平成23年以前及び平成24年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 地すべり防止施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 農地災害復旧事業 （3） 海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業
	044 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	169,584	13,940,584	△13,771,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	049 **東日本大震災復旧・復興食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	363,798	△ 363,798	前年度限りの経費
	050 **東日本大震災復旧・復興国産農畜産物・食農連携強化対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	9,910,000	△ 9,910,000	前年度限りの経費
	161 **東日本大震災復旧・復興農業経営対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る農業経営対策に必要な経費	0	16,711,433	△16,711,433	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	047 **牛肉等関税財源畜産経営対策費**	65 牛肉等関税財源畜産経営対策に必要な経費	0	1,050,873	△ 1,050,873	前年度限りの経費
	162 **東日本大震災復旧・復興農業・食品産業強化対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	300,247	△ 300,247	前年度限りの経費
	163 **東日本大震災復旧・復興優良農地確保・有効利用対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	0	955,125	△ 955,125	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	0	1,895,117	△ 1,895,117	前年度限りの経費
	164 **東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理等推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	0	6,193,184	△ 6,193,184	前年度限りの経費
	165 **東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	9,908,000	△ 9,908,000	前年度限りの経費
	166 **東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,088,000	△ 1,088,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	167 **東日本大震災復旧・復興農山漁村６次産業化対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村６次産業化対策に必要な経費	0	3,551,200	△ 3,551,200	前年度限りの経費
	168 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	0	39,500	△ 39,500	前年度限りの経費
	169 **東日本大震災復旧・復興都市農村交流等対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る都市農村交流等対策に必要な経費	0	547,184	△ 547,184	前年度限りの経費
	170 **東日本大震災復旧・復興農村地域資源等保全推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る農村地域資源等保全推進に必要な経費	0	616,590	△ 616,590	前年度限りの経費
	171 **東日本大震災復旧・復興農地等保全事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費	0	4,457,000	△ 4,457,000	前年度限りの経費
	172 **東日本大震災復旧・復興戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	1,996,000	△ 1,996,000	前年度限りの経費
	173 **東日本大震災復旧・復興農山漁村活性化対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村活性化対策に必要な経費	0	1,293,202	△ 1,293,202	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	174 **東日本大震災復旧・復興農山漁村地域整備事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,899,000	△ 1,899,000	前年度限りの経費
	175 **東日本大震災復旧・復興風水害等対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る風水害等対策に必要な経費	0	1,467,328	△ 1,467,328	前年度限りの経費
	048 **水資源開発施設災害復旧事業費**	49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	8,515,000	△ 8,515,000	前年度限りの経費
	176 **東日本大震災復旧・復興農業施設災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	164,365,000	△ 164,365,000	前年度限りの経費
	177 **東日本大震災復旧・復興農業施設災害関連事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害関連事業に必要な経費	0	41,775,000	△41,775,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,462,966,383	1,955,672,026	△ 492,705,643	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	84,155,884	88,879,696	△ 4,723,812	95016-2111-05 委員手当	33,558	33,597	△ 39
95016-2111-02 職員基本給	16,967,944	16,639,084	328,860	95016-2111-05 非常勤職員手当	131,295	138,431	△ 7,136
95016-2111-03 職員諸手当	8,176,903	8,008,192	168,711	95016-2111-05 休職者給与	630,478	558,585	71,893
95016-2111-04 超過勤務手当	3,181,194	3,221,246	△ 40,052	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	746,043	666,577	79,466

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	86,385	68,464	17,921
95016-2151-05	公務災害補償費	508,059	470,953	37,106
95016-2111-05	退職手当	14,093,493	14,734,123	△ 640,630
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	257,645	286,842	△ 29,197
95016-2129-06	諸謝金	57,872	61,048	△ 3,176
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	1,088,276	1,155,777	△ 67,501
95016-2122-08	農業協同組合等検査旅費	46,808	46,808	0
95059-2122-08	災害検査旅費	54,092	54,092	0
95016-2122-08	外国留学旅費	78,502	92,100	△ 13,598
95016-2122-08	赴任旅費	460,984	466,258	△ 5,274
95016-2122-08	委員等旅費	77,291	74,874	2,417
95016-2123-09	庁費	3,216,592	3,531,446	△ 314,854
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,323,669	1,326,069	△ 2,400
95016-2123-09	農林水産政策調査費	5,314	6,910	△ 1,596
95016-2123-09	通信専用料	54,415	80,399	△ 25,984
95016-2123-09	土地建物借料	28,632	28,632	0
95016-2123-09	各所修繕	172,138	225,007	△ 52,869
95199-2133-09	自動車重量税	1,165	1,028	137
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	29,106	△ 29,106
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	128,664	156,291	△ 27,627
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	35,204	36,129	△ 925
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	26,940,285	29,169,373	△ 2,229,088
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,111,855	7,055,702	△ 1,943,847
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,341	54,951	△ 8,610
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	397,020	383,834	13,186
002	**農林水産本省施設費**	368,459	728,124	△ 359,665
95016-1202-08	施設施工旅費	1,200	2,777	△ 1,577
95016-1203-09	施設施工庁費	23,057	55,949	△ 32,892
95016-1204-15	施設整備費	344,202	669,398	△ 325,196
003	**食の安全・消費者の信頼確保対策費**	10,881,546	12,478,679	△ 1,597,133
65061-2129-06	諸謝金	14,953	16,767	△ 1,814
65061-2122-08	職員旅費	343,322	395,666	△ 52,344
65061-2122-08	委員等旅費	31,312	35,891	△ 4,579
65061-2122-08	外国人招へい旅費	5,051	5,345	△ 294
65061-2123-09	庁費	510,157	745,789	△ 235,632
65061-2123-09	情報処理業務庁費	27,106	38,518	△ 11,412
65061-2123-09	通信専用料	1,076	1,076	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,958	1,901	57
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	3,915	4,893	△ 978
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,149,527	1,374,449	△ 224,922
65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,657,833	2,720,827	△ 62,994
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,525,883	△ 217,544
65061-2815-16	口蹄疫まん延防止対策事業費負担金	0	217,238	△ 217,238
65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,552,494	2,962,450	△ 409,956
65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	53,550	60,350	△ 6,800
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	298,292	307,518	△ 9,226
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	922,661	1,064,118	△ 141,457
004	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,860,623	6,865,000	△ 4,377
005	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	263,885	71,317	192,568

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**国産農畜産物・食農連携強化対策費**	82,880,214	135,588,161	△ 52,707,947
65061-2111-05	非常勤職員手当	0	97	△ 97
65061-2129-06	諸謝金	30,797	33,910	△ 3,113
65061-2122-08	職員旅費	136,432	151,028	△ 14,596
65061-2122-08	委員等旅費	21,065	21,930	△ 865
65061-2123-09	庁費	262,949	297,909	△ 34,960
65061-2123-09	情報処理業務庁費	114	128	△ 14
65061-2123-09	生産振興調査費	9,148	10,454	△ 1,306
65061-2125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	923,181	1,447,268	△ 524,087
65061-2405-16	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	19,525,812	22,272,236	△ 2,746,424
65061-1825-16	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	11,165,942	38,555,215	△ 27,389,273
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	7,309,028	0	7,309,028
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,207	37,207	0
65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	323,910	543,200	△ 219,290
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	5,189,341	0
65061-2405-16	飼料対策費補助金	0	428,828	△ 428,828
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,002,000	9,132,000	870,000

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,705,708	3,233,980	△ 528,272
65061-2405-16	酪農環境負荷軽減支援事業交付金	6,188,057	6,188,057	0
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	19,049,523	15,095,485	3,954,038
65065-2305-16	糖価調整緊急対策交付金	0	32,949,888	△ 32,949,888
007	**牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	64,246,748	66,608,823	△ 2,362,075
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	551,963	1,500,992	△ 949,029
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,725,491	2,346,446	△ 620,955
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	61,068,401	61,562,385	△ 493,984
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	900,893	1,199,000	△ 298,107
008	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,631,162	1,886,687	△ 255,525
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	665,548	835,350	△ 169,802
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	288,803	379,467	△ 90,664
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	649,644	621,957	27,687
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	27,167	49,913	△ 22,746
009	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,651,003	1,727,026	△ 76,023
010	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	108,527	120,585	△ 12,058
011	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,444,125	7,385,712	58,413
012	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	279,157	310,174	△ 31,017
019	**農業・食品産業強化対策費**	2,093,192	39,092,287	△ 36,999,095
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備費補助金	0	1,831,000	△ 1,831,000
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	2,093,192	31,514,756	△ 29,421,564

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	0	5,746,531	△ 5,746,531
013	**食料安全保障確立対策費**	12,921,701	8,348,981	4,572,720
65061-2129-06	諸謝金	4,742	5,254	△ 512
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	160	160	0
65061-2122-08	職員旅費	128,167	153,299	△ 25,132
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,886	10,949	△ 63
65061-2122-08	委員等旅費	7,521	8,352	△ 831
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,096	1,030	66
65061-2123-09	庁費	50,035	56,841	△ 6,806
65061-2123-09	政府開発援助庁費	22,799	33,150	△ 10,351
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	69,391	161,679	△ 92,288
65061-2123-09	電子計算機等借料	9,954	9,954	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,414	1,314	1,100
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	127,411	81,166	46,245
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	90,878	104,866	△ 13,988
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	443,941	501,895	△ 57,954
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	9,689,227	4,452,663	5,236,564
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	0	188,543	△ 188,543
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	557,478	626,701	△ 69,223
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	117,240	128,723	△ 11,483
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,588,361	1,822,442	△ 234,081
014	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	93,800,000	85,000,000	8,800,000
015	**農業経営対策費**	705,896,326	682,551,716	23,344,610
65061-2129-06	諸謝金	4,081	4,103	△ 22
04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	166	166	0
65061-2122-08	職員旅費	216,456	235,514	△ 19,058
04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,567	1,568	△ 1
65061-2122-08	委員等旅費	5,971	5,972	△ 1
65061-2123-09	庁費	2,781,084	3,063,219	△ 282,135
04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	3,648	3,674	△ 26
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	16,028	19,366	△ 3,338
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	40,747	481,204	△ 440,457
65061-2815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	19,482,852	8,395,000	11,087,852

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2715-16	特例付加年金助成補助金	1,231,788	1,847,184	△ 615,396
65061-2405-16	農業経営対策事業費補助金	9,436,587	9,336,380	100,207
65061-1825-16	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	1,091,782	1,111,081	△ 19,299
02081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	1,056,168	1,165,612	△ 109,444
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	255,427	264,314	△ 8,887
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	55,774	50,580	5,194
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	8,114,603	10,934,306	△ 2,819,703
65061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	26,789	29,765	△ 2,976
65061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	0	96,608	△ 96,608
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	123,327,510	122,824,823	502,687
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	38,685,149	40,285,149	△ 1,600,000
65061-2405-16	農業者戸別所得補償交付金	480,353,201	450,953,201	29,400,000
65061-1825-16	農業経営対策整備交付金	169,010	526,130	△ 357,120
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	307,356	1,452,932	△ 1,145,576
65061-2815-16	被災農家経営再開支援交付金	0	4,169,661	△ 4,169,661
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	19,158,419	19,215,182	△ 56,763
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	6,163	11,022	△ 4,859

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	68,000	6,068,000	△ 6,000,000
016	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,340,700	3,363,887	△ 23,187
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,258,949	1,236,306	22,643
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	498,788	491,665	7,123
04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,518,662	1,558,704	△ 40,042
04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	64,301	77,212	△ 12,911
017	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	56,755,432	95,714,900	△ 38,959,468
018	**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	51,700,522	51,731,941	△ 31,419
020	**優良農地確保・有効利用対策費**	22,377,154	18,404,486	3,972,668
95061-2129-06	諸謝金	2,959	2,959	0
95061-2122-08	職員旅費	21,260	21,260	0
65061-2122-08	農地制度実施円滑化業務職員旅費	9,727	6,701	3,026

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	委員等旅費	1,883	1,883	0
95061-2123-09	庁費	8,468	8,468	0
65061-2123-09	農地制度実施円滑化業務庁費	15,253	9,320	5,933
65061-2123-09	情報処理業務庁費	3,744	4,279	△ 535
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	7,391	7,391	0
65061-2405-16	農地制度実施円滑化対策事業費補助金	13,322	14,023	△ 701
65061-2815-16	農業委員会費補助金	2,181,398	2,999,362	△ 817,964
65061-2405-16	農地保有合理化対策事業費補助金	41,250	99,700	△ 58,450
65061-2855-16	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	6,500,000	0	6,500,000
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	7,982,000	9,405,762	△ 1,423,762
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	520,846	529,836	△ 8,990
65061-2815-16	農地調整費交付金	97,506	108,542	△ 11,036
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,744,140	4,764,000	△ 19,860
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	226,007	421,000	△ 194,993
021	**農業生産基盤保全管理等推進費**	28,643,412	2,431,752	26,211,660
95061-2129-06	諸謝金	4,397	1,327	3,070
95061-2122-08	職員旅費	23,684	18,164	5,520

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	委員等旅費	4,089	2,986	1,103
95061-2123-09	庁費	46,753	3,524	43,229
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,064,377	1,109,816	△ 45,439
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	57,008	57,008	0
95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	914,917	488,927	425,990
95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進管理費	1,700	0	1,700
95061-2123-09	土地建物借料	33,960	0	33,960
95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	300,000	300,000	0
95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等委託費	1,000	0	1,000
95061-2204-15	農業生産基盤保全管理等推進整備費	3,704,227	0	3,704,227
95061-2405-16	農業生産基盤保全管理等推進事業費補助金	45,000	50,000	△ 5,000
95061-2815-16	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-1825-16	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	22,000,000	0	22,000,000
95061-2959-20	農業生産基盤保全管理等推進補償費	42,300	0	42,300
022	**農業生産基盤保全管理・整備事業費**	63,754,437	65,007,439	△ 1,253,002

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	かんがい排水事業費	44,954,003	38,871,874	6,082,129
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,765,499	3,867,410	△ 101,911
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	1,117,907	578,786	539,121
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	518,495	3,051,788	△ 2,533,293
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	794,626	1,730,994	△ 936,368
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	7,483,907	8,136,587	△ 652,680
46052-1305-00	特定中山間保全等整備事業費補助	2,199,000	3,010,000	△ 811,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,921,000	5,760,000	△ 2,839,000
023	**農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	14,111,000	17,735,611	△ 3,624,611
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	14,111,000	17,697,510	△ 3,586,510
46052-2306-00	財政法公債金非対象食料安定供給特別会計へ繰入	0	38,101	△ 38,101
024	**環境保全型農業生産対策費**	3,403,475	4,024,281	△ 620,806
65061-2129-06	諸謝金	1,307	1,359	△ 52
65061-2122-08	職員旅費	36,772	37,866	△ 1,094
65061-2122-08	委員等旅費	2,214	2,412	△ 198
65061-2123-09	庁費	91,660	105,078	△ 13,418
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	52,095	80,135	△ 28,040
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	605,322	993,332	△ 388,010
65061-2405-16	環境保全型農業直接支援対策交付金	2,614,105	2,804,099	△ 189,994
025	**農山漁村6次産業化対策費**	10,962,165	13,892,359	△ 2,930,194
65061-2129-06	諸謝金	8,836	11,909	△ 3,073
65061-2959-07	褒賞品費	267	267	0
65061-2122-08	職員旅費	74,773	93,503	△ 18,730
65061-2122-08	委員等旅費	8,282	14,435	△ 6,153
65061-2123-09	庁費	65,440	525,868	△ 460,428
65061-2123-09	情報処理業務庁費	71,214	23,769	47,445
65061-2123-09	農山漁村6次産業化対策調査費	2,028	16,137	△ 14,109
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	1,400,538	1,547,618	△ 147,080
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等地方公共団体委託費	0	2,849	△ 2,849
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	5,382,910	3,947,661	1,435,249
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	3,575,214	2,211,870	1,363,344
95061-2405-16	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	372,663	414,069	△ 41,406

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	0	2,746,091	△ 2,746,091
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	0	206,542	△ 206,542
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	0	2,129,771	△ 2,129,771
026	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	3,025,923	2,741,499	284,424
027	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	244,022	23,447	220,575
028	**都市農村交流等対策費**	1,449,496	1,748,641	△ 299,145
95061-2129-06	諸謝金	2,775	2,775	0
95061-2122-08	職員旅費	23,380	23,380	0
95061-2122-08	委員等旅費	6,106	6,106	0
95061-2123-09	庁費	13,880	13,880	0
95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	39,649	0	39,649
95061-2405-16	都市農村交流等対策推進交付金	1,295,306	1,626,500	△ 331,194
95061-1825-16	都市農村交流等対策整備交付金	68,400	76,000	△ 7,600
029	**農村地域資源等保全推進費**	50,762,641	49,296,475	1,466,166

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	3,898	3,898	0
95061-2122-08	職員旅費	41,268	41,268	0
95061-2122-08	委員等旅費	4,763	4,763	0
95061-2123-09	庁費	92,499	92,499	0
95061-2123-09	農村地域調査費	7,842	7,842	0
95061-2125-14	農村地域資源等保全推進調査等委託費	0	12,300	△ 12,300
95061-2405-16	農村地域資源等保全推進事業費補助金	0	299,202	△ 299,202
95061-2815-16	農村地域資源等保全推進地方公共団体事業費補助金	0	244,000	△ 244,000
95061-1925-16	農村地域資源等保全推進整備費補助金	0	434,150	△ 434,150
95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	25,916,950	26,997,950	△ 1,081,000
95061-2405-16	農地・水保全管理支払交付金	24,695,421	21,158,603	3,536,818
030	**海岸事業費**	2,865,989	3,036,186	△ 170,197
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,860,089	2,835,586	24,503
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	105,600	△ 100,600
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	900	95,000	△ 94,100
031	**農地等保全事業費**	15,072,353	16,915,352	△ 1,842,999
46052-1204-00	地すべり対策事業費	1,414,511	1,499,430	△ 84,919

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	総合農地防災事業費	7,600,570	8,439,610	△ 839,040
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	2,661,732	2,551,312	110,420
46052-1825-00	公害防除特別土地改良事業費補助	501,092	958,000	△ 456,908
46052-1825-00	震災対策農業水利施設整備事業費補助	2,382,448	0	2,382,448
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	512,000	1,017,000	△ 505,000
46052-1204-00	除塩事業費	0	2,000,000	△ 2,000,000
46052-1825-00	除塩事業費補助	0	450,000	△ 450,000
032	**農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	3,561,000	2,969,792	591,208
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	3,561,000	2,963,574	597,426
46052-2306-00	財政法公債金非対象食料安定供給特別会計へ繰入	0	6,218	△ 6,218
033	**戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	18,289,943	17,870,000	419,943
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	17,316,943	17,870,000	△ 553,057
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	973,000	0	973,000
034	**農山漁村活性化対策費**	13,575,140	29,639,952	△ 16,064,812
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	11,849,967	28,212,307	△ 16,362,340
95061-2855-16	農山漁村活性化対策推進交付金	1,725,173	1,427,645	297,528

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
035	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	8,570,000	25,669,000	△ 17,099,000
036	**農林水産政策研究所**	972,730	1,003,518	△ 30,788
13061-2111-02	職員基本給	456,055	458,229	△ 2,174
13061-2111-03	職員諸手当	224,569	231,253	△ 6,684
13061-2111-04	超過勤務手当	10,826	11,450	△ 624
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	5,530	7,456	△ 1,926
13061-2129-06	諸謝金	2,418	2,378	40
13061-2122-08	職員旅費	19,394	19,826	△ 432
13061-2122-08	受託研究等旅費	620	617	3
13061-2122-08	委員等旅費	3,812	3,653	159
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,844	2,803	41
13061-2123-09	庁費	82,288	80,290	1,998
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	試験研究費	60,483	63,727	△ 3,244
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,336	1,145	191
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	90,680	108,816	△ 18,136
037	**農林水産業地球環境対策費**	113,769	95,120	18,649
95061-2129-06	諸謝金	144	168	△ 24

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	職員旅費	1,704	1,872	△ 168
95061-2122-08	委員等旅費	402	467	△ 65
95061-2123-09	庁費	28,444	31,598	△ 3,154
95061-2125-14	農林水産業地球環境対策調査等委託費	83,075	61,015	22,060
038	**農林水産統計調査費**	3,363,204	4,353,940	△ 990,736
95061-2111-05	統計調査員手当	426,834	534,062	△ 107,228
95061-2129-06	諸謝金	460,421	466,498	△ 6,077
95061-2122-08	職員旅費	181,109	207,797	△ 26,688
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	10,271	1,103	9,168
95061-2122-08	委員等旅費	46,450	55,902	△ 9,452
95061-2123-09	庁費	243,674	262,206	△ 18,532
95061-2123-09	情報処理業務庁費	526,042	967,329	△ 441,287
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	31,554	96,157	△ 64,603
95061-2123-09	農林水産統計調査費	951,552	941,888	9,664
95061-2123-09	電子計算機等借料	233,084	517,883	△ 284,799
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	234,233	289,374	△ 55,141
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	17,980	13,741	4,239
039	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	63,000	7,654,707	△ 7,591,707

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
040	**受託工事費及換地清算金**	1,196,521	1,552,789	△ 356,268
95061-2944-15	換地清算金	37,866	288,911	△ 251,045
95061-2954-15	受託工事費	1,156,155	1,261,378	△ 105,223
95061-2959-18	精算還付金	2,500	2,500	0
041	**海岸事業調査諸費**	3,900	4,300	△ 400
41051-1202-08	職員旅費	1,850	2,180	△ 330
41051-1203-09	庁費	2,050	2,120	△ 70
042	**農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	1,146,195	1,146,392	△ 197
46052-1209-06	諸謝金	19,317	19,335	△ 18
46052-1202-08	職員旅費	447,869	447,869	0
46052-1202-08	委員等旅費	16,681	16,860	△ 179
46052-1203-09	庁費	662,328	662,328	0
043	**農業施設災害復旧事業費**	7,990,124	87,162,927	△ 79,172,803
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	136,370	11,013,173	△ 10,876,803
49053-1204-00	地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	4,889,000	51,419,000	△ 46,530,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	2,903,000	16,247,000	△ 13,344,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	49,000	8,471,000	△ 8,422,000
044	**農業施設災害関連事業費**	169,584	13,940,584	△ 13,771,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	146,000	13,912,000	△ 13,766,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,000	7,000	△ 5,000
049	**東日本大震災復旧・復興食の安全・消費者の信頼確保対策費**			
65061-2123-09	庁費	0	363,798	△ 363,798
050	**東日本大震災復旧・復興国産農畜産物・食農連携強化対策費**	0	9,910,000	△ 9,910,000
65061-2125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	0	210,000	△ 210,000
65061-2715-16	配合飼料価格安定対策費補助金	0	9,700,000	△ 9,700,000
161	**東日本大震災復旧・復興農業経営対策費**	0	16,711,433	△ 16,711,433
65061-2815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	0	207,127	△ 207,127
65061-2715-16	農業経営対策事業費補助金	0	700,000	△ 700,000
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	0	2,355,749	△ 2,355,749
65061-2815-16	被災農家経営再開支援交付金	0	2,059,627	△ 2,059,627
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	0	5,049,180	△ 5,049,180
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	0	35,750	△ 35,750
65061-2959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	6,304,000	△ 6,304,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
047	**牛肉等関税財源畜産経営対策費**			
65061-2815-16	牛肉等関税財源被災農家経営再開支援交付金	0	1,050,873	△ 1,050,873
162	**東日本大震災復旧・復興農業・食品産業強化対策費**			
65061-2865-16	農業・食品産業強化対策整備費補助金	0	300,247	△ 300,247
163	**東日本大震災復旧・復興優良農地確保・有効利用対策費**	0	2,850,242	△ 2,850,242
65061-2855-16	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	0	955,125	△ 955,125
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	0	149,997	△ 149,997
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	0	1,745,120	△ 1,745,120
164	**東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理等推進費**	0	6,193,184	△ 6,193,184
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	0	2,200,000	△ 2,200,000
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	0	544,000	△ 544,000
95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	0	960,000	△ 960,000
95061-2825-16	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	0	2,489,184	△ 2,489,184
165	**東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費**	0	9,908,000	△ 9,908,000
46052-2204-00	かんがい排水事業費	0	7,908,000	△ 7,908,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-2204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	0	1,500,000	△ 1,500,000
46052-2825-00	諸土地改良事業費補助	0	500,000	△ 500,000
166	**東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-2306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	0	1,088,000	△ 1,088,000
167	**東日本大震災復旧・復興農山漁村6次産業化対策費**	0	3,551,200	△ 3,551,200
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	0	301,000	△ 301,000
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	0	44,200	△ 44,200
65061-2925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	0	3,206,000	△ 3,206,000
168	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	0	39,500	△ 39,500
169	**東日本大震災復旧・復興都市農村交流等対策費**	0	547,184	△ 547,184
95061-2125-14	都市農村交流等対策調査等委託費	0	131,984	△ 131,984
95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	0	415,200	△ 415,200

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
170	**東日本大震災復旧・復興農村地域資源等保全推進費**			
95061-2405-16	農地・水保全管理支払交付金	0	616,590	△ 616,590
171	**東日本大震災復旧・復興農地等保全事業費**	0	4,457,000	△ 4,457,000
46052-2204-00	地すべり対策事業費	0	257,000	△ 257,000
46052-2204-00	総合農地防災事業費	0	461,000	△ 461,000
46052-2204-00	除塩事業費	0	11,000	△ 11,000
46052-2825-00	地すべり対策事業費補助	0	1,128,000	△ 1,128,000
46052-2825-00	除塩事業費補助	0	1,890,000	△ 1,890,000
46052-2825-00	震災対策農業水利施設整備事業費補助	0	710,000	△ 710,000
172	**東日本大震災復旧・復興戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**			
46052-2825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	1,996,000	△ 1,996,000
173	**東日本大震災復旧・復興農山漁村活性化対策費**	0	1,293,202	△ 1,293,202
95061-2825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	0	1,100,000	△ 1,100,000
95061-2405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	0	193,202	△ 193,202
174	**東日本大震災復旧・復興農山漁村地域整備事業費**			
46052-2825-00	農山漁村地域整備交付金	0	1,899,000	△ 1,899,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
175	**東日本大震災復旧・復興風水害等対策費**	0	1,467,328	△ 1,467,328
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	0	1,422,328	△ 1,422,328
95061-2825-16	緊急排水事業費補助金	0	45,000	△ 45,000
048	**水資源開発施設災害復旧事業費**			
49053-1305-00	水資源開発施設災害復旧事業費補助	0	8,515,000	△ 8,515,000
176	**東日本大震災復旧・復興農業施設災害復旧事業費**	0	164,365,000	△164,365,000
49053-2204-00	農業用施設災害復旧費	0	30,977,000	△ 30,977,000
49053-2204-00	農地災害復旧費	0	10,184,000	△ 10,184,000
49053-2204-00	海岸保全施設災害復旧費	0	9,216,000	△ 9,216,000
49053-2825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	0	31,457,000	△ 31,457,000
49053-2825-00	農地災害復旧事業費補助	0	77,304,000	△ 77,304,000
49053-2825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	0	5,227,000	△ 5,227,000
177	**東日本大震災復旧・復興農業施設災害関連事業費**	0	41,775,000	△ 41,775,000
49053-2204-00	農業用施設等災害関連事業費	0	8,898,000	△ 8,898,000
49053-2825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	0	32,877,000	△ 32,877,000
	計	1,462,966,383	1,955,672,026	△492,705,643

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,109,386	8,058,524	50,862	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,351,632	3,251,749	99,883	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	681,025	672,122	8,903	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,485,006	2,767,444	△ 282,438	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	463,767	573,986	△ 110,219	農林水産本省検査指導所施設の整備
	053 **東日本大震災復旧・復興農林水産本省検査指導所**	65 東日本大震災復旧・復興に係る植物防疫所に必要な経費	0	2,660	△ 2,660	前年度限りの経費
		65 東日本大震災復旧・復興に係る動物検疫所に必要な経費	0	4,156	△ 4,156	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		65 東日本大震災復旧・復興に係る食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	28,368	△ 28,368	前年度限りの経費
	054 **東日本大震災復旧・復興農林水産本省検査指導所施設費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	0	91,040	△ 91,040	前年度限りの経費
		農林水産本省検査指導機関計	15,090,816	15,450,049	△ 359,233	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	14,627,049	14,749,839	△ 122,790	65061-2122-08 委員等旅費	3,173	3,440	△ 267
65061-2111-02 職員基本給	6,748,023	6,623,729	124,294	65061-2123-09 庁費	1,148,213	1,157,444	△ 9,231
65061-2111-03 職員諸手当	3,070,808	3,017,709	53,099	65061-2123-09 検査検疫庁費	2,209,631	2,451,568	△ 241,937
65061-2111-04 超過勤務手当	540,822	544,068	△ 3,246	65061-2123-09 通信専用料	8,766	11,072	△ 2,306
65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0	65061-2123-09 土地建物借料	337,215	332,564	4,651
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	136,976	121,112	15,864	65061-2123-09 各所修繕	42,339	61,658	△ 19,319
65089-2111-05 子どものための金銭の給付	106,615	112,392	△ 5,777	65199-2133-09 自動車重量税	1,654	2,198	△ 544
65061-2129-06 諸謝金	4,511	4,718	△ 207	65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,331	1,600	△ 269
65061-2122-08 職員旅費	30,401	35,560	△ 5,159	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	463,767	573,986	△ 110,219
65061-2122-08 検査検疫旅費	178,465	210,901	△ 32,436	65061-1202-08 施設施工旅費	1,591	2,563	△ 972

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-1203-09　施設施工庁費	39,181	42,357	△ 3,176
65061-1204-15　施設整備費	422,995	529,066	△ 106,071
053　**東日本大震災復旧・復興農林水産本省検査指導所**	0	35,184	△ 35,184
65061-2123-09　庁費	0	6,816	△ 6,816
65061-2123-09　検査検疫庁費	0	28,368	△ 28,368
054　**東日本大震災復旧・復興農林水産本省検査指導所施設費**	0	91,040	△ 91,040
65061-2202-08　施設施工旅費	0	127	△ 127
65061-2203-09　施設施工庁費	0	7,433	△ 7,433
65061-2204-15　施設整備費	0	83,480	△ 83,480
計	15,090,816	15,450,049	△ 359,233

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,705,520	2,801,597	△ 96,077	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	64,878	222,856	△ 157,978	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	14,856,798	18,400,692	△ 3,543,894	農林水産分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	41,180,902	43,037,530	△ 1,856,628	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	252,707	1,156,801	△ 904,094	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	6,819,926	6,882,296	△ 62,370	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	215,906	399,441	△ 183,535	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	2,845,147	3,097,279	△ 252,132	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	134,204	132,308	1,896	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,518,604	3,532,474	△ 13,870	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	44,133	48,033	△ 3,900	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	072 **東日本大震災復旧・復興農林水産業研究開発費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	956,155	△ 956,155	前年度限りの経費
	073 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	0	792,493	△ 792,493	前年度限りの経費
	074 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	0	181,623	△ 181,623	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	075 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	0	296,280	△ 296,280	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	72,638,725	81,937,858	△ 9,299,133	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,705,520	2,801,597	△ 96,077
13061-2111-02 職員基本給	1,115,498	1,149,230	△ 33,732
13061-2111-03 職員諸手当	544,400	557,875	△ 13,475
13061-2111-04 超過勤務手当	161,588	199,511	△ 37,923
13061-2111-05 委員手当	11,087	11,087	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,512	21,512	0
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	5,863	0	5,863
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	18,710	21,584	△ 2,874
13061-2129-06 諸謝金	715	728	△ 13
13061-2122-08 職員旅費	6,120	6,167	△ 47
13061-2122-08 委員等旅費	782	785	△ 3
13061-2123-09 庁費	621,695	623,615	△ 1,920
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2123-09 土地建物借料	16,272	18,398	△ 2,126
13061-2123-09 各所修繕	129,305	131,155	△ 1,850
13199-2133-09 自動車重量税	204	190	14
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	28,350	36,341	△ 7,991
062 **農林水産技術会議施設費**	64,878	222,856	△ 157,978
13061-1202-08 施設施工旅費	198	1,378	△ 1,180
13061-1203-09 施設施工庁費	5,250	22,265	△ 17,015
13061-1204-15 施設整備費	59,430	199,213	△ 139,783
063 **農林水産業研究開発費**	14,856,798	18,400,692	△ 3,543,894
13061-2129-06 諸謝金	5,856	6,135	△ 279
13061-2122-08 職員旅費	31,531	32,647	△ 1,116

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08	委員等旅費	19,050	20,777	△ 1,727
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	1,192	1,195	△ 3
13061-2123-09	庁費	30,647	35,387	△ 4,740
13061-2123-09	試験研究費	1,314,634	1,337,556	△ 22,922
13061-2123-09	通信専用料	311,697	344,605	△ 32,908
13061-2123-09	電子計算機等借料	549,947	557,629	△ 7,682
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	136	167	△ 31
13061-2125-14	試験研究調査委託費	12,549,325	15,978,976	△ 3,429,651
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	42,783	43,147	△ 364
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	0	42,471	△ 42,471
064	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	41,180,902	43,037,530	△ 1,856,628
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	36,762,608	37,131,686	△ 369,078
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	4,418,294	5,905,844	△ 1,487,550
065	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	252,707	1,156,801	△ 904,094
066	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	6,819,926	6,882,296	△ 62,370
067	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	215,906	399,441	△ 183,535
068	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	2,845,147	3,097,279	△ 252,132
069	**独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	134,204	132,308	1,896
070	**独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,518,604	3,532,474	△ 13,870
071	**独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	44,133	48,033	△ 3,900
072	**東日本大震災復旧・復興農林水産業研究開発費**	0	956,155	△ 956,155
13061-2125-14	試験研究調査委託費	0	856,155	△ 856,155
13061-2865-16	農林水産再生研究拠点整備費等補助金	0	100,000	△ 100,000
073	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	0	792,493	△ 792,493
074	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	0	181,623	△ 181,623
075	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	0	296,280	△ 296,280
計		72,638,725	81,937,858	△ 9,299,133

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	74,566,065	73,585,794	980,271	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	152,142	327,325	△ 175,183	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	337,111	343,129	△ 6,018	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	18,590,072	18,815,198	△ 225,126	地方農政局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,844	176,041	△ 174,197	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	93,647,234	93,247,487	399,747	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	74,566,065	73,585,794	980,271	95061-2129-06 諸謝金	14,512	15,330	△ 818
95061-2111-02 職員基本給	45,845,880	44,215,070	1,630,810	95061-2122-08 職員旅費	115,163	119,122	△ 3,959
95061-2111-03 職員諸手当	19,704,531	19,404,992	299,539	95061-2122-08 委員等旅費	7,056	7,445	△ 389
95061-2111-04 超過勤務手当	2,611,844	2,594,846	16,998	95061-2123-09 庁費	3,520,073	3,865,227	△ 345,154
95061-2111-05 非常勤職員手当	17,855	18,115	△ 260	95061-2123-09 情報処理業務庁費	760,866	780,330	△ 19,464
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	98,564	86,850	11,714	95061-2123-09 移転費	549,460	962,875	△ 413,415
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	683,880	809,751	△ 125,871	95061-2123-09 土地建物借料	241,695	274,180	△ 32,485

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	各所修繕	230,305	286,248	△ 55,943
95061-2123-09	公共施設等維持管理運営費	141,588	112,940	28,648
95199-2133-09	自動車重量税	10,935	14,236	△ 3,301
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,328	17,707	△ 6,379
95061-2129-17	交際費	530	530	0
082	**地方農政局施設費**	152,142	327,325	△ 175,183
95061-1202-08	施設施工旅費	956	1,984	△ 1,028
95061-1203-09	施設施工庁費	35,217	62,882	△ 27,665
95061-1204-15	施設整備費	115,969	262,459	△ 146,490
083	**海岸事業工事諸費**	337,111	343,129	△ 6,018
41051-1201-02	職員基本給	145,243	142,728	2,515
41051-1201-03	職員諸手当	66,273	68,028	△ 1,755
41051-1201-04	超過勤務手当	13,625	13,763	△ 138
41089-1111-05	子どものための金銭の給付	5,340	4,914	426
41051-1209-06	諸謝金	64	64	0
41051-1202-08	職員旅費	2,578	2,764	△ 186
41051-1202-08	日額旅費	1,456	1,542	△ 86
41051-1202-08	赴任旅費	2,032	2,075	△ 43
41051-1203-09	庁費	402	398	4
41051-1203-09	車両費	4,790	2,340	2,450

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	用地処理事務費	20	20	0
41051-1203-09	工事雑費	43,802	48,067	△ 4,265
41199-1133-09	自動車重量税	162	190	△ 28
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	51,314	53,938	△ 2,624
41051-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	2,259	△ 2,259
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	10	39	△ 29
084	**農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	18,590,072	18,815,198	△ 225,126
46052-1201-02	職員基本給	8,601,202	8,054,217	546,985
46052-1201-03	職員諸手当	4,085,100	3,806,388	278,712
46052-1201-04	超過勤務手当	710,849	702,473	8,376
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	52,834	45,478	7,356
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	158,940	176,434	△ 17,494
46052-1209-06	諸謝金	2,157	2,626	△ 469
46052-1202-08	職員旅費	121,044	121,662	△ 618
46052-1202-08	日額旅費	51,820	52,883	△ 1,063
46052-1202-08	赴任旅費	88,829	88,829	0
46052-1203-09	庁費	19,740	19,740	0
46052-1203-09	車両費	208,020	168,490	39,530
46052-1203-09	用地処理事務費	3,413	4,118	△ 705

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09	工事雑費	1,666,475	2,581,527	△ 915,052
46199-1133-09	自動車重量税	5,818	6,591	△ 773
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,772,384	2,827,422	△ 55,038
46052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	122,151	△ 122,151
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	6,314	8,863	△ 2,549

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1959-18	精算還付金	35,133	25,306	9,827
085	**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	1,844	176,041	△ 174,197
49053-1201-04	超過勤務手当	652	72,015	△ 71,363
49053-1202-08	日額旅費	111	12,243	△ 12,132
49053-1203-09	工事雑費	1,081	91,783	△ 90,702
計		93,647,234	93,247,487	399,747

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,736,316	3,995,695	740,621	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,736,316	3,995,695	740,621	95061-2123-09 庁費	219,821	252,262	△ 32,441
95061-2111-02 職員基本給	2,879,780	2,351,437	528,343	95061-2123-09 情報処理業務庁費	28,757	33,433	△ 4,676
95061-2111-03 職員諸手当	1,342,418	1,082,876	259,542	95061-2203-09 施設施工庁費	51	51	0
95061-2111-04 超過勤務手当	122,505	115,462	7,043	95061-2123-09 移転費	46,551	45,103	1,448
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	24,359	24,391	△ 32	95061-2123-09 土地建物借料	5,227	5,282	△ 55
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	37,050	54,935	△ 17,885	95061-2123-09 各所修繕	17,189	14,410	2,779
95061-2129-06 諸謝金	527	569	△ 42	95199-2133-09 自動車重量税	942	1,155	△ 213
95061-2122-08 職員旅費	4,363	4,407	△ 44	95061-2204-15 施設整備費	3,526	6,606	△ 3,080
95061-2202-08 施設施工旅費	48	52	△ 4	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,479	2,479	0
95061-2122-08 委員等旅費	693	755	△ 62	95061-2129-17 交際費	30	30	0

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,340,477	5,643,104	△ 302,627	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,042	5,042	0	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	31,836	31,836	0	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	85,606	87,276	△ 1,670	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	34,469	58,478	△ 24,009	林野庁施設の整備
	103 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	6,967,723	8,340,469	△ 1,372,746	1　多面的機能に応じた森林整備を計画的に推進するための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 （2）　森林整備地域活動支援対策に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 （3）　森林情報整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　「森林法」に基づく （1）　保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等 （2）　保安林指定に伴う損失補償 4　「森林病害虫等防除法」に基づく

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （２）　森林所有者等に対する損失補償 5　国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための国民運動総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	104 **独立行政法人農林漁業信用基金出資**	95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	880,000	5,000,000	△ 4,120,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	105 **森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**	95 森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	43,804,219	47,108,112	△ 3,303,893	1　「特別会計に関する法律」の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	106 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	23,353,032	26,821,506	△ 3,468,474	1　国が実施する治山事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	107 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	26,113,000	28,132,000	△ 2,019,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	108 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	47,806,396	49,343,029	△ 1,536,633	1　国が実施する森林整備事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する次の事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 （1） 森林居住環境整備事業 （2） 水源林造成等事業 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 6 独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 7 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	109 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	62,260,000	62,034,000	226,000	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	110 **林業振興対策費**	95 林業振興対策に必要な経費	6,792,884	7,491,193	△ 698,309	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	111 **林産物供給等振興対策費**	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,694,144	13,533,612	△11,839,468	1 木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための （1） 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （2） 地域材供給倍増事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	112 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	623,377	1,610,418	△ 987,041	森林の多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための 1 森林整備推進対策 2 林業構造確立対策 3 木材産業等の発展及び林産物の利用促進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,659,767	9,764,775	△ 105,008	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	95,104	232,104	△ 137,000	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	115 **治山事業調査諸費**	41 治山事業調査諸費に必要な経費	9,968	10,494	△ 526	国が実施する治山事業に関する調査に直接必要な事務費
	116 **森林整備事業調査諸費**	46 森林整備事業調査諸費に必要な経費	14,604	10,971	3,633	国が実施する森林整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	117 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,098,533	41,924,313	△37,825,780	平成23年以前及び平成24年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する治山施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 林道施設災害復旧事業 （2） 治山施設災害復旧事業

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,260,467	4,994,687	△ 3,734,220	国が施行する 1　林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山施設災害復旧事業に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	119 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,582,878	59,227,529	△54,644,651	1　国が施行する （1）　治山等災害関連緊急事業 （2）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　森林災害復旧造林事業 （2）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （3）　林地崩壊対策事業 （4）　災害関連緊急治山等事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	120 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害関連事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	32,122	100,471	△ 68,349	国が施行する 1　森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山等災害関連緊急事業等に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	121 **東日本大震災復旧・復興森林整備・保全費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備・保全に必要な経費	0	468,460	△ 468,460	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	122 **東日本大震災復旧・復興治山事業費**	41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費	0	5,522,000	△ 5,522,000	前年度限りの経費
	123 **東日本大震災復旧・復興治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	12,150,000	△12,150,000	前年度限りの経費
	124 **東日本大震災復旧・復興森林整備事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備事業に必要な経費	0	9,310,000	△ 9,310,000	前年度限りの経費
	125 **東日本大震災復旧・復興森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	5,981,000	△ 5,981,000	前年度限りの経費
	126 **東日本大震災復旧・復興林業振興対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る林業振興対策に必要な経費	0	467,985	△ 467,985	前年度限りの経費
	127 **東日本大震災復旧・復興林産物供給等振興対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費	0	20,542,800	△20,542,800	前年度限りの経費
	128 **東日本大震災復旧・復興森林整備・林業等振興対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備・林業等振興対策に必要な経費	0	139,945,500	△ 139,945,500	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	129 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	241,428	△ 241,428	前年度限りの経費
	130 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	0	2,010,138	△ 2,010,138	前年度限りの経費
	181 **東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	38,833,000	△38,833,000	前年度限りの経費
	182 **東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 東日本大震災復旧・復興に係る山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	86,000	△ 86,000	前年度限りの経費
	183 **東日本大震災復旧・復興山林施設災害関連事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る山林施設災害関連事業に必要な経費	0	311,000	△ 311,000	前年度限りの経費
		林野庁計	245,545,648	607,374,730	△ 361,829,082	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**林野庁共通費**	5,462,961	5,767,258	△ 304,297
95061-2111-02	職員基本給	2,213,288	2,223,954	△ 10,666
95061-2111-03	職員諸手当	1,070,601	1,081,622	△ 11,021
95061-2111-04	超過勤務手当	379,682	387,730	△ 8,048
95061-2111-05	委員手当	3,804	3,804	0
95061-2111-05	非常勤職員手当	2,672	2,672	0
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	14,036	14,039	△ 3
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	43,115	47,351	△ 4,236
95061-2129-06	諸謝金	8,136	8,605	△ 469
95061-2122-08	職員旅費	33,053	33,056	△ 3
95059-2122-08	災害検査旅費	15,756	15,756	0
95061-2122-08	委員等旅費	10,078	9,155	923
95061-2123-09	庁費	202,747	194,754	7,993
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,310	2,310	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	25,369	28,739	△ 3,370
95061-2123-09	土地建物借料	22,125	25,039	△ 2,914
95061-2123-09	各所修繕	32,611	29,650	2,961
95199-2133-09	自動車重量税	215	349	△ 134
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	982,368	1,102,747	△ 120,379
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	398,078	552,223	△ 154,145
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,851	3,631	△ 780
95061-2129-17	交際費	66	72	△ 6
102	**林野庁施設費**	34,469	58,478	△ 24,009
95061-1202-08	施設施工旅費	181	212	△ 31
95061-1203-09	施設施工庁費	1,718	2,229	△ 511
95061-1204-15	施設整備費	32,570	56,037	△ 23,467
103	**森林整備・保全費**	6,967,723	8,340,469	△ 1,372,746
95061-2129-06	諸謝金	1,965	1,965	0
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	5,460	5,814	△ 354
95061-2122-08	職員旅費	16,145	16,145	0
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,398	2,532	△ 134
95061-2122-08	委員等旅費	2,238	2,238	0
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	30,723	39,314	△ 8,591
95061-2123-09	情報処理業務庁費	104,141	85,998	18,143
95061-2123-09	政府開発援助庁費	5,805	6,857	△ 1,052
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	36,490	85,330	△ 48,840

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	森林計画推進委託費	689,819	1,069,765	△ 379,946
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	50,097	58,137	△ 8,040
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	56,700	63,000	△ 6,300
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	307,922	317,824	△ 9,902
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	197,400	167,400	30,000
95061-2125-14	森林病害虫等防除調査等委託費	0	9,000	△ 9,000
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	677,747	915,181	△ 237,434
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	644,235	592,684	51,551
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	136,530	151,700	△ 15,170
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	175,500	270,000	△ 94,500
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	40,572	44,048	△ 3,476
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	676,581	706,581	△ 30,000
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	2,530,000	3,000,000	△ 470,000
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	309,041	377,709	△ 68,668
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	104,128	177,063	△ 72,935
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	153,912	161,990	△ 8,078
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,288	2,308	△ 20
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
104	**独立行政法人農林漁業信用基金出資**			
95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	880,000	5,000,000	△ 4,120,000
105	**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業特別会計へ繰入	43,804,219	47,108,112	△ 3,303,893
106	**治山事業費**	23,353,032	26,821,506	△ 3,468,474
41051-1204-00	治山事業調査費	65,000	162,000	△ 97,000
41051-1825-00	治山事業費補助	21,156,032	24,251,506	△ 3,095,474
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,132,000	2,408,000	△ 276,000
107	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	26,113,000	28,132,000	△ 2,019,000
108	**森林整備事業費**	47,806,396	49,343,029	△ 1,536,633
46052-1204-00	森林整備事業調査費	80,396	44,000	36,396
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	22,847,000	23,527,029	△ 680,029
46052-1305-00	森林居住環境整備事業費補助	363,000	726,000	△ 363,000
46052-1305-00	水源林造成等事業費補助	12,561,000	12,181,000	380,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	691,000	1,612,000	△ 921,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	473,000	445,000	28,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46051-2305-00	水源林造成事業補給金	12,000	28,000	△ 16,000
46051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	10,779,000	10,780,000	△ 1,000
109	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	62,260,000	62,034,000	226,000
110	**林業振興対策費**	6,792,884	7,491,193	△ 698,309
95061-2129-06	諸謝金	702	1,010	△ 308
95061-2122-08	職員旅費	8,384	8,384	0
95061-2122-08	委員等旅費	1,116	1,219	△ 103
95061-2123-09	庁費	21,194	21,364	△ 170
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	336,335	357,048	△ 20,713
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	5,913,853	6,056,022	△ 142,169
95061-2815-16	林業技術者等育成事業費補助金	148,187	148,187	0
95061-2865-16	林業就業促進資金造成費補助金	0	4,500	△ 4,500
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	363,113	443,459	△ 80,346
95061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	450,000	△ 450,000
111	**林産物供給等振興対策費**	1,694,144	13,533,612	△ 11,839,468
95061-2129-06	諸謝金	598	419	179
95061-2122-08	職員旅費	3,387	3,387	0
95061-2122-08	委員等旅費	600	497	103
95061-2123-09	庁費	11,736	11,736	0
95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	0	116,730	△ 116,730
95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,318,205	1,236,018	82,187
95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	35,000	38,000	△ 3,000
95061-2855-16	木材供給等緊急対策事業費補助金	0	624,000	△ 624,000
95061-1825-16	木材供給等緊急対策整備費補助金	0	5,300,000	△ 5,300,000
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	324,618	6,202,825	△ 5,878,207
112	**森林整備・林業等振興対策費**	623,377	1,610,418	△ 987,041
95061-1825-16	森林整備・林業等振興整備交付金	516,414	1,491,570	△ 975,156
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	106,963	118,848	△ 11,885
113	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	9,659,767	9,764,775	△ 105,008
114	**独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	95,104	232,104	△ 137,000
115	**治山事業調査諸費**	9,968	10,494	△ 526
41051-1202-08	職員旅費	3,427	3,608	△ 181

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09　庁費	6,541	6,886	△ 345
116 **森林整備事業調査諸費**	14,604	10,971	3,633
46052-1202-08　職員旅費	7,625	5,922	1,703
46052-1203-09　庁費	6,979	5,049	1,930
117 **山林施設災害復旧事業費**	4,098,533	41,924,313	△ 37,825,780
49053-1204-00　治山施設災害復旧費	875,533	4,664,313	△ 3,788,780
49053-1825-00　林道施設災害復旧事業費補助	2,414,000	24,938,000	△ 22,524,000
49053-1825-00　治山施設災害復旧事業費補助	809,000	12,322,000	△ 11,513,000
118 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1306-00　国有林野事業特別会計へ繰入	1,260,467	4,994,687	△ 3,734,220
119 **山林施設災害関連事業費**	4,582,878	59,227,529	△ 54,644,651
49053-1204-00　治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	24,109,606	△ 21,735,703
49053-1204-00　国有林野内治山施設等災害関連事業費	1,975	5,923	△ 3,948
49053-1825-00　森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00　治山施設等災害関連事業費補助	12,000	158,000	△ 146,000
49053-1825-00　林地崩壊対策事業費補助	42,000	469,000	△ 427,000
49053-1825-00　災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	34,358,000	△ 32,499,000
49053-1825-00　後進地域特例法適用団体補助率差額	293,000	126,000	167,000

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
120 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1306-00　国有林野事業特別会計へ繰入	32,122	100,471	△ 68,349
121 **東日本大震災復旧・復興森林整備・保全費**	0	468,460	△ 468,460
95061-2125-14　森林整備・保全調査等委託費	0	304,460	△ 304,460
95061-2855-16　森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	0	164,000	△ 164,000
122 **東日本大震災復旧・復興治山事業費**			
41051-2825-00　治山事業費補助	0	5,522,000	△ 5,522,000
123 **東日本大震災復旧・復興治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-2306-00　国有林野事業特別会計へ繰入	0	12,150,000	△ 12,150,000
124 **東日本大震災復旧・復興森林整備事業費**	0	9,310,000	△ 9,310,000
46052-2825-00　森林環境保全整備事業費補助	0	7,308,000	△ 7,308,000
46052-2305-00　水源林造成等事業費補助	0	2,002,000	△ 2,002,000
125 **東日本大震災復旧・復興森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
46052-2306-00　国有林野事業特別会計へ繰入	0	5,981,000	△ 5,981,000
126 **東日本大震災復旧・復興林業振興対策費**	0	467,985	△ 467,985
95061-2405-16　林業振興事業費補助金	0	38,485	△ 38,485
95061-2865-16　林業振興整備費補助金	0	429,500	△ 429,500

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
127	**東日本大震災復旧・復興林産物供給等振興対策費**	0	20,542,800	△ 20,542,800
95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	0	100,000	△ 100,000
95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	0	30,000	△ 30,000
95061-2825-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	0	10,810,000	△ 10,810,000
95061-2865-16	木質バイオマス利用対策整備費補助金	0	9,472,800	△ 9,472,800
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	0	130,000	△ 130,000
128	**東日本大震災復旧・復興森林整備・林業等振興対策費**			
95061-2865-16	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	0	139,945,500	△139,945,500
129	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	0	241,428	△ 241,428
130	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	0	2,010,138	△ 2,010,138
181	**東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費**	0	38,833,000	△ 38,833,000
49053-2204-00	治山施設災害復旧費	0	22,217,000	△ 22,217,000
49053-2825-00	林道施設災害復旧事業費補助	0	573,000	△ 573,000
49053-2825-00	治山施設災害復旧事業費補助	0	16,043,000	△ 16,043,000
182	**東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-2306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	86,000	△ 86,000
183	**東日本大震災復旧・復興山林施設災害関連事業費**	0	311,000	△ 311,000
49053-2204-00	治山等災害関連緊急事業費	0	213,000	△ 213,000
49053-2825-00	治山施設等災害関連事業費補助	0	98,000	△ 98,000
計		245,545,648	607,374,730	△361,829,082

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,375,117	7,409,990	△ 34,873	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,323	26,907	△ 4,584	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	21,651	14,195	7,456	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る水産庁一般行政に必要な経費	0	10,390	△ 10,390	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	13,547	△ 13,547	前年度限りの経費
	132 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	32,415	33,361	△ 946	水産庁施設の整備
	133 **食料安全保障確立対策費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	701,057	777,723	△ 76,666	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **水産資源回復対策費**	65 水産資源回復対策に必要な経費	20,263,715	40,716,632	△20,452,917	1　水産資源の管理・回復の着実な実施を図るための （1）沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量を確保するための水産動植物の増養殖の推進、生育環境の保全及び改善に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を図るための （1）　水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等 （2）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等
	135　**船舶建造費**	95　船舶改装に必要な経費	446,766	558,458	△　111,692	漁業取締船等の改装
	136　**漁業経営安定対策費**	65　漁業経営安定対策に必要な経費	42,579,495	98,358,852	△55,779,357	1　新規就業者数の確保を図るための （1）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3）　水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　多様な漁業経営の確保・安定を図るための （1）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 （2）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 （４）株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 （５）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 （６）漁業収入安定対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　漁業協同組合系統組織の基盤強化を図るための漁業経営基盤強化推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	137 **保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**	65 保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,186,558	102,826,477	△86,639,919	1　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	138 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	1,989,961	1,968,701	21,260	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	139 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	269,361	202,818	66,543	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	140 **漁村振興対策費**	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	517,603	21,787,244	△21,269,641	消費地と産地の価格差の縮減を図るための国産水産物安定供給推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
		95 漁村振興対策に必要な経費	1,703,869	2,371,488	△ 667,619	1 沿岸域の環境・生態系を守るための漁業者を中心とする環境・生態系保全活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 2 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	141 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	684,200	863,000	△ 178,800	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	142 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	29,928,353	36,409,559	△ 6,481,206	1 国が施行する日本海西部地区及び五島西方沖地区の特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 水産物供給基盤整備事業 （2） 水産資源環境整備事業 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成23年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	143 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	4,475,047	3,551,816	923,231	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための産地水産業強化対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	144 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	15,606,324	15,786,518	△ 180,194	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	201,000	2,116,947	△ 1,915,947	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	146 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,800	6,000	△ 200	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	147 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	52,647	53,441	△ 794	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	148 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,102,448	30,333,448	△29,231,000	平成23年及び平成24年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	149 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	9,000	484,000	△ 475,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	152 **東日本大震災復旧・復興水産資源回復対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る水産資源回復対策に必要な経費	0	21,415,320	△21,415,320	前年度限りの経費
	153 **東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費	0	99,555,120	△99,555,120	前年度限りの経費
	154 **東日本大震災復旧・復興漁村振興対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	235,536	△ 235,536	前年度限りの経費
	155 **東日本大震災復旧・復興水産基盤整備費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	0	14,687,000	△14,687,000	前年度限りの経費
	156 **東日本大震災復旧・復興水産業強化対策費**	65 東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費	0	98,986,902	△98,986,902	前年度限りの経費
	157 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	0	3,978,795	△ 3,978,795	前年度限りの経費
	151 **風水害等対策費**	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	0	31,534,000	△31,534,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	158 **東日本大震災復旧・復興風水害等対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費	0	15,180,000	△15,180,000	前年度限りの経費
	159 **東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	227,654,865	△ 227,654,865	前年度限りの経費
	160 **東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	2,135	△ 2,135	前年度限りの経費
	191 **東日本大震災復旧・復興漁港施設災害関連事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	6,973,000	△ 6,973,000	前年度限りの経費
		水産庁計	144,174,710	886,884,185	△ 742,709,475	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **水産庁共通費**	7,419,091	7,475,029	△ 55,938	95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,206	△ 42
95061-2111-02 職員基本給	4,258,690	4,264,829	△ 6,139	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	16,524	10,650	5,874
95061-2111-03 職員諸手当	1,979,634	1,987,211	△ 7,577	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	58,605	70,575	△ 11,970
95061-2111-04 超過勤務手当	704,791	721,979	△ 17,188	95061-2129-06 諸謝金	33,908	35,105	△ 1,197
95061-2111-05 委員手当	10,668	13,575	△ 2,907	95061-2122-08 職員旅費	69,814	71,083	△ 1,269

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	災害検査旅費	15,542	8,085	7,457
95061-2122-08	委員等旅費	33,823	36,464	△ 2,641
95059-2122-08	東日本大震災復旧・復興災害検査旅費	0	23,937	△ 23,937
95061-2123-09	庁費	179,889	183,082	△ 3,193
95061-2123-09	情報処理業務庁費	25,419	17,075	8,344
95061-2123-09	土地建物借料	10,573	7,973	2,600
95061-2123-09	各所修繕	6,774	6,878	△ 104
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,206	6,255	△ 2,049
95061-2129-17	交際費	67	67	0
132	**水産庁施設費**	32,415	33,361	△ 946
95061-1202-08	施設施工旅費	536	403	133
95061-1203-09	施設施工庁費	3,848	2,837	1,011
95061-1204-15	施設整備費	28,031	30,121	△ 2,090
133	**食料安全保障確立対策費**	701,057	777,723	△ 76,666
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,851	9,851	0
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,215	1,215	0
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	16,638	18,487	△ 1,849
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	673,353	748,170	△ 74,817

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134	**水産資源回復対策費**	20,263,715	40,716,632	△ 20,452,917
65061-2111-05	非常勤職員手当	117,614	115,924	1,690
65061-2129-06	諸謝金	3,771	3,771	0
65061-2122-08	職員旅費	91,649	91,133	516
65061-2122-08	乗船監督旅費	122,858	119,006	3,852
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,288	16,288	0
65061-2122-08	航海日当食卓料	173,723	173,723	0
65061-2122-08	委員等旅費	17,337	17,536	△ 199
65061-2122-08	外国人招へい旅費	1,058	1,089	△ 31
65061-2123-09	庁費	308,713	279,954	28,759
65061-2123-09	情報処理業務庁費	13,085	11,172	1,913
65061-2123-09	船舶運航費	3,081,465	3,282,725	△ 201,260
65061-2123-09	船舶借料	7,816,720	7,060,250	756,470
65061-2123-09	航空機借料	594,732	594,732	0
65061-2123-09	土地建物借料	9,884	12,108	△ 2,224
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,118	1,118	0
65199-2133-09	自動車重量税	20	93	△ 73
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,095,539	3,238,386	△ 142,847
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	810,157	967,783	△ 157,626
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	2,157,057	3,805,614	△ 1,648,557

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	1,538,585	1,641,945	△ 103,360
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	55,000	55,000	0
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	46,723	49,183	△ 2,460
65061-2815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	0	14,985,797	△ 14,985,797
65061-2815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	0	300,000	△ 300,000
65061-1825-16	水産資源回復対策整備費補助金	0	3,700,000	△ 3,700,000
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	190,619	192,302	△ 1,683
135	**船舶建造費**	446,766	558,458	△ 111,692
95061-1202-08	船舶建造旅費	879	879	0
95061-1203-09	船舶建造庁費	624	624	0
95061-1204-15	船舶建造費	445,263	556,955	△ 111,692
136	**漁業経営安定対策費**	42,579,495	98,358,852	△ 55,779,357
65061-2129-06	諸謝金	634	634	0
65061-2122-08	職員旅費	4,634	4,669	△ 35
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,826	7,996	830
65061-2122-08	委員等旅費	1,188	1,180	8
65061-2123-09	庁費	17,455	17,455	0
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2125-14	漁業経営安定対策調査等委託費	29,649	71,488	△ 41,839
65061-2715-16	漁業経営安定対策事業費補助金	40,301,373	51,037,856	△ 10,736,483
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	451,356	1,318,707	△ 867,351
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	220,223	277,510	△ 57,287
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	336,960	336,960	0
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	109,868	115,650	△ 5,782
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	8,550	9,000	△ 450
65061-2405-16	漁船保険組合支払保険金等対策事業費補助金	0	7,960,957	△ 7,960,957
65061-2865-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	19,810,000	△ 19,810,000
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	841,600	14,742,710	△ 13,901,110
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	11,397	34,662	△ 23,265
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	75,421	84,107	△ 8,686
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	3,025	3,975	△ 950
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	157,000	2,523,000	△ 2,366,000
137	**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	16,186,558	102,826,477	△ 86,639,919
138	**独立行政法人水産大学校運営費**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	1,989,961	1,968,701	21,260
139	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	269,361	202,818	66,543
140	**漁村振興対策費**	2,221,472	24,158,732	△ 21,937,260
65061-2129-06	諸謝金	136	136	0
65061-2122-08	職員旅費	469	466	3
65061-2122-08	委員等旅費	925	921	4
65061-2123-09	庁費	2,618	2,618	0
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	87,215	96,905	△ 9,690
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	73,976	429,751	△ 355,775
65061-2715-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	426,240	554,389	△ 128,149
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	33,600	95,328	△ 61,728
65061-2825-16	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	0	21,131,809	△ 21,131,809
95061-2715-16	環境・生態系保全活動支援交付金	361,293	546,409	△ 185,116
95061-2815-16	離島漁業再生支援交付金	1,235,000	1,300,000	△ 65,000
141	**海岸事業費**	684,200	863,000	△ 178,800
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,200	110,000	△ 100,800
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	656,000	656,000	0
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	19,000	97,000	△ 78,000
142	**水産基盤整備費**	29,928,353	36,409,559	△ 6,481,206
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,000,000	2,486,148	△ 486,148
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	627,000	△ 208,000
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	16,213,000	20,691,000	△ 4,478,000
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	8,307,853	9,475,411	△ 1,167,558
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	89,500	292,000	△ 202,500
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,899,000	2,838,000	61,000
143	**水産業強化対策費**	4,475,047	3,551,816	923,231
65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	4,222,757	3,421,816	800,941
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	252,290	130,000	122,290
144	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	15,606,324	15,786,518	△ 180,194
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	13,344,876	13,509,798	△ 164,922
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,261,448	2,276,720	△ 15,272
145	**独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	201,000	2,116,947	△ 1,915,947
146	**海岸事業調査諸費**	5,800	6,000	△ 200
41051-1202-08	職員旅費	2,169	2,169	0
41051-1203-09	庁費	3,631	3,831	△ 200
147	**水産基盤整備事業工事諸費**	52,647	53,441	△ 794
46052-1202-08	職員旅費	36,252	36,253	△ 1
46052-1203-09	庁費	16,395	17,188	△ 793
148	**漁港施設災害復旧事業費**	1,102,448	30,333,448	△ 29,231,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,022,000	30,253,000	△ 29,231,000
149	**漁港施設災害関連事業費**	9,000	484,000	△ 475,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	8,000	483,000	△ 475,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
152	**東日本大震災復旧・復興水産資源回復対策費**	0	21,415,320	△ 21,415,320
65061-2122-08	乗船監督旅費	0	9,794	△ 9,794
65061-2123-09	船舶運航費	0	179,093	△ 179,093
65061-2123-09	船舶借料	0	295,113	△ 295,113
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	0	150,000	△ 150,000
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	0	389,207	△ 389,207
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	0	1,800,000	△ 1,800,000
65061-2815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	0	16,470,970	△ 16,470,970
65061-2815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	0	2,121,143	△ 2,121,143
153	**東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費**	0	99,555,120	△ 99,555,120
65061-2122-08	職員旅費	0	9,653	△ 9,653
65061-2715-16	漁業経営安定対策事業費補助金	0	88,593,347	△ 88,593,347
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	140,000	△ 140,000
65061-2865-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	6,853,000	△ 6,853,000
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	0	2,376,120	△ 2,376,120
65061-2959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,583,000	△ 1,583,000
154	**東日本大震災復旧・復興漁村振興対策費**			
65061-2855-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	0	235,536	△ 235,536
155	**東日本大震災復旧・復興水産基盤整備費**	0	14,687,000	△ 14,687,000
46052-2204-00	水産基盤整備調査費	0	1,345,000	△ 1,345,000
46052-2825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	0	10,192,000	△ 10,192,000
46052-2825-00	水産資源環境整備事業費補助	0	3,150,000	△ 3,150,000

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
156 **東日本大震災復旧・復興水産業強化対策費**	0	98,986,902	△ 98,986,902
65061-2825-16 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	0	25,878,662	△ 25,878,662
65061-2825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	0	73,108,240	△ 73,108,240
157 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-2305-16 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	0	3,978,795	△ 3,978,795
151 **風水害等対策費**	0	31,534,000	△ 31,534,000
95061-2865-16 養殖施設災害復旧事業費補助金	0	23,965,000	△ 23,965,000
95061-2865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	0	7,569,000	△ 7,569,000
158 **東日本大震災復旧・復興風水害等対策費**	0	15,180,000	△ 15,180,000
95061-2865-16 養殖施設災害復旧事業費補助金	0	10,733,000	△ 10,733,000
95061-2865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	0	4,447,000	△ 4,447,000
159 **東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業費**	0	227,654,865	△227,654,865
49053-2204-00 漁港災害復旧費	0	9,257,865	△ 9,257,865
49053-2825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	0	218,397,000	△218,397,000
160 **東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業工事諸費**			
49053-2202-08 職員旅費	0	2,135	△ 2,135
191 **東日本大震災復旧・復興漁港施設災害関連事業費**			
49053-2825-00 漁港施設災害関連事業費補助	0	6,973,000	△ 6,973,000
計	144,174,710	886,884,185	△742,709,475

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち	
	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	
	国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち	
	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	
	農業・食品産業強化対策費	
	農業経営対策費のうち	
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金(戸別所得補償経営安定推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業経営対策整備交付金	

組織	事項	事由
	優良農地確保・有効利用対策費のうち	
	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理等推進費のうち	
	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費 農業生産基盤保全管理等推進整備費 農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金 農業生産基盤保全管理等推進補償費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	農山漁村6次産業化対策費のうち	
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(バイオ燃料生産拠点確立推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費 都市農村交流等対策費のうち 都市農村交流等対策整備交付金 農村地域資源等保全推進費のうち 農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金に限る。) 海岸事業費 農地等保全事業費 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業研究開発費のうち	
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林居住環境整備事業費補助 水源林造成等事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興整備交付金 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入 山林施設災害関連事業費 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人水産大学校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
農林水産本省	事務機器等借入れ	450,531	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		53,266	397,265	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）農林水産本省共通費	30,901	164,372	
					（目）庁費	10,387	20,774	
					（目）情報処理業務庁費	20,514	143,598	
					（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	442	884	
					（項）食料安全保障確立対策費	1,595	3,190	
					（目）庁費	1,329	2,658	
					（目）政府開発援助庁費	266	532	
					（項）農業生産基盤保全管理等推進費	10,559	173,066	
					（目）庁費	3,669	14,676	
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	6,890	158,390	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）農山漁村6次産業化対策費			
					（目）情報処理業務庁費	1,363	32,712	
					（項）農林水産政策研究所	1,857	3,714	
					（目）庁費	221	442	
					（目）試験研究費	1,636	3,272	
					（項）農林水産統計調査費			
					（目）庁費	5,004	13,252	
					（項）農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費			
					（目）庁費	1,545	6,075	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	47,130	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	15,710	31,420	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	58,580,091	平成24年度	平成25年度	（項）国産農畜産物・食農連携強化対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	58,580,091	独立行政法人農畜産業振興機構が平成24年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	かんがい排水事業	20,084,460	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤保全管理・整備事業費 （目）かんがい排水事業費	4,126,280	15,958,180	米沢平野二期地区用水管理施設建設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	環境保全型農業直接支払電算システム運用	25,704	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）環境保全型農業生産対策費 （目）庁費	6,426	19,278	環境保全型農業直接支払電算システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海岸保全施設整備事業	250,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	180,000	70,000	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	地すべり対策事業	2,036,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）農地等保全事業費 （目）地すべり対策事業費	412,000	1,624,000	庄内あさひ地区排水トンネルの建設工事及び動態観測(その2)業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため
	総合農地防災事業	900,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）農地等保全事業費 （目）総合農地防災事業費	100,000	800,000	嘉瀬川上流地区北山ダム洪水吐ゲート製作据付の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	土地改良事業関連受託工事	311,840	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費及換地清算金 （目）受託工事費	100,920	210,920	山形県からの委託に係る米沢平野二期かんがい排水事業用水管理施設の建設工事並びに北海道等からの委託に係る道央用水(二期)かんがい排水事業夕張シューパロダム堤体建設第4期工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	53,486	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	11,539	41,947	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	278	834	
					（目）検査検疫庁費	11,261	41,113	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	植物防疫及び動物検疫システム開発	133,090	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）検査検疫庁費	84,210	48,880	植物防疫及び動物検疫システムの開発には、多くの日数を要するため
農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	2,017,521	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）農林水産業研究開発費	42,792	1,974,729	
					（目）試験研究費	811	1,622	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	41,981	1,973,107	
地方農政局	事務機器等借入れ	1,346,027	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		195,048	1,150,979	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方農政局	148,698	985,605	
					（目）庁費	28,964	115,856	
					（目）情報処理業務庁費	119,734	869,749	
					（項）農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	46,350	165,374	
北海道農政事務所	事務機器等借入れ	19,569	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	3,264	16,305	
					（目）庁費	2,180	8,720	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	1,084	7,585	
水産庁	電子計算機等借入れ	28,294	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		4,630	23,664	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）水産庁共通費			
					（目）庁費	1,391	2,782	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）水産資源回復対策費			
					（目）庁費	3,239	20,882	
	車両借入れ	3,975	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）水産資源回復対策費			
					（目）庁費	795	3,180	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水産物供給基盤整備事業費補助	1,850,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）水産基盤整備費			
					（目）水産物供給基盤整備事業費補助	985,000	865,000	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												12,459
一般職		外 38(3箇月) 外 28(4箇月) 外 35(6箇月) 外 60(9箇月) 内 27(8箇月) 18,039												78,418,768
	指定職俸給表	52												551,172
	行政職俸給表(一)	外 38(3箇月) 外 28(4箇月) 外 35(6箇月) 外 60(9箇月) 内 27(8箇月) 16,236		22	外 1 138	224	349	内 3 2,056	2,471	内 6 5,510	4,947	外 160 内 18 398	121	71,050,076
	行政職俸給表(二)	168							13	52	86	17	—	564,905
	専門行政職俸給表	1,248				1	2	14	23	144	517	315	232	4,711,538
	海事職俸給表(一)	89					2	15	14	20	29	9	—	399,779
	海事職俸給表(二)	132						5	19	25	26	48	9	494,944
	研究職俸給表	71						—	26	20	17	8	—	371,555
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	15,893
	専門スタッフ職俸給表	37									36	1	—	252,962
合計		18,045												78,431,227

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		3,337												14,189,107
特別職		6												12,459
一般職		3,331												14,176,648
農林水産本省共通費		3,262												13,819,212
特別職		6												12,459
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		3,256												13,806,753
	指定職俸給表	29												310,788
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	7												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	3,122		16	59	107	152	628	339	641	1,018	136	26	13,055,422
	課長	74		15	58	1								
	室長	141			1	105	35							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	1,080					117	624	339					
	係長	1,659								641	1,018			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	162										136	26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	74							6	20	33	15	—	236,505
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	8,340
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	27									26	1	—	189,754
農林水産政策研究所														
一般職		75												369,895
	指定職俸給表	2												21,060
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	23		—	—	1	—	5	5	7	4	1	—	94,541
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	10								6	4			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	50						—	17	11	14	8	—	254,294
	部長等研究員	42							17	11	14			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		1,488												5,850,591
	行政職俸給表(一)	197		—	1	2	4	13	32	45	70	14	16	944,042
	〔植物防疫所〕	107				1	2	5	14	24	41	6	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	62								22	40			
	主任	5									1	4		
	支所課長	6							6					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	44				1	1	1	8	15	12	4	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所課長	7							5	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	22								12	10			
	主任	3									2	1		
	一般職員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	46			1		1	7	10	6	17	4		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	16								4	12			
	動物医薬品専門官	7						2	5					
	検査員	14							4	2	5	3		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	22							2	10	10	―	―	77,750
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	11							2	5	4			
	専門行政職俸給表	1,248				1	2	14	23	144	517	315	232	4,711,538
	〔植物防疫所〕	875					2	6	17	92	443	193	122	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	7								7				
	植物防疫官	838							8	72	443	193	122	
	〔動物検疫所〕	373				1		8	6	52	74	122	110	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	10								10				
	支所長	7						6	1					
	支所次長	6							4	2				
	同課長	12								10	2			
	出張所長	16								13	3			
	検疫専門官	17								17				
	検疫員	301									69	122	110	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	117,261
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														
一般職		外 1(4箇月) 212												922,585
	指定職俸給表	3												31,980
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 204		—	外 1 7	10	12	36	16	53	69	1	—	871,777

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	外 17			外 17									
	室長	3				3								
	課長補佐	28					7	15	6					
	係長	97								37	60			
	主任	1									1			
	研究調整官	5				5								
	管理官	1				1								
	専門職	47					4	16	4	15	8			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1					1							
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							6	1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	4	—	—	—	14,834
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,994
地方農政局														
一般職		外 38(3箇月) 外 27(4箇月) 外 35(6箇月) 外 60(9箇月) 内 27(8箇月) 11,135												49,446,660
地方農政局														
一般職		外 38(3箇月) 外 35(6箇月) 外 60(9箇月) 9,067												41,424,863
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	7												73,236
	行政職俸給表(一)	外 133 9,002		4	41	55	114	788	1,690	4,050	2,259	外 133 1	—	41,150,492
	次長	14		4	10									
	部長	49			31	17	1							
	部次長	50				37	13							
	課長	273					42	217	14					
	課長補佐	572							392	180				
	係長	1,643								977	666			
	専門職	1,328						150	365	684	129			
	地域センター長	59				1	57	1						
	地域センター次長	59					1	58						
	同専門職	4,945						361	917	2,209	1,458			
	事業所長	1						1						
	事業所課長	2							2					
	同係長	6									6			
	一般職員	外 133 1										外 133 1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57							4	12	39	2	—	197,576
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,559
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	4	6	14	10	2	136,112
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所係長	14									14			
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	一般職員	12										10	2	
農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職		外 27(4箇月) 内 27(8箇月) 2,030												7,885,685
	行政職俸給表(一)	外 27 内 27 2,024		—	5	15	19	内 3 292	156	内 6 289	945	外 27 内 18 226	77	7,865,391
	係長	29								7	22			
	事業所長	内 3 60			5	15	19	内 3 21						
	事業所次長	69						69						
	同課長	内 6 301						169	75	内 6 57				
	同課長補佐	12								12				
	同係長	内 18 1,084								24	922	内 18 138		
	同主任	1									1			
	同専門職	275						17	69	189				
	同支所長	28						16	12					
	一般職員	外 27 165										外 27 88	77	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	3	3	—	—	20,294
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	608		—	1	1	9	58	115	195	228	1	—	2,675,472
	所長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	22						21	1					
	課長補佐	35							24	11				
	係長	99								28	71			
	専門職	113							35	40	38			
	地域センター長	6					6							
	地域センター次長	6						6						
	同専門職	320						30	55	116	119			
	一般職員	1										1		
林野庁														
林野庁共通費														
一般職		423												1,808,529
	指定職俸給表	4												42,888
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	409		1	9	15	17	109	37	104	114	3	—	1,715,929
	課長	9		1	8									
	室長	16				15	1							
	課長補佐	155					16	104	35					
	係長	216								103	113			
	主任	2									1	1		
	森林技術総合研修所長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	森林技術総合研修所課長	2						2						
	機械化センター所長	1						1						
	森林センター所長	3						2	1					
	森林センター所長補佐	2							1	1				
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	3	1	—	—	17,946
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	31,766
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		842												3,538,283
	指定職俸給表	7												71,220
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	609		1	15	18	22	125	77	120	226	5	—	2,540,898
	課長	16		1	14	1								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	187					17	109	61					
	係長	223								41	182			
	事務所長	6			1	3	2							
	事務所次長	2					2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	46								2	44			
	同専門職	90						8	13	69				
	一般職員	5										5		
	海事職俸給表(一)	89					2	15	14	20	29	9	—	399,779
	大型船舶（一種）船員	29					2	5	7	4	10	1		
	大型船舶（二種）船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	132						5	19	25	26	48	9	494,944
	大型船舶船員	124						5	19	22	24	45	9	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	31,442

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度経済産業省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	884,583,765	2,499,532,431	△ 1,614,948,666	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	100,677,225	185,005,675	△ 84,328,450	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	198,000	428,000	△ 230,000	
49 災害復旧等事業費	0	6,078,000	△ 6,078,000	
計	198,000	6,506,000	△ 6,308,000	
50 経済協力費	8,230,621	10,179,220	△ 1,948,599	
60 中小企業対策費	106,018,194	608,162,058	△ 502,143,864	
63 エネルギー対策費	545,200,000	676,740,336	△ 131,540,336	
95 その他の事項経費	124,259,725	1,012,939,142	△ 888,679,417	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	40,039,854	41,161,897	△ 1,122,043	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	1,409,733	1,412,581	△ 2,848	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	500,099	389,910	110,189	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	71,230	69,618	1,612	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	304,865	358,520	△ 53,655	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,938,402	1,566,973	371,429	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業人材育成費**	60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	180,726	753,531	△ 572,805	中小企業産業人材を育成するための産学連携人材育成事業の民間団体等への委託
	004 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	4,254,172	4,301,725	△ 47,553	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための産学連携体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,078,300	60,390,000	△ 311,700	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	006 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	837,136	4,553,705	△ 3,716,569	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の同研究所に対する補助
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,124	16,974	150	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009 **工業標準・知的基盤整備費**	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	512,357	2,100,222	△ 1,587,865	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	2,507,830	357,411	2,150,419	1 戦略的国際標準化加速事業の民間団体等への委託 2 国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,828,800	7,040,000	△ 211,200	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	55,000	57,795	△ 2,795	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の同機構に対する補助
	011 **新事業創出促進対策費**	95 新事業創出促進対策に必要な経費	132,267	3,816,778	△ 3,684,511	株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業等促進円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,447,039	1,491,793	△ 44,754	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	802,955	999,986	△ 197,031	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,034,339	3,986,537	47,802	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	384,400	754,821	△ 370,421	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
	017 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	354,443	404,689	△ 50,246	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	1,688,649	903,343	785,306	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	024 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	7,746,103	6,112,283	1,633,820	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,814,312	3,219,126	△ 404,814	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1　製造基盤技術実態等調査等の民間団体等への委託等 2　べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4　クール・ジャパン海外展開等事業の民間団体等への委託 5　伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	129,928	151,814	△ 21,886	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施 2 バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	025 **情報産業強化費**	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	734,995	2,343,333	△ 1,608,338	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	027 **サービス産業強化費**	13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	69,928	69,726	202	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託
		60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	4,900,000	1,906,878	2,993,122	中小企業のサービス産業強化を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 サービス産業強化に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
	028 **コンテンツ産業強化費**	60 コンテンツ産業強化に必要な経費	933,851	1,040,000	△ 106,149	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託
	032 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,338,988	3,229,091	△ 890,103	1 地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2 地域経済の活性化を図るための成長産業・企業立地促進等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	033 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	198,000	428,000	△ 230,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	018 **通商政策推進費**	95 通商政策に必要な経費	2,565,942	2,565,064	878	1 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究の民間団体等への委託等 2 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 対外経済政策に必要な経費	189,199	325,282	△ 136,083	経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	019 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22,376,670	22,728,969	△ 352,299	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **貿易投資促進費**	60 対内投資促進に必要な経費	570,873	90,328	480,545	アジア拠点化を図るための高付加価値拠点の国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 貿易投資促進に必要な経費	2,692,622	2,304,709	387,913	1 インフラ・システム輸出促進調査等事業の民間団体等への委託 2 輸出品の放射線量検査の実施に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 2012年麗水国際博覧会に参加するための政府出展の事業 4 平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 5 博覧会国際事務局に対する分担金等
		13 研究開発等高付加価値拠点の対内投資促進に必要な経費	0	500,000	△ 500,000	前年度限りの経費
	021 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	8,230,621	10,179,220	△ 1,948,599	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	212,353	215,189	△ 2,836	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	238,746	175,104	63,642	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	034 **温暖化対策費**	60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	708,283	1,141,539	△ 433,256	中小企業等の温暖化対策を支援するための国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業等の民間団体への委託
		95 温暖化対策に必要な経費	1,296,673	1,518,716	△ 222,043	1 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2 国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 **資源循環推進費**	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	48,019	48,749	△ 730	中小企業等の省資源・再資源化を推進するための各種調査
	036 **環境経営・競争力強化費**	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	250,289	655,065	△ 404,776	1 中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査 2 中小企業等の環境経営・競争力強化を推進するための環境配慮活動活性化促進事業の民間団体等への委託
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	21,596	26,995	△ 5,399	資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	015 **情報セキュリティ対策推進費**	95 情報セキュリティ対策の推進に必要な経費	2,271,409	0	2,271,409	情報セキュリティ対策の推進を図るための環境整備事業等の民間団体等への委託
		13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	0	1,583,590	△ 1,583,590	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	3,875,636	4,034,799	△ 159,163	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **まちづくり推進費**	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	250,586	382,275	△ 131,689	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた診断・助言事業等の民間団体等への委託等
	029 **化学物質管理推進費**	60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	102,522	226,400	△ 123,878	中小企業における化学物質の安全性確保のための各種調査に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	587,283	576,369	10,914	化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託等 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等
	037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	22,411,162	25,469,516	△ 3,058,354	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **消費者行政推進費**	95 消費者行政の推進に必要な経費	518,774	643,796	△ 125,022	消費者の安全・安心の確保を図るための 1 商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託等 2 証券監督者国際機構に対する分担金
	104 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	3,086,607	0	3,086,607	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	157,436	0	157,436	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
	082 **東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	42,682,862	△42,682,862	前年度限りの経費
	083 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	9,597,553	△ 9,597,553	前年度限りの経費
	084 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	6,101,284	△ 6,101,284	前年度限りの経費
	085 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	199,580	△ 199,580	前年度限りの経費
	086 **東日本大震災復旧・復興新事業創出促進対策費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る危機対応円滑化業務に必要な経費	0	6,230,000	△ 6,230,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **東日本大震災復旧・復興情報技術利活用促進費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る情報技術の利活用に関する研究開発の促進に必要な経費	0	3,972,884	△ 3,972,884	前年度限りの経費
	014 **流通・物流基盤整備費**	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	0	79,297	△ 79,297	前年度限りの経費
	088 **東日本大震災復旧・復興流通・物流基盤整備費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの経費
	090 **東日本大震災復旧・復興ものづくり産業振興費**	13 東日本大震災復旧・復興に係るものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	0	29,921	△ 29,921	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係るものづくり産業振興に必要な経費	0	39,493,075	△39,493,075	前年度限りの経費
	101 **東日本大震災復旧・復興サービス産業強化費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る中小企業のサービス産業強化に必要な経費	0	1,396,813	△ 1,396,813	前年度限りの経費
	102 **東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地域経済産業活性化に必要な経費	0	468,989,837	△ 468,989,837	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 東日本大震災復旧・復興に係る地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	0	1,184,800	△ 1,184,800	前年度限りの経費
	089 **東日本大震災復旧・復興貿易投資促進費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る対内投資促進に必要な経費	0	200,380	△ 200,380	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る貿易投資促進に必要な経費	0	10,277,548	△10,277,548	前年度限りの経費
	103 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	9,807,494	△ 9,807,494	前年度限りの経費
	081 **工業用水道施設災害復旧事業費**	49 工業用水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	6,078,000	△ 6,078,000	前年度限りの経費
		経済産業本省計	222,509,126	839,802,062	△ 617,292,936	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	42,325,781	43,392,526	△ 1,066,745	95016-2111-04 超過勤務手当	2,174,397	2,085,940	88,457
95016-2111-02 職員基本給	12,016,934	11,676,829	340,105	95016-2111-05 委員手当	56,852	55,399	1,453
95016-2111-03 職員諸手当	5,859,574	5,705,245	154,329	95016-2111-05 非常勤職員手当	262,023	258,897	3,126

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	237,142	220,427	16,715
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	183,860	175,980	7,880
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	102,124	84,451	17,673
95016-2151-05	公務災害補償費	162,575	149,284	13,291
95016-2111-05	退職手当	4,222,535	5,089,829	△ 867,294
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	139,490	154,298	△ 14,808
95016-2129-06	諸謝金	108,644	108,550	94
95016-2122-08	職員旅費	1,456,832	1,455,100	1,732
95016-2122-08	外国留学旅費	150,453	148,749	1,704
95016-2122-08	赴任旅費	46,900	49,177	△ 2,277
95016-2122-08	在外研究員旅費	115,598	117,722	△ 2,124
95016-2122-08	委員等旅費	72,513	67,449	5,064
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	0	594	△ 594
95016-2123-09	庁費	3,226,817	3,221,886	4,931
95016-2123-09	情報処理業務庁費	44,421	20,314	24,107
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	26,911	26,904	7
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	10,204	10,204	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	532	532	0
95016-2123-09	研究開発設備撤去費	10,750	0	10,750
95016-2123-09	各所修繕	75,919	80,175	△ 4,256
95199-2133-09	自動車重量税	473	750	△ 277
95016-2123-09	研究施設等撤去費	0	63,331	△ 63,331
95016-2125-14	産業経済研究委託費	439,001	328,812	110,189
95016-2125-14	政策評価調査委託費	16,056	17,840	△ 1,784
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,931,391	9,106,497	△ 175,106
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,125,697	2,866,392	△ 740,695
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38,782	34,588	4,194
95016-2129-17	交際費	1,891	1,891	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
002	**経済産業本省施設費**	1,938,402	1,566,973	371,429
95016-1203-09	施設施工庁費	39,696	80,425	△ 40,729
95016-1204-15	施設整備費	1,898,706	1,486,548	412,158
003	**産業人材育成費**			
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	180,726	753,531	△ 572,805
004	**技術革新促進・環境整備費**	4,254,172	4,301,725	△ 47,553
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,520	2,495	25
13062-2129-06	諸謝金	7,933	7,824	109
13062-2122-08	職員旅費	14,723	15,559	△ 836

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08	委員等旅費	6,996	7,265	△ 269
13062-2123-09	庁費	92,340	94,093	△ 1,753
13062-2123-09	国有特許外国出願費	2,558	2,567	△ 9
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	159,768	177,520	△ 17,752
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	2,989,970	2,256,483	733,487
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	297,442	383,695	△ 86,253
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	126,750	137,238	△ 10,488
13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	0	499,911	△ 499,911
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	553,172	717,075	△ 163,903
005	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	60,078,300	60,390,000	△ 311,700
006	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	837,136	4,553,705	△ 3,716,569
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	17,124	16,974	150
009	**工業標準・知的基盤整備費**	3,020,187	2,457,633	562,554
13062-2111-05	委員手当	15,346	15,353	△ 7

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2111-05	非常勤職員手当	20,160	19,958	202
13062-2129-06	諸謝金	896	938	△ 42
13062-2122-08	職員旅費	2,172	2,104	68
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	20,784	21,434	△ 650
13062-2122-08	委員等旅費	16,773	17,316	△ 543
13062-2123-09	庁費	71,732	71,853	△ 121
13062-2123-09	計量士国家試験費	32,601	32,601	0
95062-2125-14	国際標準化推進事業委託費	2,150,000	0	2,150,000
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	159,718	1,667,410	△ 1,507,692
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	24,029	26,770	△ 2,741
13062-2125-14	基準認証研究開発委託費	0	49,485	△ 49,485
13062-2405-16	アジア基準認証推進事業費補助金	148,146	175,000	△ 26,854
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	352,319	352,376	△ 57
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	5,511	5,035	476
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	6,828,800	7,040,000	△ 211,200
038	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	55,000	57,795	△ 2,795
011	**新事業創出促進対策費**	132,267	3,816,778	△ 3,684,511
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	104,267	97,778	6,489
95062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	28,000	3,719,000	△ 3,691,000
012	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,447,039	1,491,793	△ 44,754
013	**情報技術利活用促進費**	5,221,694	5,741,344	△ 519,650
60062-2129-06	情報業務諸謝金	6,443	6,526	△ 83
60062-2122-08	職員旅費	30,516	23,659	6,857
60062-2122-08	委員等旅費	3,789	3,097	692
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,034,339	3,986,537	47,802
60062-2123-09	情報業務庁費	93,012	76,707	16,305
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	0	3,520	△ 3,520
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	384,400	751,301	△ 366,901
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	669,195	889,997	△ 220,802
017	**経済産業統計調査費**	2,043,092	1,308,032	735,060
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	718	734	△ 16
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	2,462	2,462	0
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	4,583	4,644	△ 61
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	8,397	6,961	1,436
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	138,692	145,523	△ 6,831
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	516,701	498,151	18,550
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	48,369	71,649	△ 23,280
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,162,833	397,497	765,336
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	160,337	180,411	△ 20,074
024	**ものづくり産業振興費**	10,690,343	9,483,223	1,207,120
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	1,767	13,505	△ 11,738
60062-2122-08	職員旅費	27,239	28,354	△ 1,115
95062-2122-08	立入検査旅費	21,820	21,820	0
60062-2122-08	委員等旅費	6,045	7,389	△ 1,344
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	120,510	108,526	11,984
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	22,855	23,801	△ 946
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	13,875	13,875	0
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	37,736	37,736	0
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	3,981,115	2,128,485	1,852,630

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	352,758	488,917	△ 136,159
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	52,203	67,109	△ 14,906
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	73,781	72,925	856
60062-2125-14	文化産業海外展開等事業委託費	918,555	1,004,194	△ 85,639
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	3,764,988	3,983,798	△ 218,810
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	910,530	935,593	△ 25,063
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	60,633	73,229	△ 12,596
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	282,413	0
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	22,345	0
60062-2405-16	文化産業海外展開等事業費補助金	0	144,000	△ 144,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	19,175	25,209	△ 6,034
025	**情報産業強化費**	734,995	2,343,333	△ 1,608,338
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	0	1,228,446	△ 1,228,446
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	734,995	1,114,887	△ 379,892
027	**サービス産業強化費**	4,969,928	2,976,604	1,993,324
60062-2123-09	余暇活用推進対策調査費	0	6,878	△ 6,878
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	4,200,000	1,900,000	2,300,000
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	69,928	69,726	202
95062-2125-14	医療関連サービス産業創出実証事業委託費	0	1,000,000	△ 1,000,000
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	700,000	0	700,000
028	**コンテンツ産業強化費**			
60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	933,851	1,040,000	△ 106,149
032	**地域経済活性化対策費**	2,338,988	3,229,091	△ 890,103
60062-2129-06	諸謝金	7,444	7,444	0
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	2,284	2,284	0
60062-2122-08	職員旅費	64,928	64,851	77
60062-2122-08	委員等旅費	9,109	10,018	△ 909
60062-2123-09	庁費	50,575	50,554	21
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	46,452	46,452	0
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	58,590	65,100	△ 6,510
60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	70,000	0	70,000
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	801,540	1,004,238	△ 202,698
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	500,000	680,000	△ 180,000
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	728,066	1,298,150	△ 570,084
033	**工業用水道事業費**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	198,000	428,000	△ 230,000
018	**通商政策推進費**	2,755,141	2,890,346	△ 135,205
95062-2129-06	諸謝金	276,760	282,381	△ 5,621
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	175	175	0
95062-2122-08	職員旅費	1,597	1,597	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,859	1,859	0
95062-2123-09	庁費	159,786	159,800	△ 14
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,624	9,624	0
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	536,750	369,725	167,025
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	134,123	259,946	△ 125,823
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	112,263	104,478	7,785
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	44,426	52,296	△ 7,870
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	284,277	316,396	△ 32,119
60062-2405-16	海外経済情報提供等事業費補助金	55,076	65,336	△ 10,260
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	900,000	1,000,000	△ 100,000
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	46,775	46,775	0
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	50,000	70,000	△ 20,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	141,650	149,958	△ 8,308

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
019	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	22,376,670	22,728,969	△ 352,299
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,093,071	6,979,873	113,198
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,283,599	15,749,096	△ 465,497
020	**貿易投資促進費**	3,263,495	2,895,037	368,458
95062-2129-06	諸謝金	1,255	1,255	0
95062-2122-08	職員旅費	1,202	1,302	△ 100
95062-2122-08	委員等旅費	37	37	0
95062-2123-09	庁費	30,208	30,459	△ 251
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,843	6,951	△ 108
60062-2125-14	アジア拠点化立地推進調査等委託費	70,873	90,328	△ 19,455
95062-2125-14	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	1,600,000	649,440	950,560
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	950,000	941,510	8,490
60062-2405-16	アジア拠点化立地推進事業費補助金	500,000	0	500,000
95062-2405-16	貿易円滑化事業費補助金	99,871	670,320	△ 570,449
13062-2405-16	高付加価値拠点立地推進事業費補助金	0	500,000	△ 500,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,206	3,435	△ 229
021	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,600,000	0
022	**経済協力費**	8,230,621	10,179,220	△ 1,948,599
50062-2129-06	諸謝金	503	503	0
50062-2122-08	職員旅費	1,051	1,051	0
50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
50062-2123-09	庁費	7,768	7,768	0
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	2,641,628	3,958,930	△ 1,317,302
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,507,272	1,886,773	620,499
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	80,000	150,000	△ 70,000
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	309,371	518,742	△ 209,371
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	2,162,918	3,089,883	△ 926,965
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	520,032	565,492	△ 45,460
023	**貿易管理費**	451,099	390,293	60,806
95062-2111-05	非常勤職員手当	47,937	53,767	△ 5,830
95062-2129-06	諸謝金	30,776	25,776	5,000
95062-2122-08	職員旅費	13,997	12,950	1,047

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	委員等旅費	1,374	1,090	284
95062-2123-09	庁費	118,269	121,606	△ 3,337
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	184,787	115,150	69,637
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	53,959	59,954	△ 5,995
034	**温暖化対策費**	2,004,956	2,660,255	△ 655,299
95062-2122-08	委員等旅費	5,978	0	5,978
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	10,789	17,227	△ 6,438
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	729,857	426,135	303,722
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	437,714	898,460	△ 460,746
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	708,283	1,141,539	△ 433,256
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	60,000	83,261	△ 23,261
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	52,335	93,633	△ 41,298
035	**資源循環推進費**			
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	48,019	48,749	△ 730
036	**環境経営・競争力強化費**	271,885	682,060	△ 410,175
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	160,289	160,803	△ 514
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	90,000	494,262	△ 404,262

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	21,596	26,995	△ 5,399
015	**情報セキュリティ対策推進費**	2,271,409	1,583,590	687,819
95062-2125-14	情報セキュリティ対策等委託費	2,271,409	0	2,271,409
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	0	1,583,590	△ 1,583,590
026	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	3,875,636	4,034,799	△ 159,163
031	**まちづくり推進費**	250,586	382,275	△ 131,689
60062-2122-08	職員旅費	2,360	2,360	0
60062-2123-09	庁費	4,164	4,164	0
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	244,062	375,751	△ 131,689
029	**化学物質管理推進費**	689,805	802,769	△ 112,964
95062-2111-05	非常勤職員手当	63,267	0	63,267
95062-2123-09	庁費	9,006	0	9,006
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	27,341	30,532	△ 3,191
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	443,159	492,186	△ 49,027
60062-2125-14	中小企業化学物質調査委託費	0	226,400	△ 226,400
60062-2405-16	化学物質安全対策費補助金	102,522	0	102,522

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	24,805	32,539	△ 7,734
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	19,705	21,112	△ 1,407
037	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	22,411,162	25,469,516	△ 3,058,354
016	**消費者行政推進費**	518,774	643,796	△ 125,022
95062-2123-09	情報処理業務庁費	7,034	7,110	△ 76
95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	508,380	634,886	△ 126,506
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,360	1,800	1,560
104	**産業保安費**	3,244,043	0	3,244,043
95062-2122-08	検査旅費	33,499	0	33,499
95062-2123-09	資格検定国家試験費	1,632	0	1,632
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	90,000	0	90,000
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	31,955	0	31,955
13062-2125-14	先進型坑廃水処理技術開発委託費	67,436	0	67,436
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,027,672	0	2,027,672
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	991,849	0	991,849

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082	**東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費**	0	42,682,862	△ 42,682,862
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	0	6,182,862	△ 6,182,862
13062-2925-16	産業技術研究開発施設整備費補助金	0	1,500,000	△ 1,500,000
13062-2405-16	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	0	35,000,000	△ 35,000,000
083	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	0	9,597,553	△ 9,597,553
084	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	6,101,284	△ 6,101,284
085	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	199,580	△ 199,580
086	**東日本大震災復旧・復興新事業創出促進対策費**			
60062-2959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	6,230,000	△ 6,230,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
087	**東日本大震災復旧・復興情報技術利活用促進費**			
13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	0	3,972,884	△ 3,972,884
014	**流通・物流基盤整備費**			
60062-2405-16	流通・物流システム等基盤整備費補助金	0	79,297	△ 79,297
088	**東日本大震災復旧・復興流通・物流基盤整備費**			
60062-2125-14	流通・物流システム等基盤整備委託費	0	100,000	△ 100,000
090	**東日本大震災復旧・復興ものづくり産業振興費**	0	39,522,996	△ 39,522,996
13062-2125-14	防衛産業調査研究委託費	0	29,921	△ 29,921
95062-2865-16	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	0	39,493,075	△ 39,493,075
101	**東日本大震災復旧・復興サービス産業強化費**			
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	0	1,396,813	△ 1,396,813
102	**東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費**	0	470,174,637	△470,174,637
95062-2125-14	地域経済産業活性化対策委託費	0	628,748	△ 628,748
95062-2405-16	国内立地推進事業費補助金	0	295,000,000	△295,000,000
95062-2405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	0	3,361,089	△ 3,361,089
95062-2865-16	地域経済産業復興立地推進事業費補助金	0	170,000,000	△170,000,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2405-16	地域イノベーション協創プログラム補助金	0	1,184,800	△ 1,184,800
089	**東日本大震災復旧・復興貿易投資促進費**	0	10,477,928	△ 10,477,928
60062-2125-14	対内投資促進地域支援等事業委託費	0	200,380	△ 200,380
95062-2125-14	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	0	8,482,887	△ 8,482,887
95062-2405-16	貿易円滑化事業費補助金	0	1,298,326	△ 1,298,326
95062-2405-16	インフラ・システム輸出等促進事業費補助金	0	496,335	△ 496,335
103	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	0	9,807,494	△ 9,807,494
081	**工業用水道施設災害復旧事業費**			
49053-1925-00	工業用水道施設災害復旧事業費補助	0	6,078,000	△ 6,078,000
計		222,509,126	839,802,062	△617,292,936

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	041 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,494,316	14,701,796	△ 207,480	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	042 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	51,098	0	51,098	経済産業局庁舎の施設整備
	043 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	117,999	121,953	△ 3,954	鉱工業の生産動態統計等の作成
		経済産業局計	14,663,413	14,823,749	△ 160,336	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **経済産業局共通費**	14,494,316	14,701,796	△ 207,480	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,639	21,639	0
95062-2111-02 職員基本給	8,223,406	8,337,901	△ 114,495	95062-2123-09 工業用水調査費	1,838	1,838	0
95062-2111-03 職員諸手当	3,608,052	3,640,679	△ 32,627	95062-2123-09 各所修繕	20,240	24,075	△ 3,835
95062-2111-04 超過勤務手当	569,261	580,255	△ 10,994	95199-2133-09 自動車重量税	467	409	58
95062-2111-05 非常勤職員手当	283,434	284,059	△ 625	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,533	10,878	△ 2,345
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	85,945	85,945	0	95062-2129-17 交際費	480	480	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	104,495	121,382	△ 16,887	042 **経済産業局施設費**	51,098	0	51,098
95062-2129-06 諸謝金	12,582	12,582	0	95062-1203-09 施設施工庁費	5,250	0	5,250
95062-2122-08 職員旅費	224,172	222,809	1,363	95062-1204-15 施設整備費	45,848	0	45,848
95062-2122-08 委員等旅費	10,547	10,562	△ 15	043 **経済産業統計調査費**	117,999	121,953	△ 3,954
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0	95062-2111-05 統計調査員手当	5,392	9,126	△ 3,734
95062-2123-09 庁費	1,319,208	1,346,286	△ 27,078	95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金	422	746	△ 324

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	11,915	11,808	107	95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	99,928	99,718	210
95062-2122-08	委員等旅費	342	555	△ 213	計		14,663,413	14,823,749	△ 160,336

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
産業保安監督官署	121 **産業保安監督官署共通費**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,790,118	0	2,790,118	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部(仮称)等所掌の一般事務処理
	122 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	77,279	0	77,279	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,867,397	0	2,867,397	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **産業保安監督官署共通費**	2,790,118	0	2,790,118
95062-2111-02 職員基本給	1,630,149	0	1,630,149
95062-2111-03 職員諸手当	739,546	0	739,546
95062-2111-04 超過勤務手当	104,987	0	104,987
95062-2111-05 委員手当	1,736	0	1,736
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	0	482
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	20,197	0	20,197
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	21,545	0	21,545
95062-2129-06 諸謝金	472	0	472
95062-2122-08 職員旅費	26,611	0	26,611
95062-2122-08 委員等旅費	2,345	0	2,345
95062-2122-08 参考人旅費	201	0	201
95062-2123-09 庁費	241,669	0	241,669
95199-2133-09 自動車重量税	138	0	138
95062-2129-17 交際費	40	0	40
122 **産業保安費**	77,279	0	77,279
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	57,882	0	57,882
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	19,397	0	19,397
計	2,867,397	0	2,867,397

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	051 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,841,608	3,697,367	144,241	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	36,073	46,506	△ 10,433	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	19,568	19,682	△ 114	各種の国際会議への出席等
	052 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,981,188	2,895,880	△ 914,692	1　海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2　我が国周辺海域等における海洋鉱物資源調査事業の民間団体等への委託 3　希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,849,596	3,798,787	50,809	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	430,100,000	459,621,299	△29,521,299	「特別会計に関する法律」の規定による平成24年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	115,100,000	174,294,648	△59,194,648	「特別会計に関する法律」の規定による平成24年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	092 **東日本大震災復旧・復興石油等安定供給確保費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	31,302,647	△31,302,647	前年度限りの経費
	093 **東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る電力の安定供給対策に必要な経費	0	209,990,304	△ 209,990,304	前年度限りの経費
	094 **東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る電力の需要抑制対策に必要な経費	0	79,930,994	△79,930,994	前年度限りの経費
	095 **東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る電力基盤の高度化等に必要な経費	0	12,009,763	△12,009,763	前年度限りの経費
	091 **原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	0	27,000,000	△27,000,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 東日本大震災復旧・復興に係る原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,575	△ 4,575	前年度限りの経費
	097 **東日本大震災復旧・復興鉱物資源安定供給確保費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	0	495,395	△ 495,395	前年度限りの経費
	056 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	0	2,480,000	△ 2,480,000	前年度限りの経費
	098 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	95 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	28,250,000	△28,250,000	前年度限りの経費
	059 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	15,819,814	△15,819,814	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	554,928,033	1,051,657,661	△ 496,729,628	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**資源エネルギー庁共通費**	3,897,249	3,763,555	133,694
95062-2111-02	職員基本給	2,020,492	1,984,974	35,518
95062-2111-03	職員諸手当	982,550	972,176	10,374
95062-2111-04	超過勤務手当	387,372	382,139	5,233
95062-2111-05	委員手当	22,621	27,960	△ 5,339
95062-2111-05	非常勤職員手当	2,450	2,440	10
95062-2111-05	短時間勤務職員給与	24,172	15,655	8,517
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	24,520	29,982	△ 5,462
95062-2129-06	諸謝金	4,389	4,428	△ 39
95062-2959-07	報償費	25,000	0	25,000
95062-2122-08	職員旅費	18,061	16,999	1,062
95062-2122-08	委員等旅費	7,942	10,396	△ 2,454
95062-2122-08	参考人旅費	10	10	0
95062-2123-09	庁費	375,831	314,562	61,269
95062-2123-09	土地建物借料	1,300	1,339	△ 39
95199-2133-09	自動車重量税	99	55	44
95062-2129-17	交際費	440	440	0
052	**鉱物資源安定供給確保費**	1,981,188	2,895,880	△ 914,692
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	887,553	1,268,042	△ 380,489
95062-2125-14	海洋鉱物資源調査委託費	599,986	650,014	△ 50,028
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	483,648	582,685	△ 99,037
95062-2405-16	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	0	248,830	△ 248,830
95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	0	136,202	△ 136,202
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	10,001	10,107	△ 106
053	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,849,596	3,798,787	50,809
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	81,123	83,277	△ 2,154
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,768,473	3,715,510	52,963
054	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	430,100,000	459,621,299	△ 29,521,299

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
055	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	115,100,000	174,294,648	△ 59,194,648
092	**東日本大震災復旧・復興石油等安定供給確保費**	0	31,302,647	△ 31,302,647
95062-2125-14	石油等安定供給対策委託費	0	99,998	△ 99,998
95062-2405-16	石油等安定供給対策事業費補助金	0	31,202,649	△ 31,202,649
093	**東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費**	0	209,990,304	△209,990,304
95062-2125-14	電力安定供給対策委託費	0	12,599,889	△ 12,599,889
95062-2405-16	電力安定供給対策事業費補助金	0	197,390,415	△197,390,415
094	**東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費**			
95062-2405-16	電力需要抑制対策事業費補助金	0	79,930,994	△ 79,930,994
095	**東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費**	0	12,009,763	△ 12,009,763
95062-2125-14	電力基盤高度化等対策委託費	0	984,212	△ 984,212
95062-2405-16	電力基盤高度化等対策事業費補助金	0	9,995,338	△ 9,995,338
95062-2305-16	電力基盤高度化等対策交付金	0	1,030,213	△ 1,030,213
091	**原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	0	27,000,000	△ 27,000,000
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	0	20,000,000	△ 20,000,000
63062-1306-22	原子力損害賠償支援対策出資金財源エネルギー対策特別会計へ繰入	0	7,000,000	△ 7,000,000
096	**東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	0	4,575	△ 4,575
097	**東日本大震災復旧・復興鉱物資源安定供給確保費**			
95062-2405-16	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	0	495,395	△ 495,395
056	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**			
95062-1405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	0	2,480,000	△ 2,480,000
098	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
95062-2959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	0	28,250,000	△ 28,250,000
059	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	0	15,819,814	△ 15,819,814
計		554,928,033	1,051,657,661	△496,729,628

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	061 **原子力安全・保安院共通費**	95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	0	3,936,807	△ 3,936,807	前年度限りの経費
	063 **東日本大震災復旧・復興原子力安全費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全に必要な経費	0	64,039	△ 64,039	前年度限りの経費
	064 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	1,299,646	△ 1,299,646	前年度限りの経費
	062 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	0	3,270,004	△ 3,270,004	前年度限りの経費
		13 産業保安の推進に必要な経費	0	169,978	△ 169,978	前年度限りの経費
	065 **東日本大震災復旧・復興産業保安費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る産業保安に必要な経費	0	204,435	△ 204,435	前年度限りの経費
		原子力安全・保安院計	0	8,944,909	△ 8,944,909	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **原子力安全・保安院共通費**	0	3,936,807	△ 3,936,807	95062-2111-04 超過勤務手当	0	231,054	△ 231,054
95062-2111-02 職員基本給	0	2,231,041	△ 2,231,041	95062-2111-05 委員手当	0	3,598	△ 3,598
95062-2111-03 職員諸手当	0	1,024,099	△ 1,024,099	95062-2111-05 非常勤職員手当	0	270	△ 270

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2111-05	短時間勤務職員給与	0	14,170	△ 14,170
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	0	39,703	△ 39,703
95062-2129-06	諸謝金	0	4,237	△ 4,237
95062-2122-08	職員旅費	0	40,773	△ 40,773
95062-2122-08	委員等旅費	0	7,525	△ 7,525
95062-2122-08	参考人旅費	0	201	△ 201
95062-2123-09	庁費	0	339,733	△ 339,733
95199-2133-09	自動車重量税	0	163	△ 163
95062-2129-17	交際費	0	240	△ 240
063	**東日本大震災復旧・復興原子力安全費**			
95062-2125-14	原子力安全対策委託費	0	64,039	△ 64,039
064	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人原子力安全基盤機構一般勘定運営費交付金	0	1,299,646	△ 1,299,646
062	**産業保安費**	0	3,439,982	△ 3,439,982
95062-2122-08	検査旅費	0	35,628	△ 35,628
95062-2122-08	鉱山保安監督旅費	0	60,089	△ 60,089
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	0	19,548	△ 19,548
95062-2123-09	資格検定国家試験費	0	1,706	△ 1,706
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	0	95,000	△ 95,000
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	0	39,944	△ 39,944
13062-2125-14	先進型坑廃水処理技術開発委託費	0	74,978	△ 74,978
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	0	2,090,747	△ 2,090,747
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	0	1,022,342	△ 1,022,342
065	**東日本大震災復旧・復興産業保安費**	0	204,435	△ 204,435
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	0	141,750	△ 141,750
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	0	62,685	△ 62,685
計		0	8,944,909	△ 8,944,909

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	071 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,276,871	2,261,516	15,355	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	12,908	12,907	1	中小企業政策審議会の運営
	074 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	33,990,271	40,408,162	△ 6,417,891	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資の円滑な実施に資するための補給金 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 5 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 6 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るための戦略的技術支援事業の民間団体等への委託等 7 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助
	073 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	27,461,164	222,486,409	△ 195,025,245	1 中小企業の事業環境の整備を図るための （1） 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の同機構等に対する一部補助等 （2） 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3　株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4　株式会社日本政策金融公庫の行う信用保険等業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	075 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	855,527	876,286	△ 20,759	中小企業の経営安定を図るための下請取引対策等の民間団体等への委託等
	076 **まちづくり推進費**	60 まちづくりの推進に必要な経費	2,412,521	2,879,667	△ 467,146	中小小売商業者の組合等が行う特定民間中心市街地活性化事業に要する経費の一部補助
	114 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	3,400,000	0	3,400,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う中小企業の海外投資支援事業等に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	077 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	19,206,534	43,081,417	△23,874,883	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	080 **東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る経営革新・創業促進に必要な経費	0	30,973,612	△30,973,612	前年度限りの経費
	079 **東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	188,973,229	△ 188,973,229	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	111 **東日本大震災復旧・復興経営安定・取引適正化費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る経営安定・取引適正化に必要な経費	0	195,000	△ 195,000	前年度限りの経費
	112 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**	60 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	44,500,000	△44,500,000	前年度限りの経費
	113 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	7,655,845	△ 7,655,845	前年度限りの経費
		中小企業庁計	89,615,796	584,304,050	△ 494,688,254	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **中小企業庁共通費**	2,289,779	2,274,423	15,356	60089-2111-05 子どものための金銭の給付	10,300	10,764	△ 464
60062-2111-02 職員基本給	969,599	960,651	8,948	60062-2129-06 諸謝金	30,888	30,888	0
60062-2111-03 職員諸手当	482,444	480,924	1,520	60062-2122-08 職員旅費	101,052	101,046	6
60062-2111-04 超過勤務手当	179,694	180,245	△ 551	60062-2122-08 委員等旅費	12,911	13,455	△ 544
60062-2111-05 委員手当	9,400	9,399	1	60062-2122-08 参考人旅費	356	356	0
60062-2111-05 非常勤職員手当	25,200	25,200	0	60062-2123-09 庁費	435,890	435,902	△ 12
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	23,796	17,269	6,527	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	7,824	7,824	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60199-2133-09	自動車重量税	25	100	△ 75
60062-2129-17	交際費	400	400	0
074	**経営革新・創業促進費**	33,990,271	40,408,162	△ 6,417,891
60062-2129-06	諸謝金	16,276	16,282	△ 6
60062-2122-08	職員旅費	23,797	23,797	0
60062-2122-08	委員等旅費	2,715	2,713	2
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	55,159	55,159	0
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	20,941,127	27,576,893	△ 6,635,766
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	9,351,197	9,133,318	217,879
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,600,000	3,600,000	0
073	**中小企業事業環境整備費**	27,461,164	222,486,409	△195,025,245
60062-2123-09	情報処理業務庁費	10,880	10,880	0
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	534,741	582,063	△ 47,322
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	585,376	588,465	△ 3,089
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,760,000	4,478,800	△ 1,718,800
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	8,100,000	47,700,000	△ 39,600,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	81,727	75,866	5,861

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	中小企業災害復旧資金利子補給補助金	0	10,000,000	△ 10,000,000
60062-2405-16	中小企業再生支援利子補給補助金	0	18,400,000	△ 18,400,000
60062-1865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	28,917,047	△ 28,917,047
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	15,188,440	15,233,288	△ 44,848
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	96,500,000	△ 96,300,000
075	**経営安定・取引適正化費**	855,527	876,286	△ 20,759
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,064	29,064	0
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	683,165	703,924	△ 20,759
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	93,961	0
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	49,337	49,337	0
076	**まちづくり推進費**			
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	2,412,521	2,879,667	△ 467,146
114	**独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**			
60062-1959-24	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
077	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	19,206,534	43,081,417	△ 23,874,883
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,370,389	37,059,798	△ 23,689,409

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,286,486	4,427,223	△ 140,737
60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,549,659	1,594,396	△ 44,737
080 **東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費**	0	30,973,612	△ 30,973,612
60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	0	10,470,061	△ 10,470,061
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	0	20,503,551	△ 20,503,551
079 **東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費**	0	188,973,229	△188,973,229
60062-2405-16 事業環境整備対策費補助金	0	325,195	△ 325,195
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	0	1,498,034	△ 1,498,034

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2955-16 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	0	30,100,000	△ 30,100,000
60062-2959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	157,050,000	△157,050,000
111 **東日本大震災復旧・復興経営安定・取引適正化費**			
60062-2125-14 経営安定等対策委託費	0	195,000	△ 195,000
112 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**			
60062-2959-24 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	44,500,000	△ 44,500,000
113 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**			
60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	7,655,845	△ 7,655,845
計	89,615,796	584,304,050	△494,688,254

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費(土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業標準・知的基盤整備費のうち	
	国際標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費及びトップスタンダード提案支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	アジア基準認証推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費及びライフサイエンスデータベースプロジェクト経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業技術研究開発委託費(グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発経費、革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発経費、航空機用先進システム基盤技術開発経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び空中発射システムの研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。)	
	情報産業強化費	
	サービス産業強化費のうち	
	サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器等開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費	
	地域経済活性化対策費のうち	
	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費	
	貿易投資促進費のうち	
	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報セキュリティ対策推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質管理推進費のうち	
	化学物質安全対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業保安費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
経済産業局	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち	
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち	
	中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち戦略的基盤技術高度化支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(新事業活動促進支援補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(グローバル技術連携支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(地域イノベーション創出実証研究補助事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活力向上補助金のうち中小商業活力向上支援事業費及び中小商業活力向上施設整備事業費、地域商業再生事業費補助金並びに全国商店街振興組合連合会補助金のうち商店街振興実践事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業事業環境整備費のうち	
	事業環境整備対策費補助金(中小企業海外展開支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	まちづくり推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	532	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	133	399	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	13,635	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	3,254	10,381	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	895,120	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 （目）独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	268,536	626,584	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ	8,842,275	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費	914,327	7,927,948	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	912,437	7,922,845	
					（項）ものづくり産業振興費			
					（目）ものづくり産業等業務庁費	1,890	5,103	
	工業標準策定システム利用	319,572	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費			
					（目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	26,631	292,941	工業標準策定システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,133,119	平成24年度	平成25年度	（項）情報技術利活用促進費			
					（目）情報処理業務庁費	0	1,133,119	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	410,043	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）経済産業統計調査費			
					（目）中小商工業等統計調査費	136,681	273,362	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	ものづくり産業研究開発	5,162,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）ものづくり産業振興費 （目）産業技術研究開発委託費	1,690,000	3,472,000	ものづくり産業研究開発のうちナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価等の技術開発には、多くの日数を要するものがあるため
経済産業局	事務機器借入れ	3,003	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	1,001	2,002	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

経　済　産　業　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												11,333
一般職		外 79(6箇月) 5,173												20,919,885
	指定職俸給表	56												579,336
	行政職俸給表(一)	外 79(6箇月) 5,022		15	外 1 117	142	213	890	1,024	872	1,186	417	外 78 146	19,903,861
	行政職俸給表(二)	39							4	12	14	9	—	120,518
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	8,568
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,304
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	19,925
	専門スタッフ職俸給表	45									42	3	—	282,373
合計		5,179												20,931,218

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 66(6箇月) 2,466												9,866,275
特別職		6												11,333
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 66(6箇月) 2,460												9,854,942
	指定職俸給表	39												403,248
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	20												
	参事官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 66 2,344		13	外 1 65	95	124	447	403	263	600	229	外 65 105	9,086,866
	課長	外 1 83		13	外 1 65	5								
	課長補佐	608					57	313	238					
	係長	815								225	590			
	専門職	656				90	66	132	158	37	10	163		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同係長	1								1				
	同専門職	3					1		2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 65 171										66	外 65 105	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25							3	4	9	9	—	72,541
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	8,568
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,304
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	19,925
	看護師長	1									1			
	看護師	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	41									38	3	—	258,490
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		外 13(6箇月) 1,768												7,189,274
	指定職俸給表													
	局長	8												80,004
	行政職俸給表(一)	外 13 1,754		—	26	14	44	254	401	497	363	136	外 13 19	7,087,161
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					22	194	16					
	課長補佐	292							187	105				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	498								158	279	61		
	専門職	629				2	10	57	192	226	74	68		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	7									7			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 13 26										7	外 13 19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	5	1	—	—	22,109
産業保安監督官署														
産業保安監督官署共通費														
一般職	行政職俸給表(一)	321		—	5	5	11	75	84	87	43	4	7	1,425,665
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	28							8	20				
	係長	15								8	7			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	213				2	6	36	74	58	34	3		
	一般職員	8										1	7	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		420												1,655,774
	指定職俸給表	5												53,196
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	409		1	14	16	21	77	92	23	124	28	13	1,578,520
	課長	15		1	14									
	課長補佐	137					6	54	77					
	係長	139								15	124			
	専門職	104				16	15	23	15	8		27		
	一般職員	14										1	13	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	11,238
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,820
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		204												794,230
	指定職俸給表	4												42,888

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	194		1	7	12	13	37	44	2	56	20	2	725,649
	課長	10		1	7	2								
	課長補佐	53					7	28	18					
	係長	49								1	48			
	専門職	79				10	6	9	26	1	8	19		
	一般職員	3										1	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	14,630
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	11,063

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15 **国土交通省所管合計**	4,596,045,573	7,321,407,355	△ 2,725,361,782
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	154,273	189,460	△ 35,187
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	27,069,918	34,212,145	△ 7,142,227
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	76,669	95,931	△ 19,262
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	601,195,000	677,985,014	△ 76,790,014
42 道路整備事業費	993,255,000	1,139,920,232	△ 146,665,232
43 港湾空港鉄道等整備事業費	315,097,000	336,664,432	△ 21,567,432
44 住宅都市環境整備事業費	413,477,000	610,739,234	△ 197,262,234
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	43,659,000	54,877,390	△ 11,218,390
46 農林水産基盤整備事業費	111,029,000	123,350,022	△ 12,321,022
47 社会資本総合整備事業費	1,421,632,000	1,776,394,250	△ 354,762,250

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 推進費等	30,256,000	36,332,000	△ 6,076,000	
小計	3,929,600,000	4,756,262,574	△ 826,662,574	
49 災害復旧等事業費	53,452,000	1,508,923,000	△ 1,455,471,000	
計	3,983,052,000	6,265,185,574	△ 2,282,133,574	
65 食料安定供給関係費	73,297	104,034	△ 30,737	
95 その他の事項経費	585,619,416	1,021,620,211	△ 436,000,795	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,446,007	121,848,741	△ 402,734	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	285,756	300,217	△ 14,461	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	602,898	669,887	△ 66,989	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,331,467	1,466,703	△ 135,236	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	155,012	172,276	△ 17,264	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	76,669	95,931	△ 19,262	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 東日本大震災復旧・復興に係る国土交通本省一般行政に必要な経費	0	6,733	△ 6,733	前年度限りの経費
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	33,108	564,850	△ 531,742	国土交通本省宿舎の施設整備
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	60,812,430	113,537,000	△52,724,570	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 3 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 4 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 5 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業及び住宅資金貸付事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	22,306,932	66,647,577	△44,340,645	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 独立行政法人住宅金融支援機構の行う証券化支援業務に要する経費の同機構に対する補助 3 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	18,687	19,047	△ 360	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	125,579	120,257	5,322	1　海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2　海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	009 **海岸環境整備事業費**	41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	2,000	26,000	△ 24,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	1,158,087	1,231,318	△ 73,231	1　道路環境等対策のための調査等 2　自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等 3　自動車のエネルギー利用効率化を推進するために要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	0	35,682	△ 35,682	前年度限りの経費
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	181,583	208,456	△ 26,873	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	41,186	45,450	△ 4,264	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,463,000	4,959,000	△ 496,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	100,000	113,000	△ 13,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,487,000	5,485,000	2,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	150,000	10,000	1 緑地環境及び歴史的風土の保全を推進するための調査 2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,194,988	21,858,252	△ 2,663,264	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか12箇所の国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 5 「都市緑地法」に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れに要する費用の一部補助
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	336,085	393,288	△ 57,203	1 良好な水環境の形成等を推進するための調査等 2 「日本下水道事業団法」第37条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業等に必要な経費	250,000	4,954,000	△ 4,704,000	1 地方公共団体が施行する都市公園の整備に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,420,184	10,313,000	△ 4,892,816	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,412,600	16,804,320	1,608,280	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	530,970	826,261	△ 295,291	1 地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等 2 二酸化炭素排出量削減のための高効率船舶等の技術研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	9,129	10,143	△ 1,014	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	424,110	66,142	357,968	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	84,160,000	68,656,000	15,504,000	1 独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	3,275,000	3,258,720	16,280	独立行政法人都市再生機構等が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	379,000	843,950	△ 464,950	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	182,851	179,914	2,937	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	108,202	113,897	△ 5,695	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	605,000	△ 589,000	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	21,300,000	27,028,000	△ 5,728,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	029 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	480,227,500	483,361,863	△ 3,134,363	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	15,155,000	18,947,000	△ 3,792,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,797,407	1,624,330	173,077	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	21,948,000	23,516,760	△ 1,568,760	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	269,623	1,347,703	△ 1,078,080	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	030 **北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	65,569,000	66,098,000	△ 529,000	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	453,000	546,000	△ 93,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	031 **離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,501,000	290,000	1,211,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	17,287,093	19,331,539	△ 2,044,446	1 国が施行する富士海岸ほか20海岸の海岸堤防等の新設、改良工事等 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	2,071,483	2,490,758	△ 419,275	1 公共交通等安全対策のための調査等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成23年度及び平成24年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	139,010	132,695	6,315	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,073,694	2,304,448	△ 230,754	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	131,916	1,120,546	△ 988,630	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	494,000	494,000	0	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2 民間事業者が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	404,115	571,143	△ 167,028	道路交通安全対策のための調査等
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	4,126,087	13,549,825	△ 9,423,738	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	11,224,000	3,200,000	8,024,000	1　国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定 2「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」第8条の規定により、国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事
	041 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1,245,000	1,007,545	237,455	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	124,195,000	132,374,752	△ 8,179,752	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	14,681	802,996	△ 788,315	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	042 **北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	10,627,000	10,388,000	239,000	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	043 **離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	4,270,000	5,117,826	△ 847,826	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	103,000	163,718	△ 60,718	景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	7,020,000	2,700,000	4,320,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	050 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	24,971,549	25,631,625	△ 660,076	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
		49 空港等災害復旧事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	18,690,000	△18,690,000	前年度限りの経費
	051 **北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,009,000	1,034,891	△ 25,891	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	219,000	195,985	23,015	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	32,599,451	34,256,580	△ 1,657,129	「特別会計に関する法律」の規定により、平成24年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,481,000	2,847,000	634,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成24年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	543,000	387,000	156,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成24年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,307,466	1,261,001	46,465	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 4　民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等 5　長期優良住宅等推進環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	14,055,200	22,990,200	△ 8,935,000	1 国が実施する都市開発事業に関する調査 2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	308,125	660,454	△ 352,329	1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2 中央新幹線安全・防災対策調査に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 4 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	22,586,000	23,052,000	△ 466,000	1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 民間事業者等が施行する （1） 幹線鉄道等活性化事業 （2） 都市鉄道の利便増進事業 （3） 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,730,490	30,894,014	△ 163,524	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に対する一部補助 3 海上交通低炭素化促進事業に要する経費の船舶運航事業者等に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	60,000	69,000	△ 9,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	214,246	20,070,184	△19,855,938	1 道路交通の円滑化を推進するための調査等 2 公共交通利用促進支援事業に要する経費の軌道経営者に対する一部補助
	127 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	841,408,000	806,292,435	35,115,565	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	213,211,000	225,434,697	△12,223,697	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	128 **北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	132,074,000	131,748,000	326,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	16,652,000	16,614,000	38,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,268,866	1,326,590	△ 57,724	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,722,348	4,630,552	91,796	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	538,825	594,636	△ 55,811	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	679,044	863,771	△ 184,727	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	12,247,472	13,693,574	△ 1,446,102	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,812	3,694	118	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	511,434	153,198	358,236	1 海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2 開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	154,273	189,460	△ 35,187	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,552,128	5,607,579	△ 55,451	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	281 **独立行政法人航海訓練所船舶建造費**	95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	450,000	450,000	0	独立行政法人航海訓練所が施行する練習船の建造費の同訓練所に対する補助
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,481,869	2,538,555	△ 56,686	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,478,751	1,670,025	△ 191,274	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,350,203,000	1,620,544,000	△ 270,341,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	727,000	445,000	282,000	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,498,122	5,474,825	△ 3,976,703	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	730,849	248,194	482,655	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条第4項の規定による離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助 3　離島流通効率化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	617,180	414,281	202,899	1　奄美群島の振興開発のための調査

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による （1） 奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等 （2） 産業振興事業に要する経費の一部を交付する鹿児島県に対する補助
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	988,798	1,378,592	△ 389,794	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第6条第1項及び第7条の規定による （1） 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （2） 病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	082 **奄美群島園芸振興費**	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	73,297	104,034	△ 30,737	「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による農業創出支援事業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 治山事業に必要な経費	576,000	612,000	△ 36,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	63,000	70,000	△ 7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	1,045,000	1,483,000	△ 438,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	581,000	646,000	△ 65,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,776,000	2,035,000	△ 259,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	98,000	86,000	12,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	17,432	51,279	△ 33,847	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	2,802,105	1,949,090	853,015	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区のかんがい排水事業 2　鹿児島県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	653,568	436,471	217,097	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	2,553,895	2,425,910	127,985	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	55,000	40,250	14,750	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	582,000	1,212,000	△ 630,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	97,000	342,000	△ 245,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	564,000	547,000	17,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	97,000	144,000	△ 47,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	13,850,000	14,531,000	△ 681,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	456,000	523,000	△ 67,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	12,785,000	13,968,000	△ 1,183,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	5,652,000	6,631,000	△ 979,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	386,489	387,442	△ 953	1　北海道総合開発を推進するための調査等 2　アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	474,000	527,000	△ 53,000	国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事
		41 治山事業に必要な経費	2,824,000	2,993,000	△ 169,000	北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	3,251,000	3,685,000	△ 434,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	800,741	838,000	△ 37,259	1　国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2　国が実施する国営公園等事業に関する調査
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,178,000	1,335,000	△ 157,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	25,129,441	25,713,321	△ 583,880	1　国が施行する （1）　道央用水(二期)地区ほか32地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　当麻永山用水地区 事業着手地区　富秋士幌川下流地区ほか6地区

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （３）　由仁地区ほか８地区の農用地再編整備事業 うち事業着手地区　美唄茶志内地区及び東宗谷地区 2　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　諸土地改良事業 （２）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助
		46　戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	6,987,901	7,350,000	△　362,099	北海道が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　農地等保全事業に必要な経費	3,665,614	3,551,988	113,626	1　国が施行するとうま地区ほか５地区の総合農地防災事業 2　北海道が施行する地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
		46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	365,000	1,301,000	△　936,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46　森林整備事業に必要な経費	6,322,000	6,085,000	237,000	1　北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第５条第２項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 水産基盤整備に必要な経費	19,585,000	20,802,000	△ 1,217,000	1 国が施行する苫前漁港ほか31漁港の特定漁港漁場整備事業 2 国が行う作業船の整備 3 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	52,992,000	64,066,000	△11,074,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	600,000	600,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	090 **北海道特定地域連携事業推進費**	48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	7,629,000	8,259,000	△ 630,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,541,203	1,868,536	△ 327,333	1 重要な建設技術及び運輸技術である社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
	092 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,464,385	8,540,004	△ 75,619	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	457,900	1,283,055	△ 825,155	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	094 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,733,287	1,744,600	△ 11,313	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	90,915	329,772	△ 238,857	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	451,505	521,874	△ 70,369	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	752,986	853,681	△ 100,695	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	45,000	45,885	△ 885	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,705,904	2,795,049	△ 89,145	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	95,000	245,716	△ 150,716	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	101 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,275,742	1,248,161	27,581	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	148,883	180,366	△ 31,483	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	103 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,450,877	1,498,806	△ 47,929	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	104 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	39,200	232,439	△ 193,239	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,191,795	2,285,976	△ 94,181	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	1,218,008	980,908	237,100	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	111,173	98,560	12,613	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	12,782,314	20,615,074	△ 7,832,760	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	2,814	3,550	△ 736	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	14,500	14,500	0	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査に直接必要な事務費
	274 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	67,500	71,000	△ 3,500	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	28,800	28,800	0	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	109,570	110,000	△ 430	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	36,775	35,280	1,495	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	103,816	104,050	△ 234	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	16,361	16,807	△ 446	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	42,125,926	974,661,202	△ 932,535,276	平成23年以前及び平成24年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	285 **住宅施設災害復旧事業費**	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	47,019,000	△46,919,000	平成24年の発生に係る台風、豪雨等による公営住宅等施設の被害を復旧するため地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	10,906,080	48,553,438	△37,647,358	1　国が施行する河川等大規模災害関連事業 2　国が施行する河川等災害関連緊急事業 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2）災害関連緊急砂防等事業 （3）港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 4「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成23年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,100,772	1,112,171	△ 11,399	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	454,001	578,114	△ 124,113	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	8,193,570	7,163,069	1,030,501	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,948,000	4,243,000	△ 295,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,076,000	4,253,699	△ 1,177,699	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	146,000	171,000	△ 25,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	288 **東日本大震災復旧・復興国土交通本省施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る国土交通本省施設整備に必要な経費	0	29,988	△ 29,988	前年度限りの経費
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	0	111,585,000	△ 111,585,000	前年度限りの経費
	289 **東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費**	44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	0	278,000	△ 278,000	前年度限りの経費
	290 **東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	166,800,000	△ 166,800,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	291 **東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	288,000	△ 288,000	前年度限りの経費
	292 **東日本大震災復旧・復興国営公園等事業費**	45 東日本大震災復旧・復興に係る良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	50,000	△ 50,000	前年度限りの経費
	293 **東日本大震災復旧・復興水環境対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	60,000	△ 60,000	前年度限りの経費
	294 **東日本大震災復旧・復興下水道事業費**	45 東日本大震災復旧・復興に係る適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	840,000	△ 840,000	前年度限りの経費
	295 **東日本大震災復旧・復興地球温暖化防止等対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	73,300,000	△73,300,000	前年度限りの経費
	296 **東日本大震災復旧・復興災害情報整備推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	11,880	△ 11,880	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	297 **東日本大震災復旧・復興住宅・市街地防災対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	48,000	△ 48,000	前年度限りの経費
	298 **東日本大震災復旧・復興住宅防災事業費**	44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅防災事業に必要な経費	0	10,000,000	△10,000,000	前年度限りの経費
	299 **東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	62,000	△ 62,000	前年度限りの経費
		41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	58,989,280	△58,989,280	前年度限りの経費
		49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	380,253	△ 380,253	前年度限りの経費
	300 **東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,604,720	△ 2,604,720	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	301 **東日本大震災復旧・復興海岸事業費**	41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費	0	4,816,000	△ 4,816,000	前年度限りの経費
	302 **東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る公共交通等安全対策に必要な経費	0	6,561,675	△ 6,561,675	前年度限りの経費
	303 **東日本大震災復旧・復興鉄道安全対策事業費**	43 東日本大震災復旧・復興に係る鉄道安全対策事業に必要な経費	0	903,000	△ 903,000	前年度限りの経費
	304 **東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	1,432,089	△ 1,432,089	前年度限りの経費
	305 **東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 東日本大震災復旧・復興に係る港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,639,000	△ 9,639,000	前年度限りの経費
	306 **東日本大震災復旧・復興高速道路活用対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る高速道路の活用に必要な経費	0	25,000,000	△25,000,000	前年度限りの経費
	307 **東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,378,000	△ 7,378,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		49 東日本大震災復旧・復興に係る空港災害復旧事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,476,000	△ 1,476,000	前年度限りの経費
	308 **東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,000	△ 4,000	前年度限りの経費
	309 **東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費**	44 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	546,000	△ 546,000	前年度限りの経費
	310 **東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	820,695	△ 820,695	前年度限りの経費
	311 **東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	162,256,000	△ 162,256,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,146,000	△ 7,146,000	前年度限りの経費
	312 **東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	18,379,000	△18,379,000	前年度限りの経費
		44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,892,000	△ 2,892,000	前年度限りの経費
	129 **離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	800,000	△ 800,000	前年度限りの経費
	313 **東日本大震災復旧・復興不動産市場整備等推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	63,000	△ 63,000	前年度限りの経費
	314 **東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	80,000	△ 80,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	315 **東日本大震災復旧・復興国土調査費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費	0	809,000	△ 809,000	前年度限りの経費
	316 **東日本大震災復旧・復興海事産業市場整備等推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	127,511	△ 127,511	前年度限りの経費
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	185,051	△ 185,051	前年度限りの経費
	317 **東日本大震災復旧・復興国土形成推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	458,302	△ 458,302	前年度限りの経費
	318 **東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費**	47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	70,459,467	△70,459,467	前年度限りの経費
	319 **東日本大震災復旧・復興離島振興費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る離島振興に必要な経費	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	532,080	△ 532,080	前年度限りの経費
	320 **東日本大震災復旧・復興離島振興事業費**	41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費	0	15,000	△ 15,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	214,000	△ 214,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	9,000	△ 9,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費	0	9,000	△ 9,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	27,000	△ 27,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	0	2,055,000	△ 2,055,000	前年度限りの経費
		47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	155,944	△ 155,944	前年度限りの経費
	321 **東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費**	41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費	0	275,000	△ 275,000	前年度限りの経費
		45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	480,000	△ 480,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	2,106,000	△ 2,106,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	35,000	△ 35,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費	0	74,000	△ 74,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	42,000	△ 42,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備事業に必要な経費	0	284,000	△ 284,000	前年度限りの経費
		46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	0	3,490,000	△ 3,490,000	前年度限りの経費
		47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	569,839	△ 569,839	前年度限りの経費
	322 **東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る技術研究開発の推進に必要な経費	0	308,515	△ 308,515	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	323 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	1,433,250	△ 1,433,250	前年度限りの経費
	324 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	111,870	△ 111,870	前年度限りの経費
	325 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	818,966	△ 818,966	前年度限りの経費
	326 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	600,520	△ 600,520	前年度限りの経費
	327 **東日本大震災復旧・復興官庁営繕費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	7,725,915	△ 7,725,915	前年度限りの経費
	328 **東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	0	345,459,385	△ 345,459,385	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	283 **水資源開発施設災害復旧事業費**	49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,528,000	△ 1,528,000	前年度限りの経費
	284 **有料道路災害復旧事業費**	49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	49,199,000	△49,199,000	前年度限りの経費
	329 **東日本大震災復旧・復興有料道路災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	650,000	△ 650,000	前年度限りの経費
	286 **埠頭災害復旧事業資金貸付金**	49 埠頭災害復旧事業資金貸付けに必要な経費	0	114,000	△ 114,000	前年度限りの経費
	287 **空港機能施設災害復旧事業資金貸付金**	49 空港機能施設災害復旧事業資金貸付けに必要な経費	0	5,120,000	△ 5,120,000	前年度限りの経費
	330 **東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費	0	10,394,000	△10,394,000	前年度限りの経費
	331 **東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	480,000	△ 480,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	332 **東日本大震災復旧・復興離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	38,000	△ 38,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	4,222,630,114	6,872,961,815	△ 2,650,331,701	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	123,897,809	124,560,488	△ 662,679	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	318,385	367,691	△ 49,306
95016-2111-02 職員基本給	20,766,316	20,379,188	387,128	95016-2129-06 諸謝金	47,142	51,613	△ 4,471
95016-2111-03 職員諸手当	10,275,140	10,105,886	169,254	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-04 超過勤務手当	3,328,730	3,296,088	32,642	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-05 委員手当	103,419	112,037	△ 8,618	95016-2122-08 職員旅費	731,650	741,626	△ 9,976
95016-2111-05 非常勤職員手当	87,481	92,054	△ 4,573	95059-2122-08 災害検査旅費	97,440	104,182	△ 6,742
95016-2111-05 休職者給与	491,184	401,921	89,263	95059-2122-08 日額旅費	14,556	42,642	△ 28,086
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	469,620	479,287	△ 9,667	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	2,952	4,217	△ 1,265
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	38,597	38,086	511	95016-2122-08 赴任旅費	446,414	447,982	△ 1,568
95016-2151-05 公務災害補償費	321,855	322,383	△ 528	95016-2122-08 外国留学旅費	130,080	128,224	1,856
95016-2111-05 退職手当	31,876,950	28,455,705	3,421,245	95016-2122-08 委員等旅費	57,056	66,602	△ 9,546

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	252	296	△ 44
95016-2123-09	庁費	3,843,736	3,844,152	△ 416
95016-2123-09	情報処理業務庁費	52,199	52,534	△ 335
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	16,559	16,559	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,039	5,039	0
95016-2123-09	通信専用料	5,334	5,454	△ 120
95016-2123-09	電子計算機借料	1,171	864	307
95016-2123-09	各所修繕	92,160	79,542	12,618
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,331,467	1,466,703	△ 135,236
95199-2133-09	自動車重量税	722	1,688	△ 966
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	6,733	△ 6,733
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	41,322,214	43,058,839	△ 1,736,625
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,400,865	10,121,483	△ 2,720,618
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	76,669	95,931	△ 19,262
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,358	38,390	△ 9,032
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	18,275	23,766	△ 5,491
95016-2129-17	交際費	1,649	1,705	△ 56
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	91,440	100,000	△ 8,560
95016-2959-20	国有特許発明補償費	2,219	1,882	337
002	**国土交通本省施設費**	33,108	564,850	△ 531,742
95016-1202-08	施設施工旅費	211	270	△ 59
95016-1203-09	施設施工庁費	64	64	0
95016-1204-15	施設整備費	32,833	564,516	△ 531,683
004	**住宅対策諸費**	60,812,430	113,537,000	△ 52,724,570
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	233,430	173,000	60,430
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	19,000	35,000	△ 16,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	10,089,000	14,976,000	△ 4,887,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	68,000	120,000	△ 52,000
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	50,403,000	10,908,000	39,495,000
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策交付金	0	8,325,000	△ 8,325,000
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策補給金	0	79,000,000	△ 79,000,000
005	**住宅市場整備推進費**	22,306,932	66,647,577	△ 44,340,645
95016-2111-05	委員手当	510	510	0
95016-2129-06	諸謝金	5,628	5,628	0
95016-2122-08	職員旅費	649	462	187
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	6,018	6,009	9
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,291	4,290	1
95016-2122-08	委員等旅費	3,000	2,596	404

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,898	10,907	△ 9
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	24,541	24,542	△ 1
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	199,738	175,930	23,808
95016-2123-09	資格検定国家試験費	17,021	13,120	3,901
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0
95016-2405-16	証券化支援業務補助金	10,309,000	2,501,000	7,808,000
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	11,693,302	7,867,852	3,825,450
95016-2405-16	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	56,000,000	△ 56,000,000
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	24,256	26,651	△ 2,395
006	**総合的バリアフリー推進費**	18,687	19,047	△ 360
95016-2129-06	諸謝金	1,697	2,255	△ 558
95016-2122-08	職員旅費	981	927	54
95016-2122-08	委員等旅費	2,055	1,779	276
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	13,954	14,086	△ 132
008	**海洋環境対策費**	125,579	120,257	5,322
95016-2129-06	諸謝金	1,002	736	266
95016-2122-08	職員旅費	2,678	2,083	595
95016-2122-08	委員等旅費	569	465	104
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	82,135	77,498	4,637
95016-2123-09	電子計算機借料	1,920	0	1,920
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	22,275	24,475	△ 2,200
009	**海岸環境整備事業費**			
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,000	26,000	△ 24,000
010	**道路環境等対策費**	1,158,087	1,267,000	△ 108,913
95016-2129-06	諸謝金	380	263	117
13054-2129-06	技術研究開発謝金	0	656	△ 656
95016-2122-08	職員旅費	224	0	224
95016-2122-08	委員等旅費	396	253	143
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	0	136	△ 136
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	0	1,296	△ 1,296
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	135,470	193,031	△ 57,561
13054-2123-09	技術研究開発調査費	0	15,166	△ 15,166
13054-2125-14	技術研究開発委託費	0	18,428	△ 18,428
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	979,607	1,037,771	△ 58,164
95063-2405-16	自動車エネルギー利用効率化推進事業費補助金	42,010	0	42,010
011	**水資源対策費**	181,583	208,456	△ 26,873
95016-2129-06	諸謝金	2,180	3,172	△ 992

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	13,964	13,984	△ 20
95016-2122-08	委員等旅費	3,628	4,287	△ 659
95016-2123-09	水資源対策調査費	135,793	165,037	△ 29,244
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	26,018	21,976	4,042
012	**水資源開発事業費**	10,091,186	10,602,450	△ 511,264
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	41,186	45,450	△ 4,264
45086-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	4,463,000	4,959,000	△ 496,000
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	100,000	113,000	△ 13,000
46052-1305-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	5,487,000	5,485,000	2,000
013	**緑地環境対策費**	160,000	150,000	10,000
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	10,000	0	10,000
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000	0
014	**国営公園等事業費**	19,194,988	21,858,252	△ 2,663,264
45052-1204-00	国営公園整備費	9,426,140	12,125,271	△ 2,699,131
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,933,848	8,571,981	361,867
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	252,000	87,000	165,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	538,000	712,000	△ 174,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	45,000	362,000	△ 317,000
015	**水環境対策費**	336,085	393,288	△ 57,203

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	49	1,011	△ 962
95016-2122-08	職員旅費	526	862	△ 336
95016-2122-08	委員等旅費	0	1,206	△ 1,206
95016-2123-09	水環境対策調査費	115,621	111,212	4,409
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	219,889	278,997	△ 59,108
016	**都市水環境整備事業費**	250,000	4,954,000	△ 4,704,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	52,000	67,000	△ 15,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	198,000	218,000	△ 20,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	0	4,669,000	△ 4,669,000
017	**下水道事業費**	5,420,184	10,313,000	△ 4,892,816
45052-1204-00	下水道事業調査費	3,240,184	2,775,000	465,184
45052-1825-00	下水道事業費補助	2,180,000	7,488,000	△ 5,308,000
45052-1825-00	過疎地域事業補助率差額	0	50,000	△ 50,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	18,943,570	17,630,581	1,312,989
95016-2129-06	諸謝金	845	821	24
13054-2129-06	技術研究開発謝金	791	791	0
95016-2122-08	職員旅費	2,760	2,821	△ 61
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	5,233	5,482	△ 249
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	1,321	1,976	△ 655

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	763	881	△ 118
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	567	570	△ 3
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,172	2,748	△ 576
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	428,427	397,522	30,905
13054-2123-09	技術研究開発調査費	12,179	15,378	△ 3,199
13054-2125-14	技術研究開発委託費	39,200	64,040	△ 24,840
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	82,000	92,520	△ 10,520
95016-2405-16	先導的都市環境形成促進事業費補助金	563,749	243,000	320,749
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	17,310,000	16,040,000	1,270,000
13054-2405-16	高効率船舶等技術研究開発費補助金	473,000	740,000	△ 267,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	20,563	22,031	△ 1,468
019	**災害情報整備推進費**	9,129	10,143	△ 1,014
95016-2129-06	諸謝金	180	180	0
95016-2122-08	委員等旅費	90	90	0
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	8,859	9,873	△ 1,014
020	**住宅・市街地防災対策費**	424,110	66,142	357,968
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	84,110	66,142	17,968
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	340,000	0	340,000
022	**住宅防災事業費**	84,160,000	68,656,000	15,504,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	84,155,000	68,576,000	15,579,000
44084-1865-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,000	80,000	△ 75,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	3,275,000	3,258,720	16,280
024	**下水道防災事業費**			
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	379,000	843,950	△ 464,950
025	**水害・土砂災害対策費**	182,851	179,914	2,937
95016-2129-06	諸謝金	1,383	1,362	21
95016-2122-08	職員旅費	1,078	821	257
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,724	6,701	23
95016-2122-08	河川管理旅費	15,324	16,997	△ 1,673
95016-2122-08	委員等旅費	1,859	1,918	△ 59
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	92,093	89,442	2,651
95016-2123-09	河川管理費	52,676	50,947	1,729
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,714	11,726	△ 12
026	**河川管理施設整備費**	108,202	113,897	△ 5,695
95059-1204-15	観測所施設費	7,571	8,012	△ 441
95059-1204-15	観測所災害復旧費	931	937	△ 6

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1204-15	洪水予報施設費	99,700	104,948	△ 5,248
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	16,000	605,000	△ 589,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	550,000	△ 550,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	39,000	△ 39,000
028	**災害対策等緊急事業推進費** （48059-1204-・・）	21,300,000	27,028,000	△ 5,728,000
029	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	519,397,530	528,797,656	△ 9,400,126
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	495,382,500	501,847,632	△ 6,465,132
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,797,407	1,612,883	184,524
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	21,948,000	23,471,251	△ 1,523,251
49053-1306-00	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	269,623	1,347,703	△ 1,078,080
41051-2306-00	財政法公債金非対象治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	461,231	△ 461,231
41051-2306-00	財政法公債金非対象海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	11,447	△ 11,447
44051-2306-00	財政法公債金非対象都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	45,509	△ 45,509
030	**北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	66,022,000	66,644,000	△ 622,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	65,569,000	66,098,000	△ 529,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	453,000	546,000	△ 93,000
031	**離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,501,000	290,000	1,211,000
032	**海岸事業費**	17,287,093	19,331,539	△ 2,044,446
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	16,881,017	18,243,063	△ 1,362,046
41051-1204-00	海岸維持管理費	269,376	236,376	33,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	80,700	403,100	△ 322,400
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	56,000	449,000	△ 393,000
033	**公共交通等安全対策費**	2,210,493	2,623,453	△ 412,960

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	11,196	10,427	769
13054-2129-06	技術研究開発謝金	820	820	0
95016-2122-08	職員旅費	155,645	149,590	6,055
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	290	301	△ 11
95016-2122-08	委員等旅費	5,138	2,932	2,206
95016-2123-09	情報処理業務庁費	94,747	44,068	50,679
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	359,168	377,212	△ 18,044
13054-2123-09	技術研究開発調査費	137,900	131,574	6,326
95016-2123-09	電子計算機借料	79,473	63,491	15,982
95016-2123-09	土地建物借料	12,856	16,504	△ 3,648
95063-2405-16	鉄道施設安全対策事業費等補助金	459,333	880,447	△ 421,114
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	107,000	149,198	△ 42,198
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	769,257	777,334	△ 8,077
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	17,670	19,555	△ 1,885
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,073,694	2,304,448	△ 230,754
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	131,916	1,120,546	△ 988,630
036	**鉄道安全対策事業費**	494,000	494,000	0
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	411,000	411,000	0
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,000	83,000	0
037	**道路交通安全対策費**	404,115	571,143	△ 167,028
95016-2129-06	諸謝金	6,363	6,638	△ 275
95016-2122-08	橋梁調査旅費	2,205	6,300	△ 4,095
95016-2122-08	委員等旅費	2,736	3,482	△ 746
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	392,811	554,723	△ 161,912
038	**総合的物流体系整備推進費**	4,126,087	13,549,825	△ 9,423,738
95016-2129-06	諸謝金	594	3,238	△ 2,644
95016-2122-08	職員旅費	47,859	60,121	△ 12,262
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,351	1,351	0
95016-2122-08	委員等旅費	232	1,663	△ 1,431
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,149	4,333	△ 1,184
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	1,125,230	1,125,230	0
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	1,639,880	2,095,156	△ 455,276
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	1,306,025	548,183	757,842
95053-1825-16	港湾荷役機械等災害復旧費補助金	0	9,708,500	△ 9,708,500
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	1,767	2,050	△ 283

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
040	**港湾事業費**	11,224,000	3,200,000	8,024,000
43052-1204-00	港湾施設長寿命化計画費	445,000	450,000	△ 5,000
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	10,779,000	2,750,000	8,029,000
041	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	125,454,681	134,185,293	△ 8,730,612
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,245,000	1,000,663	244,337
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	124,195,000	132,248,854	△ 8,053,854
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	14,681	802,996	△ 788,315
41051-2306-00	財政法公債金非対象海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	6,882	△ 6,882
43052-2306-00	財政法公債金非対象港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	125,898	△ 125,898
042	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,627,000	10,388,000	239,000
043	**離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	4,270,000	5,117,826	△ 847,826
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,270,000	5,116,886	△ 846,886
43052-2306-00	財政法公債金非対象港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	940	△ 940
046	**景観形成推進費**	103,000	163,718	△ 60,718
95016-2123-09	景観形成推進調査費	0	7,718	△ 7,718
95016-2125-14	歴史的風致維持向上推進等調査委託費	103,000	0	103,000
95016-2405-16	歴史的環境形成総合支援事業費補助金	0	156,000	△ 156,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	7,020,000	2,700,000	4,320,000
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000	0
050	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	24,971,549	44,321,625	△ 19,350,076
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,971,549	25,619,323	△ 647,774
43052-2926-00	財政法公債金非対象空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	12,302	△ 12,302

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1926-00	空港等災害復旧事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	18,690,000	△ 18,690,000
051	**北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,009,000	1,034,891	△ 25,891
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,009,000	1,034,516	△ 25,516
43052-2926-00	財政法公債金非対象空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	375	△ 375
052	**離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	219,000	195,985	23,015
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	219,000	195,932	23,068
43052-2926-00	財政法公債金非対象空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	53	△ 53
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	32,599,451	34,256,580	△ 1,657,129
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,481,000	2,847,000	634,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	543,000	387,000	156,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,307,466	1,261,001	46,465
95016-2129-06	諸謝金	351	175	176
95016-2122-08	職員旅費	2,591	1,058	1,533
95016-2122-08	委員等旅費	155	76	79
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	518,536	398,616	119,920
95016-2123-09	資格検定国家試験費	621	876	△ 255
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	340,000	340,000	0
95016-2405-16	民間まちづくり活動促進事業費補助金	167,000	86,000	81,000
95016-2405-16	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	0	153,532	△ 153,532
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	34,374	36,830	△ 2,456
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	14,055,200	22,990,200	△ 8,935,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1204-00	都市開発事業調査費	419,000	7,549,000	△ 7,130,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	5,211,500	4,553,200	658,300
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	8,424,700	10,888,000	△ 2,463,300
058	**鉄道網整備推進費**	308,125	660,454	△ 352,329
95016-2122-08	職員旅費	128	82	46
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	50,000	125,000	△ 75,000
95063-2405-16	新線調査費等補助金	55,997	207,372	△ 151,375
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	202,000	328,000	△ 126,000
059	**鉄道網整備事業費**	22,586,000	23,052,000	△ 466,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	950,000	782,000	168,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	4,900,000	850,000	4,050,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	16,436,000	21,120,000	△ 4,684,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	300,000	300,000	0
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	30,730,490	30,894,014	△ 163,524
95016-2129-06	諸謝金	518	452	66
95016-2122-08	職員旅費	5,571	6,193	△ 622
95016-2122-08	委員等旅費	1,229	1,225	4
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	46,219	139,721	△ 93,502
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,340,546	30,291,756	48,790
95063-2405-16	海上交通低炭素化促進事業費補助金	336,407	454,667	△ 118,260
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	60,000	69,000	△ 9,000
062	**道路交通円滑化推進費**	214,246	20,070,184	△ 19,855,938
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	179,246	20,035,184	△ 19,855,938
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	35,000	0
127	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,054,619,000	1,031,727,132	22,891,868
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	841,408,000	805,940,939	35,467,061
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	213,211,000	225,260,662	△ 12,049,662
42052-2306-00	財政法公債金非対象道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	351,496	△ 351,496
44052-2306-00	財政法公債金非対象道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	174,035	△ 174,035
128	**北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	148,726,000	148,362,000	364,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	132,074,000	131,748,000	326,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,652,000	16,614,000	38,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,268,866	1,326,590	△ 57,724
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	32,793	34,767	△ 1,974
95016-2122-08	職員旅費	112,584	115,872	△ 3,288
95016-2122-08	委員等旅費	12,928	13,995	△ 1,067
95016-2123-09	庁費	13,983	14,968	△ 985
95016-2123-09	校費	165,105	172,297	△ 7,192
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	484,419	676,224	△ 191,805
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	71,663	61,168	10,495
95016-2123-09	各所修繕	14,592	14,798	△ 206
95199-2133-09	自動車重量税	58	60	△ 2
95016-2125-14	施設管理業務委託費	70,225	71,925	△ 1,700
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280,000	140,000	140,000
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	4,722,348	4,630,552	91,796
95016-2111-05	委員手当	9,191	9,191	0
95016-2129-06	諸謝金	3,565	3,194	371
95016-2122-08	職員旅費	18,616	19,328	△ 712
95016-2122-08	委員等旅費	2,087	2,109	△ 22
95016-2122-08	参考人等旅費	45	47	△ 2
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,625,781	4,540,585	85,196
95016-2123-09	資格検定国家試験費	40,020	40,302	△ 282
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	8,611	△ 8,611
95016-2125-14	土地基本調査委託費	23,043	7,185	15,858
068	**建設市場整備推進費**	538,825	594,636	△ 55,811
95016-2129-06	諸謝金	6,832	6,709	123
95016-2122-08	職員旅費	54,455	53,964	491
95016-2122-08	委員等旅費	5,396	5,296	100
95016-2123-09	情報処理業務庁費	51,301	29,840	21,461
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	395,346	477,295	△ 81,949
95016-2123-09	資格検定国家試験費	821	922	△ 101
95016-2123-09	電子計算機借料	24,674	20,610	4,064
069	**国土交通統計調査費**	679,044	863,771	△ 184,727
95016-2129-06	諸謝金	313	432	△ 119
95016-2122-08	職員旅費	2,047	2,452	△ 405

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	119	9	110
95016-2123-09	統計調査費	452,345	618,450	△ 166,105
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	14,208	△ 14,208
95059-2125-14	統計情報調査委託費	199,567	202,562	△ 2,995
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	24,653	25,658	△ 1,005
070	**国土調査費**	12,247,472	13,693,574	△ 1,446,102
95016-2129-06	諸謝金	745	978	△ 233
95016-2122-08	職員旅費	17,562	22,878	△ 5,316
95016-2122-08	委員等旅費	92	356	△ 264
95016-2123-09	測量庁費	1,596,868	2,936,773	△ 1,339,905
95199-2133-09	自動車重量税	58	87	△ 29
95059-2125-14	地籍調査等委託費	17,416	21,771	△ 4,355
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	224,000	320,000	△ 96,000
95059-2815-16	地籍調査費負担金	10,390,731	10,390,731	0
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	3,812	3,694	118
95016-2129-06	諸謝金	1,512	2,160	△ 648
95016-2122-08	職員旅費	1,936	1,014	922
95016-2122-08	委員等旅費	245	350	△ 105
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	119	170	△ 51

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**海事産業市場整備等推進費**	665,707	342,658	323,049
95016-2129-06	諸謝金	4,920	3,999	921
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	4,208	69,962	△ 65,754
95016-2122-08	職員旅費	16,621	14,574	2,047
95016-2122-08	委員等旅費	3,020	2,734	286
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	412,055	50,072	361,983
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	4,675	0
95016-2123-09	電子計算機借料	6,221	8,610	△ 2,389
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	150,065	119,498	30,567
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	35,068	35,072	△ 4
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	10,892	15,000	△ 4,108
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	17,962	18,462	△ 500
072	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,552,128	5,607,579	△ 55,451
281	**独立行政法人航海訓練所船舶建造費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000	450,000	0
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,481,869	2,538,555	△ 56,686

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
076	**国土形成推進費**	1,478,751	1,670,025	△ 191,274
95016-2129-06	諸謝金	11,738	13,927	△ 2,189
95016-2122-08	職員旅費	44,589	38,245	6,344
95016-2122-08	委員等旅費	14,542	13,436	1,106
95016-2123-09	情報処理業務庁費	18,113	18,113	0
95016-2123-09	国土形成推進調査費	1,306,312	1,499,887	△ 193,575
95016-2123-09	電子計算機借料	47,907	47,907	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	35,550	38,510	△ 2,960
280	**社会資本総合整備事業費**			
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	1,350,203,000	1,620,544,000	△270,341,000
282	**官民連携基盤整備推進調査費**	727,000	445,000	282,000
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	727,000	315,000	412,000
48052-1204-00	官民連携基盤整備調査費	0	130,000	△ 130,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	1,498,122	5,474,825	△ 3,976,703
95016-2122-08	職員旅費	1,710	1,871	△ 161
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,496,412	5,472,954	△ 3,976,542
081	**離島振興費**	2,336,827	2,041,067	295,760
95016-2129-06	諸謝金	1,559	0	1,559
95016-2122-08	職員旅費	5,602	0	5,602
95016-2122-08	委員等旅費	4,421	0	4,421
95016-2123-09	離島振興調査費	82,349	98,202	△ 15,853
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	178,028	197,809	△ 19,781
95059-1825-16	離島流通効率化事業費補助金	500,000	0	500,000
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	90,690	83,418	7,272
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	111,492	117,718	△ 6,226
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	500,790	304,170	196,620
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	861,896	1,239,750	△ 377,854
082	**奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	73,297	104,034	△ 30,737
083	**離島振興事業費**	44,304,000	47,733,000	△ 3,429,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	2,754,149	1,863,000	891,149
41051-1825-00	治山事業費補助	639,000	682,000	△ 43,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,626,000	2,129,000	△ 503,000
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	65,388	137,369	△ 71,981
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	3,207,463	2,862,381	345,082
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	55,000	40,250	14,750
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	659,000	689,000	△ 30,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	14,306,000	15,054,000	△ 748,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,874,000	2,121,000	△ 247,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	679,000	1,554,000	△ 875,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	2,000	2,000	0
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	18,437,000	20,599,000	△ 2,162,000
085	**北海道総合開発推進費**	386,489	387,442	△ 953
95016-2129-06	諸謝金	863	863	0
95016-2122-08	職員旅費	16,015	16,176	△ 161
95016-2122-08	委員等旅費	1,738	1,712	26
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	158,624	161,172	△ 2,548
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	109,249	107,519	1,730
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	123,574,697	138,247,309	△ 14,672,612
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	474,000	524,400	△ 50,400
45052-1204-00	国営公園維持管理費	792,741	798,612	△ 5,871
46052-1204-00	かんがい排水事業費	16,799,321	16,926,155	△ 126,834
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,198,065	1,108,009	90,056
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	6,045,178	6,565,271	△ 520,093
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,587,614	3,439,651	147,963
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	11,092,000	11,897,000	△ 805,000
46052-1204-00	作業船整備費	18,000	20,000	△ 2,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	8,000	0	8,000
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	37,598	29,805	7,793
41051-1825-00	治山事業費補助	2,824,000	2,993,000	△ 169,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	3,251,000	3,685,000	△ 434,000
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	78,000	92,337	△ 14,337
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	123,279	210,081	△ 86,802
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	682,000	682,000	0
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	6,987,901	7,350,000	△ 362,099
46052-1305-00	特定中山間保全等整備事業費補助	244,000	192,000	52,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	6,278,000	6,031,000	247,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,472,500	8,885,000	△ 412,500
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,500	0	2,500
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,178,000	1,335,000	△ 157,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	365,000	1,301,000	△ 936,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	44,000	54,000	△ 10,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	52,992,000	64,066,000	△ 11,074,000
45052-1204-00	国営公園整備費	0	39,388	△ 39,388
41051-1204-00	海岸事業調査費	0	2,600	△ 2,600

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	公害防除特別土地改良事業費補助	0	20,000	△ 20,000
089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）		600,000	600,000	0
090 **北海道特定地域連携事業推進費**（48059-1204-・・）		7,629,000	8,259,000	△ 630,000
091 **技術研究開発推進費**		1,541,203	1,868,536	△ 327,333
13054-2129-06	諸謝金	6,589	5,926	663
13054-2122-08	職員旅費	13,989	12,996	993
13054-2122-08	委員等旅費	2,801	3,457	△ 656
13054-2123-09	技術研究開発調査費	536,315	588,544	△ 52,229
13054-2125-14	技術研究開発委託費	65,509	80,801	△ 15,292
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	270,000	250,000	20,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	646,000	926,812	△ 280,812
092 **独立行政法人土木研究所運営費**				
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	8,464,385	8,540,004	△ 75,619
093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**				
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	457,900	1,283,055	△ 825,155
094 **独立行政法人建築研究所運営費**				
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	1,733,287	1,744,600	△ 11,313
095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**				
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	90,915	329,772	△ 238,857
096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**		451,505	521,874	△ 70,369
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8,943	9,254	△ 311
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	210,244	270,288	△ 60,044
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	232,318	242,332	△ 10,014
097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**				
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	752,986	853,681	△ 100,695
098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**				
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45,000	45,885	△ 885
099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**				
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,705,904	2,795,049	△ 89,145

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
100	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	95,000	245,716	△ 150,716
101	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,275,742	1,248,161	27,581
102	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	148,883	180,366	△ 31,483
103	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,450,877	1,498,806	△ 47,929
104	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	39,200	232,439	△ 193,239
105	**情報化推進費**	2,191,795	2,285,976	△ 94,181
95016-2129-06	諸謝金	5,444	5,444	0
95016-2122-08	職員旅費	2,815	2,902	△ 87
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,548,424	1,514,800	33,624
95016-2123-09	通信専用料	202,852	228,663	△ 25,811
95016-2123-09	電子計算機借料	432,260	534,167	△ 101,907

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
106	**国際協力費**	1,218,008	980,908	237,100
95016-2129-06	諸謝金	1,518	755	763
95016-2122-08	職員旅費	73,024	77,386	△ 4,362
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,818	10,996	△ 1,178
95016-2122-08	委員等旅費	16,308	18,839	△ 2,531
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	6,534	6,534	0
95016-2123-09	庁費	125,968	138,496	△ 12,528
95016-2123-09	政府開発援助庁費	110,053	140,451	△ 30,398
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	24,615	25,222	△ 607
95016-2125-14	経済協力調査委託費	827,210	537,629	289,581
95016-2725-16	国際交通フォーラム拠出金	22,960	24,600	△ 1,640
107	**官庁施設保全等推進費**	111,173	98,560	12,613
95016-2129-06	諸謝金	1,253	1,328	△ 75
95016-2122-08	職員旅費	9,810	6,619	3,191
95016-2122-08	委員等旅費	399	424	△ 25
95016-2123-09	官庁施設保全等推進調査費	99,711	90,189	9,522
108	**官庁営繕費**	16,841,956	24,674,716	△ 7,832,760
95016-1202-08	施設施工旅費	65,222	102,135	△ 36,913
95016-1203-09	施設施工庁費	902,521	2,011,274	△ 1,108,753
95016-1204-15	施設整備費	11,814,571	18,501,665	△ 6,687,094

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15　不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
272　**水資源開発事業調査諸費**	2,814	3,550	△ 736
41051-1202-08　職員旅費	2,588	2,471	117
41051-1203-09　庁費	226	1,079	△ 853
273　**急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	14,500	14,500	0
41051-1209-06　諸謝金	200	200	0
41051-1202-08　職員旅費	4,100	4,100	0
41051-1203-09　庁費	10,200	10,200	0
274　**海岸事業調査諸費**	67,500	71,000	△ 3,500
41051-1209-06　諸謝金	1,523	2,978	△ 1,455
41051-1202-08　職員旅費	45,453	47,298	△ 1,845
41051-1203-09　庁費	20,524	20,724	△ 200
275　**都市開発事業調査諸費**	28,800	28,800	0
44052-1202-08　職員旅費	12,474	7,636	4,838
44052-1203-09　庁費	16,326	21,164	△ 4,838
276　**住宅建設事業調査諸費**	109,570	110,000	△ 430
44084-1202-08　職員旅費	32,959	32,963	△ 4
44084-1203-09　庁費	76,611	77,037	△ 426
277　**国営公園等事業調査諸費**	36,775	35,280	1,495
45052-1209-06　諸謝金	121	30	91
45052-1202-08　職員旅費	25,511	23,947	1,564
45052-1202-08　委員等旅費	222	0	222
45052-1203-09　庁費	10,921	11,303	△ 382
278　**下水道事業調査諸費**	103,816	104,050	△ 234
45052-1209-06　諸謝金	1,310	1,450	△ 140
45052-1202-08　職員旅費	27,168	26,840	328
45052-1202-08　委員等旅費	1,030	1,360	△ 330
45052-1203-09　庁費	74,308	74,400	△ 92
279　**北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	16,361	16,807	△ 446
46052-1209-06　諸謝金	647	647	0
46052-1202-08　職員旅費	6,557	6,676	△ 119
46052-1202-08　委員等旅費	567	567	0
46052-1203-09　庁費	8,590	8,917	△ 327
109　**河川等災害復旧事業費**	42,125,926	974,661,202	△ 932,535,276
49053-1204-00　河川等災害復旧費	10,982,051	78,258,785	△ 67,276,734
49053-1204-00　道路災害復旧費	1,036,987	13,171,461	△ 12,134,474
49053-1204-00　港湾災害復旧費	834,888	94,874,897	△ 94,040,009
49053-1825-00　都市災害復旧事業費補助	150,000	28,387,000	△ 28,237,000
49053-1825-00　河川等災害復旧事業費補助	28,729,000	690,086,000	△ 661,357,000
49053-1825-00　港湾施設災害復旧事業費補助	393,000	69,279,000	△ 68,886,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00	国営公園災害復旧費	0	604,059	△ 604,059
285	**住宅施設災害復旧事業費**			
49088-1865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	47,019,000	△ 46,919,000
110	**河川等災害関連事業費**	10,906,080	48,553,438	△ 37,647,358
49053-1204-00	河川等大規模災害関連事業費	735,800	735,800	0
49053-1204-00	河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	9,945,638	△ 7,110,358
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	1,345,000	6,105,000	△ 4,760,000
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	2,416,000	10,232,000	△ 7,816,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	20,309,000	△ 17,552,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	7,000	890,000	△ 883,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	810,000	336,000	474,000
111	**河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95059-2306-22	河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,100,772	1,112,171	△ 11,399
112	**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	454,001	578,114	△ 124,113
113	**北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	8,193,570	7,163,069	1,030,501
114	**北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,948,000	4,243,000	△ 295,000
115	**離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	3,076,000	4,253,699	△ 1,177,699
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	3,076,000	4,246,987	△ 1,170,987
46052-2306-00	財政法公債金非対象食料安定供給特別会計へ繰入	0	6,712	△ 6,712
116	**離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	146,000	171,000	△ 25,000
288	**東日本大震災復旧・復興国土交通本省施設費**			
95016-2204-15	施設整備費	0	29,988	△ 29,988
003	**住宅対策事業費**			
44084-1865-00	公営住宅整備費等補助	0	111,585,000	△ 111,585,000
289	**東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費**			
44084-2204-00	住宅建設事業調査費	0	278,000	△ 278,000
290	**東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費**	0	166,800,000	△ 166,800,000
95016-2405-16	住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	15,900,000	△ 15,900,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	150,700,000	△150,700,000
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	0	200,000	△ 200,000
291	**東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費**			
46052-2925-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	0	288,000	△ 288,000
292	**東日本大震災復旧・復興国営公園等事業費**			
45052-2204-00	国営公園等事業調査費	0	50,000	△ 50,000
293	**東日本大震災復旧・復興水環境対策費**			
95016-2123-09	水環境対策調査費	0	60,000	△ 60,000
294	**東日本大震災復旧・復興下水道事業費**			
45052-2204-00	下水道事業調査費	0	840,000	△ 840,000
295	**東日本大震災復旧・復興地球温暖化防止等対策費**	0	73,300,000	△73,300,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
95016-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	72,300,000	△72,300,000
296	**東日本大震災復旧・復興災害情報整備推進費**			
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	0	11,880	△ 11,880
297	**東日本大震災復旧・復興住宅・市街地防災対策費**			
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	0	48,000	△ 48,000
298	**東日本大震災復旧・復興住宅防災事業費**			
44084-2925-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	10,000,000	△10,000,000
299	**東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	59,431,533	△59,431,533
41051-2306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	59,051,280	△59,051,280
49053-2306-00	河川等災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	380,253	△ 380,253
300	**東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-2306-00	治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	2,604,720	△ 2,604,720
301	**東日本大震災復旧・復興海岸事業費**			
41051-2204-00	海岸保全施設整備事業費	0	4,816,000	△ 4,816,000
302	**東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費**			
95063-2925-16	鉄道施設災害復旧費補助金	0	6,561,675	△ 6,561,675
303	**東日本大震災復旧・復興鉄道安全対策事業費**			
43051-2925-00	鉄道防災事業費補助	0	903,000	△ 903,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
304	**東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費**	0	1,432,089	△ 1,432,089
95016-2122-08	職員旅費	0	1,339	△ 1,339
95063-2405-16	広域物資拠点施設整備費補助金	0	379,250	△ 379,250
95053-2825-16	埠頭保安設備災害復旧費補助金	0	32,000	△ 32,000
95063-2925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	0	1,019,500	△ 1,019,500
305	**東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	9,639,000	△ 9,639,000
306	**東日本大震災復旧・復興高速道路活用対策費**			
95016-2123-09	東日本大震災被災地支援高速道路活用対策事業費	0	25,000,000	△ 25,000,000
307	**東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	8,854,000	△ 8,854,000
43052-2926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	7,378,000	△ 7,378,000
49053-2926-00	空港災害復旧事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,476,000	△ 1,476,000
308	**東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	4,000	△ 4,000
309	**東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費**	0	546,000	△ 546,000
44052-2204-00	都市開発事業調査費	0	156,000	△ 156,000
44052-2925-00	都市再生推進事業費補助	0	390,000	△ 390,000
310	**東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費**	0	820,695	△ 820,695
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	0	10,682	△ 10,682
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	810,013	△ 810,013
311	**東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	169,402,000	△169,402,000
42052-2306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	162,256,000	△162,256,000
44052-2306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	7,146,000	△ 7,146,000
312	**東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	21,271,000	△ 21,271,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	18,379,000	△ 18,379,000
44052-2306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	2,892,000	△ 2,892,000
129	**離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	800,000	△ 800,000
313	**東日本大震災復旧・復興不動産市場整備等推進費**	0	63,000	△ 63,000
95016-2122-08	職員旅費	0	232	△ 232
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	0	62,768	△ 62,768
314	**東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費**	0	80,000	△ 80,000
95016-2129-06	諸謝金	0	28,047	△ 28,047
95016-2122-08	職員旅費	0	600	△ 600
95016-2122-08	委員等旅費	0	7,898	△ 7,898
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	0	43,455	△ 43,455
315	**東日本大震災復旧・復興国土調査費**	0	809,000	△ 809,000
95016-2123-09	測量庁費	0	309,000	△ 309,000
95059-2815-16	地籍調査費負担金	0	500,000	△ 500,000
316	**東日本大震災復旧・復興海事産業市場整備等推進費**			
95016-2125-14	海事産業高度化支援事業委託費	0	127,511	△ 127,511
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	185,051	△ 185,051
317	**東日本大震災復旧・復興国土形成推進費**	0	458,302	△ 458,302
95016-2129-06	諸謝金	0	4,033	△ 4,033
95016-2122-08	職員旅費	0	4,965	△ 4,965
95016-2122-08	委員等旅費	0	6,775	△ 6,775
95016-2123-09	国土形成推進調査費	0	246,081	△ 246,081
95016-2405-16	地域づくり支援事業費補助金	0	196,448	△ 196,448
318	**東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費**			
47052-2825-00	社会資本整備総合交付金	0	70,459,467	△ 70,459,467
319	**東日本大震災復旧・復興離島振興費**	0	632,080	△ 632,080
95059-2825-16	離島振興特別事業費補助金	0	100,000	△ 100,000
95059-2825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	0	532,080	△ 532,080
320	**東日本大震災復旧・復興離島振興事業費**	0	2,484,944	△ 2,484,944
46052-2204-00	かんがい排水事業費	0	214,000	△ 214,000
41051-2825-00	治山事業費補助	0	15,000	△ 15,000
46052-2865-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	9,000	△ 9,000
46052-2825-00	農地等保全事業費補助	0	9,000	△ 9,000

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-2825-00	水産基盤整備事業費補助	0	2,055,000	△ 2,055,000
46052-2825-00	農山漁村地域整備交付金	0	27,000	△ 27,000
47052-2825-00	社会資本整備総合交付金	0	155,944	△ 155,944
321	**東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費**	0	7,355,839	△ 7,355,839
46052-2204-00	かんがい排水事業費	0	1,306,000	△ 1,306,000
46052-2204-00	農用地再編整備事業費	0	800,000	△ 800,000
46052-2204-00	総合農地防災事業費	0	52,000	△ 52,000
46052-2204-00	特定漁港漁場整備費	0	2,000,000	△ 2,000,000
41051-2825-00	治山事業費補助	0	275,000	△ 275,000
46052-2825-00	地すべり対策事業費補助	0	22,000	△ 22,000
46052-2825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	35,000	△ 35,000
46052-2825-00	森林環境保全整備事業費補助	0	284,000	△ 284,000
46052-2825-00	水産基盤整備事業費補助	0	1,490,000	△ 1,490,000
45086-2825-00	循環型社会形成推進交付金	0	480,000	△ 480,000
46052-2825-00	農山漁村地域整備交付金	0	42,000	△ 42,000
47052-2825-00	社会資本整備総合交付金	0	569,839	△ 569,839
322	**東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費**	0	308,515	△ 308,515
13054-2129-06	諸謝金	0	707	△ 707
13054-2122-08	委員等旅費	0	104	△ 104

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09	技術研究開発調査費	0	1,000	△ 1,000
13054-2125-14	技術研究開発委託費	0	126,704	△ 126,704
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	0	180,000	△ 180,000
323	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	0	1,433,250	△ 1,433,250
324	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	0	111,870	△ 111,870
325	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	0	818,966	△ 818,966
326	**東日本大震災復旧・復興独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	0	600,520	△ 600,520
327	**東日本大震災復旧・復興官庁営繕費**	0	7,725,915	△ 7,725,915
95016-2202-08	施設施工旅費	0	37,327	△ 37,327
95016-2203-09	施設施工庁費	0	735,260	△ 735,260
95016-2204-15	施設整備費	0	6,953,328	△ 6,953,328

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
328	**東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費**	0	345,459,385	△345,459,385
49053-2204-00	河川等災害復旧費	0	56,441,747	△ 56,441,747
49053-2204-00	道路災害復旧費	0	47,106,638	△ 47,106,638
49053-2204-00	港湾災害復旧費	0	38,000,000	△ 38,000,000
49053-2825-00	都市災害復旧事業費補助	0	34,442,000	△ 34,442,000
49053-2825-00	河川等災害復旧事業費補助	0	130,000,000	△130,000,000
49053-2825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	0	39,469,000	△ 39,469,000
283	**水資源開発施設災害復旧事業費**			
49053-1305-00	水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	1,528,000	△ 1,528,000
284	**有料道路災害復旧事業費**			
49053-1305-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	0	49,199,000	△ 49,199,000
329	**東日本大震災復旧・復興有料道路災害復旧事業費**	0	650,000	△ 650,000
49053-2305-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	0	420,000	△ 420,000
49053-2925-00	地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助	0	230,000	△ 230,000
286	**埠頭災害復旧事業資金貸付金**			
49053-1959-00	埠頭災害復旧事業資金貸付金	0	114,000	△ 114,000
287	**空港機能施設災害復旧事業資金貸付金**			
49053-1959-00	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金	0	5,120,000	△ 5,120,000
330	**東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費**	0	10,394,000	△ 10,394,000
49053-2825-00	河川等災害関連事業費補助	0	6,842,000	△ 6,842,000
49053-2825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	0	2,300,000	△ 2,300,000
49053-2825-00	港湾施設災害関連事業費補助	0	1,252,000	△ 1,252,000
331	**東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-2306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	480,000	△ 480,000
332	**東日本大震災復旧・復興離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-2306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	0	38,000	△ 38,000
計		4,222,630,114	6,872,961,815	△ 2,650,331,701

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,989,830	2,973,360	16,470	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	67,509	1,033,416	△ 965,907	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	594,706	624,511	△ 29,805	土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発
	134 **東日本大震災復旧・復興国土技術政策総合研究所施設費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	189,766	△ 189,766	前年度限りの経費
	135 **東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	70,541	△ 70,541	前年度限りの経費
		国土技術政策総合研究所計	3,652,045	4,891,594	△ 1,239,549	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	2,989,830	2,973,360	16,470	13089-2111-05 子どものための金銭の給付	27,790	32,257	△ 4,467
13054-2111-02 職員基本給	1,577,313	1,547,887	29,426	13054-2111-05 非常勤職員手当	0	2,461	△ 2,461
13054-2111-03 職員諸手当	792,897	794,508	△ 1,611	13054-2129-06 諸謝金	3,008	3,331	△ 323
13054-2111-04 超過勤務手当	33,477	33,250	227	13054-2122-08 職員旅費	3,175	3,175	0
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,727	1,730	△ 3	13054-2122-08 委員等旅費	251	396	△ 145

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08 講師旅費	240	240	0
13054-2123-09 庁費	375,299	378,511	△ 3,212
13054-2123-09 情報処理業務庁費	46,639	46,754	△ 115
13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13054-2123-09 試験研究費	46,939	47,249	△ 310
13054-2123-09 電子計算機借料	35,273	35,544	△ 271
13054-2123-09 土地建物借料	276	93	183
13054-2123-09 各所修繕	44,597	45,158	△ 561
13199-2133-09 自動車重量税	124	70	54
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	530	471	59
132 **国土技術政策総合研究所施設費**	67,509	1,033,416	△ 965,907
13054-1202-08 施設施工旅費	68	76	△ 8
13054-1203-09 施設施工庁費	26	47	△ 21
13054-1204-15 施設整備費	67,415	1,033,293	△ 965,878
133 **技術研究開発推進費**	594,706	624,511	△ 29,805
13054-2129-06 諸謝金	1,615	1,471	144
13054-2122-08 職員旅費	25,998	26,081	△ 83
13054-2122-08 委員等旅費	1,550	1,785	△ 235
13054-2123-09 試験研究費	562,052	591,683	△ 29,631
13054-2123-09 通信専用料	3,491	3,491	0
134 **東日本大震災復旧・復興国土技術政策総合研究所施設費**			
13054-2204-15 施設整備費	0	189,766	△ 189,766
135 **東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費**	0	70,541	△ 70,541
13054-2122-08 職員旅費	0	647	△ 647
13054-2123-09 試験研究費	0	69,894	△ 69,894
計	3,652,045	4,891,594	△ 1,239,549

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,547,500	5,662,038	△ 114,538	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	63,104	275,225	△ 212,121	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	579,318	616,455	△ 37,137	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,672,774	6,061,766	△ 3,388,992	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	113,235	125,392	△ 12,157	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	146 **東日本大震災復旧・復興国土地理院施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る国土地理院施設整備に必要な経費	0	2,165,635	△ 2,165,635	前年度限りの経費
	147 **東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用等推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	5,116,661	△ 5,116,661	前年度限りの経費
		国土地理院計	8,975,931	20,023,172	△11,047,241	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,547,500	5,662,038	△ 114,538
95016-2111-02 職員基本給	3,312,985	3,402,858	△ 89,873
95016-2111-03 職員諸手当	1,404,196	1,447,158	△ 42,962
95016-2111-04 超過勤務手当	253,448	256,345	△ 2,897
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	4,512	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	102,944	74,979	27,965
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	40,390	49,023	△ 8,633
95016-2129-06 諸謝金	4,994	3,973	1,021
95016-2122-08 職員旅費	4,395	4,446	△ 51
95016-2122-08 受託測量旅費	1,236	1,236	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,037	582	455
95016-2123-09 庁費	386,981	384,725	2,256
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	161	161	0
95016-2123-09 受託測量庁費	320	320	0
95016-2123-09 各所修繕	29,492	31,211	△ 1,719
95199-2133-09 自動車重量税	409	509	△ 100
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	63,104	275,225	△ 212,121
143 **災害情報整備推進費**	579,318	616,455	△ 37,137
95016-2129-06 諸謝金	2,058	2,041	17
95016-2122-08 職員旅費	26,440	31,864	△ 5,424
95016-2122-08 委員等旅費	2,588	2,526	62
95016-2123-09 庁費	59	44	15
95016-2123-09 測量庁費	530,345	562,125	△ 31,780
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	17,481	17,508	△ 27
95016-2123-09 土地建物借料	347	347	0
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	2,672,774	6,061,766	△ 3,388,992
95016-2129-06 諸謝金	1,130	1,534	△ 404
95016-2122-08 職員旅費	112,054	141,219	△ 29,165
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	71	79	△ 8
95016-2122-08 委員等旅費	828	1,595	△ 767
95016-2123-09 庁費	3,057	3,213	△ 156
95016-2123-09 測量庁費	2,326,960	5,695,866	△ 3,368,906
95016-2123-09 情報処理業務庁費	81,211	84,048	△ 2,837
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	11,108	12,685	△ 1,577
95016-2123-09 電子計算機借料	114,011	114,189	△ 178
95016-2123-09 土地建物借料	8,578	5,072	3,506
95016-2204-15 測量施設整備費	13,682	2,182	11,500

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20 支障物件補償金	84	84	0
145 **技術研究開発推進費**	113,235	125,392	△ 12,157
13054-2129-06 諸謝金	437	437	0
13054-2122-08 職員旅費	6,139	5,114	1,025
13054-2122-08 委員等旅費	891	891	0
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	105,758	118,940	△ 13,182
13054-2123-09 土地建物借料	10	10	0
146 **東日本大震災復旧・復興国土地理院施設費**	0	2,165,635	△ 2,165,635
95016-2202-08 施設施工旅費	0	2,220	△ 2,220
95016-2203-09 施設施工庁費	0	56,284	△ 56,284
95016-2204-15 施設整備費	0	2,107,131	△ 2,107,131
147 **東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用等推進費**	0	5,116,661	△ 5,116,661
95016-2122-08 職員旅費	0	406	△ 406
95016-2123-09 測量庁費	0	5,116,255	△ 5,116,255
計	8,975,931	20,023,172	△ 11,047,241

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	890,044	891,921	△ 1,877	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	32,011	32,404	△ 393	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	922,055	924,325	△ 2,270	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	890,044	891,921	△ 1,877	95014-2123-09 各所修繕	1,883	1,922	△ 39
95014-2111-02 職員基本給	494,904	491,456	3,448	95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95014-2111-03 職員諸手当	303,467	307,621	△ 4,154	95014-2129-17 交際費	25	25	0
95014-2111-04 超過勤務手当	14,863	15,086	△ 223	152 **海難審判費**	32,011	32,404	△ 393
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,256	12,716	540	95014-2129-06 諸謝金	442	442	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	4,565	5,389	△ 824	95014-2122-08 職員旅費	883	883	0
95014-2129-06 諸謝金	49	49	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,819	8,819	0
95014-2122-08 職員旅費	626	626	0	95014-2122-08 証人等旅費	540	540	0
95014-2123-09 庁費	46,412	46,116	296	95014-2123-09 審判庁費	21,123	21,413	△ 290
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,074	7,020	△ 946	95014-2123-09 土地建物借料	204	307	△ 103
95014-2123-09 電子計算機借料	3,895	3,895	0	**計**	922,055	924,325	△ 2,270

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,104,824	31,454,495	650,329	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	28,002	31,006	△ 3,004	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	34,188	37,993	△ 3,805	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	327,030	349,715	△ 22,685	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	560,362	486,368	73,994	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	164 **国営公園事業工事諸費**	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,873,237	1,822,278	50,959	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	171,265	△ 153,467	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
	166 **東日本大震災復旧・復興道路災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	317,362	△ 317,362	前年度限りの経費
		地方整備局計	34,945,441	34,670,482	274,959	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	32,104,824	31,454,495	650,329	95059-2111-03 職員諸手当	8,722,785	8,562,772	160,013
95059-2111-02 職員基本給	19,370,128	18,806,476	563,652	95059-2111-04 超過勤務手当	1,251,571	1,233,735	17,836

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2111-05	常勤職員給与	5,417	10,465	△ 5,048
95059-2111-05	非常勤職員手当	13,270	15,432	△ 2,162
95059-2111-05	短時間勤務職員給与	53,685	15,286	38,399
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	315,915	375,360	△ 59,445
95059-2129-06	諸謝金	8,461	9,403	△ 942
95059-2122-08	職員旅費	50,065	54,487	△ 4,422
95059-2122-08	委員等旅費	774	852	△ 78
95059-2123-09	庁費	1,973,661	2,023,249	△ 49,588
95059-2123-09	情報処理業務庁費	6,384	5,257	1,127
95059-2123-09	土地建物借料	235,145	241,940	△ 6,795
95059-2123-09	各所修繕	59,767	59,511	256
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,987	5,065	△ 78
95199-2133-09	自動車重量税	1,369	1,335	34
95059-2204-15	施設整備費	11,345	11,491	△ 146
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19,915	22,199	△ 2,284
95059-2129-17	交際費	180	180	0
163	**地方整備推進費**	949,582	905,082	44,500
95059-2129-06	諸謝金	39,049	43,482	△ 4,433
95059-2122-08	職員旅費	31,773	32,630	△ 857
95059-2122-08	建設産業監督旅費	8,105	9,006	△ 901

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	委員等旅費	9,780	9,702	78
95059-2123-09	庁費	14,771	16,916	△ 2,145
95059-2123-09	情報処理業務庁費	510,602	434,417	76,185
95059-2123-09	建設市場整備推進調査費	14,293	16,722	△ 2,429
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	13,023	14,661	△ 1,638
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	21,244	23,614	△ 2,370
95059-2123-09	資格検定国家試験費	45,241	50,727	△ 5,486
95059-2123-09	電子計算機借料	241,701	253,205	△ 11,504
164	**国営公園事業工事諸費**	1,873,237	1,822,278	50,959
45052-1201-02	職員基本給	628,947	630,562	△ 1,615
45052-1201-03	職員諸手当	298,304	304,625	△ 6,321
45052-1201-04	超過勤務手当	46,107	45,818	289
45052-1201-05	休職者給与	6,395	0	6,395
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	9,115	6,921	2,194
45052-1151-05	公務災害補償費	283	283	0
45052-1201-05	退職手当	176,158	90,718	85,440
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	14,080	14,040	40
45052-1209-06	諸謝金	2,619	4,528	△ 1,909
45052-1202-08	職員旅費	6,320	4,354	1,966
45052-1202-08	日額旅費	4,937	6,420	△ 1,483

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 赴任旅費	5,149	5,149	0
45052-1202-08 委員等旅費	540	1,023	△ 483
45052-1203-09 庁費	22,877	24,419	△ 1,542
45052-1203-09 情報処理業務庁費	78,770	77,555	1,215
45052-1203-09 車両費	70,045	70,110	△ 65
45052-1203-09 広報費	38,434	46,114	△ 7,680
45052-1203-09 電子計算機借料	39,135	30,487	8,648
45052-1203-09 用地処理事務費	87	50	37
45052-1203-09 工事雑費	225,785	232,656	△ 6,871
45199-1133-09 自動車重量税	1,707	1,701	6

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	197,433	213,376	△ 15,943
45052-2205-16 財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	11,359	△ 11,359
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	171,265	△ 153,467
49053-1201-04 超過勤務手当	6,290	91,630	△ 85,340
49053-1202-08 日額旅費	1,070	15,581	△ 14,511
49053-1203-09 工事雑費	10,438	64,054	△ 53,616
166 **東日本大震災復旧・復興道路災害復旧事業工事諸費**			
49053-2201-04 超過勤務手当	0	317,362	△ 317,362
計	34,945,441	34,670,482	274,959

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,053,436	8,989,415	64,021	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	266,609	280,641	△ 14,032	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,890	14,919	△ 29	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	210,867	215,725	△ 4,858	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,238,000	10,701,237	△ 463,237	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	19,773,000	20,444,797	△ 671,797	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,206,000	4,410,910	△ 204,910	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,737,000	1,835,777	△ 98,777	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園事業工事諸費**	45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	83,259	91,860	△ 8,601	北海道開発局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	10,473,113	10,755,138	△ 282,025	北海道開発局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業、農地等保全事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,892	21,396	△ 3,504	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	56,074,066	57,761,815	△ 1,687,749	

科　目　別　内　訳

項　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171　**北海道開発局共通費**	9,053,436	8,989,415	64,021
95059-2111-02　職員基本給	5,423,671	5,357,001	66,670
95059-2111-03　職員諸手当	2,682,234	2,654,194	28,040
95059-2111-04　超過勤務手当	415,689	419,631	△ 3,942
95059-2111-05　非常勤職員手当	60,847	60,796	51
95059-2111-05　短時間勤務職員給与	1,623	1,626	△ 3
95089-2111-05　子どものための金銭の給付	90,845	108,854	△ 18,009
95059-2129-06　諸謝金	3,614	3,784	△ 170
95059-2122-08　職員旅費	24,355	26,051	△ 1,696
95059-2122-08　委員等旅費	420	426	△ 6
95059-2123-09　庁費	314,604	320,255	△ 5,651
95059-2123-09　国会図書館支部庁費	476	476	0
95059-2123-09　各所修繕	30,898	31,646	△ 748
95199-2133-09　自動車重量税	371	360	11
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,730	4,256	△ 526
95059-2129-17　交際費	59	59	0
172　**北海道開発局施設費**			
95059-1204-15　施設整備費	266,609	280,641	△ 14,032
173　**北海道開発行政推進費**	225,757	230,644	△ 4,887
95059-2129-06　諸謝金	7,399	7,237	162
95059-2122-08　職員旅費	1,108	1,052	56
95059-2122-08　建設産業監督旅費	937	1,016	△ 79
95059-2122-08　委員等旅費	2,634	2,872	△ 238
95059-2123-09　庁費	94	94	0
95059-2123-09　情報処理業務庁費	125,405	126,035	△ 630
95059-2123-09　通信専用料	3,157	4,217	△ 1,060
95059-2123-09　電子計算機借料	85,023	88,121	△ 3,098
174　**北海道治水海岸事業工事諸費**	10,238,000	10,701,237	△ 463,237
41051-1201-02　職員基本給	3,294,504	3,301,168	△ 6,664
41051-1201-03　職員諸手当	1,571,712	1,582,727	△ 11,015
41051-1201-04　超過勤務手当	433,319	438,882	△ 5,563
41051-1201-05　常勤職員給与	5,013	5,180	△ 167
41051-1201-05　休職者給与	17,434	18,539	△ 1,105
41051-1201-05　短時間勤務職員給与	36,124	43,174	△ 7,050
41051-1151-05　公務災害補償費	10,358	11,076	△ 718
41051-1201-05　退職手当	381,642	433,175	△ 51,533
41089-1111-05　子どものための金銭の給付	70,265	76,211	△ 5,946
41051-1209-06　諸謝金	10,517	11,452	△ 935

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08	職員旅費	82,598	91,546	△ 8,948
41051-1202-08	日額旅費	68,700	119,726	△ 51,026
41051-1202-08	赴任旅費	29,564	29,564	0
41051-1202-08	委員等旅費	7,069	7,792	△ 723
41051-1203-09	庁費	44,785	47,120	△ 2,335
41051-1203-09	情報処理業務庁費	281,092	281,455	△ 363
41051-1203-09	車両費	358,725	414,353	△ 55,628
41051-1203-09	広報費	177,090	206,428	△ 29,338
41051-1203-09	電子計算機借料	221,602	246,443	△ 24,841
41051-1203-09	用地処理事務費	114	118	△ 4
41051-1203-09	工事雑費	1,585,165	1,590,916	△ 5,751
41199-1133-09	自動車重量税	5,155	6,694	△ 1,539
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,126,587	1,378,296	△ 251,709
41051-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	59,529	△ 59,529
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	192,462	196,754	△ 4,292
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18	精算還付金	223,485	100,000	123,485
183	**北海道道路整備事業工事諸費**	19,773,000	20,444,797	△ 671,797
42052-1201-02	職員基本給	6,556,471	6,630,763	△ 74,292
42052-1201-03	職員諸手当	3,083,019	3,101,677	△ 18,658

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-04	超過勤務手当	1,340,799	1,362,814	△ 22,015
42052-1201-05	常勤職員給与	15,233	16,150	△ 917
42052-1201-05	休職者給与	48,229	49,321	△ 1,092
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	44,942	54,612	△ 9,670
42052-1151-05	公務災害補償費	87,013	67,734	19,279
42052-1201-05	退職手当	899,165	884,537	14,628
42089-1111-05	子どものための金銭の給付	128,390	151,506	△ 23,116
42052-1209-06	諸謝金	3,213	3,213	0
42052-1202-08	職員旅費	96,963	111,049	△ 14,086
42052-1202-08	日額旅費	166,462	219,830	△ 53,368
42052-1202-08	赴任旅費	52,202	52,202	0
42052-1202-08	委員等旅費	1,081	1,081	0
42052-1203-09	庁費	273,862	314,612	△ 40,750
42052-1203-09	情報処理業務庁費	502,724	502,989	△ 265
42052-1203-09	車両費	744,908	765,170	△ 20,262
42052-1203-09	広報費	62,547	69,497	△ 6,950
42052-1203-09	電子計算機借料	284,027	327,703	△ 43,676
42052-1203-09	用地処理事務費	190	200	△ 10
42052-1203-09	工事雑費	2,557,258	2,731,023	△ 173,765
42199-1133-09	自動車重量税	77,565	89,519	△ 11,954

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,663,911	2,719,504	△ 55,593
42052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	116,307	△ 116,307
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	50,095	69,053	△ 18,958
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	4,206,000	4,410,910	△ 204,910
43052-1201-02	職員基本給	1,427,374	1,502,963	△ 75,589
43052-1201-03	職員諸手当	702,717	728,953	△ 26,236
43052-1201-04	超過勤務手当	220,450	228,777	△ 8,327
43052-1201-05	休職者給与	11,801	13,511	△ 1,710
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	9,850	9,440	410
43052-1151-05	公務災害補償費	28,872	29,188	△ 316
43052-1201-05	退職手当	188,671	192,083	△ 3,412
43089-1111-05	子どものための金銭の給付	21,460	25,468	△ 4,008
43052-1209-06	諸謝金	442	452	△ 10
43052-1202-08	職員旅費	23,244	23,524	△ 280
43052-1202-08	日額旅費	33,609	49,649	△ 16,040
43052-1202-08	赴任旅費	18,529	18,529	0
43052-1203-09	庁費	100,070	111,343	△ 11,273
43052-1203-09	情報処理業務庁費	103,979	104,421	△ 442
43052-1203-09	車両費	164,786	194,580	△ 29,794

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	広報費	21,308	24,675	△ 3,367
43052-1203-09	電子計算機借料	58,437	58,991	△ 554
43052-1203-09	用地処理事務費	3	3	0
43052-1203-09	工事雑費	424,445	428,226	△ 3,781
43199-1133-09	自動車重量税	928	1,355	△ 427
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	629,237	616,958	12,279
43052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	26,323	△ 26,323
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	12,099	17,809	△ 5,710
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,737,000	1,835,777	△ 98,777
44052-1201-02	職員基本給	591,292	602,609	△ 11,317
44052-1201-03	職員諸手当	261,597	270,500	△ 8,903
44052-1201-04	超過勤務手当	84,859	86,885	△ 2,026
44052-1201-05	休職者給与	1,924	2,714	△ 790
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	7,158	7,628	△ 470
44052-1151-05	公務災害補償費	5,094	5,094	0
44052-1201-05	退職手当	48,483	60,490	△ 12,007
44089-1111-05	子どものための金銭の給付	13,780	15,585	△ 1,805
44052-1209-06	諸謝金	601	606	△ 5
44052-1202-08	職員旅費	1,316	1,525	△ 209

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1202-08	日額旅費	9,798	13,638	△ 3,840
44052-1202-08	赴任旅費	4,486	4,486	0
44052-1203-09	庁費	22,420	24,767	△ 2,347
44052-1203-09	情報処理業務庁費	41,690	41,850	△ 160
44052-1203-09	車両費	111,282	128,576	△ 17,294
44052-1203-09	広報費	6,623	6,959	△ 336
44052-1203-09	電子計算機借料	22,080	23,686	△ 1,606
44052-1203-09	用地処理事務費	28	28	0
44052-1203-09	工事雑費	273,230	285,642	△ 12,412
44199-1133-09	自動車重量税	723	670	53
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	225,058	237,674	△ 12,616
44052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	10,114	△ 10,114
44029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	2,023	2,596	△ 573
44052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179	**北海道国営公園事業工事諸費**	83,259	91,860	△ 8,601
45052-1201-02	職員基本給	28,222	28,274	△ 52
45052-1201-03	職員諸手当	15,313	15,467	△ 154
45052-1201-04	超過勤務手当	1,591	1,603	△ 12
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	360	169	191
45052-1202-08	職員旅費	386	348	38

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08	日額旅費	167	333	△ 166
45052-1202-08	赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09	庁費	46	41	5
45052-1203-09	情報処理業務庁費	3,060	3,237	△ 177
45052-1203-09	車両費	6,106	7,279	△ 1,173
45052-1203-09	広報費	50	50	0
45052-1203-09	電子計算機借料	3,002	3,131	△ 129
45052-1203-09	工事雑費	14,081	14,202	△ 121
45199-1133-09	自動車重量税	91	240	△ 149
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,412	16,248	△ 5,836
45052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	866	△ 866
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
180	**北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	10,473,113	10,755,138	△ 282,025
46052-1201-02	職員基本給	3,660,010	3,653,173	6,837
46052-1201-03	職員諸手当	1,717,525	1,733,909	△ 16,384
46052-1201-04	超過勤務手当	482,982	477,211	5,771
46052-1201-05	常勤職員給与	5,251	5,700	△ 449
46052-1201-05	休職者給与	30,049	32,903	△ 2,854
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	34,026	43,862	△ 9,836

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1151-05	公務災害補償費	11,207	11,236	△ 29
46052-1201-05	退職手当	553,164	470,780	82,384
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	71,330	84,062	△ 12,732
46052-1209-06	諸謝金	3,619	3,619	0
46052-1202-08	職員旅費	167,501	157,528	9,973
46052-1202-08	日額旅費	80,203	147,028	△ 66,825
46052-1202-08	赴任旅費	38,623	38,623	0
46052-1202-08	委員等旅費	2,123	2,123	0
46052-1203-09	庁費	244,929	252,476	△ 7,547
46052-1203-09	情報処理業務庁費	232,416	233,408	△ 992
46052-1203-09	車両費	493,433	559,680	△ 66,247
46052-1203-09	電子計算機借料	131,378	144,702	△ 13,324
46052-1203-09	用地処理事務費	76	81	△ 5
46052-1203-09	工事雑費	1,080,209	1,109,275	△ 29,066
46199-1133-09	自動車重量税	2,839	3,290	△ 451
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,409,915	1,495,720	△ 85,805
46052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	64,028	△ 64,028
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	18,708	25,626	△ 6,918
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1959-18	精算還付金	0	3,498	△ 3,498
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	17,892	21,396	△ 3,504
49053-1201-04	超過勤務手当	6,038	9,113	△ 3,075
49053-1202-08	日額旅費	2,387	3,603	△ 1,216
49053-1203-09	工事雑費	9,467	8,680	787
計		56,074,066	57,761,815	△ 1,687,749

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,783,125	20,650,958	132,167	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る地方運輸局一般行政に必要な経費	0	63,715	△ 63,715	前年度限りの経費
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	19,884	24,944	△ 5,060	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5,495	5,808	△ 313	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	7,106	16,593	△ 9,487	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	461,860	488,135	△ 26,275	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,623	10,316	△ 693	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	51,290	48,168	3,122	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,175	3,878	△ 703	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	196,351	196,356	△ 5	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	4,263	4,561	△ 298	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	5,230	7,472	△ 2,242	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	44,823	45,698	△ 875	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	235,832	347,314	△ 111,482	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	193 **東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	57,256	△ 57,256	前年度限りの経費
		地方運輸局計	21,828,057	21,971,172	△ 143,115	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,783,125	20,714,673	68,452	95063-2129-06 諸謝金	10,910	10,553	357
95063-2111-02 職員基本給	12,348,179	12,335,824	12,355	95063-2122-08 職員旅費	59,444	64,365	△ 4,921
95063-2111-03 職員諸手当	5,908,922	5,976,209	△ 67,287	95063-2122-08 航海日当食卓料	628	628	0
95063-2111-04 超過勤務手当	484,246	488,566	△ 4,320	95063-2122-08 委員等旅費	7,518	8,081	△ 563
95063-2111-05 委員手当	35,281	35,581	△ 300	95063-2122-08 参考人等旅費	39	60	△ 21
95063-2111-05 非常勤職員手当	6,560	6,526	34	95063-2123-09 庁費	1,222,731	1,201,247	21,484
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	277,998	221,923	56,075	95063-2123-09 情報処理業務庁費	6,538	6,538	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	172,205	186,115	△ 13,910	95063-2123-09 船舶運航費	17,155	25,790	△ 8,635

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	電子計算機借料	10,028	12,429	△ 2,401
95063-2123-09	移転費	160,817	0	160,817
95063-2123-09	土地建物借料	9,131	12,069	△ 2,938
95063-2123-09	各所修繕	31,900	32,314	△ 414
95199-2133-09	自動車重量税	1,328	1,651	△ 323
95063-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	45,609	△ 45,609
95063-2204-15	施設整備費	8,677	20,514	△ 11,837
95063-2204-15	東日本大震災復旧・復興施設整備費	0	18,106	△ 18,106
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,747	3,832	△ 1,085
95063-2129-17	交際費	143	143	0
192	**地方運輸行政推進費**	1,044,932	1,199,243	△ 154,311
95063-2129-06	諸謝金	20,000	22,526	△ 2,526
95063-2122-08	職員旅費	404,914	419,214	△ 14,300
95063-2122-08	委員等旅費	17,059	16,688	371
95063-2122-08	参考人等旅費	208	231	△ 23
95063-2123-09	情報処理業務庁費	139,143	181,131	△ 41,988
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	139,013	139,013	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	観光振興調査費	28,201	27,799	402
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	3,192	10,257	△ 7,065
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	10,424	15,135	△ 4,711
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	444	445	△ 1
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	895	1,526	△ 631
95063-2123-09	統計調査費	3,659	3,659	0
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	146,335	158,034	△ 11,699
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	871	1,306	△ 435
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	25,994	26,128	△ 134
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	2,320	2,320	0
95063-2123-09	電子計算機借料	102,260	173,831	△ 71,571
193	**東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費**	0	57,256	△ 57,256
95063-2129-06	諸謝金	0	538	△ 538
95063-2122-08	職員旅費	0	3,332	△ 3,332
95063-2122-08	委員等旅費	0	11,019	△ 11,019
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	0	42,367	△ 42,367
計		21,828,057	21,971,172	△ 143,115

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,973,477	1,920,263	53,214	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	34,686	34,185	501	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	2,008,163	1,954,448	53,715	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	1,973,477	1,920,263	53,214
95063-2111-02 職員基本給	1,212,146	1,154,810	57,336
95063-2111-03 職員諸手当	586,675	592,795	△ 6,120
95063-2111-04 超過勤務手当	102,241	99,374	2,867
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,801	1,804	△ 3
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	26,500	24,534	1,966
95063-2129-06 諸謝金	843	843	0
95063-2122-08 職員旅費	92	126	△ 34
95063-2122-08 委員等旅費	64	64	0
95063-2123-09 庁費	33,760	37,071	△ 3,311
95063-2123-09 電子計算機借料	9,241	8,679	562
95199-2133-09 自動車重量税	14	63	△ 49
95063-2129-17 交際費	100	100	0
202 **地方航空行政推進費**	34,686	34,185	501
95063-2122-08 職員旅費	28,742	28,375	367
95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,944	5,810	134
計	2,008,163	1,954,448	53,715

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,013,121	989,368	23,753	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	7,955,522	8,024,692	△ 69,170	1　観光振興のための調査等 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,884,439	1,971,933	△ 87,494	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	224 **東日本大震災復旧・復興観光振興費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費	0	2,646,391	△ 2,646,391	前年度限りの経費
		観光庁計	10,853,082	13,632,384	△ 2,779,302	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	1,013,121	989,368	23,753	95016-2122-08 職員旅費	592	592	0
95016-2111-02 職員基本給	546,796	534,301	12,495	95016-2123-09 庁費	76,758	76,758	0
95016-2111-03 職員諸手当	271,005	270,345	660	95016-2123-09 情報処理業務庁費	12,925	3,260	9,665
95016-2111-04 超過勤務手当	80,987	81,231	△ 244	95016-2123-09 電子計算機借料	1,327	1,538	△ 211
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,844	11,844	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,872	1,875	△ 3	95016-2129-17 交際費	60	60	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	8,955	7,488	1,467	222 **観光振興費**	7,955,522	8,024,692	△ 69,170

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,785	6,846	△ 3,061
95016-2122-08	職員旅費	36,572	29,940	6,632
95016-2122-08	委員等旅費	7,430	9,350	△ 1,920
95016-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	47,008	0	47,008
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	6,088,233	6,056,257	31,976
95016-2123-09	観光振興調査費	1,380,735	1,502,769	△ 122,034
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	246,000	271,000	△ 25,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	35,615	38,159	△ 2,544
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	85,271	85,338	△ 67
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	24,873	25,033	△ 160
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,884,439	1,971,933	△ 87,494
224	**東日本大震災復旧・復興観光振興費**	0	2,646,391	△ 2,646,391
95016-2122-08	職員旅費	0	4,213	△ 4,213
95016-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	0	1,252,993	△ 1,252,993
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	0	1,389,185	△ 1,389,185
計		10,853,082	13,632,384	△ 2,779,302

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,483,260	35,466,426	16,834	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	128,088	132,093	△ 4,005	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	292,036	6,944,035	△ 6,651,999	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	19,147,591	20,086,081	△ 938,490	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,297,579	1,500,833	△ 203,254	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,751,360	1,728,119	23,241	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	784,437	832,378	△ 47,941	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
	236 **東日本大震災復旧・復興気象官署施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る気象官署施設整備に必要な経費	0	6,229,635	△ 6,229,635	前年度限りの経費
	237 **東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	1,444,664	△ 1,444,664	前年度限りの経費
		気象庁計	58,884,351	74,364,264	△15,479,913	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	35,611,348	35,598,519	12,829
95191-2111-02 職員基本給	20,502,687	20,430,776	71,911
95191-2111-03 職員諸手当	9,484,339	9,494,279	△ 9,940
95191-2111-04 超過勤務手当	3,450,084	3,485,398	△ 35,314
95191-2111-05 非常勤職員手当	20,728	20,884	△ 156
95191-2111-05 休職者給与	76,452	78,562	△ 2,110
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,464	40,487	△ 23
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	49,907	49,177	730
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	278,950	368,530	△ 89,580
95191-2129-06 諸謝金	14,466	14,466	0
95191-2122-08 職員旅費	59,729	61,284	△ 1,555
95191-2122-08 赴任旅費	184,150	189,537	△ 5,387
95191-2122-08 委員等旅費	438	438	0
95191-2123-09 庁費	1,095,082	1,093,405	1,677
95191-2123-09 校費	78,372	80,814	△ 2,442
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09 通信専用料	98	98	0
95191-2123-09 電子計算機借料	5,870	13,041	△ 7,171
95191-2123-09 移転費	99,612	0	99,612
95191-2123-09 土地建物借料	12,593	12,593	0
95191-2123-09 各所修繕	102,965	110,614	△ 7,649
95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,330	12,620	△ 290
95199-2133-09 自動車重量税	2,149	1,473	676
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	36,857	37,017	△ 160
95191-2129-17 交際費	245	245	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232 **気象官署施設費**	292,036	6,944,035	△ 6,651,999
95191-1202-08 施設施工旅費	1,718	36,504	△ 34,786
95191-1203-09 施設施工庁費	17,697	21,401	△ 3,704
95191-1204-15 施設整備費	272,621	6,886,130	△ 6,613,509
233 **観測予報等業務費**	20,445,170	21,586,914	△ 1,141,744
95191-2111-05 非常勤職員手当	13,567	11,648	1,919
95191-2129-06 諸謝金	26,189	26,235	△ 46
13191-2129-06 静止気象衛星業務謝金	113	113	0
95191-2122-08 職員旅費	220,689	227,148	△ 6,459
13191-2122-08 静止気象衛星業務旅費	8,469	8,865	△ 396
95191-2122-08 航海日当食卓料	56,009	56,009	0
95191-2122-08 委員等旅費	6,053	4,821	1,232

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	観測予報庁費	8,019,911	9,166,941	△ 1,147,030
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	780,710	881,966	△ 101,256
95191-2123-09	船舶運航費	530,827	486,214	44,613
95191-2123-09	通信専用料	1,713,030	1,671,864	41,166
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	19,529	26,592	△ 7,063
95191-2123-09	船舶気象通報料	9,197	9,197	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	691,269	894,391	△ 203,122
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	488,737	583,276	△ 94,539
95191-2123-09	土地建物借料	33,439	32,753	686
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2203-09	静止気象衛星製作費	7,068,201	6,810,689	257,512
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	700,505	633,902	66,603
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	28,987	26,202	2,785
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	29,718	28,067	1,651
234	**気象研究所**	2,535,797	2,560,497	△ 24,700
13073-2111-02	職員基本給	980,406	960,738	19,668
13073-2111-03	職員諸手当	498,849	495,129	3,720
13073-2111-04	超過勤務手当	23,564	23,430	134
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,757	1,759	△ 2
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	18,440	16,397	2,043
13073-2129-06	諸謝金	648	648	0
13073-2122-08	職員旅費	7,536	7,564	△ 28
13073-2122-08	委員等旅費	367	367	0
13073-2123-09	庁費	226,079	228,386	△ 2,307
13073-2123-09	試験研究費	414,659	462,573	△ 47,914
13073-2123-09	通信専用料	1,739	1,739	0
13073-2123-09	電子計算機等借料	361,411	361,411	0
13073-2123-09	土地建物借料	317	316	1
13199-2133-09	自動車重量税	25	40	△ 15
236	**東日本大震災復旧・復興気象官署施設費**	0	6,229,635	△ 6,229,635
95191-2202-08	施設施工旅費	0	42,622	△ 42,622
95191-2203-09	施設施工庁費	0	40,632	△ 40,632
95191-2204-15	施設整備費	0	6,146,381	△ 6,146,381
237	**東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費**	0	1,444,664	△ 1,444,664
95191-2122-08	職員旅費	0	2,295	△ 2,295
95191-2123-09	観測予報庁費	0	1,442,369	△ 1,442,369
計		58,884,351	74,364,264	△ 15,479,913

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,891,842	1,895,878	△ 4,036	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	168,077	164,696	3,381	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,059,919	2,060,574	△ 655	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241	**運輸安全委員会**	2,059,919	2,060,574	△ 655	95016-2122-08	委員等旅費	1,506	1,506	0
95016-2111-02	職員基本給	1,105,672	1,109,766	△ 4,094	95016-2122-08	参考人等旅費	666	666	0
95016-2111-03	職員諸手当	564,807	566,040	△ 1,233	95016-2123-09	庁費	72,554	72,867	△ 313
95016-2111-04	超過勤務手当	104,296	104,121	175	95016-2123-09	情報処理業務庁費	7,239	10,026	△ 2,787
95016-2111-05	委員手当	5,706	5,706	0	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	120,713	115,082	5,631
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	19,331	13,443	5,888	95016-2123-09	電子計算機借料	4,142	6,417	△ 2,275
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	11,060	12,634	△ 1,574	95016-2123-09	各所修繕	1,302	1,317	△ 15
95016-2129-06	諸謝金	1,555	1,555	0	95199-2133-09	自動車重量税	99	150	△ 51
95016-2122-08	職員旅費	39,172	39,179	△ 7	95016-2129-17	交際費	99	99	0

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	96,337,398	97,195,008	△ 857,610	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	390,237	587,441	△ 197,204	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,077,521	2,816,733	△ 1,739,212	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	56,234,304	63,079,351	△ 6,845,047	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	15,100,889	21,813,065	△ 6,712,176	海上保安庁の巡視船艇の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	3,520,705	3,901,366	△ 380,661	国が施行する神威岬灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	551,295	571,497	△ 20,202	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	258 **東日本大震災復旧・復興海上保安官署施設費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る海上保安官署施設整備に必要な経費	0	175,321	△ 175,321	前年度限りの経費
	259 **東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	10,656,666	△10,656,666	前年度限りの経費
	260 **東日本大震災復旧・復興船舶建造費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶建造に必要な経費	0	12,099,862	△12,099,862	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	261 **東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費**	43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業に必要な経費	0	270,797	△ 270,797	前年度限りの経費
	262 **東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業工事諸費**	43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	6,203	△ 6,203	前年度限りの経費
	257 **航路標識災害復旧事業費**	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	2,017,000	△ 2,017,000	前年度限りの経費
	263 **東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	986,927	△ 986,927	前年度限りの経費
	264 **東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	14,073	△ 14,073	前年度限りの経費
		海上保安庁計	173,212,349	216,191,310	△42,978,961	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	96,727,635	97,782,449	△ 1,054,814	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-02 職員基本給	57,069,167	57,464,608	△ 395,441	95014-2111-05 休職者給与	166,579	152,498	14,081
95014-2111-03 職員諸手当	26,264,554	26,448,820	△ 184,266	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	68,986	72,498	△ 3,512
95014-2111-04 超過勤務手当	9,256,783	9,425,993	△ 169,210	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	775,740	655,452	120,288

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2151-05	公務災害補償費	387,813	385,399	2,414
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	1,004,745	1,175,828	△ 171,083
95014-2129-06	諸謝金	11,162	11,162	0
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	1,416	1,416	0
95014-2122-08	職員旅費	98,004	87,255	10,749
95014-2122-08	赴任旅費	623,660	623,660	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	8,949	8,949	0
95014-2122-08	委員等旅費	184	184	0
95014-2123-09	庁費	588,436	635,119	△ 46,683
95014-2123-09	校費	269,796	475,985	△ 206,189
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	54,153	59,586	△ 5,433
95014-2123-09	通信業務庁費	1,426	1,428	△ 2
95014-2123-09	通信専用料	136	136	0
95014-2123-09	被服費	1,372	1,372	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,363	2,551	△ 188
95014-2123-09	各所修繕	5,322	5,257	65
95199-2133-09	自動車重量税	4,726	7,518	△ 2,792
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	51,696	69,431	△ 17,735
95014-2129-17	交際費	2,639	2,516	123

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
252	**海上保安官署施設費**	1,077,521	2,816,733	△ 1,739,212
95014-1202-08	施設施工旅費	6,240	13,519	△ 7,279
95014-1203-09	施設施工庁費	21,883	147,664	△ 125,781
95014-1204-15	施設整備費	1,049,398	2,655,550	△ 1,606,152
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	56,234,304	63,079,351	△ 6,845,047
95014-2111-05	非常勤職員手当	69,083	70,236	△ 1,153
95014-2129-06	諸謝金	14,591	14,593	△ 2
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	11,503	9,414	2,089
95014-2959-07	報償費	21,123	21,123	0
95014-2122-08	職員旅費	296,471	298,624	△ 2,153
95014-2122-08	活動旅費	236,449	236,023	426
95014-2122-08	海上警備対策旅費	66,885	69,698	△ 2,813
95014-2122-08	測地観測旅費	8,168	10,510	△ 2,342
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	308	418	△ 110
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,497,262	2,524,725	△ 27,463
95014-2122-08	委員等旅費	2,275	2,088	187
95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
95014-2122-08	帰住旅費	37	37	0
95014-2123-09	庁費	1,745,263	2,080,184	△ 334,921

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	262,197	373,069	△ 110,872
95014-2123-09	通信業務庁費	620,270	640,476	△ 20,206
95014-2123-09	水路業務庁費	1,892,823	1,677,678	215,145
95014-2123-09	航路標識庁費	1,435,773	1,622,781	△ 187,008
95014-2123-09	航空従事者研修費	106,914	129,712	△ 22,798
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	32,571,227	33,580,365	△ 1,009,138
95014-2123-09	装備費	1,208,664	780,601	428,063
95014-2123-09	通信専用料	1,105,173	1,151,491	△ 46,318
95014-2123-09	電子計算機借料	1,116,848	1,214,197	△ 97,349
95014-2123-09	被服費	230,212	227,462	2,750
95014-2123-09	移転費	286,908	0	286,908
95014-2123-09	弾薬費	266,452	266,084	368
95014-2123-09	土地建物借料	603,764	553,167	50,597
95014-2123-09	各所修繕	224,007	229,346	△ 5,339
95014-2123-09	捜査費	156,650	152,385	4,265
95014-2123-09	被収容者等食糧費	736	736	0
95014-2204-15	通信設備整備費	271,729	1,023,029	△ 751,300
95014-2204-15	航空機購入費	8,880,034	14,094,449	△ 5,214,415
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	14,631	14,776	△ 145
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
254	**船舶建造費**	15,100,889	21,813,065	△ 6,712,176
95014-1202-08	船舶建造旅費	19,459	48,635	△ 29,176
95014-1203-09	船舶建造庁費	21,594	27,468	△ 5,874
95014-1204-15	船舶建造費	15,059,836	21,736,962	△ 6,677,126
255	**航路標識整備事業費**			
43014-1204-00	航路標識整備事業費	3,520,705	3,901,366	△ 380,661
256	**航路標識整備事業工事諸費**	551,295	571,497	△ 20,202
43014-1201-02	職員基本給	244,155	243,691	464
43014-1201-03	職員諸手当	98,600	100,472	△ 1,872
43014-1201-04	超過勤務手当	30,711	31,021	△ 310
43014-1151-05	公務災害補償費	172	172	0
43089-1111-05	子どものための金銭の給付	10,700	10,020	680
43014-1202-08	職員旅費	1,386	1,386	0
43014-1202-08	工事施行旅費	31,373	41,759	△ 10,386
43014-1202-08	赴任旅費	3,752	4,000	△ 248
43014-1203-09	庁費	5,214	5,535	△ 321
43014-1203-09	工事雑費	44,575	44,443	132
43199-1133-09	自動車重量税	69	73	△ 4
43014-1205-16	国家公務員共済組合負担金	80,488	85,097	△ 4,609
43014-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	3,728	△ 3,728

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
258 **東日本大震災復旧・復興海上保安官署施設費**	0	175,321	△ 175,321
95014-2202-08 施設施工旅費	0	153	△ 153
95014-2203-09 施設施工庁費	0	23,368	△ 23,368
95014-2204-15 施設整備費	0	151,800	△ 151,800
259 **東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費**	0	10,656,666	△ 10,656,666
95014-2122-08 職員旅費	0	2,874	△ 2,874
95014-2122-08 測地観測旅費	0	560	△ 560
95014-2123-09 通信業務庁費	0	3,277	△ 3,277
95014-2123-09 水路業務庁費	0	896,959	△ 896,959
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	0	1,672,712	△ 1,672,712
95014-2123-09 装備費	0	348,646	△ 348,646
95014-2204-15 通信設備整備費	0	933,818	△ 933,818
95014-2204-15 航空機購入費	0	6,797,820	△ 6,797,820
260 **東日本大震災復旧・復興船舶建造費**	0	12,099,862	△ 12,099,862
95014-2202-08 船舶建造旅費	0	28,675	△ 28,675
95014-2203-09 船舶建造庁費	0	4,677	△ 4,677
95014-2204-15 船舶建造費	0	12,066,510	△ 12,066,510
261 **東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費**			
43014-2204-00 航路標識整備事業費	0	270,797	△ 270,797
262 **東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業工事諸費**	0	6,203	△ 6,203
43014-2201-04 超過勤務手当	0	2,020	△ 2,020
43014-2202-08 工事施行旅費	0	3,221	△ 3,221
43014-2203-09 工事雑費	0	962	△ 962
257 **航路標識災害復旧事業費**			
49014-1204-00 航路標識災害復旧費	0	2,017,000	△ 2,017,000
263 **東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業費**			
49014-2204-00 航路標識災害復旧費	0	986,927	△ 986,927
264 **東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業工事諸費**	0	14,073	△ 14,073
49014-2201-04 超過勤務手当	0	10,098	△ 10,098
49014-2202-08 工事施行旅費	0	2,077	△ 2,077
49014-2203-09 工事雑費	0	1,898	△ 1,898
計	173,212,349	216,191,310	△ 42,978,961

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅流通・リフォーム推進事業及び既設昇降機安全確保緊急促進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費及びモデル事業実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	高効率船舶等技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅・市街地防災対策費のうち	
	都市安全確保促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道安全対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的物流体系整備推進費のうち	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	港湾機能高度化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費のうち	
	港湾施設長寿命化計画費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定離島港湾施設整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市再生・地域再生整備事業費のうち	
	市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道網整備推進費のうち	
	新線調査費等補助金(中央新幹線調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 海事産業市場整備等推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海事産業市場整備等推進調査費(代替エネルギー船舶等基準策定調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	離島流通効率化事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道総合開発推進費のうち	
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発推進費のうち	
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
観光庁	(項) 観光振興費のうち	
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観測予報等業務費のうち	
	観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	静止気象衛星製作費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	水路業務庁費(自律型潜水調査機器整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機及船舶運航費(大型測量船機能向上経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
国土交通本省	事務機器借入れ等	818,336	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		164,295	654,041	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国土交通本省共通費	1,271	2,542	
					（目）情報処理業務庁費	951	1,902	
					（目）電子計算機借料	320	640	
					（項）海洋環境対策費			
					（目）電子計算機借料	1,920	5,760	
					（項）公共交通等安全対策費	55,895	244,888	
					（目）情報処理業務庁費	2,471	23,724	
					（目）電子計算機借料	53,424	221,164	
					（項）総合的物流体系整備推進費			
					（目）総合的物流体系整備推進調査費	375	6,000	
					（項）建設市場整備推進費	4,352	17,408	
					（目）情報処理業務庁費	288	1,152	
					（目）電子計算機借料	4,064	16,256	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）情報化推進費	94,682	330,492	
					（目）情報処理業務庁費	85,926	258,260	
					（目）電子計算機借料	8,756	72,232	
					（項）官庁営繕費			
					（目）施設施工庁費	5,800	46,951	
	国営公園整備	44,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）国営公園等事業費			
					（目）国営公園整備費	22,000	22,000	国営木曽三川公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	16,497,000	平成24年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国営公園等事業費			
					（目）国営公園維持管理費	0	16,497,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営東京臨海広域防災公園ほか10箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海岸保全施設整備事業	2,558,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	539,100	2,018,900	富士海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	463,929	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	227,239	236,690	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定離島港湾施設整備事業	18,930,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）特定離島港湾施設整備事業費	5,832,000	13,098,000	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理業務	322,245	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）社会資本整備・管理効率化推進費	107,415	214,830	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）校費	37,190	74,380	
					（目）施設管理業務委託費	70,225	140,450	
	離島かんがい排水事業	1,306,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）離島振興事業費 （目）かんがい排水事業費	394,000	912,000	徳之島用水(二期)地区用水管理制御施設建設工事及び沖永良部地区地下ダム止水壁(9工区)建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）北海道開発事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道国営公園維持管理業務	2,091,000	平成24年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）国営公園維持管理費	0	2,091,000	競争を導入した公共サービスとして行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道かんがい排水事業	5,493,400	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	2,108,800	3,384,600	道央用水(二期)地区夕張シューパロダム堤体建設第4期工事及びこれに附帯する工事並びに美女地区本郷排水機場ポンプ製作据付の建設工事ほか2件の工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道総合農地防災事業	260,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）北海道開発事業費 （目）総合農地防災事業費	100,000	160,000	空知川地区空知川頭首工第二期門扉建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
国土技術政策総合研究所	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助	257,114	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 （目）独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	95,000	162,114	独立行政法人海上技術安全研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁営繕	7,940,016	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費	2,823,098	5,116,918	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	70,568	142,372	
					（目）施設整備費	2,752,530	4,974,546	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	461,188	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費 （目）庁費	115,297	345,891	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	362,967	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費	22,266	340,701	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	14,246	186,143	
					（目）電子計算機借料	8,020	154,558	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	456,996	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）国土地理院共通費 （目）庁費	150,766	306,230	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	121,002	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）情報処理業務庁費	2,470	118,532	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方整備局	庁舎機械警備	19,184	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）地方整備局共通費	3,509	15,675	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	2,429	10,035	
					（項）国営公園事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,080	5,640	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	104	平成24年度	平成24年度以降8箇年度以内	（項）地方整備局共通費			平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	13	91	
	事務機器借入れ等	1,156,514	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		92,153	1,064,361	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方整備推進費	74,147	937,117	
					（目）情報処理業務庁費	18,056	389,119	
					（目）電子計算機借料	56,091	547,998	
					（項）国営公園事業工事諸費	18,006	127,244	
					（目）情報処理業務庁費	12,072	72,344	
					（目）電子計算機借料	5,934	54,900	
北海道開発局	北海道開発局施設整備	323,603	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）北海道開発局施設費			
					（目）施設整備費	97,081	226,522	函館開発建設部庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	2,293,060	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		455,891	1,837,169	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）北海道開発行政推進費	77,311	332,995	
					（目）情報処理業務庁費	37,589	153,232	
					（目）電子計算機借料	39,722	179,763	
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	75,065	300,669	
					（目）情報処理業務庁費	40,931	158,474	
					（目）電子計算機借料	34,134	142,195	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	166,174	659,667	
					（目）情報処理業務庁費	93,031	362,121	
					（目）電子計算機借料	73,143	297,546	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	41,110	162,688	
					（目）情報処理業務庁費	23,978	93,560	
					（目）電子計算機借料	17,132	69,128	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	15,257	59,915	
					（目）情報処理業務庁費	9,902	38,027	
					（目）電子計算機借料	5,355	21,888	
					（項）北海道国営公園事業工事諸費	242	990	
					（目）情報処理業務庁費	43	177	
					（目）電子計算機借料	199	813	
					（項）北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	80,732	320,245	
					（目）情報処理業務庁費	43,484	168,995	
					（目）電子計算機借料	37,248	151,250	
地方運輸局	事務機器借入れ等	16,500	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）電子計算機借料	5,500	11,000	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方航空局	事務機器借入れ	30,040	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）地方航空局共通費			
					（目）電子計算機借料	7,510	22,530	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
気象庁	事務機器借入れ等	3,692,975	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）気象官署共通費	17,025	3,675,950	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	494	23,724	
					（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	16,531	3,652,226	
	気象情報伝送処理システム開発	1,672,547	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	554,094	1,118,453	気象情報伝送処理システムの開発には、多くの日数を要するため
運輸安全委員会	事務機器借入れ	9,480	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）運輸安全委員会			
					（目）公共交通等安全対策調査費	1,896	7,584	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
海上保安庁	事務機器借入れ等	71,611	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	10,139	61,472	
					（目）水路業務庁費	8,571	46,380	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	1,568	15,092	
	分析機器借入れ等	73,115	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）装備費	14,623	58,492	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	弾薬購入	173,441	平成24年度	平成25年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）弾薬費	0	173,441	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	7,077,879	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	976,860	6,101,019	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造に係る契約の一部変更	―	平成24年度	平成25年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中型巡視船代船建造」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため

国　土　交　通　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		18												148,805
一般職		外 5(3箇月) 外 111(6箇月) 内 21(9箇月) 内 326(6箇月) 内 4(3箇月) 34,700												142,222,790
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 154												1,505,952
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 外 111(6箇月) 内 17(9箇月) 内 222(6箇月) 22,690		56	外 1 290	外 1 543	内 1 722	内 1 3,309	外 2 内 53 2,468	内 32 4,880	内 97 7,230	内 29 2,492	外 109 内 26 700	91,547,870
	行政職俸給表(二)	264							34	93	129	8	—	992,756
	専門行政職俸給表	内 12(6箇月) 561				—	7	25	48	内 5 169	内 2 184	65	内 5 63	2,133,557
	公安職俸給表(二)	外 2(3箇月) 内 4(9箇月) 内 90(6箇月) 内 4(3箇月) 10,395		—	34	182	449	内 1 739	内 4 697	外 1 内 5 1,498	内 64 3,351	外 1 内 17 2,283	内 7 1,162	42,908,341
	海事職俸給表(一)	36					—	6	10	13	7	—	—	184,335
	海事職俸給表(二)	65						—	14	18	16	17	—	251,768
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	478,705
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 388						—	145	99	内 1 80	内 1 60	4	1,894,795
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	20,707
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	—	10	—	37,061
	専門スタッフ職俸給表	42									35	7	—	266,943
合計		34,718												142,371,595

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 3(3箇月) 外 93(6箇月) 内 7(9箇月) 内 80(6箇月) 3,981												16,914,919
特別職		10												45,029
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外 3(3箇月) 外 93(6箇月) 内 7(9箇月) 内 80(6箇月) 3,971												16,869,890
	指定職俸給表	外 1 73												733,236
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	16												
	政策評価審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	外 1 21												
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 95 内 84 3,724		35	外 1 122	外 1 258	内 1 235	741	外 1 内 39 344	535	内 37 1,070	内 1 363	外 92 内 6 21	15,390,820
	課長	外 1 151		34	外 1 113	4								
	課長補佐	外 1 内 18 584					66	389	外 1 内 18 129					
	係長	内 37 1,467								482	内 37 985			
	主任	103									54	49		
	専門職	内 22 980			7	248	内 1 165	323	内 21 201	33	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3									3			
	同専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	20					2	17	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	外 1 2			1	外 1 1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通大学校教官	24						5	8	9	2			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 92 内 7 334										内 1 313	外 92 内 6 21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	71							9	17	42	3	—	268,770
	専門行政職俸給表	内 3 73				—	—	6	3	内 3 26	17	21	—	287,553
	船舶検査官	内 1 4						1		内 1 3				
	海技試験官	7						2	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17						2		6	9			
	専門職	内 2 37							1	内 2 9	8	19		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,113
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,680
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	27									27	—	—	175,718
国土技術政策総合研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		内 2(6箇月) 271												1,334,314
	指定職俸給表	3												28,080
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	80		—	2	1	1	11	11	30	23	—	1	376,279
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	8							7	1				
	係長	46								25	21			
	主任	2									2			
	専門職	7							3	4				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	4,795
	研究職俸給表	内 2 187						—	68	57	内 1 43	内 1 15	4	925,160
	部長等研究員	内 1 168							68	57	内 1 43			
	研究員	内 1 15										内 1 15		
	研究補助員	4											4	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		711												2,842,794
	指定職俸給表	2												19,692
	院長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	688		—	4	5	19	54	97	219	198	75	17	2,725,662
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	66							35	31				
	係長	179								89	90			
	主任	59									19	40		
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	7						7						
	同課長	19						2	17					
	同係長	49								7	42			
	専門職	200				1	2	13	45	92	47			
	一般職員	52										35	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	3,595
	研究職俸給表	17						—	5	4	5	3	—	77,147
	部長等研究員	14							5	4	5			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,764
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,934
海難審判所														
海難審判所共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		87												422,427
	指定職俸給表													
	所長	1												11,004
	行政職俸給表(一)	86		1	9	9	21	18	3	4	14	5	2	411,423
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	18								2	12	4		
	一般職員	3										1	2	
地方整備局														
一般職		外 2(6箇月) 内 42(6箇月) 4,129												17,360,644
地方整備局共通費														
一般職		外 2(6箇月) 内 42(6箇月) 3,991												16,796,297
	指定職俸給表	20												188,592
	局長	8												
	副局長	12												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 2 内 42 3,928		3	49	50	117	695	510	内 2 1,000	内 20 942	376	外 2 内 20 186	16,406,196
	次長	3		3										
	部長	62			49	12	1							
	課長	353					3	321	29					
	課長補佐	488							389	99				
	係長	内 20 1,300								665	内 20 635			
	主任	159									75	84		
	事務所長	13				1	2	10						
	事務所副所長	1						1						
	同課長	29						5	18	6				
	同係長	51								3	36	12		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 2 993				37	111	358	74	内 2 227	186			
	一般職員	外 2 内 20 458										272	外 2 内 20 186	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33							4	14	15	—	—	151,518
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,137
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									—	7	—	39,854
国営公園事業工事諸費														
一般職		138												564,347
	行政職俸給表(一)	136		—	—	—	1	18	28	20	60	9	—	556,937

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所長	9					1	8						
	事務所副所長	6						6						
	同課長	33						4	25	4				
	同係長	59									58	1		
	同専門職	18							3	15				
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	7,410
北海道開発局														
一般職		内 5(6箇月) 5,068												19,783,639
北海道開発局共通費														
一般職		内 2(6箇月) 1,192												5,009,098
	指定職俸給表	6												55,116
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 2 1,170		1	18	35	70	207	129	242	内 2 307	161	—	4,904,800
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	84						70	9	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 2 261								119	内 2 142			
	主任	63									58	5		
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	32				1	30	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	141						86	55					
	同課長補佐	33							26	7				
	同係長	11									11			
	同主任	3									1	2		
	専門職	310					20	37	39	111	95	8		
	一般職員	146										146		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16							2	11	3	—	—	49,182
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職		内 3(6箇月) 3,876												14,774,541
	行政職俸給表(一)	内 3 3,781		—	—	2	13	167	273	700	内 3 2,337	279	10	14,430,525
	係長	1									1			
	開発建設部課長補佐	127							43	84				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	開発建設部係長	142								30	92	20		
	同主任	351									329	22		
	事務所長	73				2	13	58						
	事務所副所長	70						42	28					
	同課長	260						27	112	121				
	同係長	615								2	585	28		
	専門職	内 3 1,946						40	90	463	内 3 1,330	23		
	一般職員	196										186	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	95							14	39	42	—	—	344,016
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		外 15(6箇月) 内 33(6箇月) 2,681												10,887,125
	指定職俸給表													
	局長	9												85,632
	行政職俸給表(一)	外 15 内 30 2,352		3	15	41	71	395	325	内 19 570	内 2 527	内 9 355	外 15 50	9,686,745
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			8	38	21							
	部次長	93					24	69						
	課長	247						200	47					
	課長補佐	160							114	46				
	係長	452								70	321	61		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	11									2	9		
	専門職	内 19 336						1	19	内 19 288	20	8		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	209						55	126	28				
	同専門官	内 9 539							2	104	162	内 9 271		
	運航労務監理官	内 2 103					14	26	7	34	内 2 22			
	一般職員	外 15 56										6	外 15 50	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	4	1	—	—	17,033
	専門行政職俸給表	内 3 313				—	—	7	24	92	108	35	内 3 47	1,090,182
	海事技術専門官	内 3 282						5	16	71	108	35	内 3 47	
	海技試験官	31						2	8	21				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	1	1	—	—	—	7,533
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内 10(9箇月) 内 12(6箇月) 250												985,523
	指定職俸給表													
	局長	2												18,720
	行政職俸給表(一)	内 16 178		—	2	6	—	内 1 26	内 1 16	内 8 51	内 6 48	28	1	691,854
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	21						19	2					
	課長補佐	内 4 24							10	内 4 14				
	係長	内 6 52								4	内 6 48			
	主任	4										4		
	専門職	内 6 42						内 1 5	内 1 4	内 4 33				
	一般職員	25										24	1	
	専門行政職俸給表	内 6 70					—	—	5	内 2 23	内 2 17	9	内 2 16	274,949
	運航審査官	内 2 11							1	内 2 10				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 4 59							4	13	内 2 17	9	内 2 16	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		外 1（6箇月） 内 2（6箇月） 102												446,750
	指定職俸給表	4												40,128
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 98		1	5	8	6	20	外 1 内 1 13	9	内 1 33	3	—	406,622
	課長	8		1	5	2								
	課長補佐	内 1 21					3	13	内 1 5					
	係長	内 1 42								9	内 1 33			
	主任	1										1		
	専門職	外 1 24				6	3	7	外 1 8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	2										2		
気象庁														
一般職		内 35(6箇月) 4,565												18,702,870
気象官署共通費														
一般職		内 35(6箇月) 4,392												17,873,299
	指定職俸給表	13												123,720
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	5												
	行政職俸給表(一)	内 35 4,219		5	30	51	94	664	内 9 498	内 1 1,104	内 6 1,109	内 19 589	75	17,024,941
	課長	21		4	15	2								
	室長	15				13	2							
	課長補佐	58					16	35	7					
	係長	内 2 225								86	内 2 139			
	主任	39									27	12		
	参事官	1		1										
	専門職	内 9 308				8	35	117	内 9 148					
	気象技術専門職	内 1 312					4	45	24	70	80	内 1 89		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	気象衛星センター係長	23								5	18			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	106						14	17	54	12	9		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							2	3	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	海洋台長、気象台長	5			5									
	管区台部長	10			3	6	1							
	同部次長	5					3	2						
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3						
	管区台・海洋台・気象台課長	68					2	63	3					
	管区台・気象台課長補佐	18							15	3				
	管区台・海洋台・気象台係長	内 4 160								72	内 4 88			
	同主任	60									39	21		
	同専門職	内 1 269						108	80	内 1 81				
	同気象技術専門職	296						61	10	117	91	17		
	地方台長	47			5	19	23							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方台次長	46					5	41						
	同課長	143						115	26	2				
	同係長	243								57	186			
	同専門職	608						46	141	388	33			
	同気象技術専門職	402							15	154	198	35		
	測候所長	2					1	1						
	測候所課長	2							2					
	同係長	1									1			
	同主任	1									1			
	同専門職	4							3	1				
	同気象技術専門職	14								2	11	1		
	技術職員	内 18 359									175	内 18 184		
	一般職員	295										220	75	
海事職俸給表(一)														
	大型船舶（二種）船員	36					—	6	10	13	7	—	—	184,335
海事職俸給表(二)														
	大型船舶船員	63						—	13	17	16	17	—	244,235
教育職俸給表(一)		24							—	8	8	5	3	124,558
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
研究職俸給表		35						—	9	8	10	8	—	162,237
	部長等研究員	6							3	1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	15							4	5	6			
	同研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,065
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,208
気象研究所														
一般職		173												829,571
	指定職俸給表													
	所長	1												9,360
	行政職俸給表(一)	32		—	—	1	1	1	5	8	10	6	—	129,772
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	140						—	62	26	19	33	—	690,439

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	107							62	26	19			
	研究員	33										33		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		内 2(6箇月) 184												923,231
特別職		8												103,776
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		内 2(6箇月) 176												819,455
	指定職俸給表	2												18,744
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 69		—	2	5	6	9	内 1 11	3	内 1 32	1	—	319,838
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	内 1 14								3	内 1 11			
	主任	1									1			
	専門職	内 1 42				3	4	6	内 1 9		20			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表													
	調査官	105				—	7	12	16	28	42	—	—	480,873
海上保安庁														
一般職		外 2(3箇月) 内 4(9箇月) 内 113(6箇月) 内 4(3箇月) 12,689												51,767,359

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
海上保安官署共通費														
一般職		外 2(3箇月) 内 4(9箇月) 内 113(6箇月) 内 4(3箇月) 12,625												51,550,693
	指定職俸給表	18												173,928
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	7												
	行政職俸給表(一)	内 23 2,085		7	32	71	67	283	内 2 205	内 2 383	内 19 485	215	337	7,868,790
	課長	28		2	18	8								
	室長	11				9	2							
	課長補佐	44					13	28	3					
	係長	内 2 106								64	内 2 42			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 8 416				10	19	94	内 2 73	37	内 6 165	18		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	8								3	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安大学校専門職	13							3	3	6	1		
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同専門職	5							1	1	3			
	管区本部長	4		3	1									
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	45				33	12							
	同課長	154					14	129	11					
	同課長補佐	36							27	9				
	同係長	内 11 236								127	内 11 109			
	同専門職	内 2 476				6	5	23	85	内 2 135	148	74		
	一般職員	459										122	337	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40							3	7	25	5	—	146,437
	公安職俸給表(二)	外 2 内 98 10,395		—	34	182	449	内 1 739	内 4 697	外 1 内 5 1,498	内 64 3,351	外 1 内 17 2,283	内 7 1,162	42,908,341
	室長	6				6								
	課長補佐	15					3	9	3					
	係長	内 1 44								16	内 1 28			
	専門職	内 1 167				2	8	42	内 1 22	26	60	7		
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	内 1 61					11	10	14	内 1 20	5	1		
	管区本部部長	10				10								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部部次長	11					11							
	同課長	73						63	10					
	同課長補佐	23							12	11				
	同係長	内 2 149								88	内 2 61			
	同専門職	内 46 2,086						19	内 1 250	内 1 530	内 44 859	428		
	保安（監）部長	69			15	47	7							
	保安（監）部次長	145					73	72						
	同課長	224						79	144	1				
	同係長	404								40	364			
	分室長	15							2	7	6			
	保安署長	60					18	32	10					
	保安署次長	60						9	14	30	7			
	センター所長	8				7	1							
	同次長、課長	37					7	15	11	4				
	同係長	9									9			
	基地長	18			3	14	1							
	基地次長、課長	22					10	7	5					
	同係長	23									23			
	航空要員	内 15 707					9	内 1 66	59	112	内 7 158	内 6 185	内 1 118	
	航路標識事務所長	2						1	1					
	航路標識事務所次長	2							1		1			
	大型船船員	2,187			16	93	208	187	61	269	548	401	404	
	中型船船員	1,009					82	90	18	100	381	251	87	
	小型船船員	369						38	21	12	151	84	63	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大型艇船員	外 2 内 25 824							内 2 39	外 1 内 3 102	内 8 284	外 1 内 9 309	内 3 90	
	中小型艇船員	内 5 1,321								130	内 2 406	内 2 402	内 1 383	
	一般職員	内 2 232										215	内 2 17	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	354,147
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	31								24	7			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表	9						—	1	4	3	1	—	39,812
	部長等研究員	8							1	4	3			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,529
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,272
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6									6	—	—	38,437
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	216,666
	管区本部専門職	43								2	35	6		
	一般職員	21										21		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	234,716,202	1,376,921,180	△ 1,142,204,978	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	24,595,521	27,053,880	△ 2,458,359	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	54,549,000	75,992,560	△ 21,443,560	
49 災害復旧等事業費	0	16,376,000	△ 16,376,000	
計	54,549,000	92,368,560	△ 37,819,560	
63 エネルギー対策費	86,673,175	34,100,000	52,573,175	
95 その他の事項経費	68,898,506	1,223,398,740	△ 1,154,500,234	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,807,327	10,567,314	240,013	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

環境

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	123,289	124,929	△ 1,640	中央環境審議会等の運営
		95 東日本大震災復旧・復興に係る環境本省一般行政に必要な経費	0	4,919	△ 4,919	前年度限りの経費
		95 東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全庁設置準備に必要な経費	0	2,174,580	△ 2,174,580	前年度限りの経費
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,418,894	1,971,165	△ 552,271	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	45,500,000	34,100,000	11,400,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成24年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	1,857,412	1,925,585	△ 68,173	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,160,181	5,849,601	△ 689,420	1 大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2 大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4　土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5　大気汚染測定網の整備運営等 6　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 7　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 8　国連大学等に対する拠出金
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	4,038,768	360,066,017	△ 356,027,249	1　廃棄物処理処分基準の設定 2　廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3　「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4　地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5　災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　バーゼル条約事務局等に対する拠出金
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	46,309,300	52,815,200	△ 6,505,900	1　国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3　廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,762,227	5,124,080	△ 1,361,853	1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 3 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等 4 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための （1） 重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 （2） 生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等 5 民間団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 6 国際自然保護連合等に対する分担金等
	009 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	316,629	266,561	50,068	国が施行する野生生物保護管理施設等の整備
	010 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	7,748,985	9,527,218	△ 1,778,233	1 国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか39箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3 国が実施する自然公園等事業に関する調査
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,490,080	6,581,250	△ 5,091,170	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金
	012　**環境保健対策推進費**	95　環境保健対策の推進に必要な経費	16,936,823	15,035,209	1,901,614	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2）　制度実施のための調査等 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013　**自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95　自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,805,000	9,167,000	△　362,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014　**環境・経済・社会の統合的向上費**	95　環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	818,512	932,739	△　114,227	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3　国連大学に対する拠出金

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	3,650,935	5,373,504	△ 1,722,569	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3 独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,892,075	2,520,111	2,371,964	1 環境保全に関する調査研究の推進 2 国連環境計画に対する拠出金
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	594,944	568,582	26,362	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	513,925	771,879	△ 257,954	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	30,088	40,038	△ 9,950	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,831,919	1,928,943	△ 97,024	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	12,111,369	13,522,931	△ 1,411,562	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	262,518	262,747	△ 229	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	5,670,375	8,006,636	△ 2,336,261	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	488,199	753,358	△ 265,159	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	91,913	85,192	6,721	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,700	4,800	△ 100	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	486,015	484,342	1,673	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	027 **東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	74,023,498	△74,023,498	前年度限りの経費
	028 **東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	200,251,346	△ 200,251,346	前年度限りの経費
	029 **東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	431,304,714	△ 431,304,714	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費**	45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	12,561,000	△12,561,000	前年度限りの経費
	040 **東日本大震災復旧・復興放射性物質除去土壌等管理費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る放射性物質除去土壌等の管理に必要な経費	0	1,050,566	△ 1,050,566	前年度限りの経費
	034 **東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	99,950	△ 99,950	前年度限りの経費
	035 **東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費**	45 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業に必要な経費	0	600,000	△ 600,000	前年度限りの経費
	036 **東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る環境保健対策の推進に必要な経費	0	15,000	△ 15,000	前年度限りの経費
	037 **東日本大震災復旧・復興環境・経済・社会の統合的向上費**	95 東日本大震災復旧・復興に係る環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	84,000,000	△84,000,000	前年度限りの経費
	038 **東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	308,797	△ 308,797	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	298,801	△ 298,801	前年度限りの経費
	026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	16,376,000	△16,376,000	前年度限りの経費
		環境本省計	185,722,402	1,371,446,102	△ 1,185,723,700	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	10,930,616	12,871,742	△ 1,941,126	95016-2129-06 諸謝金	3,862	3,228	634
95016-2111-02 職員基本給	3,812,968	3,724,168	88,800	95016-2122-08 職員旅費	14,511	14,168	343
95016-2111-03 職員諸手当	1,835,093	1,790,719	44,374	95016-2122-08 外国留学旅費	42,914	50,321	△ 7,407
95016-2111-04 超過勤務手当	698,616	639,036	59,580	95016-2122-08 赴任旅費	52,159	52,159	0
95016-2111-05 委員手当	60,164	55,210	4,954	95016-2122-08 委員等旅費	37,081	38,962	△ 1,881
95016-2111-05 休職者給与	139,367	162,844	△ 23,477	95016-2122-08 参考人等旅費	437	437	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	118,291	148,024	△ 29,733	95016-2123-09 庁費	807,973	832,882	△ 24,909
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,266	19,406	△ 140	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,427	1,427	0
95016-2151-05 公務災害補償費	32,573	61,552	△ 28,979	95016-2123-09 情報処理業務庁費	64,163	19,017	45,146
95016-2111-05 退職手当	847,554	745,283	102,271	95016-2123-09 各所修繕	14,012	30,509	△ 16,497
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	63,115	78,777	△ 15,662	95199-2133-09 自動車重量税	234	250	△ 16

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興情報処理業務庁費	0	1,359,260	△ 1,359,260
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興移転費	0	571,600	△ 571,600
95016-2123-09	東日本大震災復旧・復興土地建物借料	0	243,720	△ 243,720
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,736,022	1,600,041	135,981
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	329,172	427,675	△ 98,503
95016-2115-16	東日本大震災復旧・復興国家公務員共済組合負担金	0	4,919	△ 4,919
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	197,414	193,628	3,786
95016-2129-17	交際費	728	1,020	△ 292
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	1,418,894	1,971,165	△ 552,271
95016-2129-06	諸謝金	910	4,805	△ 3,895
95016-2122-08	委員等旅費	15,149	12,379	2,770
95016-2123-09	環境保全調査費	558,974	560,661	△ 1,687
95016-2123-09	庁費	0	1,384	△ 1,384
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	304,232	391,880	△ 87,648
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	437,714	898,460	△ 460,746
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	101,915	101,596	319

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	45,500,000	34,100,000	11,400,000
004	**地球環境保全費**	1,857,412	1,925,585	△ 68,173
95016-2122-08	職員旅費	239,946	239,946	0
95016-2122-08	委員等旅費	9,658	2,900	6,758
95016-2123-09	庁費	80,955	86,848	△ 5,893
95016-2123-09	環境保全調査費	233,930	160,478	73,452
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	80,036	141,547	△ 61,511
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	67,203	81,992	△ 14,789
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	21,399	31,634	△ 10,235
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	904,869	919,154	△ 14,285
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	219,416	261,086	△ 41,670
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	5,160,181	5,849,601	△ 689,420
95016-2111-05	委員手当	2,358	2,764	△ 406
95016-2129-06	諸謝金	4,150	4,239	△ 89
95016-2122-08	職員旅費	25,451	22,645	2,806
95016-2122-08	委員等旅費	10,279	10,839	△ 560

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	209	209	0
95016-2123-09	庁費	144,724	151,395	△ 6,671
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	1,136,711	641,150	495,561
95016-2123-09	環境保全調査費	2,808,925	3,833,797	△ 1,024,872
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	60,584	135,920	△ 75,336
95016-2123-09	土地建物借料	5,121	5,232	△ 111
95016-2123-09	各所修繕	598	582	16
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	248,023	301,484	△ 53,461
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	360,791	391,060	△ 30,269
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	13,601	21,432	△ 7,831
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	338,656	326,853	11,803
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	4,038,768	360,066,017	△356,027,249
95016-2129-06	諸謝金	1,488	1,488	0
95016-2122-08	職員旅費	16,288	12,088	4,200
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	262	254	8
95016-2122-08	委員等旅費	5,806	2,903	2,903
95016-2123-09	庁費	61,830	62,455	△ 625
95016-2123-09	環境保全調査費	1,729,902	1,641,984	87,918
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	83,784	136,796	△ 53,012
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,245	3,455	△ 210

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	149,104	198,812	△ 49,708
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	27,016	30,893	△ 3,877
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,695,000	5,270,000	△ 3,575,000
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	352,633,422	△352,433,422
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	43,173	47,437	△ 4,264
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	21,870	24,030	△ 2,160
007	**廃棄物処理施設整備費**	46,309,300	52,815,200	△ 6,505,900
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	86,000	91,000	△ 5,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	8,988,300	10,962,200	△ 1,973,900
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	37,235,000	41,762,000	△ 4,527,000
008	**生物多様性保全等推進費**	3,762,227	5,124,080	△ 1,361,853
95016-2129-06	諸謝金	10,483	12,388	△ 1,905
95016-2122-08	職員旅費	23,178	22,330	848
95016-2122-08	委員等旅費	16,536	17,843	△ 1,307
95016-2123-09	庁費	133,358	142,569	△ 9,211
95016-2123-09	環境保全調査費	2,337,041	0	2,337,041
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	60,000	0	60,000
95016-2123-09	土地建物借料	19,781	19,405	376
95016-2123-09	各所修繕	2,300	3,569	△ 1,269

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	33	0	33
95051-2123-09	自然環境保全調査費	0	1,664,479	△ 1,664,479
95051-2123-09	鳥獣等保護費	0	855,774	△ 855,774
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	242,471	0	242,471
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	249,070	0	249,070
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	0	320,834	△ 320,834
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	0	111,000	△ 111,000
95016-2125-14	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	0	8,995	△ 8,995
95051-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	0	73,508	△ 73,508
95051-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	0	150,874	△ 150,874
95051-2944-15	不動産購入費	134,037	112,360	21,677
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	135,000	200,000	△ 65,000
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	142,000	190,000	△ 48,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,933	2,950	△ 17
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	4,849	5,169	△ 320
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,466	1,006,107	△ 999,641
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	242,571	203,806	38,765

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	316,629	266,561	50,068
95051-1202-08	施設施工旅費	1,254	1,520	△ 266
95051-1203-09	施設施工庁費	1,735	2,133	△ 398
95051-1204-15	施設整備費	313,640	262,908	50,732
010	**自然公園等事業費**	7,748,985	9,527,218	△ 1,778,233
45052-1204-00	国立公園等整備費	6,002,711	7,124,996	△ 1,122,285
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,722,274	1,700,222	22,052
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	24,000	24,000	0
45052-1825-00	自然環境整備交付金	0	678,000	△ 678,000
011	**化学物質対策推進費**	1,490,080	6,581,250	△ 5,091,170
95016-2129-06	諸謝金	3,232	6,143	△ 2,911
95016-2122-08	職員旅費	3,516	3,830	△ 314
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,056	1,597	△ 541
95016-2122-08	委員等旅費	3,004	5,064	△ 2,060
95016-2123-09	庁費	49,921	51,287	△ 1,366
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	31,364	4,733,119	△ 4,701,755
95016-2123-09	環境保全調査費	1,084,742	1,329,693	△ 244,951

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	38,033	42,031	△ 3,998
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	255,894	384,496	△ 128,602
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	7,668	8,196	△ 528
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	11,650	15,794	△ 4,144
012	**環境保健対策推進費**	16,936,823	15,035,209	1,901,614
95016-2111-05	委員手当	9,919	14,505	△ 4,586
95016-2129-06	諸謝金	10,400	14,514	△ 4,114
95016-2122-08	職員旅費	17,446	16,545	901
95016-2122-08	委員等旅費	5,529	14,378	△ 8,849
95016-2122-08	参考人等旅費	90	344	△ 254
95016-2123-09	庁費	32,988	34,406	△ 1,418
95016-2123-09	環境保全調査費	154,310	153,932	378
95016-2123-09	土地建物借料	51,702	51,702	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	91,461	101,194	△ 9,733
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	358,311	407,213	△ 48,902
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	51,267	58,217	△ 6,950
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	9,217,782	8,098,595	1,119,187

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	116,600	133,000	△ 16,400
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	1,922,579	2,379,159	△ 456,580
95016-2865-16	水俣病被害者救済円滑化補助金	3,150,525	1,719,125	1,431,400
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,104,930	1,159,078	△ 54,148
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	440,984	479,302	△ 38,318
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	8,805,000	9,167,000	△ 362,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	818,512	932,739	△ 114,227
95016-2129-06	諸謝金	4,277	3,248	1,029
95016-2122-08	職員旅費	5,174	5,595	△ 421
95016-2122-08	委員等旅費	3,463	4,370	△ 907
95016-2123-09	庁費	79,365	80,424	△ 1,059
95016-2123-09	環境保全調査費	524,179	558,936	△ 34,757
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	24,089	77,550	△ 53,461
95016-2123-09	土地建物借料	17,965	17,965	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	0	24,651	△ 24,651
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0
015	**環境政策基盤整備費**	8,543,010	7,893,615	649,395
95016-2129-06	諸謝金	6,438	6,288	150

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	2,166	2,985	△ 819
95016-2122-08	職員旅費	6,845	6,704	141
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	5,822	4,787	1,035
95016-2122-08	委員等旅費	6,553	6,961	△ 408
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	2,334	3,222	△ 888
95016-2123-09	庁費	96,199	100,745	△ 4,546
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,629,375	1,371,719	257,656
95016-2123-09	環境保全調査費	297,132	371,561	△ 74,429
13054-2123-09	公害調査費	2,801,854	1,945,886	855,968
95016-2123-09	通信専用料	16,178	28,980	△ 12,802
13054-2123-09	土地建物借料	774	774	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	185,215	280,546	△ 95,331
13054-2125-14	公害調査等委託費	1,892,995	342,108	1,550,887
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	145,630	175,849	△ 30,219
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	1,407,000	3,200,000	△ 1,793,000
13054-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	40,500	44,500	△ 4,000
016	**環境調査研修所**	1,108,869	1,340,461	△ 231,592
13054-2111-02	職員基本給	229,455	221,884	7,571
13054-2111-03	職員諸手当	121,283	105,519	15,764
13054-2111-04	超過勤務手当	8,790	9,343	△ 553

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2111-05	短時間勤務職員給与	3,423	0	3,423
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	4,140	4,578	△ 438
13054-2129-06	諸謝金	10,211	9,065	1,146
13054-2122-08	職員旅費	18,963	19,799	△ 836
13054-2122-08	赴任旅費	2,994	2,994	0
13054-2122-08	委員等旅費	8,239	7,818	421
13054-2122-08	外国人招へい旅費	1,721	3,583	△ 1,862
13054-2123-09	庁費	203,769	203,774	△ 5
13054-2123-09	研修所庁費	59,000	82,156	△ 23,156
13054-2123-09	試験研究費	413,501	646,974	△ 233,473
13054-2123-09	土地建物借料	1,129	1,129	0
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	4,190	4,384	△ 194
13054-2123-09	各所修繕	17,986	17,423	563
13199-2133-09	自動車重量税	75	38	37
017	**環境調査研修所施設費**	30,088	40,038	△ 9,950
13054-1202-08	施設施工旅費	221	294	△ 73
13054-1203-09	施設施工庁費	160	213	△ 53
13054-1204-15	施設整備費	29,707	39,531	△ 9,824
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,831,919	1,928,943	△ 97,024

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	360,746	417,077	△ 56,331
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	688,728	772,828	△ 84,100
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	782,445	739,038	43,407
019	**独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	12,111,369	13,522,931	△ 1,411,562
020	**独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	262,518	262,747	△ 229
022 (13054-2129-・・)	**環境研究総合推進費**	5,670,375	8,006,636	△ 2,336,261
021	**地球環境保全等試験研究費**	488,199	753,358	△ 265,159
13054-2122-08	職員旅費	4,277	4,927	△ 650
13054-2123-09	試験研究費	35,470	45,653	△ 10,183
13054-2125-14	試験研究調査委託費	448,452	702,778	△ 254,326
023	**石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	91,913	85,192	6,721
025	**廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,700	4,800	△ 100
45086-1202-08	職員旅費	4,620	4,720	△ 100
45086-1202-08	委員等旅費	80	80	0
024	**自然公園等事業工事諸費**	486,015	484,342	1,673
45052-1201-02	職員基本給	177,934	176,814	1,120
45052-1201-03	職員諸手当	79,434	78,926	508
45052-1201-04	超過勤務手当	17,500	17,500	0
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	13,568	13,590	△ 22
45052-1201-05	退職手当	45,526	37,487	8,039
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	2,280	2,860	△ 580
45052-1209-06	諸謝金	210	210	0
45052-1202-08	職員旅費	3,756	6,214	△ 2,458
45052-1202-08	工事施行旅費	6,015	3,685	2,330
45052-1202-08	赴任旅費	750	750	0
45052-1203-09	庁費	2,376	2,302	74
45052-1203-09	車両費	364	364	0
45052-1203-09	広報費	9,021	9,521	△ 500
45052-1203-09	工事雑費	69,006	70,957	△ 1,951
45199-1133-09	自動車重量税	241	288	△ 47
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	58,024	60,058	△ 2,034
45052-2205-16	財政法公債金非対象国家公務員共済組合負担金	0	2,806	△ 2,806
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費**	0	74,023,498	△ 74,023,498
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	0	1,198,498	△ 1,198,498
95051-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	0	525,000	△ 525,000
95051-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	72,300,000	△ 72,300,000
028	**東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費**	0	200,251,346	△ 200,251,346
95016-2129-06	諸謝金	0	546	△ 546
95016-2129-06	放射線量低減処理業務謝金	0	3,640	△ 3,640
95016-2122-08	職員旅費	0	5,266	△ 5,266
95016-2122-08	放射線量低減処理業務旅費	0	7,968	△ 7,968
95016-2122-08	委員等旅費	0	327	△ 327
95016-2122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	0	4,900	△ 4,900
95016-2123-09	放射線量低減処理業務庁費	0	94,922,757	△ 94,922,757
95016-2123-09	環境保全調査費	0	582,518	△ 582,518
95059-2865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	0	104,723,424	△ 104,723,424
029	**東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費**	0	431,304,714	△ 431,304,714
95016-2122-08	職員旅費	0	27,870	△ 27,870
95016-2123-09	環境保全調査費	0	425,699	△ 425,699
95088-2123-09	災害等廃棄物処理事業費	0	4,769,000	△ 4,769,000
95016-2123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	0	26,882,405	△ 26,882,405
95016-2125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	0	14,866,219	△ 14,866,219
95016-2125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	0	3,155,565	△ 3,155,565
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	0	312,970,273	△ 312,970,273
95088-2715-16	災害等廃棄物処理促進費補助金	0	67,963,526	△ 67,963,526
95016-2865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	0	244,157	△ 244,157
030	**東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費**			
45086-2825-00	循環型社会形成推進交付金	0	12,561,000	△ 12,561,000
040	**東日本大震災復旧・復興放射性物質除去土壌等管理費**	0	1,050,566	△ 1,050,566
95016-2129-06	諸謝金	0	6,370	△ 6,370
95016-2122-08	職員旅費	0	4,383	△ 4,383
95016-2122-08	委員等旅費	0	12,873	△ 12,873
95016-2123-09	庁費	0	378	△ 378
95016-2123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	0	1,026,562	△ 1,026,562
034	**東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費**	0	99,950	△ 99,950

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	0	20,053	△ 20,053
95051-2123-09 環境保全調査費	0	79,897	△ 79,897
035 **東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費**	0	600,000	△ 600,000
45052-2204-00 国立公園等整備費	0	550,000	△ 550,000
45052-2204-00 国立公園等維持管理費	0	50,000	△ 50,000
036 **東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費**	0	15,000	△ 15,000
95016-2122-08 職員旅費	0	579	△ 579
95016-2123-09 環境保全調査費	0	14,421	△ 14,421
037 **東日本大震災復旧・復興環境・経済・社会の統合的向上費**	0	84,000,000	△ 84,000,000
95016-2122-08 職員旅費	0	3,141	△ 3,141
95016-2123-09 環境保全調査費	0	19,693	△ 19,693
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	0	83,977,166	△ 83,977,166
038 **東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費**	0	308,797	△ 308,797
13054-2123-09 公害調査費	0	100,000	△ 100,000
13054-2125-14 公害調査等委託費	0	208,797	△ 208,797
039 **東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-2305-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	0	298,801	△ 298,801
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**			
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	0	16,376,000	△ 16,376,000
計	185,722,402	1,371,446,102	△ 1,185,723,700

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,790,332	3,664,213	126,119	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
		95 東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所一般行政に必要な経費	0	114,761	△ 114,761	前年度限りの経費
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	1,036	1,847	△ 811	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	26,697	42,132	△ 15,435	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,325,845	1,473,168	△ 147,323	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	97,261	101,673	△ 4,412	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	18,046	18,160	△ 114	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	59,124	△ 59,124	前年度限りの経費
		地方環境事務所計	5,259,217	5,475,078	△ 215,861	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,790,332	3,778,974	11,358	95016-2111-02 職員基本給	1,814,240	1,732,031	82,209

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2111-02	東日本大震災復旧・復興職員基本給	0	36,905	△ 36,905
95016-2111-03	職員諸手当	831,775	785,997	45,778
95059-2111-03	東日本大震災復旧・復興職員諸手当	0	14,648	△ 14,648
95016-2111-04	超過勤務手当	95,237	90,984	4,253
95059-2111-04	東日本大震災復旧・復興超過勤務手当	0	2,271	△ 2,271
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	81,550	87,350	△ 5,800
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	32,810	38,987	△ 6,177
95089-2111-05	東日本大震災復旧・復興子ども手当	0	580	△ 580
95016-2129-06	諸謝金	3,850	3,850	0
95016-2122-08	職員旅費	69,213	69,032	181
95016-2122-08	委員等旅費	1,883	1,883	0
95059-2122-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	4,208	△ 4,208
95016-2123-09	庁費	570,331	574,451	△ 4,120
95016-2123-09	移転費	18,000	0	18,000
95016-2123-09	土地建物借料	244,477	247,483	△ 3,006
95016-2123-09	各所修繕	3,863	3,790	73
95199-2133-09	自動車重量税	1,425	2,746	△ 1,321
95059-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	51,445	△ 51,445
95059-2123-09	東日本大震災復旧・復興土地建物借料	0	4,704	△ 4,704
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	21,678	25,629	△ 3,951
033	**地方環境対策費**	1,468,885	1,636,980	△ 168,095
95016-2129-06	諸謝金	1,960	3,057	△ 1,097
95016-2122-08	委員等旅費	9,298	9,394	△ 96
95016-2123-09	環境保全調査費	1,406,936	162,656	1,244,280
95016-2123-09	土地建物借料	14,813	13,354	1,459
95016-2123-09	各所修繕	15,024	10,723	4,301
95059-2123-09	鳥獣等保護費	0	1,407,244	△ 1,407,244
95016-2125-14	国立公園等調査管理委託費	20,854	30,552	△ 9,698
032	**地方環境事務所施設費**	0	59,124	△ 59,124
95059-1202-08	施設施工旅費	0	388	△ 388
95059-1203-09	施設施工庁費	0	466	△ 466
95059-1204-15	施設整備費	0	58,270	△ 58,270
計		5,259,217	5,475,078	△ 215,861

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全庁	051 **原子力安全庁共通費**	95 原子力安全庁一般行政に必要な経費	2,241,053	0	2,241,053	「環境省設置法」に基づく原子力安全庁(仮称)所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	66,376	0	66,376	原子力安全調査委員会(仮称)等の運営
	052 **原子力安全確保費**	13 原子力の安全確保のための調査研究に必要な経費	32,028	0	32,028	原子力の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託
		63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	173,175	0	173,175	1 「原子力災害対策特別措置法」に基づく原子力安全・防災対策の実施 2 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等
		95 原子力の安全確保に必要な経費	221,951	0	221,951	原子力の安全確保に関する企画及び立案等
	053 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	41,000,000	0	41,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成24年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力安全庁計	43,734,583	0	43,734,583	

科目別内訳

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **原子力安全庁共通費**	2,307,429	0	2,307,429	95016-2111-03 職員諸手当	388,184	0	388,184
95016-2111-02 職員基本給	854,505	0	854,505	95016-2111-04 超過勤務手当	127,007	0	127,007

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	45,855	0	45,855
95016-2111-05	非常勤職員手当	135,375	0	135,375
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	3,913	0	3,913
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	8,925	0	8,925
95016-2129-06	諸謝金	4,976	0	4,976
95016-2122-08	職員旅費	22,210	0	22,210
95016-2122-08	委員等旅費	60,896	0	60,896
95016-2123-09	庁費	38,743	0	38,743
95016-2123-09	情報処理業務庁費	333,800	0	333,800
95016-2123-09	土地建物借料	282,580	0	282,580
95016-2129-17	交際費	460	0	460
052	**原子力安全確保費**	427,154	0	427,154
63016-2111-05	非常勤職員手当	4,959	0	4,959
63016-2129-06	諸謝金	3,820	0	3,820
63016-2122-08	職員旅費	8,105	0	8,105
63016-2122-08	検査旅費	7,486	0	7,486
63016-2122-08	委員等旅費	6,027	0	6,027
63016-2123-09	庁費	21,980	0	21,980
63016-2123-09	情報処理業務庁費	22,820	0	22,820
63016-2123-09	原子力利用安全対策等業務庁費	44,254	0	44,254
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	166,114	0	166,114
13073-2125-14	原子力安全調査委託費	32,028	0	32,028
63016-2125-14	原子力利用安全対策等業務委託費	53,724	0	53,724
95016-2125-14	原子力安全業務委託費	55,837	0	55,837
053	**電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	41,000,000	0	41,000,000
計		43,734,583	0	43,734,583

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大気・水・土壌環境等保全費のうち	
	不発弾廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査等地方公共団体委託費(湖沼流域水循環健全化事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち	
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(不法投棄跡地等利用推進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全調査費(世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保健対策推進費のうち	
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境政策基盤整備費のうち	
	公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境研究総合推進費 地球環境保全等試験研究費 (地球環境保全試験研究費に限る。) 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
環境本省	電子計算機等借入れ	2,959,668	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）環境本省共通費	486,276	2,473,392	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	12,653	87,413	
					（項）環境政策基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	473,623	2,385,979	
	不発弾陸上処理	942,730	平成24年度	平成26年度及び平成27年度	（項）大気・水・土壌環境等保全費			
					（目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	942,730	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
	オゾン計測機器借入れ等	33,455	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費			
					（目）環境保全調査費	12,991	20,464	オゾン計測機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	120,172	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	28,828	91,344	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等	25,752	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	6,438	19,314	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業	65,382	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	7,090	58,292	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	廃棄物等輸出入管理システム借入れ等	24,950	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）廃棄物・リサイクル対策推進費 （目）環境保全調査費	8,437	16,513	廃棄物等輸出入管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等	54,156	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）生物多様性保全等推進費 （目）環境保全調査費	22,388	31,768	外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	環境本省施設整備	148,760	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）環境保全施設整備費 （目）施設整備費	104,132	44,628	中央合同庁舎第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	電子申請システム開発等	420,122	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	269,773	150,349	電子申請システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	大気汚染物質暴露影響測定機器借入れ等	228,233	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）公害調査費	70,726	157,507	大気汚染物質暴露影響測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	計測機器借入れ	367,500	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）試験研究費	14,700	352,800	計測機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方環境事務所	事務機器等借入れ	8,035	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）庁費	1,607	6,428	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
原子力安全庁	原子力安全情報基盤システム運用等	917,556	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）原子力安全庁共通費 （目）情報処理業務庁費	229,389	688,167	原子力安全情報基盤システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

環　境　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		15												110,244
一般職		外 2(6箇月) 内 5(6箇月) 1,394												5,611,150
	指定職俸給表	21												216,408
	行政職俸給表(一)	外 2(6箇月) 内 3(6箇月) 1,336		10	21	46	53	外 1 250	外 1 内 1 246	181	内 2 432	91	6	5,223,125
	行政職俸給表(二)	8							2	3	2	1	—	27,728
	研究職俸給表	15						—	2	7	5	1	—	74,739
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	18,102
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,401
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	4,416
	専門スタッフ職俸給表	内 2(6箇月) 7									内 2 5	2	—	36,231
合計		1,409												5,721,394

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
環境本省		外 2(6箇月) 内 5(6箇月) 864												3,446,941
特別職		10												54,084

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(6箇月) 内 5(6箇月) 854												3,392,857
環境本省共通費		外 2(6箇月) 内 5(6箇月) 779												3,099,218
特別職		10												54,084
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 2(6箇月) 内 5(6箇月) 769												3,045,134
	指定職俸給表	15												155,376
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 3 744		10	14	34	35	外 1 145	外 1 内 1 117	60	内 2 295	30	4	2,842,815
	課長	26		10	14	2								
	室長	39				32	7							
	課長補佐	外 1 内 1 265					27	外 1 133	内 1 105					
	係長	内 1 293								40	内 1 253			
	主任	6									3	3		
	センター長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 1 内 1 83						12	外 1 12	20	内 1 39			
	一般職員	31										27	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	10,712
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 2 7									内 2 5	2	—	36,231
環境調査研修所														
一般職		47												202,821
	指定職俸給表													
	センター所長	1												8,688
	行政職俸給表(一)	24		—	—	1	1	4	5	3	8	1	1	86,475
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	8					1	2	3	2				
	一般職員	2										1	1	
	研究職俸給表	15						—	2	7	5	1	—	74,739
	部長等研究員	14							2	7	5			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	18,102
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,401

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	2									2			
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,416
自然公園等事業工事諸費														
一般職		38												144,902
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	3	8	8	—	127,886
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	2	1	—	17,016
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		403												1,581,433
	指定職俸給表													
	所長	2												19,416
	行政職俸給表(一)	401		—	4	4	4	59	81	106	93	50	—	1,562,017
	所長	5			4	1								
	課長	34					1	27	6					
	課長補佐	105							14	91				
	係長	35								2	33			
	保全統括官	5				3	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	214					1	32	61	13	60	47		
	一般職員	3										3		
原子力安全庁														
原子力安全庁共通費		142												693,020
特別職	原子力安全調査委員会委員	5												56,160
一般職		137												636,860
	指定職俸給表	3												32,928
	長官	1												
	次長	1												
	原子力地域安全総括官	1												
	行政職俸給表(一)	134		—	3	5	12	38	36	9	28	2	1	603,932
	課長	3			3									
	室長	12				5	7							
	課長補佐	26					1	16	9					
	係長	28								7	21			
	専門職	62					4	22	27	2	7			
	一般職員	3										2	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,713,517,968	5,092,456,203	△ 378,938,235	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	4,713,517,968	5,092,456,203	△ 378,938,235	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	30,253,462	32,224,639	△ 1,971,177	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	124,278	124,401	△ 123	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	8,953	9,111	△ 158	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	51,069,813	52,907,004	△ 1,837,191	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,120,009	4,639,991	△ 519,982	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	472,928,374	514,766,862	△41,838,488	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	198,214,944	223,325,869	△25,110,925	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	198,525,804	206,174,322	△ 7,648,518	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 東日本大震災復旧・復興に係る施設等機関等の運営に必要な経費	0	1,704	△ 1,704	前年度限りの経費
		35 東日本大震災復旧・復興に係る統合幕僚監部の運営に必要な経費	0	1,806	△ 1,806	前年度限りの経費
		35 東日本大震災復旧・復興に係る陸上自衛隊の運営に必要な経費	0	2,618,927	△ 2,618,927	前年度限りの経費
		35 東日本大震災復旧・復興に係る海上自衛隊の運営に必要な経費	0	148,684	△ 148,684	前年度限りの経費
		35 東日本大震災復旧・復興に係る航空自衛隊の運営に必要な経費	0	41,196	△ 41,196	前年度限りの経費
	002 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,348,285,852	1,362,119,299	△13,833,447	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	474,602,712	507,044,141	△32,441,429	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	392,100,368	410,362,995	△18,262,627	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
		35 補給システムの最適化実施に必要な経費	0	517,941	△ 517,941	前年度限りの経費
	004 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	94,834,630	151,751,733	△56,917,103	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	345,480,943	336,779,552	8,701,391	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	26,978,953	29,320,944	△ 2,341,991	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	93,405,618	85,031,785	8,373,833	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
	013 **平成20年度甲型警備艦建造費**	35 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	16,504,895	48,845,646	△32,340,751	平成 20 年度建造計画により平成 20 年度から平成 24 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 24 年度年割額
	014 **平成20年度潜水艦建造費**	35 平成20年度潜水艦建造に必要な経費	15,280,536	11,548,353	3,732,183	平成 20 年度建造計画により平成 20 年度から平成 24 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 24 年度年割額
	015 **平成21年度甲型警備艦建造費**	35 平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	72,777,912	34,815,189	37,962,723	平成 21 年度建造計画により平成 21 年度から平成 25 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 24 年度年割額
	016 **平成22年度甲III型警備艦建造費**	35 平成22年度甲III型警備艦建造に必要な経費	26,528,014	2,744,971	23,783,043	平成 22 年度建造計画により平成 22 年度から平成 26 年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成 24 年度年割額

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **平成22年度潜水艦建造費**	35 平成22年度潜水艦建造に必要な経費	23,286,197	2,575,235	20,710,962	平成22年度建造計画により平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成24年度年割額
	007 **平成23年度潜水艦建造費**	35 平成23年度潜水艦建造に必要な経費	5,211,858	83,147	5,128,711	平成23年度建造計画により平成23年度から平成27年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成24年度年割額
	009 **平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費**	35 平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	281,427	0	281,427	平成24年度建造計画により新たに平成24年度から平成28年度にわたり継続費で建造を予定する甲Ⅲ型警備艦の平成24年度年割額
	010 **平成24年度潜水艦建造費**	35 平成24年度潜水艦建造に必要な経費	67,297	0	67,297	平成24年度建造計画により新たに平成24年度から平成28年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成24年度年割額
	020 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	96,485,556	111,007,518	△14,521,962	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の改修等 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	674,506	663,138	11,368	民間資金等を活用した呉史料館及び公務員宿舎の整備
	021 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	94,396,715	85,182,400	9,214,315	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	022 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	61,014,024	62,780,174	△ 1,766,150	隊員等の教育及び訓練に必要な 1　器材の購入 2　国内外における演習費等
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,776,515	3,636,718	139,797	1　自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2　退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 予備自衛官等に必要な経費	8,048,972	8,102,384	△ 53,412	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	24,429,746	27,913,837	△ 3,484,091	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	023 **防衛施設安定運用関連諸費**	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	132,473,731	131,637,942	835,789	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金 2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策 4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35　防衛施設の補償等に必要な経費	136,853,595	129,385,859	7,467,736	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 2　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償
	024　**在日米軍等駐留関連諸費**	35　駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	139,482,975	138,575,326	907,649	1　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 2　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 3　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等
		35　提供施設の施設整備等に必要な経費	103,009,546	158,925,195	△55,915,649	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1）　アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる （１）　提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 （２）　沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等 （３）　株式会社国際協力銀行の行う駐留軍再編促進金融業務に要する資金に充てるための同銀行に対する出資等
	025　**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,355,563	3,396,829	△　41,266	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008　**東日本大震災復旧・復興武器車両等整備費**	35　東日本大震災復旧・復興に係る武器車両等の購入に必要な経費	0	25,788,694	△25,788,694	前年度限りの経費
		35　東日本大震災復旧・復興に係る武器車両等の整備維持に必要な経費	0	458,234	△　458,234	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **東日本大震災復旧・復興航空機整備費**	35 東日本大震災復旧・復興に係る航空機の購入に必要な経費	0	35,542,521	△35,542,521	前年度限りの経費
		35 東日本大震災復旧・復興に係る航空機の整備維持に必要な経費	0	51,668,869	△51,668,869	前年度限りの経費
	018 **東日本大震災復旧・復興艦船整備費**	35 東日本大震災復旧・復興に係る艦船の整備維持に必要な経費	0	141,971	△ 141,971	前年度限りの経費
	011 **平成19年度甲型警備艦建造費**	35 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	18,446,078	△18,446,078	前年度限りの経費
	012 **平成19年度潜水艦建造費**	35 平成19年度潜水艦建造に必要な経費	0	15,181,430	△15,181,430	前年度限りの経費
	019 **東日本大震災復旧・復興施設整備費**	35 東日本大震災復旧・復興に係る施設整備に必要な経費	0	42,303,143	△42,303,143	前年度限りの経費
	027 **東日本大震災復旧・復興研究開発費**	35 東日本大震災復旧・復興に係る研究開発に必要な経費	0	305,275	△ 305,275	前年度限りの経費
	026 **東日本大震災復旧・復興人材確保育成費**	35 東日本大震災復旧・復興に係る教育・訓練の実施に必要な経費	0	2,202,632	△ 2,202,632	前年度限りの経費
		35 東日本大震災復旧・復興に係る衛生活動等の実施に必要な経費	0	223,655	△ 223,655	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,694,874,293	5,073,995,269	△ 379,120,976	

科　目　別　内　訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**防衛本省共通費**	955,245,637	1,036,984,516	△ 81,738,879
35030-2111-02	職員基本給	79,287,451	79,734,813	△ 447,362
35030-2111-03	職員諸手当	33,976,051	34,219,031	△ 242,980
35030-2111-04	超過勤務手当	5,845,387	5,929,821	△ 84,434
35030-2111-05	委員手当	5,796	5,796	0
35030-2111-05	非常勤職員手当	315,320	293,208	22,112
35030-2111-05	休職者給与	1,746,761	1,728,793	17,968
35030-2111-05	国際機関等派遣職員給与	11,743	17,922	△ 6,179
35030-2111-05	短時間勤務職員給与	16,337	16,442	△ 105
35030-2151-05	公務災害補償費	4,134,545	4,069,637	64,908
35030-2111-05	退職手当	163,320,167	155,916,954	7,403,213
35030-2151-05	特別弔慰金	37,400	37,400	0
35089-2111-05	子どものための金銭の給付	22,906,425	25,243,716	△ 2,337,291
35030-2111-05	東日本大震災復旧・復興非常勤職員手当	0	20,260	△ 20,260
35030-2129-06	諸謝金	327,847	331,294	△ 3,447
35030-2119-06	自衛官候補生手当	1,786,926	2,058,345	△ 271,419
35030-2119-06	学生手当	3,753,462	3,551,771	201,691
35030-2119-06	生徒手当	1,309,510	890,977	418,533

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-06	自衛官任用一時金	771,936	983,488	△ 211,552
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	66,578,013	65,932,302	645,711
35030-2959-07	報償費	27,200	27,200	0
35030-2959-07	褒賞品費	22,893	22,390	503
35030-2122-08	職員旅費	2,650,988	2,598,222	52,766
35030-2122-08	外国留学旅費	52,835	49,025	3,810
35030-2122-08	赴任旅費	5,045,188	6,117,019	△ 1,071,831
35030-2122-08	委員等旅費	2,418	2,558	△ 140
35030-2122-08	帰住招集等旅費	200,877	197,664	3,213
35030-2122-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	2,914	△ 2,914
35030-2122-08	東日本大震災復旧・復興帰住招集等旅費	0	20,997	△ 20,997
35030-2123-09	庁費	9,713,403	10,439,879	△ 726,476
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	3,338,269	2,781,124	557,145
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	60,489	66,449	△ 5,960
35030-2123-09	営舎費	67,185,338	69,942,169	△ 2,756,831
35030-2113-09	被服費	10,036,365	20,225,455	△ 10,189,090
35030-2113-09	糧食費	31,615,487	38,209,430	△ 6,593,943

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	通信専用料	7,837,245	9,492,907	△ 1,655,662
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	329,237	330,000	△ 763
35030-2123-09	油購入費	95,478,771	123,116,625	△ 27,637,854
35030-2123-09	運搬費	13,639,866	16,848,720	△ 3,208,854
35030-2953-09	宿舎特別借上費	13,243,188	13,569,279	△ 326,091
35030-2123-09	電子計算機等借料	14,428,786	19,498,605	△ 5,069,819
35030-2123-09	各所修繕	7,885,969	9,894,135	△ 2,008,166
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35199-2133-09	自動車重量税	60,605	53,625	6,980
35030-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	7,595	△ 7,595
35030-2123-09	東日本大震災復旧・復興営舎費	0	825,828	△ 825,828
35030-2113-09	東日本大震災復旧・復興被服費	0	765,540	△ 765,540
35030-2123-09	東日本大震災復旧・復興通信専用料	0	38,309	△ 38,309
35030-2123-09	東日本大震災復旧・復興各所修繕	0	1,130,874	△ 1,130,874
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	237,675,166	244,363,187	△ 6,688,021
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	46,066,147	62,107,561	△ 16,041,414
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,353,444	1,833,352	△ 479,908
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	124,278	124,401	△ 123
35030-2129-17	交際費	4,975	4,975	0

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	925,225	1,184,625	△ 259,400
002	**自衛官給与費**	1,348,285,852	1,362,119,299	△ 13,833,447
35030-2111-02	職員基本給	931,702,224	932,566,442	△ 864,218
35030-2111-03	職員諸手当	416,583,628	429,552,857	△ 12,969,229
003	**武器車両等整備費**	866,703,080	917,925,077	△ 51,221,997
35030-2123-09	武器購入費	175,283,485	181,163,585	△ 5,880,100
35030-2123-09	通信機器購入費	87,268,935	91,799,221	△ 4,530,286
35030-2123-09	車両購入費	16,096,082	21,273,910	△ 5,177,828
35030-2123-09	弾薬購入費	128,265,948	111,484,151	16,781,797
35030-2123-09	諸器材購入費	67,688,262	101,323,274	△ 33,635,012
35030-2123-09	武器修理費	90,049,516	95,520,878	△ 5,471,362
35030-2123-09	通信維持費	246,185,335	248,954,412	△ 2,769,077
35030-2123-09	車両修理費	5,627,954	6,118,532	△ 490,578
35030-2123-09	諸器材等維持費	50,237,563	60,287,114	△ 10,049,551
004	**航空機整備費**	440,315,573	488,531,285	△ 48,215,712
35030-2123-09	航空機修理費	345,480,943	336,779,552	8,701,391
35030-2124-15	航空機購入費	94,834,630	151,751,733	△ 56,917,103
005	**艦船整備費**	120,384,571	114,352,729	6,031,842
35030-2122-08	艦船建造旅費	384,045	384,055	△ 10
35030-2123-09	艦船建造庁費	405,681	394,559	11,122

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09 艦船修理費	93,405,618	85,031,785	8,373,833
35030-2124-15 艦艇建造費	25,212,718	26,487,615	△ 1,274,897
35030-2124-15 支援船建造費	976,509	2,054,715	△ 1,078,206
013 **平成20年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	16,504,895	48,845,646	△ 32,340,751
014 **平成20年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	15,280,536	11,548,353	3,732,183
015 **平成21年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	72,777,912	34,815,189	37,962,723
016 **平成22年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	26,528,014	2,744,971	23,783,043
006 **平成22年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	23,286,197	2,575,235	20,710,962
007 **平成23年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,211,858	83,147	5,128,711
009 **平成24年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	281,427	0	281,427
010 **平成24年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	67,297	0	67,297
020 **施設整備費**	97,160,062	111,670,656	△ 14,510,594

項目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08 施設施工旅費	296,075	384,047	△ 87,972
35030-2123-09 施設施工庁費	2,803,463	3,949,746	△ 1,146,283
35030-2204-15 施設整備費	81,333,976	92,536,782	△ 11,202,806
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	7,340,872	10,711,113	△ 3,370,241
35030-2944-15 不動産購入費	4,727,112	4,072,383	654,729
35030-2959-20 移転等補償金	658,564	16,585	641,979
021 **研究開発費**	94,396,715	85,182,400	9,214,315
35030-2122-08 職員旅費	211,836	222,676	△ 10,840
35030-2123-09 試験研究費	43,540,438	30,156,320	13,384,118
35030-2123-09 試作品費	47,895,756	52,901,869	△ 5,006,113
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,525,739	677,128	848,611
35030-2123-09 電子計算機等借料	1,209,600	1,209,600	0
35030-2959-20 国有特許発明補償費	13,346	14,807	△ 1,461
022 **人材確保育成費**	97,269,257	102,433,113	△ 5,163,856
35030-2111-05 予備隊員手当	5,601,428	5,686,790	△ 85,362
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	237,720	192,480	45,240
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,747,685	1,744,498	3,187
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	114,898	117,730	△ 2,832
35030-2122-08 入校講習旅費	1,880,531	1,881,572	△ 1,041
35030-2122-08 募集等旅費	525,272	513,423	11,849

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	講師旅費	18,960	19,754	△ 794
35030-2122-08	予備隊員招集等旅費	322,937	322,775	162
35030-2123-09	募集等庁費	2,817,341	2,687,193	130,148
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	139,202	155,841	△ 16,639
35030-2123-09	医療費	13,051,860	16,521,539	△ 3,469,679
35030-2123-09	教育訓練費	58,999,635	60,761,118	△ 1,761,483
35030-2125-14	診療委託費	11,377,527	11,391,932	△ 14,405
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	62,059	62,059	0
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	362,123	364,323	△ 2,200
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	359	366	△ 7
35030-2959-23	貸費生貸与金	9,720	9,720	0
023	**防衛施設安定運用関連諸費**	269,327,326	261,023,801	8,303,525
35030-2122-08	職員旅費	307,334	315,807	△ 8,473
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	993,436	1,156,692	△ 163,256
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	671,675	527,596	144,079
35030-2913-09	提供施設等借料	124,167,234	119,720,484	4,446,750
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,904	65,905	△ 1
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,036,919	1,039,017	△ 2,098
35030-2204-15	提供施設等整備費	4,660,684	5,506,640	△ 845,956
35030-2944-15	不動産購入費	4,923,127	4,528,141	394,986
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	11,134,126	9,795,739	1,338,387
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	52,279,125	51,318,559	960,566
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	18,349,312	17,163,780	1,185,532
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	7,237,168	7,268,933	△ 31,765
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	900,757	685,327	215,430
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	30,460,456	31,067,836	△ 607,380
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	746,391	737,745	8,646
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	11,393,678	10,125,600	1,268,078
024	**在日米軍等駐留関連諸費**	242,492,521	297,500,521	△ 55,008,000
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	113,872,706	113,123,204	749,502
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	5,013,804	5,557,937	△ 544,133
35030-2609-06	特別給付金	54,734	44,554	10,180
35030-2129-06	在沖縄米海兵隊グアム移転業務謝金	116	348	△ 232
35030-2122-08	職員旅費	202,191	199,435	2,756
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	75,437	75,628	△ 191
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委員等旅費	1,044	2,333	△ 1,289
35030-2123-09	情報処理業務庁費	73,810	16,812	56,998

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	労務管理業務庁費	37,206	45,405	△ 8,199
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	478,647	421,111	57,536
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	35,279	35,627	△ 348
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	626,003	657,791	△ 31,788
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	20,422,378	19,778,945	643,433
35030-2125-14	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	134,965	0	134,965
35030-2204-15	提供施設等整備費	56,103,249	63,017,020	△ 6,913,771
35030-2204-15	提供施設移設整備費	6,972,861	14,894,845	△ 7,921,984
35030-2405-16	株式会社国際協力銀行交付金	575,026	0	575,026
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	30,425,865	27,169,680	3,256,185
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	672,300	14,880,800	△ 14,208,500
35030-2405-16	株式会社日本政策金融公庫交付金	0	599,546	△ 599,546
35030-1959-24	株式会社国際協力銀行出資金	6,714,900	0	6,714,900
35030-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	36,979,500	△ 36,979,500
025	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,355,563	3,396,829	△ 41,266

項	目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008	**東日本大震災復旧・復興武器車両等整備費**	0	26,246,928	△ 26,246,928
35030-2123-09	武器購入費	0	5,580,066	△ 5,580,066
35030-2123-09	通信機器購入費	0	5,620,473	△ 5,620,473
35030-2123-09	車両購入費	0	103,629	△ 103,629
35030-2123-09	諸器材購入費	0	14,484,526	△ 14,484,526
35030-2123-09	武器修理費	0	302,180	△ 302,180
35030-2123-09	通信維持費	0	6,898	△ 6,898
35030-2123-09	車両修理費	0	110,151	△ 110,151
35030-2123-09	諸器材等維持費	0	39,005	△ 39,005
017	**東日本大震災復旧・復興航空機整備費**	0	87,211,390	△ 87,211,390
35030-2123-09	航空機修理費	0	51,668,869	△ 51,668,869
35030-2124-15	航空機購入費	0	35,542,521	△ 35,542,521
018	**東日本大震災復旧・復興艦船整備費**			
35030-2123-09	艦船修理費	0	141,971	△ 141,971
011	**平成19年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	18,446,078	△ 18,446,078
012	**平成19年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	15,181,430	△ 15,181,430
019	**東日本大震災復旧・復興施設整備費**	0	42,303,143	△ 42,303,143
35030-2122-08	施設施工旅費	0	127,457	△ 127,457

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09　施設施工庁費	0	3,963,483	△ 3,963,483
35030-2204-15　施設整備費	0	38,212,203	△ 38,212,203
027　**東日本大震災復旧・復興研究開発費**	0	305,275	△ 305,275
35030-2123-09　試験研究費	0	7,082	△ 7,082
35030-2123-09　試作品費	0	298,193	△ 298,193

項　　目	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
026　**東日本大震災復旧・復興人材確保育成費**	0	2,426,287	△ 2,426,287
35030-2123-09　医療費	0	223,655	△ 223,655
35030-2123-09　教育訓練費	0	2,202,632	△ 2,202,632
計	4,694,874,293	5,073,995,269	△379,120,976

組織	項	事項	平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,641,776	18,354,991	286,785	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,899	1,902	△ 3	防衛施設地方審議会の運営
		35 東日本大震災復旧・復興に係る地方防衛局一般行政に必要な経費	0	104,041	△ 104,041	前年度限りの経費
		地方防衛局計	18,643,675	18,460,934	182,741	

科目別内訳

項目		平成24年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**地方防衛局**	18,643,675	18,460,934	182,741
35030-2111-02	職員基本給	10,471,872	10,590,784	△ 118,912
35030-2111-03	職員諸手当	4,625,777	4,682,571	△ 56,794
35030-2111-04	超過勤務手当	641,703	656,953	△ 15,250
35030-2111-05	委員手当	1,189	1,226	△ 37
35030-2111-05	非常勤職員手当	20,824	20,977	△ 153
35089-2111-05	子どものための金銭の給付	136,035	153,971	△ 17,936
35030-2129-06	諸謝金	9,093	9,093	0
35030-2122-08	職員旅費	45,146	45,177	△ 31
35030-2122-08	委員等旅費	296	254	42
35030-2123-09	庁費	1,042,665	1,073,634	△ 30,969
35030-2123-09	情報処理業務庁費	326,713	264,882	61,831
35030-2123-09	通信専用料	10,971	26,110	△ 15,139
35030-2123-09	土地建物借料	246,785	239,190	7,595
35030-2953-09	宿舎特別借上費	118,932	119,472	△ 540
35030-2123-09	電子計算機等借料	849,368	371,388	477,980
35030-2123-09	各所修繕	81,041	80,486	555
35199-2133-09	自動車重量税	1,702	3,370	△ 1,668
35030-2123-09	東日本大震災復旧・復興庁費	0	103,561	△ 103,561
35199-2133-09	東日本大震災復旧・復興自動車重量税	0	480	△ 480
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,003	16,795	△ 3,792
35030-2129-17	交際費	560	560	0

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成20年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	55,005,904	81,519	3,450,606	24,644,718	11,548,353	15,280,708	—	
	改定	55,005,732	81,519	3,450,606	24,644,718	11,548,353	15,280,536	—	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成21年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	145,068,801	—	228,956	3,859,752	34,815,189	75,051,651	31,113,253	
	改定	144,988,235	—	228,956	3,859,752	34,815,189	72,777,912	33,306,426	平成21年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	事由
	（項）平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	120,539,884	336,706	2,744,971	29,789,933	54,149,712	33,518,562	―	
	改定	120,271,383	336,706	2,744,971	26,528,014	57,141,779	33,519,913	―	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成22年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,324,270	66,161	2,575,235	24,119,208	12,272,990	14,290,676	―	
	改定	53,297,180	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,020	―	平成22年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成23年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	57,731,210	―	83,147	5,243,239	25,010,144	12,609,108	14,785,572	
	改定	57,668,269	―	83,147	5,211,858	24,978,797	12,609,108	14,785,359	平成23年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	事由
	(項) 平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	116,979,955	281,427	8,889,609	25,355,286	50,385,458	32,068,175	甲Ⅲ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 平成24年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	55,955,563	67,297	5,760,257	21,326,593	14,070,387	14,731,029	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機整備費のうち	
	航空機購入費	
	艦船整備費のうち	
	艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛施設安定運用関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在日米軍等駐留関連諸費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支出金の支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	株式会社国際協力銀行出資金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
防衛本省	事務機器借入れ等	16,172,603	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費	1,564,757	14,607,846	
					（目）情報処理業務庁費	222,754	2,654,738	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	1,342,003	11,953,108	
	武器購入	180,648,989	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	1,125,021	179,523,968	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入に係る限度額の増額	49,936	平成24年度	平成25年度	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	0	49,936	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	103,280,438	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）通信機器購入費	53,173	103,227,265	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	車両購入	13,979,688	平成24年度	平成25年度及び平成26年度	（項）武器車両等整備費			
					（目）車両購入費	0	13,979,688	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	122,374,109	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）弾薬購入費	427,054	121,947,055	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	諸器材購入	45,388,569	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材購入費	37,663	45,350,906	諸器材のうち戦闘機Ｆ－15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	武器車両等整備	305,202,367	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	7,502,425	297,699,942	
					（目）武器修理費	314,931	78,892,486	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	7,018,462	196,640,166	
					（目）車両修理費	0	644,989	
					（目）諸器材等維持費	169,032	21,522,301	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用通信衛星整備等事業	122,379,230	平成24年度	平成27年度以降16箇年度以内	（項）武器車両等整備費	0	122,379,230	
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	28,915,262	民間資金等を活用した通信衛星の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等整備費	0	93,463,968	
	航空機購入	139,616,558	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	3,636,061	135,980,497	次期戦闘機等19機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成22年度)に係る限度額の増額	7,933	平成24年度	平成25年度	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	0	7,933	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等21機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成23年度)に係る限度額の増額	65	平成24年度	平成25年度及び平成26年度	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	0	65	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等52機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	航空機整備	275,094,638	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	241,462	274,853,176	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機整備(平成21年度)に係る限度額の増額	8,253	平成24年度	平成25年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	8,253	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機整備(平成22年度)に係る限度額の増額	452	平成24年度	平成25年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	452	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船建造	181,756	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 艦船整備費 (目) 支援船建造費	15,967	165,789	えい船の建造には、多くの日数を要するため
	艦船整備	61,848,961	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 艦船整備費 (目) 艦船修理費	20,117	61,828,844	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	施設整備	71,496,041	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費	4,143,441	67,352,600	
					(目) 施設施工庁費	3,190	195,475	防府北飛行場ほか116箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設整備費	4,140,251	67,157,125	
	公務員宿舎改修	2,972,654	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 施設整備費			
					(目) 公務員宿舎施設費	283,110	2,689,544	南目公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
	研究開発	102,939,126	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発費	199,620	102,739,506	
					(目) 試験研究費	98,820	23,214,774	研究開発のうち戦闘機用統合火器管制システム等の試作等に必要な資材等の生産又は研究等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 試作品費	0	77,356,375	
					(目) 研究用機械器具費	0	1,059,557	
					(目) 電子計算機等借料	100,800	1,108,800	
	研究開発に係る契約の一部変更	—	平成24年度	平成25年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	教育訓練用器材購入等	33,428,201	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）人材確保育成費 （目）教育訓練費	937,410	32,490,791	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
	就職援護業務民間開放事業	647,792	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）人材確保育成費 （目）募集等庁費	0	647,792	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害防止対策施設整備	1,972,972	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）提供施設等整備費	375,799	1,597,173	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	6,119,224	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）障害防止対策事業費補助金	1,165,544	4,953,680	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,642,614	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,074,760	4,567,854	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	施設周辺整備助成補助	7,915,411	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）施設周辺整備助成補助金	1,507,683	6,407,728	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	2,442,909	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）道路改修等事業費補助金	464,627	1,978,282	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	提供施設整備	66,472,998	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費	8,619,002	57,853,996	嘉手納飛行場ほか33箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）提供施設等整備費	95,691	155,500	
					（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	8,523,311	57,698,496	
	提供施設移設整備	19,510,466	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設移設整備費	1,905,979	17,604,487	キャンプ座間及び相模総合補給廠ほか10箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
地方防衛局	事務機器借入れ等	2,167,919	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局	267,719	1,900,200	
					（目）情報処理業務庁費	34,307	892,615	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	233,412	1,007,585	

防　衛　省　所　管

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 274(11箇月) 内 218(6箇月) 268,857												935,608,611
一般職		30												106,328
	行政職俸給表(一)	29		―	1	2	2	5	4	6	7	2	―	100,085
	専門スタッフ職俸給表	1									1	―	―	6,243
合計		268,887												935,714,939

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外 274(11箇月) 内 189(6箇月) 266,484												926,549,025
特別職		外 274(11箇月) 内 189(6箇月) 266,454												926,442,697
一般職		30												106,328
防衛本省共通費		内 189(6箇月) 19,312												69,728,683
特別職		内 189(6箇月) 19,282												69,622,355
		5												8,222
	大臣	1												
	副大臣	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	79										1	78	291,540
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	76										1	75	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	45												476,616
	事務次官	1												
	防衛審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	技術監	1												
	報道官	1												
	審議官	7												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備施設本部長	1												
	装備施設本部副本部長	5												
	防衛監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 125 11,674		11	64	124	187	内 1 950	内 5 1,174	内 9 1,592	内 93 4,761	内 10 2,364	内 7 447	42,302,251
	〔本省〕	内 37 1,092		9	32	55	52	223	内 1 134	119	内 36 389	68	11	
	課長	42		9	32	1								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 11 268								73	内 11 195			
	主任	25									19	6		
	部員	内 22 569				50	52	203	内 1 112	28	内 21 124			
	専門職	内 4 112				4		18	21	18	内 4 51			
	一般職員	73										62	11	
	〔施設等機関等〕	内 28 1,617		2	31	42	64	内 1 178	内 1 149	内 6 247	内 14 551	内 2 279	内 4 74	
	部長	11		1	9	1								
	副部長	2				2								
	課長	62		1	19	22	20							
	課長補佐	内 1 117					3	内 1 105	9					
	班長	2					1	1						
	副場長	4						4						
	係長	内 7 288								151	内 7 137			
	主任	183									116	67		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 14 662			3	17	40	68	内 1 140	内 6 96	内 7 298			
	一般職員	内 6 286										内 2 212	内 4 74	
	〔統合幕僚監部〕	内 4 79				2	1	1	8	13	内 4 49	3	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	3						1	2					
	係長	15								6	9			
	主任	内 1 9									内 1 7	2		
	専門職	内 3 48				1	1		6	7	内 3 33			
	一般職員	3										1	2	
	〔陸上自衛隊〕	内 30 4,609			1	17	35	298	498	内 2 699	内 24 1,994	内 3 976	内 1 91	
	中央機関	238				1	3	39	37	53	83	20	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	189					1	39	37	45	67			
	一般職員	16										14	2	
	地方機関	内 30 4,371			1	16	32	259	461	内 2 646	内 24 1,911	内 3 956	内 1 89	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	内 2 206						84	67	内 2 55				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	570						9	209	222	130			
	係長	1,035								130	905			
	主任	内 3 982									405	内 3 577		
	専門職	内 24 880				3	2	20	145	239	内 24 471			
	一般職員	内 1 468										379	内 1 89	
	〔海上自衛隊〕	内 14 2,237				5	20	141	185	278	内 9 905	内 4 550	内 1 153	
	中央機関	内 1 197				1	9	28	31	32	内 1 65	30	1	
	室長	1				1								
	班長	8					7	1						
	係長	6								6				
	主任	16									13	3		
	専門職	内 1 138					2	27	31	26	内 1 52			
	一般職員	28										27	1	
	地方機関	内 13 2,040				4	11	113	154	246	内 8 840	内 4 520	内 1 152	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	98						48	50					
	室長	5						5						
	班長	75							27	25	23			
	係長	587								195	392			
	主任	内 4 426									193	内 4 233		
	専門職	内 8 351						16	77	26	内 8 232			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	内 1 439										287	内 1 152	
	〔航空自衛隊〕	内 12 2,040				3	15	109	内 3 200	内 1 236	内 6 873	内 1 488	内 1 116	
	中央機関	内 1 171				1	6	28	30	内 1 34	61	9	2	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	6								6				
	主任	20									15	5		
	専門職	内 1 134					2	28	30	内 1 28	46			
	一般職員	6										4	2	
	地方機関	内 11 1,869				2	9	81	内 3 170	202	内 6 812	内 1 479	内 1 114	
	部長	2				2								
	課長	47					7	40						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	内 2 277						4	内 2 97	126	50			
	係長	内 1 319								6	内 1 313			
	主任	内 1 510									284	内 1 226		
	専門職	内 6 328						20	内 1 73	70	内 5 165			
	一般職員	内 1 367										253	内 1 114	
	行政職俸給表(二)	内 5 4,557							102	1,209	2,592	内 3 611	内 2 43	15,170,957
	〔本省〕													
	技能労務職員	85							4	29	51	1		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	155							3	45	93	14		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 5 2,904							58	709	1,586	内 3 508	内 2 43	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	590							18	225	308	39		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	821							19	199	554	49		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 6 574							1	内 2 189	内 2 156	内 2 91	137	2,960,703
	教授	内 2 190							1	内 2 189				
	准教授	内 4 247									内 2 156	内 2 91		
	助教	137											137	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	12									—	12	—	57,833
	研究職俸給表	内 20 829						1	201	135	内 3 207	内 17 285	—	3,523,571
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 18 629						1	175	113	内 3 146	内 15 194		
	部長等研究員	内 3 434						1	175	113	内 3 145			
	研究員	内 15 195									1	内 15 194		
	〔統合幕僚監部〕	11							2		8	1		
	部長等研究員	5							2		3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	6									5	1		
	〔陸上自衛隊〕	26							2	4	11	9		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	24								4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	内 1 67							6	5	16	内 1 40		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 1 61								5	16	内 1 40		
	〔航空自衛隊〕	内 1 89							13	12	23	内 1 41		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	内 1 76								12	23	内 1 41		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	40,924
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 32 676				—	1	3	24	88	内 2 202	内 30 336	22	2,105,426
	〔施設等機関等〕	105					1	3	9	21	29	42		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	22						1	3	6	7	5		
	栄養士	8							2	1	2	3		
	医療技術員	74						2	4	14	20	34		
	〔陸上自衛隊〕	内 25 349							15	45	115	内 25 164	10	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	23							6	3	5	9		
	栄養士	149							6	33	56	54		
	医療技術員	内 25 177							3	9	54	内 25 101	10	
	〔海上自衛隊〕	内 3 114								13	内 2 32	内 1 65	4	
	薬剤師	9									3	6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	内 3 63								1	内 2 17	内 1 41	4	
	〔航空自衛隊〕	内 4 108								9	26	内 4 65	8	
	栄養士	45								9	16	20		
	医療技術員	内 4 63									10	内 4 45	8	
	医療職俸給表(三)	内 1 810					—	1	内 1 12	51	102	642	2	2,594,511
	〔施設等機関等〕	内 1 429						1	内 1 4	20	39	365		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	内 1 4							内 1 4					
	看護師長	59								20	39			
	看護師	365										365		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	144							5	11	16	112		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	27								11	16			
	看護師	112										112		
	〔航空自衛隊〕	166							3	11	21	129	2	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	131										129	2	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	14									14	—	—	89,801
一般職		30												106,328
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	29		—	1	2	2	5	4	6	7	2	—	100,085
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	9								6	3			
	主任	3									3			
	専門職	6				2	1		2		1			
	一般職員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1									1	—	—	6,243

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	外 274(11箇月) 247,172	外 274 151,063	45,517	47,097	1,227	361	1,907	856,820,342

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	陸将	海将	空将	62	26	16	15		4	1	
	陸将補	海将補	空将補	202	98	46	49	1	7	1	
	１等陸佐	１等海佐	１等空佐	2,135	1,034	492	459	12	79	59	
	２等陸佐	２等海佐	２等空佐	4,906	2,334	1,071	1,136	52	148	165	
	３等陸佐	３等海佐	３等空佐	10,282	5,287	2,186	2,337	169	95	208	
	１等陸尉	１等海尉	１等空尉	13,798	7,826	2,725	2,755	250	6	236	
	２等陸尉	２等海尉	２等空尉	8,603	4,862	1,828	1,751	109		53	
	３等陸尉	３等海尉	３等空尉	5,429	3,402	1,069	932			26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,936	3,226	879	761	21	1	48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	20,750	13,950	3,146	3,446	89		119	
	１等陸曹	１等海曹	１等空曹	26,859	15,893	5,435	5,097	180	14	240	
	２等陸曹	２等海曹	２等空曹	46,324	28,283	8,378	9,086	277	4	296	
	３等陸曹	３等海曹	３等空曹	47,128	30,115	8,660	8,013	67	3	270	
	陸士長	海士長	空士長	29,965	16,364	6,149	7,302			150	
	１等陸士、２等陸士	１等海士、２等海士	１等空士、２等空士	外 274 25,793	外 274 18,363	3,437	3,958			35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方防衛局														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方防衛局														
特別職		内 29(6箇月) 2,403												9,165,914
	指定職俸給表													
	局長	8												74,880
	行政職俸給表(一)	内 29 2,369		1	26	24	69	204	376	内 1 441	内 28 810	327	91	9,007,508
	次長	6		1	5									
	部長	30			18	12								
	部次長	21				10	11							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	127					30	97						
	課長補佐	内 1 311						3	242	内 1 66				
	係長	内 20 718								211	内 20 507			
	主任	193									94	99		
	専門職	内 7 284					9	61	68	75	内 7 71			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	2					1	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	内 1 71								17	内 1 54			
	同専門職	26					2	3	7	10	4			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2					
	事務所次長	24					1	6	12	5				
	同課長	16							16					
	同課長補佐	6								6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所係長、出張所係長	98								25	73			
	事務所専門職	38						2	11	18	7			
	一般職員	319										228	91	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							—	22	2	—	—	75,473
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	2					—	—	—	—	2	—	—	8,053

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	882
(安)	安全保障会議	内閣	262
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	660
	医薬品安全対策等推進費	〃	630
	医薬品承認審査等推進費	〃	630
	医薬品適正使用推進費	〃	630
	医薬品等研究開発推進費	〃	631
	医療安全確保推進費	〃	627
	医療観察等実施費	〃	660
	医療従事者資質向上対策費	〃	626
	医療従事者等確保対策費	〃	626
	医療情報化等推進費	〃	627
	医療提供体制確保対策費	〃	626
	医療提供体制基盤整備費	〃	631
	医療費適正化推進費	〃	633
	医療保険給付諸費	〃	631
(移)	移植医療推進費	〃	629
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	288
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	639
(育)	育英事業費	文部科学省	554
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	983
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	373
う・(宇)	宇宙開発利用政策費	内閣府	289
(運)	運輸安全委員会	国土交通省	917
え・(栄)	栄典行政費	内閣府	292
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	〃	303
	沖縄開発事業費	〃	291
	沖縄教育振興事業費	〃	291
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	304
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄国営公園事業工事諸費	〃	305
	沖縄振興交付金事業推進費	〃	290
	沖縄振興自主戦略推進費	〃	294
	沖縄振興推進調査費	〃	291
	沖縄振興総合調査費	〃	294
	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	306
	沖縄政策費	〃	290
	沖縄総合事務局	〃	303
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄治水事業工事諸費	〃	303
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	305
	沖縄道路整備事業工事諸費	〃	304
	沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄特別振興対策事業費	〃	294

区分	項	所管	ページ
	沖縄特別振興対策調整費	内閣府	294
	沖縄農業振興費	〃	295
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	293
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	306
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	290
	沖縄北部活性化特別振興事業費	〃	294
	沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	〃	295
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	〃	290
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	〃	291
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	295
	沖縄保健衛生諸費	〃	291
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	640
	恩給費	総務省	374
(温)	温暖化対策費	経済産業省	799
か・(下)	下級裁判所	裁判所	241
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	635
	化学物質管理推進費	経済産業省	800
	化学物質対策推進費	環境省	980
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	874
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	887
	河川等災害関連事業費	〃	887
	河川等災害復旧事業費	〃	886
(科)	科学技術・学術政策推進費	文部科学省	555
	科学技術政策研究所	〃	568
	科学技術政策費	内閣府	289
	科学技術戦略推進費	文部科学省	556
	科学警察研究所	内閣府	314
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	497
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	643
(会)	会計検査院	会計検査院	252
	会計検査院施設費	〃	253
(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	872
	海岸事業工事諸費	農林水産省	731
	海岸事業調査諸費	〃	718
	〃	〃	756
	〃	国土交通省	886
	海岸事業費	農林水産省	716
	〃	〃	755
	〃	国土交通省	875
	海事産業市場整備等推進費	〃	881
	海上保安官署共通費	〃	919
	海上保安官署施設費	〃	920
	海難審判所共通費	〃	898
	海難審判費	〃	898
	海洋環境対策費	〃	872
(外)	外務本省共通費	外務省	467
	外務本省施設費	〃	468
(官)	官庁営繕費	国土交通省	885
	官庁施設保全等推進費	〃	885
	官民人材交流センター	内閣府	301
	官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	882
(感)	感染症対策費	厚生労働省	628
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	377
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	497

区分	項	所管	ページ
(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	799
	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	981
	環境研究総合推進費	〃	983
	環境政策基盤整備費	〃	981
	環境調査研修所	〃	982
	環境調査研修所施設費	〃	982
	環境保健対策推進費	〃	981
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	715
	環境保全施設整備費	環境省	980
	環境本省共通費	〃	977
(観)	観光振興費	国土交通省	912
	観光庁共通費	〃	912
	観測予報等業務費	〃	915
(艦)	艦船整備費	防衛省	1012
き・(企)	企業年金等健全育成費	厚生労働省	643
	企業年金等適正運営費	〃	643
(気)	気象官署共通費	国土交通省	915
	気象官署施設費	〃	915
	気象研究所	〃	916
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	643
	基本法制整備費	法務省	410
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	794
	技術研究開発推進費	国土交通省	884
	〃	〃	894
	〃	〃	897
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	553
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国土交通省	886
	急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	875
(宮)	宮廷費	皇室費	213
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	711
	牛肉等関税財源畜産経営対策費	〃	719
(漁)	漁業経営安定対策費	〃	754
	漁港施設災害関連事業費	〃	756
	漁港施設災害復旧事業費	〃	756
	漁村振興対策費	〃	755
(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	713
	共生社会政策費	内閣府	291
(矯)	矯正官署共通費	法務省	419
	矯正管理業務費	〃	419
	矯正企画調整費	〃	411
	矯正施設民間開放推進費	〃	420
	矯正収容費	〃	420
(行)	行政管理実施費	総務省	369
	行政評価等実施費	〃	369
	〃	〃	378
(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	644
(金)	金融機能安定確保費	内閣府	318
	金融機能円滑化推進費	〃	319
	金融庁共通費	〃	318
く・(宮)	宮内庁	〃	307
(空)	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金	国土交通省	892
	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	877
け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	886
	下水道事業費	〃	873

区分	項	所管	ページ
	下水道防災事業費	国土交通省	874
(刑)	刑事警察費	内閣府	313
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	816
	経営革新・創業促進費	〃	816
	経済危機対応・地域活性化予備費	財務省	498
	経済協力費	外務省	470
	〃	〃	476
	〃	財務省	497
	〃	経済産業省	799
	経済財政政策費	内閣府	288
	経済産業局共通費	経済産業省	803
	経済産業局施設費	〃	803
	経済産業統計調査費	〃	796
	〃	〃	803
	経済産業本省共通費	〃	793
	経済産業本省施設費	〃	794
	経済社会総合研究所	内閣府	292
(景)	景観形成推進費	国土交通省	877
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	315
	警察庁共通費	〃	312
	警察庁施設費	〃	313
	警備警察費	〃	313
(迎)	迎賓施設運営費	〃	293
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	631
	血清等製造及検定費	〃	656
(研)	研究開発推進費	文部科学省	557
	研究開発費	防衛省	1013
	研究振興費	文部科学省	556
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	880
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	634
	健康増進対策費	〃	633
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	633
(検)	検疫業務等実施費	〃	650
	検疫所共通費	〃	650
	検察運営費	法務省	417
	検察官署共通費	〃	416
	検察企画調整費	〃	411
	検察審査費	裁判所	242
	検察費	法務省	417
(原)	原子力安全確保費	環境省	989
	原子力安全確保政策費	内閣府	295
	原子力安全対策費	文部科学省	563
	原子力安全庁共通費	環境省	988
	原子力安全・保安院共通費	経済産業省	811
	原子力試験研究費	文部科学省	564
	原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	810
	原子力損害賠償補償費	文部科学省	565
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	629
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	797
(子)	子ども・子育て支援対策費	厚生労働省	638
	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	〃	637
(戸)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	農林水産省	717
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	663
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	795
	工業用水道事業費	〃	797

区分	項	所管	ページ
	工業用水道施設災害復旧事業費	経済産業省	802
(公)	公文書等管理政策費	内閣府	287
	公安審査委員会	法務省	428
	公安調査庁共通費	〃	429
	公益法人制度改革推進費	内閣府	292
	公害等調整委員会	総務省	381
	公共交通等安全対策費	国土交通省	875
	公正取引委員会	内閣府	308
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	642
	公務員宿舎施設費	財務省	496
	公立文教施設整備費	文部科学省	560
(広)	広報文化交流及報道対策費	外務省	469
	〃	〃	475
(交)	交通警察費	内閣府	313
(更)	更生保護活動費	法務省	422
	更生保護官署共通費	〃	421
	更生保護企画調整推進費	〃	411
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	314
	皇族費	皇室費	214
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	645
	厚生労働本省共通費	〃	625
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	655
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	656
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	656
	厚生労働本省施設費	〃	626
(航)	航空機整備費	防衛省	1012
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	294
	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	878
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	878
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	878
	航路標識災害復旧事業費	〃	922
	航路標識整備事業工事諸費	〃	921
	航路標識整備事業費	〃	921
(高)	高等教育振興費	文部科学省	554
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	636
	〃	〃	663
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	643
(港)	港湾事業費	国土交通省	877
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	877
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	809
(国)	国営公園事業工事諸費	国土交通省	900
	国営公園等事業調査諸費	〃	886
	国営公園等事業費	〃	873
	国際機関活動推進費	厚生労働省	644
	国際協力推進費	法務省	414
	国際協力費	厚生労働省	645
	〃	国土交通省	885
	国際交流・協力推進費	文部科学省	561
	国債費	財務省	496
	国際文化交流推進費	文部科学省	574
	国際分担金其他諸費	外務省	471
	国際平和協力本部	内閣府	299
	国産農畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	710

区分	項	所管	ページ
	国税庁共通費	財務省	507
	国税庁施設費	〃	508
	国税不服審判所	〃	509
	国籍等事務処理費	法務省	424
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	893
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	894
	国土形成推進費	〃	882
	国土交通統計調査費	〃	880
	国土交通本省共通費	〃	870
	国土交通本省施設費	〃	871
	国土調査費	〃	881
	国土地理院共通費	〃	896
	国土地理院施設費	〃	896
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	375
	国立教育政策研究所	文部科学省	567
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	657
	国立更生援護機関施設費	〃	658
	国立更生援護所運営費	〃	658
	国立国会図書館	国会	224
	国立国会図書館施設費	〃	225
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	658
	国立大学法人運営費	文部科学省	557
	国立大学法人施設整備費	〃	557
	国立大学法人船舶建造費	〃	557
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	653
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	652
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	652
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	498

区分	項	所管	ページ
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	797
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	798
(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	639
	災害情報整備推進費	国土交通省	874
	〃	〃	896
	災害対策総合推進調整費	内閣府	290
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	875
(最)	最高裁判所	裁判所	240
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	226
	裁判官弾劾裁判所	〃	227
	裁判所施設費	裁判所	242
	裁判所予備経費	〃	242
	裁判費	〃	242
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	411
(在)	在外公館共通費	外務省	474
	在外公館施設費	〃	474
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	1014
(財)	財政健全化推進費	財務省	496
	財務局共通費	〃	500
	財務局業務費	〃	501
	財務局施設費	〃	501
	財務本省共通費	〃	494
	財務本省施設費	〃	495
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	744
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	744
	山林施設災害復旧事業費	〃	744
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	744

区分	項	所管	ページ
(参)	参議院	国会	221
	参議院施設費	〃	223
	参議院予備経費	〃	223
(産)	産業人材育成費	経済産業省	794
	産業保安監督官署共通費	〃	805
	産業保安費	〃	800
	〃	〃	805
	〃	〃	812
し・(司)	司法制度改革推進費	法務省	411
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	983
	自然公園等事業費	〃	980
(私)	私立学校振興費	文部科学省	554
(施)	施設整備費	防衛省	1013
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	375
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	809
	資源循環推進費	〃	799
	資産債務管理費	財務省	496
(自)	自衛官給与費	防衛省	1012
	自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	881
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	〃	887
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	981
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	637
	児童福祉施設整備費	〃	639
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	〃	636
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	880
	社会資本総合整備事業費	〃	882
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	642
	社会福祉諸費	厚生労働省	639
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	637
(受)	受託工事費及換地清算金	農林水産省	718
(衆)	衆議院	国会	218
	衆議院施設費	〃	219
	衆議院予備経費	〃	220
(就)	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	636
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	886
	住宅・市街地防災対策費	〃	874
	住宅市場整備推進費	〃	871
	住宅施設災害復旧事業費	〃	887
	住宅対策事業費	〃	887
	住宅対策諸費	〃	871
	住宅防災事業費	〃	874
(重)	重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	646
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	412
	出入国管理業務費	〃	427
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	552
(生)	生涯学習振興費	〃	552
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	800
	消費者政策費	内閣府	321
	消費者庁共通費	〃	320
	消防庁共通費	総務省	383
	消防防災体制等整備費	〃	383
(訟)	訟務費	法務省	412
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	637
	障害保健福祉費	〃	641
(情)	情報化推進費	国土交通省	885

区分	項	所管	ページ
	情報技術犯罪対策費	内閣府	314
	情報技術利活用促進費	経済産業省	796
	情報産業強化費	〃	797
	情報収集衛星業務費	内閣	261
	情報収集衛星施設費	〃	262
	情報セキュリティ対策推進費	経済産業省	800
	情報通信技術研究開発推進費	総務省	371
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	371
	情報通信技術高度利活用等推進費	〃	379
	情報通信技術利用環境整備費	〃	372
	情報通信国際戦略推進費	〃	373
(食)	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	709
	食品安全政策費	内閣府	292
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	634
	食料安全保障確立対策費	農林水産省	712
	〃	〃	753
	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	712
(職)	職業紹介事業等実施費	厚生労働省	663
	職業能力開発強化費	〃	636
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	〃	636
(森)	森林整備事業調査諸費	農林水産省	744
	森林整備事業費	〃	742
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	743
	森林整備・保全費	〃	741
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	742
	森林整備・林業等振興対策費	〃	743
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	796
(人)	人権擁護活動費	法務省	424
	人権擁護推進費	〃	412
	人材確保育成費	防衛省	1013
	人事院	内閣	264
	人事管理推進費	総務省	369
す・(ス)	スポーツ振興費	文部科学省	560
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	874
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	756
	水産基盤整備費	〃	755
	水産業強化対策費	〃	755
	水産資源回復対策費	〃	753
	水産庁共通費	〃	752
	水産庁施設費	〃	753
	水道安全対策費	厚生労働省	634
	水道施設災害復旧事業費	〃	645
	水道施設整備事業調査諸費	〃	645
	水道施設整備費	〃	634
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	313
	生活衛生対策費	厚生労働省	635
	生活保護費	〃	639
	生物多様性保全等推進費	環境省	979
(政)	政策金融費	財務省	498
	政党助成費	総務省	375
	政府広報費	内閣府	287
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	877
	整備新幹線整備事業費	〃	877
(税)	税関共通費	財務省	503
	税関業務費	〃	504

区分	項	所管	ページ
	税関施設費	財務省	504
	税制企画立案費	〃	496
	税務業務費	〃	508
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	978
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	809
(船)	船舶建造費	内閣府	314
	〃	財務省	504
	〃	農林水産省	754
	〃	国土交通省	921
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	920
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	640
(選)	選挙制度等整備費	総務省	371
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	313
(総)	総合通信局共通費	総務省	379
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	872
	総合的物流体系整備推進費	〃	876
	総合特区推進調整費	内閣府	288
	総務本省共通費	総務省	368
	総務本省施設費	〃	369
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	294
	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	978
(男)	男女共同参画社会形成促進費	内閣府	292
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	637
	〃	〃	664
ち・(地)	地域活性化政策費	内閣府	288
	地域経済活性化対策費	経済産業省	797
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	879
	地域再生推進費	内閣府	289
	地域自主戦略推進費	〃	289
	地域振興費	総務省	370
	地域福祉推進費	厚生労働省	639
	地域別外交費	外務省	468
	〃	〃	475
	地域保健対策費	厚生労働省	633
	地球温暖化対策推進費	環境省	978
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	873
	地球環境保全等試験研究費	環境省	983
	地球環境保全費	〃	978
	地方運輸行政推進費	国土交通省	910
	地方運輸局共通費	〃	909
	地方環境事務所共通費	環境省	986
	地方環境事務所施設費	〃	987
	地方環境対策費	〃	987
	地方行政制度整備費	総務省	370
	地方航空行政推進費	国土交通省	911
	地方航空局共通費	〃	911
	地方厚生局共通費	厚生労働省	659
	地方交付税交付金	総務省	370
	地方財政制度整備費	〃	370
	地方税制度整備費	〃	370
	地方整備局共通費	国土交通省	899
	地方整備推進費	〃	900
	地方特例交付金	総務省	370
	地方入国管理官署共通費	法務省	426

区分	項	所管	ページ
	地方農政局	農林水産省	730
	地方農政局施設費	〃	731
	地方防衛局	防衛省	1017
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	882
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	896
(治)	治山事業調査諸費	農林水産省	743
	治山事業費	〃	742
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	742
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	875
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	665
	中国残留邦人等支援事業費	〃	640
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	〃	635
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	816
	中小企業庁共通費	〃	815
つ・(通)	通商政策推進費	〃	798
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	876
	鉄道網整備事業費	〃	879
	鉄道網整備推進費	〃	879
(電)	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	989
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	559
	〃	経済産業省	810
	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	565
	〃	経済産業省	810
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	371
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	372
	〃	〃	380
と・(都)	都市開発事業調査諸費	国土交通省	886
	都市公園防災事業費	国土交通省	874
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	878
	都市・地域交通整備事業費	〃	879
	都市・地域づくり推進費	〃	878
	都市農村交流等対策費	農林水産省	716
	都市水環境整備事業費	国土交通省	873
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	662
	都道府県労働局施設費	〃	663
(投)	投資者等保護費	内閣府	319
(登)	登記事務処理費	法務省	424
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	795
(統)	統計調査費	総務省	374
(道)	道路環境等対策費	国土交通省	872
	道路交通安全対策費	〃	876
	道路交通円滑化推進費	〃	879
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	901
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	879
(特)	特定国有財産整備費	財務省	497
	特定疾患等対策費	厚生労働省	629
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	642
	特定国有財産整備諸費	財務省	498
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	厚生労働省	645
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	645
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	631
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	559
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	559

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	295
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	295
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	881
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	890
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	884
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	885
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	560
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	560
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	560
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	558
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	〃	558
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	711
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	711
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	982
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	553
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	553
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	796
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	884
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	884
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	881
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	〃	881
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	876
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	876
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	884
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	884
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	647

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚生労働省	637
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	885
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	885
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	913
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	471
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	469
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	728
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	728
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	321
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	552
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	〃	562
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	983
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	983
	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚生労働省	627
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	〃	645
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	〃	645
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	554
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	554
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	287
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	〃	287
	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚生労働省	628
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	〃	628
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	〃	642
	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	〃	627
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	552

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚生労働省	628
	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	〃	628
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文部科学省	553
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	553
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省	627
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	〃	627
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文部科学省	554
	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省	628
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文部科学省	553
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	〃	553
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	573
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	573
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	627
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	574
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	574
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	795
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	795
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	716
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	716
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	509
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	800
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	371
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	371
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	800

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	743
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	743
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	755
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	755
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	754
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	755
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	795
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	795
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	809
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	〃	810
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	文部科学省	554
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	816
	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	〃	816
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	1015
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	884
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	885
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	885
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	375
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	884
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	884
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	557
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	562
	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	〃	566
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	573
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	573
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	559

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	文部科学省	559
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	561
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	561
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	798
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	728
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	728
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	713
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	711
	〃	〃	728
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	711
	〃	〃	728
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	728
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	728
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	711
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	742
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	710
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	710
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	642
	独立行政法人福祉医療機構出資	〃	648
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	558
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	559
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	〃	560
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	560
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	559
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	559
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	297
	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	〃	297
	独立行政法人理化学研究所運営費	文部科学省	560
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	560
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	636
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	636
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	260
	内閣官房施設費	〃	261
	内閣法制局	〃	263
	内閣本府共通費	内閣府	286
	内閣本府施設費	〃	287
	内廷費	皇室費	213
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	559
に・(日)	日本学士院	〃	568
	日本学術会議	内閣府	300
	日本芸術院	文部科学省	573
	日本司法支援センター運営費	法務省	411
の・(農)	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	713
	農業経営対策費	〃	712
	農業施設災害関連事業費	〃	718
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	732
	農業施設災害復旧事業費	〃	718
	農業・食品産業強化対策費	〃	711
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	718
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	731
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	〃	714
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	715

区　分	項	所　管	ページ
	農業生産基盤保全管理等推進費	農林水産省	714
	農山漁村活性化対策費	〃	717
	農山漁村地域整備事業費	〃	717
	農山漁村６次産業化対策費	〃	715
	農村地域資源等保全推進費	〃	716
	農地等保全事業費	〃	716
	農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	717
	農林水産技術会議共通費	〃	727
	農林水産技術会議施設費	〃	727
	農林水産業研究開発費	〃	727
	農林水産業地球環境対策費	〃	717
	農林水産政策研究所	〃	717
	農林水産統計調査費	〃	718
	農林水産本省共通費	〃	708
	農林水産本省検査指導所	〃	723
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	723
	農林水産本省施設費	〃	709
は・(破)	破壊的団体等調査費	法務省	429
(ハ)	ハンセン病資料館施設費	厚生労働省	629
(廃)	廃棄物処理施設災害復旧事業費	環境省	985
	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	〃	983
	廃棄物処理施設整備費	〃	979
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	979
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	314
ひ・(東)	東日本大震災復旧・復興育英事業費	文部科学省	563
	東日本大震災復旧・復興移植医療推進費	厚生労働省	646
	東日本大震災復旧・復興遺族及留守家族等援護費	〃	648
	東日本大震災復旧・復興医薬品等研究開発推進費	厚生労働省	646
	東日本大震災復旧・復興医療提供体制確保対策費	〃	645
	東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費	〃	646
	東日本大震災復旧・復興医療費適正化推進費	〃	646
	東日本大震災復旧・復興医療保険給付諸費	〃	646
	東日本大震災復旧・復興沖縄開発事業費	内閣府	295
	東日本大震災復旧・復興沖縄教育振興事業費	〃	295
	東日本大震災復旧・復興沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	295
	東日本大震災復旧・復興海岸事業費	国土交通省	888
	東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費	厚生労働省	648
	東日本大震災復旧・復興海事産業市場整備等推進費	国土交通省	890
	東日本大震災復旧・復興海上保安官署施設費	〃	922
	東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費	〃	892
	東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	〃	892
	東日本大震災復旧・復興環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	985
	東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費	〃	985
	東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費	〃	985
	東日本大震災復旧・復興観光振興費	国土交通省	913
	東日本大震災復旧・復興艦船整備費	防衛省	1015
	東日本大震災復旧・復興観測予報等業務費	国土交通省	916
	東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	〃	891
	東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	国土交通省	891
	〃	〃	894

区　分	項	所　管	ページ
	東日本大震災復旧・復興気象官署施設費	国土交通省	916
	東日本大震災復旧・復興矯正管理業務費	法務省	420
	東日本大震災復旧・復興共生社会政策費	内閣府	295
	東日本大震災復旧・復興矯正収容費	法務省	420
	東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費	農林水産省	756
	東日本大震災復旧・復興漁港施設災害関連事業費	〃	757
	東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業工事諸費	〃	757
	東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業費	〃	757
	東日本大震災復旧・復興漁村振興対策費	〃	756
	東日本大震災復旧・復興金融機能円滑化推進費	内閣府	319
	東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	889
	東日本大震災復旧・復興経営安定・取引適正化費	経済産業省	817
	東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費	〃	817
	東日本大震災復旧・復興経済協力費	外務省	471
	東日本大震災復旧・復興経済財政政策費	内閣府	294
	東日本大震災復旧・復興警察活動基盤整備費	〃	316
	東日本大震災復旧・復興警察庁施設費	〃	315
	東日本大震災復旧・復興下水道事業費	国土交通省	888
	東日本大震災復旧・復興研究開発推進費	文部科学省	564
	東日本大震災復旧・復興研究開発費	防衛省	1016
	東日本大震災復旧・復興健康危機管理推進費	厚生労働省	646
	東日本大震災復旧・復興検察運営費	法務省	417
	東日本大震災復旧・復興原子力安全対策費	文部科学省	564
	東日本大震災復旧・復興原子力安全費	経済産業省	812
	東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	〃	810

区　分	項	所　管	ページ
	東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償補償費	文部科学省	565
	東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	国土交通省	890
	東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費	〃	888
	東日本大震災復旧・復興航空機整備費	防衛省	1015
	東日本大震災復旧・復興更生保護活動費	法務省	422
	東日本大震災復旧・復興厚生労働本省試験研究所試験研究費	厚生労働省	656
	東日本大震災復旧・復興厚生労働本省試験研究所施設費	〃	656
	東日本大震災復旧・復興高速道路活用対策費	国土交通省	889
	東日本大震災復旧・復興交通警察費	内閣府	315
	東日本大震災復旧・復興高等教育振興費	文部科学省	563
	東日本大震災復旧・復興鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	810
	東日本大震災復旧・復興公文書館関連政策費	内閣府	294
	東日本大震災復旧・復興広報文化交流及報道対策費	外務省	471
	東日本大震災復旧・復興公務員宿舎施設費	財務省	498
	東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費	文部科学省	565
	東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	647
	〃	〃	664
	東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業工事諸費	国土交通省	922
	東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業費	〃	922
	東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業工事諸費	〃	922
	東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費	〃	922
	東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	889
	東日本大震災復旧・復興国営公園等事業費	〃	888

区　分	項	所　管	ページ
	東日本大震災復旧・復興国際交流・協力推進費	文部科学省	566
	東日本大震災復旧・復興国際分担金其他諸費	外務省	471
	東日本大震災復旧・復興国産農畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	719
	東日本大震災復旧・復興国税庁施設費	財務省	509
	東日本大震災復旧・復興国籍等事務処理費	法務省	425
	東日本大震災復旧・復興国土技術政策総合研究所施設費	国土交通省	894
	東日本大震災復旧・復興国土形成推進費	〃	890
	東日本大震災復旧・復興国土交通本省施設費	〃	887
	東日本大震災復旧・復興国土調査費	〃	890
	東日本大震災復旧・復興国土地理院施設費	〃	897
	東日本大震災復旧・復興国立更生援護機関施設費	厚生労働省	658
	東日本大震災復旧・復興国立大学法人運営費	文部科学省	564
	東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費	〃	564
	東日本大震災復旧・復興国立ハンセン病療養所施設費	厚生労働省	653
	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	〃	647
	東日本大震災復旧・復興戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	農林水産省	720
	東日本大震災復旧・復興サービス産業強化費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興災害救助等諸費	厚生労働省	648
	東日本大震災復旧・復興災害情報整備推進費	国土交通省	888
	東日本大震災復旧・復興裁判所施設費	裁判所	242
	東日本大震災復旧・復興参議院施設費	国会	223
	東日本大震災復旧・復興産業保安費	経済産業省	812
	東日本大震災復旧・復興山林施設災害関連事業費	農林水産省	745
	東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費	農林水産省	745
	東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	745
	東日本大震災復旧・復興支援対策費	内閣府	294
	東日本大震災復旧・復興施設整備費	防衛省	1015
	東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	環境省	985
	東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費	厚生労働省	647
	東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費	国土交通省	890
	東日本大震災復旧・復興社会的包摂政策費	内閣	262
	東日本大震災復旧・復興社会福祉施設基盤強化推進費	厚生労働省	648
	東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費	〃	648
	東日本大震災復旧・復興社会福祉諸費	〃	648
	東日本大震災復旧・復興就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	〃	647
	東日本大震災復旧・復興衆議院施設費	国会	219
	東日本大震災復旧・復興住宅・市街地防災対策費	国土交通省	888
	東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費	〃	887
	東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	〃	887
	東日本大震災復旧・復興住宅防災事業費	〃	888
	東日本大震災復旧・復興出入国管理業務費	法務省	427
	東日本大震災復旧・復興生涯学習振興費	文部科学省	562
	東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費	厚生労働省	648
	東日本大震災復旧・復興情報技術利活用促進費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費	総務省	375
	東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度利活用推進費	〃	375

区分	項	所管	ページ
	東日本大震災復旧・復興情報通信技術利用環境整備費	総務省	375
	東日本大震災復旧・復興消防防災体制等整備費	〃	384
	東日本大震災復旧・復興職業能力開発強化費	厚生労働省	647
	東日本大震災復旧・復興食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	719
	東日本大震災復旧・復興食品等安全確保対策費	厚生労働省	647
	東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費	文部科学省	562
	東日本大震災復旧・復興私立学校振興費	〃	563
	東日本大震災復旧・復興人権擁護活動費	法務省	425
	東日本大震災復旧・復興人権擁護推進費	〃	412
	東日本大震災復旧・復興人材確保育成費	防衛省	1016
	東日本大震災復旧・復興新事業創出促進対策費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興森林整備事業費	農林水産省	744
	東日本大震災復旧・復興森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	744
	東日本大震災復旧・復興森林整備・保全費	〃	744
	東日本大震災復旧・復興森林整備・林業等振興対策費	〃	745
	東日本大震災復旧・復興水産基盤整備費	〃	756
	東日本大震災復旧・復興水産業強化対策費	〃	757
	東日本大震災復旧・復興水産資源回復対策費	〃	756
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	内閣府	294
	東日本大震災復旧・復興推進費	〃	294
	東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費	厚生労働省	649
	東日本大震災復旧・復興水道施設整備事業調査諸費	〃	648
	東日本大震災復旧・復興水道施設整備費	〃	647
	東日本大震災復旧・復興生活衛生対策費	〃	647
	東日本大震災復旧・復興税関業務費	財務省	505
	東日本大震災復旧・復興政策金融費	財務省	498
	東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費	環境省	984
	東日本大震災復旧・復興税務業務費	財務省	509
	東日本大震災復旧・復興石油等安定供給確保費	経済産業省	810
	東日本大震災復旧・復興船舶建造費	国土交通省	922
	東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費	〃	922
	東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費	〃	889
	東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	環境省	984
	東日本大震災復旧・復興男女共同参画社会形成促進費	内閣府	295
	東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	889
	東日本大震災復旧・復興地域振興費	総務省	375
	東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費	厚生労働省	647
	東日本大震災復旧・復興地域別外交費	外務省	471
	〃	〃	476
	東日本大震災復旧・復興地域保健対策費	厚生労働省	646
	東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費	環境省	984
	東日本大震災復旧・復興地球温暖化防止等対策費	国土交通省	888
	東日本大震災復旧・復興治山事業費	農林水産省	744
	東日本大震災復旧・復興治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	744
	東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	888
	東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費	〃	910
	東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費	総務省	375

区　分	項	所　管	ページ
	東日本大震災復旧・復興地方交付税交付金	総務省	375
	東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費	経済産業省	817
	東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用等推進費	国土交通省	897
	東日本大震災復旧・復興鉄道安全対策事業費	〃	888
	東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費	経済産業省	810
	東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費	〃	810
	東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費	〃	810
	東日本大震災復旧・復興投資者等保護費	内閣府	319
	東日本大震災復旧・復興登記事務処理費	法務省	425
	東日本大震災復旧・復興道路災害復旧事業工事諸費	国土交通省	901
	東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	889
	東日本大震災復旧・復興特定疾患等対策費	厚生労働省	646
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	648
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	文部科学省	565
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	565
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	経済産業省	812
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人建築研究所施設整備費	国土交通省	891
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	891
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国際交流基金運営費	外務省	471
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立科学博物館施設整備費	文部科学省	562
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費	環境省	985
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	563
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	563
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	厚生労働省	648
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	文部科学省	563
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	575
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	801
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	720
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	509
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	総務省	375
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	802
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	745
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	745
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	757
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	〃	810
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	〃	817
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	〃	817

区　分	項	所　管	ページ
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人電子航法研究所運営費	国土交通省	891
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	891
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	文部科学省	565
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	565
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	農林水産省	729
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	729
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	729
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人福祉医療機構出資	厚生労働省	648
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	文部科学省	564
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	565
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	564
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	565
	東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費	国土交通省	889
	東日本大震災復旧・復興都市農村交流等対策費	農林水産省	720
	東日本大震災復旧・復興日本芸術院施設費	文部科学省	575
	東日本大震災復旧・復興農業経営対策費	農林水産省	719
	東日本大震災復旧・復興農業施設災害関連事業費	〃	721
	東日本大震災復旧・復興農業施設災害復旧事業費	〃	721
	東日本大震災復旧・復興農業・食品産業強化対策費	〃	719

区　分	項	所　管	ページ
	東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費	農林水産省	719
	東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	720
	東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理等推進費	〃	719
	東日本大震災復旧・復興農山漁村活性化対策費	〃	720
	東日本大震災復旧・復興農山漁村地域整備事業費	〃	720
	東日本大震災復旧・復興農山漁村6次産業化対策費	〃	720
	東日本大震災復旧・復興農村地域資源等保全推進費	〃	720
	東日本大震災復旧・復興農地等保全事業費	〃	720
	東日本大震災復旧・復興農林水産業研究開発費	〃	729
	東日本大震災復旧・復興農林水産本省検査指導所	〃	724
	東日本大震災復旧・復興農林水産本省検査指導所施設費	〃	724
	東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費	環境省	984
	東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	984
	東日本大震災復旧・復興破壊的団体等調査費	法務省	430
	東日本大震災復旧・復興風水害等対策費	農林水産省	721
	〃	〃	757
	東日本大震災復旧・復興武器車両等整備費	防衛省	1015
	東日本大震災復旧・復興不動産市場整備等推進費	国土交通省	890
	東日本大震災復旧・復興文化財保存事業費	文部科学省	575
	東日本大震災復旧・復興貿易投資促進費	経済産業省	802
	東日本大震災復旧・復興防災政策費	内閣府	294
	東日本大震災復旧・復興放射性物質除去土壌等管理費	環境省	984

区分	項	所管	ページ
	東日本大震災復旧・復興放射能調査研究費	文部科学省	563
	東日本大震災復旧・復興法務行政情報化推進費	法務省	413
	東日本大震災復旧・復興法務省施設費	〃	412
	東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費	厚生労働省	646
	東日本大震災復旧・復興母子家庭等対策費	〃	647
	東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	国土交通省	891
	東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	889
	東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	892
	東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	888
	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	889
	東日本大震災復旧・復興水環境対策費	〃	888
	東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費	〃	888
	東日本大震災復旧・復興ものづくり産業振興費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興有料道路災害復旧事業費	国土交通省	892
	東日本大震災復旧・復興優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	719
	東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	国土交通省	890
	東日本大震災復旧・復興離島振興費	〃	890
	東日本大震災復旧・復興離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	892
	東日本大震災復旧・復興流通・物流基盤整備費	経済産業省	801
	東日本大震災復旧・復興領事政策費	外務省	471
	東日本大震災復旧・復興林業振興対策費	農林水産省	744
	東日本大震災復旧・復興林産物供給等振興対策費	〃	745
	東日本大震災復旧・復興労働条件確保・改善対策費	厚生労働省	664
	東日本大震災復旧・復興予備費	財務省	499
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	880
(埠)	埠頭災害復旧事業資金貸付金	〃	892
(武)	武器車両等整備費	防衛省	1012
(風)	風水害等対策費	農林水産省	718
	〃	〃	757
(復)	復興債費	財務省	498
	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	498
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	573
	文化財保存施設整備費	〃	574
	文化振興基盤整備費	〃	575
	文化振興費	〃	561
	〃	〃	572
	文化庁共通費	〃	572
	文化庁施設費	〃	575
(分)	分野別外交費	外務省	468
	〃	〃	475
へ・(平)	平成19年度甲型警備艦建造費	防衛省	1015
	平成19年度潜水艦建造費	〃	1015
	平成20年度甲型警備艦建造費	〃	1013
	平成20年度潜水艦建造費	〃	1013
	平成21年度甲型警備艦建造費	〃	1013
	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	1013
	平成22年度潜水艦建造費	〃	1013
	平成23年度潜水艦建造費	〃	1013
	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	1013
	平成24年度潜水艦建造費	〃	1013
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	637

区分	項	所管	ページ
	保険医療機関等指導監督等実施費	厚生労働省	660
	保健衛生施設整備費	〃	633
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農林水産省	754
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	638
	母子保健衛生対策費	〃	638
(放)	放射線障害防止等対策費	文部科学省	556
	放射能調査研究費	〃	556
(法)	法務行政情報化推進費	法務省	412
	法務局共通費	〃	424
	法務省施設費	〃	412
	法務総合研究所共通費	〃	414
	法務調査研究費	〃	414
	法務本省共通費	〃	410
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	1014
	防衛本省共通費	〃	1011
	防災政策費	内閣府	289
(貿)	貿易管理費	経済産業省	799
	貿易投資促進費	〃	798
(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	903
	北海道開発局共通費	〃	903
	北海道開発局施設費	〃	903
	北海道開発事業費	〃	883
	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	878
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	905
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	877
	北海道国営公園事業工事諸費	〃	906

区分	項	所管	ページ
	北海道災害復旧事業等工事諸費	国土交通省	907
	北海道総合開発推進費	〃	883
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	887
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	903
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	875
	北海道道路整備事業工事諸費	〃	904
	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	879
	北海道特定地域連携事業推進費	〃	884
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	884
	北海道都市環境整備事業工事諸費	〃	905
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	886
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	906
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	887
	北海道農政事務所	農林水産省	733
	北方対策本部	内閣府	297
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	800
	〃	〃	816
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	634
	〃	〃	660
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	873
	水資源開発事業調査諸費	〃	886
	水資源開発事業費	〃	873
	水資源開発施設災害復旧事業費	農林水産省	721
	〃	国土交通省	892
	水資源対策費	〃	872

区分	項	所管	ページ
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	796
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	550
	文部科学本省施設費	〃	551
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	569
ゆ・(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	651
(有)	有料道路災害復旧事業費	国土交通省	892
(郵)	郵政行政推進費	総務省	373
(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	713
よ・(予)	予備費	財務省	498
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	878
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	877
	離島振興事業費	〃	882
	離島振興費	〃	882
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	887
	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	875
	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	890
	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	887
(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	801
(領)	領事政策費	外務省	470
	〃	〃	475
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	873
(林)	林業振興対策費	農林水産省	743
	林産物供給等振興対策費	〃	743
	林野庁共通費	〃	741
	林野庁施設費	〃	741
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	665
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	636
	労働条件確保・改善対策費	〃	635
	〃	〃	663

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(１桁)、款(１桁)、項(２桁)、目(２桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(２桁)、目的別(３桁)、財政法公債金対象非対象別(１桁)、経済性質別(２桁)、使途別(１桁)の各分類及び従来の目番号(２桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
35	防衛関係費	65	食料安定供給関係費
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	96	経済危機対応・地域活性化予備費
42	道路整備事業費	97	東日本大震災復旧・復興予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	98	予備費
44	住宅都市環境整備事業費		

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	021	地方財政調整費
011	皇室費	029	その他
012	国会費	030	防衛関係費
013	選挙費	050	国土保全及び開発費
014	司法、警察及び消防費	051	国土保全費
015	外交費	052	国土開発費
016	一般行政費	053	災害対策費
017	徴税費	054	試験研究費
018	貨幣製造費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
065	物資及び物価調整費	089	その他
070	教育文化費	090	恩給費
071	学校教育費	091	文官恩給費
072	社会教育及び文化費	092	旧軍人遺族等恩給費
073	科学振興費	099	その他
074	災害対策費	100	国債費
080	社会保障関係費	108	経済危機対応・地域活性化予備費
081	社会保険費	109	東日本大震災復旧・復興予備費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	20	資本形成
11	雇用者報酬	30	会計間重複
12	中間投入	40	経常補助金
13	生産・輸入品に課される税	50	現金による社会保障給付
14	現物社会給付等	60	社会扶助給付
15	無基金雇用者社会給付	70	その他の経常移転

71	他に分類されない国内経常移転	85	経常補助金
72	経常国際協力	86	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	90	その他
80	対地方政府移転	91	財産所得支払
81	経常支出	92	資本移転
82	資本形成	93	公務員宿舎施設費
83	現金による社会保障給付	94	土地無形資産購入
84	社会扶助給付	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	17,287,093	19,331,539	△ 2,044,446
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	16,881,017	18,243,063	△ 1,362,046

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	平成24年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	114,955,045	107,607,247	7,347,798
95016-2111-02 職員基本給	8,799,145	8,651,846	147,299

95　016　－2　11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　雇用者報酬
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号